令和８年度弘前市総合計画の評価について

令和８年９月

弘前市企画部企画課

目　次

1　弘前市総合計画の評価のプロセス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
2　施策・計画事業達成度評価結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
3　各施策等の一次評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
リーディングプロジェクト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
（１）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）　6
（２）まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）・・・・・・・　14
（３）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）・・・・・・・・　22
分野別政策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　31
①学び ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　33
②文化・スポーツ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　91
③子育て ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・103
④健康・医療 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・133
⑤福祉 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・169
⑥雇用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・201
⑦農林業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・213
⑧商工業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・255
⑨観光 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・287
⑩環境・エネルギー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・309
⑪安全・安心 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・325
⑫雪対策 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・345
⑬都市基盤 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・357
⑭景観・文化財 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・395
⑮移住・交流 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・419
⑯市民協働 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・433
4　各施策等の二次評価結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・468

1　弘前市総合計画の評価のプロセス

弘前市総合計画の進行管理においては、総合計画を着実に進めるために、「弘前市協働によるまちづくり基本条例」（第 18 条）に基づき、市民との協働により毎年度、計画の達成度、執行状況の妥当性を評価し改善策を検討して見直しを行うこととしています。総合計画の評価については、市民意識アンケート、一次評価（内部評価）及び二次評価（総合計画審議会による外部評価）により、以下のとおり実施しました。

<table>
<tr><th>段　階</th><th>実　施　内　容</th></tr>
<tr><td>（１）市民の意向・ニーズ、施策満足度等の把握</td><td>・市民意識アンケート
【目　　的】主に地域課題や取組成果等の定量的な評価として実施
【実 施 日】令和８年４月 16 日（木）～5 月 13 日（水）
【回収結果】
<table>
<tr><th>対象者数(無作為抽出)</th><th>回答者数</th><th>回 答 率</th><th>未回答者数</th></tr>
<tr><td>2,600 人</td><td>2,083 人</td><td>80.1%</td><td>517 人</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>(２)一次評価</td><td>・施策担当課による内部評価
【実施内容】各施策・計画事業の進捗状況の把握・評価及び取組の方向性検討
【実 施 日】令和８年 5 月 21 日（木）～６月 23 日（火）

・市長ヒアリング
【実施内容】14 施策について市長による評価を実施
【実 施 日】令和８年７月７日（火）、９日（木）</td></tr>
<tr><td>(３)二次評価</td><td>・弘前市総合計画審議会による外部評価
【実施内容】施策の一次評価に対する意見・提言等
【開 催 日】第１回審議会：令和８年７月 14 日（火）
第２回審議会：令和８年７月 29 日（水）
第３回審議会：令和８年８月 19 日（水）～８月 26 日（水）
※第３回は書面審議</td></tr>
</table>

2　施策・計画事業達成度評価結果一覧

上段：施策数、事業数
下段：割合

分野別政策＼達成度	施策 全施策数	A	B	C	D	計画事業 全計画事業数※再掲除く	◎	○	△	―
①学び	10	1	9	0	0	51	10	41	0	0
		10%	90%	0%	0%		20%	80%	0%	0%
②文化・スポーツ	2	1	1	0	0	12	1	11	0	0
		50%	50%	0%	0%		8%	92%	0%	0%
③子育て	5	1	4	0	0	38	22	15	1	0
		20%	80%	0%	0%		58%	39%	3%	0%
④健康・医療	6	0	5	1	0	39	6	33	0	0
		0%	83%	17%	0%		15%	85%	0%	0%
⑤福祉	6	3	3	0	0	35	15	17	3	0
		50%	50%	0%	0%		43%	49%	9%	0%
⑥雇用	2	0	2	0	0	5	1	4	0	0
		0%	100%	0%	0%		20%	80%	0%	0%
⑦農林業	8	0	8	0	0	54	10	39	5	0
		0%	100%	0%	0%		19%	72%	9%	0%
⑧商工業	6	0	5	1	0	19	4	14	1	0
		0%	83%	17%	0%		21%	74%	5%	0%
⑨観光	4	1	3	0	0	31	9	22	0	0
		25%	75%	0%	0%		29%	71%	0%	0%
⑩環境・エネルギー	3	0	3	0	0	9	0	8	1	0
		0%	100%	0%	0%		0%	89%	11%	0%
⑪安全・安心	4	1	3	0	0	23	2	19	2	0
		25%	75%	0%	0%		9%	83%	9%	0%
⑫雪対策	2	0	2	0	0	5	1	4	0	0
		0%	100%	0%	0%		20%	80%	0%	0%
⑬都市基盤	8	1	7	0	0	33	2	31	0	0
		13%	88%	0%	0%		6%	94%	0%	0%
⑭景観・文化財	5	1	4	0	0	21	6	15	0	0
		20%	80%	0%	0%		29%	71%	0%	0%
⑮移住・交流	2	0	2	0	0	11	8	3	0	0
		0%	100%	0%	0%		73%	27%	0%	0%
⑯市民協働	7	0	7	0	0	26	11	15	0	0
		0%	100%	0%	0%		42%	58%	0%	0%
計	80	10	68	2	0	412	108	291	13	0
		13%	85%	3%	0%		26%	71%	3%	0%

A：十分達成された
B：概ね達成された
C：あまり達成されなかった
D：達成されなかった

◎：大いに評価できる。
○：概ね評価できる。
△：課題がある。
－：評価できない。

３　各施策等の一次評価結果

リーディングプロジェクト

プロジェクト名	（1）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム			アウトプット			インプット	
目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	成果
すべての市民が健康で長生きできるまちづくり	B	【定量評価】 ・肥満傾向児の出現率 （小学校5年生） 初年度　10.4% 基準値　14.1% 実績値　13.0% 目標値　11.4%	○	○	＜1　子どもたちの健康と運動の推進＞ ・子どもの頃からの各種健康教育や食育、運動に関する事業を強化するほか、親の健康意識の向上や子育て環境の整備を推進します。	○	①授業で学ぼう！健康教育事業	○
							②給食で学ぼう！食育スクール	◎
		【定量評価】 ・肥満傾向児の出現率 （中学校2年生） 初年度　9.0% 基準値　11.2% 実績値　12.4% 目標値　8.1%	△				③学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業	○
							④こどもの健康×SDGs プログラミング体験事業	○
							⑤子ども医療費給付事業	◎
		【定量評価】 メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 初年度　30.9% 基準値　33.7% 実績値　34.7% 目標値　33.7%	○				⑥次世代の健康づくり推進事業	○
		【定量評価】 地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合 初年度　－ 基準値　9.4% 実績値　8.3% 目標値　10.6%	△		＜2　働き盛り世代の健康と運動の推進＞ ・働き盛り世代の運動習慣の定着や健康意識の向上に、弘前大学健康未来イノベーション研究機構をはじめ官民連携で取り組むほか、若い世代のがん発症予防、早期発見・早期治療につながる取組等を推進します。	○	⑦働き盛り世代への運動教室開催事業	○
							⑧弘前版PFS/SIBモデル事業	○
							⑨QOL健診普及推進事業	○
		【定性評価】 ・健康教育講座や食の指導を実施した学校から「授業前より児童・生徒の意識が向上した」との声がありました。 ・市民から「イベントに参加して、楽しく食について情報を入手できた」「野菜の食べ方や食生活の話を聞き、食事の改善につながった」との声がありました。 ・高齢者健康トレーニング教室参加者から「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、いまは病院に行かなくてもよくなった」「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった」との声がありました。	◎				⑩がん検診受診率向上強化対策事業	○
							⑪胃がんリスク検診事業	○
							⑫大腸がん検診推進事業	○
							⑬20・30代健診	○
							⑭糖尿病性腎症重症化予防事業	○
							⑮弘前ヘルスアップル推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・学校内だけでなく、学校外においても様々な健康や食に関する事業を実施することで、男女の区別なく様々な世代を対象とした公正で質の高い教育の機会の提供に貢献することができました。（SDGsゴール4に関連） ・働き盛り世代が属する企業への運動教室やセミナー、QOL健診と健康プログラムの提供、企業認定制度の活用を促し、働き盛り世代への健康づくりが促進されました。（SDGsゴール3、17に関連） ・高齢者ふれあいの居場所の登録数が年々増加することで、地域で暮らす高齢者同士や住民との交流が図られ、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました。（SDGsゴール11に関連） ②関連するアイコン 	◎			＜3　高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進＞ ・子どもから高齢者まで、すべての世代を対象とした食育事業等を推進するとともに、高齢者の介護予防運動や居場所づくり等の取組を強化します。	○	⑯地域で学ぼう！食育講座いただきます	○
							⑰食育健康推進事業	○
							⑱健やか習慣応援事業	○
							⑲岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
							⑳高齢者介護予防運動教室事業	◎
							㉑高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
							㉒高齢者補聴器購入費助成事業	◎
							㉓あと70g野菜を食べよう推進事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

プロジェクト名	（1）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

＜1　子どもたちの健康と運動の推進＞
・プロジェクト指標である「肥満傾向児の出現率」について、学識経験者から、「計画事業を受けて児童・生徒に意識づけができていたとしても、行動（実践）が伴っていない、あるいは数値が出るまでに時間がかかるものであり、また、家庭での取組が大きく影響する項目である」との見解が示され、そのため、「子どもたちに健康や生活習慣について学んでもらうだけでなく、家庭内での具体的な行動変容につなげることができるよう、子どもから家庭をつなぐ事業として展開することができたらよいのではないか」との意見がありました。

＜2　働き盛り世代の健康と運動の推進＞
・弘前市健康づくり審議会から、「健康づくりサポーター協議会において、自ら健康に関する研鑽を深めるための研修会や、小中学校や地域のスーパー等での健（検）診受診PR活動、高血圧予防等の生活習慣病予防に向けた啓発活動を地域において行い、様々な人や地域との交流につながっている」「健康寿命の延伸に向け、社会とのつながりや社会環境の質の向上が極めて重要であり、ソーシャルキャピタルの充実や積極的な社会参加の促進等、社会環境づくりを重視していくことが有効である」「働き盛り世代は、仕事を続けるために健康でいることが、健康づくりに取り組む動機づけとなるので、企業での健康づくりを大きな柱として取り組む必要がある」との意見がありました。
・また、関係団体との意見交換では、「働き盛り世代の若いときから健診を受けるなど、健康を意識することを普及させていきたい」との意見がありました。

＜3　高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進＞
・市民ワークショップでは、若者から高齢者まで、幅広い世代がいつまでもいきいきと暮らすことができるよう、幅広い世代が集い、悩み事など相談できる場の創設ついて提案がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

＜1　子どもたちの健康と運動の推進＞
・定量評価において、「肥満傾向児の出現率」は、小・中学生ともに目標値に達することができませんでした。一方、定性評価においては、ペジチェック®体験や健康教育講座、食の指導を実施した学校から、実施前より児童・生徒の意識が向上したと好意的な意見が聞かれました。

＜2　働き盛り世代の健康と運動の推進＞
・定量評価において、「メタボリックシンドローム該当者の割合」は、2023～2024年度と目標達成していましたが、2025年度は基準値より悪化しました。一方、定性評価においては、市民から「イベントに参加して、楽しく食について情報を入手できた」「野菜の食べ方や食生活の話を聞き、食事の改善につながった」との好意的な意見が聞かれました。

＜3　高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進＞
・「高齢者介護予防運動教室事業」や「あと70g野菜を食べよう推進事業」など、幅広い世代の市民が地域で自ら健康づくりに取り組む機会を創出しているものの、定量評価指標とする「地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合」については目標値の達成に至らず、各種取組の実績・成果が市民の実感につながるよう、引き続きの取組が必要です。

以上、定量評価においては目標値を達成できていないものがあるものの、定性評価では好意的な意見が聞かれるなど、全体を通して概ね評価できる内容であることを踏まえ、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

現行のプロジェクト指標・目標値としては、成果を捉える上で妥当であったと考えます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

＜1　子どもたちの健康と運動の推進＞
・食と運動をテーマに小中一貫で取り組む「健康教育コアカリキュラム」や、給食センター栄養教諭等による食育授業、プログラミング体験を通して健康を学ぶ事業などにより、児童・生徒の健康意識の向上と行動の変容につながりました。

＜2　働き盛り世代の健康と運動の推進＞
・20・30代検診や糖尿病性腎症重症化予防事業などの実施により、メタボリックシンドローム該当者の割合の増加抑制と生活習慣病の発症予防・重症化予防及び長期的な医療費抑制につながりました。

＜3　高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進＞
・要介護状態の発生防止を目的に行う高齢者健康トレーニング教室について、毎年度高い稼働率で推移し、延べ利用者数も年々増加するなど、高齢者の介護予防・健康増進に寄与しました。
・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、生活支援コーディネーターとともに登録件数の増加に向けた働きかけを行った結果、2023～2025年度にかけて15件増加し、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送れる環境の整備につながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

＜1　子どもたちの健康と運動の推進＞
・学校内外において、児童・生徒並びに親子で参加可能な食や運動に関する様々な事業を実施しましたが、「肥満傾向児の出現率」は小学生に改善の兆しが見られたものの、中学生は目標値との開きが拡大する結果となりました。

＜2　働き盛り世代の健康と運動の推進＞
・20・30代健診事業の受診勧奨方法を変更したことで、受診率の低下がみられました。
・あと70g野菜を食べよう推進事業について、高い取組効果の一方で、ペジチェックの運用に係る経費面が課題となりました。

＜3　高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進＞
・高齢者介護予防運動教室事業について、筋力向上トレーニング教室では全体としては利用者が増加しており、定員をオーバーしている会場や反対に利用者が少ない会場があり、会場間で利用者数に大きな差が発生していることが課題となっています。
・高齢者ふれあい居場所づくり事業について、取組に係る人材の不足が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・次期総合計画の前期基本計画における基本方針については、現行の後期基本計画の基本方針「市民の『いのち』を大切にする」、「市民の『くらし』を支える」、「次の時代を託す『ひと』を育てる」とは異なる方針を掲げることとしております。
・このため、次期総合計画の前期基本計画のリーディングプロジェクトとして、本プロジェクトは設定しません。
・ただし、本リーディングプロジェクトを構成する各項目、「子どもたちの健康と運動の推進」、「働き盛り世代の健康と運動の推進」、「高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進」に係る取組については、次期総合計画においても引き続き進めていきます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

同左

二次評価	

プロジェクト名	（1）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

アウトカム

「対象者（受益者）」

・地域住民、子どもと保護者、市内事業者（従業員とその家族）、高齢者及び障がい者とその家族

施策により「期待する成果」は何か

・子どもの頃からの健康教育や食育、運動を通じ、日頃から子どもと親がともに健康について意識するようになることで、健康寿命の底上げが図られます。
・健康無関心層が多い働き盛り世代の意識改革や行動変容を実現することで、生活習慣病予防や心身の健康保持につながり、健康寿命の延伸が図られます。
・子どもから高齢者まで地域一体で健康意識が高まるとともに、高齢者が地域で元気に過ごし、自立した日常生活を継続して送ることができるようになり、地域の活性化が図られます。

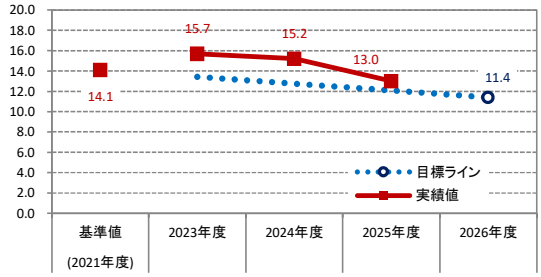
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
＜1　子どもたちの健康と運動の推進＞ ・健康教育講座や食の指導を実施した学校から「授業前より児童・生徒の意識が向上した」との声がありました。 ＜2　働き盛り世代の健康と運動の推進＞ ・市民から「イベントに参加して、楽しく食について情報を入手できた」「野菜の食べ方や食生活の話を聞き、食事の改善につながった」との声がありました。 ＜3　高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進＞ ・高齢者健康トレーニング教室参加者から「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、いまは病院に行かなくてもよくなった」「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった」との声がありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（プロジェクト指標①−1）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①肥満傾向児の出現率（小学校5年生）（%）	10.4	14.1	15.7	15.2	13.0		11.4	↓	○
	―	―	△	△	○		―		

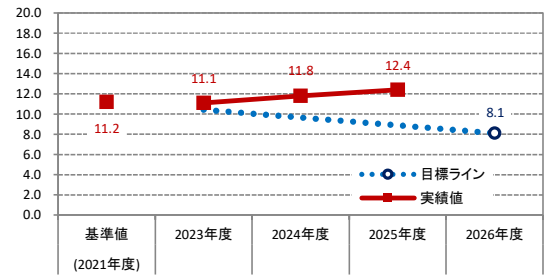


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	−

■定量評価（プロジェクト指標①−2）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
②肥満傾向児の出現率（中学校2年生）（%）	9.0	11.2	11.1	11.8	12.4		8.1	↓	△
	―	―	○	△	△		―		



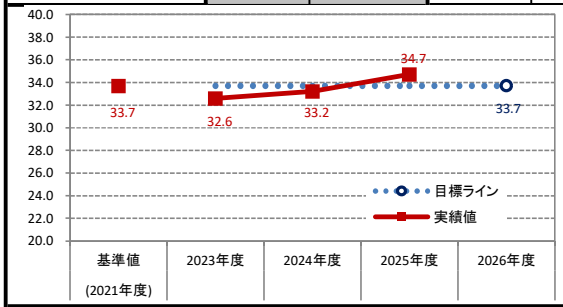
※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	−

プロジェクト名	（1）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

■定量評価（プロジェクト指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度	（方向）	
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合（%）	30.9	33.7	32.6%	33.2%	34.7%		33.7	↓	○
	—	—	◎	◎	△		—		

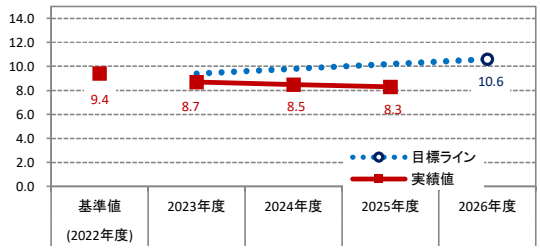


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	－

■定量評価（プロジェクト指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2022年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合（%）	—	9.4	8.7	8.5	8.3		10.6	↑	△
	—	—	△	△	△		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	－

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
＜1　子どもたちの健康と運動の推進＞ ・学校内だけでなく、学校外においても様々な健康や食に関する事業を実施することで、男女の区別なく様々な世代を対象とした公正で質の高い教育の機会の提供に貢献することができました。（SDGsゴール4に関連） ＜2　働き盛り世代の健康と運動の推進＞ ・働き盛り世代が属する企業への運動教室やセミナー、QOL健診と健康プログラムの提供、企業認定制度の活用を促し、働き盛り世代への健康づくりが促進されました。（SDGsゴール3、17に関連） ＜3　高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進＞ ・高齢者ふれあいの居場所の登録数が年々増加することで、地域で暮らす高齢者同士や住民との交流が図られ、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました。（SDGsゴール11に関連）		◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

プロジェクト名	（1）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

アウトプット　インプット

プロジェクトを構成する先導的な計画事業	No		事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
1 子どもたちの健康と運動の推進	①		授業で学ぼう！健康教育事業 （教育委員会 学務健康課）	予算額	2,608	4,274	4,227	6,506	・一部の事業のみ2025年度に対象校がなく実施できませんでしたが、それ以外はおおむね予定どおり実施できました。 ・「健康教育コアカリキュラム」は、教職員を対象に外部講師による研修会を開催しました。	成果	○
				決算額	4,011	3,681	3,240				
				特定財源	1,210	1,210	1,122				
				一般財源	2,801	2,471	2,118				
	②		給食で学ぼう！食育スクール （教育委員会 学務健康課）	予算額	193	200	200	200	・食に関する指導の時間及び人数が増加しています。 ・「食育フェスティバル」では、多くの親子連れが楽しめる企画を実施しています。 ・規格外野菜を使用した給食は、実施可能な受配校と回数を増やしました。	成果	◎
				決算額	193	200	200				
				特定財源	0	0	0				
				一般財源	193	200	200				
	③		学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業 （教育委員会 学校指導課）	予算額		686	3,234	2,772	・保護者連絡機能は9割、「心の健康観察」機能は7割の学校から、業務軽減や児童生徒の心身の状態把握等に有効であると評価を得ています。 ・不調の早期発見と、対面での対応を融合させた効果的な活用が課題です。	成果	○
				決算額		686	3,102				
				特定財源		0	0				
				一般財源		686	3,102				
	④		こどもの健康×SDGs プログラミング体験事業 （企画部 企画課）	予算額	100	100	75	0	・事業の参加者からは、「野菜を食べることの大切さを知った」など好評の声が聞かれました。 ・子どもと大人が一緒に健康に触れる機会を創出したことで、健康増進に向けた行動変容・健康意識の向上に繋がりました。	成果	○
				決算額	74	13	75				
				特定財源	0	0	0				
				一般財源	74	13	75				
	⑤		子ども医療費給付事業 （健康こども部 こども家庭課）	予算額	500,879	607,000	593,590	575,174	・18歳に達した日の属する年度末日までの子どもの、通院・入院に係る医療費（保険診療分）の自己負担分を給付したことで、子育て世帯の経済的負担が軽減されました。	成果	◎
				決算額	547,799	591,223	602,624				
				特定財源	89,181	77,971	76,316				
				一般財源	458,618	513,252	526,308				
	⑥		次世代の健康づくり推進事業 （健康こども部 健康増進課）	予算額	1,160	1,218	741	565	・幼児健診受診者へのアンケートでは、当市の子どもの生活習慣状況を把握し、関係機関に情報提供できました。 ・肥満度15%以上の児の保護者への個別栄養指導等により被指導児の肥満度や生活習慣に改善がみられました。	成果	○
				決算額	698	638	679				
				特定財源	0	0	0				
				一般財源	698	638	679				
2 働き盛り世代の健康と運動の推進	⑦		働き盛り世代への運動教室開催事業 （健康こども部スポーツ局 スポーツ振興課）	予算額	900	900	600	0	・運動教室を延べ20社へ、合計30回、延べ424人に実施したことで、働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。 ・合わせて簡易型QOL健診を6回実施し、健康状態をチェックできる機会も設けました。	成果	○
				決算額	600	600	600				
				特定財源	300	300	0				
				一般財源	300	300	600				
	⑧		弘前版PFS/SIBモデル事業 （企画部 企画課）	予算額			43,211	70,757	・QOL健診と健康プログラムを提供することで、働き盛り世代へアプローチすることができました。 ・弘前大学及び弘前大学COI-NEXT参画企業等と、産学官民が密に連携した形で取り組むことができました。	成果	○
				決算額			42,988				
				特定財源			21,164				
				一般財源			21,824				
	⑨		QOL健診普及推進事業 （健康こども部 健康増進課）	予算額	1,510	6,377	4,494	4,325	・市民測定員の育成、測定備品の導入、DX化により、市単独でQOL健診を実施できる体制を構築することができました。 ・QOL健診を実施することで幅広い年齢層へ健康意識の向上を図ることができました。	成果	○
				決算額	1,504	5,772	2,462				
				特定財源	734	813	0				
				一般財源	770	4,959	2,462				

プロジェクト名	（1）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括	成果
2 働き盛り世代の健康と運動の推進 ⑩	がん検診受診率向上強化対策事業（健康こども部 健康増進課）	予算額	4,643	2,613	10,891	7,617	・検診のWEB予約件数が3か年で2,695件に達しました。・市のSNSでナッジ理論を用いたがん検診PR記事を掲載した結果3か年で47,475回閲覧され、インターネットを活用した勧奨が図られました。	○
		決算額	2,271	3,352	10,152			
		特定財源	2,271	3,352	10,152			
		一般財源	0	0	0			
⑪	胃がんリスク検診事業（健康こども部 健康増進課）	予算額	5,409	5,172	4,902	3,980	・2023年度から検診の対象者を、40歳に加え、42歳の未受診者に拡大した結果、受診者数が増加したことから、受診機会拡大の効果が現れ将来的な胃がんの発症予防につなげられたと考えます。	○
		決算額	3,054	2,990	2,559			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	3,054	2,990	2,559			
⑫	大腸がん検診推進事業（健康こども部 健康増進課）	予算額	1,214	1,214	1,352	1,198	・対象者へ採便キットと問診票を送付し、検体を提出するだけで大腸がん検診を受診可能としました。検診受診を簡易にすることで受診者数は増加し、40歳の受診率は高い状態を維持できています。	○
		決算額	945	964	792			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	945	964	792			
⑬	20・30代健診（健康こども部 健康増進課）	予算額	10,442	10,171	9,480	9,138	・標準的な健診・保健指導プログラムに準じて保健指導対象者を抽出し、保健指導を丁寧に行ったことで、健診の受診者データは全体的に改善傾向にあります。・チラシ、ポスター、SNSを活用し受診勧奨を実施しました。	○
		決算額	9,399	8,500	5,971			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	9,399	8,500	5,971			
⑭	糖尿病性腎症重症化予防事業（健康こども部 国保年金課）	予算額	5,070	10,713	6,082	4,301	・対象となった約6割の方に受診勧奨、保健指導を実施できたことで、糖尿病未治療・治療中断者は減少傾向にあります。合併症リスクの高い高血糖者も減少傾向にありますが、治療に向けた継続したアプローチが必要です。	○
		決算額	3,356	3,970	3,083			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	3,356	3,970	3,083			
⑮	弘前ヘルスアップル推進事業（農林部 りんご課）	予算額	10,590	10,590	10,190	0	・りんご生産者を対象に、QOL健診の実施や健康講座の開催を支援し、主体的に楽しみながら健康活動に取組む環境が整いました。・りんご生果の機能性表示食品のPR等を通じて、りんごの消費拡大に取り組みました。	○
		決算額	8,045	8,544	7,768			
		特定財源	3,940	4,162	3,884			
		一般財源	4,105	4,382	3,884			
3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進 ⑯	地域で学ぼう！食育講座いただきます（教育委員会 中央公民館）	予算額	525	525	402	402	・3か年で講座を53回実施し、延べ1,717人に食への興味・関心の向上を図りました。・中央公民館X（旧ツイッター）で食に関する情報発信をしています。・市内25区域での実施を目指した取組が必要です。	○
		決算額	183	388	260			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	183	388	260			
⑰	食育健康推進事業（健康こども部 健康増進課）	予算額	1,146	1,117	983	620	・幼児教育・保育施設職員を対象とした研修会を開催し、市の子どもの健康課題や食育の取組を共有したことで、保育施設での健康教育の実施につながりました。	○
		決算額	1,045	884	826			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	1,045	884	826			
⑱	健やか習慣応援事業（健康こども部 健康増進課）	予算額	1,032	1,237	1,248	1,127	・地域で健康講座を実施し普及啓発を行ったほか、高血圧リスクの高い地区へ重点的に健康教育を実施し生活習慣改善を促しました。・イベント参加者から「生活習慣を見直す機会となった」との声がありました。	○
		決算額	439	1,112	1,844			
		特定財源		613	613			
		一般財源	439	499	1,231			

プロジェクト名：（1）ひとの健康（すべての市民が健康で長生きできるまちづくり）

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
3 高齢者を含むすべての世代の健康長寿の推進 ⑲	岩木健康増進プロジェクト推進事業（健康こども部 健康増進課）	予算額	842	849	855	838	活動結果	成果	○
		決算額	464	418	593				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	464	418	593				
⑳	高齢者介護予防運動教室事業（福祉部 介護福祉課）	予算額	50,653	49,197	52,605	54,569	活動結果	成果	◎
		決算額	51,624	48,506	50,350				
		特定財源	39,570	37,350	38,770				
		一般財源	12,054	11,156	11,580				
㉑	高齢者ふれあい居場所づくり事業（福祉部 介護福祉課）	予算額	1,450	1,222	1,128	1,560	活動結果	成果	○
		決算額	570	651	600				
		特定財源	438	501	462				
		一般財源	132	150	138				
㉒	高齢者補聴器購入費助成事業（福祉部 介護福祉課）	予算額		3,000	4,500	5,100	活動結果	成果	◎
		決算額		4,050	5,637				
		特定財源		0	0				
		一般財源		4,050	5,637				
㉓	あと70g野菜を食べよう推進事業（企画部 企画課）	予算額		2,194	2,968	1,503	活動結果	成果	○
		決算額		2,105	2,968				
		特定財源		1,683	2,000				
		一般財源		422	968				
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	600,366	720,569	757,958	752,252			
		決算額	636,274	689,247	749,373	0			
		特定財源	137,644	127,955	154,483	0			
		一般財源	498,630	561,292	594,890	0			

活動結果	・募集枠を岩木地区以外へ拡大し、年々受診者数は増加しています。 ・自身の健康状態を把握し、生活習慣の改善につながっています。 ・健診で明らかとなった健康課題は、地域の保健活動や施策へつなげています。	成果	○
活動結果	・高齢者健康トレーニング教室は、ヒロロスクエア教室の開催回数を減少させたため2023年度より2024年度以降の延べ利用者数が減少しました。しかし、ヒロロスクエア教室の稼働率は毎年度80%以上で経過し、ロマントピア教室と温水プール石川教室においては、延べ利用者数が増加しています。 ・パワリハ運動教室については年々利用者が増加したことに伴い、2024年度から1人あたり月3回の回数制限を設定した結果、2024年度は延べ人数が若干減少しましたが、2025年度では登録者数、延べ利用回数いずれも増加しています。	成果	◎
活動結果	・高齢者ふれあい居場所づくり事業の周知を生活支援コーディネーターとともに行い、登録件数の増加に努めた結果、2023年度から2025年度にかけて、15件の増加につながりました。補助金を交付することで、活動の充実を図ることができました。	成果	○
活動結果	・2024年8月から受付を開始しましたが、2024年度は135件、2025年度は188件と、2年連続で、想定の100件を上回る交付件数となりました。 ・窓口では、補聴器購入前の試用期間で実際に補聴器を装着してみた方々から、家族や友人との会話が円滑にできるようになった、と喜びの声も多く聞かれる等ニーズの高さを認識しているところです。	成果	◎
活動結果	・イベントでベジチェックの測定を実施した際、市内在住者の測定値が市外在住者に比べて高かったことなどから、本事業により、市民の野菜摂取の促進及び健康意識の向上が図られたものと考えます。	成果	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

プロジェクト名	（2）まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト ／ アウトカム ／ アウトプット ／ インプット

目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	評価
快適なくらしを送れるまちづくり	B	【定量評価】 市民（納税義務者）一人当たりの課税対象所得 初年度　2,783千円 基準値　2,819千円 実績値　3,165千円 目標値　3,000千円	◎	○	＜1　足腰の強い産業の育成＞ ・日本一のりんご産地の維持・発展や農地の円滑な継承、健康医療関連産業の誘致、地域資源を活かした観光振興などに取り組みます。	○	1）りんご園等改植事業負担金	○
							2）後継者不在園地継承等円滑化事業	○
							3）産業用地整備促進事業	○
		【定量評価】 中心市街地の通行量 初年度　17,472人 基準値　10,918人 実績値　11,423人 目標値　17,472人	○				4）企業立地推進事業	◎
							5）スタートアップ創出支援事業	◎
		【定量評価】 弘前市は住みよいまちだと思う市民の割合 初年度　58.0% 基準値　63.3% 実績値　57.7% 目標値　67.3%	△				6）神戸プロモーション事業	◎
		【定性評価】 ・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。 ・「学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増えたとの声がありました。 ・地域の事業者から、ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を元に、様々な脱炭素事業が進展していくことを期待しているという声がありました。	○		＜2　中心市街地の機能強化＞ ・中心市街地における健康・医療、福祉、子育てなどの機能強化、まちなかの賑わい創出などに取り組みます。	○	7）中心市街地活性化推進事業	○
							8）健康づくりのまちなか拠点整備事業	○
							9）空き店舗対策事業	◎
							10）学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業	○
							11）歩きたくなるまちなか形成事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大等に取り組む4事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。（ゴール8、9） ・官民連携により中心市街地の活性化に取り組み、歩行者・自転車通行量が基準値を上回るなど、持続可能なまちづくりに寄与しました。（ゴール8、ゴール17） ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を設立し、市と民間事業者が連携して取り組むための、環境の整備を行いました。（ゴール13、15、17） ②関連するアイコン 	○		＜3　住みよいまちづくりの推進＞ ・市民との協働による雪対策、渋滞対策、ごみの減量化・資源化による循環型社会の推進、安全・安心な地域づくりなどに取り組みます。	○	12）津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金	○
							13）ゼロカーボンシティ推進事業	○
							14）信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	○
							15）犯罪被害者等支援事業	○
							16）防犯カメラ整備管理事業	◎
							17）除排雪事業	○
							18）お出かけシニアパス事業	○
							19）渋滞対策事業	○
							20）終活支援体制整備事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

プロジェクト名	（2）まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

＜1　足腰の強い産業の育成＞
・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。
＜2　中心市街地の機能強化＞
・弘前市誘致企業情報交換会では、市の誘致企業支援やイベント等の周知協力はビジネスの好調・活性化に繋がっており、今後も継続的なフォローや広報協力を望むとの意見や地方企業が首都圏と同等の給与水準を設定することは難しいため、給与以外の「地元（青森県）で働く良さ」を前面に出したPRが必要との意見がありました。
＜3　住みよいまちづくりの推進＞
・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を通じて、地域の事業者が連携してさまざまな脱炭素事業に取り組む体制が整備されたことにより、官民連携の取組が進展することに期待する声がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

＜1　足腰の強い産業の育成＞
・定量評価指標「市民（納税義務者）一人当たりの課税対象所得」において、3か年連続で各年度の目標値を達成していることから◎とします。
・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。
＜2　中心市街地の機能強化＞
・定量評価指標「中心市街地の通行量」において、いずれの年度も目標値には到達していないものの、基準値を上回っていることから〇とします。
・「学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増えたとの声がありました。
＜3　住みよいまちづくりの推進＞
・定量評価指標「弘前市は住みよいまちだと思う市民の割合」において、2023（R5）年度は基準値を上回ったものの、それ以降は基準値を下回っていることから△とします。
・地域の事業者から、様々な脱炭素事業が進展していくことを期待しているという声がありました。

以上から、定量評価はそれぞれ◎、〇、△であり、定性評価は各プロジェクトにおいて前向きな声が聞かれていることから〇とし、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

現行のプロジェクト指標・目標値としては、成果を捉える上で妥当であったと考えます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

＜1　足腰の強い産業の育成＞
・放任園を含む遊休農地の再生に取り組む事業者を支援することで、農地の再生・活用に大きくつながりました。
＜2　中心市街地の機能強化＞
・「学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業」として、学生の無料勉強スペースとして提供する実証事業や貸しスペース利用料支援事業を実施したことにより、学生が中心市街地を訪れる機会が増加しました。
＜3　住みよいまちづくりの推進＞
・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画（区域施策編）を策定したことにより、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた施策の方向性が明確になりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

＜1　足腰の強い産業の育成＞
・後継者不在園地継承等円滑化事業では、園地継承円滑化システムへ登録する樹園地情報がなかなか集まらないなど、登録する農地の掘り起こしが必要です。
＜2　中心市街地の機能強化＞
・中心市街地の賑わい創出に向けて、あらゆる施策を展開し、一定の成果は得られたものの、社会経済情勢の変化や人口減少、大型商業施設や老舗店舗の閉店など商業機能の低下により、中心市街地の経済活動が衰退し、まちの賑わいが喪失しているため、2026（R8）年度中に策定する第3期中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の賑わい創出に向けて、一層取り組んでいく必要があります。
＜3　住みよいまちづくりの推進＞
・ゼロカーボンシティ推進協議会は市域における2050年までの二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向けて設立したものでありますが、設立総会（1回）と部会（2回）だけの開催になりましたので、活動の充実が必要です。
・ゼロカーボンシティ推進を住民が自分事として捉えられるように、情報発信に工夫が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・次期総合計画の前期基本計画における基本方針については、現行の後期基本計画の基本方針「市民の『いのち』を大切にする」、「市民の『くらし』を支える」、「次の時代を託す『ひと』を育てる」とは異なる方針を掲げることとしております。
・このため、次期総合計画の前期基本計画のリーディングプロジェクトとして、本プロジェクトは設定しません。
・ただし、本リーディングプロジェクトを構成する各項目、「足腰の強い産業の育成」、「中心市街地の機能強化」、「住みよいまちづくりの推進」に係る取組については、次期総合計画においても引き続き進めていきます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

同左

二次評価	

プロジェクト名	（2）まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

アウトカム

「対象者(受益者)」

・りんご生産者、農業者、新規就農者、誘致企業、地元企業、当市への進出を検討している企業、観光関連事業者、住民全般、事業者全般、学生、高齢者

施策により「期待する成果」は何か

・基幹産業である農業では、日本一のりんごの生産量が確保され、農地の有効利用が進むほか、健康医療関連産業*の立地などにより、足腰の強い産業が育成されています。
・中心市街地*の担う機能が充実し、多様な目的を持った来街者が増加することで賑わいが創出されるなど、経済循環が活性化しています。
・効果的な除排雪による快適な雪国生活、渋滞の緩和などにより、一年を通して安心して暮らせる生活環境が整備されるなど、住みよいまちづくりが推進されています。

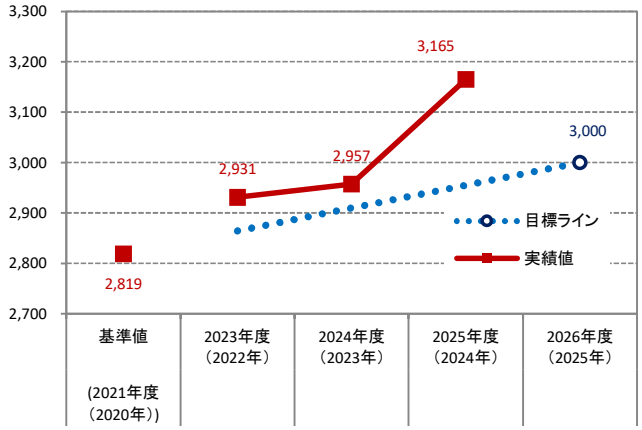
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
＜1　足腰の強い産業の育成＞ ・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。 ＜2　中心市街地の機能強化＞ ・「学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増えたとの声があります。 ＜3　住みよいまちづくりの推進＞ ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を元に、さまざまな脱炭素事業が進展していくことに、地域の事業者は期待しています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（プロジェクト指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度（2019年）	2021年度（2020年）	2023年度（2022年）	2024年度（2023年）	2025年度（2024年）	2026年度（2025年）	2026年度（2025年）	（方向）	
市民（納税義務者）一人当たりの課税対象所得（千円）	2,783	2,819	2,931	2,957	3,165		3,000	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

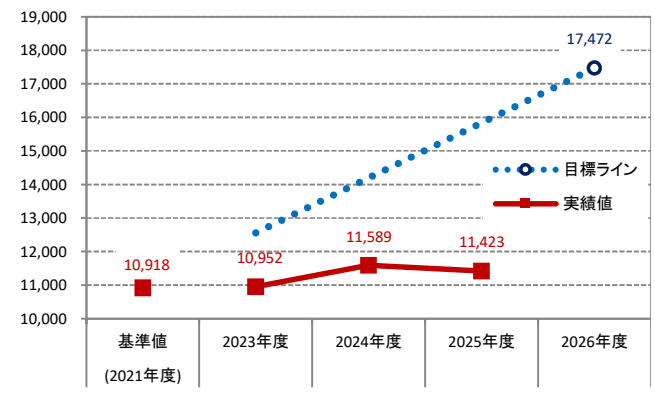


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	－

■定量評価（プロジェクト指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
中心市街地の通行量（人）	17,472	10,918	10,952	11,589	11,423		17,472	↑	○
	―	―	○	○	○		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

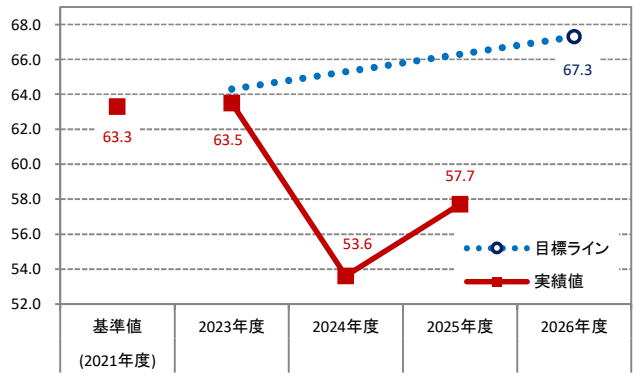
次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	－

プロジェクト名	（2）まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

■定量評価（プロジェクト指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前市は住みよいまちだと思う市民の割合（%）	58.0	63.3	63.5	53.6	57.7		67.3	↑	△
	―	―	○	△	△		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	－

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
＜1　足腰の強い産業の育成＞ ・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大等に取り組む4事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。（ゴール8・9） ＜2　中心市街地の機能強化＞ ・官民連携により中心市街地の活性化に取り組み、持続可能なまちづくりに寄与しました。（ゴール8、ゴール17） ＜3　住みよいまちづくりの推進＞ ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を設立し、市と民間事業者が連携して取り組むための、環境の整備を行いました。（ゴール13、15、17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

プロジェクト名	（2）まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

アウトプット　インプット

プロジェクトを構成する先導的な計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
1 足腰の強い産業の育成	①	りんご園等改植事業負担金（農林部 りんご課）	予算額	22,000	22,000	20,500	18,000	・改植・新植による早期多収・省力化の後押しに加え、混植用苗木の助成や、新たなりんご栽培へのチャレンジを支援する事業を新設しました。実施面積は年々増加し、改植による市内園地の生産性の向上につながりました。	成果	○
			決算額	22,000	22,000	20,500				
			特定財源	0	0	1,228				
			一般財源	22,000	22,000	19,272				
	②	後継者不在園地継承等円滑化事業（農林部 農政課）	予算額	8,752	11,000	1,048	0	・園地（農地）のさらなる継承を図るため、果樹の新植に適した保全管理畑や規模拡大等を図る農地の受け手希望者の情報を登録・公開し、さらなる利便性の向上を図りました。	成果	○
			決算額	11,092	9,440	1,048				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	11,092	9,440	1,048				
	③	産業用地整備促進事業（商工部 産業育成課）	予算額			8,911	28,400	・適地選定調査で候補地を3か所に絞り開発構想を検討したほか、企業ニーズ調査で立地動向を把握しました。その結果を基に関心のある企業の本社を訪問し、立地に向けた積極的な誘致活動を展開しました。	成果	○
			決算額			5,770				
			特定財源			0				
			一般財源			5,770				
	④	企業立地推進事業（商工部 産業育成課）	予算額	62,067	59,916	31,319	37,229	・関係機関やシステムを基に企業訪問を重ね、若者の就職希望が多い情報通信業を中心に計5件の企業誘致を行いました。また、企業立地戦略プランを策定し、フェア参加やセミナー主催等で首都圏企業へ立地環境をPRしました。	成果	◎
			決算額	15,032	18,014	11,869				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	15,032	18,014	11,869				
	⑤	スタートアップ創出支援事業（商工部 産業育成課）	予算額		2,000	2,000	2,000	・スタートアップ創出支援事業費補助金により、計4事業者に対して、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の販路拡大や基盤構築、情報発信に関する支援を行いました。	成果	◎
			決算額		2,000	2,000				
			特定財源		0	0				
			一般財源		2,000	2,000				
	⑥	神戸プロモーション事業（観光部 国際広域観光課）	予算額	9,382	9,382	9,690	9,534	・弘前ねぷたの展示や物産販売、観光PRブースの出展、七夕会ステージイベント、ねぷたの練り歩き等を実施した「弘前ねぷたin神戸2025」には約5万人が来場し、弘前の観光や文化の魅力を広く発信することができました。 ・神戸市の若手クリエイターによるねぷた制作や、弘前ねぷたまつりへの合同運行参加など、新たな地域間連携につながりました。	成果	◎
			決算額	8,949	8,964	9,279				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	8,949	8,964	9,279				

プロジェクト名	（2）まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

プロジェクトを構成する先導的な計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
2 中心市街地の機能強化	⑦	中心市街地活性化推進事業 （商工部 商工労政課）	予算額	13,791	15,403	16,054	32,866	・中心市街地賑わい創出補助金及びまちなか魅力発信事業を実施し、多様な団体による賑わい創出及び情報発信の強化に繋げることができました。	成果	○
			決算額	13,717	13,917	14,886				
			特定財源	0	0	1,000				
			一般財源	13,717	13,917	13,886				
	⑧	健康づくりのまちなか拠点整備事業 （企画部 健康づくりのまちなか拠点整備推進室）	予算額	112,561	1,131,838	5,126,852	1,916,134	・旧市立病院改修工事は、供用開始予定時期には影響がないよう進めています。 ・旧第一大成小学校は、既存の建物をすべて解体しましたが、整備方針に様々な意見が寄せられ、工事着手を見送っています。	成果	○
			決算額	95,571	663,443	3,064,586				
			特定財源	82,720	628,500	2,797,552				
			一般財源	12,851	34,943	267,034				
	⑨	空き店舗対策事業 （商工部 商工労政課）	予算額	7,250	13,150	13,900	25,500	・空き店舗補助金の活用実績は2023（R5）年：5件、2024（R6）年：8件、2025（R7）年：10件と増加傾向にあり、空き店舗解消と中心市街地の活性化に寄与しています。	成果	◎
			決算額	4,411	10,036	10,899				
			特定財源	4,411	10,036	10,899				
			一般財源	0	0	0				
	⑩	学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業 （商工部 商工労政課）	予算額	582	572	622	432	・学生の無料勉強スペースとして提供する実証事業を実施し、利用者数は3,538人でした。 ・貸しスペースの事業では、8月22日から2月28日までの6か月間実施し、利用件数は63件でした。	成果	○
			決算額	515	380	293				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	515	380	293				
	⑪	歩きたくなるまちなか形成事業 （都市整備部 都市計画課）	予算額	32,100	25,400	22,100	18,500	・ウォーカブル推進会議の構成員が7者から29者まで増え、また吉野町緑地等で新たにイベントを行う団体も出てくるなど、日常的なにぎわい創出に向けた動きが進みました。 ・まちづくりプレイングマネージャーによる人材育成と伴走支援の結果、ウォーカブル区域内の空き店舗で新規事業9件が開業し、目標10件が達成間近となりました。	成果	○
			決算額	30,111	19,928	16,891				
			特定財源	17,300	9,964	8,436				
			一般財源	12,811	9,964	8,455				
3 住みよいまちづくりの推進	⑫	津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金 （市民生活部 環境課）	予算額	1,299,605	1,447,766	1,428,700	1,264,308	・弘前地区環境整備事務組合と黒石地区清掃施設組合を構成する8市町村が、ごみの共同処理に向けて準備を進めている広域化協議について、101項目すべての調整を終えました。 ・2026（R8）年度からの共同処理が始まりました。	成果	○
			決算額	1,299,503	1,447,780	1,428,700				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,299,503	1,447,780	1,428,700				
	⑬	ゼロカーボンシティ推進事業 （市民生活部 環境課）	予算額	10,236	9,967	25,072	27,805	・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画（区域施策編）を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策を定めました。 ・「ゼロカーボンシティひろさき推進協議会」を設立し、市と民間事業者が連携して取組を進めるための体制を整備しました。	成果	○
			決算額	9,797	10,846	23,192				
			特定財源	7,342	7,014	6,966				
			一般財源	2,455	3,832	16,226				

プロジェクト名	（2）まちの健康（快適なくらしを送れるまちづくり）

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
3 住みよいまちづくりの推進 ⑭	信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業（都市整備部 地域交通課）	予算額	1,464	708	540	306	活動結果	・オリジナルのぼり旗の配布（延べ908本）、小学校での渡り方教室（延べ25校）、街頭啓発活動（計11回）を行い、意識啓発を図ることができました。	成果 ○
		決算額	1,156	449	491				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	1,156	449	491				
⑮	犯罪被害者等支援事業（市民生活部 市民協働課）	予算額	1,000	640	510	510	活動結果	・市職員及び弘前圏域市町村職員対象の研修会を実施し、正しい知識などを学ぶ機会を創出することができました。 ・パネル展を実施し、市民の理解を深め、安全・安心な生活環境の整備を図ることができました。	成果 ○
		決算額	8	303	77				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	8	303	77				
⑯	防犯カメラ整備管理事業（市民生活部 市民協働課）	予算額	666	2,925	4,434	841	活動結果	・警察への画像提供で事件の早期解決に貢献しました。 ・城西及び西小学校区の住民と協働による防犯カメラ設置で、防犯意識の向上が図られました。 ・東地区の防犯集会開催等で、防犯意識が醸成されました。	成果 ◎
		決算額	291	2,737	4,100				
		特定財源	0	2,251	0				
		一般財源	291	486	4,100				
⑰	除排雪事業（建設部 道路維持課）	予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	活動結果	・2023（R5）年度は記録的な暖冬小雪となり、一方で2024（R6）年度・2025（R7）年度は災害級の豪雪が2年連続で発生する等、極端に降ったり降らなかったりと雪の二極化が鮮明になっており難しい対応を迫られましたが、道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進や情報発信の強化を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。	成果 ○
		決算額	811,179	2,368,530	2,478,996				
		特定財源	113,114	500,047	554,060				
		一般財源	698,065	1,868,483	1,924,936				
⑱	お出かけシニアパス事業（都市整備部 地域交通課）	予算額	10,664	10,613	10,613	10,587	活動結果	・交通事業者と連携し、延べ2,238人におでかけシニアパスを配布し、公共交通の移動の利便性向上につなげました。	成果 ○
		決算額	8,657	10,058	10,493				
		特定財源	5,748	0	0				
		一般財源	2,909	10,058	10,493				
⑲	渋滞対策事業（建設部 土木課）	予算額	16,000	8,500	16,000	0	活動結果	・右折車線を整備した3箇所では、交通渋滞の緩和が図られています。	成果 ○
		決算額	14,406	15,811	10,843				
		特定財源	13,259	12,011	10,100				
		一般財源	1,147	3,800	743				
⑳	終活支援体制整備事業（福祉部 福祉総務課）	予算額			5,000	4,949	活動結果	・弘前市社会福祉協議会において2026（R8）年度から終活支援事業を開始する体制が整備され、高齢者等が安心して暮らせる環境の推進につながりました。（弘前市社会福祉協議会では、2026（R8）年4月から「おひとりさま終活サポート事業」として事業開始）	成果 ◎
		決算額			5,000				
		特定財源			3,750				
		一般財源			1,250				
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	2,608,120	3,771,780	7,743,865	4,897,901			
		決算額	2,346,395	4,624,636	7,119,913	0			
		特定財源	243,894	1,169,823	3,393,991	0			
		一般財源	2,102,501	3,454,813	3,725,922	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

プロジェクト名	（3）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト ／ アウトカム ／ アウトプット ／ インプット

目指す姿	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	達成度・評価	事業	成果
地域の未来を担うひとづくり	B	【定量評価】 町会や公民館、学校（コミュニティ・スクールの活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合 初年度　29.6% 基準値　25.1% 実績値　24.8% 目標値　35.0%	△	◎	＜1　地域課題に取り組む人材の育成＞ ・課題解決のために企画立案し、実践活動につなげ、地域資源を活用しながら学ぶことを通して、地域への愛着と課題解決力を育みます。	◎	1）地域に踏み出すひとづくり推進事業	○
							2）地域マネジメント人材育成事業	◎
							3）市民参加型まちづくり1%システム支援事業	◎
		【定量評価】 地域産業を支える人材育成事業参加者数 初年度　― 基準値（2022年度） 563人 実績値　739人 目標値　676人	◎				4）ボランティア支援事業	◎
							5）持続可能な町会支援事業	◎
							6）ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	○
		【定量評価】 子どもにとって学習しやすい教育環境だと思う市民の割合 初年度　46.1% 基準値　41.7% 実績値　39.1% 目標値　50.0%	△				7）弘前市健康づくりサポーター制度	○
							8）食生活改善推進員活動支援事業	◎
							9）除雪オペレーター担い手確保事業費補助金	○
		【定性評価】 ・地域マネジメント人材育成事業の業務委託業者から「プログラムに参加したことで地域志向を養う機会を創出できた」、同事業の受入企業からは「学生との意見交換で今後の取組に活かすことが期待できるものがあった」という声がありました。 ・持続可能な町会支援事業において、町会役員からは「若い世代の顔を知ることができ、大きな成果だ」との声があり、若い世代からは「町会役員が親切で協力的だった。イベントがやりやすかった」との声がありました。	○		＜2　地域産業を支える人材の育成＞ ・農業、商工業、観光業など、本市の産業を担う人材の育成に取り組みます。	◎	10）ひろさき農業新規参入加速化事業	○
							11）地域産業魅力体験事業	○
							12）地元就職マッチング支援事業	◎
							13）中学生×医師交流プログラム	◎
							14）メディカルスタッフについて学ぼう	◎
							15）来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	◎
							16）ひろさきガイド学校運営事業	◎
							17）ひろさき観光人材育成事業負担金	○
							18）津軽圏域DMO推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは地域の企業と関わりながら、問題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。またSTEPでは、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。（ゴール11） ・「ひろさきガイド学校」において、「インバウンドクラス」を新たに設立するとともに、「フォローアップ一般クラス」など、既存のガイドに対する支援や無線ガイドシステムの購入により質を向上させることで、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、延べ150名のガイド育成に貢献しました。（ゴール8） ②関連するアイコン 	○		＜3　学習環境等の整備＞ ・AIドリルを小・中学校に導入することで、児童生徒の学力の向上を図ります。 また、小・中学校の改築、児童館・児童センターへのエアコン設置、児童館・児童センター及び体育施設のトイレ洋式化を進めることで、より快適に各施設を利用してもらえる環境を整備します。	○	18）「学ぶ力」向上事業	○
							19）小・中学校長寿命化改修・改築事業	○
							20）児童館・児童センター冷房設備整備事業	○
							21）児童館・児童センタートイレ洋式化事業	◎
							22）社会体育施設トイレ環境整備事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

プロジェクト名	（3）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

＜1＞地域課題に取り組む人材の育成
・令和6年7月に市で実施した「町会に関するアンケート」によると、「町会の継続について不安を感じていますか」との質問に、85%の町会が「大いに不安」もしくは「少し不安」と回答しました。
＜2＞地域産業を支える人材の育成
・弘前商工会議所からは、地元企業の人材確保、地元定着について、一定の効果は現れているものの、更なる強化・促進のため、弘前市独自の奨学金返還支援制度の創設、研修体制の構築や、外部研修に係る経費負担、補助事業の拡充、Uターン等による若年層の就業促進に向けた支援の強化、技能職をはじめとしたキャリア教育・職場体験の推進について要望が出されました。
・高校生・大学生のワークショップでは、市民が観光客に地元の魅力を説明できるようになる「市民全員観光ガイド」の実現について意見がありました。
＜3＞学習環境等の整備
・児童生徒の主体性を育むために今後は小学校と中学校の取り組みについて情報交換をするなどし、小・中学校で足並みをそろえて施策に取り組むことを目指す必要があると意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

＜1＞地域課題に取り組む人材の育成
・プロジェクト指標（町会や公民館、学校（コミュニティ・スクールの活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合）は、改善傾向にありますが目標値を達成できていないことから△とします。
・地域マネジメント人材育成事業の業務委託業者や受入企業からは、取組の効果が出てきているという意見があることから、定性評価は〇とします。
＜2＞地域産業を支える人材の育成
・プロジェクト指標（地域産業を支える人材育成事業参加者数）は、年々増加傾向にあり、目標を上回っていることから◎とします。
＜3＞学習環境等の整備
・プロジェクト指標（子どもにとって学習しやすい教育環境だと思う市民の割合）は、改善傾向にありますが目標値を達成できていないことから△とします。

以上より、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

現行のプロジェクト指標・目標値としては、成果を捉える上で妥当であったと考えます。

アウトプット・インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

＜1＞地域課題に取り組む人材の育成
・人材育成プログラムに参加した大学生は、地域の企業が抱える経営課題や地域課題を理解し、問題解決に向けた地域志向の知見を養うことができ、受入企業も若い世代の柔軟な発想により新たな「気づき」を実感するという好循環が生み出されています。また、高校生については、地域と深く関わる活動に参加することにより、地域に対する愛着形成の創出につなげることができました。
・1%システムの採択件数は増加傾向であるほか、交流会や事業成果発表会により採択団体間の繋がりの構築や協働への発展が図られました。
＜2＞地域産業を支える人材の育成
・地域産業魅力体験事業は、市内の小中学生・高校生が農業や製造業、伝統工芸等の地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持ち、地元企業への定着や次世代を担う人材の育成につながりました。
・観光インフラであるガイドを軸とした誘客により地域経済の活性化に寄与しました。
＜3＞学習環境等の整備
・非認知能力に関する研修会を実施することで、学力を総合的に捉える視点の醸成を図り、指導法の改善につなげました。
・児童館・児童センターへの冷房設備の設置やトイレの洋式化により、子どもの安全・快適な環境を確保しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

＜1＞地域課題に取り組む人材の育成
・ボランティア支援事業については、ボランティア活動登録者数の増加に伴い、新たな活動場所や受け入れ先の掘り起こしなどが必要となっております。
・持続可能な町会支援事業では、支援終了後の町会へのフォローアップ体制の構築が必要です。
＜2＞地域産業を支える人材の育成
・地元就職マッチング支援事業のひろさき人材定着推進事業費補助金について、奨学金返還支援及びインターンシップ事業への取組が少ないため、課題となっています。
＜3＞学習環境等の整備
・小・中学校施設の大半は老朽化が進行しており、順次、大規模整備が必要な状況であり、昨今の物価高騰の影響を勘案すると、既存の学校すべてを維持・管理することは財政運営の観点から難しいものとなっております。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・次期総合計画の前期基本計画における基本方針については、現行の後期基本計画の基本方針「市民の『いのち』を大切にする」、「市民の『くらし』を支える」、「次の時代を託す『ひと』を育てる」とは異なる方針を掲げることとしております。
・このため、次期総合計画の前期基本計画のリーディングプロジェクトとして、本プロジェクトは設定しません。
・ただし、本リーディングプロジェクトを構成する各項目、「地域課題に取り組む人材の育成」、「地域産業を支える人材の育成」、「学習環境等の整備」に係る取組については、次期総合計画においても引き続き進めていきます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

同左

二次評価	

プロジェクト名	（3）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

アウトカム

「対象者(受益者)」

・地域住民、学生、誘致企業、地元企業、農業者、新規就農者、観光関連事業者、子どもと保護者

施策により「期待する成果」は何か

・市民が地域課題の解決に自主的に取り組むようになるとともに、地域活動等の担い手となる人材育成が図られます。
・次代の地域の産業を担う人材が育成され、地域経済の活性化が図られます。また、子どもたちが自分の夢や将来の自分のイメージをもてるようになります。
・児童生徒が学校生活や授業終了後の活動を快適に過ごせることで、学習意欲の向上や健やかな心身の発達、体力の増進が図られます。また、健康づくりを担う体育施設を快適に利用できることで、利用者が増え、市民の健康増進が図られます。

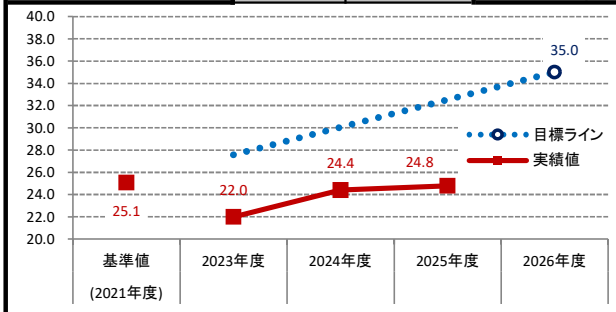
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
＜1＞地域課題に取り組む人材の育成 ・地域マネジメント人材育成事業の業務委託業者から「プログラムに参加したことで地域志向を養う機会を創出できた」、同事業の受入企業からは「学生との意見交換で今後の取組に活かすことが期待できるものがあった」という声がありました。 ＜2＞地域産業を支える人材の育成 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では「大学生との交流が一番記憶に残った。色々な話ができてよかった」、「職業体験で職業選択の幅を広げられた」との意見がありました。 ＜3＞学習環境等の整備 ・洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から「トイレを我慢することなく安心して利用できるようにしてほしい」との要望がありましたが、整備を加速させたことにより、現在整備中の工事の完了に伴い、すべての学校に洋式トイレの設置が完了します。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（プロジェクト指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合（%）	29.6	25.1	22.0	24.4	24.8		35.0	↑	△
	—	—	△	△	△		—		

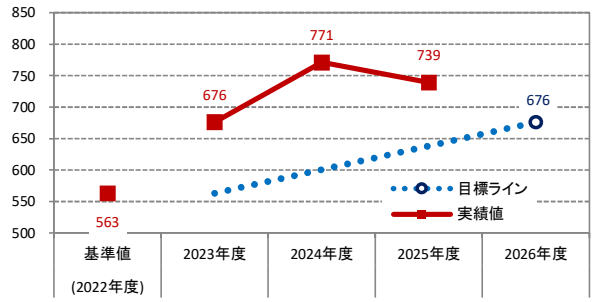


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	—

■定量評価（プロジェクト指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2022年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
地域産業を支える人材育成事業参加者数（人）	—	563	676	771	739		676	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		



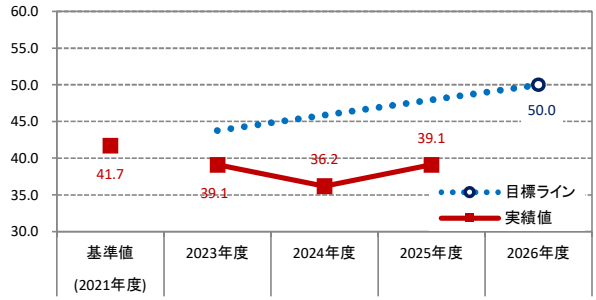
※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	—

プロジェクト名	（3）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

■定量評価（プロジェクト指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
子どもにとって学習しやすい教育環境だと思う市民の割合（%）	46.1	41.7	39.1	36.2	39.1		50.0	↑	△
	—	—	△	△	△		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
次期総合計画の前期基本計画では、本プロジェクトを継承しないことから、新たなプロジェクトで設定する指標について別途、検討します。	指標	変更
	目標値	－

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
＜1＞地域課題に取り組む人材の育成 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは地域の企業と関わりながら、問題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。またSTEPでは、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。（ゴール11） ・これまで町会との関わりが薄かった若い世代による事業の企画・運営を支援することで、町会と若い世代の関係が構築されました。また、町会活動事例報告会を実施することで、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。（ゴール11） ＜2＞地域産業を支える人材の育成 ・「ひろさきガイド学校」において、「インバウンドクラス」を新たに設立するとともに、「フォローアップ一般クラス」など、既存のガイドに対する支援や無線ガイドシステムの購入により質を向上させることで、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、延べ150名のガイド育成に貢献しました。（ゴール8） ＜3＞学習環境等の整備 ・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。（ゴール3）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

プロジェクト名	（3）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

アウトプット　インプット

プロジェクトを構成する先導的な計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
1 地域課題に取り組む人材の育成	①	地域に踏み出すひとづくり推進事業 （企画部 企画課）	予算額	1,030	730	637	610	・交流会（34回開催）には延べ360名以上の市民が参加し、事業をきっかけに延べ約50名の市民がまちづくり活動に参加するなど、地域の潜在的な力を引き出すのに一定の役割を果たすことができました。	成果	○
			決算額	418	454	481		活動結果		
			特定財源	418	454	481				
			一般財源	0	0	0				
	②	地域マネジメント人材育成事業 （企画部 企画課）	予算額	8,100	8,100	8,100	8,049	・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ206名の大学生が参加し、地域志向の知見を養いました。 ・STEPでは延べ100名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。	成果	◎
			決算額	7,999	7,987	7,998		活動結果		
			特定財源	7,999	7,987	7,998				
			一般財源	0	0	0				
	③	市民参加型まちづくり1%システム支援事業 （市民生活部 市民協働課）	予算額	30,702	30,542	25,519	22,746	・採択数は増加傾向であり、周知の効果が現れています。 ・事業成果発表会や採択団体交流会により、団体間の繋がりの構築や協働への発展が図られました。 ・採択団体活動事例のパネル展を行い、広く周知しました。	成果	◎
			決算額	15,536	14,411	16,752		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	15,536	14,411	16,752				
	④	ボランティア支援事業 （市民生活部 市民協働課）	予算額	11,383	10,066	10,322	11,292	・相談や情報提供、講座の開催等により、活動を支援しました。 ・ボランティアポイント制度を開始し、活動参加のきっかけづくりと継続の促進を図りました。 ・介護福祉施設等の訪問により連携強化に努めました。	成果	◎
			決算額	10,972	9,351	10,027		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	10,972	9,351	10,027				
	⑤	持続可能な町会支援事業 （市民生活部 市民協働課）	予算額	274	851	794	875	・支援対象の仲町エリア及び若葉町会では、若い世代の企画・運営による活動を支援することで町会と若い世代の関係構築が図られました。 ・LINE活用講座等の実施により、役員間連絡の負担軽減や、町会の情報発信の強化に繋がりました。	成果	◎
			決算額	219	633	656		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	219	633	656				
	⑥	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業 （健康こども部 健康増進課）	予算額	6,505	7,350	6,292	5,060	・派遣ニーズに対応しながら、円滑な連携調整ができました。 ・弘前大学のサポートを得ながら研修を実施し、知識と技術レベルの向上が図られました。 ・活動者が一部のリーダーに固定化していることが課題です。	成果	○
			決算額	3,872	4,497	4,757		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	3,872	4,497	4,757				

プロジェクト名	（3）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

プロジェクトを構成する先導的な計画事業	No		事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	1 地域課題に取り組む人材の育成	⑦	弘前市健康づくりサポーター制度 （健康こども部 健康増進課）	予算額	4,751	4,751	4,520	3,924	活動結果	・市内25地区において、健（検）診受診勧奨等の健康づくり活動を実践した他、研修会で学んだ知識を地域に普及する活動を行いました。 ・会員数の減少や高齢化を踏まえ、活動負担軽減に向けた検討を行いました。	成果 ○
				決算額	2,905	2,961	2,435				
				特定財源	0	0	0				
				一般財源	2,905	2,961	2,435				
		⑧	食生活改善推進員活動支援事業 （健康こども部 健康増進課）	予算額	661	904	856	850	活動結果	・3年間で25名の食生活改善推進員を新たに養成しました。 ・養成講座や研修会を土曜や夜間にも開催したことで、若い世代や働き盛り世代の参加促進につながり、会の自主的な健康づくり活動の推進が図られました。	成果 ◎
				決算額	562	735	790				
				特定財源	0	0	43				
				一般財源	562	735	747				
		⑨	除雪オペレーター担い手確保事業費補助金 （建設部 道路維持課）	予算額		1,150	1,150	1,150	活動結果	・除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助することで、2年間で34人が必要な資格を取得し、当市の持続可能な除排雪体制の構築に寄与しました。	成果 ○
				決算額		1,137	807				
				特定財源		0	0				
				一般財源		1,137	807				
		⑩	ひろさき農業新規参入加速化事業 （農林部 農政課）	予算額	6,584	10,920	12,040	14,282	活動結果	・首都圏等の就農イベントに参加することで、当市での就農の魅力発信が図られ、里親実践研修の各年度の受講生が10名前後で推移し、県外からの受講生も出ており、新たな担い手の確保につながりました。	成果 ○
				決算額	6,212	9,273	8,424				
				特定財源	6,212	9,273	8,424				
				一般財源	0	0	0				
	2 地域産業を支える人材の育成	⑪	地域産業魅力体験事業 （商工労政課、産業育成課、りんご課）	予算額	2,300	1,600	2,100	1,100	活動結果	・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持ち、地元への定着や次世代を担う人材の育成につながりました。	成果 ○
				決算額	1,690	1,507	1,855				
				特定財源	402	0	390				
				一般財源	1,288	1,507	1,465				
		⑫	地元就職マッチング支援事業 （商工部 商工労政課）	予算額	40,555	39,600	49,875	30,625	活動結果	・東京圏UIJターン就職等支援金などの交付により、当市へのUターン等を後押ししました。 ・地元企業が実施する人材定着事業を支援し、職場環境が向上したことで、地元就職・定着を促進しました。	成果 ◎
				決算額	22,532	36,540	41,243				
				特定財源	10,200	20,600	24,700				
				一般財源	12,332	15,940	16,543				

プロジェクト名	（3）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

プロジェクトを構成する先導的な計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
2 地域産業を支える人材の育成	⑬	中学生×医師交流プログラム（教育委員会 中央公民館）	予算額	39	39	39	39	・医師や医学生との対話で、医師になるために必要な理解を深めていました。 ・実習体験で模型に触れ、病院を見学し、医師の仕事への理解が促進されました。 ・2025年度参加者（市内中学生18名）の満足度は100%でした。	成果	◎
			決算額	11	16	19				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	11	16	19				
	⑭	メディカルスタッフについて学ぼう（教育委員会 中央公民館）	予算額	155	155	119	119	・医療職理解を深める交流や施設見学、実習体験ができました。 ・募集30人に対し参加は20人程度でしたが、参加した生徒からのアンケートは満足・やや満足が100%でした。	成果	◎
			決算額	23	89	48				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	23	89	48				
	⑮	来て・見て・学ぼう！医療福祉体験（教育委員会 中央公民館）	予算額	100	100	80	80	・参加者の95%が満足し、5分がやや満足と回答しました。 ・2025年は過去最高の19人が参加し、連携事業として定着しています。 ・学生と中学生の意見交換が多く、学生参加の効果が確認できました。	成果	◎
			決算額	24	62	59				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	24	62	59				
	⑯	ひろさきガイド学校運営事業（観光部 観光課）	予算額	10,000	9,400	4,194	4,810	・関係者との連携・協力を図りながら、ひろさきガイド学校を通じ、多様なガイドを延べ150名育成しました。 ・活動支援として、無線ガイドシステムを購入しガイドの質の向上に寄与しました。	評価	◎
			決算額	9,990	9,400	3,844				
			特定財源	6,990	6,700	572				
			一般財源	3,000	2,700	3,272				
	⑰	ひろさき観光人材育成事業負担金（観光部 観光課）	予算額			1,200	1,200	・弘前大学が有する知見を活かしながらガイド基盤の強化を図ったほか、四大まつり（さくらまつり、ねぷたまつり）実施に伴う経済波及効果の調査を行いました。	評価	○
			決算額			1,200				
			特定財源			0				
			一般財源			1,200				
	⑱	津軽圏域DMO推進事業（観光部 国際広域観光課）	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	・松屋銀座において観光物産展を3か年で計3回開催し、津軽地域の魅力発信と特産品販売により、販路拡大及び首都圏における認知度向上につなげました。 ・津軽地域の観光振興における指針となる「津軽地域観光地経営戦略」を策定しました。 ・毎年度JR東日本秋田支社と連携した観光プロモーションを実施し、誘客促進につなげました。	評価	○
			決算額	19,269	16,795	16,568				
			特定財源	7,268	5,674	4,748				
			一般財源	12,001	11,121	11,820				

プロジェクト名	（3）みらいの健康（地域の未来を担うひとづくり）

プロジェクトを構成する先導的な計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
3 学習環境等の整備 ⑲	「学ぶ力」向上事業（教育委員会 学校指導課）	予算額	14,021	968	1,265	1,737	活動結果	・全国学力調査の分析を授業改善に生かし、AIドリル等で端末活用と教員の負担軽減を両立しました。非認知能力の研修も行い、学力を総合的に捉える視点から指導法を改善することで、学ぶ力の向上と学習環境の改善を推進しました。	成果 ○
		決算額	13,569	886	1,558				
		特定財源	6,784	0	0				
		一般財源	6,785	886	1,558				
⑳	小・中学校長寿命化改修・改築事業（教育委員会 学校整備課）	予算額	1,641,799	2,373,101	643,385	1,489,455	活動結果	・桔梗野小学校に関しては、基本・実施設計業務が完了しました。 ・石川小・中学校に関しては、令和8年3月で整備が完了しました。 ・第二中学校に関しては、複合施設新築工事に着手しました。	成果 ○
		決算額	1,417,522	2,373,101	483,694				
		特定財源	1,222,462	2,034,033	390,129				
		一般財源	195,060	339,068	93,565				
㉑	児童館・児童センター冷房設備整備事業（健康こども部 こども家庭課）	予算額	7,594	7,268	5,121	2,742	活動結果	・計画通り年度ごとの冷房設備の設置は完了し、熱中症予防が図られました。 ・猛暑日が増え、冷房設備未設置の部屋での長時間の活動に支障が出ていることから、その解消が今後の課題です。	成果 ○
		決算額	7,114	8,117	5,121				
		特定財源	0		0				
		一般財源	7,114	8,117	5,121				
㉒	児童館・児童センタートイレ洋式化事業（健康こども部 こども家庭課）	予算額	7,594	7,268	4,079	2,640	活動結果	・計画通り洋式化工事を実施し、快適な利用環境を整えました。 ・和式トイレしか使えない不安や「多目的トイレに並ばなければ洋式が使えない」という負担感が軽減でき、利用者の安心につながりました。	成果 ◎
		決算額	7,114	8,117	4,079				
		特定財源	0	0	3,600				
		一般財源	7,114	8,117	479				
㉓	社会体育施設トイレ環境整備事業（健康こども部 スポーツ振興課）	予算額	7,000	0	5,600	7,000	活動結果	・社会体育施設の計画的なトイレ洋式化及び洋式便器カバー率の向上に取り組みました。	成果 ○
		決算額	6,870	0	3,879				
		特定財源	6,180	0	3,400				
		一般財源	690	0	479				
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	1,820,416	2,531,658	803,855	1,626,953			
		決算額	1,554,423	2,506,069	616,294	0			
		特定財源	1,274,915	2,084,721	444,485	0			
		一般財源	279,508	421,348	171,809	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策

①学び

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　①学び

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
学び	1　地域を担う人材の育成	①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合（小学校6年生）	84.1%（2019年度）	79.7%（2021年度）	89.5%（2023年度）	87.8%（2024年度）	87.5%（2025年度）		92.0%	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり	B	指標①	ー	①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合（小学校）	94.1%（2019年度）	87.5%（2021年度）	100%（2023年度）	87.5%（2024年度）	ー		93.7%	○	①コミュニティ・スクール推進事業	○
													ー	①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合（中学校）	75.1%（2019年度）	68.8%（2021年度）	81.3%（2023年度）	81.3%（2024年度）	ー		81.2%		②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
												指標②	◎	学校支援ボランティア活動状況の実施回数	416回（2019年度）	249回（2021年度）	396回（2023年度）	398回（2024年度）	422回（2025年度）		300回		③学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業	○
																							④ひろさき教育創生市民会議	○
												指標③	◎	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した1回当たりの平均参加人数	1,337人（2019年度）	1,259人（2021年度）	1,930人（2023年度）	1,864人（2024年度）	1,781人（2025年度）		1,300人		⑤心の教室相談員配置事業	◎
												定性評価	○										⑥放課後子ども教室事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑦未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○
										2）健やかな体を育成する教育活動の充実	B	指標①	△	①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合（小学校6年生）	94.4%（2019年度）	94.8%（2021年度）	95.5%（2023年度）	95.0%（2024年度）	93.5%（2025年度）		98.0%	○	①授業でまなぼう！健康教育事業	○
													△	①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合（中学校3年生）	94.9%（2019年度）	93.6%（2021年度）	94.2%（2023年度）	92.5%（2024年度）	92.5%（2025年度）		95.0%		②給食でまなぼう！食育スクール	◎
												指標②	◎	②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小学校5年生）	65.2%（2019年度）	60.3%（2021年度）	66.2%（2023年度）	63.6%（2024年度）	66.4%（2025年度）		66.4%		③地域でまなぼう！食育講座いただきます	○
													◎	②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（中学校2年生）	55.8%（2019年度）	55.4%（2021年度）	58.3%（2023年度）	57.7%（2024年度）	61.2%（2025年度）		58.1%		④食育健康推進事業（再掲）	○
												指標③	○	③-1肥満傾向児の出現率（小学校5年生）	10.4%（2019年度）	14.1%（2021年度）	15.7%（2023年度）	15.2%（2024年度）	13.0%（2054年度）		11.4%		⑤こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	○
													△	③-2肥満傾向児の出現率（中学校2年生）	9.0%（2019年度）	11.2%（2021年度）	11.1%（2023年度）	11.8%（2024年度	12.4%（2024年度		8.1%		⑥食育推進情報発信事業	○
												定性評価	◎										⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○										⑧体力・運動能力向上事業	○
		①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合（中学校3年生）	76.4%（2019年度）	81.6%（2021年度）	86.4%（2023年度）	86%（2024年度）	88.6%（2025年度）		84.0%	3）学力の向上と時代に対応する教育の推進	B	指標①	△	「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合（小・中平均）	87.4%（2019年度）	90.5%（2021年度）	90.3%（2023年度）	90.9%（2024年度）	89.6%（2025年度）		92.0%	○	①未来をつくる子ども育成事業	○
																							②「学ぶ力」向上事業	○
												指標②	△	授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（小学校6年生）	82.9%（2019年度）	84.3%（2021年度）	85.6%（2023年度）	89.7%（2024年度）	83.1%（2025年度）		86.0%		③ICT活用教育推進事業	○
													○	授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（中学校3年生）	78.4%（2019年度）	83.7%（2021年度）	84.1%（2023年度）	80.8%（2024年度）	81.5%（2025年度）		85.0%		④英語教育推進事業	○
												定性評価	○										⑤外国語活動支援員派遣事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑥小・中学校学校図書館整備事業	○

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　①学び

分野別政策	インパクト									アウトカム										アウトプット・インプット			
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
学び	1　地域を担う人材の育成	②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（小学校6年生）	95.2%（2019年度）	94.3%（2021年度）	97.0%（2023年度）	97.7%（2024年度）	96.6%（2025年度）		96.5%	4）生きる力を育む地域活動の支援	B	指標①	―	①-1放課後や週末に地域の活動に参加している児童生徒の割合（小学校6年生）	―	―	―	―	―		7.0%	○	①子どもの活動推進事業	○
																							②子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	◎
												指標①	―	①-2放課後や週末に地域の活動に参加している児童生徒の割合（中学校3年生）	37.7%（2019年度）	36.1%（2021年度）	41.5%（2023年度）	―	―		4.5%		③弘前市子どもの祭典支援事業	○
																							④弘前市少年教育指導員事業	○
												定性評価	○										⑤地区公民館社会教育事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○										⑥学区まなびい講座支援事業（再掲）	○
		②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合（中学校3年生）	95.9%（2019年度）	95.2%（2021年度）	96.1%（2023年度）	96.4%（2024年度）	96.1%（2025年度）		96.0%	5）感性を高め夢を広げる事業の展開	B	指標①	○	①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（小学校6年生）	87.4%（2019年度）	84.7%（2021年度）	89.1%（2023年度）	89.8%（2024年度）	88.0%（2025年度）		95.0%	○	①アーティスト体験ワークショップ事業	○
																							②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	○
																							③中学生×医師交流プログラム	◎
																							④メディカルスタッフについて学ぼう	◎
													△	①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（中学校3年生）	75.9%（2019年度）	76.3%（2021年度）	77.9%（2023年度）	74.5%（2024年度）	71.5%（2025年度）		85.0%		⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	◎
																							⑥中学生国際交流学習事業	○
																							⑦「ひろさき卍(まんじ)学」事業	○
																							⑧伝統文化学習講座	○
												定性評価	○										⑨理工系分野女性活躍推進事業	◎
																							⑩地域産業魅力体験事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○										⑪SDGs普及啓発事業	◎

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　①学び

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
学び	2 生涯学習推進体制の充実	生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合	－	31.5%（2022年度）	29.3%（2023年度）	30.9%（2024年度）	30.1%（2025年度）		36.0%	1）多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化	B	指標	△	町会や公民館、学校（コミュニティ・スクールの活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合	29.6%（2019年度）	25.1%（2021年度）	22.0%（2023年度）	24.4%（2024年度）	24.8%（2025年度）		35.0%	○	①地域に踏み出すひとづくり推進事業	○
																							②地域マネジメント人材育成事業（再掲）	◎
																							③学びのまち情報提供事業	○
																							④公民館まつり（地区公民館）	○
												定性評価	○										⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑥コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	○
										2）社会教育施設と体制の充実	B	指標①	○	公民館活動参加者の満足度	90.0%（2019年度）	91.0%（2021年度）	90.6%（2023年度）	92.4%（2024年度）	92.3%（2025年度）		93.0%	○	①社会教育関係職員等研修事業	○
												指標②	◎	公民館等で実施している講座等の数	69事業（2019年度）	68事業（2021年度）	77事業（2023年度）	77事業（2024年度）	78事業（2025年度）		70事業		②地区公民館社会教育事業	○
												定性評価	◎										③学区まなびい講座支援事業	○
												SDGsへの貢献	○											

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　①学び

分野別政策	インパクト									アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
学び	3　教育環境の充実	弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思う市民の割合	46.1%（2019年度）	41.7%（2021年度）	39.1%（2023年度）	36.2%（2024年度）	34.7%（2025年度）		50.0%	1）共生社会に向けた教育基盤の確立	B	指標①	△	「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合	73.1%（2019年度）	76.7%（2021年度）	75.3%（2023年度）	74.7%（2024年度）	73.5%（2025年度）		77.0%	○	①未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○
																							②インクルーシブ教育システム推進事業	◎
																							③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業	○
												指標②	△	フレンドシップルーム（適応指導教室）通室率	36.2%（2019年度）	26.8%（2021年度）	18.1%（2023年度）	15.9%（2024年度）	10.4%（2025年度）		30.0%		④幼児ことばの教室	◎
																							⑤特別支援教育支援員配置事業	○
																							⑥幼児特別支援教育補助事業	○
												定性評価	◎										⑦ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	◎										⑧ICT活用教育推進事業（再掲）	○
										2）就学等の支援による教育の機会均等	B	指標	△	子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合	35.3%（2019年度）	30.8%（2021年度）	31.2%（2023年度）	31.0%（2024年度）	30.1%（2025年度）		34.0%	○	①小・中学校就学援助事業	○
																							②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
																							③放課後子ども教室事業（再掲）	○
												定性評価	○										④学習支援事業（再掲）	◎
												SDGsへの貢献	○										⑤奨学貸付金	○
										3）快適で安心して過ごせる教育環境の整備	A	指標	○	児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率	－	90.7%（2021年度）	92.0%（2023年度）	92.8%（2024年度）	92.8%（2025年度）		98.6%	○	①小・中学校長寿命化改修・改築事業	○
																							②小・中学校屋根改修事業	○
												定性評価	◎										③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○
												SDGsへの貢献	○										④小・中学校管理工事	○

分野別政策	①学び			政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	B	【定量評価】 ①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合（小学校） 初年度　94.1% 基準値　87.5% 実績値　－ % 目標値　93.7%	―	○	・学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支え育む教育環境づくりを進めます。 ・全ての子どもが、家庭や学校で安心し楽しく過ごせるよう、いじめや虐待のないまちづくりを目指し、「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づく取組を推進します。 ・大学生も含めた地域の多様な方々の参画を得て、学校と家庭、地域のつながりを深め、子どもたちへの体験活動の機会の提供、放課後等の居場所の確保及び学習・交流活動等を充実させます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指す教育の方向性などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。	①コミュニティ・スクール推進事業	○
		【定量評価】 ①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合（中学校） 初年度　75.1% 基準値　68.8% 実績値　－ % 目標値　81.2%	―			②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
		【定量評価】 ②学校支援ボランティア活動状況の実施回数 初年度　416回 基準値　249回 実績値　422回 目標値　300回	◎			③学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業	○
		【定量評価】 ③あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動に参加した1回当たりの平均参加人数 初年度　1,337人 基準値　1,259人 実績値　1,781人 目標値　1,300人	◎			④ひろさき教育創生市民会議	○
		【定性評価】 ・放課後子ども教室やBiBiっとスペース、スタディルームは、保護者・参加者アンケートの結果、「普段の学校生活だけでは得られない体験ができた」「実りのある時間の使い方ができた」「異年齢集団での良い活動となっている」などの高い評価を得ています。	○			⑤心の教室相談員配置事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・放課後子ども教室等は、地域の方々の参画を得て実施再開や体制整備を行い、地域コミュニティの活性化につながっています。（ゴール4） ・心の教室相談員配置事業では、子どもたちが気軽に相談できる環境を整備し、いじめや不登校の未然防止につながりました。（ゴール16） ・あいさつ運動では、子どもたちの地域への所属感が高まりました。（ゴール16） 	○			⑥放課後子ども教室事業	○
						⑦未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び			政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・学校運営協議会の委員から、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学校における働き方改革を推進する必要があるとの意見がありました。
・学校運営協議会の委員から、教育活動の充実のためには、地域の人材との連携は必須であり、若い世代も参加できる仕組み作りが必要との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標はおおむね◎、定性評価も〇となっていますが、指標とした質問項目がなくなったことにより、正しい評価ができない状況となっています。
・コミュニティ・スクールの取組やあいさつ運動の実施等により、学校・家庭・地域が連携・協働した学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感が生まれ、子どもたちの地域への愛着が高まっています。
・児童生徒からの相談件数やいじめ等の認知件数の増加は、早期発見・早期対応につながるものであり、直接マイナス評価とならないものの、学校が抱える問題の解決や子どもたちの豊かな成長のための環境づくりには、未だ課題が残っています。
これらのことから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・本施策では、国・県との比較も可能であるため、主に「全国学力・学習状況調査」の質問紙調査の結果を指標としていましたが、質問項目が年度により異なり、経年での評価ができないことが分かりました。そのため、継続的に評価可能な指標を新たに検討する必要があります。
・学校支援ボランティア活動状況の実施回数については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校の活動が減少していた状況も踏まえ、妥当な目標値であったと考えます。コロナ禍を経て、現在は目標値を上回っている状況であるため、事業の推進のために目標値を引き上げ、地域とともにある学校づくりの推進へ向け引き続き取り組んでいきます。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・コミュニティ・スクール推進事業では、学校運営協議会が全ての市立小・中学校に導入され、子どもの学びや成長に主体的に関わっていく、自立的・継続的な教育機能を有した中学校区の基盤が整っています。コロナ禍を経て、活動内容に変容があるものの、学校支援ボランティア活動の実施回数は目標値を大きく上回っており、学校、家庭、地域の連携の推進につながっています。
・心の教室相談員配置事業では、市立全中学校に相談員を配置し、生徒が気軽に相談できる環境が整備できています。延べ相談人数も在籍生徒数の約1.7倍と多く、また、相談員と教職員との情報共有によって生徒理解が深まり、いじめや登校等の未然防止につながっています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・心の教室相談員配置事業では、子どもたちを取り巻く環境の複雑化に伴い、相談員に寄せられる相談内容が多岐にわたり、幅広い対応力が求められています。また、当市においてもいじめや不登校の数は増加傾向にあり、未然防止のための更なる施策や、早期対応につなげる体制づくりが課題となっています。
・放課後こども教室事業は、自ら学び、将来の夢に向かって挑戦する子どもを育てることを目的として、子どもたちに体験活動等の機会を提供する効果的な事業との評価から、実施箇所や回数を増やしながら実施していますが、地域住民をスタッフとして確保し、安定した運営が出来るような体制づくりが課題となっています。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、将来にわたって活力ある地域づくりを担うための、子どもたちの健やかな成長に資する効果的な取組であるため、成果指標を見直した上で、拡充して取り組みます。
・地域人材の高齢化など、人材不足が課題となっている中、今後も多様な教育活動が継続して行われるよう、コミュニティ・スクールを基盤として保護者や地域住民の参画による学びの環境づくりを引き続き推進していきます。
・学びの環境づくりの一つとして、全ての子どもたちが、学校や家庭で安心して楽しく過ごせるよう、施策成果指標を見直し、学校・家庭・地域が一体となり、いじめや虐待、不登校等の課題解決に取り組む体制を整備していきます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・コミュニティ・スクール推進事業は、各学校運営協議会における熟議の好事例の共有や、地域コーディネーター同士の情報交換の場など、よい取組について地域から地域へ広げる仕組みづくりなどを検討し、地域とともにある学校づくりのさらなる推進に取り組みます。
・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業は、いじめを背景とした重大事態や児童虐待等の相談件数の増加傾向を踏まえ、これまで高まった機運を維持しながら、地域総ぐるみの活動を展開していきます。
・学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業は、「心の健康観察」機能を活用した不調等の早期発見と対面での声掛け等の早期対応を融合させたモデルづくりなど、学校でのアプリの効果的な活用推進に取り組みます。
・ひろさき教育創生市民会議では、引き続き、委員の多様な視点による意見を取り入れ、今後の施策推進の参考とします。
・心の教室相談員配置事業は、令和8年度からの校内教育支援センター支援員配置事業と併せ、相談員の資質向上と、適切な役割分担及び連携を図っていきます。
・放課後子ども教室事業では、これまでの実施状況を踏まえながら、引き続き安定した運営に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトカム

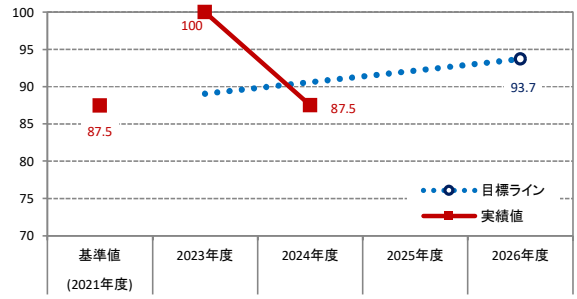
■定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。 ・市民全体が子どもを見守り、子どもたちは大人が見守ってくれているという安心感とともに、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。	・学校運営協議会の委員より、教職員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、学校における働き方改革を推進する必要があるとの意見がありました。 ・学校運営協議会の委員より、教育活動の充実のためには地域の人材との連携は必須であり、若い世代も参加できる仕組み作りが必要との意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合（小学校）（%）	94.1	87.5	100	87.5	—		93.7	↑	—
	—	—	◎	○	—		—		

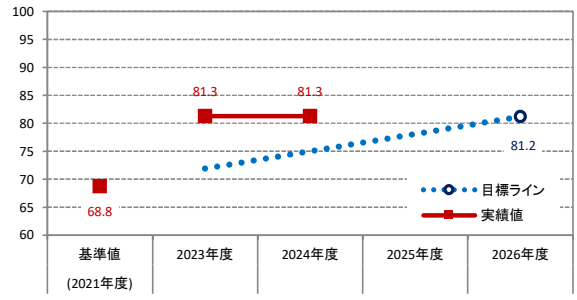


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
「全国学力・学習状況調査」の学校質問紙において、本指標とした質問項目が2024年度から削除されています。質問内容も毎年度変更となっており、評価ができないため、次期総合計画では、継続して定量評価が可能な別指標を検討します。	指標	変更
	目標値	－

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合（中学校）（%）	75.1	68.8	81.3	81.3	—		81.2	↑	—
	—	—	◎	◎	—		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

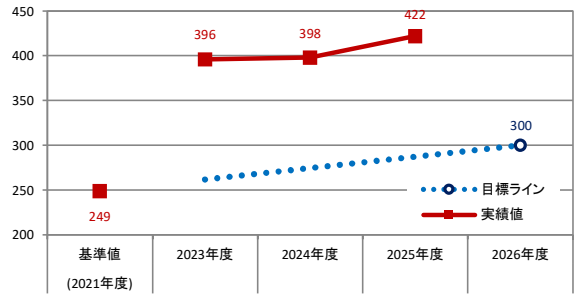
次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
「全国学力・学習状況調査」の学校質問紙において、本指標とした質問項目が2024年度から削除されています。質問内容も毎年度変更となっており、評価ができないため、次期総合計画では、継続して定量評価が可能な別指標を検討します。	指標	変更
	目標値	－

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
②学校支援ボランティア活動状況の実施回数（回）	416	249	396	398	422		300	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

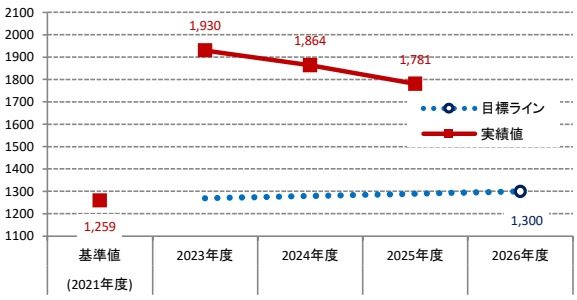


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
コロナ禍により停滞していた学校、家庭、地域の連携の場がこの3か年で新たに構築されつつあると評価できることから、連携の機会の持ち方が変容していることも踏まえながら、事業の更なる推進のため、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
③「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した1回当たりの平均参加人数（人）	1,337	1,259	1,930	1,864	1,781		1,300	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
当該指標の実績値は、年2～3回の市内一斉取組日に参加した人数の平均であり、また、少子高齢化が進む中で、日常的な環境整備の成果に寄らず、実績値に変動があると予想されることから、定量評価が可能な別指標を検討します。	指標	変更
	目標値	－

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・心の教室相談事業では、相談員の配置により、子どもたちが気軽に相談できる環境が整備されたことで、子どもたちのストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながりました。（ゴール16） ・放課後子ども教室事業は、大学生や地域と連携して充実を図り、保護者・参加者アンケートでも高い評価を得ており、地域コミュニティの活性化につながっています。（ゴール4） ・あいさつ運動により、子どもたちに地域の大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。（ゴール16）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	コミュニティ・スクール推進事業	予算額	4,868	4,868	4,719	4,564	活動結果	・学校運営協議会は、地域の組織の垣根を越えた協議の場として活用されています。 ・研修会を通じて地域間の情報共有を行うなど、中学校区を基盤とした地域とともにある学校づくりの推進に着実に取り組んでいます。	成果	○
		決算額	3,764	3,745	3,678					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	3,764	3,745	3,678					
②	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	448	120	168	231	活動結果	・市内児童生徒から募集したロゴマークを活用し、のぼり旗等による条例の啓発を行いました。 ・あいさつ運動には1回平均1,868人が参加し、子ども達が安心して地域の大人と言葉を交わす機会となっています。	成果	○
		決算額	231	151	116					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	231	151	116					
③	学校・児童生徒・家庭をつなぐ支援事業	予算額		686	3,234	2,772	活動結果	・保護者連絡機能は9割、「心の健康観察」機能は7割の学校から、業務軽減や児童生徒の心身の状態把握等に有効であると評価を得ています。 ・不調の早期発見と、対面での対応を融合させた効果的な活用が課題です。	成果	○
		決算額		686	3,102					
		特定財源		0	0					
		一般財源		686	3,102	0				
④	ひろさき教育創生市民会議	予算額	659	615	615	550	活動結果	・「持続可能な部活動改革の在り方について」、「生涯学習体制の推進について」などの議題で毎年度2回の会議を行い、委員の多様な視点から、学校・家庭・地域・行政が一体となった協議を行っています。	成果	○
		決算額	382	312	291					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	382	312	291	0				
⑤	心の教室相談員配置事業	予算額	8,413	9,084	10,136	9,708	活動結果	・市立全中学校に相談員を配置し、生徒が気軽に相談できる環境を整備しました。 ・延べ相談人数は在籍生徒数の約1.7倍で、教職員との情報共有により生徒理解が深まり、不登校等の未然防止につながりました。	成果	◎
		決算額	8,122	8,577	9,620					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	8,122	8,577	9,620	0				
⑥	放課後子ども教室事業	予算額	1,306	1,332	1,250	1,234	活動結果	・参加者アンケートでは「普段の学校生活だけでは得られない体験ができた」等、また、学校関係者からは「定期テスト前の質問教室の代わりとしたことで働き方改革に繋がった」等の評価を受けています。	成果	○
		決算額	724	841	901					
		特定財源	616	715	831					
		一般財源	108	126	71	0				
⑦	未来をつくる子ども育成事業（再掲）	予算額	3,825	3,825	3,600	3,000	活動結果	・地域の人材や教育資源を生かした体験活動により、人・もの・ことに主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながりました。 ・教科等の枠を超えた横断的な学習により、地域の課題解決について広く、深く学ぶことができました。	成果	○
		決算額	3,065	3,377	2,648					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	3,065	3,377	2,648	0				
	計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	19,519	20,530	23,722	22,059				
		決算額	16,288	17,689	20,356	0				
		特定財源	616	715	831	0				
		一般財源	15,672	16,974	19,526	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	B	【定量評価】 ①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合（小学校6年生） 初年度　94.4% 基準値　94.8% 実績値　93.5% 目標値　98.0%	△	○	・子どもの頃から健康に関する正しい知識を身に付けることは、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながるため、さまざまな視点から各種健康教育や食育に関する事業を推進します。 ・飲酒・喫煙防止等を内容とした健康教育講座や、小・中学校の9年間を通して市立全小・中学校で取り組む健康教育プログラムなどの実施により、健康意識の向上を図ります。 ・栄養教諭等による食育授業や、規格外品を含む地元食材を豊富に使用した給食の提供のほか、小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とした、体験型の食育事業などを実施します。また、食育の取組について、特設サイトの立ち上げやシンポジウムを開催するなど、広く市民に情報発信することで、食育を通した健康づくりの意識醸成を図ります。 ・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒を増やし、体力・運動能力の向上が図られるよう、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①授業でまなぼう！健康教育事業	○
		【定量評価】 ①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合（中学校3年生） 初年度　94.9% 基準値　93.6% 実績値　92.5% 目標値　95.0%	△			②給食でまなぼう！食育スクール	◎
		【定量評価】 ②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小学校5年生） 初年度　65.2% 基準値　60.3% 実績値　66.4% 目標値　66.4%	◎			③地域でまなぼう！食育講座いただきます	○
		【定量評価】 ②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（中学校2年生） 初年度　55.8% 基準値　55.4% 実績値　61.2% 目標値　58.1%	◎			④食育健康推進事業（再掲）	○
		【定量評価】 ③-1肥満傾向児の出現率（小学校5年生） 初年度　10.4% 基準値　14.1% 実績値　13.0% 目標値　11.4%	○			⑤こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	○
		【定量評価】 ③-2肥満傾向児の出現率（中学校2年生） 初年度　9.0% 基準値　11.2% 実績値　12.4% 目標値　8.1%	△			⑥食育推進情報発信事業	○

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

		【定性評価】 ・全市立小・中学校でのベジチェック®測定体験では、子たちが楽しみながら測定していたという意見や、野菜を多く食べることへの意識が高まっているという意見が多く聞かれました。 ・健康教育講座や食の指導を実施した学校からは、授業前より児童・生徒の意識が向上したと評価されています	◎			⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・医師や薬剤師を講師に招いた「喫煙・飲酒防止講座」により、子どもたちからは、「家に帰ってお父さんお母さんに伝えたい」という意見も出ており、世代を超えた乱用防止につながっています。（ゴール3） ・学校内外において様々な健康や食に関する事業を実施することで、男女の区別なく幅広い世代に公正で質の高い教育の機会提供に貢献できました。（ゴール4） ②3 すべての人に健康と福祉を　4 質の高い教育をみんなに	○			⑧体力・運動能力向上事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・学識経験者が当施策に対する意見を記載した「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」によると、当施策の指標である「朝食を毎日食べている児童・生徒の割合」及び「肥満傾向児の出現率」については、当施策の事業を受けて児童・生徒に意識づけができていたとしても、行動（実践）が伴っていない、あるいは数値が出るまでに時間がかかるものであり、また、家庭での取組が大きく影響する項目である、という意見が出ました。
・そのため、子どもたちに健康や生活習慣について学んでもらうだけでなく、家庭内での具体的な行動変容につなげることができるよう、子どもから家庭を繋ぐ事業として展開することができたら良いのではないか、という意見が出ております。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価においては、「運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合」が小・中学生ともに目標値を上回ったのに対し、「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」及び「肥満傾向児の出現率」については、小・中学生ともに目標値に達することができませんでした。
・一方、定性評価においては、ベジチェック®体験や健康教育講座、食の指導を実施した学校から、実施前より児童・生徒の意識が向上したと好意的な意見が聞かれました。
・また、各計画事業においても、全ての事業の評価が「概ね評価できる。」以上であったことも踏まえ、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・「運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合」については、小・中学生ともに3年間を通して基準値を上回りました。今後も運動の大切さを教える機会や、運動をする機会の提供に努めることで、更なる改善が期待できることから、指標を維持しながら、目標値の引き上げを検討します。
・「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」及び「肥満傾向児の出現率」については、指標は維持するものの、目標値を下方修正する必要があります。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・食と運動をテーマに全市立小・中学校で実施される「健康教育コアカリキュラム」や、学校での新体力テスト集計・分析システムの導入、並びに授業ですぐに実践できるトレーニング方法を紹介する教員向け研修会の実施により、児童・生徒の運動への関心を高め、「運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合」が小・中学生ともに目標値を上回りました。
・また、給食センター栄養教諭等による食の指導や、全市立小・中学校でのベジチェック測定体験、その他、親子参加の食育講座やプログラミング体験により、「朝食を食べる児童生徒の割合」が小・中学校ともに基準値を下回っているものの、高い水準を維持しています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・学校内外において、児童・生徒並びに親子で参加可能な食や運動に関する様々な事業を実施してきたところですが、「肥満傾向児の出現率」については、小学生に改善の兆しが見られたものの、中学生は目標値との開きが拡大する結果となりました。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・「運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合」については、更なる改善を期待して目標値を引き上げます。
・「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」については、朝食は食の基本であるため、指標のとり方について検討していきます。
・「肥満傾向児の出現率」については、家庭での生活習慣が大きく、急激な改善が難しいものの、健康を維持する上では重要な要素となることをふまえ、指標について検討しながら、引き続き各事業を推進し、肥満傾向の改善に努めます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・「健康教育コアカリキュラム」については、さらに児童・生徒の指導に役立つような取組を検討して生活習慣の改善を目指します。
・また、学校での新体力テストの集計・分析システムのデータを基に、教員が授業で活用するための効果的なトレーニング方法を紹介する研修会の開催を継続することで、児童・生徒の体力・運動能力向上を図ります。
・栄養教諭等による食の指導や、親子で参加可能な食育講座や食育フェスティバルの実施を継続するとともに、給食を通して児童・生徒や家庭内での具体的な行動変容につながるような新たな取組を検討します。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

アウトカム

■定性評価

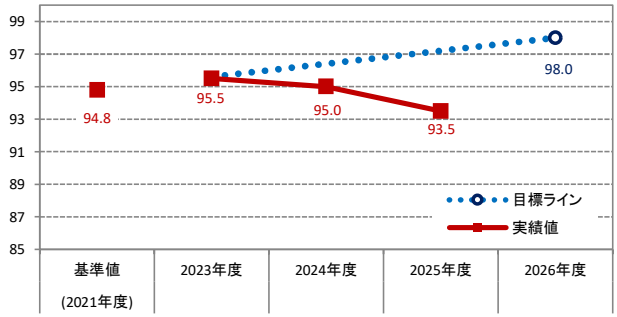
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・健康教育や食育、体力・運動能力向上に向けた取組により、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着することで、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や食育、運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	・全市立小・中学校でベジチェックを体験してもらったところ、学校現場からは子どもたちが楽しみながら測定していたという意見や、野菜を多く食べることへの意識が高まっているという意見が多く聞かれました。 ・健康教育講座や食の指導を実施した学校からは、授業前より児童・生徒の意識が向上したと評価されています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合（小学校6年生）（%）	94.4	94.8	95.5	95.0	93.5		98.0	↑	△
	―	―	○	○	△		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

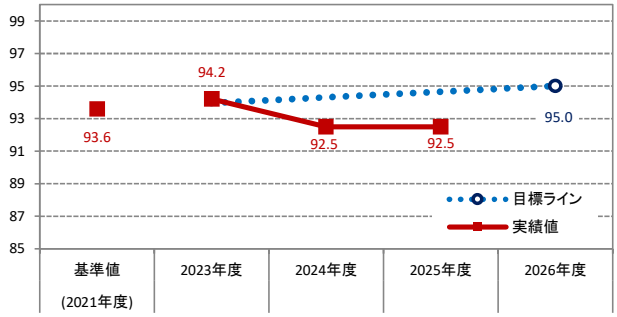


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
朝食は食の基本であるため、指標としては継続を検討しますが、家庭での生活習慣によるところが大きく、実現は難しい状況です。実績値も十分高い値を維持していることから、現状を維持する方向で目標値を再検討します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合（中学校3年生）（%）	94.9	93.6	94.2	92.5	92.5		95.0	↑	△
	―	―	◎	△	△		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



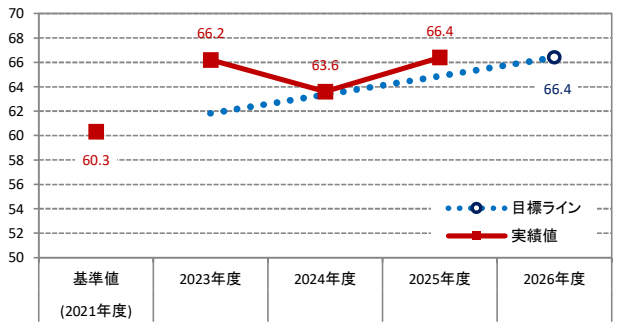
次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
朝食は食の基本であるため、指標としては継続を検討しますが、家庭での生活習慣によるところが大きく、実現は難しい状況です。実績値も十分高い値を維持していることから、現状を維持する方向で目標値を再検討します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小学校5年生）（%）	65.2	60.3	66.2	63.6	66.4		66.4	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

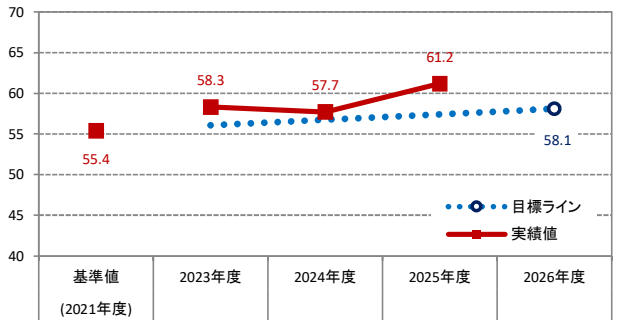


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
3年間を通して全て基準値を上回り、2025年度は目標値に達することができました。今後も運動の大切さを教える機会や、運動をする機会の提供に努めることで、更なる改善が期待できることから、目標値の引き上げを検討します。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（中学校2年生）（%）	55.8	55.4	58.3	57.7	61.2		58.1	↑	◎
	—	—	◎	○	◎		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

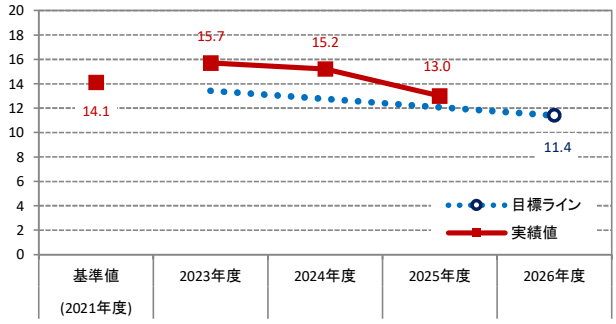
次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
3年間を通して全て基準値を上回り、2023年度及び2025年度は目標値を超えることができました。今後も運動の大切さを教える機会や、運動をする機会の提供に努めることで、更なる改善が期待できることから、目標値の引き上げを検討します。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
③-1肥満傾向児の出現率（小学校5年生）（%）	10.4	14.1	15.7	15.2	13.0		11.4	↓	○
	―	―	△	△	○		―		

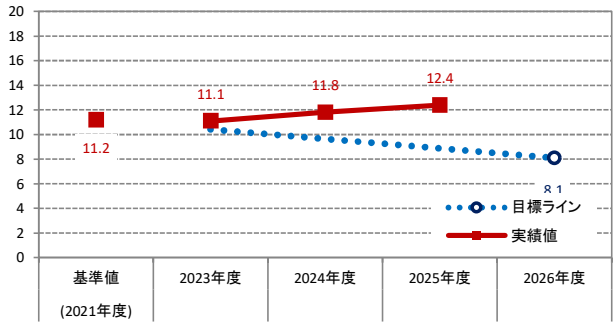


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2025年度は目標値に達しなかったものの、基準値を超えることができました。当該指標は家庭での生活習慣が大きく、急激な改善は難しいものの、今後も地道に各施策を続けることで、少しずつでも改善が期待できることから、目標値は現状維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標③）

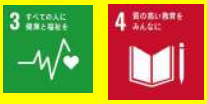
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
③-2肥満傾向児の出現率（中学校2年生）（%）	9.0	11.2	11.1	11.8	12.4		8.1	↓	△
	―	―	○	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
実績値は年々悪化しています。中学生は小学生よりも、自分の好きな食べ物を選択する機会が増えることも一因であると推測されます。目標値との開きが拡大しているため、値を見直すとともに、食や運動の大切さを意識づけるような取組を推進する必要があります。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・医師や薬剤師を講師に招き、市立小学校の5・6年生を対象に「喫煙・飲酒防止講座」を実施しています。煙草やアルコールが健康に及ぼす害について学んだ子どもたちからは、「家に帰ってお父さんお母さんに伝えたい」という意見も出ており、世代を超えた乱用防止につながっています。（ゴール3） ・学校内だけでなく、学校外においても様々な健康や食に関する事業を実施することで、男女の区別なく様々な世代を対象とした公正で質の高い教育の機会の提供に貢献することができました。（ゴール4）		◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	授業でまなぼう！健康教育事業	予算額	2,608	4,274	4,227	6,506	・一部の事業のみ令和7年度に対象校がなく実施できませんでしたが、それ以外はおおむね予定どおり実施できました。 ・「健康教育コアカリキュラム」は、教職員を対象に外部講師による研修会を開催しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	4,011	3,681	3,240				
			特定財源	1,210	1,210	1,122				
			一般財源	2,801	2,471	2,118				
	②	給食でまなぼう！食育スクール	予算額	193	200	200	200	・食に関する指導の時間及び人数が増加しています。 ・「食育フェスティバル」では、多くの親子連れが楽しめる企画を実施しています。 ・規格外野菜を使用した給食は、実施可能な受配校と回数を増やしました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	193	200	200				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	193	200	200				
	③	地域でまなぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	402	402	・3カ年で講座を53回実施し、延べ1,717人に食への興味・関心の向上を図りました。 ・中央公民館X（旧ツイッター）で食に関する情報発信をしました。 ・市内25区域での実施を目指した取組が必要です。	活動結果	成果 ○
			決算額	183	388	260				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	183	388	260				
	④	食育健康推進事業（再掲）	予算額	1,146	1,117	983	620	・幼児教育・保育施設職員を対象に研修会を開催し、市の子どもの健康課題や食育の取組を共有しました。 ・親子食育教室は周知方法や実施方法を工夫しましたが、予定の実施回数を下回りました。	活動結果	成果 ○
			決算額	1,045	884	826				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,045	884	826				
	⑤	こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	予算額	100	100	75	0	・事業の参加者からは、「野菜を食べることの大切さを知った」など好評の声が聞かれました。 ・子どもと大人が一緒に健康に触れる機会を創出したことで、健康増進に向けた行動変容・健康意識の向上に繋がりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	74	13	75				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	74	13	75				
	⑥	食育推進情報発信事業	予算額	131	446	446	396	・食育フェスティバルの参加者アンケートでは、令和6・7年度とも8割以上が満足と評価しており、意識啓発に繋がっています。 ・令和7年度の食育増進検討会では、県・市が情報共有を図り、連携を強化しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	48	250	262				
			特定財源	0	0	94				
			一般財源	48	250	168				
	⑦	児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業（再掲）	予算額	2,529	2,000	2,000	2,000	・地元スポーツチームと連携し、市内河西地区の小学校3ヶ所、延べ11ヶ所の児童センター等でスポーツ教室を開催し、延べ1,006人が参加しました。 ・今後は市内全域へと更に拡大していく必要があります。	活動結果	成果 ○
			決算額	2,529	400	800				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,529	400	800				
	⑧	体力・運動能力向上事業	予算額	206	400	1,685	1,685	・新体力テストの集計、分析システムの導入により、学校の集計時間短縮と結果の即時把握を可能としました。 ・令和7年度の教員向け研修会では、即実践可能な内容を企画し、子どもたちの体力向上を図りました。	活動結果	成果 ○
			決算額	197	398	1,612				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	197	398	1,612				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	7,438	9,062	10,018	11,809			
			決算額	8,280	6,214	7,275	0			
			特定財源	1,210	1,210	1,216	0			
			一般財源	7,070	5,004	6,059	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	B	【定量評価】 ①「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合（小・中平均） 初年度　87.4% 基準値　90.5% 実績値　89.6% 目標値　92.0%	△	○	・各学校の創意工夫した体験活動への取組を支援し、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくることができるような子どもを育成します。 ・AIドリルの導入等を通じて、市立小・中学校が児童生徒一人一人の学習状況を把握し、個に応じた指導を展開できるよう支援します。また、学校訪問や「学ぶ力」向上研修会及び校内研修支援などを通して、非認知能力の育成を含めた教員の指導力等の向上を図り、学びを支える授業づくりと学びを支える集団づくりを推進します。 ・国の「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末やネットワーク環境などの管理と、児童生徒の学習効果を高めるために教職員への研修や支援体制の充実など環境整備を引き続き推進します。 ・小学校の外国語活動及び外国語科、中学校英語科（学習指導要領に基づき、授業は基本的に英語で行うことを徹底する）の授業支援を目的に、ALTの効果的活用を推進し、英語教育の体制を充実します。 ・学校図書館の蔵書や新聞等の資料を充実させるとともに、児童生徒の読書活動や学校図書館の利活用を推進します。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		【定量評価】 ②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（小学校6年生） 初年度　82.9% 基準値　84.3% 実績値　83.1% 目標値　86.0%	△			②「学ぶ力」向上事業	○
		【定量評価】 ②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（中学校3年生） 初年度　78.4% 基準値　83.7% 実績値　81.5% 目標値　85.0%	○			③ICT活用教育推進事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合について、基準値からわずかながら上昇傾向にあり、ほぼ同率の値で推移していることから、施策としては効果が出ているとの意見がありました。	○			④英語教育推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・非認知能力に関する研修会を実施することで、学力を総合的に捉える視点の醸成を図り、指導法の改善につなげました。（ゴール4） ・調べ学習を行いやすい環境が整うことで、児童生徒の能動的な学びに繋がり、読書意欲が向上しました。（ゴール4） ②関連するアイコン 	○			⑤外国語活動支援員派遣事業	○
						⑥小・中学校学校図書館整備事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・学識経験者からは、目標値に近づけるためには何が必要なのか、アンケートからだけでは読み取れない部分を推察したり、授業の何がどのようにわからないのかについて可能な限りで記述によるアンケートを行ったりすることも必要であるとの提案がありました。
・児童生徒の主体性を育むために今後は小学校と中学校の取り組みについて情報交換をするなどし、小・中学校で足並みをそろえて施策に取り組むことを目指す必要があると意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標①「授業がよくわかる」児童生徒の割合については、目標値である92%を下回りましたが、基準値と同等の90%前後で推移しているため、施策としては効果が出ていると考えられます。
・施策成果指標②及び③「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合」（小学校6年生・中学校3年生）については、2025年度の小学校6年生の割合が基準値を下回りましたが、微差のため、基準値と同程度と捉えております。
これらのことから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標②及び③「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合」（小学校6年生・中学校3年生）については、以前よりも難しいと感じる課題や、理解しづらい内容が増えたことで、主体的に取り組む意欲が低下している可能性がありますが、非認知能力に対する理解の促進や授業づくり・集団づくりへの導入を推進するとともに、学力や学校生活との相関関係を調査・検証することで、取組の効果がきたいできるため、目標値は維持します。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・学校や地域の課題解決のために教科等の枠を超えて取り組むことにより、教科等横断的な学習がなされ、解決に向けて広く、深く学ぶことができました。
・非認知能力に関する研修会を実施することで、学力を総合的に捉える視点の醸成を図り、指導法の改善につなげました。
・ICTに関するヘルプデスクの運用を見直し、直接訪問を含め、教職員の負担を増やさない効果的なサポート体制への移行に向けた検討を進めることができました。
・ALTの派遣により、児童生徒が「生きた英語」に触れる機会の創出及び市の英語教育の充実に寄与しました。
・学校司書が学校図書館の一部業務を担うことで、学校図書館担当教員の負担が軽減し、授業準備の時間や児童生徒と向き合う時間の確保に繋がりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・未来をつくる子ども育成事業では、各学校の特色や強みを生かしながら、幅広く、より柔軟に、新しい教育実践に取り組めるよう、その活動への経費を支援を展開してきましたが、各学校の継続した取り組みにならないことが課題となっています。
・学校間や教職員間で見られる、ICT活用レベルの格差がみられることが課題となっています。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・「学ぶ力」向上事業は、学力を認知能力と非認知能力の両面から捉えることが重要視されていることを踏まえ、児童生徒と教職員を対象に非認知能力に関する研修会を実施することで、学力を総合的に捉える視点の醸成を図り、指導法の改善に効果が期待できることから、継続して取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・未来をつくる子ども育成事業では、各学校が地域の特色を十分理解し、それを反映した取組を展開することができるよう、事業内容を見直す方向です。
・ICT活用教育推進事業は、ICT活用が高度化し続ける中、IC支援員の役割は、教職員の負担軽減と教育の質の向上に大きく寄与しており、その役割は一定期間で完結するものではなく、継続的に必要とされるものであります。一方で、学校間によりICT活用に差が生じていることから、必要に応じて学校への訪問回数の配分を見直します。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

アウトカム

■定性評価

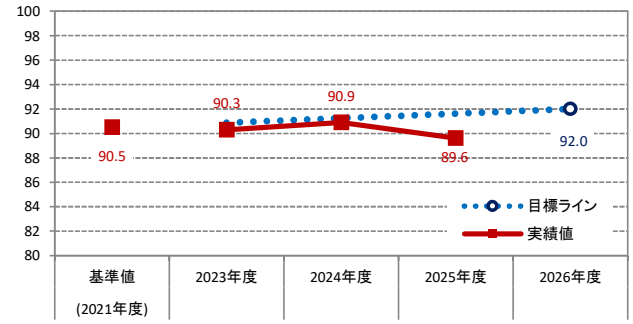
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・児童生徒一人一人の学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、各自がもっている力を十分に発揮できるようになります。 ・ICTを活用した授業が日常的に行われ、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。 ・望ましい読書習慣の育成と活字に触れる機会が高まり、豊かな心の育成とともに、確かな学力の形成が果たされています。	・学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合について、基準値からわずかながら上昇傾向にあり、ほぼ同率の値で推移していることから、施策としては効果が出ているとの意見がありました。 ・学識経験者から、小・中学校図書館整備事業については、活字離れが指摘されている昨今においては重要な施策であるという意見がありました。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中平均)(%)	87.4	90.5	90.3	90.9	89.6		92.0	↑	△
	—	—	△	○	△		—		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

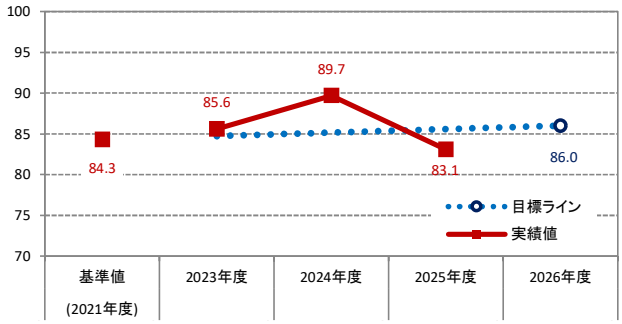


次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
授業の導入を丁寧に行ったことで、まとめや振り返りの時間が減少し、授業がよく分かっていることを自覚していない児童生徒がいることが考えられます。指標の数値は、前年度から1.3%下がりましたが、同程度と捉えております。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生)(%)	82.9	84.3	85.6	89.7	83.1		86.0	↑	△
	—	—	◎	◎	△		—		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
以前よりも難しいと感じる課題や、理解しづらい内容が増えたことで、自分で解決しようとする意欲が低下している可能性があります。2025年度は前年度よりも6.6ポイント下がったものの、基準値と同程度であると捉えております。	指標	変更
	目標値	維持

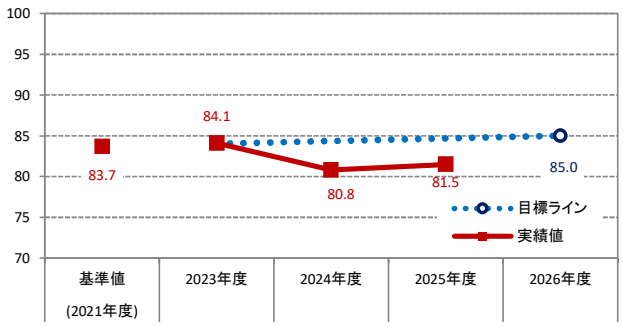
分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（中学校3年生）（%）	78.4	83.7	84.1	80.8	81.5		85.0	↑	○
	―	―	◎	△	○		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
計画初年度の2019年度と比較すると2025年度は、3.1ポイント上昇しています。基準値である83.7%には達していないものの、80%を超えた数値で推移していることから、同程度と捉えております。	指標	変更
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・非認知能力に関する研修会を実施することで、学力を総合的に捉える視点の醸成を図り、指導法の改善につなげました。（ゴール4） ・調べ学習を行いやすい環境が整うことで、児童生徒の能動的な学びに繋がり、読書意欲が向上しました。（ゴール4）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額	3,825	3,825	3,600	3,000	活動結果	・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実態に基づいた事業の見直しにより、未来を担う子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	成果 ○
		決算額	3,065	3,377	2,648				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	3,065	3,377	2,648				
②	「学ぶ力」向上事業	予算額	14,021	968	1,265	1,737	活動結果	・全国学力調査の分析を授業改善に生かし、AIドリル等で端末活用と教員の負担軽減を両立しました。非認知能力の研修も行い、学力を総合的に捉える視点から指導法を改善することで、学ぶ力の向上と学習環境の改善を推進しました。	成果 ○
		決算額	13,569	886	1,558				
		特定財源	6,784	0	0				
		一般財源	6,785	886	1,558				
③	ICT活用教育推進事業	予算額	45,355	65,162	33,523	30,407	活動結果	・ICT支援員の訪問回数やヘルプデスクの運用を見直し、教職員の負担を増やさない効果的なサポート体制の検討を進めます。今後は、学校間や教職員間で依然として見られる、ICT活用レベルの格差の解消が課題です。	成果 ○
		決算額	42,627	61,856	33,417				
		特定財源	6,839	6,561	0				
		一般財源	35,788	55,295	33,417				
④	英語教育推進事業	予算額	93,833	88,200	90,593	88,193	活動結果	・全小中学校へのALT派遣により教員の負担を軽減したほか、英語キャンプ等の行事を3年間無事故で運営しました。生きた英語に触れる機会を創出し、市の英語教育充実に寄与しました。	成果 ○
		決算額	85,027	86,212	99,025				
		特定財源	413	333	425				
		一般財源	84,614	85,879	98,600				
⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	9,088	11,301	12,816	13,723	活動結果	・外国語活動支援員の派遣により、小3～6年の教員の不安や負担を軽減し、初任者の授業サポートで授業力を向上させました。さらに教材研究やALTの生活支援にも取り組み、弘前市の英語教育の充実に貢献しました。	成果 ○
		決算額	9,532	12,252	13,564				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	9,532	12,252	13,564				
⑥	小・中学校学校図書館整備事業	予算額	26,735	27,323	28,933	29,983	活動結果	・学校司書が環境整備やブックトークを行ったことで児童生徒の読書意欲が向上しました。また、司書が一部業務を担うことで担当教員の負担が軽減され、授業準備や児童生徒と向き合う時間の確保に繋がりました。	成果 ○
		決算額	26,525	26,545	28,492				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	26,525	26,545	28,492				
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	192,857	196,779	170,730	167,043			
		決算額	180,345	191,128	178,704	0			
		特定財源	14,036	6,894	425	0			
		一般財源	166,309	184,234	178,279	0			

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）生きる力を育む地域活動の支援		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	B	【定量評価】 ①-1放課後や週末に地域の活動に参加している児童生徒の割合（小学校6年生） 初年度　― % 基準値　― % 実績値　― % 目標値　7.0 %	―	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○
		【定量評価】 ①-2放課後や週末に地域の活動に参加している児童生徒の割合（中学校3年生） 初年度　― % 基準値　― % 実績値　― % 目標値　4.5 %	―			②子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）	◎
		【定性評価】 ・子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは「1年をとおして様々なことを学ぶ機会があり、子の成長を感じ、親としても学ぶことが多かった」、「学校以外の社会を知ることができ、他者との交流、自分の居場所など、さまざま発見ができる場だったと思う」、「来年度以降も続けてほしい」などの声がありました。 ・子どもの祭典実行委員からは「大勢の子どもと関わる機会で、臨機応変に対応するのが難しかったが良い経験になった」、「感謝を忘れないこと、自分で行動することを学んだ」などの感想があ	○			③弘前市子どもの祭典支援事業	○
						④弘前市少年教育指導員事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。（ゴール4） ・学区まなびぃ講座支援事業において、参加者は増加、地域づくりに貢献しました。（ゴール11） ②関連するアイコン 	○			⑤地区公民館社会教育事業（再掲）	○
						⑥学区まなびぃ講座支援事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）生きる力を育む地域活動の支援		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

特にありません。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価の指標では判断できないため、定性評価が〇であることから、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・計画初年度に指標として設定した、全国学力・学習状況調査の調査項目が2024年度からなくなったため、別の指標を設定する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。
・子どもの活動推進事業や、弘前市少年教育指導員事業では、専門的な指導や内容の充実が図られ、質の高い地域活動が展開されました。
・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ参加者延べ人数が増加、地域コミュニティの活性化に貢献しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・子どもたちを対象とした人材育成事業の継続を求める声が多いため、安定的に継続実施できる仕組みと、実施内容の充実を図る必要があります。
・地区公民館社会教育事業において、2024年度の実施回数の増加に反して参加者延べ人数が減少している傾向があります。
・学区まなびい講座支援事業では、学区からの支援要望を待つのではなく、こちらから積極的に聞取りするなど対話を通して必要な支援をする取り組みが必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は地域を担う人材の育成に効果的な取り組みであるため、次期総合計画において適切な指標を設定し、引き続き本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・子どもの活動推進事業では、近年で本事業を活用していない小学校区を重点的に周知し、新規の小学校区にも活用していただけるように引き続き事業周知に取り組んでいきます。
・子どもリーダー養成事業では、学校や年齢を超えた仲間づくりを通じて成長や弘前市への愛着を深めます。講師と協議し活動を充実させ、貴重な人材を生かせるよう関係強化に努めます。
・弘前市子どもの祭典支援事業では、近年、実行委員が定員に達していないことから実行委員募集の周知方法を再検討し、より多くの中学生・高校生が学校・学年を跨いで交流・活動できるように取り組みます。
・弘前市少年教育指導員事業では、過年度の実績や検討内容を踏まえ、事業を展開していきます。
・地区公民館社会教育事業では、地域住民が公民館に関心を持てるような魅力的な事業を実施します。また、広報紙の回覧、SNSの活用により公民館の情報を広く周知し、地域への発信を強化します。
・学区まなびい講座支援事業では、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し事業に反映させていきます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）生きる力を育む地域活動の支援		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

アウトカム

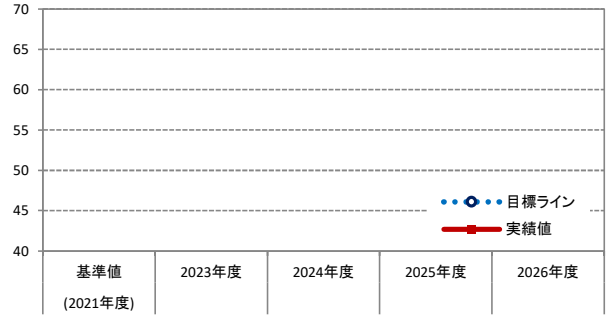
■定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・ねぷたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。	・子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは「子の成長を感じ、親としても学ぶことが多かった」、「学校以外の社会、他者との交流、自分の居場所など、さまざま発見ができる場だったと思う」、「来年度以降も続けてほしい」などの声がありました。 ・子どもの祭典実行委員からは「良い経験になった」、「感謝を忘れないこと、自分で行動することを学んだ」などの感想がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①-1放課後や週末に地域の活動に参加している児童生徒の割合（小学校6年生）（%）	―	―	―	6.1	―	―	7.0	↑	―
	―	―	―	―	―	―	―		

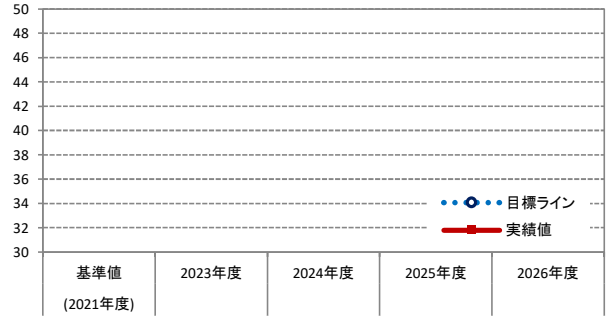


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
指標としていた全国学力・学習状況調査の項目がなくなったため、別の指標を設定する。	指標	変更
	目標値	－

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①-2放課後や週末に地域の活動に参加している児童生徒の割合（中学校3年生）（%）	―	―	―	3.4	―	―	4.5	↑	―
	―	―	―	―	―	―	―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
指標としていた全国学力・学習状況調査の項目がなくなったため、別の指標を設定する。	指標	変更
	目標値	－

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。（ゴール4） ・学区まなびい講座支援事業において、参加者は増加、地域づくりに貢献しました。（ゴール11）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）生きる力を育む地域活動の支援		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	子どもの活動推進事業	予算額	1,600	1,600	1,600	1,000	活動結果	・53件の補助金の交付決定をし、子どもの活動の推進が図られました。	成果 ○
			決算額	790	791	864				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	790	791	864	0			
	②	子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）	予算額	3,322	3,434	2,273	3,518	活動結果	・参加者の8割5分が満足し、9割が交流を評価し、8割が成長を実感しました。 ・数年ぶりの交流では協力する姿が見られ、活動成果が示されました。 ・OBOG等9人が講師として参加し、好循環が続いています。	成果 ◎
			決算額	587	2,735	1,610				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	587	2,735	1,610	0			
	③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,395	1,395	活動結果	・市内の子どもが集える場となるよう企画運営を支援しました。 ・関係団体と協力し会議を重ね、子どもの祭典を楽しめる内容となるよう支援しました。	成果 ○
			決算額	1,021	978	1,268				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,021	978	1,268	0			
	④	弘前市少年教育指導員事業	予算額	346	346	346	346	活動結果	・2023年度と比較し派遣要請が増加しました。 ・また、派遣先からは、指導員による専門的な助言や指導が、活動等を円滑かつ安全に進めることに大きく寄与したとの報告を受けています。	成果 ○
			決算額	99	129	139				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	99	129	139	0			
	⑤	地区公民館社会教育事業（再掲）	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果	・2023年度と比べ実施回数は2,327回から2,437回に増加し、参加者は34,310人から31,203人と1割減少しましたが、年間を通じて学びの場を提供し地域コミュニティの活性化に貢献しました。	成果 ○
			決算額	2,348	2,525	2,611				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,348	2,525	2,611	0			
	⑥	学区まなびぃ講座支援事業（再掲）	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果	・2023年度に比べ、実施回数は77回から94回と増加し、参加者延べ人数も4,989人から6,643人と増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。	成果 ○
			決算額	414	661	552				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	414	661	552	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	11,586	11,753	10,805	11,450			
			決算額	5,259	7,819	7,044	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	5,259	7,819	7,044	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）感性を高め夢を広げる事業の展開		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	B	【定量評価】 ①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（小学校6年生） 初年度　87.4% 基準値　84.7% 実績値　88.0% 目標値　95.0%	○	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、地域への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観や勤労観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業	○
						②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	○
		【定量評価】 ①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（中学校3年生） 初年度　75.9% 基準値　76.3% 実績値　71.5% 目標値　85.0%	△			③中学生×医師交流プログラム	◎
						④メディカルスタッフについて学ぼう	◎
		【定性評価】 ・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者からは、「あまり聞くことのない現場で働く方々の話を聞けたし、将来の夢へのモチベーションをもてた」との声がありました。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では「大学生との交流が一番記憶に残った。色々な話ができてよかった」、「職業体験で職業選択の幅を広げられた」との意見がありました。	○			⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	◎
						⑥中学生国際交流学習事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。（ゴール4） ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れてもらうことで、女性の理工系分野の職業イメージを形成しました。（ゴール5） ②関連するアイコン 	○			⑦「ひろさき卍（まんじ）学」事業	○
						⑧伝統文化学習講座	○
						⑨理工系分野女性活躍推進事業	◎
						⑩地域産業魅力体験事業（再掲）	○
						⑪SDGs普及啓発事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び			政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）感性を高め夢を広げる事業の展開				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

特にありません。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価に△がありますが、定性評価が〇のため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・定量評価の目標値について、現状からの差は大きいものの、当初の目標を維持します。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・メディカルスタッフについて学ぼうや、来て・見て・学ぼう！医療福祉体験事業により、職業意識が芽生え、進路選択の助けとなりました。
・中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。
・理工系分野女性活躍推進事業では、すべての学生が満足と回答しており、進路選択の参考としているものと思われます。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、令和5年度に比べ令和6年度は参加者が減少しました。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、児童生徒の感性を高め、夢を広げることに効果的であるため、次期総合計画についても現指標を維持し、本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・アーティスト体験ワークショップ事業では、市内文化芸術団体と連携し、子どもが継続して文化芸術に触れられる体験を支援します。地域の歴史や特色を学べる内容の導入も検討します。
・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、弘前市国語教育研究会と協力し、質の高い演劇鑑賞の機会を提供します。
・中学生×医師交流プログラムでは、医療現場の見学や医師との交流を通じて職業理解を深め、子どもたちが夢をもち続けられる場をつくります。
・メディカルスタッフについて学ぼうでは、大学生や医療スタッフとの交流や実習体験を継続し、主体的な進路選択を支援します。
・中学生国際交流学習事業では、社会情勢を踏まえつつ、英語を使う体験を取り入れ、国際的視野を育てます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）感性を高め夢を広げる事業の展開		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

アウトカム

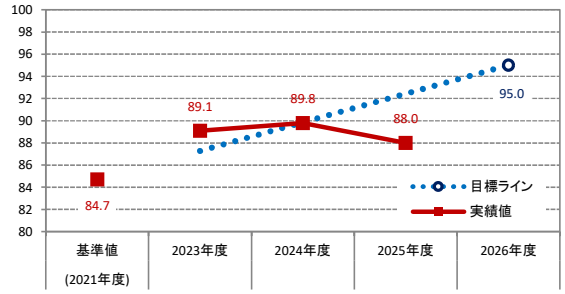
■定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたい自分』のイメージをもつことができています。	・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者からは、「あまり聞くことのない現場で働く方々の話を聞けたし、将来の夢へのモチベーションを持てた」との声がありました。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では「大学生との交流が一番記憶に残った。色々な話ができてよかった」、「職業体験で職業選択の幅を広げられた」との意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（小学校6年生）（%）	87.4	84.7	89.1	89.8	88.0		95.0	↑	○
	―	―	◎	○	○		―		

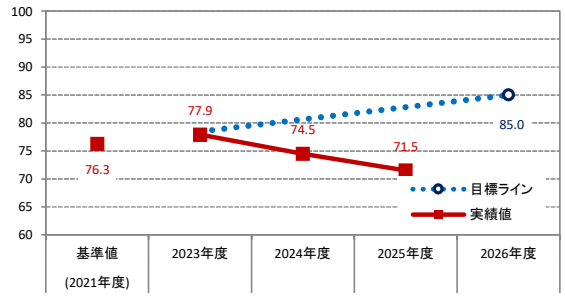


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
市内の小学生の将来の夢や目標をもっている児童の割合の向上を目指し、引き続き指標を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（中学校3年生）（%）	75.9	76.3	77.9	74.5	71.5		85.0	↑	△
	―	―	○	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
市内の中学生の将来の夢や目標をもっている生徒の割合の向上を目指し、引き続き指標を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。（ゴール4） ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れてもらうことで、女性の理工系分野の職業イメージを形成しました。（ゴール5）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）感性を高め夢を広げる事業の展開		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	858	858	・新型コロナの影響で減少した参加人数を増やすため、周知期間を拡大し、多様な文化団体が参画し、子どもたちの関心を高めました。 ・多くの子どもが参加し、芸術文化の裾野の拡大に寄与しました。	活動結果	成果 ○
		決算額	615	617	805				
		特定財源	436	617	802				
		一般財源	179	0	3	0			
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	8,730	7,236	7,232	6,622	・小学5年生を対象に発達段階に合った児童劇を提供し、鑑賞後アンケートで高評価を得ました。 ・演劇ワークショップでは出演者が直接指導し、参加者は舞台への興味を深めていました。	活動結果	成果 ○
		決算額	5,719	6,547	5,727				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	5,719	6,547	5,727	0			
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	39	39	39	39	・医師や医学生との対話で、医師になるために必要な理解を深めていました。 ・実習体験で模型に触れ、病院を見学し、医師の仕事への理解が促進されました。 ・2025年度参加者（市内中学生18名）の満足度は100%でした。	活動結果	成果 ◎
		決算額	11	16	19				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	11	16	19	0			
④	メディカルスタッフについて学ぼう	予算額	155	155	119	119	・医療職理解を深める交流や施設見学、実習体験ができました。 ・募集30人に対し参加は20人程度でしたが、参加した生徒からのアンケートは満足・やや満足が100%でした。	活動結果	成果 ◎
		決算額	23	89	48				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	23	89	48	0			
⑤	来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	予算額	100	100	80	80	・参加者の95%が満足し、5分がやや満足と回答しました。 ・2025年は過去最高の19人が参加し、連携事業として定着しています。 ・学生と中学生の意見交換が多く、学生参加の効果が確認できました。	活動結果	成果 ◎
		決算額	24	62	59				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	24	62	59	0			
⑥	中学生国際交流学習事業	予算額	3,954	4,119	4,236	4,324	・3年間事故やけがなく派遣事業を進めました。 ・弘前市とつながりがあるシンガポール植物園訪問や英語での弘前市PRにより、グローバルな視点をもつ将来のリーダー育成につなげました。	活動結果	成果 ○
		決算額	3,944	4,083	4,209				
		特定財源	3,944	4,083	4,209				
		一般財源	0	0	0	0			
⑦	「ひろさき卍（まんじ）学」事業	予算額	507	406	36	36	・ひろさき卍学の情報提供を行い、学校でねぶた学習やりんご栽培体験など郷土学習を進めています。 ・1人1台端末の活用に合わせ、令和6年度にデジタル版を作成し、令和7年度から配布しています。	活動結果	成果 ○
		決算額	448	330	77				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	448	330	77	0			
⑧	伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	・総合的な学習の時間やクラブ活動の時間に、3年間で延べ338回講師を派遣し、伝統工芸や伝統芸能にふれる機会を提供しました。 ・どの学校でも子どもたちは楽しく取り組んでいました。	活動結果	成果 ○
		決算額	410	409	363				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	410	409	363	0			

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）感性を高め夢を広げる事業の展開		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

⑨	理工系分野女性活躍推進事業	予算額	900	830	450	430	活動結果	・地域企業20社に117名、大学6講座に48名が参加し、事業内容や研究への理解を深めました。 ・アンケートで理系への興味が強まったと7割超が回答し、理工系分野のイメージ形成に効果がありました。	成果	◎
		決算額	722	682	358					
		特定財源	360	340	179					
		一般財源	362	342	0	0				
⑩	地域産業魅力体験事業（再掲）	予算額	2,300	1,600	2,100	1,100	活動結果	・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持ち、地元への定着や次世代を担う人材の育成につながるものと考えます。	成果	○
		決算額	1,690	1,476	1,855					
		特定財源	402	0	390					
		一般財源	1,288	1,476	1,465	0				
⑪	SDGs普及啓発事業	予算額	15,000	3,803	3,641	4,278	活動結果	・SDGsやりんご産業をクイズで学ぶプログラムは、3か年で延べ22校3,113名の児童生徒が参加しました。 ・2024年度から(有)リンゴミュージックとSDGs普及啓発に関する連携協定を締結しました。	成果	◎
		決算額	14,497	3,770	3,626					
		特定財源	14,496	488	1,525					
		一般財源	1	3,282	2,116	0				
計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	32,816	19,419	19,202	18,297				
		決算額	28,103	18,081	17,146	0				
		特定財源	19,638	5,528	7,105	0				
		一般財源	8,465	12,553	9,877	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	2　生涯学習推進体制の充実
施策	1）多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合：36.0%	B	【定量評価】 町会や公民館、学校（コミュニティ・スクール*の活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合 初年度　29.6% 基準値　25.1% 実績値　24.8% 目標値　35.0%	△	○	・地域で活動する人との交流や既存の地域活動への参加等を通してまちづくりの実践者を育成します。 ・地域の大学や企業等と連携し、地域課題解決に取り組む人材を育成します。 ・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題をふまえ、活性化に向けて取り組みます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。	①地域に踏み出すひとづくり推進事業	○
						②地域マネジメント人材育成事業（再掲）	◎
		【定性評価】 ・学識経験者より、公民館まつりについて、「地域のつながりを豊かにする上でも大きな役割を果たしている」「担い手の不足や高齢化などの課題とも向き合い、持続可能な実施スタイルを模索しながら、発展的に継続してほしい」との評価をいただいています。	○			③学びのまち情報提供事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。（ゴール4） ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ禍を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がいまだ再開に至っていないません。（ゴール4） ②関連するアイコン 	○			④公民館まつり（地区公民館）	○
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○
						⑥コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習推進体制の充実
施策	1）多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・ひろさき教育創生市民会議において、委員より「生涯学習の各分野のリーダーがいて、体験の機会を提供してくれれば、弘前市民の生涯学習はもっと活性化すると思うので、人材育成が重要」という意見をいただきました。
・学識経験者より、地域に踏み出すひとづくり推進事業について、「着実に成果が現れている」「参加者の主体性（自由な意志）を尊重しつつ、「運営側のスタッフ体験」だけに留まらない伴走的な支援についても積極的に検討いただきたい」との意見をいただきました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標はいずれも△となっており、目標値を達成できていないものの徐々に改善傾向にあります。定性評価では〇となっていることから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の「町会や公民館、学校（コミュニティ・スクールの活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合」は、本施策の指標として妥当ですが、コロナ禍の影響からの回復途上であったことから目標値について現状維持とします。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、3年間で交流会を34回開催し、延べ360名以上が参加し、アウトカム（期待する成果）の達成に寄与しました。
・地域マネジメント人材育成事業のまちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ206名の大学生が、地域の企業と関りながら、地域志向の知見を養いました。また高校生を対象としたまちづくりクラブ「STEP」では、延べ100名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。
・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり・文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができ、アウトカム（施策成果指標）の上昇に寄与しました。
・弘前大学との地域づくり連携事業では、一部事業において、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しアウトカム（期待する成果）の達成に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ禍を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業が再開に至っていないことから、再開に向けた検討が必要です。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、地域コミュニティの活性化に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現在の施策成果指標「町会や公民館、学校（コミュニティ・スクールの活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合」を踏襲し、目標値についてはコロナ禍の影響からの回復途上であったことから現状維持とします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、新たな参加者の掘り起こしや、参加者同士のネットワーク強化に繋がるよう、これまでとは異なるプログラムの交流会を企画するとともに、主体的なまちづくり活動の実践に繋がるよう、想いをもった参加者に対しては個別の打ち合わせを行うなど、積極的な伴走支援を行います。
・公民館まつりでは、会場が手狭となったことや準備物が不足したことなどの反省を踏まえ、活気ある公民館まつり・文化祭の実施に向けて必要な内容を各地区の実行委員会等で検討していきます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習推進体制の充実
施策	1）多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトカム

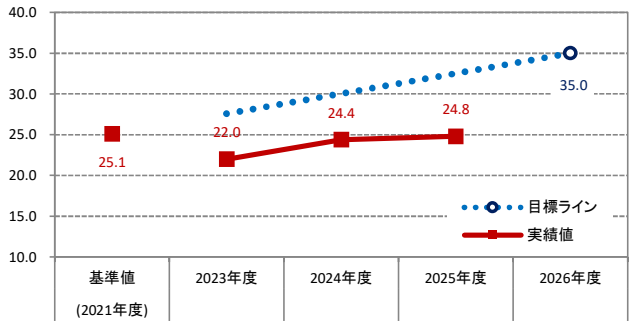
■定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・大学生 ・地域住民	・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなり、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。	・学識経験者より、公民館まつりについて、「地域のつながりを豊かにする上でも大きな役割を果たしている」「担い手の不足や高齢化などの課題とも向き合い、持続可能な実施スタイルを模索しながら、発展的に継続してほしい」との評価をいただいています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
町会や公民館、学校（コミュニティ・スクールの活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合（%）	29.6	25.1	22.0	24.4	24.8		35.0	↑	△
	—	—	△	△	△		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
現指標を踏襲し、コロナ禍の影響による落ち込みにより目標値を達成できていないものの、徐々に回復傾向であったことから現状維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。（ゴール4） ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ禍を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がいまだ再開に至っていません。（ゴール4）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習推進体制の充実
施策	1）多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	地域に踏み出すひとづくり推進事業	予算額	1,030	730	637	610	活動結果	・交流会（34回開催）には延べ360名以上の市民が参加し、事業をきっかけに延べ約50名の市民がまちづくり活動に参加するなど、地域の潜在的な力を引き出すのに一定の役割を果たすことができました。	成果 ○
			決算額	418	454	481				
			特定財源	418	454	481				
			一般財源	0	0	0				
	②	地域マネジメント人材育成事業（再掲）	予算額	8,100	8,100	8,100	8,049	活動結果	・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ206名の大学生が参加し、地域志向の知見を養いました。 ・STEPでは延べ100名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。	成果 ◎
			決算額	7,999	7,987	7,998				
			特定財源	7,999	7,987	7,998				
			一般財源	0	0	0				
	③	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	活動結果	・ホームページで約32の企業・団体の職場見学等の情報を一元化して提供したことにより、過去3年間で平均20件のマッチング実績を得ました。	成果 ○
			決算額	12	9	0				
			特定財源	12	9	0				
			一般財源	0	0	0				
	④	公民館まつり（地区公民館）	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	活動結果	・全ての地区公民館が公民館まつり・文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と学習成果の発表の場を設けることができました。	成果 ○
			決算額	982	1,189	1,049				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	982	1,189	1,049				
	⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	303	303	303	303	活動結果	・一部事業においては、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。	成果 ○
			決算額	100	117	51				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	100	117	51				
	⑥	コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	予算額	4,868	4,868	4,719	4,564	活動結果	・学校運営協議会は、全ての市立小・中学校に導入され、学校と地域が一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる基盤が構築されました。 ・地域の組織の垣根を越えた協議の場として活用されております。	成果 ○
			決算額	3,764	3,745	3,678				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	3,764	3,745	3,678				
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	15,566	15,266	15,024	14,791			
			決算額	13,275	13,501	13,257	0			
			特定財源	8,429	8,450	8,479	0			
			一般財源	4,846	5,051	4,778	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び			政策の方向性	2　生涯学習推進体制の充実
施策	2）社会教育施設と体制の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合：36.0%	B	【定量評価】 ①公民館活動参加者の満足度 初年度　90.0% 基準値　91.0% 実績値　92.3% 目標値　93.0%	○	○	・社会教育に関わる職員の能力が高まるよう研修等を行いスキルアップを図ります。 ・社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し社会教育体制推進の充実を図ります。 ・地域で学ぶ人達の支援をし、幅広い社会教育環境を提供します。	①社会教育関係職員等研修事業	○
		【定量評価】 ②公民館等で実施している講座等の数 初年度　69事業 基準値　68事業 実績値　78事業 目標値　70事業	◎				
		【定性評価】 ・学識経験者より、学区まなびい講座支援事業について、「2023 年度と比べて参加者延べ人数が大幅に増加しており、運営委員会の皆さんの尽力はもちろんのこと、本支援事業の成果も十分に現れているのではないか」「引き続き、各学区の状況に応じた手厚い支援を行いながら、持続可能な運営体制等を構築していくことが必要」との意見がありました。	◎			②地区公民館社会教育事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から6,643人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。（ゴール4） ・社会教育関係職員等研修事業では、年3回の公民館関係職員研修会のうち1回を記録的大雪で実施できなかったことから、実施時期等について検討する必要があります。（ゴール4） ②関連するアイコン 	○			③学区まなびい講座支援事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習推進体制の充実
施策	2）社会教育施設と体制の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・学識経験者より、社会教育関係職員等研修事業について、「青森県などが実施する外部の研修会への派遣のみならず、弘前市として研修会を設けていることも重要であり、社会教育をめぐる弘前市の現状・課題を意識した独自性のある研修機会として継続していただきたい」との意見がありました。
・学識経験者より、学区まなびい講座支援事業について、「担い手の不足や高齢化などにより継続が難しくなってきた地域もあると聞いている。引き続き、各学区の状況に応じた手厚い支援を行いながら、持続可能な運営体制等を構築していくことが必要である。」との意見をいただきました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、公民館活動参加者の満足度については、2023年度と比較すると一定の成果があがっているといえますが、目標を下回っていることから、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の「公民館活動参加者の満足度」は、本施策の指標として妥当であり、目標値の達成には至らなかったものの、上昇傾向にあることから、目標値を上方修正します。
・施策成果指標の「公民館等で実施している講座等の数」は、本施策の指標として妥当であり、目標値を達成できていることから、目標値を上方修正します。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・社会教育関係職員等研修事業では、3か年で延べ928名が研修に参加し、社会教育に携わる職員としての資質向上に資する機会を提供できたことで、アウトカム（期待する成果）の達成に貢献しました。
・地区公民館社会教育事業では、2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,437回と増加しており、アウトカム（施策成果指標②）の達成に寄与しました。
・学区まなびい講座支援事業では、2023年度と比べ、実施回数は77回から94回と増加し、参加者延べ人数も4,989人から6,643人と増加しており、アウトカム（期待する成果）の達成に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・地区公民館社会教育事業では、2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,437回と増加していますが、他方で参加者延べ人数は34,310人から31,203人と1割程度減少していることから、どのように参加者の増加につなげるかが課題となっています。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、生涯学習の推進に欠くことができない取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・社会教育関係職員等研修事業では、職員の資質向上の機会として一定の成果があったものの、地域が抱える課題解決に繋がる講座を企画、立案、実施するための、より実践的な研修が実施できるよう、実施方法を検討します。
・地区公民館社会教育事業では、実施回数は増加しており成果が上がっている反面、参加者延べ人数が減少していることから、地域住民が公民館に目を向けるような魅力的な事業を実施するとともに、地域内においての広報紙の回覧やSNSの活用など、地域住民に対し公民館の情報が届くよう引き続き周知活動を強化します。
・学区まなびい講座支援事業では　参加者数も大幅に増加し一定の成果が得られたことから、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し、本事業に反映させていきます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習推進体制の充実
施策	2）社会教育施設と体制の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館

アウトカム

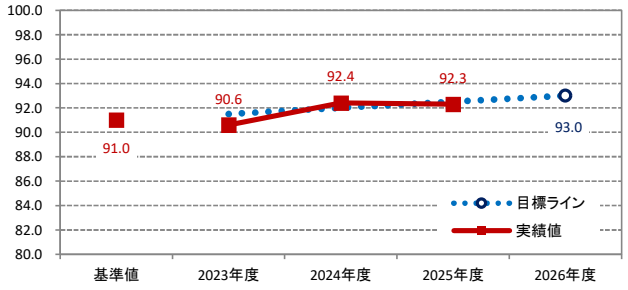
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・市民全般 ・社会教育関係者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・生涯学習活動を支える社会教育施設の機能が適正に維持され関係職員の活力が活発になるとともに、社会教育関係機関等と連携することで市民への充実した社会教育環境が提供されています。

■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・学識経験者より、学区まなびい講座支援事業について、「2023 年度と比べて参加者延べ人数が大幅に増加しており、運営委員会の皆さんの尽力はもちろんのこと、本支援事業の成果も十分に現れているのではないか」「引き続き、各学区の状況に応じた手厚い支援を行いながら、持続可能な運営体制等を構築していくことが必要」との意見がありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
公民館活動参加者の満足度（%）	90.0	91.0	90.6	92.4	92.3		93.0	↑	○
	―	―	△	◎	○		―		

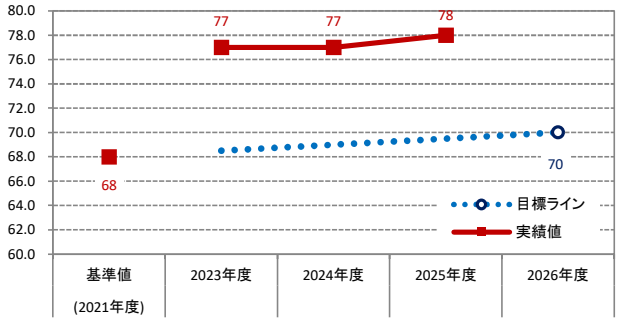


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
本施策は、生涯学習の推進に欠くことができない取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、本施策に取り組みます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
公民館等で実施している講座等の数（回）	69	68	77	77	78		70	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
本施策は、生涯学習の推進に欠くことができない取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、本施策に取り組みます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から6,643人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。（ゴール4） ・社会教育関係職員等研修事業では、年3回の公民館関係職員研修会のうち1回を記録的大雪で実施できなかったことから、実施時期等について検討する必要があります。（ゴール4）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習推進体制の充実
施策	2）社会教育施設と体制の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括			
	①	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	403	328	401	活動結果	・公民館関係職員等を対象とした研修会の実施、外部の研修会への派遣により、延べ928名が研修に参加し、社会教育に関する知識習得や情報交換を行うことで、職員の資質向上に資する機会を提供することができました。	成果	○
			決算額	126	162	124					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	126	162	124					
	②	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果	・2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,437回と増加し、参加者延べ人数は34,310人から31,203人と1割程度減少しましたが、年間を通じて学びの場を提供することができました。	成果	○
			決算額	2,348	2,525	2,611					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	2,348	2,525	2,611					
	③	学区まなびぃ講座支援事業	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果	・2023年度に比べ、実施回数は77回から94回と増加し、参加者延べ人数も4,989人から6,643人と増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。	成果	○
			決算額	414	661	552					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	414	661	552					
		計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	5,364	5,594	5,519	5,592				
			決算額	2,888	3,348	3,287	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	2,888	3,348	3,287	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立		

主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思う市民の割合：50.0%	B	【定量評価】 ①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 初年度　73.1% 基準値　76.7% 実績値　73.5% 目標値　77.0%	△	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・個別の支援を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境（多様な学びの場）を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場や関係機関との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒に対し、フレンドシップルームへの通室を通して、集団生活への復帰を支援します。	①未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○
		【定量評価】 ②フレンドシップルーム（適応指導教室）通室率 初年度　36.2% 基準値　26.8% 実績値　10.4% 目標値　30.0%	△			②インクルーシブ教育システム推進事業	◎
		【定性評価】 ・未就学児及び小・中学生の保護者から、「特別支援教育を受けたい。」との声が多くありました。 ・不登校又は不登校傾向にある子どもの保護者から、「子どもへの関わり方について相談したい。」「フレンドシップルームを利用させたい。」との声がありました。 ・市立小・中学校から、「特別支援教育支援員を増員してほしい。」との要望が多くありました。	◎			③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業	○
						④幼児ことばの教室	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・「みんなで何かをするのが楽しい。」に「当てはまる」と回答している割合は、高い水準を保っています。（ゴール4） ・在籍校と連携しながら個別の関わりを継続してきたことで、部分登校を含め、登校することができている子どもたちがいます。（ゴール4） ②関連するアイコン	◎			⑤特別支援教育支援員配置事業	○
						⑥幼児特別支援教育補助事業	○
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	○
						⑧ICT活用教育推進事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前地区小学校長会では、特別支援教育支援員について、特別支援学級に在籍している児童はもちろんのこと、通常の学級に特別な配慮を要する児童が年々増えており、特に、集団生活に適応できず教室に入れない児童や突発的な行動が多い傾向がある児童に対しては、個々に対応する必要があり、担任だけでは対応できないケースが多くなっていることから、支援員の配置を増やしてほしいという提案がありました。
・令和7年度第4回弘前市総合計画審議会では、校内教育支援センター支援員配置事業について、支援員を増やしていってほしいという提案がありました。
・「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に係る意見書（学識経験者による意見）」では、個々の状態の変化の把握に努めることや、改善ケースについてインタビュー等を通して改善要因を定性的に捉えるなど、学びの当事者である子ども本人の思いに耳を傾けることが肝要であり、その把握により改善方策を検討し、対応していくことが求められるという意見が出されました。
・上記意見書では、「インクルーシブマインドの醸成による安心できる学校や教室づくり」、「子どもの多様な学び方を踏まえた授業づくり」、「個別最適化を図るためのティーム・ティーチング」や「通級による指導」の拡充、「特別支援教育コーディネーターのネットワーク構築」等が考えられるという意見が出されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標①については、目標をわずかに下回っていますが、3か年を通して高い水準を保っており、集団生活において安心感をもって過ごしている児童生徒の割合が高いと捉えられることから、一定の成果が上がっていると言えます。
・施策成果指標②については、指標の値が年々低下し、目標を下回っていますが、3か年を通して数多くの通室生が利用し、集団生活への復帰に向けた支援が継続されていることから、一定の成果が上がっていると言えます。
・これらを踏まえ、主要な目標である「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境だと思う市民の割合が50%」については課題が残っていると考えられることから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標①は、本施策の指標として妥当です。特別支援教育を受けている児童生徒数及び不登校又は不登校傾向の児童生徒数が増加しており、実績値が低下傾向にあるため、目標値を維持し、ニーズに基づき引き続き様々な施策を充実させていくことが重要です。
・施策成果指標②は、本施策の指標及び目標値について見直しが必要です。フレンドシップルーム以外にも、不登校支援の在り方に広がりが見られており、不登校の未然防止及び早期対応の取組がより重要あると考えられます。そこで、不登校児童生徒も含めた教育基盤づくりの視点から、新たな指標として「授業に主体的に取り組んでいる」とすることが妥当であると考えられます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・インクルーシブ教育システム推進事業による学びの協力員の定期訪問及び特別支援学級授業訪問、幼児ことばの教室における指導支援、特別支援教育支援員配置事業による支援員の配置などにより、特別支援教育を通して誰もが安心して過ごせる学校づくりにつながり、アウトカム（施策成果指標①）の実績値に大きな効果を発揮しました。
・フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業により、不登校又は不登校傾向にある児童生徒によるフレンドシップルームの利用が数多くあり、アウトカム（施策成果指標②）の目標値達成には至らなかったものの、集団生活への復帰に向けて大きな効果を発揮しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業は、フレンドシップルーム運営のほか、学校への情報提供や保護者相談対応などを継続したことで、集団生活への復帰に大きな効果を発揮しています。しかし、令和7年度不登校児童生徒数は、計画初年度の約3倍、基準値設定年度の約1．5倍となったことに加え、校内教育支援センターの設置、民間のフリースクールや放課後等デイサービスなどの利用、オンライン学習やAIドリル等による学習環境の変化など、学校内外の居場所や学習機会は広がりが見られています。今後は、フレンドシップ事業を継続しながら、誰もが安心して過ごすことができるよう、個に応じて柔軟に対応することが課題です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、誰もが安心して過ごせる学校づくりに効果的な取組として一定の成果は得られたものの、目標値には至っていないため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を維持した上で引き続き本施策に取り組みます。
・アウトカム（施策成果指標①）については、特別支援教育を受けている児童生徒数及び不登校又は不登校傾向の児童生徒数が増加しており、目標値達成には至っていないため、指標及び目標値を維持します。
・アウトカム（施策成果指標②）については、不登校児童生徒数の増加とともに、学校内外の居場所や学習機会の広がりが見られており、不登校の未然防止及び早期対応の取組がより重要あると考えられます。そこで、不登校児童生徒も含めた教育基盤づくりの視点から、新たな指標を「授業に主体的に取り組んでいる」とします。また、令和7年度の成果である49．3%を基準値とし、目標値を、52．0%とします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・未来をつくる子ども育成事業、ICT活用教育推進事業は、学習しやすい教育環境づくりに成果が得られたことから、事業を継続し、児童生徒の体験活動の充実及び教職員へのサポート体制の強化を推進します。
・インクルーシブ教育システム推進事業、幼児ことばの教室、特別支援教育支援員配置事業、幼児特別支援教育補助事業、ひろさき子どもの発達支援事業は、特別支援教育を通して誰もが安心して過ごせる学校づくりにつながっていることから、事業を維持・強化し、施策成果指標①の目標値達成を目指します。
・フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業は、フレンドシップルーム運営のほか、学校への情報提供や保護者相談対応などを継続したことにより、集団生活への復帰に大きな効果を発揮していることから、事業を維持し、不登校傾向にある児童生徒が安心して過ごしたり学んだりすることができる環境づくりを推進します。
・心の教室相談員配置事業（既存）、校内教育支援センター支援員配置事業（令和8年度新規）は、不登校未然防止及び早期対応に取り組む上で重要な事業であることから、新たに「施策に紐づく計画事業」とし、事業の拡充を推進します。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立		

主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトカム

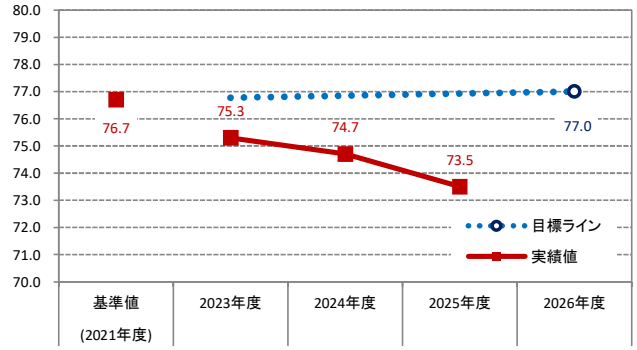
■定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・一人一人の子どもの個性や特性等を大切にした教育が実現しています。 ・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会（共生社会）の形成が図られています。	・未就学児及び小・中学生の保護者から、「特別支援教育を受けたい。」との声が多くありました。 ・不登校又は不登校傾向にある子どもの保護者から、「子どもへの関わり方について相談したい。」「フレンドシップルームを利用させたい。」との声がありました。 ・市立小・中学校から、「特別支援教育支援員を増員してほしい。」との要望が多くありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（%）	73.1	76.7	75.3	74.7	73.5		77.0	↑	△
	―	―	△	△	△		―		

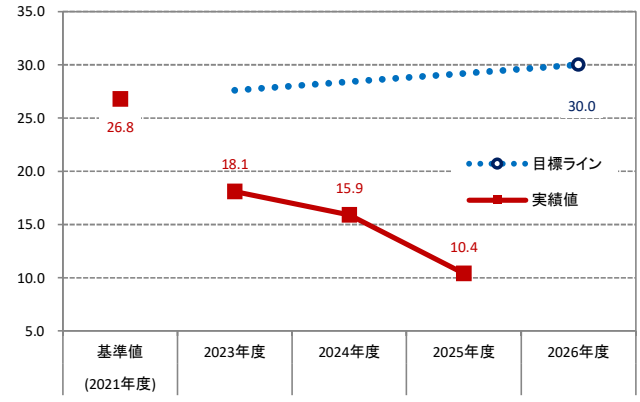


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
「学びを支える集団づくり」について、児童生徒による直接回答で得られる指標であることから、指標、目標値ともに維持します。目標値の達成ができていない理由として、回答を求める際に本指標以外に3つの観点があり、各学校が目指す学校像に基づき目標値を設定していること、急激な社会の変化に伴い、集団生活を送る学校がより一層安心・安全であることが求められていることなどが考えられます。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
フレンドシップルーム（適応指導教室）通室率（%）	36.2	26.8	18.1	15.9	10.4		30.0	↑	△
	―	―	△	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
通室率のみで不登校又は不登校傾向にある子どもが安心して過ごすことができているかを計ることは困難であると考えられます。目標値を達成できていない理由として、通室する児童生徒は一定数いるものの、不登校児童生徒数が年々増加していることから、相対的に通室率が低下していることが挙げられます。また、校内教育支援センターの設置、民間のフリースクールや放課後等デイサービスの利用、オンライン学習やAIドリル等による学習環境の変化も理由として考えられます。	指標	変更
	目標値	―

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立		

主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、インクルーシブ教育を推進してきたことで、「みんなで何かをするのが楽しい。」に「当てはまる」と回答している割合は、高い水準を保っています。（ゴール4） ・登校が難しい状況にある子どもたち一人一人の実情に応じて、本人及び保護者の思いに寄り添い、在籍校と連携しながら個別の関わりを継続してきたことで、フレンドシップルームへの通室率は減少したものの、学校への登校意欲が高まり、部分登校を含め、登校することができている子どもたちがいます。（ゴール4）		◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立		

主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	未来をつくる子ども育成事業（再掲）	予算額	3,825	3,825	3,600	3,000	活動結果：・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながりました。学校や地域の課題解決のため、教科等横断的な学習がなされ、深く学ぶことができました。	成果	○
		決算額	3,065	3,377	2,648				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	3,065	3,377	2,648	0			
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,392	1,222	1,161	1,126	活動結果：・市立小・中学校全48校へ、校内支援体制等への指導・助言を、市立小・中学校延べ52校163学級の特別支援学級の授業への指導・助言を実施しました。・リーダー的教員延べ12名に年7回の講座を実施しました。	成果	◎
		決算額	877	1,021	839				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	877	1,021	839	0			
③	フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業	予算額	20,031	24,470	29,100	29,328	活動結果：・市立小・中学校における不登校児童生徒数の約15%が通室し、通室生の約75%が、部分登校を含む登校の機会につながりました。・中学校3年生のうち、約94%が高等学校等に進学しました。	成果	○
		決算額	19,194	25,381	27,966				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	19,194	25,381	27,966	0			
④	幼児ことばの教室	予算額	33,227	34,865	44,287	51,946	活動結果：・通級幼児一人一人に応じた指導支援を重ねることで、幼児は話すことに自信をもち、笑顔でコミュニケーションをとる姿が見られています。・職員間の情報共有や研修を通して、指導や相談の技術が向上しています。	成果	◎
		決算額	30,096	34,240	43,119				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	30,096	34,240	43,119	0			
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	43,237	43,029	71,034	78,916	活動結果：・特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	成果	○
		決算額	41,617	60,536	74,702				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	41,617	60,536	74,702	0			
⑥	幼児特別支援教育補助事業	予算額	832	832	832	624	活動結果：・心身障がい児教育を実施する私立幼稚園へ、人件費を補助することにより、保育所との差異解消が図られました。・障がいを有する幼児の就園への対応が図られ、心身の健全な発達を促すことができました。	成果	○
		決算額	208	1,158	624				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	208	1,158	624	0			
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	予算額	20,580	23,453	23,112	23,720	活動結果：・こども家庭センターが設置されたことで保健師との連携が強化されました。・保育所等での発達の気になる子への、保育士等の理解や関わり方、対応力の向上が図られています。	成果	○
		決算額	20,580	22,532	21,091				
		特定財源	15,435	13,685	1,315				
		一般財源	5,145	8,847	19,776	0			
⑧	ICT活用教育推進事業（再掲）	予算額	45,355	65,162	33,523	30,407	活動結果：・学級数に応じた訪問回数の見直しや、学校からのICTに関する問合せを受け付けするGIGAスクール運営支援センター（ヘルプデスク）を開設することにより、教職員へのサポート体制の強化が図られました。	成果	○
		決算額	42,627	61,856	33,417				
		特定財源	6,839	6,561	0				
		一般財源	35,788	55,295	33,417	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	168,479	196,858	206,649	219,067			
		決算額	158,264	210,101	204,406	0			
		特定財源	22,274	20,246	1,315	0			
		一般財源	135,990	189,855	203,091	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2）就学等の支援による教育の機会均等		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思う市民の割合：50.0%	B	【定量評価】 子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 初年度　35.3% 基準値　30.8% 実績値　30.1% 目標値　34.0%	△	○	・全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に就学に要する諸経費を援助します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
		【定性評価】 ・就学援助について、国の示す支給単価と同額で支給していますが、状況に応じた適切な額を設定するよう求められています。 ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあります。	○			②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。（SDGsゴール1と4と10に関連） ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。（SDGsゴール4に関連） ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由に修学が困難である方の支援につながりました。（SDGsゴール1と4と10に関連） ②関連するアイコン 	○			③放課後子ども教室事業（再掲）	○
						④学習支援事業（再掲）	◎
						⑤奨学貸付金	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2）就学等の支援による教育の機会均等		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・「令和5年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書」（以下、「評価報告書」とする。）において、①小・中学校就学援助事業の支給単価については、必要な実態調査を行った上で、適切な支給単価を設定することを求められています。
・同じく「令和5年度評価報告書」において、⑤奨学貸付金の返還免除制度を維持し、客観的効果を市民に示すため、返還免除を受けた奨学生一人ひとりについて追跡調査をするなどの検証を求められています。
・「令和7年度評価報告書」において、③放課後子ども教室事業と④学習支援事業においては、不登校児童・生徒の置かれた状況や多様なニーズを把握した上で事業を継続的に実施していくことが望まれています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価（施策成果指標）は、子育て世帯全体に対する負担軽減についてを問うものであるため、2025年度において基準値を下回ったが、物価高騰による経済的負担が影響しているものと考えられます。しかし、定性評価では、各施策事業において、支給単価を増額したことや、実績数の増加、事業参加者からの評価など、それぞれ一定の成果はあったものと認められます。そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・2019年度10月から、幼稚園無償化が始まったことで、計画初年度の評価が高かったことから、目標値が高く設定されていますが、2020年度以降の評価は、31%前後で安定しており、各事業の成果はあげていることから、目標値を下方修正します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・①就学援助事業において、新入学学用品費の支給単価を増額したことで、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、新入学時の経済的負担を軽減することができました。
・②特別支援教育就学奨励金補助事業において、年々対象者数が増加している中、2025年度には新入学学用品費を増額するなど、支援を拡大しています。
・⑤奨学貸付金において、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援につながっています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・①就学援助事業において、国が示す支給単価と同額を支給することはできていますが、物価高騰による経済的負担など、状況に応じた支援を行うための実態調査を行うかが課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・2020年度以降の評価は、31%前後で安定していることや、各事業が成果をあげていることから、現状を維持しながら、達成できる目標値を設定し、各事業において今後も適正な支援を行うよう取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・本施策にある各事業は、家庭の経済的状況や児童生徒の心身の状況等、いかなる背景や属性にも左右されずに等しく教育を受けられる環境の構築を目指すために今後も必要な事業です。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2）就学等の支援による教育の機会均等		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトカム

■定性評価

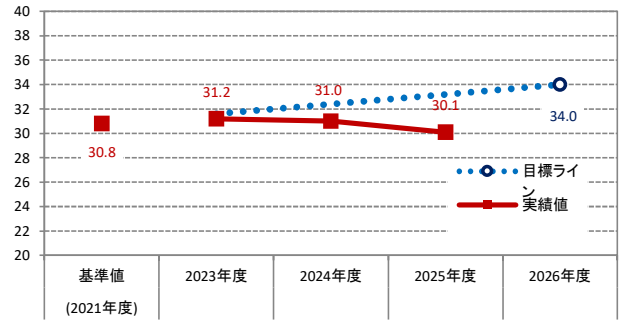
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。	・就学援助について、国の示す支給単価と同額で支給していますが、状況に応じた適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあります。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合（%）	35.3	30.8	31.2	31.0	30.1		34.0	↑	△
	―	―	○	○	△		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2019年度は幼稚園無償化の影響で評価が高かったと考えられますが、支援を必要としている対象者への支援は行っているので、現状維持を目標にしつつ、物価高騰に伴う経済的負担を感じる家庭が増えていることから、状況に応じた適正な支援を目指すことします。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。（ゴール1・4・10） ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。（ゴール4） ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由に修学が困難である方の支援につながりました。（ゴール1・4・10）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2)就学等の支援による教育の機会均等		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	小・中学校就学援助事業	予算額	172,320	161,782	175,780	184,544	活動結果	・2025年度に小学校分の新入学学用品費の支給単価を増額しました。 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。	成果 ○
			決算額	143,445	160,718	149,459				
			特定財源	356	577	496				
			一般財源	143,089	160,141	148,963				
	②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	16,861	20,251	10,946	11,142	活動結果	・2025年度に小・中学校の新入学学用品費を増額しました。 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し奨励金を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図り、保護者の経済的負担を軽減できました。	成果 ○
			決算額	14,721	10,488	7,383				
			特定財源	7,344	5,222	3,685				
			一般財源	7,377	5,266	3,698				
	③	放課後子ども教室事業（再掲）	予算額	1,306	1,332	1,250	1,234	活動結果	・放課後子ども教室は保護者・参加者アンケートで、BiBiっとスペース・スタディルームにおいては、学校関係者から、高い評価を受けています。	成果 ○
			決算額	724	841	901				
			特定財源	616	715	831				
			一般財源	108	126	71	0			
	④	学習支援事業（再掲）	予算額	580	481	498	498	活動結果	・3か年の事業参加者の中学3年生15人中14名が高校受験に合格し進学したことから、事業の成果はあったものと認められます。	成果 ◎
			決算額	457	473	498				
			特定財源	228	236	249				
			一般財源	229	237	249	0			
	⑤	奨学貸付金	予算額	10,116	10,850	11,952	12,228	活動結果	・2022(R4)年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援につながっています。	成果 ○
			決算額	7,722	7,932	8,359				
			特定財源	3,458	3,840	3,163				
			一般財源	4,264	4,092	5,196	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	201,183	194,696	200,426	209,646			
			決算額	167,069	180,452	166,600	0			
			特定財源	12,002	10,590	8,424	0			
			一般財源	155,067	169,862	158,177	0			

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	3）快適で安心して過ごせる教育環境の整備		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校整備課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思う市民の割合：50.0%	A	【定量評価】 児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率 初年度　－ 基準値　90.7% 実績値　92.8% 目標値　98.6%	○	○	・小・中学校の改築や、老朽化が進む屋根や体育館の暖房設備の計画的な改修、トイレ環境の更なる充実を進め、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校長寿命化改修・改築事業	○
		【定性評価】 洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から「トイレを我慢することなく安心して利用できるようにしてほしい」との要望がありましたが、整備を加速させたことにより、現在整備中の工事の完了に伴い、すべての学校に洋式トイレの設置が完了します。	◎			②小・中学校屋根改修事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。（ゴール3） ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善されていますが、洋式化が進んでいない学校について、各学校間の格差解消を図りました。（ゴール4） ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。（ゴール6） ②関連するアイコン 	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○
						④小・中学校管理工事	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	3）快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校整備課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前地区小学校長会、弘前市中学校長会では、特別教室（理科室、図書室、家庭科室等）への冷房設備について追加設置を希望したいと提案がありました。
・弘前地区小学校長会、弘前市中学校長会では、エアコン清掃を市が計画的に進められないかとの提案がありました。
・弘前地区小学校長会では、不審者対応、児童の安全面への配慮、事務職員等の負担軽減の理由により、リモート施錠装置の設置を希望したいと提案がありました。
・弘前地区小学校長会では、防犯対策や非常用として、各教室（サポートルームを含む）から職員室へ瞬時に知らせることができる装置を設置してほしいとの提案がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・洋式化が進んでいない学校すべての便器を洋式化するまでには至らなかったものの、2024年度までに学校間の格差解消に繋がる工事を実施しており、現在整備中の第二中学校が完成すれば、すべての学校に必要数の洋式トイレ設置が完了するため、定性評価を◎と評価します。
・施策成果指標は、現時点では目標値を達成していないため〇と評価します。
・概ね整備を完了しており、2027年度には実績値が100%になり目標を達成することから、総合評価をAとします。

指標・目標値の妥当性

・いずれの施策成果指標・目標値も妥当であり、計画的な事業実施によりトイレの洋式化を推進できました。
・2027年度には第二中学校の工事完成により実績値が100%に達するため、新たな目標値を設定する必要があります。

アウトプット・インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・計画的に各学校トイレの洋式化を進めるとともに、石川小・中学校等複合施設及び第二中学校等複合施設の新築工事実施により、小・中学校の洋式化率が増えると同時に、複合化した公共施設の洋式化にも繋がります。
・屋根改修事業、管理工事、屋内運動場暖房機更新事業は、改修工事実施後は雨漏りや故障が発生しないため、安心・安全・快適な教育環境の確保に効果がありました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・小・中学校に係る各事業は、小・中学校施設の大半は老朽化が進行しており、順次、大規模整備が必要な状況であり、昨今の物価高騰の影響を勘案すると、既存の学校すべてを維持・管理することは財政運営の観点から難しいものとなっております。
・小・中学校に設置しているエアコン設備は、専門的な清掃が実施されておらず、故障の原因に繋がることが懸念されるため、今後は、業者による定期的な清掃を行う必要があります。
・国では、令和17年度までの屋内運動場への空調設備設置率95%を目標としており、近年の猛暑化を踏まえ、教育環境の改善等を考慮すると、屋内運動場へのエアコン設備設置の必要性が高いと考えられます。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は快適で安心して過ごせる教育環境の整備に当たって効果的な取組でありますが、現在整備中の工事が完了する2027年度には実績値が100%に達するため、成果指標の変更が必要です。
・新たな成果指標は、学校の再編計画の作成を予定していることから、作成の進捗状況や内容を踏まえて適正な指標を設定します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・既存の学校すべてを維持・管理することが困難である状況を踏まえ、現状の教育環境や老朽化の状況、児童生徒の推計等から、新たに小・中学校再編計画の作成に取り組む予定です。
・今後の長寿命化改修・改築事業は、小・中学校再編計画に基づき計画的に整備を行います。
・屋根改修や設備改修工事（屋内運動場暖房機器更新を含む）は、小・中学校再編計画に基づいた整備を検討しつつ、適正に維持管理を図ります。
・児童生徒の安全確保や学習環境改善の点から、屋内運動場のエアコン設備設置は必要な取組であるため、小・中学校再編計画に基づき計画的に整備に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	3）快適で安心して過ごせる教育環境の整備		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校整備課

アウトカム

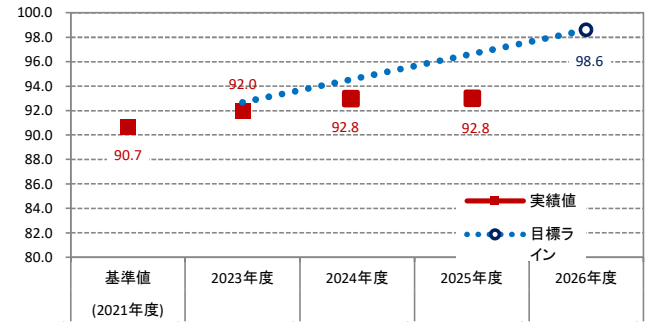
■定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員	・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。	洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から「トイレを我慢することなく安心して利用できるようにしてほしい」との要望がありましたが、整備を加速させたことにより、現在整備中の工事の完了に伴い、すべての学校に洋式トイレの設置が完了します。	◎

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率	―	90.7	92.0	92.8	92.8		98.6	↑	○
	―	―	○	○	○		―		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2027年度には実績値が100%に達するため、指標を変更します。	指標	変更
	目標値	－

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。（ゴール3） ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善されていますが、洋式化が進んでいない学校について、各学校間の格差解消を図りました。（ゴール4） ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。（ゴール6）		○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	3)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校整備課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	小・中学校長寿命化改修・改築事業	予算額	1,641,799	2,373,101	643,385	1,489,455	活動結果	・桔梗野小学校に関しては、基本・実施設計業務が完了しました。 ・石川小・中学校に関しては、令和8年3月で整備が完了しました。 ・第二中学校に関しては、複合施設新築工事に着手しました。	成果 ○
			決算額	1,417,522	2,373,101	483,694				
			特定財源	1,222,462	2,034,033	390,129				
			一般財源	195,060	339,068	93,565				
	②	小・中学校屋根改修事業	予算額	126,510	72,261	154,595	152,440	活動結果	・改修工事を実施した小、中学校では、雨漏りが解消され電気設備や構造体への影響も軽減するとともに、学習環境の改善が図られました。 ・石綿調査を事前に行い、除去費や運搬費等等の工事費抑制に繋がりました。	成果 ○
			決算額	103,090	66,518	102,989				
			特定財源	92,500	59,600	92,400				
			一般財源	10,590	6,918	10,589				
	③	小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	32,670	39,380	0	61,050	活動結果	・老朽化した機器を更新したことで、維持管理コストの削減や省エネルギー化に繋がりました。 ・火災等の事故発生の危険性が解消し、学習環境の改善が図られました。	成果 ○
			決算額	24,954	28,567	0				
			特定財源	18,300	21,400	0				
			一般財源	6,654	7,167	0				
	⑤	小・中学校管理工事	予算額	124,643	115,465	118,104	208,731	活動結果	・老朽化により、突発的な小規模改修工事を実施し、学習環境の改善や児童の安全確保等が図られました。 ・地下タンクライニング工事を実施し、灯油漏洩を未然に防げ、児童の安全確保等が図られました。	成果 ○
			決算額	110,793	115,465	145,656				
			特定財源	4,200	0	18,300				
			一般財源	106,593	115,465	127,356				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	1,925,622	2,600,207	916,084	1,911,676			
			決算額	1,656,359	2,583,651	732,339	0			
			特定財源	1,337,462	2,115,033	500,829	0			
			一般財源	318,897	468,618	231,510	0			

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

②文化・スポーツ

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　②文化・スポーツ

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
文化・スポーツ	1　文化芸術活動の振興	文化・芸術活動をしている市民の割合	26.1%（2019年度）	20.2%（2021年度）	22.8%（2023年度）	21.8%（2024年度）	24.6%（2025年度）		25.3%	1）文化・芸術活動の推進	A	指標①	◎	市民文化祭等の参加者・鑑賞者数	19,434人（2019年度）	2,459人（2021年度）	20,295人（2023年度）	19,715人（2024年度）	20,114人（2025年度）		19,434人	○	①弘前市民文化祭共催事業	○
																							②一流芸術等文化イベント開催事業	○
																							③音楽芸術後継者育成事業	○
												指標②	◎	後継者育成のための講習会等への参加者数	790人（2019年度）	190人（2021年度）	831人（2023年度）	845人（2024年度）	731人（2025年度）		790人		④文化こうりゅう事業	◎
																							⑤れんが倉庫美術館等管理運営事業	○
												定性評価	○										⑥アーティスト体験ワークショップ事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○										⑦子ども観劇・演劇ワークショップ事業（再掲）	○
	2　スポーツ活動の振興	週1回以上運動（散歩やジョギング、ストレッチ、筋トレ、ヨガなどの体を動かすこと）やスポーツをしている市民の割合	—	39.4%（2022年度）	41.3%（2023年度）	42.0%（2024年度）	40.6%（2025年度）		50.0%	1）スポーツ・レクリエーション活動の推進	B	指標①	◎	スポーツ・レクリエーション活動に参加した人の割合	21.0%（2019年度）	6.3%（2021年度）	14.9%（2023年度）	22.7%（2024年度）	24.5%（2025年度）		30.0%	○	①市民のスポーツ参加機会創出事業	○
																							②児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業	○
																							③トップアスリート夢事業	○
																							④スポーツ情報発信事業	○
																							⑤社会体育施設トイレ環境整備事業	○
																							⑥働き盛り世代への運動教室開催事業（再掲）	○
												定性評価	○										⑦障がい者スポーツ推進事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑧青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業	○

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1　文化・芸術活動の振興
施策	1）文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・文化・芸術活動をしている市民の割合：25.3%	A	【定量評価】 ①市民文化祭等の参加者・鑑賞者数 初年度　19,434人 基準値　2,459人 実績値　20,114人 目標値　19,434人	◎	○	・市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出を図るとともに、次代を担う人材の育成を図ります。 ・本市における今後の文化芸術振興の方針等を定める文化芸術振興計画に基づき、関係団体等と連携しながら文化振興の取組を推進します。 ・弘前れんが倉庫美術館において、アート展示のほかに文化芸術を通した市民活動や交流を促進することで、文化芸術活動の推進を図ります。	①弘前市民文化祭共催事業	○
		【定量評価】 ②後継者育成のための講習会等への参加者数 初年度　790人 基準値　190人 実績値　731人 目標値　790人	◎			②一流芸術等文化イベント開催事業	○
		【定性評価】 ・文化団体を構成するメンバーが高齢化しており、「WEBやSNS等を用いた情報発信がうまくできない」、「次世代にうまく継承できないのではないか」という声がありました。 ・文化こうりゅう事業では「笑いと健康だけでなく、地域の活性化にもつながる事業だと思った」、「市民、大学、公共交通機関等が一体となったすばらしいイベントと思う」という意見がありました。	○			③音楽芸術後継者育成事業	○
						④文化こうりゅう事業	◎
						⑤れんが倉庫美術館等管理運営事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・文化芸術に触れることで、心の健康の獲得に繋がりました。（ゴール3） ・文化芸術に触れることで、市民の文化度が高まりました。（ゴール4） ②関連するアイコン  	○			⑥アーティスト体験ワークショップ事業（再掲）	○
						⑦子ども観劇・演劇ワークショップ事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1　文化・芸術活動の振興
施策	1）文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市文化芸術推進審議会では、文化芸術活動の情報発信に対する補助として、ポータルサイトのようなものを作成できないかという意見がありました。
・弘前市民文化祭参加団体からは、子どもたちや若い世代の方との交流や育成につながる機会を作りたいという意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は①②ともに◎、定性評価、SDGsへの貢献評価が○であり、総合評価はAとします。
・施策成果指標は、いずれも目標を達成していますが、実績値は、横ばいまたは微減傾向となっています。
・定性評価では、事業を評価する一方で課題も指摘されています。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標「市民文化祭等の参加者・鑑賞者数」は、市内の24文化団体で組織される実行委員会により開催される市民参加型の文化芸術の祭典「弘前市民文化祭」の実績であり、本施策の指標として妥当です。新型コロナウイルスの影響により減少した参加者数も回復傾向が見られ一定の水準を保っていますが参加団体数は減少しています。
・施策成果指標「後継者育成のための講習会等への参加者数」は、市の補助事業等として、市内の文化団体等により開催される事業の実績であり、本施策の指標として妥当です。参加者数は減少傾向にあります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・新型コロナウイルスの影響により中止されていた会議や催物が再開され、減少した参加者数も回復傾向が見られ一定の水準を保っています。
・コロナ禍に対応するための方策として取り入れた、事業のオンライン配信やWEB上でのチケット予約などが定着したことにより、文化や芸術へのアクセシビリティが向上しています。
・文化こうりゅう事業については、実証実験において芸術鑑賞がストレス軽減に効果があるという研究結果が得られました。
・れんが倉庫美術館の多様な企画展など、市民が優れた文化や芸術に触れる機会を創出し、当市の文化振興が図られました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・市内の文化芸術団体の多くは、活動資金の確保や担い手不足といった課題を抱えています。持続可能な活動のあり方を確立するとともに、若年層がいままで以上に文化芸術に触れる機会を創出していくことが必要です。
・市民が文化芸術に触れる機会を確保するため、市民みずからが文化芸術活動に参加しやすい環境づくりや、成果発表の機会提供、優れた作品に触れる機会の創出など、継続した取組が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、弘前市文化芸術振興計画に合致した効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲して取り組みます。
・施策成果指標の実績値は、計画期間中、目標値を達成していますが、減少傾向が見られることから目標値の方向性は維持とします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・当市の文化の継承において担い手不足が課題とされる中、市民が気軽に参加できるような開催内容の工夫や積極的な情報発信を行いながら、文化・芸術に触れる機会や参加し楽しむ機会の創出を図ります。
・従来のイベントの開催形式や運営方法に固着せず、新たな手法を柔軟に取り入れ、市民に対する成果発表の機会提供や一流の文化芸術に触れる機会の創出と、次代を担う人材の育成を図ります。
・れんが倉庫美術館等管理運営事業は、企画展や学校連携事業等の更なる充実を図るとともに、登録博物館への登録を契機として、地域資源の保全や調査研究機能を含めた美術館活動の充実を図ります。
・文化こうりゅう事業は、実証実験において芸術鑑賞がストレス軽減に効果があるという研究結果が得られ、文化活動や鑑賞を通して心身の充足を図るという事業目的を達成できたことから廃止とします。

二次評価	

分野別政策	②文化・スポーツ	政策の方向性	1　文化・芸術活動の振興
施策	1）文化・芸術活動の推進		

主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か
・市民全般 ・文化芸術関係団体 ・観光客	・文化芸術団体の会員減少が進む中でも、市民が文化芸術活動に参加したり、一流の文化芸術公演等を鑑賞したりする活動が継続しています。 ・文化施設を活用した市民主体の取組がより活発になっています。 ・文化芸術分野における人材が育成されています。

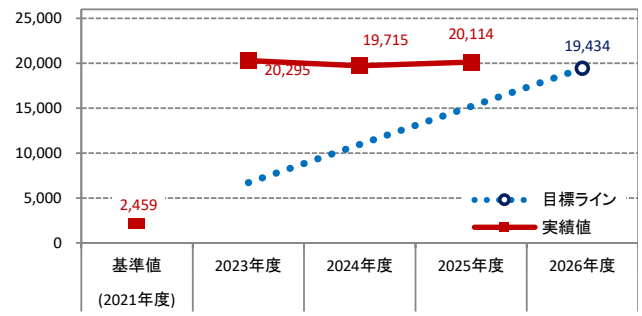
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・文化団体を構成するメンバーが高齢化しており、「WEBやSNS等を用いた情報発信がうまくできない」、「次世代にうまく継承できないのではないか」という声がありました。 ・文化こうりゅう事業では「笑いと健康だけでなく、地域の活性化にもつながる事業だと思った」、「市民、大学、公共交通機関等が一体となったすばらしいイベントと思う」という意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市民文化祭等の参加者・鑑賞者数（人）	19,434	2,459	20,295	19,715	20,114		19,434	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

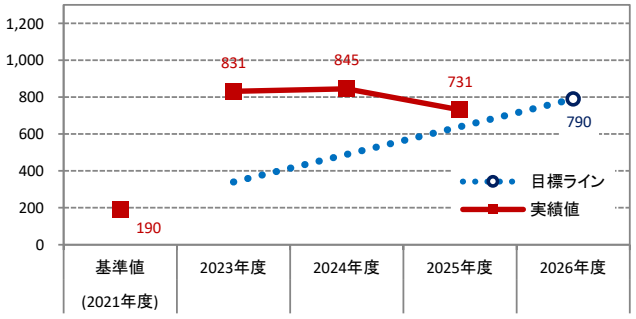


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
参加者・鑑賞者数を合算した実績値はおおむね横ばいで推移しているものの、参加者の人数・団体数は減少傾向にあることから目標値は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

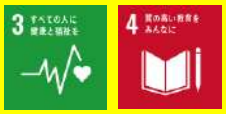
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
後継者育成のための講習会等への参加者数（人）	790	190	831	845	731		790	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
目標ラインを達成しているものの、参加人数が減少傾向にあることから目標値は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・文化芸術に触れることで、心の健康の獲得に繋がりました。（ゴール3） ・文化芸術に触れることで、市民の文化度が高まりました。（ゴール4）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	1　文化・芸術活動の振興
施策	1）文化・芸術活動の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	中央公民館

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	弘前市民文化祭共催事業	予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	・歴史ある市民参加型の文化芸術の祭典を継続して開催し、市の文化振興の活性化に寄与することができました。 ・新型コロナの影響により中止されていた催物が再開され、減少した参加者数も回復傾向が見られます。	活動結果	成果 ○
			決算額	6,000	5,277	5,522				
			特定財源	0	0					
			一般財源	6,000	5,277	5,522	0			
	②	一流芸術等文化イベント開催事業	予算額	2,329	1,644	1,194	1,074	・一流のダンサー等から直接指導を受けられる機会を提供することができました。オンライン配信も行い多くの人が観覧しました。 ・NHK等との共催により、一流の文化芸術に触れる機会を提供することができました。	活動結果	成果 ○
			決算額	2,200	1,019	920				
			特定財源	0	0					
			一般財源	2,200	1,019	920	0			
	③	音楽芸術後継者育成事業	予算額	4,350	4,350	4,200	4,100	・4つの事業全てでプロの奏者の指導を受けたり、演奏を鑑賞できる機会を設けることができました。 ・弘前音楽祭事業では年々参加者が増加しており、継続的な事業実施により一定の参加者数を確保しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	4,350	4,344	4,200				
			特定財源	0	0					
			一般財源	4,350	4,344	4,200	0			
	④	文化こうりゅう事業	予算額	2,000	20,900	2,000	0	・ステージTAnGE　OMOSHÉのほか、文化祭などにお笑い芸人を派遣し、多くの市民が舞台芸術に触れる機会をつくりました。 ・実証実験では、芸術鑑賞がストレス軽減に効果があるという結果が出ています。	活動結果	成果 ◎
			決算額	2,000	20,900	2,000				
			特定財源	0	0					
			一般財源	2,000	20,900	2,000	0			
	⑤	れんが倉庫美術館等管理運営事業	予算額	158,005	167,355	154,498	155,050	・企画展に加え、コレクション展による収蔵作品の公開や、現代アート講座等を通じた学習機会の提供に取り組みました。 ・登録博物館となり、美術館活動の公益性・専門性に係る対外的な信頼性向上が期待されます。	活動結果	成果 ○
			決算額	152,754	160,980	150,281				
			特定財源	0	0					
			一般財源	152,754	160,980	150,281	0			
	⑥	アーティスト体験ワークショップ事業（再掲）	予算額	720	720	858	858	・新型コロナの影響で減少した参加人数を増やすため、周知期間を拡大し、多様な文化団体が参画し、子どもたちの関心を高めました。 ・多くの子どもが参加し、芸術文化の裾野の拡大に寄与しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	615	616	805				
			特定財源	436	616	802				
			一般財源	179	0	3	0			
	⑦	子ども観劇・演劇ワークショップ事業（再掲）	予算額	8,730	7,236	7,232	6,622	・小学5年生を対象に発達段階に合った児童劇を提供し、鑑賞後アンケートで高評価を得ました。 ・演劇ワークショップでは出演者が直接指導し、参加者は舞台への興味を深めていました。	活動結果	成果 ○
			決算額	5,719	6,547	5,727				
			特定財源	0	0					
			一般財源	5,719	6,547	5,727	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	182,134	208,205	175,982	173,704			
			決算額	173,638	199,683	169,455	0			
			特定財源	436	616	802	0			
			一般財源	173,202	199,067	168,653	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	2　スポーツ活動の振興
施策	1）スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・週1回以上運動（散歩やジョギング、ストレッチ、筋トレ、ヨガなどの体を動かすこと）やスポーツをしている市民の割合：50.0%	B	【定量評価】 ①スポーツ・レクリエーション活動に参加した人の割合 初年度　21.0% 基準値　6.3% 実績値　24.5% 目標値　30.0%	◎	○	・スポーツ推進計画に基づき、市民が健康で暮らしを楽しむ環境づくりに取り組みます。 ・市民が気軽にかつ快適にスポーツを楽しむことができる環境を整備し、スポーツに対する意識向上につなげます。 ・働き盛り世代への運動習慣定着を図り、体力水準を高く保つことで健康な体作りを推進します。 ・障がい者が気軽にスポーツを親しむ環境を整備するとともに、障がい者スポーツの理解と普及を図ります。	①市民のスポーツ参加機会創出事業	○
						②児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業	○
		【定性評価】 ・審議会の委員から「児童・生徒のスポーツ活動において保護者の負担が増えていることを理由に、子どもがスポーツ離れしなくてもよいような取組を検討してほしい」との声がありました。 ・運動教室に参加した市民からは「自分の体を知るよいきっかけになった」との声がありました。 ・各種関係団体との意見交換会では「スポーツ部門だけでなく教育委員会とも連携して、スポーツをしやすい環境を整備していく必要がある」との意見がありました。	○			③トップアスリート夢事業	○
						④スポーツ情報発信事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市民が気軽に運動できる機会の創出に努めたことで、健康増進及び地域活力の向上につながりました。（SDGsゴール3、4、8に関連） ・企業を訪問し、運動教室に合わせて簡易型QOL健診を実施することで、働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。（SDGsゴール3、17に関連） ・社会体育施設の計画的なトイレ洋式化及び洋式便器カバー率の向上に取り組みました。（SDGsゴール6に関連） ・障がいのある方も気軽にスポーツに親しめる環境の整備に取り組みました。（SDGsゴール10に関連） ②関連するアイコン 	○			⑤社会体育施設トイレ環境整備事業	○
						⑥働き盛り世代への運動教室開催事業（再掲）	○
						⑦障がい者スポーツ推進事業	○
						⑧青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	②文化・スポーツ			政策の方向性	2　スポーツ活動の振興
施策	1）スポーツ・レクリエーション活動の推進				
主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・ワークショップでは、「新しい楽しみが生まれるまちの実現に向けて、スキー場を活用したイベントを開催してほしい」という提案がありました。
・各種団体からは、「市からの委託を受けて企業向けに運動教室を実施してきたが、単発だと運動習慣は身につきにくい」という意見や、「受け入れてくれる企業が少ないことが課題であるため、市が効果を発信することで、運動教室をやりたい企業は増えてくるのではないか」という意見がありました。
・スポーツ推進審議会では、「スポーツをする割合が低くなっている子育て世代のために、親子で参加ができるイベントを定期的に開催してほしい」という提案がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は、目標ラインを上回っていることから◎とします。
・運動教室等の開催により、市民の健康意識が一定程度向上していると考えられることから定性評価を〇としているため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標は、スポーツ活動等に参加している人の割合を把握するためには妥当ですが、運動教室等の更なる充実を目指すため、目標値を引き上げる必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・市民が気軽に運動できる機会として、津軽路ロマン国際ツーデーマーチなどのイベントを企画・開催（延べ28,706人参加）したほか、プロ野球公式戦等を開催（延べ31,606人参加）したことで、健康増進及び地域活力の向上に寄与しました。（SDGsゴール3、4、8に関連）
・企業を訪問し、働き盛り世代をメインターゲットに運動教室（延べ20社、計30回、延べ424人参加）と簡易型QOL健診（計6回）を実施したことで、健康にあまり関心のない働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。（SDGsゴール3、17に関連）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・児童数の減少等でスポーツがしたくてもできない子どもたちが生じていることから、児童・生徒が気軽にスポーツに触れることができる全市的な環境整備を進めていく必要があります。（SDGsゴール3、4、17に関連）
・スポーツ情報発信事業において、スポーツ総合Webサイトを活用した情報発信に取り組んできたところですが、更なるサイト内容の充実を図るため、登録団体に対して引き続き情報掲載等を促していく必要があります。（SDGsゴール17に関連）

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・スポーツを「する」「みる」「ささえる」参画人口拡大のため、様々な世代の市民がスポーツに親しむことができるよう、一部、事業の見直しを図りながら、各種事業に引き続き取り組みます。
・施策成果指標は維持しますが、運動教室等の更なる充実を目指し、目標値を引き上げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・2021年度から実施している働き盛り世代への運動教室開催事業は、運動意識が一定程度向上したことから見直すこととし、今後は市のスポーツ指導員の派遣事業により対応していきます。（SDGsゴール3、8に関連）
・市民のスポーツ参加機会創出事業やトップアスリート夢事業は、スポーツ活動の振興に寄与するものであることから、これまでの方向性を維持して引き続き取り組みます。（SDGsゴール3、4、8に関連）
・部活動改革の推進に向けた取組を検討します。（SDGsゴール4に関連）

二次評価	

分野別政策	②文化・スポーツ	政策の方向性	2　スポーツ活動の振興
施策	1）スポーツ・レクリエーション活動の推進		

主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課

アウトカム

「対象者(受益者)」
- 市民全般
- 児童
- スポーツ関係団体
- 障がい者

施策により「期待する成果」は何か
- 気軽にスポーツ活動を楽しむ様々な世代の市民が増加し、地域一体でのスポーツ活動が推進されています。
- 障がいのある人もない人もお互いにスポーツを楽しめる共生社会の実現が図られています。

■定性評価

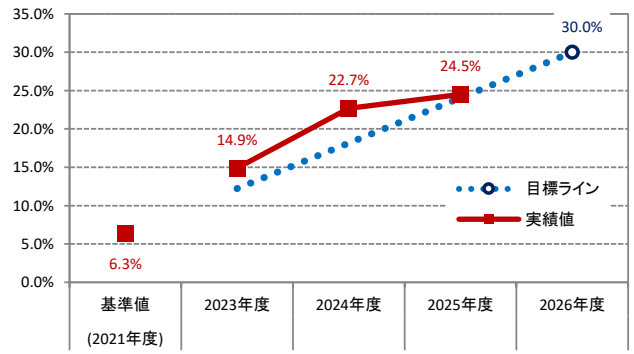
3か年で出た評価内容	評価
・審議会の委員から「児童・生徒のスポーツ活動において保護者の負担が増えていることを理由に、子どもがスポーツ離れしなくてもよいような取組を検討してほしい」との声がありました。 ・運動教室に参加した市民からは「自分の体を知るよいきっかけになった」との声がありました。 ・各種関係団体との意見交換会では「スポーツ部門だけでなく教育委員会とも連携して、スポーツをしやすい環境を整備していく必要がある」との意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
スポーツ・レクリエーション活動に参加した人の割合（%）	21.0%	6.3%	14.9%	22.7%	24.5%		30.0%	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
実績値は確実に上昇しており、目標も上回っている状況です。運動教室等の更なる充実を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市民が気軽に運動できる機会の創出に努めたことで、健康増進及び地域活力の向上につながりました。（SDGsゴール3、4、8に関連） ・企業を訪問し、運動教室に合わせて簡易型QOL健診を実施することで、働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。（SDGsゴール3、17に関連） ・社会体育施設の計画的なトイレ洋式化及び洋式便器カバー率の向上に取り組みました。（SDGsゴール6に関連） ・障がいのある方も気軽にスポーツに親しめる環境の整備に取り組みました。（SDGsゴール10に関連）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	②文化・スポーツ	政策の方向性	2　スポーツ活動の振興
施策	1）スポーツ・レクリエーション活動の推進		

主管部名	健康こども部	主管課名	スポーツ振興課	関係課名	国スポ・障スポ推進課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	市民のスポーツ参加機会創出事業	予算額	10,400	12,900	12,900	12,900	活動結果	・市民が気軽に運動できる機会として弘前スポレク祭などのイベントを企画・開催（延べ28,706人参加）したことで、健康増進及び地域活力の向上に寄与しました。 ・市外からの参加者も多く、観光面への効果もありました。	成果 ○
			決算額	10,400	12,900	12,900				
			特定財源	4,295	6,080	6,080				
			一般財源	6,104	6,820	6,820				
	②	児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業	予算額	2,529	2,000	2,000	2,000	活動結果	・地元スポーツチーム等と連携し、スポーツ教室を開催（延べ1,004人参加）したことで、児童がスポーツに触れる機会を提供しました。 ・2023年度までは郊外の小学校を対象に実施してきましたが、今後は市内全域へと取組を拡大していきます。	成果 ○
			決算額	2,529	400	800				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,529	400	800				
	③	トップアスリート夢事業	予算額	14,509	33,180	4,867	13,155	活動結果	・プロ野球公式戦の開催を通じて、多くの市民に一流のプレーを体感できる機会を提供するとともに、各球団等に対し、誘致活動を継続して実施しました。 ・野球肘検診を継続的に実施することで、児童・生徒のけがの予防を図ることができました。	成果 ○
			決算額	5,545	32,258	4,110				
			特定財源	257	337	165				
			一般財源	5,288	31,921	3,945				
	④	スポーツ情報発信事業	予算額	559	554	554	554	活動結果	・スポーツ総合Webサイトを活用し、多様なスポーツ関連の情報発信に取り組みました。 ・更なるサイト内容の充実を図るため、登録団体に対して引き続き情報掲載等を促していきます。	成果 ○
			決算額	559	554	554				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	559	554	554				
	⑤	社会体育施設トイレ環境整備事業	予算額	7,000	0	5,600	7,000	活動結果	・社会体育施設の計画的なトイレ洋式化及び洋式便器カバー率の向上に取り組みました。	成果 ○
			決算額	6,870	0	3,879				
			特定財源	6,180	0	3,400				
			一般財源	690	0	479				
	⑥	働き盛り世代への運動教室開催事業（再掲）	予算額	900	900	600	0	活動結果	・地元スポーツ3チームと連携し、企業訪問による運動教室（延べ20社で計30回、延べ424人参加）を実施するとともに、運動教室と併せて簡易型QOL健診（計6回）を実施し、働き盛り世代の市民の方々に運動する機会を提供することができました。	成果 ○
			決算額	600	600	600				
			特定財源	300	300	0				
			一般財源	300	300	600				
	⑦	障がい者スポーツ推進事業	予算額	1,584	1,584	1,584	1,226	活動結果	・市内の障がい者スポーツ支援団体の活動を支援することで、共生社会の実現に向けて取り組みました。 ・市立小学校10校でのパラスポーツ体験（延べ666人参加）を通じ、児童が障がい者スポーツの価値などを学ぶ機会を創出しました。	成果 ○
			決算額	1,196	1,083	1,155				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,196	1,083	1,155				
	⑧	青の煌めきあおもり国スポ・障スポ開催事業	予算額	5,227	23,782	108,300	441,936	活動結果	・各種会議の開催により、大会開催に向けた準備を着実に進めることができました。 ・競技別リハーサル大会等を実施し、本大会に向けた基盤づくりを進めました。	成果 ○
			決算額	5,109	21,924	102,114				
			特定財源	273	0	0				
			一般財源	4,836	21,924	102,114				
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	41,808	74,900	136,405	478,771			
			決算額	32,208	69,119	126,112	0			
			特定財源	11,005	6,417	9,645	0			
			一般財源	21,202	62,702	116,467	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

③子育て

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　③子育て

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
子育て	1　弘前っ子の誕生	①ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	72.7%（2019年度）	77.9%（2021年度）	79.4%（2022年度）	82.5%（2023年度）	79.0%（2024年度）		86.9%	1）安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実	A	指標①	◎	①産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合	7.3%（2019年度）	6.7%（2021年度）	7.9%（2023年度）	7.8%（2024年度）	5.8%（2025年度）		6.7%	◎	①こども家庭センター事業	◎
																							②こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎
												指標②	△	②育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	91.6%（2019年度）	90.2%（2021年度）	88.9%（2023年度）	86.3%（2024年度）	81.0%（2025年度）		96.0%		③産後ケア事業	◎
																							④不妊治療費助成事業	◎
												定性評価	◎										⑤マタニティ歯科健康診査	◎
																							⑥新生児聴覚検査費助成事業	◎
																							⑦ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	◎
												SDGsへの貢献	◎										⑧母子保健デジタル化推進事業	◎
																							⑨ひろさき子育てPR事業（再掲）	◎
										2）子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援	B	指標	△	育てにくさを感じたときに対処できる親の割合	91.6%（2019年度）	90.2%（2021年度）	86.4%（2023年度）	83.6%（2024年度）	86.7%（2025年度）		96.0%	◎	①3歳児健康診査	◎
																							②1歳6か月児健康診査	◎
																							③5歳児発達健康診査・相談事業	◎
																							④のびのび発達サポート事業	◎
		②出生率（人口1,000人あたり）	6.8（2013～17年の平均値）	6.4（2016～20年の平均値）	5.2（2022年度）	5.1（2023年度）	4.5（2024年度）		6.8（2024年度）			定性評価	◎										⑤ひろさき子どもの発達支援事業	◎
												SDGsへの貢献	◎										⑥こども家庭センター事業（再掲）	◎
										3）出会いの応援	B	指標	△	婚姻率（人口1,000人あたり）	3.9（2019年度）	3.3（2020年度）	3.2（2021年度）	2.9（2022年度）	3.0（2023年度）		4.0	○	①弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業	○
												定性評価	○										②ひろさき子育てPR事業（再掲）	◎
												SDGsへの貢献	○											

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　③子育て

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
子育て	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援	①子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合	57.1%（2019年度）	50.5%（2021年度）	49.0%（2023年度）	44.0%（2024年度）	36.6%（2025年度）		57.2%	1）子どもの健やかな成長の応援	B	指標	△	幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合	49.9%（2019年度）	47.2%（2021年度）	47.2%（2023年度）	42.8%（2024年度）	39.0%（2025年度）		48.9%	○	①保育所運営費	◎
																							②認定こども園等給付費	◎
																							③放課後児童健全育成事業	○
																							④児童館延長利用事業	○
																							⑤児童館・児童センター冷房設備整備事業	○
																							⑥児童館・児童センタートイレ洋式化事業	◎
																							⑦子育て短期支援事業（トワイライトステイ、ショートステイ）	◎
																							⑧特別保育事業（一時預かり、延長保育）	○
																							⑨乳児等通園支援事業	△
																							⑩障がい児保育事業	○
																							⑪病児病後児保育事業	○
																							⑫医療的ケア児保育支援事業	◎
																							⑬障がい児幼児特別支援教育補助事業（再掲）	○
												定性評価	○										⑭保育士等キャリアアップ研修事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑮こども家庭センター事業（再掲）	◎

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　③子育て

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
子育て	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援	②出生率（人口1,000人あたり）	6.8（2013～17年の平均値）	6.4（2016～20年の平均値）	5.2（2022年の値）	5.1（2023年の値）	4.5（2024年の値）		6.8（2024年）	2）多様なニーズに対応した子育て支援の充実	B	指標	△	子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合	35.3%（2019年度）	30.8%（2021年度）	31.2%（2023年度）	31.0%（2024年度）	30.1%（2025年度）		34.0%	○	①こども家庭センター事業（再掲）	◎
																							②家庭児童相談事業	◎
																							③駅前こどもの広場運営事業	○
																							④地域子育て支援センター事業	○
																							⑤子ども医療費給付事業	◎
																							⑥保育料の軽減	○
																							⑦小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	○
																							⑧母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	○
												定性評価	○										⑨養育支援訪問事業	◎
																							⑩子育て世帯訪問支援事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑪支援対象児童等見守り強化事業	○
																							⑫ひろさき子育てPR事業	◎

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	1）安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：86.9% ・出生率（人口1,000人あたり）：6.8	A	【定量評価】 ・産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合 初年度　7.3% 基準値　6.7% 実績値　5.8% 目標値　6.7%	◎	◎	・こども家庭センターを設置し、母子保健・児童福祉両部門の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた切れ目ない対応など、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行います。 ・退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保します。 ・不妊に悩む市民の経済的負担を軽減するなど、妊娠、出産を望む市民を応援します。 ・ハイリスク妊産婦に対しては、個々の状況に合わせた支援プランの作成、早期の訪問指導等により、継続的な支援を展開します。	①こども家庭センター事業	◎
		【定量評価】 ・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 初年度　91.6% 基準値　90.2% 実績値　81.0% 目標値　96.0%	△			②こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	◎
		【定性評価】 ・こども家庭センターで実施したアンケートでは「家族以外に相談する場所があるのはありがたい」や「子供の成長を一緒に見守り喜んでくださるので、すごく心強い」との声がありました。 ・産後ケア事業の事業者向けアンケート調査で「産後ケア事業を提供していることがまだまだ認知されていないので沢山の方に認知され利用してもらい、孤独な子育てを減らしたい」というご意見を頂きました。	◎			③産後ケア事業	◎
						④不妊治療費助成事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・こども家庭センター事業を中心に、妊産婦および子育て世帯に寄り添った、母子保健分野と児童福祉分野の一体的な支援を行うとともに、産後ケア事業など各種母子保健事業を充実させることにより、児童虐待の防止や安心して子育てできる環境づくりに寄与しました。（SDGsゴール1、3、5、16に関連） ・新生児聴覚検査費助成事業は、助成対象検査を確認検査にも拡充し、助成額上限の引き上げを実施したことで、より新生児聴覚検査を受けやすい体制を整備しました。（SDGsゴール3に関連） ②関連するアイコン	◎			⑤マタニティ歯科健康診査	◎
						⑥新生児聴覚検査費助成事業	◎
						⑦ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	◎
						⑧母子保健デジタル化推進事業	◎
						⑨ひろさき子育てPR事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	1）安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・産後ケア事業の事業者向けアンケート調査で「産後ケア事業を提供していることがまだまだ認知されていないので沢山の方に認知され利用してもらい、孤独な子育てを減らしたい」という意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」は目標値及び基準値を下回っているため△としましたが、施策成果指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」及び定性評価は◎であったので総合評価はAとします。
・こども家庭センターを設置し、妊産婦および子育て世帯に寄り添った、母子保健分野と児童福祉分野の一体的な支援を行うとともに、産後ケア事業など各種母子保健事業を充実させることにより、安心して子育てできる環境の確保につながっています。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」は2025年度は目標を達成しましたが、安定した推移とはなっておらず、引き続き周産期に伴走型の支援を実施することで、減少傾向とすることを目指すこととし目標値は引き上げることとします
・施策成果指標「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」はハイリスク妊産婦の割合が減少傾向ではない状況が続く等子育てに困難感を感じる家庭が一定数あることから、目標値を達成することができませんでした。これまでの推移及び現状の実績値を踏まえ目標値を引き下げることとします。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・弘前市こども家庭センターの設置により、母子保健分野と児童福祉分野の一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになり、切れ間なく漏れのない包括的支援を提供することができたことから、アウトカム（「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」と「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」）に寄与しました。（SDGsゴール1、3、5、16に関連）
・産後ケア事業により産後の支援体制を充実させることで、安心して子育てができる環境の整備に寄与しました。（SDGsゴール3、5、16に関連）
・新生児聴覚検査費助成事業は、助成対象検査を確認検査にも拡充し、助成額上限の引き上げを実施したことで、より新生児聴覚検査を受けやすい体制を整備しました。（SDGsゴール3に関連）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・こども家庭センターにおいて、相談員や相談スペースの拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携が課題です。
・新生児聴覚検査費助成事業は、県内の医療機関において検査費用に差があり、検査費用の助成を行ってもなお自己負担が発生する場合があることから、保護者の経済的負担が軽減されるよう、関係機関との調整を図るとともに、助成額の上限の見直しについて検討します。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、安心して子どもを産み育てられる環境の充実に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲します。
・施策成果指標「産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合」については目標値を上方修正し、施策成果指標「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」はこれまでの推移及び現状の実績値を踏まえ目標値を引き下げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・こども家庭センター事業は、引き続き、切れ目のない、母子保健・児童福祉両部門の一体的な相談支援を行うため、相談員や相談スペースの拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携の強化を検討します。
・産後ケア事業は、アンケートを活用して利用者の満足度やニーズの把握に努め、適切な支援の内容について検討を行っていきます
・母子保健各事業において、産後うつや児童虐待のリスクが高い家庭を把握した場合には、必要に応じて児童福祉分野や各関係機関と連携し、継続支援を行っていきます。
・新生児聴覚検査費助成事業は、県内の医療機関において検査費用に差があり、検査費用の助成を行ってもなお自己負担が発生する場合があることから、保護者の経済的負担が軽減されるよう、関係機関との調整を図るとともに、助成額の上限の見直しについて検討します。
・妊婦が受診しやすいよう歯科医療機関での実施を通じ、妊娠中の口腔状態を把握しているかかりつけ医をもつ機会を創出するとともに、出産後も定期的な歯科健診と家庭での口腔ケアを行い、むし歯予防が図られるよう、事業を継続していきます。

二次評価	

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	1）安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・妊産婦と乳幼児、その保護者

施策により「期待する成果」は何か
・市民が安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。

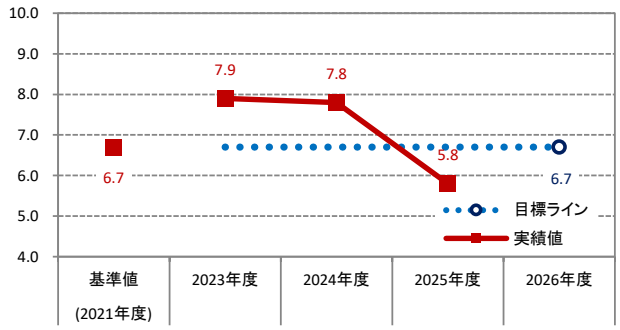
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・こども家庭センターで実施したアンケートでは「家族以外に相談する場所があるのはありがたい」や「子供の成長を一緒に見守り喜んでくださるので、すごく心強い」との声がありました。 ・産後ケア事業の事業者向けアンケート調査で「産後ケア事業を提供していることがまだまだ認知されていないので沢山の方に認知され利用してもらい、孤独な子育てを減らしたい」という意見がありました。	◎

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
産後うつ病質問票でうつ病の可能性が高い母親の割合(%)	7.3	6.7	7.9	7.8	5.8		6.7	↓	◎
	—	—	△	△	◎		—		

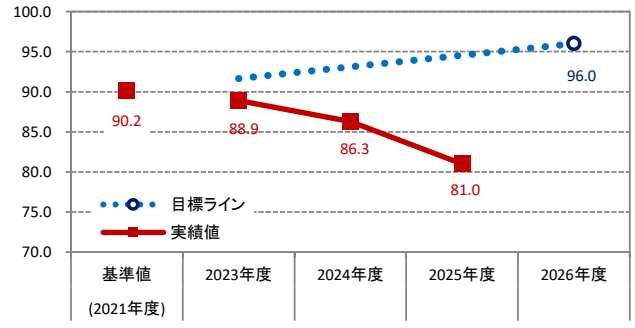


※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
2025年度は目標を達成しましたが、安定した推移とはなっておらず、引き続き周産期に伴走型の支援を実施することで、減少傾向とすることを目指し目標値は引き上げることとします。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合(%)	91.6	90.2	88.9	86.3	81.0		96.0	↑	△
	—	—	△	△	△		—		



※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
ハイリスク妊産婦の割合が減少傾向ではない状況が続く等子育てに困難感を感じる家庭が一定数あることから、目標値を達成することができませんでした。これまでの推移及び現状の実績値を踏まえ目標値を引き下げることとします。	指標	維持
	目標値	引き下げ

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	1）安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・こども家庭センター事業を中心に、妊産婦および子育て世帯に寄り添った、母子保健分野と児童福祉分野の一体的な支援を行うとともに、産後ケア事業など各種母子保健事業を充実させることにより、児童虐待の防止や安心して子育てできる環境づくりに寄与しました。（SDGsゴール1、3、5、16に関連） ・新生児聴覚検査費助成事業は、助成対象検査を確認検査にも拡充し、助成額上限の引き上げを実施したことで、より新生児聴覚検査を受けやすい体制を整備しました。（SDGsゴール3に関連）		◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	1）安心して妊娠・出産・育児できる支援体制の充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	こども家庭センター事業	予算額		116,457	124,631	131,063	活動結果	・弘前市こども家庭センターの設置により、母子保健・児童福祉両分野の一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになりました。 ・子育て支援団体等との連携が課題です。	成果 ◎
		決算額		109,106	120,652				
		特定財源		36,888	43,975				
		一般財源		72,218	76,677	0			
②	こんにちは赤ちゃん事業、妊産婦・新生児訪問指導事業	予算額	11,335	11,328	11,537	10,641	活動結果	・定期的なカンファレンスを実施することで、リスクの高い妊産婦や新生児を定常的にリストアップすることができ、切れ間なく漏れのない包括的支援を提供することができています。	成果 ◎
		決算額	7,601	8,206	8,603				
		特定財源	4,276	1,850	5,681				
		一般財源	3,325	6,356	2,922	0			
③	産後ケア事業	予算額		2,128	2,901	3,866	活動結果	・産後の支援体制を充実させることで、安心して子育てができる環境の整備に寄与しました。 ・毎年度要件や申請方法を見直しながら、支援を必要とする方が利用しやすい仕組みを構築しました。	成果 ◎
		決算額		2,128	4,791				
		特定財源		1,063	3,594				
		一般財源		1,065	1,197	0			
④	不妊治療費助成事業	予算額	20,232	11,618	1,363	0	活動結果	・県に対し、助成事業実施を要望した結果、2024年7月から公的医療保険適用の生殖補助医療に係る助成事業が開始、2025年度からは一般不妊治療にも拡大され、2024年度で当市の事業を終了しました。	成果 ◎
		決算額	8,869	6,653	0				
		特定財源	8,869	6,653	0				
		一般財源	0	0	0	0			
⑤	マタニティ歯科健康診査	予算額	2,234	2,234	2,249	2,158	活動結果	・歯科医療機関での個別健診として実施することにより、妊婦が体調に合わせて受診できることから受診率の向上、妊婦の歯科保健衛生の意識向上が図られました。	成果 ◎
		決算額	1,828	1,661	1,963				
		特定財源	1,828	1,661	1,963				
		一般財源	0	0	0	0			
⑥	新生児聴覚検査費助成事業	予算額	3,905	4,971	4,665	4,426	活動結果	・2024年度に償還払い方式から受診券方式に切り替えるとともに、助成対象検査を確認検査にも拡充し、助成額上限の引き上げを実施したことで、より新生児聴覚検査を受けやすい体制を整備しました。	成果 ◎
		決算額	2,065	4,416	4,407				
		特定財源	2,065	4,416	4,407				
		一般財源	0	0	0	0			
⑦	ハイリスク妊産婦アクセス支援事業	予算額	400	400	400	400	活動結果	・助成を行い、経済的負担を軽減しながら安心して子育てができる環境整備に寄与するとともに、申請の機会を捉え、助産師や地区担当保健師が連携して、継続的支援を実施することができました。	成果 ◎
		決算額	310	117	93				
		特定財源	137	53	46				
		一般財源	173	64	47	0			
⑧	母子保健デジタル化推進事業	予算額		660	1,014	0	活動結果	・健診アンケートのWeb化が実施されたことにより、保護者、職員双方の負担軽減が図られました。 ・本事業は予算組み替えに伴い終了となりますが、今後も更なるデジタル化を推進します。	成果 ◎
		決算額		0	803				
		特定財源		0	401				
		一般財源		0	0	0			
⑨	ひろさき子育てPR事業（再掲）	予算額	924	924	924	924	活動結果	・子育てガイドブックの配布の他に、スマートフォン向けのアプリにより子育て支援情報を提供し、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。（3か年でのアプリのダウンロード増加数：838件）	成果 ◎
		決算額	924	924	924				
		特定財源	462	462	462				
		一般財源	462	462	462	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	39,030	150,060	148,670	153,478			
		決算額	21,597	133,211	141,433	0			
		特定財源	17,637	53,046	60,128	0			
		一般財源	3,960	80,165	81,305	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	2）子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：86.9% ・出生率（人口1,000人あたり）：6.8	B	【定量評価】 ・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 初年度　84.0% 基準値　88.2% 実績値　86.7% 目標値　96.6%	△	◎	・子どもの成長・発達に応じた発達検査と早期支援を行い、臨床心理士、保健師等が子どもの発達状況や生活習慣等を確認しながら、保護者の気持ちに寄り添った支援を行います。 ・発達について支援が必要な子どもや保護者及び保育士等に対する療育・相談支援体制を健康・福祉・教育分野等の連携を更に強化しながら実施します。 ・健やかな成長・発達を促すために、早期から望ましい生活習慣の確立に向けた支援等を行います。	①3歳児健康診査	◎
						②1歳6か月児健康診査	◎
		【定性評価】 ・のびのび発達サポート事業（発達相談）利用者アンケートでは、困りごとや不安が軽減され、「たくさんの質問に丁寧に答えてもらい助かった」「子どもの心配ごとを家族以外に直接話すことができ、大丈夫なんだと思えてよかった」との意見がありました。 ・5歳児発達健康診査・相談事業のアンケートでは、「子どもの発達特性や関わり方について理解できた」「今後の相談先を知ることができた」との回答が多くありました。	◎			③5歳児発達健康診査・相談事業	◎
						④のびのび発達サポート事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・幼児健診で疾病の早期発見に努め、必要な受診を勧奨し幼児の健康維持に貢献しました。（ゴール3） ・幼児健診における発達スクリーニングから適切な支援に繋ぎ、就学準備までのサポートを継続しました。（ゴール4） ・幼児健診を通じた児童虐待の予防・早期発見の視点から、面談時の様子やアンケートで育児ストレスを把握し、必要なフォローを行いました。（ゴール16） ・発達支援において、関係機関との情報共有・連携を強化し、利用を希望する子どもへ適切な支援を行いました。（ゴール3） ②関連するアイコン 	◎			⑤ひろさき子どもの発達支援事業	○
						⑥こども家庭センター事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	2）子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・関係機関との連携会議において、「発達特性のある子のつまずきの小さいうちにみんなで理解して発達を促していくというのが望ましい形であり、幼児の発達支援は幼児期から就学まで丁寧にみんなで支えていけたらいいと思う」「丁寧に子どもの発達をみることは安心につながっていると思う」との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」は目標値及び基準値を下回っているため△としましたが、定性評価は◎であり、総合評価はBとします。
・3歳児健康診査等の各種事業を充実させることで、子どもの成長・発達や生活習慣等を確認しながら、必要に応じて健康・福祉・教育分野等と連携して発達支援を行い、保護者の気持ちに寄り添った切れ目のない支援につながっています。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」は、3歳児健康診査等において発達に支援を要する児が一定数いる等、子育てに困難感を抱きやすい家庭があることから、目標を達成することができませんでした。現状の実績値や国の指標に合わせ目標値を引き下げることとします。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・幼児健診で疾病の早期発見に努め、必要な受診を勧奨し幼児の健康維持に貢献しました。（ゴール3）
・幼児健診における発達スクリーニングから適切な支援につなぎ、就学準備までの保護者に寄り添ったサポートを切れ目なく継続することにより、アウトカム（施策成果指標「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」）に寄与しました。（ゴール4）
・幼児健診を通じた児童虐待の予防・早期発見の視点から、面談時の様子やアンケートで育児ストレスを把握し、必要な支援を行いました。（ゴール16）
・発達支援において、関係機関との情報共有・連携を強化し、利用を希望する子どもへ適切な支援を行いました。（ゴール3）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・国のマニュアル改正及び弘前大学への研究委託終了に伴い、標準化した新たな5歳児発達健康診査や3歳児発達検査の体制構築に向けて検討する必要があります。
・2026年度から幼児健診会場の変更のため、体制整備に向けて検討する必要があります。
・こども家庭センターにおいては、相談員や相談スペースの拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、安心して子育てできる環境の充実に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲します。
・施策成果指標「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合」については、実績値や国の指標に合わせ目標値を引き下げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・1歳6か月児健康診査では、集団健診での機会教育として、子どもの健康に関する正しい知識や望ましい生活習慣等に関する情報提供を拡充し、幼児や保護者等のさらなる健康の保持・増進を図りながら、保健師等による切れ目のない支援に取り組みます。
・3歳児健康診査等の幼児健診やのびのび発達サポート事業、子どもの発達支援事業では、関係機関との連携を強化し、引き続き発達スクリーニングの実施を含めた発達の気になる子への支援体制の整備、より良い子育て環境の整備を目指します。
・5歳児発達健康診査・相談事業では、国のマニュアルに沿って標準化した新たな5歳児健康診査の実施を目指し、検討を進めていきます。
・こども家庭センター事業では、引き続き、切れ目のない、母子保健・児童福祉両部門の一体的な相談支援を行うため、相談員等の拡充の他、妊産婦や子ども、子育て世帯への支援を行う地域団体等との連携の強化を検討します。

二次評価	

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1　弘前っ子の誕生		
施策	2）子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課

アウトカム

「対象者（受益者）」
・市民全般
・子育て中の保護者と子ども

施策により「期待する成果」は何か
・子どもの成長・発達に不安を持つ家庭が、早期からの支援により安心して子育てでき、子どもの成長を見守ることができています。
・子どもの年齢や特性に合った早期からの支援により、子どもが健やかに成長することができています。

■定性評価

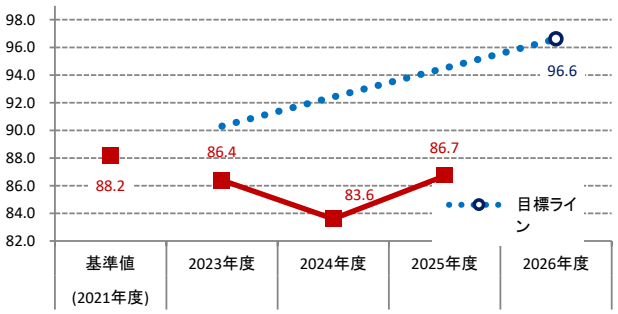
3か年で出た評価内容	評価
・のびのび発達サポート事業（発達相談）利用者アンケートでは、困りごとや不安が軽減され、「たくさんの質問に丁寧に答えてもらい助かった」「子どもの心配ごとを家族以外に直接話すことができ、大丈夫なんだと思えてよかった」との意見がありました。 ・5歳児発達健康診査・相談事業のアンケートでは、「子どもの発達特性や関わり方について理解できた」「今後の相談先を知ることができた」との回答が多くありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合（%）	84.0	88.2	86.4	83.6	86.7		96.6	↑	△
	―	―	△	△	△		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
3歳児健康診査等において発達に支援を要する児が一定数いる等、子育てに困難感を抱きやすい家庭があることから、目標を達成することができませんでした。現状の実績値や国の指標に合わせ目標値を引き下げることとします。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・幼児健診で疾病の早期発見に努め、必要な受診を勧奨し幼児の健康維持に貢献しました。（ゴール3） ・幼児健診における発達スクリーニングから適切な支援に繋ぎ、就学準備までのサポートを継続しました。（ゴール4） ・幼児健診を通じた児童虐待の予防・早期発見の視点から、面談時の様子やアンケートで育児ストレスを把握し、必要な支援を行いました。（ゴール16） ・発達支援において、関係機関との情報共有・連携を強化し、利用を希望する子どもへ適切な支援を行いました。（ゴール3）		◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	2）子どもの成長・発達に応じた切れ目のない支援		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	障がい福祉課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	3歳児健康診査	予算額	8,964	9,479	9,666	9,896	・発達スクリーニングによる発達障がいの早期発見と、必要な親子へ療育の情報提供等をし、早期支援につなげることができました。 ・オンライン健診予約を約8割の保護者が利用し、利便性や事務の効率化が図られました。	成果	◎
			決算額	8,202	8,466	8,537				
			特定財源	8,202	8,466	8,537				
			一般財源	0	0	0	0			
	②	1歳6か月児健康診査	予算額	7,814	8,202	6,961	6,731	・集団健診オンライン予約やWebアンケートを約8割の保護者が利用し、利便性や業務の効率化が図られました。 ・受診者へのM-CHAT（乳児期自閉症チェックリスト）実施により発達の継続支援につながりました。	成果	◎
			決算額	6,113	6,753	5,993				
			特定財源	6,113	6,753	5,993				
			一般財源	0	0	0	0			
	③	5歳児発達健康診査・相談事業	予算額	8,634	8,369	8,109	8,109	・二次健診の結果、9割の児が発達に関する支援が必要とされ、教育分野や福祉分野と連携しながら就学に向けた適切な支援を行いました。	成果	◎
			決算額	7,684	6,958	6,066				
			特定財源	7,684	6,958	6,066				
			一般財源	0	0	0	0			
	④	のびのび発達サポート事業	予算額	8,670	8,224	8,252	11,572	・臨床心理士等による発達相談や育児情報の提供等を行い、保護者の育児不安や悩みの軽減が図られました。 ・2024年度から市独自で発達検査の実施体制を整え、特性に応じた支援につなげることができました。	成果	◎
			決算額	2,048	6,105	6,054				
			特定財源	2,048	6,105	6,054				
			一般財源	0	0	0	0			
	⑤	ひろさき子どもの発達支援事業	予算額	20,580	23,453	23,112	23,720	・子どもの発達サポート事業「ぴょんぴょん広場」は、こども家庭センターと同フロアに設置し、保健師との連携が強化され、保育所等巡回サポート事業では、発達の気になる子への、保育士等の対応力の向上が図られています。	成果	○
			決算額	20,580	22,532	21,091				
			特定財源	15,435	13,685	1,315				
			一般財源	5,145	8,847	19,776	0			
	⑥	こども家庭センター事業（再掲）	予算額		116,457	124,631	131,063	・弘前市こども家庭センターの設置により、母子保健・児童福祉両分野の一体的な支援が必要な家庭をこれまで以上に把握できるようになりました。 ・子育て支援団体等との連携が課題です。	成果	◎
			決算額		109,106	120,652				
			特定財源		36,888	43,975				
			一般財源		72,218	76,677	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	54,662	174,184	180,731	191,091			
			決算額	44,627	159,920	168,393	0			
			特定財源	39,482	78,855	71,940	0			
			一般財源	5,145	81,065	96,453	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	3）出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合：86.9% ・出生率（人口1,000人あたり）：6.8	B	【定量評価】 ・婚姻率（人口1,000人あたり） 初年度　3.9 基準値　3.3 実績値　3.0 目標値　4.0	△	○	・弘前圏域定住自立圏構成市町村が連携し、ひろさき広域出愛サポートセンターでの1対1のお見合い支援や婚活イベントの開催など、結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供します。 ・結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を積極的に周知します。	①弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業	○
		【定性評価】 ・サポートセンターの利用者から、「行政で運営しているので安心」との声があった一方で、「イベントの参加人数や回数を増やしてほしい」、「身だしなみやコミュニケーションをテーマとしたセミナーを行ってほしい」との声が一定数ありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供したほか、結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を周知することができました。（ゴール11、ゴール17） ②関連するアイコン 	○			②ひろさき子育てPR事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	3）出会いの応援				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・婚活支援に関するアンケート調査の結果、会員からは「登録会員を増やす取組をしてほしい」、「相性の良さそうな異性を紹介する支援がほしい」、「サポートセンターに行かなくてもプロフィールが見られるようにしてほしい」などの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価は△、定性評価は〇であり、総合評価をBとします。
・定量評価については、若年人口（特に女性）の県外流出や未婚化などが影響していると考えられますが、弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業における成婚数は毎年一定数あり、事業の成果は表れていると考えられます。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の婚姻率は、本施策の指標として妥当ですが、若年人口（特に女性）の県外流出や、県内の平均初婚年齢が横ばいとなっている状況等から、目標値を下方修正します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

【弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業】
・平成26年度の事業開始以降、42組（令和8年5月末時点）が成婚しており、事業の成果が表れています。
・お見合い時、ボランティアである出愛サポーターが必ず立ち会う仕組みは、お見合いに対する不安の解消につながっています。

【ひろさき子育てPR事業】
・ひろさき子育てPR事業において、市の子育て施策についてまとめたリーフレットの作成やウェブサイト及びアプリの運営を行いました。
・来所を躊躇される方への相談機会の確保のためオンライン相談を実施しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

【弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業】
・サポートセンターへは毎年度同水準の新規会員登録があるものの、男女会員の比率が約2：1と不均衡な状況が続いており、特に40歳未満の女性会員の確保が課題です。
・新たな出会いの機会を提供しているものの、婚活イベントでの女性参加者の確保や、マッチング後の交際への発展数が少ないことなどに課題が残っており、アウトカムの指標の引き上げに貢献することはできませんでした。
・行政が運営するセンターであることから安心感がある一方、マッチングアプリ等と比較するとお見合い相手を探す際にセンターへの来所が必要である等、利便性については課題があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、結婚を希望する独身男女に対する婚活支援として効果的な取組であるため、現指標を踏襲し、引き続きそれぞれの事業に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

【弘前めぐりあいサポーター出愛創出事業】
・より参加しやすい婚活イベントの開催方法や、オンライン上でのプロフィール閲覧方法の検討などにより、出会いを増やせるよう取り組みます。
・令和4年10月から県「あおもり出会いサポートセンター」が実施するAIマッチングシステムの運用実績等を踏まえ、さらなる出会いの創出に向けて共同運営への参加について検討します。

二次評価	

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	3）出会いの応援		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・独身者
・子育て中の保護者と子ども

施策により「期待する成果」は何か

・独身者の結婚に対する意識が高まるとともに、地域全体で婚活を支援する機運が醸成されています。また、若い世代の、結婚、妊娠、出産、育児に対する負担感が軽減され、結婚、妊娠、出産、育児への意欲が向上しています。

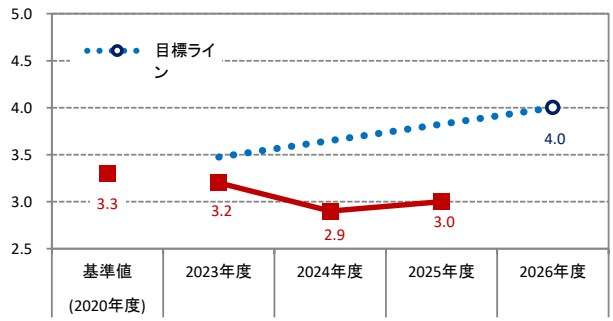
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・サポートセンターの利用者から、「行政で運営しているので安心」との声があった一方で、「イベントの参加人数や回数を増やしてほしい」、「身だしなみやコミュニケーションをテーマとしたセミナーを行ってほしい」との声が一定数ありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2020年度	2023年度（2021年）	2024年度（2022年）	2025年度（2023年）	2026年度（2024年）	2026年度	（方向）	
婚姻率（人口1,000人あたり）	3.9	3.3	3.2	2.9	3.0		4.0	↑	△
	―	―	△	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
若年女性の県外流出や未婚化などの影響から、基準値をさらに下回る数値で推移しているため、目標値を引き下げることとします。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・結婚を望む独身者へ多様な出会いの場を提供したほか、結婚、妊娠期から子育て期に係る支援施策を周知することができました。（ゴール11、ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	1　弘前っ子の誕生
施策	3）出会いの応援		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	こども家庭課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	弘前めぐりあいサポーター出愛（であい）創出事業	予算額	6,023	7,640	7,676	8,048	・新規登録者数、会員の閲覧件数が増加傾向にあり、これまでの取組の成果が現れてきています。 ・会員同士のお見合いにつながることを目的に開催したプロフィールカード相談会を開催し、参加者から好評でした。	活動結果	成果 ○
			決算額	5,668	7,128	7,632				
			特定財源	3,449	4,306	6,163				
			一般財源	2,219	2,822	1,469	0			
	②	ひろさき子育てPR事業（再掲）	予算額	924	924	924	924	・子育てガイドブックやスマートフォン向けのアプリにより、子どもや保護者の状況に合わせた子育て支援情報を提供したほか、オンライン相談機能を活用し、子育て世帯が必要とする支援に結びつけることができました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	924	924	924				
			特定財源	462	462	462				
			一般財源	462	462	0	0			
		計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	6,947	8,564	8,600	8,972			
			決算額	6,592	8,052	8,556	0			
			特定財源	3,911	4,768	6,625	0			
			一般財源	2,681	3,284	1,469	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	1）子どもの健やかな成長の応援		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：57.2% ・出生率（人口1,000人あたり）：6.8	B	【定量評価】 ・幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合 初年度　49.9% 基準値　47.2% 実績値　39.0% 目標値　48.9%	△	○	・子どもたちの健全な育成を図るため、幼児期における教育・保育サービスや放課後児童対策等の各種事業を継続して実施し、保護者ニーズに対応した各種保育サービス等の充実を図ります。 ・病児病後児保育事業について、感染症流行期等に円滑に事業が実施できるよう、施設間での連携を図るとともに、利用者の利便性の向上を図ります。 ・保育士不足や特別な支援を要する児童の増加など、多様化する保育現場へ対応し、保育・幼児教育の質の向上を図るため、保育士等のキャリアアップ等に繋げるための取組を支援します。 ・仕事と子育ての両立支援を推進するため、地域全体で子育てを応援する機運の醸成を図ります。 ・妊娠期からの切れ目ない支援体制を整え、関係機関と連携を取りながら子育て環境の質の向上を図ります。	①保育所運営費	◎
		【定性評価】 ・子ども・子育て会議では、子育てと仕事の両立のためにも病児・病後児保育施設の増加を望む声がありました。また、なかよし会等の狭隘化について、広い空き教室への移動等で改善が見られますが、更なる改善が求められました。 ・医療的ケア児のこども園入園が実現し、保護者から受入れへの感謝の声がありました。 ・こども家庭センター開設による相談窓口の統合は利便性と専門性向上が評価され、DV被害者から一時保護事業により自立につながったとの声が寄せられました。	○			②認定こども園等給付費	◎
						③放課後児童健全育成事業	○
						④児童館延長利用事業	○
						⑤児童館・児童センター冷房設備整備事業	○
						⑥児童館・児童センタートイレ洋式化事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・児童館・児童センターへの冷房設備の設置やトイレの洋式化により、子どもの安全・快適な環境を確保しました。（ゴール3） ・特別保育事業で利用者負担軽減を実施し、低所得世帯の経済的支援につながりました。（ゴール1、4） ・医療的ケア児の入所支援や病児・病後児保育施設の拡充、オンライン予約導入により、就労と子育ての両立を後押ししました。（ゴール1、3、4、10） ・弘前市こども家庭センターの設置により、妊娠期から子育て期まで家庭状況を一体的に把握し、虐待リスクの早期発見と適切な支援提供が可能となりました。（ゴール1、2、3、5、16） ②関連するアイコン 	○			⑦子育て短期支援事業（トワイライトステイ、ショートステイ）	◎
						⑧特別保育事業（一時預かり、延長保育）	○
						⑨乳児等通園支援事業	△
						⑩障がい児保育事業	○
						⑪病児病後児保育事業	○
						⑫医療的ケア児保育支援事業	◎
						⑬障がい児幼児特別支援教育補助事業（再掲）	○
						⑭保育士等キャリアアップ研修事業	○
						⑮こども家庭センター事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	③子育て			政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	1）子どもの健やかな成長の応援				
主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・次期総合計画策定に向けた高校生・大学生・市民ワークショップでは、将来にわたり安心して暮らせるまちの実現に向け、高齢者と子どもが触れ合える保育園の整備を求める意見が寄せられました。
・弘前市保育研究会からは、保育士不足や質の向上に関し、奨学金制度の拡充、資格取得支援、研修や人材交流の強化を通じた保育人材の確保・育成を一体的に進める必要性が指摘されました。併せて、市独自の地域貢献加算については、限られた予算の中で未来を担う子どもや人材育成を支援する取組として評価する声があった一方、実習生受け入れに伴う業務負担の大きさから、人材育成に寄与した施設への新たな加算区分の創設を求める意見も示されました。
・子育て支援に関しては、医療費無償化などの施策があるものの、生活不安から子どもを増やしにくいと感じる家庭が多く、特に乳幼児期のケアや働く親への支援が十分に見えにくい点が課題として挙げられました。また、病児・病後児保育制度は整備されているものの、利用開始への心理的ハードルが高く、制度の存在や利用しやすさについて、より積極的な周知・広報を求める声がありました。
・なかよし会の支援員については、一部で言葉遣いや子どもへの接し方に課題が見られるとの指摘があり、基本的な言葉遣いや留意点をまとめたマニュアル整備を望む意見が示されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標はいずれも○または◎と一定の成果が確認された一方、定性評価では計画事業の量や質の向上が、成果指標の実績値改善に繋がらず△としたことから、総合的な評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標である「サービスが整っていると感じるか」は本施策の目的である「子どもの健やかな成長」の直接的な指標となっていないため、適切な指標に見直します。なお、現指標は、施策2）多様なニーズに対応した子育て支援の充実の成果指標とすることが妥当と考えます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・地域貢献加算給付により子どもと地域住民の交流を促進し、地域への愛着醸成やコミュニティ活性化を図る一助となりました。
・児童館・児童センターへの冷房設備の設置やトイレの洋式化により、子どもの安全・快適な環境を確保しました。
・保育所や認定こども園における施設間連携や弾力的な入所措置により、2020年度以降「待機児童ゼロ」を継続しました。
・多様なニーズに応える一時預かりや延長保育を各地域で展開したほか、病児保育でのオンライン予約システム導入による利便性向上、加配保育士や看護師の配置補助による障がい児・医療的ケア児の手厚い受入体制の整備により、保護者が安心して就労・子育てを両立できる環境を整えました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・放課後児童健全育成事業や児童館延長利用事業における居場所の狭隘化について、より広い教室への移動やタイムシェア等による環境改善を進めたものの、それを上回る利用登録児童数の増加があり、狭隘化問題の解決に至りませんでした。
・乳児等通園支援事業では、制度の趣旨やメリットの保護者への周知が広まらず、現場の人員不足や事故リスクへの懸念から受入施設数もまだ少ないため、利用数が伸び悩んでいます。
・保育所運営費等における複雑な給付額算出根拠の理解不足や、病児保育での病気の流行期における待機児童の発生が課題として残されました。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市長の基本方針の1つの「誰もが生きがいを持てる未来」に関連した内容であるため、次期総合計画においても妥当と考えます。
・指標については、サービスが整うことが必ずしも「子どもの健やかな成長」に直結しない点や、施策2）の指標とする方が妥当であるため、「子どもが健やかに育つ教育・保育環境が充実していると感じる子育て世帯の市民の割合」に変更します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・児童館・児童センタートイレ洋式化事業は、2025年度で整備終了予定であるため事業廃止します。
・施策1）と2）の計画事業を見直し、1）の計画事業「児童館延長利用事業」、「子育て短期支援事業」、「病児病後児保育事業」を2）の計画事業とし、2）の計画事業「駅前こどもの広場運営事業」、「地域子育て支援センター」を1）の計画事業とします。
・その他の事業については、これまでの課題解決やより効果が得られるよう強化していきます。

二次評価	

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	1）子どもの健やかな成長の応援		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・子育て中の保護者と子ども
・教育、保育関係事業者等

施策により「期待する成果」は何か
・幼児期の教育・保育サービスの充実と就学後の児童の居場所を確保することで、仕事と子育ての両立が可能となり、家庭が安定し、子どもが健やかに成長できます。

■定性評価

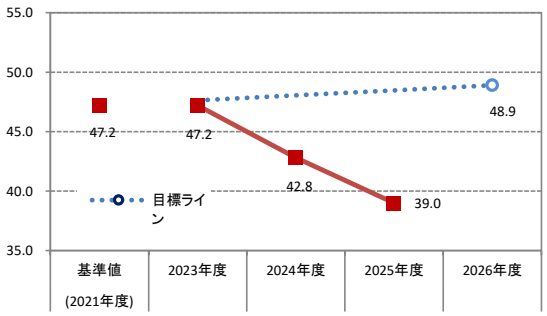
3か年で出た評価内容	評価
・子ども・子育て会議では、子育てと仕事の両立のためにも病児・病後児保育施設の増加を望む声がありました。また、なかよし会等の狭隘化について、広い空き教室への移動等で改善が見られますが、更なる改善が求められました。 ・医療的ケア児のこども園入園が実現し、保護者から受入れへの感謝の声がありました。 ・こども家庭センター開設による相談窓口の統合は利便性と専門性向上が評価され、DV被害者から一時保護事業により自立につながったとの声が寄せられました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度	（方向）	
幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合（%）	49.9	47.2	47.2	42.8	39.0		48.9	↑	△
	―	―	○	△	△		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
・現指標は、施策の目的である「子どもの健やかな成長」の直接的な指標となっておらず、指標として妥当と言えないため、次期総合計画においては「子どもが健やかに育つ教育・保育環境が充実していると感じる子育て世帯の市民の割合」に変更します。	指標	変更
	目標値	－

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・児童館・児童センターへの冷房設備の設置やトイレの洋式化により、子どもの安全・快適な環境を確保しました。（ゴール3） ・特別保育事業で利用者負担軽減を実施し、低所得世帯の経済的支援につながりました。（ゴール1、4） ・医療的ケア児の入所支援や病児・病後児保育施設の拡充、オンライン予約導入により、就労と子育ての両立を後押ししました。（ゴール1、3、4、10） ・弘前市こども家庭センターの設置により、妊娠期から子育て期まで家庭状況を一体的に把握し、虐待リスクの早期発見と適切な支援提供が可能となりました。（ゴール1、2、3、5、16）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	1）子どもの健やかな成長の応援		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	保育所運営費	予算額	2,920,500	3,085,271	3,018,299	2,911,343	活動結果	・保育所連携による待機児童ゼロの継続や保育料無償化で経済的負担を軽減しました。 ・2025年度から市独自の地域貢献加算給付により子どもと地域住民の交流を促し、地域への愛着醸成やコミュニティ活性化を図りました。	成果 ◎
			決算額	3,088,878	3,077,088	2,944,270				
			特定財源	2,356,498	2,324,608	2,325,634				
			一般財源	732,380	752,480	618,636	0			
	②	認定こども園等給付費	予算額	3,611,077	4,287,419	4,541,269	4,586,363	活動結果	・こども園等の入所児増加に対し、施設間連携や弾力的な入所措置で2020年度以降の待機児童ゼロを継続しています。 ・2025年度から市独自の地域貢献加算給付により子どもと地域住民の交流を促し、地域への愛着醸成やコミュニティ活性化を図りました。	成果 ◎
			決算額	3,678,552	4,238,807	4,540,205				
			特定財源	2,782,094	3,122,190	3,225,475				
			一般財源	896,458	1,116,617	1,314,730	0			
	③	放課後児童健全育成事業	予算額	191,383	238,390	253,593	258,684	活動結果	・制限なしでの居場所確保と校内統合による安全確保、広い教室への移設で環境改善を図りました。 ・しかし、登録児童数が受入れ枠の拡大分を上回ったため、狭隘問題の完全な解決に至りませんでした。	成果 ○
			決算額	169,748	233,397	248,423				
			特定財源	99,762	120,444	143,065				
			一般財源	69,986	112,953	105,358	0			
	④	児童館延長利用事業	予算額	14,580	21,687	22,916	23,220	活動結果	・事業実施により児童の居場所の確保及び保護者が安心して就労できる環境を提供できました。 ・一方で、利用登録児童の増加から、狭隘な施設が生じていることが課題です。	成果 ○
			決算額	15,370	22,383	22,119				
			特定財源	4,020	5,948	7,336				
			一般財源	11,350	16,435	14,783	0			
	⑤	児童館・児童センター冷房設備整備事業	予算額	7,594	7,268	5,121	2,742	活動結果	・計画通り年度ごとの冷房設備の設置は完了し、熱中症予防が図られました。 ・猛暑日が増え、冷房設備未設置の部屋での長時間の活動に支障が出ていることから、その解消が今後の課題です。	成果 ○
			決算額	7,114	8,117	5,121				
			特定財源	0		0				
			一般財源	7,114	8,117	5,121	0			
	⑥	児童館・児童センタートイレ洋式化事業	予算額	7,594	7,268	4,079	2,640	活動結果	・計画通り洋式化工事を実施し、快適な利用環境を整えました。 ・和式トイレしか使えない不安や「多目的トイレに並ばなければ洋式が使えない」という負担感が軽減でき、利用者の安心につながりました。	成果 ◎
			決算額	7,114	8,117	4,079				
			特定財源	0	0	3,600				
			一般財源	7,114	8,117	479	0			
	⑦	子育て短期支援事業（トワイライトステイ、ショートステイ）	予算額	5,016	5,114	12,165	12,273	活動結果	・トワイライトステイの実施により、仕事等の理由で平日夜間・休日の養育が困難な保護者の支援を行ったことで、児童・家庭の生活の安定につながりました。 ・ショートステイは、利用対象を親子へ拡大するとともに、2025年度からは専従職員配置の新施設に委託を開始するなど取組を充実させ、緊急一時保護が必要な親子を支え、虐待防止や生活再建に貢献しました。	成果 ◎
			決算額	4,728	4,684	11,388				
			特定財源	1,228	1,258	6,078				
			一般財源	3,500	3,426	5,310	0			

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	1）子どもの健やかな成長の応援		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	企画課、学務健康課

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
⑧	特別保育事業（一時預かり、延長保育）	予算額	268,549	337,094	337,092	290,825	・就労形態の多様化や育児疲れに対応する延長・一時預かりを市内各地域で実施しました。 ・また、2024年11月からは未就園の低所得世帯を対象に利用者負担軽減を行い、経済的・社会的支援に貢献しました。	成果	○
		決算額	280,831	299,056	260,917				
		特定財源	200,894	199,370	192,557				
		一般財源	79,937	99,686	68,360	0			
⑨	乳児等通園支援事業	予算額			1,696	2,040	・保護者への周知不足から利用者が伸びませんでした。 ・現場の人員不足や事故リスクへの懸念があるため、施設側の理解をさらに深める必要があります。 ・今後は保護者への発信と施設への丁寧な説明が課題です。	成果	△
		決算額			106				
		特定財源			79				
		一般財源			27				
⑩	障がい児保育事業	予算額	39,000	72,720	72,720	59,160	・特性のある子どもの利用増加に対し、通常の基準を超えた保育士の配置が必要なため、加配保育士の人件費の一部を補助することにより、保育士の負担軽減や、より手厚い支援につながりました。	成果	○
		決算額	56,660	49,430	59,578				
		特定財源	0	0					
		一般財源	56,660	49,430	59,578	0			
⑪	病児病後児保育事業	予算額	41,665	57,040	60,302	61,382	・病中・病後児の一時預かり事業において、オンライン予約システムを施設に導入しました。 ・利便性が向上したことで、これまで以上に保護者の子育てと就労の両立支援、および子どもの健全な育成に寄与できました。	成果	○
		決算額	42,000	54,773	59,801				
		特定財源	29,109	36,515	44,154				
		一般財源	12,891	18,258	15,647	0			
⑫	医療的ケア児保育支援事業	予算額		5,390	15,187	26,650	・関係機関と連携して迅速に入所に繋げ、保護者負担の軽減や子育てと就労等の両立を支援しました。 ・災害時の医療的ケア児の安全確保に向け、備品整備を支援し、施設の受入態勢を強化しました。	成果	◎
		決算額		5,058	11,202				
		特定財源		4,214	10,144				
		一般財源		844	1,058	0			
⑬	幼児特別支援教育補助事業（再掲）	予算額	832	832	832	624	・私立幼稚園への人件費補助により心身障がい児教育における保育所との差異を解消しました。 ・障がい児が幼稚園で特別支援教育を受ける環境を整え、一人ひとりの心身の健全な発達を促すことができました。	成果	○
		決算額	208	1,158	624				
		特定財源	0		0				
		一般財源	208	1,158	624	0			
⑭	保育士等キャリアアップ研修事業	予算額	465	500	500	350	・弘前市保育研究会が実施するキャリアアップ研修の経費補助により、市内で研修が受けられるようになった結果、多くの方が研修を修了し、知識や技能に応じた処遇改善の受給要件を満たすことができました。	成果	○
		決算額	371	429	369				
		特定財源	0	0					
		一般財源	371	429	369	0			
⑮	こども家庭センター事業（再掲）	予算額		116,457	124,631	131,063	・母子保健と児童福祉の一体的な支援が必要な家庭の把握が進みました。 ・今後は相談員や相談スペースの拡充に加え、妊産婦や子育て世帯を支える地域団体等との連携が課題です。	成果	◎
		決算額		109,106	120,652				
		特定財源		36,888	43,975				
		一般財源		72,218	76,677	0			
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	7,108,255	8,242,450	8,470,402	8,369,359			
		決算額	7,351,574	8,111,603	8,288,854	0			
		特定財源	5,473,605	5,851,435	6,002,097	0			
		一般財源	1,877,969	2,260,168	2,286,757	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2）多様なニーズに対応した子育て支援の充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合：57.2% ・出生率（人口1,000人あたり）：6.8	B	【定量評価】 ・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合 初年度　35.3% 基準値　30.8% 実績値　30.1% 目標値　34.0%	△	○	・すべての子どもとその家庭、妊産婦を対象に様々な相談に対応し、関係機関と連携を図りながら、適切な支援に繋げていきます。 ・子育てに係る不安の軽減を図るため、駅前こどもの広場や地域子育て支援センター*などで保護者同士の交流促進や相談支援、情報提供を行います。 ・子育て中の家庭が安心して子育てに取り組むことができるよう、高校生までの子ども医療費を無償化するなど更なる負担軽減を進めるとともに、経済的負担の大きい多子家族には、学校給食費についても支援します。 ・子育て世帯が孤立しないよう、地域における子どもの見守り体制を強化し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応に繋げていきます。 ・子育て世代が必要とする支援情報を適時適切に得ることができるよう、情報内容を整理し、発信力を強化します。	①こども家庭センター事業（再掲）	◎
		【定性評価】 ・子ども・子育て会議では、子育て支援センターについて、イベントは充実している一方で保育士へ気軽に相談しにくいとの意見がありました。また、弘前市こども家庭センターが教育委員会や学校、保育・教育施設と有機的に連携して機能することが重要との指摘がありました。 ・市民からは月齢に応じた魅力的なイベントが開催され、子どもだけでなく保護者にとっても有益だったとの声が寄せられました。	○			②家庭児童相談事業	◎
						③駅前こどもの広場運営事業	○
						④地域子育て支援センター事業	○
						⑤子ども医療費給付事業	◎
						⑥保育料の軽減	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・弘前市こども家庭センターの設置により、妊娠期から子育て期まで家庭状況を一体的に把握し、虐待リスクの早期発見と適切な支援提供が可能となりました。（ゴール1、2、3、5、16） ・子ども医療費無償化や保育料軽減、予防接種費用助成などにより、子育て世帯の経済的負担を大幅に軽減しました。（ゴール1、3） ・母子家庭への修学支援により生活負担を軽減し、資格取得により自立を後押しました。（ゴール1、4、5、10） ・訪問支援や地域とのつながりが希薄な家庭への支援強化により、養育環境の改善と孤立防止に寄与しました。（ゴール1、2、3、4） ②関連するアイコン 	○			⑦小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	○
						⑧母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	○
						⑨養育支援訪問事業	◎
						⑩子育て世帯訪問支援事業	○
						⑪支援対象児童等見守り強化事業	○
						⑫ひろさき子育てPR事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2）多様なニーズに対応した子育て支援の充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・次期総合計画策定に向けた高校生・大学生・市民ワークショップでは、物価高騰や税負担の影響を踏まえ、子育て世帯を含む市民の家計負担軽減を求める意見が多く寄せられました。また、産後ケア事業については制度自体の認知度が十分でなく、より多くの家庭に利用されることで孤独な子育ての解消につながるため、積極的な周知を求める声がありました。さらに、市の魅力発信による移住促進と、未就園児情報の把握・マッチング体制の強化により、子育て世代の呼び込みと保育利用の円滑化を図るべきとの意見が示されました。
・地域支援体制に関しては、地域ネットワークの構築やレスパイトケアの拡充を通じ、子育て家庭の負担軽減と相談支援の充実を求める声がありました。健康面では、子どもの肥満予防や生活習慣病予防の重要性が指摘され、保護者への啓発、食育、運動支援に対する加算制度の検討を求める意見が出されました。
・保護者の多様なニーズに応えるため、預かり保育の柔軟化や無償化対象外世帯への補助、給食費無償化、地産地消を活かした食育推進などの支援を求める声がありました。医療費無償化など既存の支援は評価されつつも、生活不安から子どもを増やしにくいと感じる家庭が多く、特に乳幼児期のケアや働く親への支援が十分に見えにくい点が課題として挙げられました。

アウトカム　　アウトプット　　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標はいずれも〇または◎と一定の成果が確認された一方、定性評価では計画事業の量や質の向上が、成果指標の実績値改善につながらず△としたことから、総合的な評価をBとします。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・こども家庭センターの設置と家庭児童相談の連携により、要支援家庭の早期把握や虐待防止が進みました。
・医療費の完全無償化、0～2歳児の保育料軽減、予防接種費用の助成により子育て世帯の経済的負担が緩和されました。
・支援拠点での交流やオンライン相談、アプリによる情報発信体制の強化が子育手世帯の安心感につながりました。
・ひとり親の資格取得に伴う自立基盤も強化されました。
・専門職やNPO法人、子ども食堂による訪問・家事支援、見守り活動が安定的に実施され、孤立防止や養育環境の向上、児童の健全な成長に寄与しました。

指標・目標値の妥当性

・指標である「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合」は、本施策「多様な支援の充実」の成果を把握する指標として妥当です。
・目標値と現在値の乖離が小さい状況を踏まえ、目標値は維持します。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・こども家庭センターや家庭児童相談において、相談員・相談スペースの拡充や地域団体等との連携強化が不可欠です。
・子育て支援センターの存在や役割、各種イベント情報がまだ十分に周知されていない点や、アプリのさらなる利用者拡大が課題です。
・訪問支援では条件のミスマッチや申請者の都合で利用開始に至らないケースが散見されることが課題です。
・真に支援が必要な児童へ効果的な見守りを届けるための客観的評価や持続可能な体制構築が課題です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策「多様なニーズに対応した子育て支援の充実」は、インパクト指標「子育てしやすいまちだと感じる子育て世帯の市民の割合」に効果的であるため、次期総合計画の施策として妥当であると考えます。
・指標については、「子育てに係る負担感が軽減しているか」を問う指標であり、本施策とつながるものであるため、次期総合計画でも現指標を踏襲します。
・また、施策2）の指標であった「幼児教育や保育サービスが整っていると感じる子育て世帯の市民の割合」を施策1）の指標に見直します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・「保育料の軽減」については、2026年度から保育料や副食費等が無償化となることから、次期計画では「保育料等の無償化」に変更します。
・施策1）と2）の計画事業を見直し、1）の計画事業「児童館延長利用事業」、「子育て短期支援事業」、「病児病後児保育事業」を2）の計画事業とし、2）の計画事業「駅前こどもの広場運営事業」、「地域子育て支援センター」を1）の計画事業とします。
・その他の事業については、これまでの課題解決やより効果が得られるよう強化していきます。

二次評価	

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2）多様なニーズに対応した子育て支援の充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・子育て中の保護者と子ども
・教育、保育等関係事業者等

施策により「期待する成果」は何か
・家庭の多様なニーズに対して的確に支援していくための相談体制が確立されるとともに、各種助成制度等による経済的支援により、子育てに係る負担が緩和され、子どもを産み育てやすい環境づくりが促進されています。

■定性評価

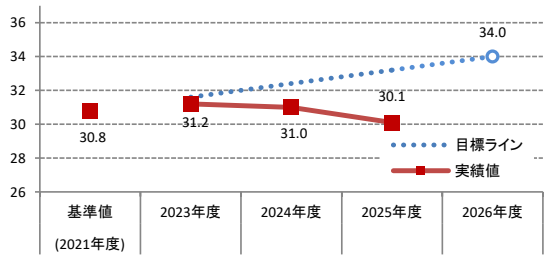
3か年で出た評価内容	評価
・子ども・子育て会議では、子育て支援センターについて、イベントは充実している一方で保育士へ気軽に相談しにくいとの意見がありました。また、弘前市こども家庭センターが教育委員会や学校、保育・教育施設と有機的に連携して機能することが重要との指摘がありました。 ・市民からは月齢に応じた魅力的なイベントが開催され、子どもだけでなく保護者にとっても有益だったとの声が寄せられました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度（2025年度）	（方向）	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の市民の割合（%）	35.3	30.8	31.2	31.0	30.1		34.0	↑	△
	―	―	○	○	△				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
子育ての負担軽減は図られているが、将来不安により指標に反映されにくい。本施策の目的と指標内容は合致するため次期計画でも維持します。目標値と実績値の乖離状況から目標値についても維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・弘前市こども家庭センターの設置により、妊娠期から子育て期まで家庭状況を一体的に把握し、虐待リスクの早期発見と適切な支援提供が可能となりました。（ゴール1、2、3、5、16） ・子ども医療費無償化や保育料軽減、予防接種費用助成などにより、子育て世帯の経済的負担を大幅に軽減しました。（ゴール1、3） ・母子家庭への修学支援により生活負担を軽減し、資格取得により自立を後押ししました。（ゴール1、4、5、10） ・訪問支援や地域とのつながりが希薄な家庭への支援強化により、養育環境の改善と孤立防止に寄与しました。（ゴール1、2、3、4）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2）多様なニーズに対応した子育て支援の充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	こども家庭センター事業（再掲）	予算額		116,457	124,631	131,063	活動結果	・母子保健と児童福祉の一体的な支援が必要な家庭の把握が進みました。 ・今後は相談員や相談スペースの拡充に加え、妊産婦や子育て世帯を支える地域団体等との連携が課題です。	成果 ◎
			決算額		109,106	120,652				
			特定財源		36,888	43,975				
			一般財源		72,218	76,677	0			
	②	家庭児童相談事業	予算額	7,030	8,201	9,540	10,201	活動結果	・こども家庭センターの各部門が連携し、養育問題や離婚など家庭相談に対応しました。 ・助言や支援調整を行い、関係機関と協力して要支援児童を把握し、虐待の未然防止と早期発見に取り組みました。	成果 ◎
			決算額	6,777	6,897	8,477				
			特定財源	2,094	4,598	5,651				
			一般財源	4,683	2,299	2,826	0			
	③	駅前こどもの広場運営事業	予算額	59,745	74,128	78,559	71,995	活動結果	・駅前こどもの広場の利用者が2024年度に比べ1万人以上増加しましたが、感染症対策を万全にしながらイベント等を実施したことにより、感染への保護者の不安が少なくなり、活動に参加しやすくなったものと考えられます。	成果 ○
			決算額	59,784	71,544	68,579				
			特定財源	10,124	12,022	12,044				
			一般財源	49,660	59,522	56,535	0			
	④	地域子育て支援センター事業	予算額	26,344	29,467	30,520	30,520	活動結果	・保育所等で育児相談や交流の場を提供し、子育て不安の軽減と成長支援を図りました。 ・2024年のセンター移転で利用環境が向上し、サービス充実により2025年度は利用者が前年度比231%と大幅に増加し、安心できる子育て環境づくりに貢献しました。	成果 ○
			決算額	27,141	29,078	30,483				
			特定財源	18,094	19,384	20,346				
			一般財源	9,047	9,694	10,137	0			
	⑤	子ども医療費給付事業	予算額	500,879	607,000	593,590	575,174	活動結果	・18歳に達した日の属する年度末日までの子どもの、通院・入院に係る医療費（保険診療分）の自己負担分を給付したことで、子育て世帯の経済的負担が軽減されました。	成果 ◎
			決算額	547,799	591,223	602,624				
			特定財源	89,181	77,971	76,316				
			一般財源	458,618	513,252	526,308	0			
	⑥	保育料の軽減	予算額	236,033	220,131	229,112	218,146	活動結果	・児童1人につき国基準額の約4割に当たる月額1万円の独自軽減を実施し、子育て世帯の負担を軽減しました。 ・保育料決定通知と併せて独自軽減のチラシを送付し、事業の周知を図りました。	成果 ○
			決算額	248,795	231,217	232,144				
			特定財源	5,249	4,747	4,662				
			一般財源	243,546	226,470	227,482	0			
	⑦	小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成事業	予算額	37,192	32,088	29,266	26,722	活動結果	・小児インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種費用助成の継続により、保護者の経済的負担を軽減し、感染予防に寄与しました。 ・ワクチン種類の増加にも対応し、利用者の利便性が向上しました。	成果 ○
			決算額	27,764	26,689	25,062				
			特定財源							
			一般財源	27,764	26,689	25,062	0			

分野別政策	③子育て	政策の方向性	2　地域全体で取り組む多様な子育て支援
施策	2）多様なニーズに対応した子育て支援の充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	こども家庭課	関係課名	健康増進課・学務健康課

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	⑧	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等事業	予算額	8,727	12,237	14,472	12,041	・母子家庭の母の修学中の生活負担を軽減し、資格取得を通じた自立支援が進みました。 ・制度改正に合わせ支給期間を延長し、支援内容の充実と安定した運用を図りました。	成果	○
			決算額	11,059	13,613	12,647				
			特定財源	8,294	10,209	9,485				
			一般財源	2,765	3,404	3,162	0			
	⑨	養育支援訪問事業	予算額	2,252	334	351	351	・妊娠期から不安を抱える世帯に対し、児童福祉分野と連携して支援を行い、産後うつや虐待リスクの軽減につながりました。 ・就学後も支援が必要な世帯には、引き続き児童福祉分野と連携して対応する必要があります。	成果	◎
			決算額	940	204	148				
			特定財源	626	179	98				
			一般財源	314	25	50	0			
	⑩	子育て世帯訪問支援事業	予算額		1,566	1,474	1,474	・多胎妊産婦や養育環境に課題のある家庭へ、支援団体と連携して家事支援を提供し、養育環境の向上に寄与しました。 ・一方、利用決定後も条件不一致や申請者の都合で利用に至らない事例がありました。	成果	○
			決算額		870	844				
			特定財源		580	563				
			一般財源		290	281	0			
	⑪	支援対象児童等見守り強化事業	予算額	7,772	7,772	7,772	7,772	・地域とのつながりが薄い児童に対し、訪問やICT活用、食事提供や生活習慣支援、学習指導を行い、孤立防止と成長支援を図りました。 ・委託業者が関係機関と連携を強化したことにより、支援の報告件数も大幅に増加しました。	成果	○
			決算額	6,664	7,772	7,772				
			特定財源	5,181	5,181	5,181				
			一般財源	1,483	2,591	2,591	0			
	⑫	ひろさき子育てPR事業	予算額	924	924	924	924	・ガイドブック配布に加え、子育て支援情報を提供するアプリを運営し、年齢や状況に応じた情報を届けることで支援につながりやすい環境を整備しました。 ・3か年でダウンロード数は838件増加し、情報提供の充実が進みました。	成果	◎
			決算額	924	924	924				
			特定財源	462	462	462				
			一般財源	462	462	462	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	886,898	1,110,305	1,120,211	1,086,383			
			決算額	937,647	1,089,137	1,110,356	0			
			特定財源	139,305	172,221	178,783	0			
			一般財源	798,342	916,916	931,573	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

④健康・医療

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　④健康・医療

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
健康・医療	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防	①がんの標準化死亡比	男121.1（2019年度）	男115.5（2020年度）	男130.5（2022年度）	男131.0（2023年度）	男130.0（2024年度）		100.0	1）望ましい生活習慣の定着	B	指標①	○	肥満傾向児の出現率（小学5年生）	10.4%（2019年度）	14.1%（2021年度）	15.7%（2023年度）	15.2%（2024年度）	13.0%（2025年度）		11.4%	○	①食育健康推進事業	○
																							②授業でまなぼう！健康教育事業（再掲）	○
			女116.6（2019年度）	女108.8（2020年度）	女116.0（2022年度）	女120.9（2023年度）	女119.8（2024年度）		100.0			指標②	◎	1日3食、食べる人の割合	—	54.3%（2021年度）	59.6%（2023年度）	59.3%（2024年度）	64.3%（2025年度）		62.0%		③給食でまなぼう！食育スクール（再掲）	◎
																							④地域でまなぼう！食育講座いただきます（再掲）	○
												指標③	△	喫煙率（20-39歳）	—	男性33.1%（2018年度）	男性22.6%（2023年度）	男性29.8%（2024年度）	男性35.8%（2025年度）		32.1%		⑤食育推進情報発信事業（再掲）	○
													△		—	女性10.4%（2018年度）	女性13.4%（2023年度）	女性10.8%（2024年度）	女性14.1%（2025年度）		10.0%		⑥健やか習慣応援事業	○
												定性評価	◎										⑦次世代の健康づくり推進事業	○
																							⑧階段でいつでもチルトレ事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑨たばこの健康被害防止対策事業	○
		②心疾患の標準化死亡比	男123.5（2019年度）	男114.4（2020年度）	男124.4（2022年度）	男128.7（2023年度）	男131.8（2024年度）		100.0	2）健康状態の把握と改善への支援	B	指標	△	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	30.9%（2019年度）	33.7%（2021年度）	32.6%（2023年度）	33.2%（2024年度）	34.7%（2025年度）		33.7%	○	①国民健康保険特定健康診査	◎
																							②国民健康保険特定保健指導	○
																							③糖尿病性腎症重症化予防事業	○
																							④健康レベルアップ支援事業	○
			女108.6（2019年度）	女95.1（2020年度）	女117.3（2022年度）	女123.6（2023年度）	女124.3（2024年度）		100.0														⑤20・30代健診	○
																							⑥成人歯科健康診査	○
												定性評価	○										⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業（再掲）	○
																							⑧いきいき健診事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○										⑨たばこの健康被害防止対策事業（再掲）	○

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　④健康・医療

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
健康・医療	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防	③脳血管疾患の標準化死亡比	男125.4（2019年度）	男109.6（2020年度）	男131.1（2022年度）	男129.6（2023年度）	男122.0（2024年度）		100.0	3）がん対策の強化	C	指標	△	部位別がん検診受診率（胃・肺・大腸・子宮・乳）	胃：18.0%（2019年度）	胃：14.7%（2021年度）	胃：15.1%（2023年度）	胃：14.5%（2024年度）	胃：13.6%（2025年度）		15.9%	○	①健康診査事業	○
													△		肺：5.3%（2019年度）	肺：4.0%（2021年度）	肺：4.4%（2023年度）	肺：4.4%（2024年度）	肺：4.3%（2025年度）		6.6%		②がん検診受診率向上強化対策事業	○
			女107.1（2019年度）	女91.6（2020年度）	女116.0（2022年度）	女114.6（2023年度）	女113.5（2024年度）		100.0				△		大腸：11.9%（2019年度）	大腸：9.6%（2021年度）	大腸：9.8%（2023年度）	大腸：9.5%（2024年度）	大腸：9.4%（2025年度）		16.1%		③胃がんリスク検診事業	○
													◎		子宮：24.0%（2019年度）	子宮：24.0%（2021年度）	子宮：25.2%（2023年度）	子宮：27.4％（2024年度）	子宮：27.6％（2025年度）		27.4%		④中学生ピロリ菌検査事業	○
													◎		乳：21.8%（2019年度）	乳：20.2%（2021年度）	乳：21.6%（2023年度）	乳：22.7%（2024年度）	乳：23.6%（2025年度）		23.7%		⑤大腸がん検診推進事業	○
												定性評価	△										⑥がん患者日常生活支援事業	○
												SDGsへの貢献	△											
	2　地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備	地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合	—	9.4%（2022年度）	8.7%（2023年度）	8.5%（2024年度）	8.3%（2025年度）		10.6%	1）産学官民連携による健康づくり	B	指標①	◎	①健康づくり活動者数（人）	—	1,699人（2021年度）	2,440人（2023年度）	2,625人（2024年度）	2,655人（2025年度）		2,639人	○	①ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	○
																							②弘前市健康づくりサポーター制度	○
																							③食生活改善推進員活動支援事業	◎
													○	①健康づくり活動者数（企業）	—	—	83件（2023年度）	78件（2024年度）	32件（2025年度）		110件		④QOL健診普及推進事業	○
																							⑤働き盛り世代への運動教室開催事業	○
																							⑥働く女性の健康促進事業	◎
												指標②	◎	②市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数	33,866人（2019年度）	8,345人（2021年度）	14,083（2023年度）	14,969人（2024年度）	14,280人（2025年度）		13,713人		⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
																							⑧いきいき健診事業	○
																							⑨「健康都市弘前」推進企業認定制度（再掲）	○
																							⑩あと70g野菜を食べよう推進事業（再掲）	○
																							⑪こころの健康づくり事業	△
												定性評価	○										⑫弘前版PFS/SIBモデル事業	○
												SDGsへの貢献	◎										⑬健康づくりのまちなか拠点整備事業	○

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　④健康・医療

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
健康・医療	3　地域における切れ目ない医療提供体制の実現	弘前総合医療センターの安定運営支援	―	地域医療支援病院の機能維持	地域医療支援病院の機能維持を達成	地域医療支援病院の機能維持を達成	地域医療支援病院の機能維持を達成		地域医療支援病院の機能維持	1）地域の医療資源の充実・強化	B	指標	◎	弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供	―	①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上　のいずれか	89.7%（2023年度）	96%（2024年度）	96.6%（2025年度）		①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率75%以上　のいずれか	○	①弘前総合医療センター運営支援事業	○
												定性評価	○										②医師確保対策事業負担金	○
												SDGsへの貢献	○											
										2）救急医療体制の維持・充実	B	指標①	○	休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合	54.5%（2019年度）	42.2%（2021年度）	40.3%（2023年度）	41.5%（2024年度）	43.6%（2025年度）		57.8%	○	①弘前総合医療センター運営支援事業（再掲）	○
																							②弘前市急患診療所運営事業	○
																							③休日在宅医診療運営事業	○
												指標②	◎	休日・夜間救急診療体制対応日数	365日（2019年度）	365日（2021年度）	366日※閏年（2023年度）	365日（2024年度）	365日（2025年度）		365日		④二次救急医療体制確保支援事業（内科系・外科系）	○
																							⑤小児救急医療運営事業	○
																							⑥地域救急医療学講座開設事業	○
												定性評価	△										⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
												SDGsへの貢献	◎										⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	1）望ましい生活習慣の定着		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館		

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①がんの標準化死亡比：男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡比：男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡比：男女とも100.0以下	B	【定量評価】 ①肥満傾向児の出現率（小学5年生） 初年度　10.4% 基準値　14.1% 実績値　13.0% 目標値　11.4%	○	○	・市民が健やかで心豊かに生活ができるよう、子どもから高齢者まで幅広い世代に対し、健康に関する正しい知識、バランスがとれた食事や塩分控え目の食事、体を使った遊び・運動、睡眠の大切さ等、各種健康教育や食育に関する取組を推進します。 ・加熱式たばこの普及が見られる中、たばこの健康影響に関する知識の普及啓発や希望者への禁煙支援、受動喫煙防止対策に取り組みます。	①食育健康推進事業	○
		【定量評価】 ②1日3食、食べる人の割合 初年度　－ 基準値　54.3% 実績値　64.3% 目標値　62.0%	◎			②授業でまなぼう！健康教育事業（再掲）	○
		【定量評価】 ③喫煙率（20-39歳） 男　初年度　－ 基準値　33.1% 実績値　35.8% 目標値　32.1%	△			③給食でまなぼう！食育スクール（再掲）	◎
		③喫煙率（20-39歳） 女　初年度　－ 基準値　10.4% 実績値　14.1% 目標値　10.0%	△			④地域でまなぼう！食育講座いただきます（再掲）	○
		【定性評価】 市民からは、「イベントに参加して、楽しく食について情報を入手できた」や「野菜の食べ方や食生活の話を聞き、食事の改善につながった」との声がありました。	○			⑤食育推進情報発信事業（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・子どもから高齢者まで幅広い世代への食に関する正しい知識や情報の提供により、一日3食、食べる人の割合が増加しました。（ゴール2） ・高血圧を含む生活習慣病予防、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発により、望ましい生活習慣の定着を推進しましたが、男女とも若い世代の喫煙率は高く、引き続き取組を行う必要があります。（ゴール3） ②関連するアイコン 	○			⑥健やか習慣応援事業	○
						⑦次世代の健康づくり推進事業	○
						⑧階段でいつでもチルトレ事業	○
						⑨たばこの健康被害防止対策事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療			政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	1）望ましい生活習慣の定着				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前子ども議会において、「健康維持のための生活習慣の改善」について取組を発表した生徒から、「生活習慣改善のために市が呼びかけて「ノーメディアデー」の取組を他の小中学校にも広げてみんなで取り組むとよいと思う」「弘前市の小・中学生の健康・体力面での課題があれば教えてほしい」との提案がありました。
・健康づくり審議会において、「子どもの肥満の指導は、指導する側と保護者との信頼関係がなければ非常に難しい」「保健師・管理栄養士による個別指導も、信頼関係を築きながら根気強く指導に取り組んでほしい」との声がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、男女の喫煙率（20～30歳）は目標を下回っていますが、肥満傾向児の出現率（小学5年生）は、目標値には至らないものの、基準値からの改善がみられています。また、1日3食食べる人の割合は、目標値を3年間上回っていることから、若い世代及び子どもの頃からの健康意識の向上と生活習慣の改善について、一定の成果が上がっているといえます。
・総合評価の施策成果指標・定量評価とも〇であり、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・各種取組により、市民の食や健康への関心が高まってきていますが、子どもから大人まで幅広い世代を対象とした効果的な施策を展開するにあたり、その成果を捉えていくため、引き続き子どもや若い世代に係る指標・目標を設定し、維持・改善していく必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・地域における健康講座、幼児教育・保育施設職員を対象とした研修会の開催や食育フェスティバルなどにおいて、市のこどもの健康課題や食育の取組を庁内関係課や関係団体等と共通理解・認識のもとで事業を展開することができています。
・幼児健診時における保護者への肥満や生活習慣改善に対する知識の啓発等において、保健師・管理栄養士等による個別指導を保護者との信頼関係を築きながら、根気強く指導に取組んでいます。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・たばこの健康被害防止対策事業において、幅広い年齢層の市民に、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の周知と普及啓発を行ってきましたが、喫煙率は男女ともに高い状況にあります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・子どものうちから望ましい生活習慣を身につけ、健康づくりに対する意識が持てるよう、食をはじめとした個別支援、他機関との連携等により、幼児期以降の肥満の予防・改善に努めます。
・1日3食食べる人の割合は、目標を達成していることから、主食・主菜・副菜による適切な栄養の摂取を通じて、心身の健康の保持増進を図ることができるよう、指標を変更し、意識の啓発を行います。
・喫煙率は男女ともに全国を上回っており、継続して特に若い世代への禁煙指導や受動喫煙防止対策を強化します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・階段でいつでもチルトレ事業は、新型コロナ感染症等の影響で室内の運動の習慣化につながる取組として実施してきましたが、2025年度で事業を終了しました。

二次評価	

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防		
施策	1）望ましい生活習慣の定着				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・子どもから高齢者まで、一人ひとりに合った望ましい生活習慣を身につける人が増えてきています。

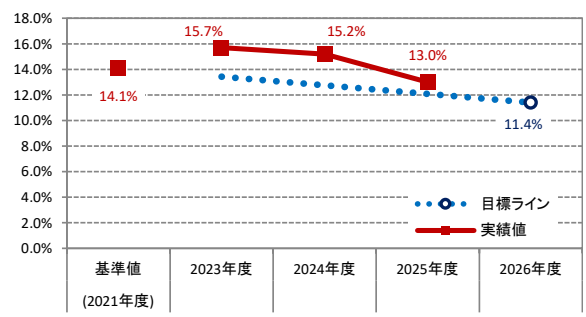
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
市民からは、「イベントに参加して、楽しく食について情報を入手できた」や「野菜の食べ方や食生活の話を聞き、食事の改善につながった」との声がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
肥満傾向児の出現率（小学5年生）（%）	10.4%	14.1%	15.7%	15.2%	13.0%		11.4%	↓	○
	—	—	△	△	○		—		

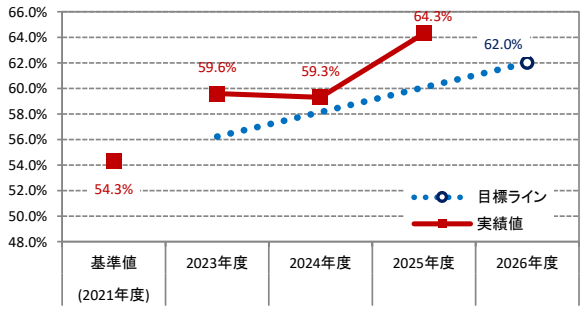


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
肥満傾向児の割合は、2021年度の基準値に比べ改善傾向にありますが、目標値に達成できていないため、維持することとします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
1日3食、食べる人の割合（%）	—	54.3%	59.6%	59.3%	64.3%		62.0%	↑	◎
	—	—	○	○	◎		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

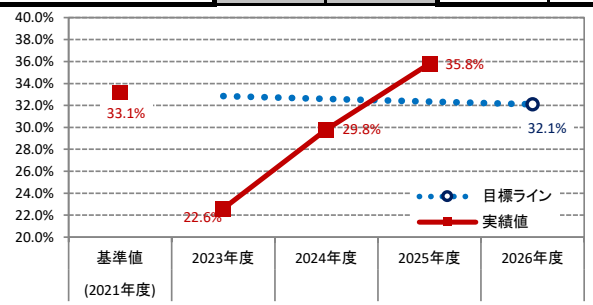
次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2023年度から2025年度の3か年において目標値を達成しています。今後は、国の指標「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上ほぼ毎日とっている人の割合」に指標を変更します。	指標	変更
	目標値	–

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	1）望ましい生活習慣の定着		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館		

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
喫煙率（男・20-39歳）（%）	—	33.1%	22.6%	29.8%	35.8%		32.1%	↓	△
	—	—	◎	◎	△		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

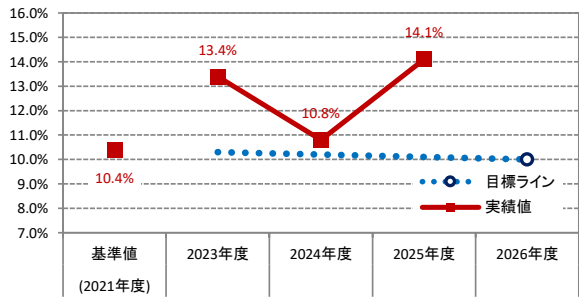


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
喫煙率は、目標値を2023年度に達成しましたが、2025年度には喫煙率の悪化が見られています。引き続き喫煙率の改善を図るため、指標の目標値は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
喫煙率（女・20-39歳）（%）	—	10.4%	13.4%	10.8%	14.1%		10.0%	↓	△
	—	—	△	△	△		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
女性の喫煙率は、3年間目標達成しておらず、悪化しています。引き続き喫煙率の改善を図るため、指標の目標値は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもから高齢者まで幅広い世代への食に関する正しい知識や情報の提供により、一日3食、食べる人の割合が増加しました。（ゴール2） ・高血圧を含む生活習慣病予防、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の普及啓発により、望ましい生活習慣の定着を推進しましたが、男女とも若い世代の喫煙率は高く、引き続き取組を行う必要があります。（ゴール3）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	1）望ましい生活習慣の定着		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
関係課名	学務健康課、生涯学習課、中央公民館		

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	食育健康推進事業	予算額	1,146	1,117	983	620	活動結果	・幼児教育・保育施設職員を対象とした研修会を開催し、市の子どもの健康課題や食育の取組を共有したことで、保育施設での健康教育の実施につながりました。	成果 ○
			決算額	1,045	884	826				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,045	884	826	0			
	②	授業でまなぼう！健康教育事業（再掲）	予算額	2,608	4,274	4,227	6,506	活動結果	・「学校歯科保健教育研究業務」については、2025年度は対象校はありませんでしたが、それ以外の事業についてはおおむね予定どおり実施することができました。	成果 ○
			決算額	4,011	3,681	3,240				
			特定財源	1,210	1,210	1,122				
			一般財源	2,801	2,471	2,118	0			
	③	給食でまなぼう！食育スクール（再掲）	予算額	193	200	200	200	活動結果	・食に関する指導は、各校で実施時間及び人数が増加しました。 食育フェスティバルでは、多くの親子連れが楽しめる企画を実施できました。 ・規格外野菜を使用した給食提供は、受配校や回数を増やすことができました。	成果 ◎
			決算額	193	200	200				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	193	200	200	0			
	④	地域でまなぼう！食育講座いただきます（再掲）	予算額	525	525	402	402	活動結果	・3か年で講座を計53回実施し、延べ1,717人に食への興味・関心の向上を図りました。2020年度からSNS（中央公民館X）を活用し、食育企画の情報発信を継続しています。	成果 ○
			決算額	183	388	260				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	183	388	260	0			
	⑤	食育推進情報発信事業（再掲）	予算額	131	446	446	396	活動結果	・食育フェスティバルの参加者の8割以上が満足と評価し、「生活や食生活の参考にしたい」等の声もあり意識啓発につながりました。 ・また、2025年度の食育推進検討会では県・市が情報共有を図り、連携を強化しました。	成果 ○
			決算額	48	250	262				
			特定財源	0	0	94				
			一般財源	48	250	168	0			
	⑥	健やか習慣応援事業	予算額	1,032	1,237	1,248	1,127	活動結果	・地域で健康講座を実施し普及啓発を行ったほか、高血圧リスクの高い地区へ重点的に健康教育を実施し生活習慣改善を促しました。	成果 ○
			決算額	439	1,112	1,844				
			特定財源		613	613				
			一般財源	439	499	1,231	0			
	⑦	次世代の健康づくり推進事業	予算額	1,160	1,218	741	565	活動結果	・幼児健診受診者へのアンケートでは、当市の子どもの生活習慣状況を把握し、関係機関に情報提供できました。 ・肥満度15%以上の児の保護者への個別栄養指導等により被指導児の肥満度や生活習慣に改善がみられました。	成果 ○
			決算額	698	638	679				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	698	638	679	0			
	⑧	階段でいつでもチルトレ事業	予算額	409	160	0	0	活動結果	・庁舎の階段に健康情報や市民等から募集した健康に関する標語等を記載したステッカーを貼付し、階段利用による運動の習慣化を促進しました。	成果 ○
			決算額	376	148	0				
			特定財源		0	0				
			一般財源	376	148	0	0			
	⑨	たばこの健康被害防止対策事業	予算額	257	257	257	249	活動結果	・市ホームページ、広報、各種事業、弘大祭、企業への状況調査、禁煙ポスターの配布や出前講座開催等により、幅広い年齢層の市民に、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の周知と普及啓発ができました。	成果 ○
			決算額	203	232	179				
			特定財源		0	0				
			一般財源	203	232	179	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	7,461	9,434	8,504	10,065			
			決算額	7,196	7,533	7,490	0			
			特定財源	1,210	1,823	1,829	0			
			一般財源	5,986	5,710	5,661	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	④健康・医療			政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2）健康状態の把握と改善への支援				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	国保年金課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①がんの標準化死亡比：男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡比：男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡比：男女とも100.0以下	B	【定量評価】 メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合 初年度　30.9% 基準値　33.7% 実績値　34.7% 目標値　33.7%	△	○	・生活習慣病の発症や重症化につながるメタボリックシンドロームの該当者や予備群は増加傾向のため、健診結果に対するきめ細かい保健指導などの取組を行い市民の健康レベル向上を図ります。 ・様々な生活習慣病につながる肥満や高血圧、高血糖の状態が、20・30代でもみられるため、若い世代の健康状態の改善に向け、関係機関と連携した取組などを工夫して行います。	①国民健康保険特定健康診査	◎
		【定性評価】 ・関係団体との意見交換会では、「働き盛り世代の若い時から健診を受けるなど、健康を意識することを普及させていきたい」との声がありました。	○			②国民健康保険特定保健指導	○
						③糖尿病性腎症重症化予防事業	○
						④健康レベルアップ支援事業	○
						⑤20・30代健診	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市SNSの活用やチラシ等で健診の受診勧奨を強化したことにより、国民健康保険特定健康診査や20・30代健診、成人歯科健診の若い世代の受診者が増加した結果につながりました。（ゴール3） ・合併症リスクの高い高血糖者や、20・30代健診で肥満や高血圧等の検査項目の悪化傾向の者もあることから、生活習慣病の発症・重症化予防のために継続した支援を行っていく必要があります。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			⑥成人歯科健康診査	○
						⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業（再掲）	○
						⑧いきいき健診事業（再掲）	○
						⑨たばこの健康被害防止対策事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2）健康状態の把握と改善への支援		

主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	国保年金課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市健康づくり審議会では、「健康づくりサポーター協議会において、自ら健康に関する研鑽を深めるための研修会や、小中学校や地域のスーパー等での健（検）診受診PR活動、高血圧予防等の生活習慣病予防に向けた啓発活動を地域において行い、様々な人や地域との交流につながっている」との声がありました。
・関係団体との意見交換では、「働き盛り世代の若い時から健診を受けるなど、健康を意識することを普及させていきたい」との声がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のメタボリックシンドローム該当者の割合は、2023年度、2024年度と目標は達成していましたが、2025年度は基準値より悪化しました。定性評価は全ての事業で〇となっており、3年間で一定の成果がみられたため、総合評価をBとしました。

指標・目標値の妥当性

・国民健康保険特定健康診査の受診率は年々増加しており、メタボリックシンドローム該当者の掘り起こしにつながっています。施策成果指標のメタボリックシンドローム該当者の割合は、2023年度、2024年度と目標は達成していましたが、2025年度は基準値より悪化したため、引き続き指標と目標を維持することとします。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・国民健康保険特定健康診査の受診率は年々増加しており、メタボリックシンドローム該当者の掘り起こしにつながっています。
・国民健康保険特定保健指導率は年々増加しており、さらに糖尿病性腎症重症化予防事業、健康レベルアップ支援事業の実施により、メタボリックシンドローム該当者の割合の増加抑制と生活習慣病の発症予防・重症化予防及び長期的な医療費抑制につながっています。
・20・30代健診の受診者への保健指導を個別に行うことで、個々の状況に合わせ細やかな支援ができ、アウトカム（メタボリックシンドローム該当者の割合）の成果につなげました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・20・30代健診事業の受診勧奨方法を変更したことで、受診率の低下がみられました。
・健診の経年結果を踏まえ、肥満対策をはじめとする若年層からの生活習慣病の発症・重症化予防を引き続き実施します。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、様々な生活習慣病につながる肥満や高血圧、高血糖の状態が、20・30代でもみられるため、特に若い世代の健康状態の改善に向け、各種受診率の向上と、各対象者への丁寧な保健指導の実施を、各方面の関係者と連携しながら工夫して行います。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・20・30代健診の受診率向上に向け、受診勧奨方法を工夫し、若い世代からの肥満予防対策を強化します。

二次評価	

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2）健康状態の把握と改善への支援		

主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	国保年金課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・市民が健診を受けて健康状態を知り、その維持・改善のための取組を行うことができています。

■定性評価

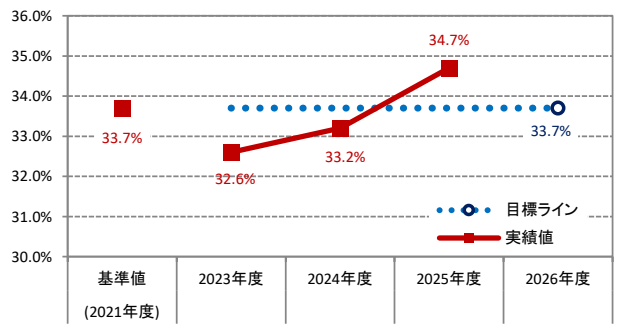
3か年で出た評価内容	評価
・関係団体との意見交換会では、「働き盛り世代の若い時から健診を受けるなど、健康を意識することを普及させていきたい」との声がありました。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2022年度)	2024年度(2023年度)	2025年度(2024年度)	2026年度(2025年度)	2026年度	(方向)	
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合(%)	30.9%	33.7%	32.6%	33.2%	34.7%		33.7%	↓	○
	―	―	◎	◎	△		―		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
メタボリックシンドローム該当者の割合は、2023年度から目標を達成しましが、2025年度は、悪化しています。引き続き指標の目標値を維持することとします。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価(3か年の総括)

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市SNSの活用やチラシ等で健診の受診勧奨を強化したことにより、国民健康保険特定健康診査や20・30代健診、成人歯科健診の若い世代の受診者が増加した結果につながりました。(ゴール3) ・合併症リスクの高い高血糖者や、20・30代健診で肥満や高血圧等の検査項目の悪化傾向の者もあることから、生活習慣病の発症・重症化予防のために継続した支援を行っていく必要があります。(ゴール17)	3 すべての人に健康と福祉を 17 パートナーシップで目標を達成しよう	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	2）健康状態の把握と改善への支援		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	国保年金課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括	成果
①	国民健康保険特定健康診査	予算額	144,298	138,110	144,570	154,951	・2025年度の受診率は37.16%となり、過去最高値を維持する見込みです。 ・未受診者を7つのグループに分け、それぞれナッジ理論を活用した文言・デザイン等のはがきによる勧奨により、受診行動を促しました。	◎
		決算額	122,180	131,011	122,346			
		特定財源	40,837	38,144	39,517			
		一般財源	81,343	38,144	82,829			
②	国民健康保険特定保健指導	予算額	19,280	23,340	23,571	24,873	・個別保健指導により、対象者が自身の健康状態や生活習慣病のリスクを知り、生活習慣を見直すことができました。 ・2024年度の特定保健指導実施率は、55.6%で、県内40市町村中10位となりました。	○
		決算額	14,898	18,684	17,765			
		特定財源	4,537	3,509	4,391			
		一般財源	10,361	15,175	13,374			
③	糖尿病性腎症重症化予防事業	予算額	5,070	10,713	6,082	4,301	・対象となった約6割の方に受診勧奨、保健指導を実施できたことで、糖尿病未治療・治療中断者は減少傾向にあります。 ・合併症リスクの高い高血糖者も減少傾向にありますが、治療に向けた継続したアプローチが必要です。	○
		決算額	3,356	3,970	3,083			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	3,356	3,970	3,083			
④	健康レベルアップ支援事業	予算額	2,160	2,545	3,463	3,566	・高血圧重症化予防対象者へは全数対応し、87.9%に指導できました。 ・がん検診精検未受診者へ電話した後に訪問することで、勧奨件数が増加しました。	○
		決算額	2,146	2,911	3,255			
		特定財源	461	461	461			
		一般財源	1,685	2,450	2,794			
⑤	20・30代健診	予算額	10,442	10,171	9,480	9,138	・標準的な健診・保健指導プログラムに準じて保健指導対象者を抽出し、保健指導を丁寧に行ったことで、健診の受診者データは全体的に改善傾向にあります。 ・チラシ、ポスター、SNSを活用し受診勧奨を実施しました。	○
		決算額	9,399	8,500	5,971			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	9,399	8,500	5,971			
⑥	成人歯科健康診査	予算額	6,062	9,837	8,569	6,435	・SNSに健診案内等を掲載し、若い世代の受診行動につなげたほか2024年度から20・30歳に再勧奨はがきを送付した結果、2025年度の受診率は、30歳が15.0%、20歳は13.1%と高くなりました。	○
		決算額	5,780	9,839	6,327			
		特定財源	5,780	0	0			
		一般財源	0	9,839	6,327			
⑦	岩木健康増進プロジェクト推進事業（再掲）	予算額	842	849	855	838	・募集枠を岩木地区以外へ拡大し、年々受診者数は増加しています。 ・自身の健康状態を把握し、生活習慣の改善につながっています。 ・健診で明らかとなった健康課題は、地域の保健活動や施策へつなげています。	○
		決算額	464	418	593			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	464	418	593			
⑧	いきいき健診事業（再掲）	予算額	1,590	1,630	1,861	1,885	・健康状態について専門医等から説明が受けられ、必要に応じ医療機関への受診につなげられました。 ・送迎サポートや健診運営のDX化により、円滑な実施と受診時間の短縮、従事者の負担軽減につながりました。	○
		決算額	1,075	1,142	1,614			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	1,075	1,142	1,614			
⑨	たばこの健康被害防止対策事業（再掲）	予算額	257	232	257	257	・市ホームページ、広報、各種事業、弘大祭、企業への状況調査、禁煙ポスターの配布や出前講座開催等により、幅広い年齢層の市民に、たばこの健康影響や受動喫煙防止対策の周知と普及啓発ができました。	○
		決算額	203	232	179			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	203	232	179	0		
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	190,001	197,427	198,708	206,244		
		決算額	159,501	176,707	161,133	0		
		特定財源	51,615	42,114	44,369	0		
		一般財源	107,886	79,870	116,764	0		

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	④健康・医療			政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	3）がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①がんの標準化死亡比：男女とも100.0以下 ②心疾患の標準化死亡比：男女とも100.0以下 ③脳血管疾患の標準化死亡比：男女とも100.0以下	C	【定量評価】 ・部位別がん検診受診率 胃　初年度　18.0% 基準値　14.7% 実績値　13.6% 目標値　15.9%	△	○	・働き盛り世代を対象としたがん検診受診率向上対策や、若い世代のがん発症予防、精度の高い胃がん内視鏡検診の導入など、早期発見・早期治療につながる取組を行います。 ・協会けんぽ、企業、商工会議所等の職域や、農業関係団体等と連携し、がん検診の周知や受診勧奨を行います。また、受診機会を増やすなど、がん検診受診環境の整備を図ります。	①健康診査事業	○
		肺　初年度　5.3% 基準値　4.0% 実績値　4.3% 目標値　6.6%	△			②がん検診受診率向上強化対策事業	○
		大腸　初年度　11.9% 基準値　9.6% 実績値　9.4% 目標値　16.1%	△				
		子宮　初年度　24.0% 基準値　24.0% 実績値　27.6% 目標値　27.4%	◎			③胃がんリスク健診事業	○
		乳　初年度　21.8% 基準値　20.2% 実績値　23.6% 目標値　23.7%	◎				
		【定性評価】 ・弘前市健康づくり推進審議会から、「弘前市の胃がん治療は内視鏡検診と併せた内視鏡治療が増加しており、患者の生活の質の向上につながっている」との評価がありました。また、「がん検診の受診率が低く、計画期間中の市の目標値や伸び率が不十分である」との意見がありました。	△			④中学生ピロリ菌検査事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・がん検診事業について、受診機会の確保や受診勧奨の強化を行いましたが、受診率は伸び悩んでいます。（ゴール3） ・胃がん内視鏡検診と併せた内視鏡治療が増加しており、開腹手術と比べてからだへの負担とともに経済的負担の軽減が図られています。（ゴール1） ②関連するアイコン 	△			⑤大腸がん検診推進事業	○
						⑥がん患者日常生活支援事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療			政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	3）がん対策の強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市健康づくり推進審議会の委員から、「弘前市の胃がん治療は内視鏡検診と併せた内視鏡治療が増加傾向にあり、開腹手術よりもからだへの負担および経済的な負担も軽減されることから、より患者の生活の質の維持向上につながっているものと考える」との意見がありました。
・弘前市健康づくり推進審議会において「がん検診の受診率が低く、計画期間中の市の目標値や伸び率が不十分である」との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、子宮がん検診と乳がん検診は目標値を上回っていますが、その他の胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診については目標値を下回っており、定性評価においてもがん検診受診率低下について指摘されていることから、総合評価はCとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標のがん検診受診率は、本施策の指標として妥当ですが、目標値を達成できていない胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診については目標値を維持し、子宮がん検診、乳がん検診についてはすでに目標値を超えているため、上方修正する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・がん検診受診率向上強化対策事業において、検診のWEB予約サービスが検診予約の申込窓口のひとつとして認知され、定着したことや、市のSNSでがん検診のPR記事等を掲載し、多くの方が閲覧したことで、特に子宮がん検診、乳がん検診の受診率向上につながりました。
・がん患者日常生活支援事業において、医療用補正具の助成制度のホームページやSNSを用いたPRによって、2か年で131件の申請があり、がん患者の生活の質の向上につながりました。
・大腸がん検診推進事業によって、40歳の市民の大腸がん検診受診率向上につながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・胃がんリスク検診や中学生ピロリ菌検査、胃がん内視鏡検診といった、胃がん対策となる事業を実施していますが、胃がん検診受診率は伸び悩んでいます。
・大腸がん検診の受診率は全体としては向上しておらず、40歳以上の年代の受診率向上が課題となっています。
・がん検診の受診機会を維持し、受診勧奨を行っているものの、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診については目標値達成に至らず、受診率向上が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は死亡原因第一位のがんの死亡率の減少に効果的な取り組みであるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を達成した指標については上方修正したうえで本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・健康診査事業は、がんによる死亡率を減少させるため科学的根拠に基づくがん検診を推進するとともに、より多くの市民ががん検診を受診することができるよう、効果的な取組を実施します。（ゴール3）
・がん検診受診率向上強化対策事業は、検診受診の動機づけにつながるきめ細かな受診勧奨や情報提供をするとともに、受診しやすい環境の整備を実施します。（ゴール3）
・胃がんリスク検診事業は、検診に関する情報発信や受診勧奨を強化し、受診率向上を目指します。（ゴール3）
・中学生ピロリ菌検査事業は、生徒及び保護者へのピロリ菌検査の有効性についての説明を工夫し、より効果的な受診勧奨を実施することで受診率の向上を目指します。（ゴール3）
・大腸がん検診推進事業は、無料で簡便に受けられるというメリットが伝わりやすいよう、PR方法の改善に取り組みます。（ゴール1，3）
・がん患者日常生活支援事業は、医療用補正具の購入費や終末期の若年がん患者の在宅介護費用の負担を軽減し、がん患者の生活の質の向上につながるよう、事業周知を強化します。（ゴール1）

二次評価	

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	3）がん対策の強化		

主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・市民が自らの健康状態を把握する意識が高まり、がん検診の受診率が向上しています。

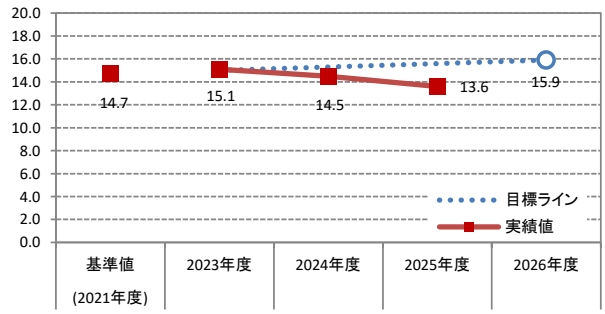
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・弘前市健康づくり推進審議会の委員から、「弘前市の胃がん治療は内視鏡検診と併せた内視鏡治療が増加傾向にあり、開腹手術よりもからだへの負担および経済的な負担も軽減されることから、より患者の生活の質の維持向上につながっているものと考える」との意見がありました。 ・弘前市健康づくり推進審議会において「がん検診の受診率が低く、計画期間中の市の目標値や伸び率が不十分である」との意見がありました。	△

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
部位別がん検診受診率（胃）（%）	18.0%	14.7%	15.1%	14.5%	13.6%		15.9	↑	△
	―	―	◎	△	△		―		

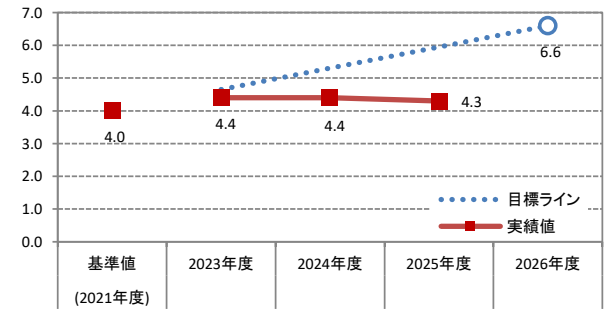


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
様々な受診勧奨活動を実施しているものの、市民の受診行動につながっておらず、受診率は向上していません。このまま目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
部位別がん検診受診率（肺）（%）	5.3%	4.0%	4.4%	4.4%	4.3%		6.6%	↑	△
	―	―	○	○	△		―		



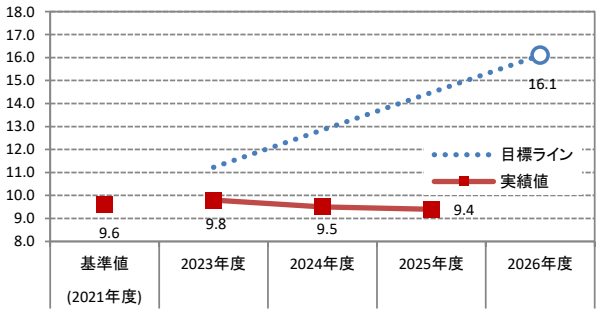
※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
様々な受診勧奨活動を実施しているものの、市民の受診行動につながっておらず、受診率は向上していません。このまま目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	3）がん対策の強化		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■定量評価（施策成果指標）

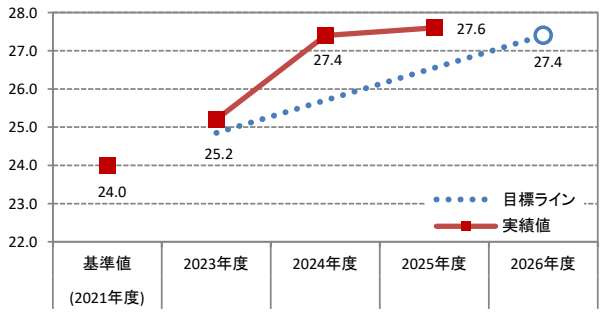
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
部位別がん検診受診率（大腸）（%）	11.9%	9.6%	9.8%	9.5%	9.4%		16.1%	↑	△
	—	—	○	△	△		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
様々な受診勧奨活動を実施しているものの、市民の受診行動につながっておらず、受診率は向上していません。このまま目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
部位別がん検診受診率（子宮）（%）	24.0%	24.0%	25.2%	27.4%	27.6%		27.4%	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

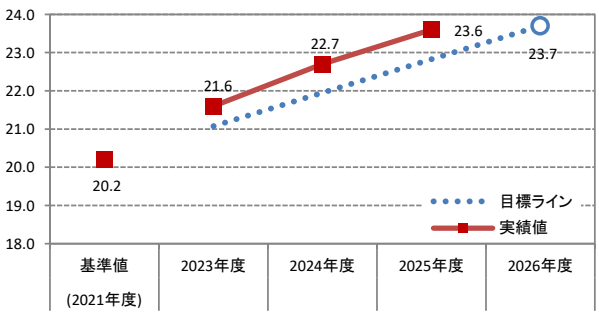


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
受診率の更なる向上を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
部位別がん検診受診率（乳）（%）	21.8%	20.2%	21.6%	22.7%	23.6%		23.7%	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
受診率の更なる向上を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	1　生活習慣病の発症及び重症化の予防
施策	3）がん対策の強化		

主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・がん検診事業について、受診機会の確保やインターネットによる24時間予約受付、市のSNSでナッジ理論を用いたがん検診の受診勧奨を行っていますが、受診率は伸び悩んでいます。（ゴール3） ・胃がん内視鏡検診の受診勧奨を継続的に実施した結果、当該検診の受診者割合が増加傾向にあります。より多くの人が内視鏡検診と併せた切除治療を受けることで、開腹手術に比べ、からだへの負担とともに経済的負担の軽減も図られることから、貧困の減少につながります。（ゴール1）		△

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	健康診査事業	予算額	323,675	323,097	313,552	298,825	・がん検診の受診機会を維持し受診勧奨を行ったが、5がん（胃・肺・大腸・子宮・乳）の受診者数は減少しました。 ・子宮・乳がん検診は、受診機会を2年間に拡充し、受診率が増加しました。	成果	○
			決算額	270,643	311,556	286,006				
			特定財源	11,235	13,430	14,478				
			一般財源	259,408	298,126	271,528				
	②	がん検診受診率向上強化対策事業	予算額	4,643	2,613	10,891	7,617	・検診のWEB予約件数が3か年で2,695件に達しました。 ・市のSNSでナッジ理論を用いたがん検診PR記事を掲載した結果、3か年で47,475回閲覧され、インターネットを活用した勧奨が図られました。	成果	○
			決算額	2,271	3,352	10,152				
			特定財源	2,271	3,352	10,152				
			一般財源	0	0	0				
	③	胃がんリスク健診事業	予算額	5,409	5,172	4,902	3,980	・2023年度から検診の対象者を、40歳に加え、42歳の未受診者に拡大した結果、受診者数が増加したことから、受診機会拡大の効果が現れ将来的な胃がんの発症予防につなげられたと考えます。	成果	○
			決算額	3,054	2,990	2,559				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	3,054	2,990	2,559				
	④	中学生ピロリ菌検査事業	予算額	1,785	1,771	1,679	1,927	・ピロリ菌による胃がん発症のリスクを周知し受診勧奨を行った結果、高い受診率を維持しています。 ・4年前の検査結果が陽性で治療履歴が不明であった高校3年生に対して除菌治療勧奨を行い、治療につなげました。	成果	○
			決算額	1,730	1,491	1,420				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,730	1,491	1,420				
	⑤	大腸がん検診推進事業	予算額	1,214	1,214	1,352	1,198	・対象者へ採便キットと問診票を送付し、検体を提出するだけで大腸がん検診を受診可能としました。 ・検診受診を簡易にすることで受診者数は増加し、40歳の受診率は高い状態を維持できています。	成果	○
			決算額	945	964	792				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	945	964	792				
	⑥	がん患者日常生活支援事業	予算額		1,530	2,130	1,730	・ホームページを用いて事業の周知を実施した結果、2か年で131件の申請がありました。	成果	○
			決算額		1,854	1,556				
			特定財源		1,854	0				
			一般財源		0	1,556				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	336,726	335,397	334,506	315,277			
			決算額	278,643	322,207	302,485	0			
			特定財源	13,506	18,636	24,630	0			
			一般財源	265,137	303,571	277,855	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	④健康・医療			政策の方向性	2　地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1）産学官民連携による健康づくり				
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課,健康づくりのまちなか拠点整備室

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・地域や職場で健康づくりに取り組む市民の割合：10.6%	B	【定量評価】 ①健康づくり活動者数（人） 初年度　－ 基準値　1,699人 実績値　2,655人 目標値　2,639人	◎	○	・産学官民が連携協力して、健康づくり活動や健康教養の醸成が進む社会環境を整備します。 ・地域の健康づくりを推進する「ひろさき健幸増進リーダー*」「健康づくりサポーター*」「食生活改善推進員*」や「ひろさき健やか企業」が相互に連携し、健康づくりの場を創出するとともに、市民人材の育成に取り組みます。 ・継続して運動する習慣の定着を図り、健康な市民の増加を図ります。 ・市民一人ひとりが、心の健康づくりの重要性を認識し、行動できるようゲートキーパー*の養成や啓発事業等に取り組みます。 ・企業における従業員の健康づくり推進を支援し、働き盛り世代の健康増進を図ります。 ・中心市街地*で健康をテーマとした賑わい創出に取り組むとともに、「健康づくりのまちなか拠点*」を整備し、産学官民が連携して健康寿命の延伸に取り組みます。	①ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	○
		①健康づくり活動者数（企業） 初年度　－ 基準値　77件 実績値　32件 目標値　110件	○			②弘前市健康づくりサポーター制度	○
		【定量評価】 ②市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数 初年度　33,866人 基準値　8,345人 実績値　14,280人 目標値　13,713人	◎			③食生活改善推進員活動支援事業	◎
						④QOL健診普及推進事業	○
		【定性評価】 ・弘前市健康づくり推進審議会では、健康寿命の延伸に向け、社会とのつながりや社会環境の質の向上が極めて重要であり、ソーシャルキャピタルの充実や積極的な社会参加の促進等、社会環境づくりを重視していくことが有効であるとの意見が出されました。また、働き盛り世代は、仕事を続けるために健康でいることが、健康づくりに取り組む動機づけとなるので、企業での健康づくりを大きな柱として取り組む必要があるとの意見が出されました。 ・子どもの自殺は、多感な時期ほど、相談場所や心の支えがないと自殺につながりかねないため、もう少し相談等の受け皿があればよいという意見が出されました。また、大人については、相談制度があっても利用せず、身近な人に話を聞いてもらうが容易に解決できず、深刻な状況に至る場合もあるので、何かよい方法があればとの意見が出されました。	○			⑤働き盛り世代への運動教室開催事業	○
						⑥働く女性の健康促進事業	◎
						⑦岩木健康増進プロジェクト推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・QOL健診に係る市民人材の育成、DX化等により、市単独実施体制を構築し、全市的な普及展開が図られ、健康寿命の延伸へ寄与することができました。（ゴール3、9、17） ・弘前版PFS/SIB事業は、弘前大学及び弘前大学COI-NEXT参画企業等と産学官民が密に連携して取り組むことができました。（ゴール3、9、17） ・働き盛り世代が属する企業への運動教室やセミナー、QOL健診と健康プログラムの提供、企業認定制度の活用を促し、働き盛り世代への健康づくりが促進されました。（ゴール3、17） ②関連するアイコン 	◎			⑧いきいき健診事業	○
						⑨「健康都市弘前」推進企業認定制度（再掲）	○
						⑩あと70g野菜を食べよう推進事業（再掲）	○
						⑪こころの健康づくり事業	△
						⑫弘前版PFS/SIBモデル事業	○
						⑬健康づくりのまちなか拠点整備事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2　地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1）産学官民連携による健康づくり		

主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課,健康づくりのまちなか拠点整備室

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市健康づくり推進審議会では、健康寿命の延伸に向け、社会とのつながりや社会環境の質の向上が極めて重要であり、ソーシャルキャピタルの充実や積極的な社会参加の促進等、社会環境づくりを重視していくことが有効であるとの意見が出されました。また、働き盛り世代は、仕事を続けるために健康でいることが、健康づくりに取り組む動機づけとなるので、企業での健康づくりを大きな柱として取り組む必要があるとの意見が出されました。
・子どもの自殺は、多感な時期ほど、相談場所や心の支えがないと自殺につながりかねないため、もう少し相談等の受け皿があればよいという意見が出されました。また、大人については、相談制度があっても利用せず、身近な人に話を聞いてもらうが容易に解決できず、深刻な状況に至る場合もあるので、何かよい方法があればとの意見が出されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標では、健康づくり活動者数（人）及び市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数が◎でした。
・健康づくり活動者数（企業）は、2024年度に「健康都市弘前」推進企業認定制度を創設し、2年間で新規に32社を認定しました。認定企業の健康づくり等に向けた取り組みが促進されたことから、〇としました。
・市民の健康づくり活動や健康教養の醸成は推進されていますが、企業における健康づくり活動に課題が残っているため、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の健康づくり活動者数（企業）は、関係課と企業認定制度のあり方を協議し、制度の見直しを行う必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・ひろさき健幸増進リーダー、健康づくりサポーター及び食生活改善推進員が地域で健康づくり活動を展開し、市民の健康教養の醸成に寄与しました。（ゴール3、17）
・QOL健診では市単独実施体制を構築し、幅広い世代の健康意識向上を図りました。（ゴール3、9、17）
・働く女性の健康促進事業では、弘前大学COI-NEXT参画企業と連携したセミナーを開催し、96%と高い満足度を得ました。（ゴール3、17）
・弘前版PFS/SIBモデル事業では、弘前大学と弘前大学COI-NEXT参画企業等と産学官民の連携により、働き盛り世代へQOL健診と健康プログラムを提供することができました。（ゴール3、9、17）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・健康づくりサポーター制度では、会員数の減少や高齢化等による補助金事務や活動時における交通費等の負担感から活動が停滞している地区もありました。
・健康都市弘前推進企業認定制度では、旧施策を主軸としていることから制度の見直しが必要です。
・あと70g野菜を食べよう推進事業では、取り組みの効果は高いものの、ベジチェックの台数維持や増台しながらの運用は経費を要することが課題となりました。
・こころの健康づくり事業では、2025年の自殺死亡率は17.56と近年微増傾向にあり、自殺者数の年代も幅広い状況でした。
・健康づくりのまちなか拠点整備事業では、旧第一大成小学校跡地の整備方針に様々な意見が寄せられました。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、産学官民が連携協力し、健康づくりを応援する社会環境整備や健康寿命の延伸に効果的なことから、継続して本施策に取り組みます。
・企業認定制度の見直しを行ったうえで、企業の健康づくり活動が推進されるよう目標値を見直します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・QOL健診の全市的な普及展開に向けて、運営体制の強化や幅広い世代への周知方法等を検討するとともに、健康づくりのまちなか拠点へQOL健診コーナーの新規設置を進め、環境整備と円滑な運営を図ります。（ゴール3、9、17）
・いきいき健診は、10年計画の節目を踏まえ、今後の実施方針について弘前大学と協議していきます。（ゴール3、9、17）
・あと70g野菜を食べよう推進事業は、ベジチェックの台数維持または増台に向けた財源の確保に取り組み、2028年度以降の展開を見据えた持続可能な運営を検討します。（ゴール3、9、17）
・心の健康づくり事業は、相談しやすい環境の実現に向け、引き続き取り組んでいきます。（ゴール3）
・PFS/SIBモデル事業は、内閣府交付金の事前相談とともに、資金提供者となりえる出資先への働きかけを行うなど、SIBへの移行準備を本格化させます。（ゴール3、9、17）
・健康づくりのまちなか拠点整備事業では、屋内施設として併用を開始し、旧第一大成小学校跡地の活用方針及び整備計画を再検討します。（ゴール3、9、17）

二次評価	

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2　地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1）産学官民連携による健康づくり		

主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課,健康づくりのまちなか拠点整備室

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・市内企業等

施策により「期待する成果」は何か
・市民の健康寿命が延伸し、地域社会の持続性が高まっています。
・企業において健康づくり活動が推進され、健康に働く社員が増加するなどし、企業の生産性、継続性が維持されています。

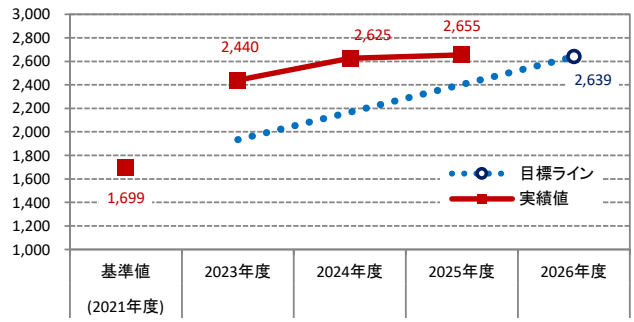
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・弘前市健康づくり推進審議会では、健康寿命延伸には社会とのつながりや社会環境の質の向上が重要であり、ソーシャルキャピタルの充実や社会参加促進を重視すべきとの意見が示されています。また、働き盛り世代には企業での健康づくりの推進が有効とされています。さらに、子どもの自殺予防には、相談先や心の支えとなる受け皿の充実が必要との意見が出されています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
健康づくり活動者数（人）（人）	—	1,699	2,440	2,625	2,655		2,639	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

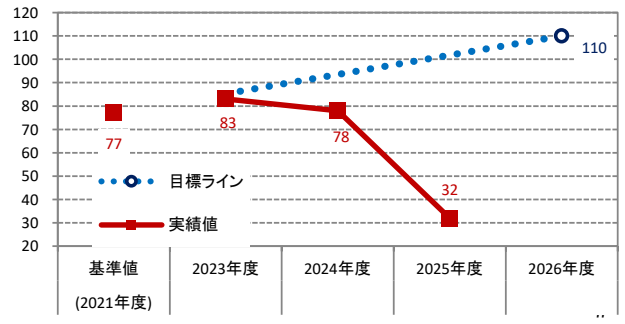


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
基準値より増加しているものの、2024年度実績と比較するとほぼ横ばいのため、指標の目標値は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
健康づくり活動者数（企業）（件）	—	77	83	78	32		110	↑	○
	—	—	○	○	△		—		



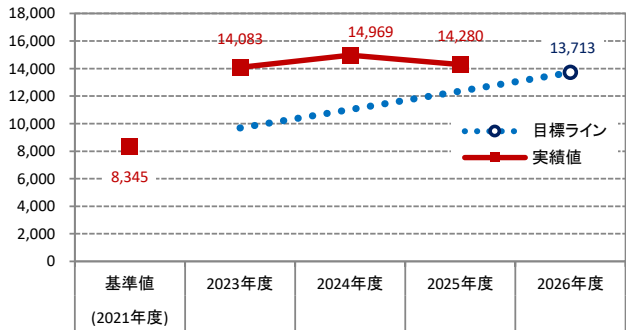
※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
関係課と企業認定制度のあり方を協議し、制度の見直しを行います。	指標	変更
	目標値	－

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2　地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1）産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課,健康づくりのまちなか拠点整備室		

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市、健康づくり応援団体等が行う健康講座の参加者数（人）	33,866	8,345	14,083	14,969	14,280		13,713	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		



※評価　◎：目標を上回った。
〇：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
基準値より増加しているものの、2024年度実績と比べると、参加者数が減少したことから指標の目標値は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・QOL健診に係る市民人材の育成、DX化等により、市単独実施体制を構築し、全市的な普及展開が図られ、健康寿命の延伸へ寄与することができました。（ゴール3、9、17） ・弘前版PFS/SIB事業は、弘前大学及び弘前大学COI-NEXT参画企業等と産学官民が密に連携して取り組むことができました。（ゴール3、9、17） ・働き盛り世代が属する企業への運動教室やセミナー、QOL健診と健康プログラムの提供、企業認定制度の活用を促し、働き盛り世代への健康づくりが促進されました。（ゴール3、17）		◎

※評価　◎：大いに評価できる。　〇：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2　地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1）産学官民連携による健康づくり		
主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課
関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課,健康づくりのまちなか拠点整備室		

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業	予算額	6,505	7,350	6,292	5,060	・派遣ニーズに対応しながら、円滑な連携調整ができました。 ・弘前大学のサポートを得ながら研修を実施し、知識と技術レベルの向上が図られました。 ・活動者が一部のリーダーに固定化していることが課題です。	活動結果	成果 ○
			決算額	3,872	4,497	4,757				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	3,872	4,497	4,757	0			
	②	弘前市健康づくりサポーター制度	予算額	4,751	4,751	4,520	3,924	・市内25地区において、健(検)診受診勧奨等の健康づくり活動を実践した他、研修会で学んだ知識を地域に普及する活動を行いました。 ・会員数の減少や高齢者化を踏まえ、活動負担軽減に向けた検討を行いました。	活動結果	成果 ○
			決算額	2,905	2,961	2,435				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,905	2,961	2,435	0			
	③	食生活改善推進員活動支援事業	予算額	661	904	856	850	・3年間で25名の食生活改善推進員を新たに養成しました。 ・養成講座や研修会を土曜や夜間にも開催したことで、若い世代や働き盛り世代の参加促進につながり、会の自主的な健康づくり活動の推進が図られました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	562	735	790				
			特定財源	0	0	43				
			一般財源	562	735	747	0			
	④	QOL健診普及推進事業	予算額	1,510	6,377	4,494	4,325	・市民測定員の育成、測定備品の導入、DX化により、市単独でQOL健診を実施できる体制を構築することができました。 ・QOL健診を実施することで幅広い年齢層へ健康意識の向上を図ることができました。	活動結果	成果 ○
			決算額	1,504	5,772	2,462				
			特定財源	734	813	0				
			一般財源	770	4,959	2,462	0			
	⑤	働き盛り世代への運動教室開催事業	予算額	900	900	600	0	・運動教室を述べ20社へ、合計30回、延べ424人に実施したことで、働き盛り世代へ運動する機会を提供することができました。合わせて簡易型QOL健診を6回実施し、健康状態をチェックできる機会も設けました。	活動結果	成果 ○
			決算額	600	600	600				
			特定財源	300	300	0				
			一般財源	300	300	600	0			
	⑥	働く女性の健康促進事業	予算額	578	508	264	254	・弘前大学COI-NEXT参画企業と連携し、測定体験等ができるセミナーを開催しました。 ・参加者の満足度は約96%で、測定体験により、参加者の行動変容や健康意識の向上に一定の効果がありました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	309	128	237				
			特定財源	154	0	0				
			一般財源	155	128	237	0			
	⑦	岩木健康増進プロジェクト推進事業	予算額	842	849	855	838	・募集枠を岩木地区以外へ拡大し、年々受診者数は増加しています。 ・自身の健康状態を把握し、生活習慣の改善につながっています。 ・健診で明らかとなった健康課題は、地域の保健活動や施策へつなげています。	活動結果	成果 ○
			決算額	464	418	593				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	464	418	593	0			
	⑧	いきいき健診事業	予算額	1,590	1,630	1,861	1,885	・健康状態について専門医等から説明が受けられ、必要に応じ医療機関への受診につなげられました。 ・送迎サポートや健診運営のDX化により、円滑な実施と受診時間の短縮、従事者の負担軽減につながりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	1,075	1,142	1,614				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,075	1,142	1,614	0			

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	2　地域全体で健康づくりを応援する社会環境の整備
施策	1）産学官民連携による健康づくり		

主管部名	健康こども部	主管課名	健康増進課	関係課名	スポーツ振興課、相馬総合支所民生課、企画課,健康づくりのまちなか拠点整備室

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
⑨	「健康都市弘前」推進企業認定制度（再掲）	予算額		706	644	0	・広報ひろさき等で認定制度及び認定企業のPRを行いました。 ・新規認定32社の内訳は、建設業18社、サービス業5社、製造業2社、運輸業1社、小売業1社、医療福祉4社、その他（測量業）1社です。	活動結果	成果 ○
		決算額		345	54				
		特定財源		0	0				
		一般財源	0	345	54	0			
⑩	あと70g野菜を食べよう推進事業（再掲）	予算額		2,194	2,968	1,503	・ベジチェック測定値は、市外在住者に比べ市民が高く、全測定平均値が前年度より高かったことから、野菜摂取の促進等につながりました。 ・体験型しょくいく等により、野菜を食べる意識向上につながりました。	活動結果	成果 ○
		決算額		2,105	2,968				
		特定財源		1,683	2,000				
		一般財源	0	422	968	0			
⑪	こころの健康づくり事業	予算額	569	569	569	552	・「児童生徒のSOSの受けとめ方講座」を開催し、各種普及啓発等で心の悩みの対処法を周知しました。 ・2025年の自殺死亡率は17.56と年々微増しており、年代も幅広いため、様々な対策の継続が必要です。	活動結果	成果 △
		決算額	568	569	569				
		特定財源	265	300	300				
		一般財源	303	269	269	0			
⑫	弘前版PFS/SIBモデル事業	予算額			43,211	70,757	・QOL健診と健康プログラムを提供することで、働き盛り世代へアプローチすることができました。 ・弘前大学及び弘前大学COI-NEXT参画企業等と、産学官民が密に連携した形で取り組むことができました。	活動結果	成果 ○
		決算額			42,988				
		特定財源			21,164				
		一般財源			21,824	0			
⑬	健康づくりのまちなか拠点整備事業	予算額	112,561	1,131,838	5,126,852	1,916,134	・旧市立病院改修工事は、供用開始予定時期には影響がないよう進めています。 ・旧第一大成小学校は、既存の建物をすべて解体しましたが、整備方針に様々な意見が寄せられ、工事着手を見送っています。	活動結果	成果 ○
		決算額	95,571	663,443	3,064,586				
		特定財源	82,720	628,500	2,797,552				
		一般財源	12,851	34,943	267,034	0			
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	130,467	1,158,576	5,193,986	89,948			
		決算額	107,430	682,715	3,124,653	0			
		特定財源	84,173	631,596	2,821,059	0			
		一般財源	23,257	51,119	303,594	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	④健康・医療			政策の方向性	3　地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	1）地域の医療資源の充実・強化				
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前総合医療センターの安定運営支援	B	【定量評価】 ・弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供 初年度　― 基準値・目標値 ①紹介率80% ②紹介率65%以上 かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上 かつ逆紹介率70%以上 のいずれか 実績値　紹介率　96.6%	◎	○	・本市を含む津軽地域に、将来にわたり安定した医療を提供するため、弘前総合医療センター*の安定的な運営を支援するとともに、医師確保対策を継続します。	①弘前総合医療センター運営支援事業	○
		【定性評価】 ・弘前総合医療センターは内科、外科及び小児科において半数近い輪番担当を担うなど二次救急医療体制の主軸として貢献しており、一定の評価を得られましたが、更に多くの当番率を求める声もありました。	○			②医師確保対策事業負担金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・弘前総合医療センターの安定運営を支援したことで、地域医療体制の維持が図られ、圏域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。（ゴール3） ・青森県国民健康保険団体連合会による医師確保対策を支援したことで、住民が安心して医療を受けることができる環境の整備に寄与することができました。（ゴール3） ②関連するアイコン 	○				

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3　地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	1）地域の医療資源の充実・強化		

主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・市民や医療関係者から、「弘前総合医療センターが地域医療支援病院であることが分からず、紹介状を持たずに受診したら選定療養費の負担があった」との意見がありました。
・医療関係者から、二次救急医療体制において更に多くの当番率を求める声がありました。
・弘前総合医療センター運営委員会では、弘前市立病院と国立弘前病院が統合した地域中核病院であることから、24時間365日対応を目指して取り組んでいく病院であり、その実現に向けてスムーズに機能する新しい体制づくりを行う必要性があるとの意見が出されました。また、市の支援を受けているものの赤字経営が続いていることから、同センターが持続可能な運営を実現するため、赤字幅を縮小する取組が必要であるとの意見が出されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標である弘前総合医療センターにおける紹介率は、3か年すべてにおいて目標値を上回っており、地域医療支援病院としての役割を果たしていますが、二次救急医療体制においては主軸として貢献しているものの、さらに多くの当番を担うことを求められています。そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の弘前総合医療センターにおける紹介率及び目標値は、地域医療支援病院の要件に基づく基準であり、本施策として妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・運営費交付金の交付により、弘前総合医療センターの安定運営を支援することで、同センターが二次救急医療の主軸として体制強化に貢献し、地域の診療機能の充実、切れ目のない医療体制の維持が図られ、圏域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。
・医師確保対策事業として青森県国民健康保険団体連合会が実施している「医師修学資金支援事業」は、当市からの県への重点要望等により2024（R6）年度から募集枠を増やす（34人→62人）など、さらなる医師の県内定着を進めており、当該事業費の一部について負担割合に応じ負担しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・弘前総合医療センターが十分な診療体制を整備できれば、地域の機能分担を確立することが出来ることから、同センターに対する診療体制の強化を、さらに促していく必要があります。
・弘前総合医療センターが地域医療支援病院であり、かかりつけ医等からの紹介状を持って受診する病院であることが圏域の住民に十分に浸透していないことから、適切な医療のかかり方を周知していく必要があります。
・県内の医師数は依然として全国平均を下回っている状況であり、県内の自治体病院等に医師が定着することにより医師不足の解消が図られ、住民が安定した医療の提供を受けることができることから、引き続き医師確保対策事業を継続していく必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、地域の医療資源の充実・強化に必要な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、取組を継続しますが、弘前総合医療センターの救急医療体制強化に係る取組や状況を踏まえながら、同センターの二次救急医療体制における当番率を新たな施策成果指標とすることを検討します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・市は基本協定に基づき、2022（R4）年度から40年間にわたり、弘前総合医療センターに対し運営費交付金を交付することとしていることから、その間、弘前総合医療センター運営支援事業において、同センターが救急医療体制の強化はもとより、地域の医療機関との連携や高度で専門的な医療の提供、災害拠点病院としての機能活用など、恒久的に地域住民の安心・安全な暮らしに資するよう、調整を図っていきます。
・医師不足の解消は、住民が安心して医療を受けることができる環境づくりに大きく寄与するものであることから、今後も医師確保対策事業を継続して取り組んでいく必要があります。

二次評価	

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3　地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	1）地域の医療資源の充実・強化		
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

アウトカム

■定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・市民全般	・弘前総合医療センターが安定的に運営されることで、地域のかかりつけ医であるクリニック等との連携強化が図られるとともに、医師確保対策により地域の医療資源が充実し、市民が安心な暮らしを送っています。	・弘前総合医療センターは内科、外科及び小児科において半数近い輪番担当を担うなど二次救急医療体制の主軸として貢献しており、一定の評価を得られましたが、更に多くの当番率を求める声もありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前総合医療センターにおける紹介患者に対する医療の提供	―	①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上 のいずれか	紹介率89.7%	紹介率96.0%	紹介率96.6%		①紹介率80% ②紹介率65%以上かつ逆紹介率40%以上 ③紹介率50%以上かつ逆紹介率70%以上 のいずれか	―	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
現指標は、地域医療支援病院の要件に基づくものであるため、指標及び目標値は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・弘前総合医療センターの安定運営を支援したことで、地域医療体制の維持が図られ、圏域の住民に対し、安心・安全で良質な医療を提供することができました。（ゴール3） ・青森県国民健康保険団体連合会による医師確保対策を支援したことで、住民が安心して医療を受けることができる環境の整備に寄与することができました。（ゴール3）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	弘前総合医療センター運営支援事業	予算額	250,104	250,107	250,107	250,107	・運営費交付金の交付や、運営委員会へ参画するなど、弘前総合医療センターの安定運営を支援することで、地域の診療機能の充実・強化、切れ目のない医療体制の維持が図られました。	成果	○
			決算額	250,000	250,107	250,000				
			特定財源	6,944	14,964	19,312				
			一般財源	243,056	235,143	230,688	0			
	③	医師確保対策事業負担金	予算額	3,910	4,132	4,650	4,554	・青森県国民健康保険団体連合会が実施している「医師修学資金支援事業」に対し、負担割合に応じ負担しました。	成果	○
			決算額	2,904	3,933	4,090				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,904	3,933	4,090	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	254,014	254,239	254,757	254,661			
			決算額	252,904	254,040	254,090	0			
			特定財源	6,944	14,964	19,312	0			
			一般財源	245,960	239,076	234,778	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3　地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2）救急医療体制の維持・充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前総合医療センターの安定運営支援	B	【定量評価】 ・休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合 初年度　54.5% 基準値　42.2% 実績値　43.6% 目標値　57.8%	○	○	・初期救急医療体制については、急患診療所*の運営や休日在宅医診療の実施を継続します。 ・第二次救急医療体制については、弘前総合医療センター*が中心的役割を担いつつ、他病院の協力を得ながら、休日・夜間における医療提供体制を維持していきます。 ・第三次救急医療体制については、弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターが安定的に運営できるように支援します。	①弘前総合医療センター運営支援事業（再掲）	○
						②弘前市急患診療所運営事業	○
		【定量評価】 ・休日・夜間救急診療体制対応日数 初年度　365日 基準値　365日 実績値　365日 目標値　365日	◎			③休日在宅医診療運営事業	○
						④二次救急医療体制確保支援事業（内科系・外科系）	○
		【定性評価】 ・救急医療関係者から、二次輪番体制について「医師の働き方改革に伴う、勤務実態や医師の配置状況をふまえながら協議していく必要がある」との意見がありました。 ・救急医療関係者や市民から、急患診療所において「吸入処置やインフルエンザ等の抗原検査を再開して欲しい」との要望がありました。	△			⑤小児救急医療運営事業	○
						⑥地域救急医療学講座開設事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 初期、二次及び三次救急医療のそれぞれの体制維持に貢献することで、地域医療体制全体の維持が図られ、圏域の住民に対し、安定的な医療を提供することができました。（ゴール3） ②関連するアイコン 	◎			⑦弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	○
						⑧黒石市救急診療体制利用自治体負担金	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3　地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2）救急医療体制の維持・充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・救急医療関係者から、二次輪番体制について「医師の働き方改革に伴う、勤務実態や医師の配置状況をふまえながら協議していく必要がある」との意見がありました。
・救急医療関係者から、「二次輪番病院を受診する軽症患者を減らすため、救急医療の適正受診を市民に周知し、軽症患者にはなるべく初期救急医療を受診してほしい」という要望がありました。
・救急医療関係者から、「非常事態等の必要時に不定期で連絡調整会議を開催できる体制を構築する必要がある」との意見がありました。
・救急医療関係者や市民から、急患診療所において「吸入処置やインフルエンザ等の検査を再開してほしい」との要望がありました。
・小児救急医療関係者から、「今後小児科において急患診療所での当番を担う開業医の減少が見込まれており、小児初期救急医療体制の段階的な見直しを行う必要がある」との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、「休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合」については目標値を下回っていますが、休日・夜間救急診療体制を維持することができました。定性評価について、救急医療関係者や市民からの意見、要望については対応のための協議を続けており、課題が残っています。そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の「休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合」は、本施策の指標として妥当ですが、目標値を下回っているため、今後の市民意識アンケートの結果等を踏まえて、適正な目標値を設定する必要があります。
・施策成果指標の「休日・夜間救急診療体制対応日数」は、本施策の指標及び目標値として妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・1日も欠かすことなく急患診療所を開業するとともに、市内開業医の協力のもと、休日在宅医診療を実施し、休日・夜間における初期救急医療体制を確保することができました。
・輪番制で診療を実施している市内の協力病院に対して財政支援を実施することにより、休日・夜間における二次救急医療体制（内科・外科・小児科）を維持・確保することができました。
・弘前大学医学部附属病院高度救命救急センターを財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療体制の維持・確保が図られました。
・弘前大学大学院医学研究科に「地域救急医療学講座」を設置したことで、常勤教員の確保や関連診療科との連携が進み、救急医療体制の強化が図られたほか、初期研修医が診療に参加できる環境が整備され、人材育成に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・小児救急医療体制は、特に初期救急を担う開業医の高齢化による体制の維持が課題となっており、弘前大学医学部附属病院からの派遣医師が担う回数が年々増加していることから、小児初期救急の今後の見通しを考慮の上、二次・三次との連携や、安定的に運営していくための方策について、関係者と協議していく必要があります。
・二次救急医療（内科・外科）は現在、三次救急医療機関である弘前大学医学部附属病院が一部二次救急を担っていることから、弘前総合医療センターの診療体制・機能を充実させ、同センターがより多くの二次輪番を担当できるよう協議していく必要があります。
・初期救急医療を提供する急患診療所において、現在の建物の構造上、吸入処置や感染症の抗原検査等が実施できず、利用する市民や二次救急医療機関への負担となっているころから、2027（R9）年度から供用開始予定の移転先では、検査等が実施できるようにする必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、救急医療体制の維持・充実に必要な取組であり、次期総合計画においても現指標を踏襲し、継続して取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・急患診療所については、休日・夜間における初期救急医療を提供するため運営を維持していきます。
・休日在宅医診療は、津軽地域保健医療圏域における初期救急医療体制の維持・確保及び二次救急医療機関の負担軽減のため、継続実施していきます。
・二次救急医療（内科・外科）は現在、三次救急医療機関である弘前大学医学部附属病院が一部二次救急を担っていることから、弘前総合医療センターの診療体制・機能を充実させ、同センターがより多くの二次輪番を担当できるよう協議していきます。
・小児救急医療は、輪番制参加病院の協力により、二次救急医療体制が維持できており、今後も安定した小児二次救急医療体制を維持・確保するため、支援を継続していきます。
・地域救急医療学講座の開設は、救急医の育成、ひいては弘前圏域における救急医療体制の充実につながるものであることから、長期継続的な開設についても考慮の上、要件・ビジョンについて、関係者と調整を図ることとします。

二次評価	

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3　地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2）救急医療体制の維持・充実		
主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・初期、第二次、第三次救急医療体制が維持されるとともに、弘前総合医療センターの運営開始により第二次救急医療体制が強化され、市民が安心な暮らしを送っています。

■定性評価

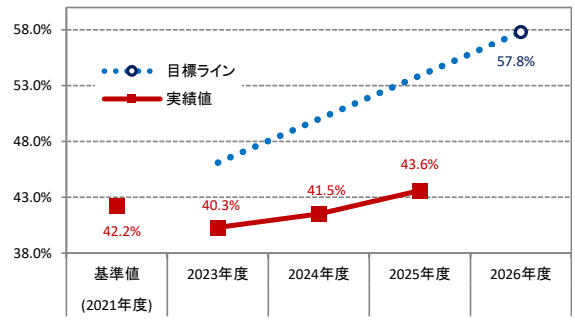
3か年で出た評価内容	評価
・救急医療関係者から、二次輪番体制について「医師の働き方改革に伴う、勤務実態や医師の配置状況をふまえながら協議していく必要がある」との意見がありました。 ・救急医療関係者や市民から、急患診療所において「吸入処置やインフルエンザ等の抗原検査を再開して欲しい」との要望がありました。	△

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
休日や夜間などの緊急時に適切な救急医療が受けられる体制が整っていると思う市民の割合（%）	54.5%	42.2%	40.3%	41.5%	43.6%		57.8%	↑	○
	―	―	△	△	○		―		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

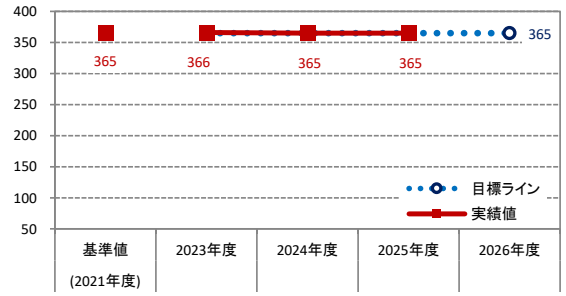


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
指標は維持しますが、目標値については市民意識アンケートの結果等を踏まえて、適当な目標値を設定します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
休日・夜間救急診療体制対応日数（日）	―	365	366	365	365		365	→	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
指標及び目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・初期、二次及び三次救急医療のそれぞれの体制維持に貢献することで、地域医療体制全体の維持が図られ、圏域の住民に対し、安定的な医療を提供することができました。（ゴール3）	3 すべての人に健康と福祉を	◎

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	④健康・医療	政策の方向性	3　地域における切れ目ない医療提供体制の実現
施策	2）救急医療体制の維持・充実		

主管部名	健康こども部	主管課名	地域医療課	関係課名	

アウトプット　インプット

	No	事業名		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	活動結果	3か年の総括	成果	
施策に紐づく計画事業	①	弘前総合医療センター運営支援事業（再掲）	予算額	250,104	250,107	250,107	250,107	活動結果	・運営費交付金の交付や、運営委員会へ参画するなど、弘前総合医療センターの安定運営を支援することで、地域の診療機能の充実・強化、切れ目のない医療体制の維持が図られました。	成果	○
			決算額	250,000	250,107	250,000					
			特定財源	6,944	14,964	19,312					
			一般財源	243,056	235,143	230,688	0				
	②	弘前市急患診療所運営事業	予算額	102,501	104,249	104,099	113,056	活動結果	・1日も欠かすことなく急患診療所を開業し、市民等が安心して医療の提供を受けられるよう、初期救急医療体制を確保することが出来ました。	成果	○
			決算額	103,612	102,359	101,147					
			特定財源	30,636	27,478	15,315					
			一般財源	72,976	74,881	85,832	0				
	③	休日在宅医診療運営事業	予算額	5,213	5,244	5,301	5,426	活動結果	・市内開業医の協力のもと、休日における軽症患者への医療を提供し、圏域住民が安心して受診できる体制を維持・確保しました。	成果	○
			決算額	5,212	5,201	5,279					
			特定財源	1,264	1,163	1,132					
			一般財源	3,948	4,038	4,147	0				
	④	二次救急医療体制確保支援事業（内科系・外科系）	予算額	24,968	23,424	22,488	22,409	活動結果	・参加病院の協力・調整により、夜間・休日における二次救急医療体制を維持・確保することができました。	成果	○
			決算額	23,515	22,233	22,156					
			特定財源	6,227	6,164	6,109					
			一般財源	17,288	16,069	16,047	0				
	⑤	小児救急医療運営事業	予算額	18,139	18,085	18,091	18,138	活動結果	・輪番制で診療を実施している市内の協力病院に対して財政支援を実施することにより、休日・夜間における小児二次救急医療体制を維持・確保することができました。	成果	○
			決算額	18,086	18,032	18,039					
			特定財源	12,018	11,982	11,987					
			一般財源	6,068	6,050	6,052	0				
	⑥	地域救急医療学講座開設事業	予算額	15,000	15,000	15,000	15,000	活動結果	・当該講座の開設により、救急医療体制の強化が図られたほか、初期研修医が診療に参加できる環境が整備され、救急医療に携わる人材育成にも寄与しました。	成果	○
			決算額	15,000	15,000	15,000					
			特定財源	3,963	4,065	4,060					
			一般財源	11,037	10,935	10,940	0				
	⑦	弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費補助金	予算額	83,295	83,380	83,465	83,735	活動結果	・当市を含めた9市町村でそれぞれ財政支援することで、同センターが安定的に運営され、津軽圏域及び秋田県大館市における三次救急医療の維持・確保が図られました。	成果	○
			決算額	76,431	83,380	83,465					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	76,431	83,380	83,465	0				
	⑧	黒石市救急診療体制利用自治体負担金	予算額	866	516	428	179	活動結果	・国民健康保険黒石病院が実施している時間外救急は、津軽地域保健医療圏の二次救急を担う、病院群輪番制参加病院の負担軽減など、当市の救急医療確保においても重要な役割を担いました。	成果	○
			決算額	866	516	428					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	866	516	428	0				
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	500,086	500,005	498,979	508,050				
			決算額	492,722	496,828	495,514	0				
			特定財源	61,052	65,816	57,915	0				
			一般財源	431,670	431,012	437,599	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑤福祉

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑤福祉

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
福祉	1　高齢者福祉の充実	要介護認定を受けていない高齢者の割合	80.5%（2019年度）	81.4%（2021年度）	81.6%（2023年度）	81.8%（2024年度）	81.5%（2025年度）		82.0%	1）高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進	B	指標①	△	生きがいを感じている高齢者の割合	66.9%（2019年度）	66.6%（2021年度）	66.7%（2023年度）	63.4%（2024年度）	64.6%（2025年度）		70.0%	○	①老人クラブ運営費補助金	○
												指標②	△	弘前市老人クラブ連合会並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者の延べ人数	78,347人（2019年度）	66,565人（2021年度）	61,556人（2023年度）	62,929人（2024年度）	60,396人（2025年度）		80,000人		②高齢者ふれあい居場所づくり事業（再掲）	○
												定性評価	○										③弘前市シルバー人材センター運営費補助金	○
												SDGs	○											
										2）介護予防と自立支援介護の推進	A	指標①	◎	高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数	42,096人（2019年度）	36,374人（2021年度）	55,277人（2023年度）	53,557人（2024年度）	54,398人（2025年度）		43,000人	◎	①高齢者介護予防運動教室事業	◎
												指標②	○	「高齢者ふれあいの居場所」の開設数	38箇所（2019年度）	49箇所（2021年度）	36箇所（2023年度）	38箇所（2024年度）	51箇所（2025年度）		70箇所		②高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
																							③弘前自立支援介護推進事業	○
																							④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	◎
												定性評価	◎										⑤地域リハビリテーション活動支援事業	◎
																							⑥高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	△
												SDGs	○										⑦高齢者補聴器購入費助成事業	◎
										3）地域ケアの推進	B	指標	○	地域包括支援センター訪問延べ件数	9,404件（2019年度）	8,673件（2021年度）	8,957件（2023年度）	8,873件（2024年度）	8,827件（2025年度）		9,500件	○	①包括的支援事業	○
																							②認知症支援事業	○
																							③安心安全見守りネットワーク事業	○
												定性評価	○										④民生委員等活動支援事業	○
																							⑤弘前圏域権利擁護支援事業	◎
												SDGs	○										⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業	○
																							⑦終活支援体制整備事業	◎

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑤福祉

分野別政策	インパクト									アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
福祉	2　障がい者福祉の充実	①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合	28.3%（2019年度）	24.3%（2021年度）	29%（2023年度）	24.1%（2024年度）	24.5%（2025年度）		30.0%	1）障がい者に寄り添った地域生活支援	A	指標	◎	弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数	63人（2019年度）	59人（2021年度）	65人（2023年度）	67人（2024年度）	59人（2025年度）		64人	◎	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎
												定性評価	○										②ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	○
												SDGs	◎										③弘前圏域権利擁護支援事業（再掲）	◎
																							④重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	○
																							⑤障がい理解啓発事業	◎
		②就労している障がい者数	768人（2019年度）	838人（2021年度）	952人（2023年度）	1,023人（2024年度）	984人（2025年度）		1,138人	2）障がい者の就労支援	A	指標	◎	福祉施設から一般就労への移行者数	23人（2019年度）	24人（2021年度）	29人（2023年度）	43人（2024年度）	41人（2025年度）		39人	◎	①就労移行支援事業	◎
																							②就労定着支援事業	◎
																							③就労継続支援事業	◎
												定性評価	○										④hug workプロジェクト	○
												SDGs	◎										⑤障がい者雇用奨励金	◎
	3　自立・就労支援の充実	支援により生活保護に至らなかった割合	98.1%（2019年度）	98.7%（2021年度）	100%（2023年度）	95.2%（2024年度）	98.2%（2025年度）		99.1%	1）生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援	B	指標	○	相談支援から就労に結び付いた人数	125人（2019年度）	83人（2021年度）	82人（2023年度）	72人（2024年度）	108人（2025年度）		150人	○	①自立相談支援事業	○
																							②被保護者就労支援事業	○
																							③生活困窮者就労準備支援事業	○
																							④被保護者就労準備支援事業	◎
												定性評価	○										⑤家計改善支援事業	○
																							⑥生活困窮者無料職業紹介事業	△
																							⑦訪問相談推進事業	◎
																							⑧学習支援事業	◎
												SDGs	○										⑨ひきこもり解消サポート事業	○
																							⑩臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業	○
																							⑪地域の居場所づくり推進事業	△
																							⑫弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）	○

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	1）高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合：　81.5%	B	【定量評価】 ①生きがいを感じている高齢者の割合 初年度　66.9% 基準値　66.6% 実績値　64.6% 目標値　70.0%	△	○	・高齢者の社会参加を促し、生きがいづくりや健康づくりの場を充実させるため、高齢者が地域の助け合い活動の主体となれるような取組を支援します。 ・高齢者の社会貢献意識と労働意欲の向上による生きがいづくりに取り組みます。 ・高年齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。	①老人クラブ運営費補助金	○
		【定量評価】 ②弘前市老人クラブ連合会並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者の延べ人数 初年度　78,347人 基準値　66,565人 実績値　60,396人 目標値　80,000人	△				
		【定性評価】 ・老人クラブにおいては、再雇用等による就労の継続や価値観・趣味の多様化のほか、役員の担い手不足等を背景にクラブ数及びクラブ加入者数の減少につながっているのではないかとの意見がありました。一方で、高齢者ふれあい居場所づくり事業の登録数の増加やシルバー人材センターによる就業機会の提供により、高齢者の社会参加や生きがいづくりの機会は一定程度確保されています。	○			②高齢者ふれあい居場所づくり事業（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 【老人クラブ】 ・各老人クラブにおいては、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。（ゴール3） 【シルバー人材センター】 ・高齢者に就業機会を提供することにより、高年齢者の生きがいの充実や高年齢者が活躍できる地域社会作りに貢献しました。 　また、一人暮らし高齢者等の日常生活支援を行う事業を実施し、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせる地域共生社会の実現に寄与しました。（ゴール3） ②関連するアイコン 	○			③弘前市シルバー人材センター運営費補助金	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	1）高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

老人クラブにおいては、再雇用等による就労の継続や価値観・趣味の多様化のほか、役員の担い手不足等を背景にクラブ数及びクラブ加入者数の減少につながっているのではないかとの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・老人クラブ活動への支援、高齢者ふれあい居場所づくり事業及びシルバー人材センター事業を通じて、高齢者の社会参加や生きがいづくりの機会の確保に取り組みました。老人クラブ数及び加入者数は減少したものの、高齢者ふれあいの居場所の増加や就業機会の提供により、多様な形で社会参加の場の充実が図られました。一方で、成果指標である「生きがいを感じている高齢者の割合」は目標値に達しておらず、更なる取組が必要です。

指標・目標値の妥当性

・生きがいを持つことは、高齢者の心身の健康維持や社会参加を促し、介護予防につながる重要な要素であることから、引き続き成果指標として設定します。また、目標値についても現行計画と同様の70%を維持します。

アウトプット・インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・高齢者ふれあい居場所づくり事業の登録数が増加したほか、シルバー人材センターを通じた就業機会の提供が継続され、高齢者の交流や社会参加、生きがいづくりの機会の確保につながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・再雇用等による就労継続や価値観・趣味の多様化に加え、役員の担い手不足などを背景とした、老人クラブ数及び加入者数の減少への対応が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・高齢者の社会参加や生きがいづくりは、健康維持や介護予防につながる重要な要素であることから、引き続き「生きがいを感じている高齢者の割合」を成果指標として設定します。また、高齢者を取り巻く環境の変化を踏まえながら、多様な社会参加や生きがいづくりの機会の充実を図ります。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・老人クラブ活動への支援、高齢者ふれあい居場所づくり事業及びシルバー人材センター事業を継続するとともに、高齢者の多様なライフスタイルやニーズに対応した社会参加の機会の確保に努めます。また、関係団体との連携を強化しながら、参加しやすい環境づくりや活動の周知に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	1）高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進		

主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・高齢者

施策により「期待する成果」は何か
・社会参加や生きがいのある生活により、外での活動が増加し、閉じこもり防止や介護予防につながっています。介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に生活する高齢者が増加しています。
・高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。

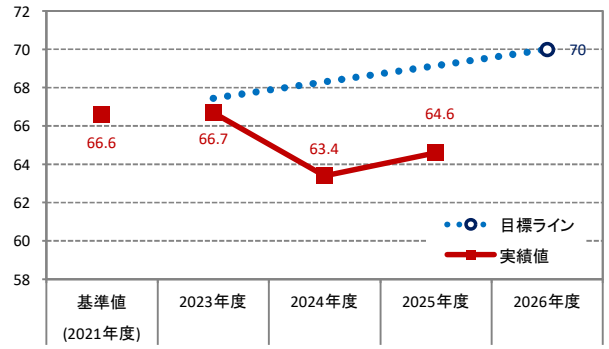
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・老人クラブにおいては、再雇用等による就労の継続や価値観・趣味の多様化のほか、役員の担い手不足等を背景にクラブ数及びクラブ加入者数の減少につながっているのではないかとの意見がありました。一方で、高齢者ふれあい居場所づくり事業の登録数の増加やシルバー人材センターによる就業機会の提供により、高齢者の社会参加や生きがいづくりの機会は一定程度確保されています。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
生きがいを感じている高齢者の割合(%)	66.9	66.6	66.7	63.4	64.6		70.0	↑	△
	―	―	○	△	△		―		

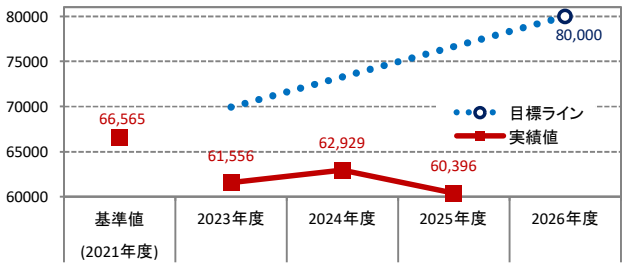


※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
生きがいを持つことは、高齢者の心身の健康維持や社会参加を促し、介護予防につながる重要な要素であるため引き続き指標は維持し、目標値についても現行計画と同様とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
弘前市老人クラブ連合会並びにシルバー人材センターが実施する活動に参加した高齢者の延べ人数(人)	78,347	66,565	61,556	62,929	60,396		80,000	↑	△
	―	―	△	△	△		―		



※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
本指標は高齢者の社会参加状況を示す重要な指標であることから、次期総合計画においても引き続き維持とします。一方で、人口減少等により参加者数・就労人数の増加は見込みにくいため、目標値は引き下げとします。	指標	維持
	目標値	引き下げ

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	1）高齢者の社会参加・生きがいづくりの促進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
関係課名	福祉総務課		

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
【老人クラブ】 ・各老人クラブにおいては、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。（ゴール3） 【シルバー人材センター】 ・高齢者に就業機会を提供することにより、高年齢者の生きがいの充実や高年齢者が活躍できる地域社会作りに貢献しました。 　また、一人暮らし高齢者等の日常生活支援を行う事業を実施し、誰もが住み慣れたまちで安心して暮らせる地域共生社会の実現に寄与しました。（ゴール3）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	老人クラブ運営費補助金	予算額	5,264	4,798	4,335	4,025	・各老人クラブにおいては、生きがいづくりや健康づくり、地域活動などを実施することができました。 ・一方で、価値観や趣味の多様化、役員の担い手不足等を背景にクラブ数が減少しており、抜本対応が求められています。	活動結果	○
			決算額	4,556	4,335	3,934				
			特定財源	3,037	2,889	2,622				
			一般財源	1,519	1,446	1,312	0			
	②	高齢者ふれあい居場所づくり事業（再掲）	予算額	1,450	1,222	1,128	1,560	・高齢者ふれあい居場所づくり事業の周知を生活支援コーディネーターとともに行い、登録件数の増加に努めた結果、2023（R5）年度から2025（R7）年度にかけて、15件の増加につながりました。補助金を交付することで、活動の充実を図ることができました。	活動結果	○
			決算額	570	651	600				
			特定財源	438	501	462				
			一般財源	132	150	138	0			
	③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	・高齢者に就業機会を提供することにより、高年齢者の生きがいの充実や高年齢者が活躍できる地域社会作りに貢献しました。 ・一人暮らし高齢者等の日常生活支援を行う事業を実施し、誰もが住み慣れた街で安心して暮らせる地域共生社会の実現に寄与しました。	活動結果	○
			決算額	10,000	10,000	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	10,000	10,000	10,000	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	16,714	16,020	15,463	15,585			
			決算額	15,126	14,986	14,534	0			
			特定財源	3,475	3,390	3,084	0			
			一般財源	11,651	11,596	11,450	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	2）介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	国保年金課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合：82.0%	A	【定量評価】 ①高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数 初年度　42,096人 基準値　36,374人 実績値　54,398人 目標値　43,000人	◎	◎	・要介護状態となるおそれの高い65歳以上の高齢者が要介護状態にならないように、地域での高齢者健康トレーニング教室の開催、口腔ケアやQOL健診の実施等、介護予防活動の充実を図ります。 ・高齢者が地域の中で気軽に集える環境を整え、高齢者の引きこもりや孤立化を防ぎます。 ・認知症の重度化予防を目指すための研修会を開催するなど、高齢者、家族、施設を対象とした支援を行うことで、自立支援介護の推進に取り組みます。 ・リハビリテーション専門職が技術的助言を行うことにより、地域における介護予防の取組の強化を図ります。	①高齢者介護予防運動教室事業	◎
		【定量評価】 ②「高齢者ふれあいの居場所」の開設数 初年度　38箇所 基準値　49箇所 実績値　51箇所 目標値　70箇所	○			②高齢者ふれあい居場所づくり事業	○
		【定性評価】 ・高齢者健康トレーニング教室参加者からは「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、今は病院に行かなくても良くなった。」といった評価や「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった。」などの意見がありました。	◎			③弘前自立支援介護推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各事業の実施により、高齢者の健康と、福祉を促進できました（SDGsゴール3に関連）。 ・各事業の実施により、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました（SDGsゴール11に関連）。 ②関連するアイコン  	○			④在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	◎
						⑤地域リハビリテーション活動支援事業	◎
						⑥高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	△
						⑦高齢者補聴器購入費助成事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	2）介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	国保年金課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・市民ワークショップでは、若者から高齢者まで、幅広い世代がいつまでもいきいきと暮らすことができるよう、幅広い世代が集い、悩み事など相談できる場の創設について提案がありました。
・高齢者健康トレーニング教室参加者からは「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、今は病院に行かなくても良くなった。」といった評価や「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった。」などの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、【高齢者介護予防運動教室事業】に参加した市民の延べ人数（人）については目標を大きく上回っており、3か年での指標の定量評価は◎としています。
・施策成果指標のうち、【高齢者ふれあい居場所づくり事業】の開設数（箇所）は目標値を達成できていませんが、増加の傾向が見られるため3か年での指標の定量評価は〇としています。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標①【高齢者介護予防運動教室事業】に参加した市民の延べ人数は、本施策の指標として妥当ですが、実績値は目標値を大きく上回っているため、上方修正する必要があります。
・施策成果指標②【高齢者ふれあい居場所づくり事業】の開設数（箇所）は、目標値を達成できていませんが、増加の傾向が見られるため指標・目標値は維持します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

【高齢者介護予防運動教室事業】
・高齢者健康トレーニング教室は、ヒロロスクエア教室の開催回数を減少させたため2023（R5）年度より2024（R6）年度以降の延べ利用者数が減少しました。しかし、ヒロロスクエア教室の稼働率は毎年度80%以上で経過し、ロマントピア教室と温水プール石川教室においては、延べ利用者数が増加しています。
・パワリハ運動教室については年々利用者が増加したことに伴い、2024（R6）年度から1人あたり月3回の回数制限を設定した結果、2024（R6）年度は延べ人数が若干減少しましたが、2025（R7）年度では登録者数、延べ利用回数いずれも増加しています。
【高齢者ふれあい居場所づくり事業】
・高齢者ふれあい居場所づくり事業の周知を生活支援コーディネーターとともに行い、登録件数の増加に努めた結果、2023（R5）年度から2025（R7）年度にかけて、15件の増加につながりました。補助金を交付することで、活動の充実を図ることができました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

【高齢者介護予防運動教室事業】
・筋力向上トレーニング教室では全体としては利用者が増加しており、定員をオーバーしている会場や反対に利用者が少ない会場があり、会場間で利用者数に大きな差が発生していることが課題となっています。
【高齢者ふれあい居場所づくり事業】
・これまで地域活動を実施してきた町会やボランティアなどが「高齢者ふれあいの居場所」へ登録していましたが、新たにボランティアを担う人材の確保が困難になったことや、団体の代表となる人材が不足してきていることから、新規登録へつながらず、登録件数が伸び悩んでいました。また、生活支援コーディネーターによる高齢者が集う各施設や交流の場への訪問も少なく、地域資源の把握も圏域によって差がありました。新しい団体の立ち上げを目指していましたが、新規立ち上げだけでは、件数増加に繋がらず、目標値には到達できませんでした。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・施策成果指標①の高齢者介護予防運動教室事業の高齢者健康トレーニング教室では、2027（R9）年度よりヒロロスクエア教室を移転し、規模を2倍にして開設する予定であり、筋力向上トレーニング教室では、2026（R8）年度から新規会場の増設及び開催回数を増やして実施しているため、目標値を引き上げます。
・施策成果指標②の「高齢者ふれあいの居場所」の開設数（箇所）は、目標値を達成できていませんが、増加の傾向が見られるため、指標・目標値は維持します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

【高齢者介護予防運動教室事業】
・高齢者健康トレーニング教室は、現場教室スタッフと話し合い等を行い、各教室の問題点の見直しや改善を行いながら事業を継続していきます。また、ヒロロスクエア教室を2027（R9）年度から、健康づくりのまちなか拠点へ移転し、規模を2倍にして開設する予定です。
【高齢者ふれあい居場所づくり事業】
・各地域で活動している未登録の団体へ働きかけ、生活支援コーディネーターと共に高齢者ふれあい居場所への登録へつなげていきます。また、高齢者ふれあい居場所支援事業を活用し、新規団体の立ち上げへ結びつくよう支援していきます。

二次評価	

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	2）介護予防と自立支援介護の推進		

主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	国保年金課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・高齢者とその家族
・介護保険施設事業者

施策により「期待する成果」は何か
・高齢者の居場所づくりや介護予防活動が広がり、高齢者が介護サービスに頼らず、住み慣れた地域で元気に過ごしています。

■定性評価

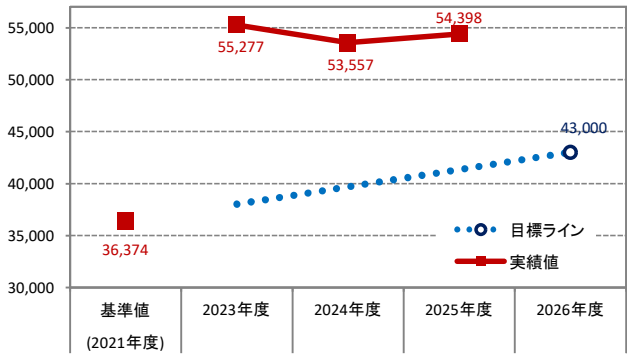
3か年で出た評価内容	評価
・高齢者健康トレーニング教室参加者からは「利用する前までは膝痛があり病院に通っていたが、今は病院に行かなくても良くなった。」といった評価や「ここに来ることで気分転換になり、心身ともに健康になった。」などの意見がありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
高齢者介護予防運動教室事業に参加した市民の延べ人数（人）	42,096	36,374	55,277	53,557	54,398		43,000	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

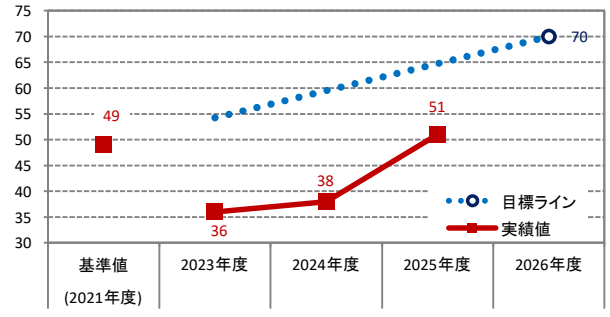


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
高齢者健康トレーニング教室では、2027（R9）年度よりヒロロスクエア教室を移転し、規模を2倍にして開設する予定です。 筋力向上トレーニング教室では、2026（R8）年度から新規会場の増設及び開催回数を増やして実施しているため引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
「高齢者ふれあいの居場所」の開設数（箇所）	38	49	36	38	51		70	↑	○
	―	―	△	△	○		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
生活支援コーディネーターとの連携を強化した結果、開設数が増加したことから、更なる連携を行い、目標値へ到達するよう進めます。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・高齢者介護予防運動教室事業を利用する市民が年々広がりをみせ、高齢者の健康と、福祉を促進できました（SDGsゴール3に関連）。 ・高齢者ふれあいの居場所の登録数が年々増加することで、地域で暮らす高齢者同士や住民との交流が図られ、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました（SDGsゴール11に関連）。		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1　高齢者福祉の充実		
施策	2）介護予防と自立支援介護の推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	国保年金課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括	成果
	①	高齢者介護予防運動教室事業	予算額	50,653	49,197	52,605	54,569	・高齢者健康トレーニング教室は、ヒロロスクエア教室の開催回数を減少させたため2023（R5）年度より2024（R6）年度以降の延べ利用者数が減少しました。しかし、ヒロロスクエア教室の稼働率は毎年度80％以上で経過し、ロマントピア教室と温水プール石川教室においては、延べ利用者数が増加しています。 ・パワリハ運動教室については年々利用者が増加したことに伴い、2024（R6）年度から1人あたり月3回の回数制限を設定した結果、2024（R6）年度は延べ人数が若干減少しましたが、2025（R7）年度では登録者数、延べ利用回数いずれも増加しています。	◎
			決算額	51,624	48,506	50,350			
			特定財源	39,570	37,350	38,770			
			一般財源	12,054	11,156	11,580	0		
	②	高齢者ふれあい居場所づくり事業	予算額	1,450	1,222	1,128	1,560	・高齢者ふれあい居場所づくり事業の周知を生活支援コーディネーターとともに行い、登録件数の増加に努めた結果、2023（R5）年度から2025（R7）年度にかけて、15件の増加につながりました。補助金を交付することで、活動の充実を図ることができました。	○
			決算額	570	651	600			
			特定財源	438	501	462			
			一般財源	132	150	138	0		
	③	弘前自立支援介護推進事業	予算額	707	707	580	550	・家族や介護事業所職員を対象に認知症に対する研修会を開催し、延べ114名が参加しました。 ・パワーリハビリテーション推進協議会へ補助金を交付することで、パワーリハビリテーション実務者基礎研修会が開催され、52名が参加しました。	○
			決算額	526	610	383			
			特定財源	526	610	0			
			一般財源	0	0	383	0		
	④	在宅患者訪問歯科診療事業費補助金	予算額	2,000	2,000	2,000	2,000	・延べ2,977名の方に、延べ9,892回の往診を実施し、寝たきり高齢者、身体障がい者等の通院が困難な方の歯科診療及び口腔衛生の促進に繋がっています。	◎
			決算額	2,000	2,000	2,000			
			特定財源	2,000	2,000				
			一般財源	0	0	2,000	0		
	⑤	地域リハビリテーション活動支援事業	予算額	336	60	60	85	・2023（R5）年度より利用申請があった地域包括支援センター等へリハビリテーション専門職を派遣する形で事業を実施し、リハビリテーション専門職の専門的知見を活かした助言により、介護予防の取組の強化を図ることができました。 ・生活支援コーディネーターへ事業の周知を行ったことから、高齢者ふれあい居場所づくり登録団体への派遣が増加しました。	◎
			決算額	25	85	65			
			特定財源	19	64	50			
			一般財源	6	21	15	0		

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	2）介護予防と自立支援介護の推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
関係課名	国保年金課		

施策に紐づく計画事業	⑥	高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業	予算額		6,580	6,694	7,115	活動結果	・ハイリスクアプローチでは、高血圧等の未治療者及び健康状態不明者の計98人に訪問支援を行い、医療機関の受診勧奨や家庭血圧測定等の生活習慣づくりにつなげることができました。一方で、共通評価指標における本事業が介入すべき対象者数は5,000人超であり、実際に介入できているのはごく一部です。 ・ポピュレーションアプローチでは、フレイル予防、薬の正しい飲み方等について高齢者を中心とした通いの場等で21回319人の方に伝え、健康づくりを考える契機とすることができました。 ・弘前市地域包括支援センター運営協議会保健部会では、「脳卒中の罹患率が高いため、予防に関する啓発もあるとよい」等のご意見がありました。	成果	△
			決算額		6,821	7,606					
			特定財源		6,821	7,566					
			一般財源		0	40	0				
	⑦	高齢者補聴器購入費助成事業	予算額		3,000	4,500	5,100	活動結果	・2024（R6）年８月から受付を開始しましたが、2024（R6）年度は135件、2025（R7）年度は188件と、２年連続で、想定の100件を上回る交付件数となりました。 ・窓口では、補聴器購入前の試用期間で実際に補聴器を装着してみた方々から、家族や友人との会話が円滑にできるようになった、と喜びの声も多く聞かれる等ニーズの高さを認識しているところです。	成果	◎
			決算額		4,050	5,637					
			特定財源		0						
			一般財源		4,050	5,637	0				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額		55,146	62,766	67,567	70,979			
			決算額		54,745	62,723	66,641	0			
			特定財源		42,553	47,346	46,848	0			
			一般財源		12,192	15,377	19,793	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	3）地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・要介護認定を受けていない高齢者の割合：82.0%	B	【定量評価】 ・地域包括支援センター訪問延べ件数 初年度　9,404件 基準値　8,673件 実績値　8,827件 目標値　9,500件	○	○	・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられるよう、地域包括支援センターの機能強化や在宅医療と介護の連携等に取り組み、地域包括ケアの構築を推進します。 ・認知症に対する正しい知識を持った認知症サポーターを増やし、認知症の方やその家族を支援するとともに、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、認知症への対応を推進していきます。 ・民生委員をサポートする「民生委員協力員」を配置し、民生委員の負担軽減と地域の見守り体制の強化を図ります。 ・認知症高齢者の増加を見据え、弘前圏域定住自立圏構成市町村で連携し、成年後見制度*を含めた権利擁護の支援に取り組みます。 ・地域住民、NPO、ボランティア等の多様な主体間で情報共有や連携する体制づくりを推進します。	①包括的支援事業	○
		【定性評価】 ・安心安全見守りネットワーク事業では、協定締結後の事業者との提携や協議会開催による事業内容の周知により、以前より異変に関する通報が増え、対象者の異変を早期に発見できた事案もあり、成果が得られています。 ・認知症初期集中支援チームの活動により、支援困難な認知症高齢者の自立支援、医療・介護連携に繋がっています。	○			②認知症支援事業	○
						③安心安全見守りネットワーク事業	○
						④民生委員等活動支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・地域包括支援センター等が医療・介護・福祉の面から複合的に高齢者支援を実施したことで、高齢者の健康と福祉を促進できました（SDGsゴール3に関連）。 ・認知症サポーター養成講座の開催により、世代を問わず認知症への理解促進が図られたことで、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました（SDGsゴール11に関連）。 ②関連するアイコン 	○			⑤弘前圏域権利擁護支援事業	◎
						⑥ほのぼのコミュニティ21推進事業	○
						⑦終活支援体制整備事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	3）地域ケアの推進				
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市地域包括支援センター運営協議会では、地域包括支援センターが抱える圏域の高齢者人口に対し、職員の人員配置が不足している圏域があるのではないかとの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標である地域包括支援センター訪問延べ件数は、昨年度に比べ減少しておりますが、高齢者人口が減少傾向にあることから、一定の成果があがっているといえます。そのため総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の地域包括支援センター訪問延べ件数は、本施策の指標として妥当ですが、2023（R5）年をピークに高齢者人口が緩やかに減少していることに伴い、訪問延べ件数も緩やかに減少しているため、現状維持とします。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

【認知症支援事業】
・認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員との協働により、支援困難な認知症高齢者の自立支援、医療・介護連携に繋がっています。
・チームオレンジの活動促進、認知症地域支援推進員との協働、ただいまサポート事業の活用促進など、認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりが進んでいます。
【弘前圏域権利擁護支援事業】
・成年後見制度を含む権利擁護支援にかかる相談支援体制を広域で展開して以来、相談件数が増加し続けています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・包括的支援事業は、地域包括ケアに中心的な役割を担う地域包括支援センターが、支援困難ケースの増大への対応や認知症高齢者への対応強化などの役割が増大しており、今後、一人暮らしの高齢者世帯や、高齢者のみの世帯が更に増加するとともに、認知症患者も増加すると推計されていることから、地域社会の構造変化に対応した体制の強化を図る必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・2023（R5）年をピークに高齢者人口が緩やかに減少していることに伴い、訪問延べ件数も緩やかに減少しているため目標値を達成できていませんが、本施策は、高齢者が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続するために効果的な取組であるため、次期計画においても現在の施策成果指標を踏襲し、目標値は現状維持とします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・包括的支援事業は、地域包括ケアに中心的な役割を担う地域包括支援センターが、支援困難ケースの増大への対応や認知症高齢者への対応強化などの役割が増大しており、今後、一人暮らしの高齢者世帯や、高齢者のみの世帯が更に増加するとともに、認知症患者も増加すると推計されていることから、地域社会の構造変化に対応した体制の強化を図ります。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	3）地域ケアの推進		

主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム

「対象者（受益者）」
・高齢者とその家族

施策により「期待する成果」は何か
・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続することができる65歳以上の市民が増加しています。

■定性評価

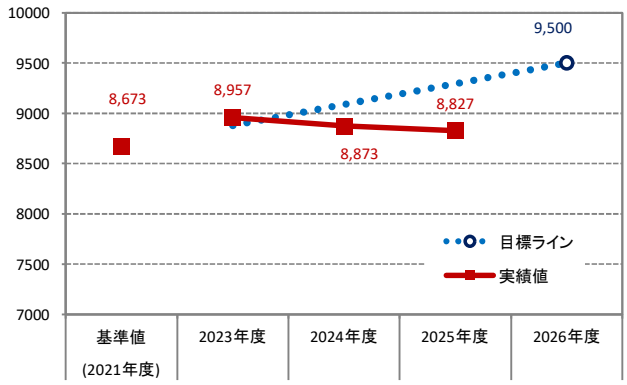
3か年で出た評価内容	評価
・安心安全見守りネットワーク事業では、協定締結後の事業者との提携や協議会開催による事業内容の周知により、以前より異変に関する通報が増え、対象者の異変を早期に発見できた事案もあり、成果が得られています。 ・認知症初期集中支援チームの活動により、支援困難な認知症高齢者の自立支援、医療・介護連携に繋がっています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
地域包括支援センター訪問延べ件数（件）	9,404	8,673	8,957	8,873	8,827		9,500	↑	○
	―	―	◎	○	○		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2023（R5）年をピークに高齢者人口が緩やかに減少していることに伴い、訪問延べ件数も緩やかに減少しているため目標値を達成できていませんが、本施策は、高齢者が介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で尊厳ある自立した日常生活を継続するために効果的な取組であるため、次期計画においても現在の施策成果指標を踏襲し、目標値は現状維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・地域包括支援センター等が医療・介護・福祉の面から複合的に高齢者支援を実施したことで、高齢者の健康と福祉を促進できました（SDGsゴール3に関連）。 ・認知症サポーター養成講座の開催により、世代を問わず認知症への理解促進が図られたことで、高齢者が住み続けられる地域づくりに貢献できました（SDGsゴール11に関連）。	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	3）地域ケアの推進		

主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	包括的支援事業	予算額	252,691	250,634	255,189	260,883	・設置した市内7か所の地域包括支援センターの運営を委託にて行い、医療・介護・福祉の面から総合的に高齢者支援を実施しました。 ・地域ケア会議推進事業では、会議を開催し、地域課題の抽出を行い、課題解決に取り組むことができました。 ・在宅医療・介護連携推進事業では、相談業務のほか研修会等を実施することにより、継続的な協力体制を構築することができました。	成果	○
			決算額	251,561	248,402	252,552				
			特定財源	193,702	191,269	194,465				
			一般財源	57,859	57,133	58,087	0			
	②	認知症支援事業	予算額	3,135	3,837	3,860	3,681	・認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員との協働により、支援困難な認知症高齢者の自立支援、医療・介護連携に繋がっています。 ・認知症サポーター養成講座の開催により、世代を問わず認知症への理解促進が図られています。 ・チームオレンジの活動促進、認知症地域支援推進員との協働、ただいまサポート事業の活用促進など、認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりが進んでいます。	成果	○
			決算額	972	1,814	1,894				
			特定財源	748	1,378	1,458				
			一般財源	224	436	436	0			
	③	安心安全見守りネットワーク事業	予算額	0	0	0	0	・協定締結後の事業者との提携や事業内容の周知により、以前より異変に関する通報が増え、対象者の異変を早期に発見できた事案もあり、一定の成果が出ています。	成果	○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0			
	④	民生委員等活動支援事業	予算額	31,213	31,968	33,489	32,470	・2025（R7）年度の民生委員等の一斉改選では、改選前の充足率を維持することはできませんでした。 ・活動費・補助金等の交付と民生委員協力員を配置することで、民生委員等の活動負担の軽減が図られるとともに、担い手不足の解消に寄与しています。	成果	○
			決算額	31,119	31,908	33,044				
			特定財源	24,525	25,475	26,116				
			一般財源	6,594	6,433	6,928	0			
	⑤	弘前圏域権利擁護支援事業	予算額	8,922	10,246	10,510	12,102	・相談支援体制を広域で展開して以来、相談件数が増加し続けています。 ・周知活動により、成年後見制度の普及につながっています。 ・各研修により、新たな市民後見人が誕生し、その活動軽減及び担い手不足の解消につながっています。	成果	◎
			決算額	8,890	10,230	10,477				
			特定財源	4,638	5,986	5,714				
			一般財源	4,252	4,244	4,763	0			

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	1　高齢者福祉の充実
施策	3）地域ケアの推進		
主管部名	福祉部	主管課名	介護福祉課
関係課名	福祉総務課		

施策に紐づく計画事業	⑥	ほのぼのコミュニティ21推進事業	予算額	225	225	225	225	活動結果	・本事業は、市における見守り体制の一翼を担い、対象世帯の孤立解消に一定の貢献がみられました。 ・住民ボランティアがいないことにより実施していない地区もありました。	成果	○
			決算額	225	225	225					
			特定財源	112	112	112					
			一般財源	113	113	113	0				
	⑦	終活支援体制整備事業	予算額			5,000	4,949	活動結果	・弘前市社会福祉協議会において2026（R8）年度から終活支援事業を開始する体制が整備され、高齢者等が安心して暮らせる環境の推進につながりました。（弘前市社会福祉協議会では、2026（R8）年4月から「おひとりさま終活サポート事業」として事業開始）	成果	◎
			決算額			5,000					
			特定財源			3,750					
			一般財源			1,250	0				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	296,186	296,910	308,273	314,310				
			決算額	292,767	292,579	303,192	0				
			特定財源	223,725	224,220	231,615	0				
			一般財源	69,042	68,359	71,577	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	2　障がい者福祉の充実
施策	1）障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合：30.0% ②就労している障がい者数：1,138人	A	【定量評価】 ・弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数 初年度　63人 基準値　59人 実績値　59人 目標値　64人	◎	◎	・障がい者自身が主体的に生活を送るための力をつけていけるよう取り組みます。 ・療育を必要とする幼児の家族等からの相談に対応し、障害福祉サービスの早期利用につながるよう相談支援体制の強化を図ります。 ・障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据え、弘前圏域定住自立圏構成市町村で連携し、成年後見制度を含めた権利擁護の支援に取り組みます。 ・重度知的障がい者及び重度精神障がい者が住み慣れた自宅で安心して生活できるよう支援します。 ・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会を実現するため手話やヘルプマークの普及・啓発をはじめ、障がい理解の促進など環境整備を進めます。	①弘前型基幹相談支援体制強化事業	◎
		【定性評価】 ・基幹相談支援体制構成事業所から、「他機関との連携を強化できるような取組があれば良い」との意見がありました。 ・子どもの発達サポート事業では、悩みを相談できる・具体的なアドバイスがもらえるといった意見のほか、曜日選択があると良かったなどの声がありました。 ・保育所等巡回サポート事業では、巡回先の施設から、アドバイスにより保育に役立った、対応がしやすくなったといった意見のほか、集団生活では実践が難しいこともあった、などの声がありました。	○			②ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	○
						③弘前圏域権利擁護支援事業（再掲）	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・障がい者が地域で安心して生活できるよう、相談支援体制が整備されています。（ゴール3） ・障がい者が住み慣れた自宅での在宅生活を続けられるための住宅改修を行い、日常生活上の負担軽減が図られています。（ゴール11） ②関連するアイコン  	◎			④重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	○
						⑤障がい理解啓発事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	2　障がい者福祉の充実
施策	1）障がい者に寄り添った地域生活支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市地域自立支援協議会では、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）だけではなく、保育所や児童センター等の一般施策において発達の気になる子を受け入れる体制づくりが重要であり、課題として取り組んでいく必要があるとの意見が出されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定性評価では〇となっておりますが、施策成果指標は◎となっており、各種事業を充実・強化させることで「障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合」に一定の成果があがっているといえます。そのため、総合評価はAとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標「弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数」は、当該事業において地域の相談支援の整備等によって、障がい者が生涯にわたって地域で安心して暮らせる体制が充実・強化されていることから本施策の指標として妥当ですが、障がい者がいきいきと活躍できる環境が整備されていることがわかる効果的な指標に修正する必要があります。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・弘前型基幹相談支援体制強化事業では、地域の相談支援体制の充実・強化のため、「弘前市障がい者基幹相談支援センター」を設置し、相談支援の中核的な役割を担う機関として、総合的な事業の実施を行いました。
・子どもの発達サポート事業では、保育所等巡回サポート事業において、保育所等での発達の気になる子への、保育士等の理解や対応力の向上が図られました。
・弘前圏域権利擁護支援事業では、フォローアップ研修を実施するなど、バックアップ体制を整備しました。
・障がい理解啓発事業では、小学校への出前講座として、手話の実践の授業のほか、車椅子の操作や白杖を使った体験学習により、障がいへの理解促進を図りました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・ひろさき子どもの発達支援事業については広く認知されてきていますが、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス）の利用者数は増加傾向にあります。このため、支援の質の向上を図る取組や保育所や児童センター等の一般施策での受け入れ体制の強化等が求められています。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、障がい者が安心して生活できるために効果的な取組であるため、次期総合計画においても施策（重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業を除く）を踏襲しますが、施策成果指標「弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数」については、社会参加促進のための活動の場となっている「障がい福祉プラザの利用者数」に変更します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・弘前型基幹相談支援体制強化事業は、弘前市障がい者基幹相談支援センター等運営事業に事業名を変更するとともに、地域の関係機関と連携し、様々な状態の障がい者等について適切に支援できる体制の強化に取り組みます。
・ひろさき子どもの発達支援事業は、こども家庭センターとの連携強化を継続しつつ、引き続き発達の気になる子への支援体制を充実させ、より良い子育て環境の充実を目指します。
・重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業は、2026（R8）年度から日常生活用具給付等事業に統合したため、本施策の計画事業から削除します。
・新たに障がい福祉プラザ運営事業を追加し、障がい者がいきいきと生活できるよう取り組みます。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2　障がい者福祉の充実
施策	1）障がい者に寄り添った地域生活支援		

主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトカム

「対象者（受益者）」
・障がい者
・障がい児

施策により「期待する成果」は何か
・地域の相談支援拠点の整備や生活支援のためのサービス提供により、障がい者の生活を地域全体で支える体制が構築されます。
・障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる共生社会が実現しています。

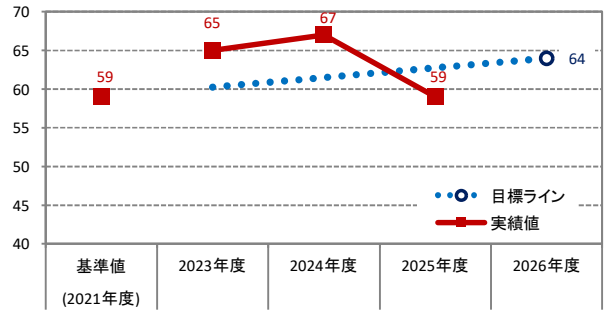
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・基幹相談支援体制構成事業所から、「他機関との連携を強化できるような取組があれば良い」との意見がありました。 ・子どもの発達サポート事業では、悩みを相談できる・具体的なアドバイスがもらえるといった意見のほか、曜日選択があると良かったなどの声がありました。 ・保育所等巡回サポート事業では、巡回先の施設から、アドバイスにより保育に役立った、対応がしやすくなったといった意見のほか、集団生活では実践が難しいこともあった、などの声がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前型基幹相談支援体制強化事業を利用した障がい者数（人）	63	59	65	67	59		64	↑	◎
	―	―	◎	◎	○		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
これまでは弘前型基幹相談支援体制強化事業を主とする指標となっておりましたが、それぞれの計画事業において、障がい者がいきいきと活躍できる環境が整備されることが必要となることから、各計画事業に対応する指標へ変更します。	指標	変更
	目標値	－

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・障がい者が地域で安心して生活できるよう、相談支援体制が整備されています。（ゴール3） ・障がい者が住み慣れた自宅での在宅生活を続けられるための住宅改修を行い、日常生活上の負担軽減が図られています。（ゴール11）	 	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2　障がい者福祉の充実
施策	1）障がい者に寄り添った地域生活支援		

主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	福祉総務課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	弘前型基幹相談支援体制強化事業	予算額	63,806	46,635	46,635	28,793	・委託事業所がワンストップで対応する体制の充実、強化を図りました。 ・2025（R7）年10月１日付けで「弘前市障がい者基幹相談支援センター」を設置し、地域の相談支援体制の強化を図りました。	活動結果	成果 ◎
		決算額	63,805	46,635	46,635				
		特定財源	47,852	34,976	34,975				
		一般財源	15,953	11,659	11,660	0			
②	ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	予算額	20,580	23,453	23,112	23,720	・子どもの発達サポート事業「ぴょんぴょん広場」は、こども家庭センターと同フロアに設置し、保健師との連携が強化され、保育所等巡回サポート事業では、発達の気になる子への、保育士等の対応力の向上が図られています。	活動結果	成果 ○
		決算額	20,580	22,532	21,091				
		特定財源	15,435	13,685	1,315				
		一般財源	5,145	8,847	19,776	0			
③	弘前圏域権利擁護支援事業（再掲）	予算額	8,922	10,246	10,510	12,102	・相談支援体制を広域で展開して以来、相談件数が増加し続けています。 ・周知活動により、成年後見制度の普及につながっています。 ・各研修により、新たな市民後見人が誕生し、その活動軽減及び担い手不足の解消につながっています。	活動結果	成果 ◎
		決算額	8,890	10,230	10,477				
		特定財源	4,638	5,986	5,714				
		一般財源	4,252	4,244	4,763	0			
④	重度知的障がい者・重度精神障がい者住宅改修費給付事業	予算額	1,000	600	600	600	・広報ひろさきや市HPへの掲載等、広く周知を図ったものの、1件の利用実績となっています。 ・相談や問い合わせは数件寄せられており、潜在的なニーズがうかがえます。	活動結果	成果 ○
		決算額	194	200	104				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	194	200	104	0			
⑤	障がい理解啓発事業	予算額	95	72	72	72	・小学校2校への出前講座で、ろう者を講師とした手話の実践、白杖を使った歩行などの体験学習を行い、障がいへの理解促進を図りました。 ・手話言語条例リーフレットを町会を通じて配布し手話への理解啓発を図りました。	活動結果	成果 ◎
		決算額	65	39	36				
		特定財源	48	29	27				
		一般財源	17	10	9	0			
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	94,403	81,006	80,929	65,287			
		決算額	93,534	79,636	78,343	0			
		特定財源	67,973	54,676	42,031	0			
		一般財源	25,561	24,960	36,312	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	2　障がい者福祉の充実
施策	2）障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①障がい者が安心して生活できるまちであると思う市民の割合：30.0% ②就労している障がい者数：1,138人	A	【定量評価】 ・福祉施設から一般就労への移行者数 初年度　23人 基準値　24人 実績値　41人 目標値　39人	◎	◎	・一般企業等への就労を促進するため、障がい者を対象とした、知識及び能力向上訓練の支援を行う福祉就労施設の拡充・整備を図ります。 ・障がい者（発達障がい者や難治性疾患患者を含む）を雇用する事業主に対する支援を行い、障がい者が就労しやすい環境の整備を図ります。 ・障がい者就労支援アンテナショップhug workとその関連事業の参加事業者に対し、既存商品のブラッシュアップや新商品開発のほか、事業体制の強化などを支援し、安定的かつ自立した運営を目指します。	①就労移行支援事業	◎
		【定性評価】 ・就労系サービスの利用希望者にサービスを提供する体制が確保されています。 ・通所が困難な利用者から「自宅でPC関係業務の、リモートワークをしたい」という声がありました。 ・就労継続支援A型を希望する利用者から、就労継続支援A型の求人がなく、就労継続支援B型を利用しているという声がありました。	○			②就労定着支援事業	◎
						③就労継続支援事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・一般就労した人や、就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所の利用が伸びたことにより、障がい者の雇用環境が整備されたものと考えます。（SDGsゴール8に関連） ②関連するアイコン 	◎			④hug workプロジェクト	○
						⑤障がい者雇用奨励金	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	2　障がい者福祉の充実
施策	2）障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・就労支援専門部会では、就労継続支援A型で就労していた障がい者が、事業所の都合により福祉作業を提供する就労継続支援B型に移行した後も、そのまま同じ事業所を継続利用する傾向があり、就労継続支援A型や一般就労へつながっていかないとの意見がありました。
・就労支援専門部会では、就労継続支援A型事業所が新たに仕事を創出することで、就労継続支援B型に移行せず就労継続支援A型事業を継続できるのではないかとの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定性評価では〇となっておりますが、施策成果指標は◎となっているため総合評価はAとします。

指標・目標値の妥当性

・いずれの施策成果指標・目標値も妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・就労移行支援事業・就労定着支援事業、就労継続支援事業の利用者数が増加しており、アウトカム（施策成果指標「福祉施設から一般就労への移行者数」）の達成に向け大きな効果を発揮しました。
・hugworkプロジェクトによる負担金交付や障がい者雇用奨励金の支給は、障がい者の雇用環境の整備につながり、アウトカム（「期待する成果」障がい者が、障がいの特性等に応じて、意欲や能力を活かして就労し活躍する社会になっています。）の達成に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・国による2024（R6）年度障害福祉サービス等報酬改定の影響により、就労継続支援A型から就労継続支援B型へ移行する事業所が相次ぎました。
・就労継続支援A型事業所が仕事（雇用）を創出する力をつけることが課題となっています。
・就労継続支援B型の利用者を中心に、利用者が能力を発揮できる雇用環境を整備することが課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、障がい者の一般就労を推進することに効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を引き上げ本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・一般就労を目指す障がい者に対し、就労移行支援事業の利用促進を図ります。一般就労の推進のために、ハローワークや津軽障害者就労・生活支援センター等と協力しながら、面接会等の開催に取り組みます。
・関係部局・関係機関や企業を訪問し、情報交換や雇用に係る協議を行います。
・パンフレットの作成や各種セミナー・各種会議での説明等、啓発活動に取り組みます。
・次期計画における計画事業として就労定着支援を削除し、就労継続支援A型と就労継続支援B型を掲載し、各事業の一層の充実に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	2　障がい者福祉の充実
施策	2）障がい者の就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・障がい者

施策により「期待する成果」は何か
・障がい者が、障がいの特性等に応じて、意欲や能力を活かして就労し活躍する社会になっています。

■定性評価

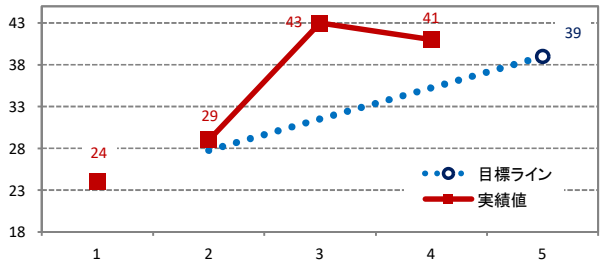
3か年で出た評価内容	評価
・就労系サービスの利用希望者にサービスを提供する体制が確保されています。 ・通所が困難な利用者から「自宅でPC関係業務の、リモートワークをしたい」という声がありました。 ・就労継続支援A型を希望する利用者から、就労継続支援A型の求人がなく、就労継続支援B型を利用しているという声がありました。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

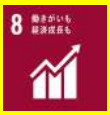
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
福祉施設から一般就労への移行者数(人)	23	24	29	43	41		39	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
近年、一般就労への移行者数は目標値を上回っております。この状況を継続したいと考えます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価(3か年の総括)

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・一般就労した人や、就労移行支援事業所及び就労継続支援B型事業所の利用が伸びたことにより、障がい者の雇用環境が整備されたものと考えます。(SDGsゴール8に関連)		◎

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	2　障がい者福祉の充実
施策	2）障がい者の就労支援		

主管部名	福祉部	主管課名	障がい福祉課	関係課名	商工労政課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	就労移行支援事業	予算額	90,511	109,287	130,683	109,004	・障がい者の就労意欲の高まりから、延べ利用者数が増加しています。 ・一般就労に向けた準備として、必要な知識や技術の向上につながる訓練の場が提供されています。	活動結果	成果 ◎
		決算額	90,511	109,004	123,883				
		特定財源	67,882	81,753	92,912				
		一般財源	22,629	27,251	30,971	0			
②	就労定着支援事業	予算額	620	620	620	620	・市内には就労定着支援事業所は開設されていないものの、就労移行支援事業所での就職後相談など、関係機関の支援が充実しています。	活動結果	成果 ◎
		決算額	0	341	540				
		特定財源	0	255	405				
		一般財源	0	86	135	0			
③	就労継続支援事業	予算額	1,074,296	1,108,997	1,193,960	1,098,420	・一般企業での就労が困難な方に、就労する機会を提供するとともに、能力等の向上のために必要な訓練を行いました。 ・障がいの特性等に応じ、仕事ができる環境が整備されています。	活動結果	成果 ◎
		決算額	1,074,296	1,098,420	1,184,764				
		特定財源	805,720	823,815	888,573				
		一般財源	268,576	274,605	296,191	0			
④	hug workプロジェクト	予算額	200	200	200	200	・障がい者及び障がい者雇用への理解促進のほか、障がい者の社会参加や所得向上に寄与しました。	活動結果	成果 ○
		決算額	200	200	200				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	200	200	200	0			
⑤	障がい者雇用奨励金	予算額	2,304	2,256	2,472	5,280	・対象事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。	活動結果	成果 ◎
		決算額	2,256	888	2,472				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	2,256	888	2,472	0			
	計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	1,167,931	1,221,360	1,327,935	1,213,524			
		決算額	1,167,263	1,208,853	1,311,859	0			
		特定財源	873,602	905,823	981,890	0			
		一般財源	293,661	303,030	329,969	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	3　自立・就労支援の充実
施策	1）生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・支援により生活保護に至らなかった割合：99.1%	B	【定量評価】 ・相談支援から就労に結び付いた人数 初年度　125人 基準値　83人 実績値　108人 目標値　150人	○	○	・生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。 ・被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。 ・被保護者を含む、直ちに一般就労*が困難な市民に対し、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 ・生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ（訪問相談）や家計管理に向けた家計改善支援を行います。 ・貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援等を行います。 ・高年齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。	①自立相談支援事業	○
						②被保護者就労支援事業	○
		【定性評価】 ・弘前市社会福祉問題対策協議会委員から、現場のニーズに合わせ補助金事業の対象を見直した点は適切との意見がありました。 ・無料職業紹介登録企業から、相談者一人ひとりに寄り添い丁寧に行うことで早期離職の防止に繋がっている。また、手数料の心配がなく、相談や依頼がしやすいとの声がありました。 ・ひきこもり当事者の家族から、家族会がきっかけで医療機関に繋がり、様々な制度に繋がることができたとの声がありました。	○			③生活困窮者就労準備支援事業	○
						④被保護者就労準備支援事業	◎
						⑤家計改善支援事業	○
						⑥生活困窮者無料職業紹介事業	△
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・相談件数及び自立支援プランの策定件数は増加しましたが、目標件数を下回りました。（ゴール1） ・経済的な理由等で学習塾に通うことが困難な中学生等を対象とした学習支援教室の参加者が高等学校への進学を達成し、学力と進学率の向上に繋がりました。（ゴール4） ・就労準備支援セミナー及び就労準備講座を開催することで、就労スキルや就労意欲の向上に繋げることができました。（ゴール8） ・多重債務や貯蓄の減少など家計に課題を抱える潜在的生活困窮者の更なる掘り起こしが必要です。（ゴール10） ②関連するアイコン 	○			⑦訪問相談推進事業	◎
						⑧学習支援事業	◎
						⑨ひきこもり解消サポート事業	○
						⑩臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業	○
						⑪地域の居場所づくり推進事業	△
						⑫弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	⑤福祉			政策の方向性	3　自立・就労支援の充実
施策	1）生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・「居場所」は近年地域活動の大きな流れであるが、既存団体の活動情報が、支援を必要とする対象者に適切に届くような仕組みが必要との意見がありました。
・若者から高齢者まで幅広い世代がつどい悩み事など相談できる場所が必要との意見がありました。
・無料職業紹介事業の新規登録企業から、離職を経験し働くことに不安やプレッシャーを感じている方や転勤してきたばかりの方など、さまざまな事情を抱える方々を後押しする存在として、当センターの認知度が更に高まることを期待しているとの声がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇であり、総合評価をBとします。
・施策成果指標の「相談支援から就労に結びついた人数」は、目標を下回っていますが、新規相談の設定人数を、コロナ禍の貸付を目的とする相談者を踏まえ過大に見積もったためであり、主要な目標であるプラン策定件数は一定の成果があがっているといえます。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の「相談支援から就労に結びついた人数」は、本施策の指標として妥当ですが、実績値が大きく下回った要因は、目標値をコロナ禍の貸付を目的とする相談者を踏まえ年間220件の相談があるものと過大に見積もったためであり、3か年の実績値は150件前後となっております。これに伴い目標値を下方修正する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業では、従前のアウトリーチ支援に加え、臨床心理士等が同行することで、専門的な助言等により、ひきこもり当事者や当事者家族との信頼関係の構築に繋がりました。
・学習支援事業により、生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生・高校生に対する放課後の居場所づくりに貢献しました。
・ひきこもり解消サポート事業では行政や支援機関だけでなく、地域住民を対象とした講演会を実施したことで、ひきこもりへの正しい理解や周知が図られました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・無料職業紹介事業は、企業訪問件数や企業見学件数、紹介状発行件数が減少傾向にあり、また、企業等に対するセンター通信の発行回数が年2回と、目標回数を下回っています。定期的な企業訪問、情報収集等が課題となっています。
・地域の居場所づくり推進事業は、申請する団体等がなく、事業設計と現場のニーズの間にズレが生じていたことが明らかとなったことから、補助対象を地域をつなげるプラットフォームを展開する中間支援団体に見直しました。
・家計改善支援事業は、プラン作成件数が毎年5件以下であり、多重債務や家計収支の悪化・貯蓄の減少等、家計に課題を抱える潜在的生活困窮者の更なる掘り起しが課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、様々な課題を抱えた相談者のセーフティネットとして役割を果たすものであり、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を適正な数値に修正したうえで、本施策に取り組みます。
・施策成果指標の「相談支援から就労に結びついた人数」については、相談件数の下方修正に伴い目標値を125人に引き下げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・自立相談支援事業は、新規相談件数は増加傾向にあることから、潜在的生活困窮者に対し、各関係機関と連携して多様な相談に対しワンストップで一体的な支援の実施に取り組みます。
・生活困窮者就労準備支援事業は、就労準備セミナー及び就労準備講座を実施し、一般就労への移行が困難な生活困窮者への支援に取り組みます。
・家計改善支援事業は、多重債務等の課題を抱える生活困窮者に対する、家計簿作成や債務整理のサポートなど自立支援において重要な役割であるため、各関係機関と連携し、更なる潜在的生活困窮者の掘り起こしに取り組みます。
・生活困窮者無料職業紹介事業は、生活困窮者の就労による自立を目指し、地域雇用との一体的な就労支援に取り組みます。
・訪問相談推進事業、ひきこもり解消サポート事業、臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業は、ひきこもり当事者やその家族に寄り添い、定期的な訪問、居場所の提供、専門的な助言などのサポートを実施するとともに、地域住民の正しい理解と周知に取り組みます。
・学習支援事業は、生活困窮世帯の中学生・高校生の学力向上のため、学習支援と居場所の提供の実施に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	3　自立・就労支援の充実
施策	1）生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援		

主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・生活困窮者、被保護者
・中学生等
・高齢者
・地元企業等

施策により「期待する成果」は何か

・生活困窮状態となるおそれのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られています。
・就労可能な生活保護受給者に対し就労支援を行うことにより、就労による生活保護からの自立が図られています。
・生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、高校進学率等が向上しています。

■定性評価

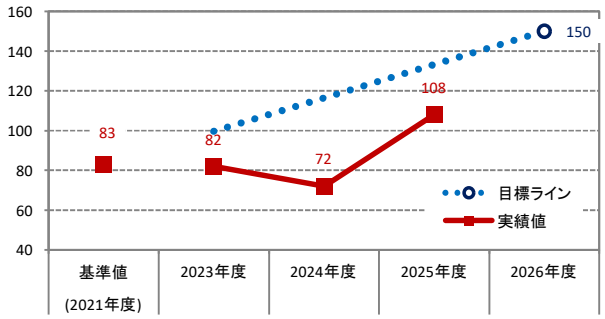
3か年で出た評価内容	評価
・弘前市社会福祉問題対策協議会委員から、現場のニーズに合わせ補助金事業の対象を見直した点は適切との意見がありました。 ・無料職業紹介登録企業から、相談者一人ひとりに寄り添い丁寧に行うことで早期離職の防止に繋がっている。また、手数料の心配がなく、相談や依頼がしやすいとの声がありました。 ・ひきこもり当事者の家族から、家族会がきっかけで医療機関に繋がり、様々な制度に繋がることができたとの声がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
相談支援から就労に結びついた人数（人）	125	83	82	72	108		150	↑	○
	―	―	△	△	○		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
コロナ禍においては貸付等による相談が急増したが、現在は一般相談が殆どとなり一定数に落ち着いていることから、相談支援件数を引き下げます。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・相談件数及び自立支援プランの策定件数は増加しましたが、目標件数を下回りました。（ゴール1） ・経済的な理由等で学習塾に通うことが困難な中学生等を対象とした学習支援教室の参加者が高等学校への進学を達成し、学力と進学率の向上に繋がりました。（ゴール4） ・就労準備支援セミナー及び就労準備講座を開催することで、就労スキルや就労意欲の向上に繋げることができました。（ゴール8） ・多重債務や貯蓄の減少など家計に課題を抱える潜在的生活困窮者の更なる掘り起こしが必要です。（ゴール10）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	3　自立・就労支援の充実
施策	1）生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援		

主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業 No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	自立相談支援事業	予算額	9,257	8,177	8,652	8,894	・新規相談件数は増加傾向にあり、潜在的生活困窮者が一定数いることが判明しました。 ・ハローワークなど専門機関と連携し多様な相談に対しワンストップで一体的な支援を実施しました。	活動結果	成果 ○
		決算額	8,262	7,397	7,921				
		特定財源	6,196	5,547	5,940				
		一般財源	2,066	1,850	1,981	0			
②	被保護者就労支援事業	予算額	4,905	6,464	6,418	7,006	・前年度に比べ14人減少しましたが、新規就職者は17人増加となりました。そのうち5人が就職に伴い保護廃止となりました。 ・支援対象者は目標には達しませんでした。	活動結果	成果 ○
		決算額	4,605	6,242	6,761				
		特定財源	3,435	4,681	5,070				
		一般財源	1,170	1,561	1,691	0			
③	生活困窮者就労準備支援事業	予算額	5,114	6,217	6,308	6,035	・定期的に就労準備支援セミナー及び就労準備講座を開催しました。 ・農福連携の対象に生活困窮者が追加されたことから、農業体験のセミナーなどを実施しました。	活動結果	成果 ○
		決算額	4,703	5,798	6,188				
		特定財源	3,135	3,865	4,125				
		一般財源	1,568	1,933	2,063	0			
④	被保護者就労準備支援事業	予算額	3,693	4,546	4,472	4,379	・支援対象者15人の目標は達成できました。 ・就労準備セミナーを予定通りの回数を開催することができました。	活動結果	成果 ◎
		決算額	3,459	4,335	4,343				
		特定財源	2,280	2,890	2,895				
		一般財源	1,179	1,445	1,448	0			
⑤	家計改善支援事業	予算額	2,758	3,643	3,942	3,992	・多重債務や家計収支の悪化・貯蓄の減少等、家計に課題を抱える生活困窮者に対し、家計簿作成や債務整理のサポートなど、適切な支援を実施できました。 ・関係機関と連携し、一体的な支援を実施しました。	活動結果	成果 ○
		決算額	2,705	3,574	3,887				
		特定財源	1,803	2,382	2,591				
		一般財源	902	1,192	1,296	0			
⑥	生活困窮者無料職業紹介事業	予算額	5,105	4,915	7,711	7,822	・新規開拓により登録企業は増加傾向にあります。 ・無料職業紹介による紹介状発行件数が減少傾向にあり、潜在的生活困窮者の更なる掘り起こしが課題です。 ・センター通信の発行回数が目標の半分に留まりました。	活動結果	成果 △
		決算額	4,792	4,271	7,590				
		特定財源	3,594	2,847	5,692				
		一般財源	1,198	1,424	1,898	0			
⑦	訪問相談推進事業	予算額	2,808	3,672	3,947	4,039	・ひきこもりの相談件数は増加しており、複雑・複合化する相談内容に対し、様々な機関と連携して分野横断的な支援に取り組みました。 ・引きこもり当事者の家族会に参加者が定着するようになりました。	活動結果	成果 ◎
		決算額	2,750	3,569	3,851				
		特定財源	2,063	2,676	2,888				
		一般財源	687	893	963	0			
⑧	学習支援事業	予算額	580	481	498	498	・事業参加者の中学3年生15人中14名が高校受験に合格し進学しました。 ・生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生・高校生に対する放課後の居場所づくりに貢献しました。	活動結果	成果 ◎
		決算額	457	473	498				
		特定財源	228	236	249				
		一般財源	229	237	249	0			
⑨	ひきこもり解消サポート事業	予算額		129	128	210	・ひきこもりに係る取り組みの周知を図るための講演会を実施しました。 ・ひきこもり当事者、ひきこもり当事者の家族会を定期開催し、臨床心理士によるミニ講義などを実施しました。	活動結果	成果 ○
		決算額		83	103				
		特定財源		41	51				
		一般財源		42	52	0			

分野別政策	⑤福祉	政策の方向性	3　自立・就労支援の充実
施策	1）生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援		
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室
関係課名	生活福祉課 福祉総務課		

施策に紐づく計画事業	⑩	臨床心理士等同行アウトリーチ支援事業	予算額			426	396	活動結果	・従前のアウトリーチ支援に臨床心理士等が同行することで、専門的な助言等により、ひきこもり当事者や当事者家族との信頼関係の構築に繋がりました。 ・アウトリーチ支援員のスキルアップ等が図られました。	成果	○
			決算額			192					
			特定財源			96					
			一般財源			96	0				
	⑪	地域の居場所づくり推進事業	予算額			2,400	2,000	活動結果	・2025（R7）年度は申請する団体等がなかったことから、事業内容を見直しました。 ・地域のネットワークを強化することにより、生活困窮者の早期発見、予防的福祉、地域共生社会の実現が見込まれます。	成果	△
			決算額			0					
			特定財源			0					
			一般財源			0	0				
	⑫	弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果	・高齢者に就業機会を提供することにより、高年齢者の生きがいの充実や高年齢者が活躍できる地域社会作りに貢献しました。 ・一人暮らし高齢者等の日常生活支援を行う事業を実施し、誰もが住み慣れた街で安心して暮らせる地域共生社会の実現に寄与しました。	成果	○
			決算額	10,000	10,000	10,000					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	10,000	10,000	10,000	0				
	計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	44,220	48,244	54,902	55,271				
			決算額	41,733	45,742	51,334	0				
			特定財源	22,734	25,165	29,597	0				
			一般財源	18,999	20,577	21,737	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑥雇用

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑥雇用

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
雇用	1　就業・雇用環境の充実	①求人充足率（弘前公共職業安定所管内）	25.5%（2019年度）	21.5%（2021年度）	18.9%（2022年度）	20.6%（2023年度）	20.0%（2024年度）		29.5%	1）学生・移住者等の地元企業への就職支援	B	指標	○	市内大学生の市内企業への就職率	9.4%（2019年度）	8.8%（2021年度）	9.5%（2022年度）	9.5%（2023年度）	9.2%（2024年度）		18.8%	◎	①地元就職マッチング支援事業	◎
																							②地域産業魅力体験事業	○
												定性評価	○										③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
																							④「健康都市弘前」推進企業認定制度	○
																							⑤地域マネジメント人材育成事業（再掲）	◎
												SDGs	○										⑥理工系分野女性活躍推進事業（再掲）	◎
		②有効求人倍率（弘前公共職業安定所管内）	1.10倍（2019年度）	1.11倍（2021年度）	1.23倍（2022年度）	1.11倍（2023年度）	1.10倍（2024年度）		1.00倍	2）多様な担い手の雇用の推進	B	指標	△	就職率（弘前公共職業安定所管内）	38.3%（2019年度）	34.6%（2021年度）	33.3%（2022年度）	33.2%（2023年度）	32.1%（2024年度）		39%	○	①多様な人材活躍応援事業	○
																							②未来の弘前を支える人づくり支援事業（再掲）	○
																							③弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）	○
												定性評価	○										④障がい者雇用奨励金（再掲）	◎
												SDGs	○										⑤地元就職マッチング支援事業（再掲）	◎

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1　就業・雇用環境の充実
施策	1）学生・移住者等の地元企業への就職支援		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①求人充足率（弘前公共職業安定所管内）：29.5% （2025年度） ②有効求人倍率（弘前公共職業安定所管内）：1.00倍 （2025年度）	B	【定量評価】 市内大学生の市内企業への就職率 初年度　9.4% 基準値　8.8% 実績値　9.2% 目標値　18.8%	○	◎	・UJIターン就職を目指す移住検討者等のマッチング支援を行います。 ・福利厚生制度や奨学金返還支援制度の創設などにより、地元就職・定着に積極的に取り組む企業に対する支援を行います。 ・小・中学生・高校生や大学生が地元の産業に触れる機会や企業を知る機会を創出し、地元の産業を担う人材の育成を図ります。 ・建設業等の認定職業訓練を支援します。 ・弘前大学と連携し、地域課題解決に取り組む学生を育成することで、学生の地元定着を図ります。	①地元就職マッチング支援事業	◎
						②地域産業魅力体験事業	○
		【定性評価】 ・弘前商工会議所からは、若者の地元就職・定着について、奨学金返還支援制度の創設、外部研修に係る経費負担等、Uターン者等の就業促進に向けた支援の強化や技能職等へのキャリア教育・職場体験の推進について要望が出されています。	○			③未来の弘前を支える人づくり支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・小中学生や高校生が、「地域の魅力」に愛着と関心を持ちながら、地元産業の技術を学習・体験できる機会を創出するとともに、認定職業訓練による建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られたことで、地元就職・地元定着の促進と次世代を担う人材の育成につながりました。（ゴール4、ゴール8、ゴール17） ・移住者への支援により、UJIターン就職等を後押ししたほか、人材定着に取り組む地元企業を支援し、かつ企業の情報発信や地元定着への課題解決に取り組む団体を支援したことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。（ゴール8、ゴール17） ②関連するアイコン 	○			④「健康都市弘前」推進企業認定制度	○
						⑤地域マネジメント人材育成事業（再掲）	◎
						⑥理工系分野女性活躍推進事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑥雇用			政策の方向性	1　就業・雇用環境の充実
施策	1）学生・移住者等の地元企業への就職支援				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前商工会議所からは、地元企業の人材確保、地元定着について、一定の効果は現れているものの、更なる強化・促進のため、弘前市独自の奨学金返還支援制度の創設、研修体制の構築や、外部研修に係る経費負担、補助事業の拡充、Uターン等による若年層の就業促進に向けた支援の強化、技能職をはじめとしたキャリア教育・職場体験の推進について要望が出されました。
・日本労働組合総連合会青森県連合会津軽地域協議会からは、労働者の就労環境を確保するため、顧客等からのカスタマーハラスメントへの対策、高齢者の雇用環境の促進、病気を抱えた労働者への治療と仕事の両立に向けた支援に取り組むよう要望が出されています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は、目標値から大きく下回っていますが、基準値を上回っていることから、一定の成果があがっているといえます。そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・地元企業の人手不足は、引き続き深刻な課題となっています。
・企業は、技術系人材の確保に苦慮するところも多く、大学生などの専門知識を有し高い技術を持った若者の地元就職を促進することで、安定した事業活動の継続につながります。
・実績値が計画初年度と同程度であり、目標を達成できていないことから、目標値を維持します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・Uターン者等に交付した移住支援金は、交付件数の増加に伴い、地元企業の人材確保に寄与しました。
・ひろさき人材定着推進事業費補助金の交付により、職場環境の改善や福利厚生制度の充実に取り組む事業所の増加につながりました。
・弘前地区雇用対策協議会が行う事業を支援したことで、「企業ガイド」の電子ブック版の作成により、高校生等が就職先を検討する際に地元企業を知る機会が増え、企業の選択に活用されました。
・大学生が地元企業の経営課題解決に向けた企画・実践を通して、地域志向の知見を養うことにつながりました。
・地域産業魅力体験事業は、市内の小中学生・高校生が農業や製造業、伝統工芸等の地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持ち、地元企業への定着や次世代を担う人材の育成につながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・地元就職マッチング支援事業のひろさき人材定着推進事業費補助金について、奨学金返還支援及びインターンシップ事業への取組が少ないため、課題となっています。
・「健康都市弘前」推進企業認定制度は、32社を認定し一定の取り組みは促進されましたが、他の企業へ取り組みの広がりがみられませんでした。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、地元就職・地元定着に効果的な取り組みであるため、次期総合計画においても現指標を踏襲します。
・実績値が計画初年度と同程度であることから目標値を維持します。
【参考】
・県内の大学、県、大学がある市及び経済団体等が、人材育成及び県内定着を促進するため「地域連携推進プラットフォーム」構築推進事業の実施（国の事業採択が条件）を予定しています。
・同事業においては、2026（R8）年度～2028（R10）年度までに県内就職率の目標値を37.0%としています。この目標値を参考としながら、市内大学の県内就職率33.7%から37.0%への目標とすると年1.1%増加となります。この伸びを基に、市内大学生の人数を考慮し、市内就職率を県内就職率の伸びの約2倍の2.4%と設定し、目標値を現状維持とします。
　○市内4大学の2025（R7）年3月卒業
　・県内就職率：33.7%→37.0%（年1.1%増）※3年間
　・市内就職率：9.2%　→18.8%（年2.4%増）※4年間

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・マッチング支援事業（ひろさき人材定着推進事業費補助金）は、奨学金返還支援及びインターンシップ支援事業について申請が少ないため、一部制度内容を見直します。
・「健康都市弘前」推進企業認定制度は、後期基本計画の方向性に沿ったものであるため廃止します。

二次評価	

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1　就業・雇用環境の充実
施策	1）学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・高校生、大学生
・若年者のUJIターン移住者
・高齢者
・障がい者
・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か
・早い時期から、地元の産業や企業の情報などに触れることにより、地元就職を希望する高校生や大学生等が増加するだけではなく、その学生等の地元企業への就職が実際に促進されることにより、企業の人手不足が緩和し、持続的に成長する企業が増加します。

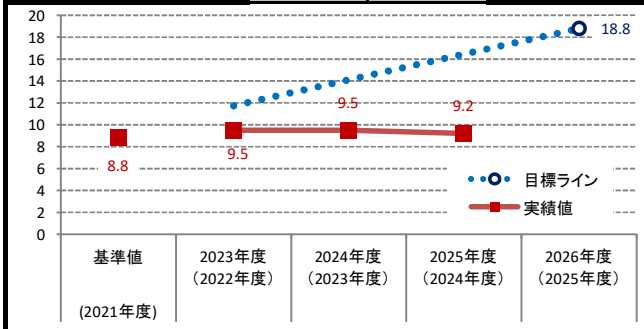
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・弘前商工会議所からは、若者の地元就職・定着について、奨学金返還支援制度の創設、外部研修に係る経費負担等、Uターン者等の就業促進に向けた支援の強化や技能職等へのキャリア教育・職場体験の推進について要望が出されています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

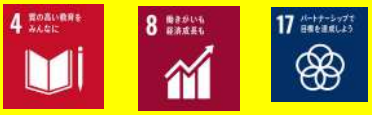
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度（2025年度）	（方向）	
市内大学生の市内企業への就職率（%）	9.4	8.8	9.5	9.5	9.2		18.8	↑	○
	―	―	○	○	○				



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
地元企業の人手不足の緩和を図るには、大学生の地元就職・定着が重要です。（若者の県外流出が増加傾向にあり地元企業への就職が減少しています。）	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・小中学生や高校生が、「地域の魅力」に愛着と関心を持ちながら、地元産業の技術を学習・体験できる機会を創出するとともに、認定職業訓練による建設業の若手労働者の技能習得と向上が図られたことで、地元就職・地元定着の促進と次世代を担う人材の育成につながりました。（ゴール4、ゴール8、ゴール17） ・移住者への支援により、Uターン就職等を後押ししたほか、人材定着に取り組む地元企業を支援し、かつ企業の情報発信や地元定着への課題解決に取り組む団体を支援したことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。（ゴール8、ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1　就業・雇用環境の充実
施策	1）学生・移住者等の地元企業への就職支援		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	企画課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	地元就職マッチング支援事業	予算額	40,555	39,600	49,875	30,625	・東京圏UIJターン就職等支援金などの交付により、当市へのUターン等を後押ししました。 ・地元企業が実施する人材定着事業を支援し、職場環境が向上したことで、地元就職・定着を促進しました。	成果	◎
			決算額	22,532	36,540	41,243				
			特定財源	10,200	20,600	24,700				
			一般財源	12,332	15,940	16,543	0			
	②	地域産業魅力体験事業	予算額	2,300	1,600	2,100	1,100	・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持ち、地元への定着や次世代を担う人材の育成につながりました。	成果	○
			決算額	1,690	1,507	1,855				
			特定財源	402	0	390				
			一般財源	1,288	1,507	1,465	0			
	③	未来の弘前を支える人づくり支援事業	予算額	24,770	1,000	282,203	1,000	・電子版「企業ガイドブック」を作成し、高校生等が就職先を検討する際に、地元企業を知る手段として活用されました。 ・認定職業訓練により、建設分野の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手確保につながりました。	成果	○
			決算額	17,690	944	282,097				
			特定財源	0	0	248,000				
			一般財源	17,690	944	34,097	0			
	④	「健康都市弘前」推進企業認定制度	予算額		706	644	0	・制度を創設し、32件を新規認定しました。 ・広報ひろさき、市ホームページにおいて、認定制度及び認定企業のPRを行いました。	成果	○
			決算額		345	54				
			特定財源		0	0				
			一般財源		345	54	0			
	⑤	地域マネジメント人材育成事業（再掲）	予算額	8,100	8,100	8,100	8,049	・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ206名の大学生が、STEPでは延べ100名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。 ・地域人材育成サポート組織を立ち上げ、地域全体で若者を育成する体制づくりを行いました。	成果	◎
			決算額	7,999	7,987	7,988				
			特定財源	7,999	7,987	7,988				
			一般財源	0	0	0	0			
	⑥	理工系分野女性活躍推進事業（再掲）	予算額	900	830	450	430	・地域企業20社に117名、大学6講座に48名が参加し、事業内容や研究への理解を深めました。 ・アンケートで理系への興味が強まったと7割超が回答し、理工系分野のイメージ形成に効果がありました。	成果	◎
			決算額	722	682	358				
			特定財源	360	340	179				
			一般財源	362	342	179	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	76,625	51,836	343,372	41,204			
			決算額	50,633	48,005	333,595	0			
			特定財源	18,961	28,927	281,257	0			
			一般財源	31,672	19,078	52,338	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1　就業・雇用環境の充実
施策	2）多様な担い手の雇用の推進		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①求人充足率（弘前公共職業安定所管内）：29.5% （2025年度） ②有効求人倍率（弘前公共職業安定所管内）：1.00倍 （2025年度）	B	【定量評価】 就職率（弘前公共職業安定所管内） 初年度　38.3% 基準値　34.6% 実績値　32.1% 目標値　39.0%	△	○	・求職中の若年者や女性などの資格取得・技能取得に向けた支援を行います。 ・高齢者や障がい者の雇用促進につながる環境の整備を啓発するとともに、障がい者を継続雇用した事業主に対する支援を行います。 ・地元企業の採用及び雇用状況の調査を実施します。 ・高齢者の就業機会の提供等を行います。	①多様な人材活躍応援事業	○
		【定性評価】 ・多様な人材活躍応援事業（資格取得チャレンジ支援事業）について、求職者からは非常に好評であり、弘前商工会議所からは、求職者への積極的な利用を促してほしいとの声があります。 ・関係団体からは、障がい者雇用に関して意識啓発セミナーの実施については評価を受けているものの、更なる積極的な取組について要望が出されています。	○			②未来の弘前を支える人づくり支援事業（再掲）	○
						③弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・求職者に対し、資格取得を支援することにより、自身のスキルアップとともに、就職先の選択肢が広がり、早期就職につながりました。（ゴール4、ゴール8） ・高齢者や障がい者等が働きやすい環境を整えるために、多様な人材雇用促進セミナーを実施し、企業の意識啓発に貢献しました。（ゴール5、ゴール8、ゴール10） ・障がい者を雇用する企業や団体を支援し、雇用促進と定着に寄与しました。（ゴール5、ゴール10） ・人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援するとともに、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。（ゴール8、ゴール17） ②関連するアイコン 	○			④障がい者雇用奨励金（再掲）	◎
						⑤地元就職マッチング支援事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑥雇用			政策の方向性	1　就業・雇用環境の充実
施策	2）多様な担い手の雇用の推進				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・多様な人材活躍応援事業（資格取得チャレンジ支援事業）について、市民からは非常に好評であり、求職者への積極的な活用を促してほしいとの声があります。
・関係団体からは、障がい者雇用に関して意識啓発セミナーの実施については評価を受けているものの、更なる積極的な取組について要望が出されています。
・次期総合計画策定に向けたワークショップにおいては、民間企業が短時間の仕事を積極的に生み出すことやAIを活用し、働き手不足を解消する必要があるとの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は、△となっており、多様な人材の雇用という点では、課題が残っているものの、定性評価では、事業の積極的な活用が求められており、〇となっていることから、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・就職率は、障がい者や高齢者、育児・介護等で離職した女性など、多様な担い手の雇用に対する事業の成果を把握するための指標として妥当です。
・目標値は、求人と就職希望の職種及び待遇面のミスマッチにより、実績値が計画初年度を下回っていることから下方修正する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、申請件数は想定数に及ばなかったものの、資格取得を通じた求職者の就業機会の拡大や職業能力の向上につながりました。
・Uターン就職者等に交付した移住支援金は、交付件数の増加に伴い、地元企業の人材確保に寄与しました。
・弘前地区雇用対策協議会の活動を支援したことで、電子版の「企業ガイドブック」を作成し、高校生等が就職先を検討する際に、地元企業を知り選択する手段として活用されました。
・認定職業訓練により、建設分野の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手の確保につながりました。
・障がい者雇用奨励金により、障がい者の雇用促進が図られました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・障がい者、高齢者雇用促進セミナーは、参加者の満足度は高かったが、参加者数が少なかったことから、更なる周知が必要です。
・資格取得チャレンジ支援事業費補助金は、申請件数が想定数に及ばなかったことから、更なる周知が必要です。
・マッチング支援事業（ひろさき人材定着推進事業補助金）は、補助対象事業である奨学金返還支援事業及びインターンシップ事業の申請数が少なかったことが課題です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、多様な担い手の地元就職、地元定着に重要な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲して実施する一方で、実績値が計画初年度の値に及ばなかったことから、目標値を下方修正します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・地元就職マッチング支援事業は、ひろさき人材定着推進事業補助金の対象である奨学金返還支援事業及びインターンシップ事業の実施について、申請が少なかったことから、一部制度内容を見直します。

二次評価	

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1 就業・雇用環境の充実
施策	2）多様な担い手の雇用の推進		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・高校生、大学生
・若年者のUJIターン移住者
・高齢者
・障がい者
・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・生産年齢人口の減少等の社会環境の変化による担い手不足が深刻化していますが、若年者や女性、高齢者、障がい者など多様な担い手の雇用が進み、影響が最小限に抑えられることにより、地元企業の雇用が維持されています。

■定性評価

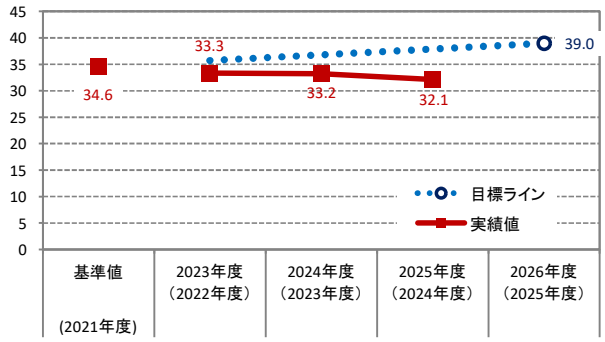
3か年で出た評価内容	評価
・多様な人材活躍応援事業（資格取得チャレンジ支援事業）について、求職者からは非常に好評であり、弘前商工会議所からは、求職者への積極的な利用を促してほしいとの声があります。 ・関係団体からは、障がい者雇用に関して意識啓発セミナーの実施については評価を受けているものの、更なる積極的な取組について要望が出されています。 ・次期総合計画策定に向けたワークショップにおいては、民間企業が短時間の仕事を積極的に生み出すことやAIを活用し、働き手不足を解消する必要があるとの意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度（2025年度）	（方向）	
就職率（弘前公共職業安定所管内）（%）	38.3	34.6	33.3	33.2	32.1		39.0	↑	△
	―	―	△	△	△				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
多様な担い手を含めた地元人材の地元就職、地元定着を計ることができるため、本指標を継続します。 （求人と就職希望の職種及び待遇面のミスマッチにより、目標値を達成していません。）	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・求職者に対し、資格取得を支援することにより、自身のスキルアップとともに、就職先の選択肢が広がり、早期就職につながりました。（ゴール4、ゴール8） ・高齢者や障がい者等が働きやすい環境を整えるために、多様な人材雇用促進セミナーを実施し、企業の意識啓発に貢献しました。（ゴール5、ゴール8、ゴール10） ・障がい者を雇用する企業や団体を支援し、雇用促進と定着に寄与しました。（ゴール5、ゴール10） ・人材定着に積極的に取り組む地元企業を支援するとともに、地元企業の情報を手軽に入手できる仕組みを充実させたことで、地元就職、地元定着の促進につながりました。（ゴール8、ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑥雇用	政策の方向性	1　就業・雇用環境の充実
施策	2）多様な担い手の雇用の推進		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	福祉総務課、障がい福祉課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	多様な人材活躍応援事業	予算額	1,750	1,142	874	749	・資格取得を通じた求職者の就業機会の拡大や職業能力の向上につながりました。 ・多様な人材セミナーは、内容について満足という声が多く、多様な人材の雇用に対する事業者の意識啓発につながりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	782	458	334				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	782	458	334	0			
	②	未来の弘前を支える人づくり支援事業（再掲）	予算額	24,770	1,000	282,203	1,000	・電子版「企業ガイドブック」を作成し、高校生等が就職先を検討する際に、地元企業を知る手段として活用されました。 ・認定職業訓練により、建設分野の若手労働者の技能習得と向上が図られ、将来の担い手確保につながりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	17,690	944	282,097				
			特定財源	0	0	248,000				
			一般財源	17,690	944	34,097	0			
	③	弘前市シルバー人材センター運営費補助金（再掲）	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	・高齢者に就業機会を提供することにより、高年齢者の生きがいの充実や高年齢者が活躍できる地域社会作りに貢献しました。 ・一人暮らし高齢者等の日常生活支援を行う事業を実施し、誰もが住み慣れた街で安心して暮らせる地域共生社会の実現に寄与しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	10,000	10,000	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	10,000	10,000	10,000	0			
	④	障がい者雇用奨励金（再掲）	予算額	2,304	2,256	2,472	5,280	・対象事業者に奨励金を確実に支給したことにより、障がい者の雇用促進が図られました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	2,256	888	2,472				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,256	888	2,472	0			
	⑤	地元就職マッチング支援事業（再掲）	予算額	40,555	39,600	49,875	30,625	・東京圏UIJターン就職等支援金などの交付により、当市へのUターン等を後押しました。 ・地元企業が実施する人材定着事業を支援し、職場環境が向上したことで、地元就職・定着を促進しました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	22,532	36,540	41,243				
			特定財源	10,200	20,600	24,700				
			一般財源	12,332	15,940	16,543	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	79,379	53,998	345,424	47,654			
			決算額	53,260	48,830	336,146	0			
			特定財源	10,200	20,600	272,700	0			
			一般財源	43,060	28,230	63,446	0			

⑦農林業

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑦農林業

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
農林業	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大	農業産出額	461.2億円（2019年度）	449.7億円（2020年度）	504.4億円（2022年度）	532.8億円（2023年度）	621.4億円（2024年度）		461.2億円	1）日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進	B	指標①	△	収穫量	186,500トン（2018年度）	173,000トン（2021年度）	182,600トン（2022年度）	155,000トン（2023年度）	157,000トン（2024年度）		180,000トン	○	①りんご園等改植事業負担金	○
												指標②	◎	行政、生産者、研究機関等との連携事業数（累計）	7件（2019年度）	15件（2021年度）	20件（2023年度）	21件（2024年度）	22件（2025年度）		20件		②りんご防除機械等導入事業費補助金	○
												指標③	◎	機能性表示食品制度を活用したりんご生果届出数（累計）	2件（2019年度）	2件（2021年度）	2件（2023年度）	5件（2024年度）	5件（2025年度）		5件		③農作業省力化・効率化対策事業費補助金	◎
												定性評価	○										④りんご産業イノベーション実装事業	○
												SDGs	○										⑤弘前ヘルスアップル推進事業	○
																							⑥りんご植栽150周年記念「ありがとう弘前りんご-NEXT100」事業	○
										2）りんご以外の農産物の生産振興	B	指標	○	果実以外の農業産出額	67.1億円（2019年度）	67.1億円（2021年度）	55.7億円（2022年度）	63.0億円（2023年度）	98.4億円（2024年度）		78.2億円（2026年度）	○	①特産果樹産地育成・ブランド確立事業	△
																							②野菜・花き産地育成事業費補助金	○
																							③農作業省力化・効率化対策事業費補助金（再掲）	◎
																							④りんご園等改植事業負担金（再掲）	○
												定性評価	○										⑤津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○
												SDGs	○										⑥水田活用の直接支払交付金	○
										3）リスク対応力の強化	B	指標①	○	収入保険の加入経営体数	296経営体（2019年度）	625経営体（2021年度）	1,156経営体（2023年度）	1,228経営体（2024年度）	1,279経営体（2025年度）		1,500経営体（2026年度）	○	①収入保険制度加入促進対策事業	◎
																							②果樹共済加入促進対策事業費補助金	○
																							③りんご園防風網張替事業費補助金	○
												指標②	○	新規の狩猟免許取得者数	7人（2019年度）	5人（2021年度）	5人（2023年度）	8人（2024年度）	5人（2025年度）		8人（2026年度）		④有害鳥獣対策事業	○
												定性評価	○										⑤りんご放任園発生防止対策事業費交付金	○
												SDGs	○										⑥りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	◎
										4）新たな販路・消費の拡大	B	指標①	◎	りんご販売額	421.9億円（2018年度）	420.2億円（2020年度）	492.3億円（2022年度）	507.7億円（2023年度）	577.5億円（2024年度）		433.8億円	○	①弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	○
																							②弘前・台湾果物交流事業	○
																							③りんご輸出促進強化事業	○
												指標②	△	りんご海外輸出量	33,194トン（2018年度）	34,432トン（2020年度）	42,224トン（2022年度）	30,849トン（2023年度）	30,202トン（2024年度）		40,000トン		④ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）	○
																							⑤給食でまなぼう！食育スクール（再掲）	◎
																							⑥りんご公園まつり事業	○
												定性評価	○										⑦弘前ヘルスアップル推進事業（再掲）	○
												SDGS	○										⑧米粉需要創出促進事業	△

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑦農林業

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
農林業	2 担い手の育成・確保と農地の保全・活用	地域の農業経営を支える農業経営体数	1,855経営体（2019年度）	1,968経営体（2021年度）	2,169経営体（2023年度）	2,261経営体（2024年度）	2,238経営体（2025年度）		2,002経営体	1）新たな担い手の育成・確保	B	指標	◎	認定新規就農者数	7経営体（2019年度）	12経営体（2021年度）	16経営体（2023年度）	19経営体（2024年度）	18経営体（2025年度）		20経営体	○	①ひろさきスタートアップる塾	◎
																							②ひろさき農業新規参入加速化事業	○
																							③初心者向けりんご剪定講習会	◎
												定性評価	○										④新規就農者等コミュニティ構築推進事業	◎
																							⑤新規就農者育成事業	○
												SDGS	○										⑥雇用就農促進対策事業	◎
																							⑦ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）（再掲）	○
																							⑧農福学連携＋（プラス）促進事業（再掲）	◎
										2）農業経営力の強化と補助労働力の安定確保	B	指標	◎	認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合	46.2%（2019年度）	59.3%（2021年度）	56.0%（2023年度）	60.6%（2024年度）	81.6%（2025年度）		65.0%	○	①農地利用効率化等支援事業費補助金	○
																							②農作業省力化・効率化対策事業費補助金（再掲）	◎
																							③環境にやさしい農業推進事業	○
																							④有機転換推進事業	△
												定性評価	○										⑤環境保全型農業直接支払交付金	○
																							⑥集落営農連携促進等事業費補助金	△
																							⑦持続可能な農業経営確立事業費補助金	△
												SDGs	○										⑧りんご生産アルバイト兼業推進事業	○
																							⑨農福学連携＋（プラス）促進事業	◎
																							⑩農業労働力雇用環境整備事業費補助金	○
																							⑪農業・観光連携りんご産業活性化事業	◎
										3）農地等の有効活用	B	指標	○	担い手への農地集積率	61.7%（2019年度）	61.5%（2021年度）	62.5%（2023年度）	65.1%（2024年度）	64.7%（2025年度）		80.0%	○	①地域計画策定推進対策事業	○
																							②農地集積支援事業	○
																							③農地中間管理事業	○
																							④後継者不在園地継承等円滑化事業	○
												定性評価	○										⑤遊休農地対策事業	◎
												SDGS	○										⑥りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金（再掲）	◎
	3 農林業基盤の整備・強化	①国の補助事業を活用した農業農村整備事業の取組地区数	14地区（2019年度）	10地区（2021年度）	20地区（2023年度）	18地区（2024年度）	21地区（2025年度）		25地区	1）農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用	B	指標①	○	中部広域農道の改修率	60.1%（2019年度）	73.8%（2021年度）	75.2%（2023年度）	75.2%（2024年度）	75.2%（2025年度）		79.3%	○	①県営富栄地区農地整備事業	○
																							②農道等整備事業	○
																							③弘前市土地改良事業等補助金	○
		②市有林の維持管理面積	773.45ha（2019年度）	797ha（2021年度）	773.45ha（2023年度）	773.45ha（2024年度）	773.45ha（2025年度）		797ha			指標②	○	市有林の再造林率（防風林を除く）	4.6%（2019年度）	7.0%（2021年度）	8.5%（2023年度）	8.5%（2024年度）	8.5%（2025年度）		17.1%		④農村整備調査計画事業	○
																							⑤農道橋梁定期診断事業	○
																							⑥中山間地域等直接支払交付金	○
												定性評価	○										⑦多面的機能支払交付金	○
																							⑧市有林等造林事業	○
																							⑨森林経営管理事業	○
												SDGs	○										⑩林道施設維持改修事業	○
																							⑪農道除雪対策事業	○

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	1）日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・農業産出額：461.2億円	B	【定量評価】 ①収穫量 初年度　186,500トン 基準値　173,000トン 実績値　157,000トン 目標値　180,000トン	△	○	・作業性の高い園地づくりや機械化等、高品質りんごの安定生産と効率化に向けた取組を支援します。 ・研究機関や関係機関、企業等と連携し、デジタル技術をはじめとする先端技術も活用しながら、人材育成や高品質化に資する営農支援システム等の創出と実装、生産性向上に向けたスマート農業技術や新たな栽培技術の導入促進に取り組みます。 ・生産者をはじめとするりんご関係者が主体性を持って健康増進に取り組める仕組みの構築や、りんご生果での健康機能性を活かした取組の促進等を進めます。	①りんご園等改植事業負担金	○
		【定量評価】 ②行政、生産者、研究機関等との連携事業数（累計） 初年度　7件 基準値　15件 実績値　22件 目標値　20件	◎			②りんご防除機械等導入事業費補助金	○
		【定量評価】 ③機能性表示食品制度を活用したりんご生果届出数（累計） 初年度　2件 基準値　2件 実績値　5件 目標値　5件	◎			③農作業省力化・効率化対策事業費補助金	◎
		【定性評価】 ・農業者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。 ・農業者団体から、デジタル技術は、利用方法次第で無限の可能性があるとの意見がありました。 ・農業者団体から、QOL健診や健康講座等を通じて、地道に健康意識を高めることが必要だとの声がありました。	○			④りんご産業イノベーション実装事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・省力樹形の導入や、防除機械支援、農作業の省力化により、市の経済の基盤となるりんごの収量を確保することができました。（ゴール2、8） ・多様な世代が健康的に営農に取り組めるよう啓発を行いました。（ゴール3） ・デジタル技術を活用した技術習得の体制整備により、産業の持続に向けて取り組みました。（ゴール9） ②関連するアイコン 	○			⑤弘前ヘルスアップル推進事業	○
						⑥りんご植栽150周年記念「ありがとう弘前りんご－NEXT100」事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	1）日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・りんご関係者が集まる意見交換会では、生産量確保のために、省力栽培の面積の拡大が必要であるが、青森県の強味である長期販売を維持するためには、丸葉台の普通栽培が必要で、そのバランスをとることが重要だと意見がありました。
・りんご関係団体からは、加工原料の確保や質を担保した上で生産量を維持するためには、雇用就農の促進や企業の参入が必要であり、そのためには平坦地の集積集約化が重要だとの声がありました。また、青森県のりんごを支えてきた家族経営体の存在が重要であり、どちらにも配慮した政策推進を求める声がありました。
・りんご関係団体からは、近年、国内全体でりんごの生産量が減っている中、一時的に単価が高くなっている状況にあるが、このような状況は中長期的には継続しないと考えられることから、生産量の確保と併せて販路の開拓が必要だとの意見がありました。
・りんご関係団体からは、生産量の維持は非常に難易度の高い課題であり、担い手や補助労働力の確保が必要な中、、追い打ちをかけるように猛暑の影響が大きな問題となっているとの声がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、収穫量については目標を下回っていますが、その他2指標が◎であり、定性評価も〇であることから、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標は妥当ですが、施策成果指標②、③の目標値について達成済みであり、人口減少や気候変動が急速に進行する時代において、これまでの成果の実装を図るため、新たな指標の検討が必要です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・人口減少や気候変動の影響により、りんごの栽培面積が著しく減少する中で、アウトカム（施策成果指標①）の目標値を達成できなかったものの、省力樹形の導入や、防除機械支援、農作業の省力化により、減少率をゆるやかなものとすることができました。
・スマート農業や新たな栽培技術の実証等を通じ、地域における生産性向上に向けた機運を高めたほか、QOL健診を通じて生産者が取組みやすい最適な健康啓発方法の検討を進め、主体的に健康に関する取組を実施する体制が整備されました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・様々な取組によって画期的な手法や仕組みが創出され、期待が高まる一方で、人口減少が急速に進む中、日本一の高品質りんごの生産性を確保するためには、新規参入によるりんご生産者の人材確保と、指導体系の再構築が求められています。
・これまでのノウハウが蓄積されてきた省力樹形の拡大と普通樹形の効率化の両輪で、生産量を維持していく必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、様々な課題解決を実現しながら産地を維持していくための取組で、次期総合計画においても施策成果目標①を踏襲し、目標値を現状値に下方修正したうえで本施策に取り組みます。
・新しい地域経済・生活環境創生交付金（第二世代交付金）を活用したプロジェクトが2025（R7）年度で終了となり、イノベーションの取組が実装化されたことから、後期計画で終了とし、次期総合計画では、新たに「日本一のりんご産地としての生産力向上」という施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・りんご園等改植事業は、実施面積が年々増加し、改植による市内園地の生産性の向上につながっていることから、継続して取り組みます。
・りんご防除機械等導入事業は、地域が一体となって高品質りんごを生産することに効果があることから、継続して取り組みます。
・農作業省力化・効率化対策事業は、農業者の支援ニーズを把握しながら、時勢に則した支援内容を検討します。
・りんご産業イノベーション実装事業は、デジタル技術を活用したシステムの生産現場における実装化が図られたことから、今後は利活用を進めていきます。
・弘前ヘルスアップル推進事業は、多くの生産者が自発的に健康活動に取り組む体制が整備されたことから、健康啓発は継続して取り組みますが、事業は廃止します。
・りんご植栽150周年記念「ありがとう弘前りんご－NEXT100」事業は、周年事業が終了したため廃止します。

二次評価	

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	1）日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・りんご生産者
・りんご関連事業者等
・りんご消費者

施策により「期待する成果」は何か
・高品質りんごの安定生産と効率化に向けた取組を支援することで、生産性が向上し、生産力の強化が図られています。
・デジタル技術などの先端技術が生産現場に展開され、技術習得のハードル低減など多様な人材が活躍しやすい環境が整備されています。
・様々な分野の連携によって新たな技術や仕組みが創出され、付加価値の高いりんごを供給する持続可能な産地体制が強化されています。

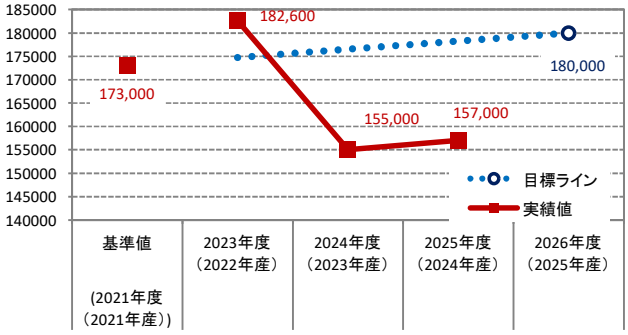
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・農業者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。 ・農業者団体から、「デジタル技術は、利用方法次第で無限の可能性がある」との意見がありました。 ・農業者団体から、「QOL健診や健康講座等を通じて、地道に健康意識を高めることが必要だ」との声がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度（2018年産）	2021年度（2021年産）	2023年度（2022年産）	2024年度（2023年産）	2025年度（2024年産）	2026年度（2025年産）	2026年度（2025年産）	（方向）	
収穫量（トン）	186,500	173,000	182,600	155,000	157,000		180,000	↑	△
	―	―	◎	△	△				

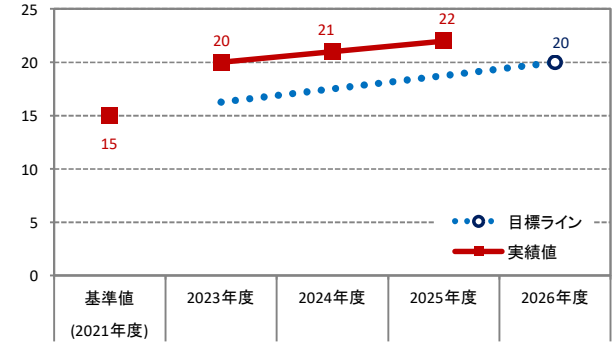


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
気候変動及び離農の加速化により、県全体で収穫量が減少していることから、次期総合計画においては、青森りんご総合戦略の目標値である40万トンの4割となる16万トンを目標値とします。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
行政、生産者、研究機関等との連携事業数（累計）（件）	7	15	20	21	22		20	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎				



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
りんご産業イノベーションの実装化により、他地域と比較して経営体の減少率の幅が少なく抑えられていますが、産地維持のためには、新たな指標が必要です。	指標	変更
	目標値	－

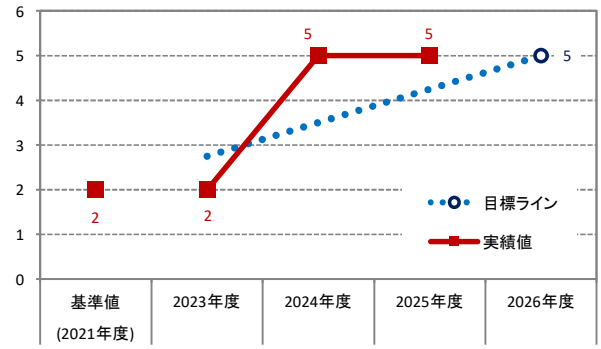
分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	1）日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
機能性表示食品制度を活用したりんご生果届出数（累計）（件）	2	2	2	5	5		5	↑	◎
	―	―	△	◎	◎				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
目標値を達成していることから、新たな施策に合わせ、生産力にかかる指標に変更します。	指標	変更
	目標値	―

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・省力樹形の導入や、防除機械支援、農作業の省力化により、市の経済の基盤となるりんごの収量を確保することができました。（ゴール2、8） ・将来を担っていく若い世代や、高齢世代など、多様な世代が健康的に営農に取り組めるよう啓発を行いました。（ゴール3） ・デジタル技術を活用した技術習得の体制整備により、産業の持続に向けて取り組みました。（ゴール9）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	1）日本一の高品質りんごの生産性向上とりんご産業イノベーションの推進		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	りんご園等改植事業負担金	予算額	22,000	22,000	20,500	18,000	活動結果	・改植・新植による早期多収・省力化の後押しに加え、混植用苗木の助成や、新たなりんご栽培へのチャレンジを支援する事業を新設しました。実施面積は年々増加し、改植による市内園地の生産性の向上につながりました。	成果 ○
			決算額	22,000	22,000	20,500				
			特定財源	0	0	1,228				
			一般財源	22,000	22,000	19,272	0			
	②	りんご防除機械等導入事業費補助金	予算額	14,000	13,600	13,734	13,000	活動結果	・昨今の世界情勢等の影響により、農業機械の納期が延伸しているため、予算を明許繰越し、事業の完了に向けて対応し、毎年当初からの要望事業数の交付を行うことで、防除作業の効率化に繋がりました。	成果 ○
			決算額	8,666	5,288	13,734				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	8,666	5,288	13,734	0			
	③	農作業省力化・効率化対策事業費補助金	予算額	25,106	45,094	38,256	35,000	活動結果	・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	成果 ◎
			決算額	25,049	44,836	37,256				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	25,049	44,836	37,256	0			
	④	りんご産業イノベーション実装事業	予算額	15,314	14,164	12,514	900	活動結果	・デジタル技術を活用した営農支援ツールの運用体制整備や、身体負荷の軽減に向けた管理手法を普及させる勉強会を通じて、りんご栽培への参入ハードルを低減させ、多様な人材の参画を促す環境を整備しました。	成果 ○
			決算額	13,431	13,792	11,453				
			特定財源	6,707	6,853	5,725				
			一般財源	6,724	6,939	5,728	0			
	⑤	弘前ヘルスアップル推進事業	予算額	10,590	10,590	10,190	0	活動結果	・りんご生産者を対象に、QOL健診の実施や健康講座の開催を支援し、主体的に楽しみながら健康活動に取組む環境が整いました。また、りんご生果の機能性表示食品のPR等を通じて、りんごの消費拡大に取組みました。	成果 ○
			決算額	8,045	8,544	7,768				
			特定財源	3,940	4,162	3,884				
			一般財源	4,105	4,382	3,884	0			
	⑥	りんご植栽150周年記念「ありがとう弘前りんご－NEXT100」事業	予算額			5,280	0	活動結果	・先人が築き上げたりんご産業の歴史を顧みながら、当市のりんご産業の魅力を発信し、県内外の人の興味を高めることができました。	成果 ○
			決算額			4,974				
			特定財源			0				
			一般財源			4,974	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	87,010	105,448	100,474	66,900			
			決算額	77,191	94,460	95,685	0			
			特定財源	10,647	11,015	10,837	0			
			一般財源	66,544	83,445	84,848	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2)りんご以外の農産物の生産振興		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

後期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・農業産出額:461.2億円	B	【定量評価】 果実以外の農業産出額 初年度　67.1億円 基準値　67.1億円 実績値　98.4億円 目標値　78.2億円	○	○	・りんご以外の果樹及び施設園芸等による高収益作物の導入を推進します。 ・サントリー株式会社、つがる弘前農協及び市の三者協定に基づきワインぶどうの生産者確保、栽培面積の拡大を進めます。また、地域おこし協力隊活動を通じ、生産者のネットワーク構築やワインぶどう生産に係る普及啓発に取り組みます。 ・需要に応じた主食用米の生産・販売と、農地の有効活用に向けた大豆やにんにく等の生産振興を推進します。	①特産果樹産地育成・ブランド確立事業	△
		【定性評価】 ・弘前市農業再生協議会会員からは、「これまで米価は低迷し続けており、2024(R6)年以降ようやく適正価格に近づいた」とする意見があります。 ・「不足している作物や需要がある作物を有効に作り、所得に反映させていくことが重要である。様々な情報を集めながら、行政や農協、生産者が真剣に議論し何が有効なのか、弘前に何が合うのか検討すべき」という意見があります。 ・水田農家からは「国の水田政策の見直しや2025(R7)年産米の民間在庫量が過去最高水準となっており、米価について不安がある」という意見があります。	○			②野菜・花き産地育成事業費補助金	○
						③農作業省力化・効率化対策事業費補助金(再掲)	◎
						④りんご園等改植事業負担金(再掲)	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・様々な取組を通じ、農業地域として食料の生産体制の維持に貢献しました。(SDGsゴール2に関連) ・一方で、気候変動に伴う高温障害等、品質への影響が生じやすくなっていることを踏まえ、持続的な食料生産体制の維持に向けた対応の検討等が必要です。(SDGsゴール2に関連) ・果実以外の農業産出額は上向いており、小規模生産者の所得倍増を掲げるSDGsのゴールに寄与しています。(SDGsゴール2に関連) ②関連するアイコン	○			⑤津軽産ワインぶどう産地化促進事業	○
						⑥水田活用の直接支払交付金	○

※アウトカムの総合評価　A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2）りんご以外の農産物の生産振興		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・大規模水田農家からは、2024（R6）年からの米の価格上昇を踏まえ、「これまで米価は低迷し続けており、2024（R6）年以降ようやく適正価格に近づいた」といった意見がありましたが、米価の高止まりによって消費が鈍化し2025（R7）年産米の民間在庫量が増加したことで、「毎週のように米の価格が下がっており、2026（R8）年産米の価格が不安」という意見がありました。また、「大規模経営体を中心に集積が進む一方で、限界があり、このまま引き受け続けることが難しくなる懸念があるとともに、りんごのような生産者組織も少ない。スマート農業の導入はもちろん、生産者が技術を知る機会や相互に意見を交わす場が必要」という意見がありました。
・弘前市農業再生協議会会員からは水田の畑地化に関して、2024（R6）年からの米の価格高騰と他作物との乖離が指摘され、「大豆や麦は米との価格の差がありすぎるため畑地化に踏み切れない」、「支援単価が増額となってもまだ米との差は大きい」という意見がありました。
・世界情勢の影響による資材等の高騰により生産現場の負担となっていることから、「徹底したコスト削減により取り組んできた生産現場の現状を理解して欲しい」という意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価は〇ですが、近年の想定を超える夏場の高温等により全国的に良質な米の供給が低下した一方で、安定した家庭消費や外食需要に加え、インバウンドをはじめとした観光客の増加に伴う急激な需要の高まりによって、米価が高い水準で推移したことによるものと考えられます。
・定性評価では〇であり、資材高騰、米価の変動、大豆や麦等の価格低迷など厳しい状況の中でも、生産者に適宜情報提供を行い、各種補助金等の支援により、複合経営基盤の構築や営農環境の維持につながっています。
・以上から総合評価はBとします。

・施策成果指標の「果実以外の農業産出額」は、2024（R6）年度は全国的な米価上昇などにより一時的に増加したものの、気候変動の影響による収量や品質の低下の可能性や、米では民間在庫量の増加により価格が不安定な状況となっていることから、大幅な向上よりも一定水準を維持していくことが重要であるため、目標値の下方修正を検討する必要があります。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・野菜・花き産地育成事業では、資材価格が高騰する中で、機械やパイプハウス等の導入による省力化が進み野菜等の生産環境整備が図られました。
・農作業省力化・効率化対策事業では、将来の担い手である認定新規就農者や認定農業者を中心に、農業機械等の導入が進み経営基盤の強化が図られました。
・りんご園等改植事業では、りんご以外の果樹栽培の支援により自然災害等のリスクに対応した、果樹複合経営化が図られました。
・津軽産ワインぶどう産地化促進事業では、協定締結3者により、方向性の共有や勉強会を通じてワインぶどうの産地化及びワイン醸造地化を推進し、ワイン品評会において高い評価を得ることができました。
・水田活用の直接支払交付金では米の需給動向に基づく作付けや、水田を活用した各種作物の作付を推進することができました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・特産果樹産地育成・ブランド確立事業では、導入型（生食用ぶどう）で2件、生産性向上型（生食用ぶどう）で4件の事業実施となり、果樹複合経営の推進に一定の成果はあったものの、大幅な拡大にはつながりませんでした。
・気候変動の影響により、気象災害の激甚化頻発化のリスクが高まっており、それらに対応した産地体制の構築が必要です。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・各種事業の活用で、機械やパイプハウス等の導入による生産環境の整備や、野菜・花きの生産やワインぶどう産地化への取組などにより、少しずつ安定した複合経営の基盤の構築はできており、今後も営農環境の維持のため各事業は継続していきます。
・しかし、世界情勢の影響による生産資材や燃油価格の高騰のほか、近年の気候変動の影響など、当市農業を取り巻く状況は厳しく、指標である「果実以外の農業生産額」の大幅な増加よりも一定水準を維持していくことが重要であるため、目標値の下方修正を検討します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・特産果樹産地育成・ブランド確立事業では、特産果樹の導入や生産環境の整備を支援することで、りんごに高品質安定生産できる特産果樹を組み入れた複合経営を支援します。また、りんごの栽培技術を活用でき、リスク分散が期待できる桃の産地化に向けた可能性を検討します。
・野菜・花き産地育成事業では、事業の周知徹底・拡大に努め、今後も支援の維持・拡大により、野菜・花きの高品質化と安定生産化を図ります。
・農作業省力化・効率化対策事業は、地域農業の将来を担う農業者を支援し経営改善・経営基盤の強化を図るため、農業者の支援ニーズを的確に捉え、時勢に則した支援内容を検討します。
・りんご園等改植事業負担金は、関係団体と密に情報交換を行い、りんご以外の果樹栽培の導入を支援してリスクにも対応できる複合経営化を図ります。
・津軽産ワインぶどう産地化促進事業は、津軽産ワインの認知度向上を図るとともに、今後も三者が協力しながら勉強会や品評会を開催しワインぶどう生産の機運を高め新規生産者の増加や作付け面積の拡大を促進していきます。
・水田活用の直接支払交付金は、大きく変化する国の水田政策を注視しながら、需要に応じた米や大豆などの農産物の安定生産を推進します。
・水田農業を担う生産者同士のつながりづくりや連携の促進など、産地体制の強化を図ります。

二次評価	

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2）りんご以外の農産物の生産振興		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・農業者
・農業協同組合
・農業関連事業者

施策により「期待する成果」は何か
・りんごと他作物との複合経営やりんご以外の農産物の導入が進むとともに、需要に応じた米の生産・販売と大豆や高収益作物等への作付転換が図られています。

■定性評価

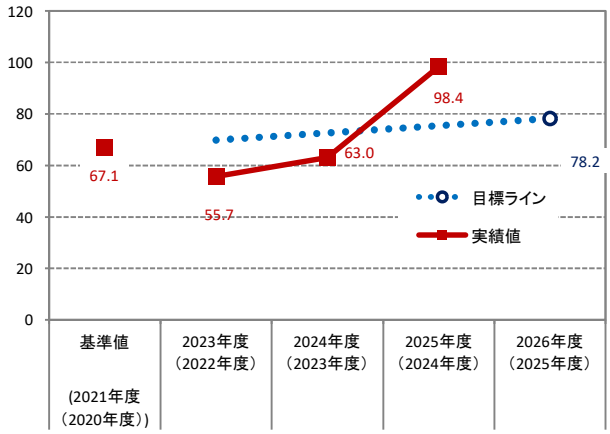
3か年で出た評価内容	評価
・弘前市農業再生協議会会員からは、「これまで米価は低迷し続けており、2024（R6）年以降ようやく適正価格に近づいた」とする意見があります。 ・「不足している作物や需要がある作物を有効に作り、所得に反映させていくことが重要である。様々な情報を集めながら、行政や農協、生産者が真剣に議論し何が有効なのか、弘前に何が合うのか検討すべき」という意見があります。 ・水田農家からは「国の水田政策の見直しや2025（R7）年産米の民間在庫量が過去最高水準となっており、米価については不安がある」という意見があります。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度（2020年度）	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度（2025年度）	（方向）	
果実以外の農業産出額（億円）	67.1	67.1	55.7	63.0	98.4		78.2	↑	○
	―	―	△	△	◎				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2024(R6)年度の米価高騰という特殊な状況により農業算出額が増加したものであり、近年は気候変動によって収量や品質に影響が生じやすくなっていることに加え、不安定な米価や、国の新たな水田政策がどのように見直されるのか注視が必要な状況の中においては、現状の産出額から大幅な増加を目指すよりも一定水準を維持していくことが重要であり、目標値は現在の生産環境との乖離があるため引き下げとします。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・様々な取組を通じ、農業地域として食料の生産体制の維持に貢献しました。（SDGsゴール2に関連） ・一方で、気候変動に伴う高温障害等、品質への影響が生じやすくなっていることを踏まえ、持続的な食料生産体制の維持に向けた対応の検討等が必要です。（SDGsゴール2に関連） ・果実以外の農業産出額は米価や気候等に左右されやすいものの、様々な作物の生産支援は小規模生産者の所得倍増を掲げるSDGsのゴールに寄与しています。（SDGsゴール2に関連）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	2)りんご以外の農産物の生産振興		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	特産果樹産地育成・ブランド確立事業	予算額	4,263	6,252	1,616	1,616	・導入型（生食用ぶどう）で2件、生産性向上型（生食用ぶどう）で4件の事業実施となり、果樹複合経営の推進拡大にはつながりませんでした。	活動結果	成果 △
			決算額	171	1,632	494				
			特定財源	171	1,632	494				
			一般財源	0	0	0	0			
	②	野菜・花き産地育成事業費補助金	予算額	1,000	1,000	1,000	1,000	・資材価格等が高騰する中、青年等就農計画の実現に向けた新規就農者を中心に事業が有効活用され、ハウスの整備や省力化に向けた機械化が進みましたが、事業利用件数が伸びず産地力の強化は十分ではありませんでした。	活動結果	成果 ○
			決算額	0	1,118	211				
			特定財源	0	1,118	211				
			一般財源	0	0	0	0			
	③	農作業省力化・効率化対策事業費補助金（再掲）	予算額	25,106	45,094	38,256	35,000	・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	25,049	44,836	37,256				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	25,049	44,836	37,256	0			
	④	りんご園等改植事業負担金（再掲）	予算額	22,000	22,000	20,500	18,000	・改植・新植による早期多収・省力化の後押しに加え、混植用苗木に対する助成、新たなりんご栽培へのチャレンジを支援する事業の新設を行いました。実施面積は年々増加し、市内園地の生産性の向上につながりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	22,000	22,000	20,500				
			特定財源	0	0	1,228				
			一般財源	22,000	22,000	19,272	0			
	⑤	津軽産ワインぶどう産地化促進事業	予算額	4,800	6,200	6,958	5,900	・ワインぶどうの産地化及びワイン銘醸地に向けた方向性を協定締結三者で共有し、品質確保に向けた勉強会等を通じて、津軽産ワインが、国内外の品評会において高い評価を得ることができました。	活動結果	成果 ○
			決算額	4,310	6,224	5,815				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	4,310	6,224	5,815	0			
	⑥	水田活用の直接支払交付金	予算額	0	0	0	0	・弘前市農業再生協議会の活動を通じて、米の需要動向や水田活用に向けたブロックローテーションの再構築に係る周知など、需要に応じた農産物の生産の推進に取り組みました。	活動結果	成果 ○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	57,169	80,546	68,330	61,516			
			決算額	51,530	75,810	64,276	0			
			特定財源	171	2,750	1,933	0			
			一般財源	51,359	73,060	62,343	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3)リスク対応力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課 農村整備課

後期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・農業産出額:461.2億円	B	【定量評価】 ①収入保険の加入経営体数 初年度　296経営体 基準値　625経営体 実績値　1,279経営体 目標値　1,500経営体	○	○	・収入保険等のセーフティネット対策への加入促進を図ります。 ・台風等の風害からりんご園地を守るための恒常的な防護策を支援します。 ・ハンターの育成・確保等による捕獲体制の維持・強化など、農作物被害の発生防止に向けた有害鳥獣対策に取り組みます。 ・モモシンクイガやりんご黒星病等の温床となり得る放任園対策として、関係機関と連携し、その発生状況の把握に努めるとともに、農業委員会と連携しながら放任園等の解消に取り組むほか、伐採などを行う地域の団体等を支援します。	①収入保険制度加入促進対策事業	◎
		【定量評価】 ②新規の狩猟免許取得者数 初年度　7人 基準値　5人 実績値　5人 目標値　8人	○			②果樹共済加入促進対策事業費補助金	○
		【定性評価】 ・青森県農業共済組合より、「収入保険について、加入促進だけでなく、青色申告を行う農業者を増やす取組をしてほしい」との意見がありました。 ・関係団体との会議の場では、クマの捕獲実績に対する支援金について、「箱わなの見回りに要する燃料費やエサ代などに対する支援」や、市の侵入防止柵整備事業について、「電気柵の外側に補強する方法(トリップライン)を導入する場合も、補助対象にしてほしい」との意見がありました。	○			③りんご園防風網張替事業費補助金	○
						④有害鳥獣対策事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・収入保険の掛捨て保険料の一部を補助したことにより、収入保険への加入が促進され、青色申告者の83.5%が加入済となり、農業経営の維持・安定化を図ることができました。(ゴール2,13) ・りんご園防風網張替事業では、張替えを希望する希望者全員に対応することができ、生産基盤の維持が図られました。(ゴール2,13) ・有害鳥獣を駆除するためのハンターの担い手確保が図られたことで、捕獲体制の維持につながりました。(ゴール2) ・農作物猿害防止対策事業により、箱わなを設置し、ニホンザルを捕獲したことで、農作物被害の軽減が図られました。(ゴール2) ・りんご放任園解消対策事業の補助単価が上がったことに加え、「放任園ゼロ宣言」により、解消目標面積が設定され、対策が強化されたことで、解消面積の増加につながりました。(ゴール15) ②関連するアイコン 	○			⑤りんご放任園発生防止対策事業費交付金	○
						⑥りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	◎

※総合評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3)リスク対応力の強化				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課 農村整備課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画(3か年分)の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・青森県農業共済組合より、「収入保険について、加入促進だけでなく、青色申告を行う農業者を増やす取組をしてほしい」との意見がありました。
・関係団体との会議の場では、クマの捕獲実績に係る支援について、「箱わなの見回りに要する燃料費やエサ代などに対し、支援してほしい」との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括(3か年)

・施策成果指標・定性評価ともに〇であり、総合評価をBとします。
・施策成果指標のうち、収入保険の加入経営体数については目標をわずかに下回っていますが、全体でみると、加入率は、2025(R7)年度(R8年産)で83.5%と高く、青色申告者で収入保険の必要性を感じている農業者の大部分については、加入促進が図られたものと考えます。
・施策成果指標のうち、新規の狩猟免許取得者数(人)については、目標を下回ったものの、各種講習会の開催や狩猟免許取得費を助成したことで、狩猟に興味を持ってもらうためのきっかけづくりとなり、新たなハンターの確保に繋がりました。

指標・目標値の妥当性

・収入保険の加入経営体数の目標については、妥当であり、事業は終了します。
・新規の狩猟免許取得者数の目標については、妥当であり、毎年一定数確保できてはいるものの、実績値はその年によってバラつきがあることから、目標値は現状維持とします。
・次期総合計画では、収入保険の加入経営体数に代わる新規の指標を検討します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと(成果)

・収入保険制度加入促進対策事業による補助金交付は、収入保険加入者の増加につながり、アウトカム(期待する成果「自然災害をはじめ様々なリスクへの対応強化による経営安定化」)に寄与しました。
・収入保険制度の加入率は、2025(R7)年度(R8年産)で83.5%と高く、青色申告者で収入保険の必要性を感じている農業者の大部分については、加入促進が図られました。
・収入保険の加入要件となっている青色申告以外の者について、果樹共済の加入を後押しできました。
・有害鳥獣対策事業において、各種講習会の開催や狩猟免許取得費を助成したことで、新たなハンターの確保に繋がり、アウトカム(施策成果指標②)の達成に貢献しました。
・クマやサル等の出没が多い山間部を中心に電気柵約40kmを設置するとともに、クマの出没の多かった2025(R7) 年度は、過去最多となる391頭のクマを捕獲したことで、農作物被害の軽減が図られました。
・講習会の開催や狩猟免許取得費の助成による若手ハンターの育成および地域一体となった駆除活動の推進が図られました。
・りんご園防風網張替事業費補助金により、災害に強い園地づくりにつながりました。
・各地域の放任園発生状況を把握し、解消対策事業につなげました。
・2024(R6)年に放任園ゼロ宣言を行い、毎年解消面積を増加させました。

課題となったこと・効果がなかったこと(課題)

・収入保険制度加入促進対策事業は、収入保険の加入要件である青色申告について、青色申告者の収入保険加入率は83.5%と高いですが、農業者に占める収入保険加入者は31.9%と低くなっています。その要因の1つとして青色申告をしている農業者自体が全体の約30%と低いことがあげられます。
・施策成果指標②(新規の狩猟免許取得者数)で掲げる目標値に対する達成度は、年度によってバラツキがあり、新規狩猟免許取得者数は、一定数確保できてはいるものの、増加傾向にはなっていません。
・近年、目撃や出没が相次いでいるイノシシ及びニホンジカの生息域が拡大しており、今後、りんごを中心とした農作物に被害を及ぼす新たな脅威となることが懸念されています。
・放任園の解消面積は増加した一方で、放任園の発生も増加しており、ゼロ宣言時の解消目標面積を達成しても、市全体では放任園がゼロにはならない状況です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム(指標・成果)の方向性、見直し内容

・収入保険の加入経営体数の目標については、概ね目標を達成し、事業は廃止します。
・新規の狩猟免許取得者数の目標については、目標を維持します。

アウトプット(取組内容)・インプット(計画事業)の方向性、見直し内容

・収入保険制度加入促進対策事業は、青色申告者の83.5%が加入済ですが、農業者に占める収入保険加入者数は低いことから、収入保険の加入要件である青色申告者数を増やす必要があるため、青色申告者を増やす取組を推進します。
・新規狩猟免許取得者数は一定数確保できているものの、実践可能なハンターの確保までには至っていないため、有害鳥獣対策事業において、引き続き各種講習会等を開催するなど、ハンターの育成を図っていきます。
・イノシシ及びニホンジカの個体数増加により、農作物被害の拡大を防止するため、有害鳥獣対策事業において、捕獲用の箱わなやイノシシ及びニホンジカの「くくりわな」を市で新たに購入するほか、捕獲用わな購入補助の事業化も検討していきます。
・りんご放任園発生防止対策事業費交付金を継続し、引き続き共防組織等と連携し、疑わしい園地等、未然の調査にも積極的かつ強力に取り組んでいきます。
・りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金を継続し、引き続き農業委員会等関係者と連携しながら、事業実施に強力に取り組んでいきます。

二次評価	

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3)リスク対応力の強化		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課 農村整備課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・りんご等生産者
・りんご等関連事業者等
・ハンター及び有害鳥獣捕獲団体等

施策により「期待する成果」は何か
・台風や大雨等の自然災害、有害鳥獣による被害、りんご黒星病等の温床となる放任園など、様々なリスクへの対応が強化されることで、経営の安定化が図られます。

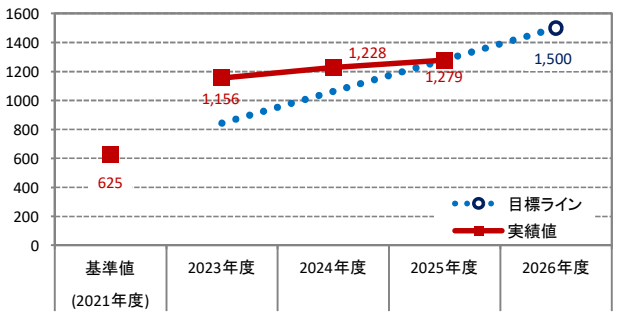
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・青森県農業共済組合より、「収入保険について、加入促進だけでなく、青色申告を行う農業者を増やす取組をしてほしい」との意見がありました。 ・関係団体との会議の場では、クマの捕獲実績に対する支援金について、「箱わなの見回りに要する燃料費やエサ代などの活動費に対する支援」や、市の侵入防止柵整備事業について、電気柵の外側に補強する方法(トリップライン)を導入する場合も、補助対象にしてほしい」との意見がありました。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
収入保険の加入経営体数	296	625	1,156	1,228	1,279		1,500	↑	○
	—	—	◎	◎	○				

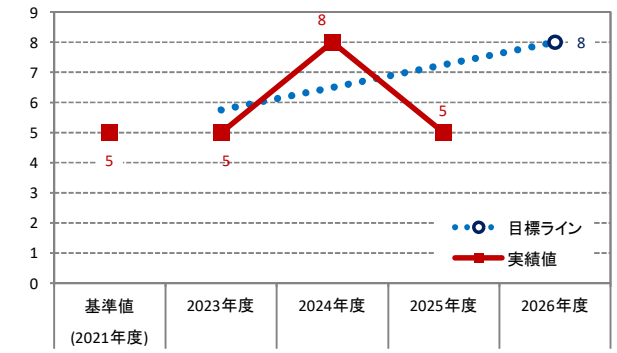


※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
事業目的は概ね達成したものと考え、2025(R7)年度で事業終了したため、指標を変更します。	指標	変更
	目標値	−

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
新規の狩猟免許取得者数(人)	7	5	5	8	5		8	↑	○
	—	—	○	◎	○				



※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
新規狩猟免許取得者数は増加傾向ではないものの、以前に比べ、一定数の確保には繋がっていることから、現状維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3)リスク対応力の強化		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課 農村整備課

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・収入保険の掛捨て保険料の一部を補助したことにより、収入保険への加入が促進され、青色申告者の83.5%が加入済となり、農業経営の維持・安定化を図ることができました。（ゴール2,13） ・りんご園防風網張替事業では、張替えを希望者全員に対応することができ、災害に強い園地づくりにつながりました。（ゴール2,13） ・有害鳥獣を駆除するためのハンターの担い手確保が図られたことで、捕獲体制の維持につながりました。（ゴール2） ・農作物猿害防止対策事業により、箱わなを設置し、ニホンザルを捕獲したことで、農作物被害の軽減が図られました。（ゴール2） ・りんご放任園解消対策事業の補助単価が上がったことに加え、「放任園ゼロ宣言」により、解消目標面積が設定されたことで、解消面積の増加につながりました。（ゴール15）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	収入保険制度加入促進対策事業	予算額	45,727	12,261	5,862	0	・2025(R7)年度（R8年産）の補助金交付決定件数は、前年産実績比△28件の59件と減少しました。しかしながら、全体でみると、加入率は、2025（R7）年度（R8年産）で83.5%と高く、青色申告者で収入保険の必要性を感じている農業者の大部分については、加入促進が図られたものと考えます。	成果	◎
		決算額	36,172	38,379	3,496				
		特定財源	27,018	0	0				
		一般財源	9,154	38,379	3,496	0			
②	果樹共済加入促進対策事業費補助金	予算額	10,300	331	390	0	・自然災害によるリスク回避を図り、安定した農業経営の実現に向けて果樹共済への加入を後押ししてきました。 ・収入保険への移行が増えてきており、市として収入保険の加入要件である青色申告の取組促進にシフトすることに伴い、2025（R7）年度で廃止としました。 （加入率）2023（R5）年度：14.3%、2024（R6）年度：12.4%、2025（R7）年度：11.3%	成果	○
		決算額	5,706	242	390				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	5,706	242	390	0			
③	りんご園防風網張替事業費補助金	予算額	5,000	5,000	4,500	3,900	・張替えを希望する者全員に対応することができ、風害に対する取組を支援できました。 （事業量）2023（R5）年度：1,966m、2024（R6）年度：1,588m、2025（R7）年度：1,403m	成果	○
		決算額	3,921	3,444	3,378				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	3,921	3,444	3,378	0			
④	有害鳥獣対策事業	予算額	21,001	17,279	60,669	48,487	・東目屋地区や相馬地区など、クマやサル等の出没が多い山間部地域を中心に、電気柵延長約40kmを整備したことで、農作物被害の軽減が図られました。 ・講習会の開催や狩猟免許取得費等を助成したことで、若手ハンターの担い手確保の推進が図られました。 ・地域農業者やハンターとの協働による有害鳥獣駆除活動の捕獲奨励金の金額増により、2025（R7）年度は391頭のクマを捕獲しました。	成果	○
		決算額	20,073	13,005	56,701				
		特定財源	11,569	3,637	26,860				
		一般財源	8,504	9,368	29,841	0			

施策に紐づく計画事業　　活動結果

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	3)リスク対応力の強化		
主管部名	農林部	主管課名	りんご課
関係課名	農政課 農村整備課		

施策に紐づく計画事業	⑤	りんご放任園発生防止対策事業費交付金	予算額	1,530	1,515	1,118	1,118	活動結果	・各地域における園地の放任園(粗放園)やふらん病等の病害虫の発生状況を把握することで、今後の対策の手がかりにすることができました。 ・本事業により把握した放任園等の情報を、解消対策事業に活用することができました。	成果	○
			決算額	1,515	1,515	1,118					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	1,515	1,515	1,118	0				
	⑥	りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金	予算額	2,087	17,808	33,624	45,653	活動結果	・2024(R6)年度から、補助単価が増額されたことに加え、2024(R6)年5月に「放任園ゼロ宣言」を行い、宣言後に、3ケ年で解消目標面積を57.4haとし、目標達成に向けて鋭意、処理に取り組んだ結果、毎年解消面積を増加させることができました。 (解消面積)2023(R5)年度:1.5ha、2024(R6)年度:14.5ha、2025(R7)年度:30.8ha	成果	◎
			決算額	684	11,672	25,551					
			特定財源	327	5,753	12,528					
			一般財源	357	5,919	13,023	0				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	85,645	54,194	106,163	99,158				
			決算額	68,071	68,257	90,634	0				
			特定財源	38,914	9,390	39,388	0				
			一般財源	29,157	58,867	51,246	0				

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4）新たな販路・消費の拡大		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・農業産出額：461.2億円	B	【定量評価】 ①りんご販売額 初年度　421.9億円 基準値　420.2億円 実績値　577.5億円 目標値　433.8億円	◎	○	・りんごのPR活動等による販路開拓や消費拡大の取組を行い、国内外における市場開拓を図ります。 ・果物離れが進む児童、生徒などを対象に農作業体験、食育授業や給食を活用した食育等を行うことで、りんごの消費拡大を図ります。 ・消費者の健康志向に対応するため、機能性表示のサンふじ等への拡大に向けた取組等を進めます。 ・米粉を活用した商品開発等を支援し、米の消費拡大を図ります。	①弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	○
		【定量評価】 ②りんご海外輸出量 初年度　33,194トン 基準値　34,432トン 実績値　30,202トン 目標値　40,000トン	△			②弘前・台湾果物交流事業	○
		【定性評価】 ・関連する青果会社より、事業が消費拡大に大きく寄与している一方で、地域によっては事業がマンネリ化しているとの声も聞かれました。 ・弘前市りんご公園まつり事業では、来園者が順調に増加している一方で、加工用りんごが高い、少ないといった声や、インバウンド需要に対応した企画が必要といった意見がありました。	○			③りんご輸出促進強化事業	○
						④ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）	○
						⑤給食でまなぼう！食育スクール（再掲）	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・食育やりんご公園でのまつりを通して、弘前産りんごの生産過程や食に関する知識が得られました。（ゴール4） ・弘前産りんごの販売促進活動や米粉の普及活動を通して、地元産品の消費拡大・商品開発が図られました。（ゴール8、ゴール12） ・りんごの輸出拡大事業を通して、弘前産りんごのブランド化と販路拡大が図られました。（ゴール8） ②関連するアイコン 	○			⑥りんご公園まつり事業	○
						⑦弘前ヘルスアップル推進事業（再掲）	○
						⑧米粉需要創出促進事業	△

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4）新たな販路・消費の拡大				
主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前産りんご消費拡大戦略事業の打合せでは、費用対効果を考え地区を見直す必要があるとの意見がありました。
・青森りんご総合戦略検討会議では、生産量減少で高値が長期的に続くことにより消費者のりんご離れが懸念されるとの声が聞かれました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、りんご海外輸出量は目標を下回っていますが、気候変動による生産量減少や国際的な市場環境の変化が影響したものと考えられ、販路・消費拡大に向けた取組は一定の成果が認められることから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・りんご販売額及び海外輸出量は、国内外における販路・消費拡大の成果を把握する指標として妥当であり、引き続き施策成果指標として設定します。
・海外輸出量については、気候変動による生産量減少などにより目標値を下回っており、次期計画では直近実績や生産量の回復見通し等を踏まえ、目標値を見直す必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・弘前産りんご消費拡大戦略事業や弘前・台湾果物交流事業、りんご公園まつり事業等を継続的に実施した結果、国内外における弘前産りんごの認知度向上とブランドイメージの定着が図られました。
・アップルウィークの実施店舗数増加や台湾での販売促進活動により、りんご販売額は2025（R7）年度に577.5億円となり、目標値433.8億円を大きく上回りました。
・食育や農業体験事業を通じて、地域農業への理解促進や将来の担い手育成につながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・気候変動による生産量減少や輸出相手国の市場環境変化の影響により、りんご海外輸出量は2023（R5）年度の42,224トンから2025（R7）年度には30,202トンまで減少し、目標値40,000トンを達成できませんでした。
・弘前産りんご消費拡大戦略事業については、地区によってはマンネリ化を指摘する声もあり、新たな需要喚起策が求められています。
・米粉需要創出促進事業は米価高騰や製粉体制の課題により利用拡大が進まず、商品開発事業者数も伸び悩んだことから、事業の見直しが必要となりました。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、国内外における販路拡大や消費拡大を通じて、りんご産業の振興及び販売額の向上に寄与していることから、次期総合計画においても継続して取り組みます。
・施策成果指標については、国内外の販路・消費拡大の成果を把握する指標として妥当であることから、「りんご販売額」及び「海外輸出量」を継続して設定します。なお、海外輸出量については、近年の実績や生産量の回復見通し等を踏まえ、目標値を見直します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・弘前・台湾果物交流事業や弘前産りんご消費拡大戦略事業、りんご公園まつり事業については、国内外における弘前産りんごの認知度向上やブランドイメージの定着につながっていることから、観光・物産分野との連携やインバウンド需要への対応を強化しながら重点的に展開します。
・食育についても、将来の担い手育成や地域農業への理解促進の観点から継続・充実を図ります。
・米粉需要創出促進事業については、米価高騰や製粉体制等の課題により十分な事業効果が得られていないことから、事業を休止し、市場動向を注視しながら実施手法の見直しを行います。

二次評価	

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4）新たな販路・消費の拡大		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」
- りんご生産者
- りんご関連事業者等
- りんご消費者
- 地元の小学生

施策により「期待する成果」は何か
- りんごのPR活動等による販路開拓や消費拡大の取組を実施することで、国内外におけるりんごの市場開拓が図られ、りんご生産者の経営が安定します。
- 米粉を活用した商品が開発されることで、米の新たな需要の創出につながり水田農業の経営が安定します。

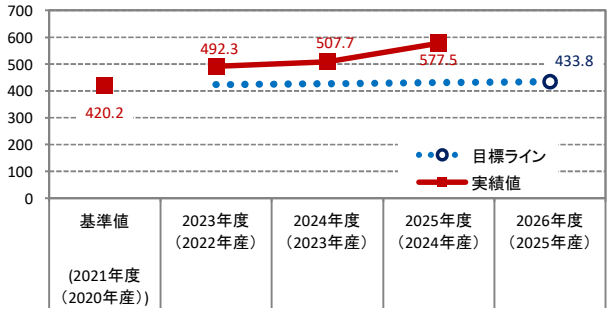
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・関連する青果会社より、事業が消費拡大に大きく寄与している一方で、地域によっては事業がマンネリ化しているとの声も聞かれました。 ・弘前市りんご公園まつり事業では、来園者が順調に増加している一方で、インバウンド需要に対応した企画が必要といった意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度（2018年産）	2021年度（2020年産）	2023年度（2022年産）	2024年度（2023年産）	2025年度（2024年産）	2026年度（2025年産）	2026年度（2025年産）	（方向）	
りんご販売額（億円）	421.9	420.2	492.3	507.7	577.5		433.8	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎				

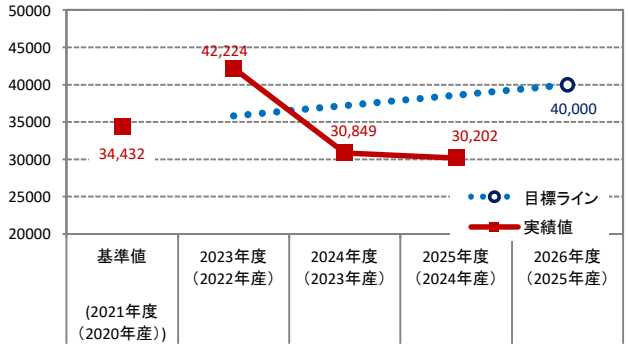


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
気候変動による生産量減少の影響も考えられますが、社会経済情勢や販売促進の成果も見込み、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

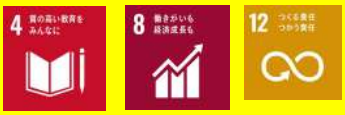
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度（2018年産）	2021年度（2020年産）	2023年度（2022年産）	2024年度（2023年産）	2025年度（2024年産）	2026年度（2025年産）	2026年度（2025年産）	（方向）	
りんご海外輸出量（トン）	33,194	34,432	42,224	30,849	30,202		40,000	↑	△
	―	―	◎	△	△				



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
気候変動によるりんご生産量の減少や、輸出相手国の市場環境変化等により、目標値を達成することができませんでした。海外販路の維持・拡大に向けた取組を継続しつつ、近年の実績や生産量回復見通しを勘案し、実現可能性を考慮した水準に見直します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・食育やりんご公園でのまつりを通して、弘前産りんごの生産過程や食に関する知識が得られました。（ゴール4） ・弘前産りんごの販売促進活動や米粉の普及活動を通して、地元産品の消費拡大・商品開発が図られました。（ゴール8、ゴール12） ・りんごの輸出拡大事業を通して、弘前産りんごのブランド化と販路拡大が図られました。（ゴール8）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	1　農産物等の生産体制の強化と市場拡大
施策	4）新たな販路・消費の拡大		

主管部名	農林部	主管課名	りんご課	関係課名	農政課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	弘前産りんご消費拡大戦略事業負担金	予算額	25,000	25,000	25,000	24,000	活動結果	・アップルウィーク実施店舗数は3年連続増加しており、弘前産りんごの消費拡大につなげるとともに、観光・物産分野との連携により、日本一のりんご産地弘前の魅力と弘前産りんごのPRが図られました。	成果 ○
			決算額	25,000	25,000	25,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	25,000	25,000	25,000	0			
	②	弘前・台湾果物交流事業	予算額	4,680	4,847	5,492	5,660	活動結果	・2023（R5）年度から周辺自治体とともに訪問団を結成し、弘前産りんご等物産のPRを行いました。 ・フェアでの販売額及びりんご販売個数は堅調に推移しており、弘前産りんごの認知度向上とブランドイメージ定着につながりました。	成果 ○
			決算額	5,150	4,847	5,352				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	5,150	4,847	5,352	0			
	③	りんご輸出促進強化事業	予算額	300	300	300	300	活動結果	・県と連携し海外市場調査に同行し、市場調査や意見交換を行うとともに、台湾国慶節に参加し、弘前産りんごのPRを行うことで、海外での弘前産りんごのイメージ向上につながりました。	成果 ○
			決算額	293	300	210				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	293	300	210	0			
	④	ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）	予算額	1,000	500	1,000	0	活動結果	・農作業体験を行う機会がない小学生を対象にりんご作業体験を実施し、りんご産業の大切さや農業の楽しさを伝えるとともに、将来的に担い手として地域農業の維持、発展に貢献する人材育成の機会となりました。	成果 ○
			決算額	804	500	873				
			特定財源	402	0	390				
			一般財源	402	500	483	0			
	⑤	給食でまなぼう！食育スクール（再掲）	予算額	193	200	200	200	活動結果	・食に関する指導時間及び指導人数が増加しました。 ・食育フェスティバルでは多くの親子連れが企画を楽しんでいました。 ・規格外野菜を使用した給食は、受配校や回数を増やすことができました。	成果 ◎
			決算額	193	200	200				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	193	200	200	0			
	⑥	りんご公園まつり事業	予算額	11,000	11,000	10,500	10,500	活動結果	・日本一のりんご産地を全面に出したイベントを実施し、弘前産りんごのPR及び消費拡大、誘客につながりました。来園者は順調に増加し、りんご産業や観光の振興が図られました。	成果 ○
			決算額	11,000	11,000	10,500				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	11,000	11,000	10,500	0			
	⑦	弘前ヘルスアップル推進事業（再掲）	予算額	10,590	10,590	10,190	0	活動結果	・りんご生産者を対象に、QOL健診の実施や健康講座の開催を支援し、主体的に楽しみながら健康活動に取組む環境が整いました。また、りんご生果の機能性表示食品のPR等を通じて、りんごの消費拡大に取組みました。	成果 ○
			決算額	8,045	8,544	7,768				
			特定財源	3,940	4,162	3,884				
			一般財源	4,105	4,382	3,884	0			
	⑧	米粉需要創出促進事業	予算額	2,000	1,600	1,202	0	活動結果	・米粉を活用した商品開発に取り組む事業者は6件に留まりました。 ・米価高騰のほか、製粉体制構築が難しい点などにより、米粉利用の拡大が厳しい状況にあり、一旦事業を休止し、市場状況等を注視していきます。	成果 △
			決算額	1,432	534	365				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,432	534	365	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	54,763	54,037	53,884	40,660			
			決算額	51,917	50,925	50,268	0			
			特定財源	4,342	4,162	4,274	0			
			一般財源	47,575	46,763	45,994	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	1）新たな担い手の育成・確保		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・地域の農業経営を支える農業経営体数：2,002経営体	B	【定量評価】 認定新規就農者数 初年度　7経営体 基準値　12経営体 実績値　18経営体 目標値　20経営体	◎	○	・経営の不安定な就農初期段階の青年就農者への資金交付等を行います。 ・新規就農を希望する非農家出身者や移住者（新規参入者）を発掘するとともに、独立自営就農のみならず、雇用就農も含めた新規就農希望者が早期に農業技術・経営ノウハウ等を習得し、地域に定着できる環境を整備します。 ・地域計画に位置付けられた経営体等の経営を継承し発展させる取組を支援します。 ・小学生を対象としたりんご生産過程の主要な作業や食育に関する体験学習を実施します。	①ひろさきスタートアップる塾	◎
						②ひろさき農業新規参入加速化事業	○
						③初心者向けりんご剪定講習会	◎
		【定性評価】 ・関係団体等から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。また、新規参入のハードルを下げるため栽培技術等を学ぶ場を設置する必要がある。産地を維持するために新たな担い手を確保することが必要であり、そのためにも農業の魅力を伝えていくことが大事。」との意見がありました。	○			④新規就農者等コミュニティ構築推進事業	◎
						⑤新規就農者育成事業	○
						⑥雇用就農促進対策事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・事業を活用して新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用の安定化が図られました。（ゴール2） ・農業里親研修等により、農業新規参入希望者が農業経営に必要な知識・技術を習得し新規就農することで、農業者の増加に寄与しました。（ゴール8） ②関連するアイコン 	○			⑦ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）（再掲）	○
						⑧農福学連携＋（プラス）促進事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	1）新たな担い手の育成・確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

関係団体等から
・弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。
・新規参入のハードルを下げるため栽培技術等を学ぶ場を設置する必要がある。
・産地を維持するために新たな担い手を確保することが必要であり、そのためにも農業の魅力を伝えていくことが大事。
との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち定量評価は◎ですが、定性評価及びSDGsへの貢献の評価が〇のため、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の認定新規就農者数（経営体）は、施策を評価するうえで妥当です。
・目標値については、多少高い実績になっていますが、概ね設定どおり増加していることから、これまでの傾向を踏まえ目標値を引き上げます。
・なお、現在の指標は、独立自営就農した新規就農者数の推移を評価することはできますが、産地の担い手について、より現状に近い数値で評価するためには、雇用就農者等を含む新規就農者全体の数値を指標にすることが必要です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・雇用就農促進対策事業により、新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用の安定化が図られました。（ゴール2）
・農業里親研修等により、農業新規参入希望者が農業経営に必要な知識・技術を習得し新規就農することで、農業者の増加に寄与しました。（ゴール8）
・ひろさきスタートアップ塾及び新規就農者等コミュニティ構築推進事業の参加者同士の交流が生まれ、新規就農者のコミュニティ構築につながり、経営の発展に意欲的な新規就農者の定着に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・農業里親研修のうちトライアル研修の受講生が減少していますが、担い手の育成・確保につながる取組であることから、更なる事業周知が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、新たな担い手の育成・確保に効果的な取組であるため、次期総合計画においても継続して取り組みます。
・指標については、現在の指標の目標値を上方修正したうえで引き続き設定するとともに、産地の担い手の現状に近い数値により施策を評価するため、新たな指標として、雇用就農者等を含んだ新規就農者数を追加します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・雇用就農促進対策事業により、既存の農業者の雇用の安定化が進み農業経営が強化できており、産地の生産基盤の維持・強化のため、当該事業に継続して取り組みます。（ゴール2）
・農業新規参入のハードルを下げるためには、農業経営開始に必要な知識・技術を習得する場である、農業里親研修等の取組が重要であることから、継続して取り組みます。（ゴール8）
・農業里親研修のうちトライアル研修の受講生が減少しているが、当該事業は農業新規参入者にとって入口となる重要な取組であり、事業活用者の増加を図るため、周知活動を強化します。
・各計画事業が連動することで、産地の生産基盤を維持・強化するための新たな担い手の育成・確保の促進につながるため、各事業を継続するとともに、必要に応じて内容をブラッシュアップして取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	1）新たな担い手の育成・確保		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・農業経営体
・新規就農希望者

施策により「期待する成果」は何か
・既存農業技術を受け継ぐとともに、経営の発展に意欲的な新規就農者が定着することで、農産物の品質維持や生産量確保に必要な生産基盤が維持・強化されます。

■定性評価

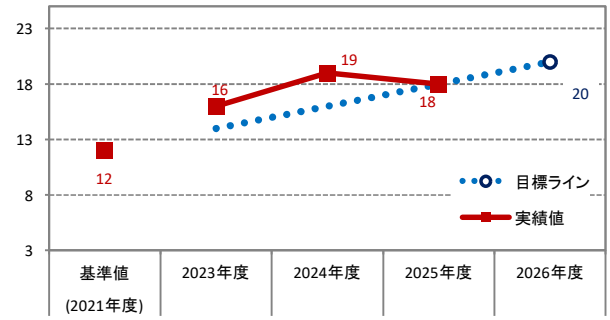
3か年で出た評価内容	評価
関係団体から「弘前市は様々な新規就農対策に積極的に取り組んでおり、今後も継続してほしい。また、新規参入のハードルを下げるため栽培技術等を学ぶ場を設置する必要がある。産地を維持するために新たな担い手を確保することが必要であり、そのためにも農業の魅力を伝えていくことが大事。」との意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
認定新規就農者数（経営体）	7	12	16	19	18		20	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
更なる認定新規就農者の認定を目指し、指標の目標値を引き上げます。 産地の担い手の現状に近い数値により施策を評価するため、新たな指標として、雇用就農者等を含んだ新規就農者数を追加します。	指標	変更
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・事業を活用して新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用の安定化が図られました。（ゴール2） ・農業里親研修等により、農業新規参入希望者が農業経営に必要な知識・技術を習得し新規就農することで、農業者の増加に寄与しました。（ゴール8）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	1）新たな担い手の育成・確保		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	ひろさきスタートアップる塾	予算額		810	850	850	・定員を超える参加（延べ73名）があることから、事業ニーズの高さが窺がえます。事業実施により、就農準備の円滑化や経営安定化が図られるとともに、新規就農者のコミュニティ構築にもつながりました。	成果	◎
			決算額		790	846				
			特定財源		790	846				
			一般財源		0	0	0			
	②	ひろさき農業新規参入加速化事業	予算額	6,584	10,920	12,040	14,282	・首都圏等の就農イベントに参加することで、当市での就農の魅力発信が図られ、里親実践研修の各年度の受講生が10名前後で推移し、県外からの受講生も出ており、新たな担い手の確保につながりました。	成果	○
			決算額	6,212	9,273	8,424				
			特定財源	6,212	9,273	8,424				
			一般財源	0	0	0	0			
	③	初心者向けりんご剪定講習会	予算額			150	300	・2025（R7）年度は、就農希望者や新規就農者92名が参加しており、参加者の満足度も高く、技術習得や経営安定の促進及び担い手の育成・確保が図られました。	成果	◎
			決算額			150				
			特定財源			150				
			一般財源			0	0			
	④	新規就農者等コミュニティ構築推進事業	予算額		190	150	150	・3か年で新規就農者等向けの交流イベントを10回(参加者延べ189名)開催し、初対面の参加者同士の意見交換や連絡先交換がなされ、イベントを通した新たな交流を図ることができました。	成果	◎
			決算額		191	123				
			特定財源		191	123				
			一般財源		0	0	0			
	⑤	新規就農者育成事業	予算額	134,767	213,560	113,246	150,766	・新規就農者に経営開始資金及び経営発展支援事業費補助金を交付するとともに、関係機関と連携し、経営等の課題解決に向けたサポートを実施することで、円滑な就農・定着が図られました。	成果	○
			決算額	36,579	65,269	79,114				
			特定財源	35,820	61,494	76,109				
			一般財源	759	3,775	3,005	0			
	⑥	雇用就農促進対策事業	予算額	17,050	28,250	21,150	19,900	・3か年で交付件数が増加してきており、雇用就農のニーズの高さが窺えるとともに、本事業により新規参入者を雇用する農業者等を支援することで、雇用就農者の技術定着及び雇用の安定化が図られました。	成果	◎
			決算額	14,150	19,901	15,850				
			特定財源	14,150	19,901	15,850				
			一般財源	0	0	0	0			
	⑦	ひろさき「農の魅力」体験事業（地域産業魅力体験事業）（再掲）	予算額	1,000	500	1,000	0	・農作業体験を行う機会がない小学生を対象にりんご作業体験を実施し、りんご産業の大切さや農業の楽しさを伝えるとともに、将来的に担い手として地域農業の維持、発展に貢献する人材育成の機会となりました。	成果	○
			決算額	804	500	873				
			特定財源	402	0	390				
			一般財源	402	500	483	0			
	⑧	農福学連携＋（プラス）促進事業（再掲）	予算額	1,158	1,259	1,537	1,780	・現場の声を参考に、新たに養護学校高等部生徒等に対する農作業体験やマルシェ、農作業見学会及びマッチング会（1件のマッチングが成立）などを実施することで、取組拡大及び認知度向上が図られました。	成果	◎
			決算額	828	958	985				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	828	958	985	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	160,559	255,489	150,123	188,028			
			決算額	58,573	96,882	106,365	0			
			特定財源	56,584	91,649	101,892	0			
			一般財源	1,989	5,233	4,473	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2）農業経営力の強化と補助労働力の安定確保		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・地域の農業経営を支える農業経営体数：2,002経営体	B	【定量評価】 認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合 初年度　46.2% 基準値　59.3% 実績値　81.6% 目標値　65.0%	◎	○	・地域農業の中心となる意欲のある農業経営体に農業資源を集約することで、経営力を高めます。 ・集落営農の活性化に向けたビジョンづくりや機械等の導入など地域の状況を踏まえて総合的に支援します。 ・担い手が継続的・安定的な経営発展のために行う研修会の開催、経営の高度化に向けた農業簿記ソフトの導入等を支援します。 ・補助労働力の安定確保のため、兼業によるりんご生産アルバイトの推進や1日バイトアプリの運用など、多様で柔軟な働き方と生産現場のマッチングを進めるとともに、地域の多様な人材に対するりんご生産に携わる入口づくりの研修や、農福連携に新たに取り組む農業者等を支援するほか、雇用環境を整備するための事業を実施します。	①農地利用効率化等支援事業費補助金	○
						②農作業省力化・効率化対策事業費補助金（再掲）	◎
						③環境にやさしい農業推進事業	○
						④有機転換推進事業	△
		【定性評価】 ・農作業省力化・効率化対策事業について、利用者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。 ・農福学連携の取組について、農業者から「他の作業が並行してできるので大変助かります」「体力を使う作業も農福連携のおかげで人数を確保できたので助かった」などの意見がありました。	○			⑤環境保全型農業直接支払交付金	○
						⑥集落営農連携促進等事業費補助金	△
						⑦持続可能な農業経営確立事業費補助金	△
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・課題を抱える担い手が、六次産業化に向けた先進地視察、営農支援ソフトの導入等の取組をしたことで、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。（ゴール2） ・援農ボランティアツアーにより、労働力確保や観光誘客、関係人口の増加が図られました。（ゴール8） ・栽培技術もさることながら販路確保のハードル等があり、新たに有機農業に転換しようとするモチベーションが生まれにくく、事業が活用されませんでした。（ゴール13） ②関連するアイコン 	○			⑧りんご生産アルバイト兼業推進事業	○
						⑨農福学連携＋（プラス）促進事業	◎
						⑩農業労働力雇用環境整備事業費補助金	○
						⑪農業・観光連携りんご産業活性化事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2）農業経営力の強化と補助労働力の安定確保				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・農作業省力化・効率化対策事業について、利用者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。
・環境にやさしい農業推進事業では、「草取り回数を増やすなど、有機栽培でも収量が上がるような取組として企画してはどうか」と提案がありました。
・農福学連携の取組について、農業者から「他の作業が並行してできるので大変助かる」「体力を使う作業も農福連携のおかげで人数を確保できたので助かった」などの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価は◎であるものの、コロナ渦中であった2020（R2）年度と比較しているため、異常値である（今後下振れする）可能性が高いことから、定性評価が〇であることと合わせて総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標は妥当です。
・目標値は、2025（R7）年度の実績値が高くなっているが、コロナ渦中であった2020年度と比較した異常値（今後下振れするリスクあり）の可能性が高く、2023（R5）年度及び2024（R6）年度の実績値推移を勘案すれば妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・農作業省力化・効率化対策事業費補助金では、経営基盤の強化が図られ、アウトカム（期待する成果：労働生産性の向上）に寄与しました。
・環境にやさしい農業推進事業では、リピーターが米づくり編3組10名、野菜づくり編1組3名、大豆編2組7名おり、イベント内容が口コミで広がり、関心を高めることに効果を発揮しました。
・農福学連携＋（プラス）促進事業及び農業・観光連携りんご産業活性化事業では、福祉分野及び全国からのツアー参加による補助労働力を確保することができ、アウトカム（期待する成果：生産基盤の維持・強化）の達成に寄与しました。（ゴール8）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・環境にやさしい農業推進事業では、事業内容は好評であり、今後の参加者数増加のため、チラシ配布など更なる情報発信方法を工夫し取り組みます。
・有機転換推進事業では、交付金の活用増加に向け、より一層の周知活動が必要です。
・持続可能な農業経営確立事業費補助金では、各種媒体を活用し周知に努めましたが、申請件数が伸び悩み、アウトカム（期待する成果：経営力・経営体質強化）への寄与が小さかったため、ニーズを踏まえた事業内容の見直しが必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、毎年減少している農業経営体数の維持に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・環境にやさしい農業推進事業では、更なる情報発信に努め、参加者の枠を増やすなど、一層の拡大を図ります。
・有機転換推進事業では新規就農者への周知により利用者数の増加を図ります。
・環境保全型農業直接支払交付金では今後の要件となる「みどり認定」の周知を行い、利用者数の維持・増加を図ります。
・持続可能な農業経営確立事業費補助金では、ニーズを踏まえた事業内容の見直しに取り組みます。
・農福学連携＋（プラス）促進事業では、農業者への認識が広まってきたものの、福祉側の供給が足りずマッチングできない事例が発生していることから、福祉側の裾野を広げる取組の強化を図ります。

二次評価	

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2）農業経営力の強化と補助労働力の安定確保		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・農業経営体
・農業関連事業者

施策により「期待する成果」は何か
・担い手における農作業の省力化・効率化等が図られ、労働生産性が向上します。
・簿記記帳による経営管理や、雇用者の労務管理等の適切な実施により、経営の見える化が図られることで、経営力・経営体質が強化され、新たな取組にもチャレンジしやすくなります。
・地域内外から補助労働力を安定的に確保でき、生産基盤の維持・強化が図られます。

■定性評価

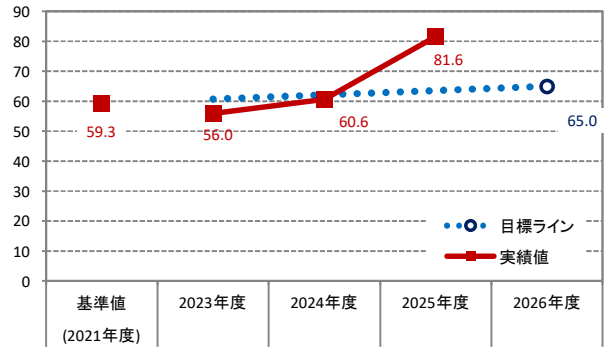
3か年で出た評価内容	評価
・農作業省力化・効率化対策事業について、利用者から「農業経営力の向上には、農作業の省力化や効率化が必要であるため、農業機械導入等の事業は継続してほしい」との意見がありました。 ・農福学連携の取組について、農業者から「他の作業が並行してできるので大変助かる」「体力を使う作業も農福連携のおかげで人数を確保できたので助かった」などの意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
認定農業者のうち5年前と比較して農業所得が向上したと回答した者の割合（%）	46.2	59.3	56.0	60.6	81.6		65.0	↑	◎
	—	—	△	○	◎				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2025（R7）年度の実績値が高くなっているが、コロナ渦であった2020（R2）年度と比較したものであり、目標値を上回ったものの、今後下振れする可能性が高いことから、次期総合計画での方向性は現状維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・様々な課題を抱えている担い手が、六次産業化に向けた先進地視察の実施、営農支援ソフトの導入等の取組をしたことで、継続的・安定的な経営発展に寄与しました。（ゴール2） ・農福学連携の取組を波及・拡大させることができました。（ゴール8） ・援農ボランティアツアーの実施により、農繁期の労働力確保や観光誘客、関係人口の増加が図られました。（ゴール8） ・栽培技術だけでなく、販路確保のハードル等があり、新たに有機農業に転換しようとするモチベーションが生まれにくく、事業が活用されませんでした。（ゴール13）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2）農業経営力の強化と補助労働力の安定確保		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	農地利用効率化等支援事業費補助金	予算額	15,000	15,000	15,000	15,000	・農作業の効率化につながる農業用機械を導入したことで、事業者の効率的な規模拡大が図られました。	成果	○
			決算額	0	0	1,254				
			特定財源	0	0	1,240				
			一般財源	0	0	14	0			
	②	農作業省力化・効率化対策事業費補助金（再掲）	予算額	25,106	45,094	38,256	35,000	・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	成果	◎
			決算額	25,049	44,836	37,256				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	25,049	44,836	37,256	0			
	③	環境にやさしい農業推進事業	予算額		1,000	400	410	・お米づくり編には親子30組96名、野菜づくり編には親子13組40名、大豆編（2025年（R7）以降）には5組15名がいずれも累計で参加し、植え付けから収穫、消費までを通じて、理解を深めることができました。	成果	○
			決算額		392	340				
			特定財源		0	0				
			一般財源		392	340	0			
	④	有機転換推進事業	予算額	390	800	800	800	・本事業は有機農業の導入初期段階を支援するものですが、栽培技術もさることながら販路確保のハードル等により、新たに有機農業に転換しようとするモチベーションが生まれにくく、事業が活用されませんでした。	成果	△
			決算額	376	0	0				
			特定財源	376	0	0				
			一般財源	0	0	0	0			
	⑤	環境保全型農業直接支払交付金	予算額	3,142	4,311	6,589	6,589	・有機農業の取組の継続に加え、交付金事業の見直しにより、県内ではりんごが3割以上の低減で対象となるよう要件が緩和され、取組が拡大するなど、環境負荷の軽減や生物多様性保全に寄与することができました。	成果	○
			決算額	2,706	1,766	4,531				
			特定財源	2,029	1,323	3,398				
			一般財源	677	443	1,133	0			
	⑥	集落営農連携促進等事業費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	・要望調査を実施しましたが、事業の活用を希望する事業者がいなかったため交付実績はありませんでした。	成果	△
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0			
	⑦	持続可能な農業経営確立事業費補助金	予算額	1,000	1,000	800	500	・2025（R7）年度は、申請件数が伸び悩みましたが、様々な課題を持つ担い手が、六次産業化に向けた先進地視察、営農支援ソフトの購入に事業を活用することで、安定的な経営に寄与しました。	成果	△
			決算額	546	146	167				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	546	146	167	0			
	⑧	りんご生産アルバイト兼業推進事業	予算額	0	0	0	0	・将来の担い手である認定新規就農者や農業経営の安定化、改善・発展に向けて取り組む農業者を中心として、経営基盤の強化が図られました。	成果	○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0			
	⑨	農福学連携＋（プラス）促進事業	予算額	1,158	1,259	1,537	1,780	・現場の声を参考に、新たに養護学校高等部生徒等に対する農作業体験やマルシェ、農作業見学会及びマッチング会（1件のマッチングが成立）などを実施することで、取組拡大及び認知度向上が図られました。	成果	◎
			決算額	828	958	985				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	828	958	985	0			

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	2）農業経営力の強化と補助労働力の安定確保		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課

施策に紐づく計画事業											
⑩	農業労働力雇用環境整備事業費補助金	予算額	3,500	3,500	3,000	2,600	活動結果	・3か年の補助金実績は、131件となりました。 ・2018（H30）年度の事業開始以降、延べ258件の補助金を交付しており、補助労働者の雇用環境の改善・充実が図られました。	成果	○
		決算額	3,117	2,786	2,627					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	3,117	2,786	2,627	0				
⑪	農業・観光連携りんご産業活性化事業	予算額	10,000	9,031	9,000	9,000	活動結果	・2023（R5）年度の事業開始以降、すべての年度で、募集定員を超える申込みがありました。 ・参加者の中にはリピーターや、北海道、沖縄からの参加もあり、観光誘客及び関係人口の増加が図られました。	成果	◎
		決算額	10,000	9,031	9,046					
		特定財源	9,500	9,019	9,032					
		一般財源	500	12	14	0				
	計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	69,296	90,995	85,382	81,679				
		決算額	42,622	59,915	56,206	0				
		特定財源	11,905	10,342	13,670	0				
		一般財源	30,717	49,573	42,536	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	3）農地等の有効活用		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・地域の農業経営を支える農業経営体数：2,002経営体	B	【定量評価】 担い手への農地集積率 初年度　61.7% 基準値　61.5% 実績値　64.7% 目標値　80.0%	○	○	・市内全域の農地利用状況を調査し、eMAFF農地ナビによる農地台帳や地図の整備・公表を進めるとともに、地域農業の将来の在り方や目標地図を含めた地域計画を策定し、農地中間管理事業の活用等により、農地の流動化を推進します。 ・後継者不在農家等の詳細な園地情報を集約したシステムを運用し、担い手への樹体と農地の一体的な継承を推進します。 ・農地の集約化に必要となる遊休農地の解消を図るため、雑木の除去や整地等の取組に対し、荒廃の程度によって段階的に支援します。	①地域計画策定推進対策事業	○
						②農地集積支援事業	○
		【定性評価】 ・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。	○			③農地中間管理事業	○
						④後継者不在園地継承等円滑化事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・農業者や関係機関が一体となり、地域農業の課題やその対策について話合いを行ったことで、それぞれの地域に根差した地域計画の策定につながりました。（ゴール2、8、13） ・農業委員等による農地の利用調整、農地中間管理事業でのまとまった農地のマッチング及び園地継承円滑化システムを活用したことで、担い手への農地集約・集積につながりました。（ゴール2） ②関連するアイコン 	○			⑤遊休農地対策事業	◎
						⑥りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	3）農地等の有効活用				
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。
・地域計画の作成及び更新を行うための集落座談会では、農地の集約・集積について「耕作条件が不利な農地の維持管理が困難」「農地の集約化には基盤整備が不可欠」との意見が出されました。

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇であることから、総合評価をBとします。
・施策成果指標では、計画当初（2019（R元）年度）の担い手への集積率61.7%から、2025年度は3ポイント増の64.7%と、わずかながら増加しており、一定の成果があがっているといえます。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標は妥当です。
・目標値については、国が目指す担い手への集積率が80%であることから、当市においても引き続き80%を目標とします。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・地域農業者や関係機関との協議を実施し、地域の課題やその対策、地域農業の将来方針について話合いを行い、市内全域を10地区にわけた地域計画を策定したことで、アウトカムの達成に寄与しました。
・農業委員会による農地情報の提供や利用調整のほか、園地継承円滑化システムの活用により、担い手への農地集積面積が増加し、農地の有効活用に効果を発揮しました。
・放任園を含む遊休農地の再生に取り組む事業者を支援することで、農地の再生・活用に大きくつながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・地域計画策定推進対策事業で開催した集落座談会では、農地の集約・集積について「耕作条件が不利な農地の維持管理が困難」「農地の集約化には基盤整備が不可欠」との意見が出されるなど、農業者等から農地集約等に関する課題が示されました。
・後継者不在園地継承等円滑化事業では、園地継承円滑化システムへ登録する樹園地情報がなかなか集まらないなど、登録する農地の掘り起こしが必要です。
・遊休農地対策事業及びりんご放任園解消対策事業では、農地の再生が進む一方、農業者の高齢化や担い手不足により耕作が放棄されるなど、遊休農地の発生抑制に関する取組が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、農業の生産基盤となる農地を維持・確保し、農地の有効活用につなげる効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・地域計画策定推進対策事業で開催する集落座談会において、農業者等から示された課題の解決に向けた話合いを実施します。
・後継者不在園地継承等円滑化事業では、園地継承円滑化システムへ登録しやすい環境整備に取り組みます。
・遊休農地対策事業及びりんご放任園解消対策事業では、継続した支援を行いながら、耕作が放棄される前に農地を次の担い手につなげられるよう、他の事業との連携を強化します。

二次評価	

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	3）農地等の有効活用		

主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局

アウトカム

「対象者(受益者)」
・農業経営体
・新規就農希望者
・農地所有者

施策により「期待する成果」は何か
・話し合いによって地域ごとの目指すべき将来の農地利用の姿が明確化されるとともに、将来的に流動化意向がある後継者不在園地を含め、売買・貸借を希望する農地情報が公開されることなどにより、担い手への農地の集積・集約化が進み、農地の効率的かつ総合的な利用が図られます。
・遊休農地再生の取組により、集約化された農地で効率的に営農が行われます。

■定性評価

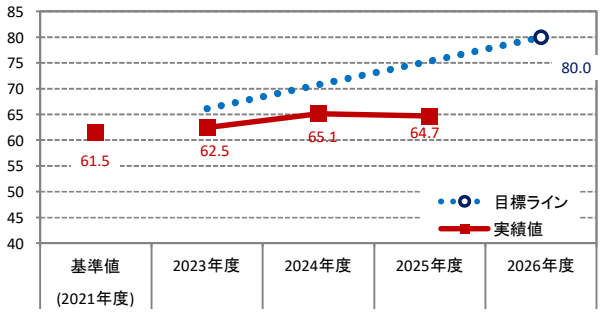
3か年で出た評価内容	評価
・農業者からは「離農する際に、園地継承円滑化システムを活用したことにより、りんごを伐採せずに担い手に継承することができた。」「新規就農時に経済寿命が残るりんご園地を取得することができ、収入確保につながった。」との意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

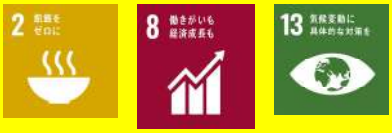
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
担い手への農地集積率（%）	61.7	61.5	62.5	65.1	64.7		80.0	↑	○
	―	―	○	○	○				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
国が目指す担い手への集積率80%の達成に向け、指標の目標を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・農業者や関係機関が一体となり、地域農業の課題やその対策について話合いを行ったことで、それぞれの地域に根差した地域計画の策定につながりました。（ゴール2、8、13） ・農業委員等による農地の利用調整、農地中間管理事業でのまとまった農地のマッチング及び園地継承円滑化システムを活用したことで、担い手への農地集約・集積につながりました。（ゴール2）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	2　担い手の育成・確保と農地の保全・活用
施策	3）農地等の有効活用		
主管部名	農林部	主管課名	農政課	関係課名	りんご課、農業委員会事務局

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	地域計画策定推進対策事業	予算額	7,833	6,531	2,915	2,886	活動結果	・地域農業者や関係機関との協議を実施し、地域の課題やその対策、地域農業の将来方針について話合いを行い、市内全域を10地区に分けた地域計画を策定しました。	成果	○
			決算額	4,576	5,800	2,177					
			特定財源	3,056	2,502	0					
			一般財源	1,520	3,298	2,177	0				
	②	農地集積支援事業	予算額	19,664	17,408	18,511	21,389	活動結果	・農業委員等が農地の現況を把握し、遊休農地の所有者等に対し農地利用の意向調査を実施しました。 ・農地情報の提供や利用調整により、担い手への農地集積が増加し、農地の有効活用につながりました。	成果	○
			決算額	16,666	15,984	16,792					
			特定財源	6,949	6,658	5,111					
			一般財源	9,717	9,326	11,681	0				
	③	農地中間管理事業	予算額	7,782	8,320	5,326	5,337	活動結果	・農地のマッチングを随時実施し、その結果担い手への農地集積・集約化が図られました。	成果	○
			決算額	4,168	7,016	5,188					
			特定財源	3,922	5,577	4,600					
			一般財源	246	1,439	588	0				
	④	後継者不在園地継承等円滑化事業	予算額	8,752	11,000	1,048	0	活動結果	・園地（農地）のさらなる継承を図るため、果樹の新植に適した保全管理畑や規模拡大等を図る農地の受け手希望者の情報を登録・公開し、さらなる利便性の向上を図りました。	成果	○
			決算額	11,092	9,440	1,048					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	11,092	9,440	1,048	0				
	⑤	遊休農地対策事業	予算額	2,140	2,140	5,100	4,500	活動結果	・市ホームページやメールマガジンでの周知のほか、対象農地の耕作者に個別に案内したことにより、3カ年で14.8haの遊休農地の解消が図られました。	成果	◎
			決算額	1,372	1,273	4,329					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	1,372	1,273	4,329	0				
	⑥	りんご放任園解消対策事業奨励金及び事業費補助金（再掲）	予算額	2,087	17,808	33,624	45,653	活動結果	・2024（R6）年度から、補助単価が増額されたことに加え、2024（R6）年5月に「放任園ゼロ宣言」を行い、宣言後に、3ケ年で解消目標面積を57.4haとし、目標達成に向けて鋭意、処理に取り組んだ結果、毎年解消面積を増加させることができました。 （解消面積）2023（R5）年度：1.5ha、2024（R6）年度：14.5ha、2025（R7）年度：30.8ha	成果	◎
			決算額	684	11,672	25,551					
			特定財源	327	5,753	12,528					
			一般財源	357	5,919	13,023	0				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	48,258	63,207	66,524	79,765				
			決算額	38,558	51,185	55,085	0				
			特定財源	14,254	20,490	22,239	0				
			一般財源	24,304	30,695	32,846	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	3　農林業基盤の整備・強化
施策	1）農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用		

主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	農政課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①国の補助事業を活用した農業農村整備事業の取組地区数：25地区 ②市有林の維持管理面積：797ha	B	【定量評価】 ①中部広域農道の改修率 初年度　60.1% 基準値　73.8% 実績値　75.2% 目標値　79.3%	○	○	・水田の区画整理や大区画化、汎用化や排水対策、農道の拡幅整備等を推進します。 ・経年劣化により、機能が低下している農道や農業水利施設等の農業生産基盤の機能維持を図るため、効率的な維持管理と計画的な対策工事に取り組みます。 ・中山間地域等での農業生産の維持や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う農業用用排水路や農道等の維持管理等を支援します。 ・市有林の主伐や再造林を実施するとともに、森林経営管理事業により民有林の適切な管理を促し、森林の有する公益的機能の維持増進を図ります。また、森林の適切な管理促進のため、林道施設の維持・更新を計画的に進め、林道利用者の通行安全を図ります。	①県営富栄地区農地整備事業	○
		【定量評価】 ②市有林の再造林率（防風林を除く） 初年度　4.6% 基準値　7.0% 実績値　8.5% 目標値　17.1%	○			②農道等整備事業	○
		【定性評価】 ・りんご生産者等からは、中部広域農道等の路面改修等により、車両通行の円滑性が確保され生産物の荷傷み防止が図られ、品質確保につながったと評価されました。 ・林業従事者から、「林道施設改修により通行性が確保された」との声がありました。	○			③弘前市土地改良事業等補助金	○
						④農村整備調査計画事業	○
						⑤農道橋梁定期診断事業	○
						⑥中山間地域等直接支払交付金	○
						⑦多面的機能支払交付金	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・中部広域農道の改修が進捗したことにより、路面機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保、輸送の効率化に繋がりました。（ゴール2、11） ・市有林の間伐等を行ったことにより、水源涵養やCO2削減、森林が持つ機能維持に繋がりました。（ゴール6、13、15） ②関連するアイコン 	○			⑧市有林等造林事業	○
						⑨森林経営管理事業	○
						⑩林道施設維持改修事業	○
						⑪農道除雪対策事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑦農林業			政策の方向性	3　農林業基盤の整備・強化
施策	1）農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用				
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	農政課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・りんご生産者団体である、青森県りんご協会からは、りんご樹の豪雪被害を受け、農道除雪の除雪ステーションの設置や除雪する農道のランク付けなどの提案がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・政策成果指数のうち、中部広域農道の改修率については目標値を下回っていますが、農道橋の保全計画に基づき橋梁補修を進めているため、一定の効果があがっています。
　また、市有林の再造林率についても目標値を下回っていますが、間伐等を実施し、一定の効果があったといえます。
　そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・政策成果指数の中部広域農道の改修率については、農業生産基盤の整備状況を計る指標として妥当です
・また、もう一つの指標である市有林の再造林率についても、市における造林の状況を計る指標として妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・農道等整備事業や農道橋定期診断事業により、市が所管する農道改修や揚水機場等の農業用施設の維持管理を適切に実施した結果、農業生産基盤と農村生活環境の機能維持に繋がりました。（SDGsゴール2、11に関連）
・弘前市土地改良事業等補助金により国の補助対象とならない未整備農道が舗装化されたことで、路面の機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保に繋がりました。（SDGsゴール2、11に関連）
・中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金により、多面的機能の確保や集落機能の強化が図られました。（SDGsゴール13、15に関連）
・市有林造林事業より、市有林間伐により水源涵養やCO2削減、森林が持つ機能維持に繋がりました。（SDGsゴール6、13、15に関連）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・農道除雪対策事業については、2024（R6）年度、2025（R7）年度と2年連続の豪雪となり、当市の基幹産業であるりんご樹の被害額が2025（R7）年度は過去最大となったことを踏まえ、農道除雪の手法について、被害軽減のため検討が必要です。
・農道等整備事業は、市が所管する農業用施設の維持管理を主に行っておりますが、施設の老朽化が進んでおり、今後維持管理に支障を来すと予想され、施設の点検や保全計画の策定が必要です。
・市有林造林事業は、伐期を迎えた市有林を立木売払いし、その後の再造林が重要であり、入札が成立するよう路網の整備などが今後必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策については、後期基本計画で終了とし、次期総合計画では生産者が営農を継続出来るよう、農業生産基盤再生に向けた新たな施策とします。
・また、森林の保全・活用については、経営管理に適さない私有林の環境整備や鳥獣害対策に係る緩衝帯整備など重要な施策であるため、次期総合計画では農業生産基盤と切り離して施策に取組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・農業生産基盤の再生に重要な、計画事業については継続して、取り組む必要があり、特に生産者に直結した弘前市土地改良補助金や農村整備調査事業について、強化する必要があります。
・森林整備に関連する計画事業については、私有林の適切な管理に寄与するものであり、継続して事業を行う必要があります。

二次評価	

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	3　農林業基盤の整備・強化
施策	1）農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用		

主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・りんご生産者
・りんご関連事業者等
・農林業従事者

施策により「期待する成果」は何か
・農業生産基盤である農道等の整備や農業用施設の長寿命化等により、農作業条件の改善や優良園地の円滑な継承等が図られることで、将来にわたって高品質な農産物を安定的に生産できる基盤が維持されます。
・市有林の再造林や民有林の適切な管理を進めることで、土砂災害の防止やCO2吸収など森林の有する公益的機能の維持増進が図られます。

■定性評価

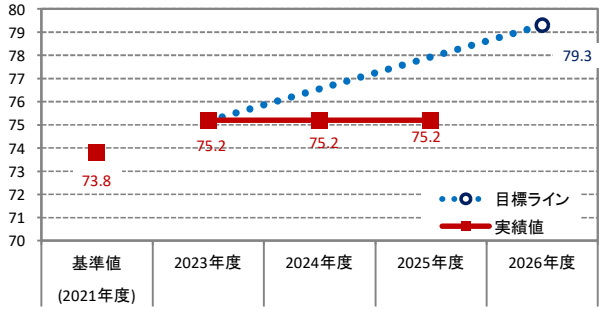
3か年で出た評価内容	評価
・りんご生産者等からは、中部広域農道等の路面改修等により、車両通行の円滑性が確保され生産物の荷傷み防止が図られ、品質確保につながったと評価されました。 ・林業従事者から、「林道施設改修により通行性が確保された」との声がありました。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
中部広域農道の改修率（%）	60.1	73.8	75.2	75.2	75.2		79.3	↑	○
	―	―	◎	○	○				

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

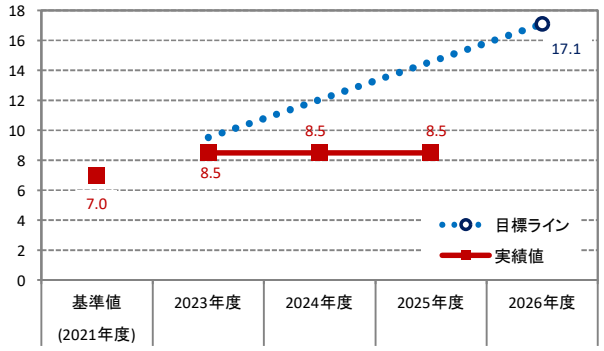


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
農道橋保全計画に基づき橋梁補修を優先し、事業を進めており、その後、路面補修を行う予定であるため維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市有林の再造林率（防風林を除く）（%）	4.6	7.0	8.5	8.5	8.5		17.1	↑	○
	―	―	○	○	○				

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
市有林の再造林に当たっては、伐期を迎えている立木の売払いが前提となり、補助事業を活用した路網の整備など売払い可能な条件の整備が必要であるため維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・中部広域農道の改修が進捗したことにより、路面機能が向上し、輸送時における農産物の荷傷み防止や農産物の品質確保、輸送の効率化に繋がりました。（ゴール2、11） ・市有林の間伐等を行ったことにより、水源涵養やCO2削減、森林が持つ機能維持に繋がりました。（ゴール6、13、15）		○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	3　農林業基盤の整備・強化
施策	1）農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用		

主管部名	農林部	主管課名	農村整備課	関係課名	農政課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	県営富栄地区農地整備事業	予算額	7,150	17,940	5,244	2,405	・津軽中部広域農道の橋梁補修を3橋、実施しました。	成果	○
			決算額	7,150	17,940	5,244		活動結果		
			特定財源	6,400	16,100	4,700				
			一般財源	750	1,840	544	0			
	②	農道等整備事業	予算額	21,202	12,500	12,500	12,000	・市が所管する農道や揚水機場などの農業用施設の維持管理を適切に行い、農業生産基盤の機能維持に繋がりました。	成果	○
			決算額	9,004	9,119	12,092		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	9,004	9,119	12,092	0			
	③	弘前市土地改良事業等補助金	予算額	16,000	16,000	16,000	16,510	・国庫補助対象外の小規模な未舗装農道の舗装や用排水路の整備により、生産性の向上が図られました。	成果	○
			決算額	13,600	15,530	15,141		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	13,600	15,530	15,141	0			
	④	農村整備調査計画事業	予算額	3,984	4,378	6,400	0	・農村振興基本計画の策定（1年目、2年目）を実施しました。	成果	○
			決算額	0	4,378	3,828		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	4,378	3,828	0			
	⑤	農道橋梁定期診断事業	予算額	0	0	3,858	0	・農道橋の定期点検（3橋）を行い、点検の結果、異状はありませんでしたが、定期点検を行うことにより、長寿命化と施設維持に係る費用の低減が図られました。	成果	○
			決算額	0	0	3,685		活動結果		
			特定財源	0	0	605				
			一般財源	0	0	3,080	0			
	⑥	中山間地域等直接支払交付金	予算額	61,472	63,183	63,726	48,846	・全協定による農業生産活動のほか、第5期対策では加算措置である集落機能強化加算等に、第6期対策ではスマート農業加算等に取り組むなど、多面的機能の確保により集落機能の強化が図られています。	成果	○
			決算額	60,453	61,623	49,678		活動結果		
			特定財源	42,044	42,499	35,353				
			一般財源	18,409	19,124	14,325	0			

分野別政策	⑦農林業	政策の方向性	3　農林業基盤の整備・強化
施策	1）農業生産基盤の整備・維持改善と森林の保全・活用		
主管部名	農林部	主管課名	農村整備課
関係課名	農政課		

施策に紐づく計画事業	⑦	多面的機能支払交付金	予算額	174,599	174,463	168,151	167,572	活動結果	・活動組織がそれぞれの5年間の活動計画において位置付けた農地や、農道・水路等の農業施設を点検し、状態に応じて草刈りや泥上げ等の保全管理活動、補修等の共同活動を実施したことで、遊休農地の発生を防止し、農業・農村の有する多面的機能が維持されています。	成果	○
			決算額	173,094	157,172	167,067					
			特定財源	129,963	118,022	125,442					
			一般財源	43,131	39,150	41,625	0				
	⑧	市有林等造林事業	予算額	8,554	50,363	31,229	39,879	活動結果	・国の補助金を活用する市有林の造林（植栽・下刈・間伐等）作業は、補助金の配分率が低かったことから、造林事業計画に則った事業進捗が出来ませんでした。 ・防風林の維持管理においては、定期的な巡視などにより発見された異常について、速やかに対応したことで、適正な機能維持が図られました。	成果	○
			決算額	7,676	4,865	21,176					
			特定財源	3,644	2,509	3,753					
			一般財源	4,032	2,356	17,423	0				
	⑨	森林経営管理事業	予算額	43,501	44,850	38,432	44,262	活動結果	・森林資源の分布状況の把握や樹木・地形情報などを航空レーザ計測により取得し、そのデータを解析することで、森林資源を適正に管理する基礎資料を整理しました。 ・県産材を使用した木工製品（円形テーブル・イスなど）の作製や、当市初の取組となる市民植樹祭を開催するなど、林業産業への理解と普及促進に努めました。	成果	○
			決算額	34,847	35,367	35,613					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	34,847	35,367	35,613	0				
	⑩	林道施設維持改修事業	予算額	24,267	35,000	35,000	30,000	活動結果	・市が管理する林道施設（林道・橋梁）の点検・診断を実施し、効果的・効率的なメンテナンスサイクルの構築を図りました。 ・林道施設の維持改修工事を実施することで、施設の機能強化や通行者の安全確保が図られました。	成果	○
			決算額	1,348	5,856	5,508					
			特定財源	110	0	0					
			一般財源	1,238	5,856	5,508	0				
	⑪	農道除雪対策事業	予算額	6,500	29,000	50,740	30,140	活動結果	・農道除雪を行うことにより、りんごの生産量や品質を左右する剪定作業により、高品質なりんごの生産に繋がりました。	成果	○
			決算額	8,499	23,908	37,881					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	8,499	23,908	37,881	0				
	計画事業合計 （計画事業の総合評価）		予算額	367,229	447,677	431,280	391,614				
			決算額	315,671	335,758	356,913	0				
			特定財源	182,161	179,130	169,853	0				
			一般財源	133,510	156,628	187,060	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑧商工業

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑧商工業

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
商工業	1　商業活動の活性化と強化	地域産業の活性化、中心市街地などの賑わい創出や地元生産品の消費拡大など、市の商工業振興について満足している自営業・経営者である市民の割合	22%（2019年度）	11%（2021年度）	16.6%（2023年度）	21.2%（2024年度）	11.0%（2025年度）		23%	1）魅力ある商業地域の形成	C	指標①	○	中心商店街の空き店舗率	11.0%（2019年度）	14.8%（2021年度）	15.3%（2023年度）	13.0%（2024年度）	13.1%（2025年度）		6.5%	○	①中心市街地活性化推進事業	○
																							②学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業	○
												指標②	○	中心市街地の通行量	17,472人（2019年度）	10,918人（2021年度）	10,952人（2023年度）	11,589人（2024年度）	11,423人（2025年度）		17,472人		③空き店舗対策事業	◎
																							④商店街振興対策事業	○
												定性評価	△										⑤商人育成・商店街活性化支援事業	○
																							⑥れんが倉庫美術館等管理運営事業（再掲）	○
												SDGs	○										⑦健康づくりのまちなか拠点整備事業（再掲）	○
																							⑧歩きたくなるまちなか形成事業（再掲）	○
																							⑨歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	○
										2）地元生産品の販売力強化	B	指標①	◎	本市の一般生活関連用品出荷額	26,400百万円（2017年度）	29,300百万円（2019年度）	36,300百万円（2021年度）	34,700百万円（2022年度）	36,700百万円（2023年度）		29,300百万円	○	①物産の販路拡大・販売促進事業	○
												指標②	◎	弘前市物産協会の総売上額	228百万円（2019年度）	82百万円（2021年度）	176百万円（2023年度）	201百万円（2024年度）	218百万円（2025年度）		230百万円		②工芸品の販路拡大・販売促進事業	○
												指標③	△	津軽塗の生産額	338百万円（2018年度）	275百万円（2020年度）	275百万円（2022年度）	275百万円（2023年度）	250百万円（2024年度）		297百万円		③弘前マイスター制度	○
												定性評価	○										④地域産業魅力体験事業（再掲）	○
												SDGs	○											

分野別政策総合評価シート　　**様式2**

●分野別政策　⑧商工業

分野別政策	インパクト									アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
商工業	2 地域を牽引する産業の育成と企業誘致	①設備投資件数	1件（2019年度）	2件（2021年度）	0件（2023年度）	0件（2024年度）	0件（2025年度）		4件	1）産業基盤の強化	B	指標	◎	展示商談会出展支援事業による成約件数	43件（2019年度）	36件（2021年度）	59件（2023年度）	50件（2024年度）	56件（2025年度）		48件	○	①食産業育成事業	◎
												定性評価	○										②アパレル産業育成事業	○
												SDGs	○										③産学官連携推進事業	○
																							④企業立地推進事業（再掲）	◎
																							⑤地域牽引健康医療関連産業創出育成事業	○
																							⑥新規創業者DX促進支援事業（再掲）	△
																							⑦産業用地整備促進事業（再掲）	○
																							⑧スタートアップ創出支援事業（再掲）	◎
																							⑨弘前版PFS/SIBモデル事業（再掲）	○
		②新規雇用者数	109人（2019年度）	249人（2021年度）	167人（2023年度）	168人（2024年度）	97人（2025年度）		280人	2）企業誘致の推進	B	指標①	○	誘致企業件数	32社（2019年度）	40社（2021年度）	42社（2023年度）	42社（2024年度）	43社（2025年度）		48社	○	①企業立地推進事業	◎
												指標②	△	市内誘致企業の従業員数	4,974人（2019年度）	4,913人（2021年度）	4,608人（2023年度）	4,503人（2024年度）	4,685人（2025年度）		4,913人		②地元就職マッチング支援事業（再掲）	◎
												定性評価	○										③地域産業魅力体験事業（再掲）	○
												SDGs	○										④地域牽引健康医療関連産業創出育成事業（再掲）	○
																							⑤産業用地整備促進事業	○
	3 経営力の向上	①市内企業倒産件数	15件（2019年度）	4件（2021年度）	8件（2023年度）	10件（2024年度）	15件（2025年度）		0件	1）創業・起業への支援	B	指標	○	ひろさきビジネス支援センター相談件数	293件（2019年度）	496件（2021年度）	515件（2023年度）	451件（2024年度）	391件（2025年度）		496件	○	①創業・起業支援事業	○
												定性評価	○										②スタートアップ創出支援事業	◎
												SDGs	○										③新規創業者DX促進支援事業	△
		②創業件数	38件（2019年度）	67件（2021年度）	68件（2023年度）	53件（2024年度）	42件（2025年度）		67件	2）経営支援・融資制度	B	指標①	○	①個人市民税（営業所得）の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計	1,140,086千円（2019年度）	1,042,255千円（2020年度）	932,761千円（2022年度）	1,010,316千円（2023年度）	1,097,004千円（2024年度）		1,140,086千円	○	①各種融資制度の実施	○
												指標②	◎	②経営支援機関による経営相談・経営指導実施件数	4,649件（2019年度）	6,504件（2021年度）	4,470件（2023年度）	5,150件（2024年度）	7,291件（2025年度）		7,078件		②中小企業経営基盤強化対策事業	○
												定性評価	◎											
												SDGs	○											

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	1）魅力ある商業地域の形成		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・地域産業の活性化、中心市街地などの賑わい創出や地元生産品の消費拡大など、市の商工業振興について満足している自営業・経営者である市民の割合：23%	C	【定量評価】 ①中心商店街の空き店舗率 初年度　11.0% 基準値　14.8% 実績値　13.1% 目標値　6.5%	○	○	・人口減少・高齢化を踏まえ、商業に加え健康、福祉、医療、子育て等の機能の充実につながる取組を実施・支援し、まちで暮らす人、まちで働く人、まちを訪れる人の増加を図ります。 ・健康や子育て分野に関連する店舗の誘導や、学生を中心市街地へ誘引するため、中心市街地の既存店舗に学生が勉強できるスペース等の設置を進めることにより、新たな目的をもった来街者の増加を図ります。 ・中心市街地内の既存の機能や施設などの特徴を活かし、まちの活性化につながる取組や多様な用途での空き店舗の活用などを促進し、中心市街地・中心商店街の機能及び魅力の向上を図ります。 ・学生や起業家、専門人材等が中心となった商店街等を盛り上げる取組の推進や、経営者の経営力向上を支援し、次世代を見据えた商店街の活性化を図ります。	①中心市街地活性化推進事業	○
		【定量評価】 ②中心市街地の通行量 初年度　17,472人 基準値　10,918人 実績値　11,423人 目標値　17,472人	○			②学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業	○
		【定性評価】 ・「学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増えたとの声があります。 ・中心市街地賑わい創出補助金及びまちなか魅力発信事業を実施し、多様な団体による賑わい創出及び情報発信の強化に繋げることができました。 ・他方、中心市街地の賑わい創出に向けて、あらゆる施策を展開しているところですが、社会経済情勢の変化や人口減少、大型商業施設や老舗店舗の閉店など商業機能の低下により、中心市街地の経済活動が衰退し、まちの賑わいが喪失しています。	△			③空き店舗対策事業	◎
						④商店街振興対策事業	○
						⑤商人育成・商店街活性化支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・官民連携により中心市街地の活性化に取り組み、歩行者・自転車通行量が基準値を上回るなど、持続可能なまちづくりに寄与しました。 （ゴール8、ゴール17） ②関連するアイコン 	○			⑥れんが倉庫美術館等管理運営事業（再掲）	○
						⑦健康づくりのまちなか拠点整備事業（再掲）	○
						⑧歩きたくなるまちなか形成事業（再掲）	○
						⑨歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	1）魅力ある商業地域の形成		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

【ワークショップにおける意見・提案】
・「中心市街地に魅力ある店舗を増やす。」という意見がありました。
・「税金を安くする、子育て世帯の負担を軽減するなどして、元気で暮らせるまちにする。」という意見がありました。
・「あずまシティをオープンする。（あずまシティは、弘前駅内を対象とした多くの飲食店・娯楽施設を取り揃えた駅ビル。企業誘致によるチェーン店舗の多数導入での地域活性化・移住者増加による交流人口増加を目的とするもの。）」という意見がありました。
・「市内のラーメン店が弘前公園に集結するラーメンフェスタの開催。」という意見がありました。

アウトカム　　アウトプット　　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標が〇、定性評価が△であることから、総合評価をCとします。
・中心市街地の賑わい創出に向けて、魅力のある店舗の創出や学生を含む市民や観光客の回遊性・滞在性を向上させるため、各施策を着実に実施してきたことから、施策単位での効果は得られております。
・他方で、施策成果指標である「中心市街地の空き店舗率」や「中心市街地の通行量」については目標値を下回っており、まちの賑わいを復活させるまでには至っていない状況です。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・「学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業」として、学生の無料勉強スペースとして提供する実証事業や貸しスペース利用料支援事業を実施したことにより、学生が中心市街地を訪れる機会が増加したことでアウトカム（中心市街地の通行量）の向上に寄与しました。
・「空き店舗対策事業」における空き店舗補助金の活用実績は増加しており、空き店舗への新規出店に伴いアウトカム（中心市街地の空き店舗率）の向上に寄与しました。
・「中心市街地賑わい創出事業」により、多様な団体が行うにぎわい創出のための事業を支援することで、アウトカム（中心市街地の通行量）の向上に寄与しました。
・「まちなか魅力発信事業」において、SNSを通じた中心市街地の魅力の発信を強化したことにより、中心市街地への来街動機の創出と回遊性の向上が図られ、アウトカム（中心市街地の通行量）の向上に寄与しました。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標である「中心商店街の空き店舗率」や「中心市街地の通行量」は、人口減少や消費行動の変化といった構造的要因に大きく影響されます。
・このため、施策単位では一定の効果が得られているものの、構造的要因によるインパクトが大きく、各施策が与える成果指標や目標値へのインパクトが測定困難であるため、指標を見直す必要があります。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・中心市街地の賑わい創出に向けて、あらゆる施策を展開し、一定の成果は得られたものの、社会経済情勢の変化や人口減少、大型商業施設や老舗店舗の閉店など商業機能の低下により、中心市街地の経済活動が衰退し、まちの賑わいが喪失しています。
・このため、2026（R8）年度中に策定する第3期中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の賑わい創出に向けて、一層取り組んでいく必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

【施策の方向性・見直し内容】
・本年度中に策定する第3期中心市街地活性化基本計画と連動させ、中心市街地の活性化に向けて、地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上や、商業機能・経済活力の向上を図ることを施策として位置づけます。

【アウトカム（指標・成果）の方向性・見直し内容】
・第3期中心市街地活性化基本計画と連動し、中心市街地観光施設等利用者数や市の事業を活用した新規出店数などの指標へ変更します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・第3期中心市街地活性化基本計画において、地域資源を活用したまちなかの回遊性・滞在性の向上や、商業機能・経済活力の向上を図るための取組を行うこととしており、既存事業の継続・拡充のほか、新たな事業を展開していくことで、中心市街地の賑わいの創出を図っていきます。

二次評価	

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	1）魅力ある商業地域の形成		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・中心市街地に関わりのある商店街振興組合、任意商店会
・中心市街地にある商店や民間事業者
・中心市街地からの経済効果が及ぶ市民

施策により「期待する成果」は何か

・中心市街地に多様なサービスを提供する拠点や店舗、施設が立ち並び、市民生活の支えにつながる都市機能の充実したまちが形成されています。
・中心市街地に市民をはじめ観光など幅広い目的で多くの人が訪れ、回遊し、賑わっています。
・各地区の特性を活かした取組によって商店街の魅力が向上しています。

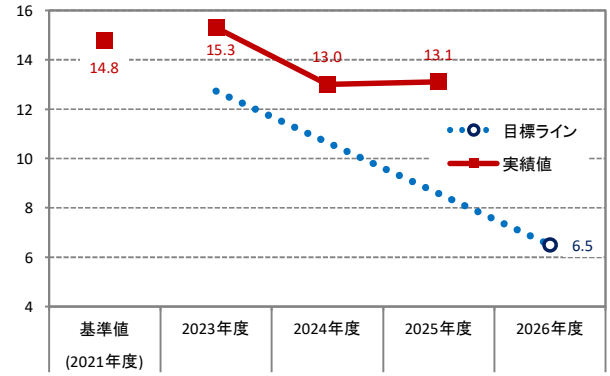
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・「学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業」の実施や空き店舗を活用した魅力ある店舗が開業したことなどにより、若年層の中心市街地への来街が増えたとの声があります。 ・中心市街地賑わい創出補助金及びまちなか魅力発信事業を実施し、多様な団体による賑わい創出及び情報発信の強化に繋げることができました。 ・他方、中心市街地の賑わい創出に向けて、あらゆる施策を展開しているところですが、社会経済情勢の変化や人口減少、大型商業施設や老舗店舗の閉店など商業機能の低下により、中心市街地の経済活動が衰退し、まちの賑わいが喪失しています。	△

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
中心商店街の空き店舗率（%）	11.0	14.8	15.3	13.0	13.1		6.5	↓	○
	—	—	△	○	○				

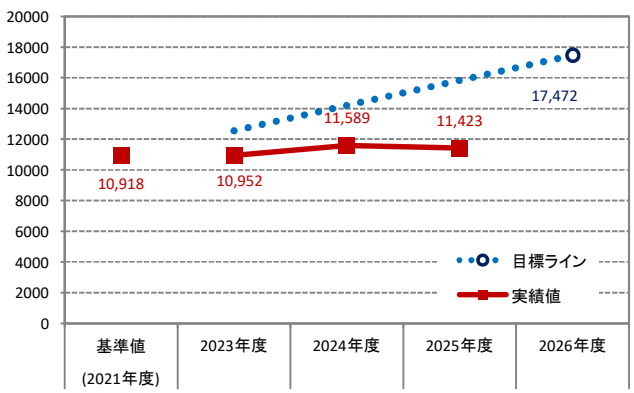


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
・「中心商店街の空き店舗率」は、施策としての効果は着実に得られているものの、人口減少や消費行動の変化といった社会経済情勢による影響を受け、目標値の達成には至っていません。 ・このため、施策が与える成果指標や目標値へのインパクトを適正に測定できる指標へと見直しが必要です。	指標	変更
	目標値	—

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
中心市街地の通行量（人）	17,472	10,918	10,952	11,589	11,423		17,472	↑	○
	—	—	○	○	○				



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
・「中心市街地の通行量」については、施策としての効果は着実に得られているものの、人口減少や消費行動の変化といった社会経済情勢による影響を受け、目標値の達成に至っていません。 ・このため、施策が与える成果指標や目標値へのインパクトを適正に測定できる指標へと見直しが必要です。	指標	変更
	目標値	—

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	1）魅力ある商業地域の形成		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	観光課、都市計画課

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・官民連携により中心市街地の活性化に取り組み、歩行者・自転車通行量が基準値を上回るなど、持続可能なまちづくりに寄与しました。（ゴール8、ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	中心市街地活性化推進事業	予算額	13,791	15,403	16,054	32,866	活動結果	・中心市街地賑わい創出補助金及びまちなか魅力発信事業を実施し、多様な団体による賑わい創出及び情報発信の強化に繋げることができました。	成果 ○
			決算額	13,717	13,917	14,886				
			特定財源	0	0	1,000				
			一般財源	13,717	13,917	13,886	0			
	②	学生を応援！まちなかにぎわい創出実証事業	予算額	582	572	622	432	活動結果	・学生の無料勉強スペースとして提供する実証事業を実施し、利用者数は3,538人でした。 ・貸しスペースの事業では、8月22日から2月28日までの6か月間実施し、利用件数は63件でした。	成果 ○
			決算額	515	380	293				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	515	380	293	0			
	③	空き店舗対策事業	予算額	7,250	13,150	13,900	25,500	活動結果	・空き店舗補助金の活用実績は2023（R5）年：5件、2024（R6）年：8件、2025（R7）年：10件と増加傾向にあり、空き店舗解消と中心市街地の活性化に寄与しています。	成果 ◎
			決算額	4,411	10,036	10,899				
			特定財源	4,411	10,036	10,899				
			一般財源	0	0	0	0			
	④	商店街振興対策事業	予算額	8,500	6,500	7,500	7,300	活動結果	・商店街魅力アップ支援事業費補助金については、7件の実績があり、各商店街の振興及び地域経済の活性化が図られました。	成果 ○
			決算額	5,702	6,052	5,552				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	5,702	6,052	5,552	0			
	⑤	商人育成・商店街活性化支援事業	予算額	200	200	100	0	活動結果	・商店街の若手経営者等との意見交換・交流を通じて、商店街が抱える課題の共有や、人的ネットワークの構築に繋がりました。	成果 ○
			決算額	11	79	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	11	79	0	0			
	⑥	れんが倉庫美術館等管理運営事業（再掲）	予算額	158,005	167,355	154,498	155,050	活動結果	・企画展に加え、コレクション展による収蔵作品の公開や、現代アート講座等を通じた学習機会の提供に取り組みました。 ・登録博物館となり、美術館活動の公益性・専門性に係る対外的な信頼性向上が期待されます。	成果 ○
			決算額	152,754	160,980	150,281				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	152,754	160,980	150,281	0			

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	1）魅力ある商業地域の形成		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課
関係課名	観光課、都市計画課		

施策に紐づく計画事業	⑦	健康づくりのまちなか拠点整備事業（再掲）	予算額	112,561	1,131,838	5,126,852	1,916,134	活動結果	・旧市立病院改修工事は、供用開始予定時期には影響がないよう進めています。 ・旧第一大成小学校は、既存の建物をすべて解体しましたが、整備方針に様々な意見が寄せられ、工事着手を見送っています。	成果	○
			決算額	95,571	663,443	3,064,586					
			特定財源	82,720	628,500	2,797,552					
			一般財源	12,851	34,943	267,034	0				
	⑧	歩きたくなるまちなか形成事業（再掲）	予算額	32,100	25,400	22,100	18,500	活動結果	・ウォーカブル推進会議の構成員が7者から29者まで増え、また吉野町緑地等で新たにイベントを行う団体も出てくるなど、日常的なにぎわい創出に向けた動きが進みました。 ・まちづくりプレイングマネージャーによる人材育成と伴走支援の結果、ウォーカブル区域内の空き店舗で新規事業9件が開業し、目標10件が達成間近となりました。	成果	○
			決算額	30,111	19,928	16,891					
			特定財源	17,300	9,964	8,436					
			一般財源	12,811	9,964	8,455	0				
	⑨	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	予算額	1,000	0	7,560	198	活動結果	・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、歴史的資源の活用について調査・検討を行うことができました。	成果	○
			決算額	0	0	7,060					
			特定財源	0	0	5,530					
			一般財源	0	0	1,530	0				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	333,989	1,360,418	5,349,186	2,155,980				
			決算額	302,792	874,815	3,270,448	0				
			特定財源	104,431	648,500	2,823,417	0				
			一般財源	198,361	226,315	447,031	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	2）地元生産品の販売力強化		

主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・地域産業の活性化、中心市街地などの賑わい創出や地元生産品の消費拡大など、市の商工業振興について満足している自営業・経営者である市民の割合：23%	B	【定量評価】 ①本市の一般生活関連用品出荷額 初年度　26,400百万円 基準値　29,300百万円 実績値　36,700百万円 目標値　29,300百万円	◎	○	・首都圏や台湾等海外で物産展を実施し、新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ本市物産の売上回復を図るとともに、物産協会の機能を強化します。 ・国・県等の支援制度も活用しながら、津軽塗をはじめ本市工芸品の商品力向上・販路拡大を図るとともに、後継者・担い手育成を促進し組織力の強化を図ります。 ・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路の開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組みます。 ・市内小中学校等への弘前マイスター*派遣・体験学習などにより、将来の地元生産品づくりに携わる人材育成にも取り組みます。	①物産の販路拡大・販売促進事業	○
		【定量評価】 ②弘前市物産協会の総売上額 初年度　228百万円 基準値　82百万円 実績値　218百万円 目標値　230百万円	◎				
		【定量評価】 ③津軽塗の生産額 初年度　338百万円 基準値　275百万円 実績値　250百万円 目標値　297百万円	△			②工芸品の販路拡大・販売促進事業	○
		【定性評価】 ・市内外における地元生産品の認知度向上と販路拡大のための物産展やイベントの開催、見本市等への出展を支援することにより、販路拡大に繋がっているとの声をいただいています。 ・工芸品については、販路拡大の更なる強化を求める意見がありました。	○			③弘前マイスター制度	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・物産展やイベントを開催し、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したことにより、販路拡大や認知度向上につながりました。（ゴール8・9に関連） ・工芸品のブランド力を高め、関係団体や業界の支援に取り組んだことで、工芸品の魅力向上や業界の活性化につながりました。（ゴール8・9に関連） ②関連するアイコン	○			④地域産業魅力体験事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	2）地元生産品の販売力強化		

主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・高校生・大学生・市民ワークショップでは、りんご加工品の販売促進のためにコンビニエンスストアや飲食店で提供してはどうかという意見がありました。
・また、工芸品の販路拡大のため、工芸品の新たな使い方の提案をしてはどうかという意見がありました。
・弘前子ども議会では、環境に配慮し、かつ弘前らしい工芸品として、りんごのすべてを生かした工芸品を開発する「りんごまるごと工芸品コンクール」を開催してはどうかという意見がありました。
・工芸品関係団体からは、燃料代の高騰等により経費がかさんでいるため、業界支援の継続について要望があったほか、漆植栽や弘前産漆の購入補助及び工芸品の情報発信の強化について要望がありました。

アウトカム　　アウトプット　　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、津軽塗の生産額については、実績値が減少し目標値を下回りましたが、本市の一般生活関連用品出荷額は目標値を大きく上回り、弘前市物産協会の総売上額も目標までもう一歩のところまで増加していることから、地元生産品の販売力強化には一定の成果があがっているといえます。そのため総合評価はBとします。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・物産展やイベントを開催し、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したことにより、販路拡大や認知度向上につながりました。（ゴール8・9に関連）
・工芸品の商品・パッケージ開発やプロモーションツールの製作を支援したことで、ブランド力を高め、工芸品の魅力向上や業界の活性化につながりました。（ゴール8・9に関連）
・小・中学生が工芸品を知り、製作体験をすることで、工芸品への愛着意識の醸成や次世代を担う人材育成につながりました。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の津軽塗の生産額は、津軽塗産業の業態が変化する中で、従事者の減少は免れない状況にあり、生産額の減少は必然的であるため、従事者数に見合った目標値の見直しが必要です。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・工芸品の販路拡大・販売促進事業は、業界支援や後継者育成においては一定の効果はあったものの、販路拡大の面では課題があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、商業活動の活性化と強化にとって重要かつ効果的な取組みであるため継続して取り組みますが、指標については、より適正な指標がないか見直しを視野に入れて検討します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・物産の販路拡大・販売促進事業について、県が新たに設置する情報受発信交流拠点の活用を検討しながら、より効果的なPRや販売・商談手法に取り組みます。
・工芸品の販路拡大・販売促進事業について、販路拡大を重視した事業を強化します。

二次評価	

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	2）地元生産品の販売力強化		

主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・弘前市物産協会の加盟事業者を中心とする市内物産関係事業者
・市内工芸関係事業者
・市内津軽塗従事者

施策により「期待する成果」は何か
・関係機関との連携を強化し、官民一体となって地元生産品の普及啓発と国内外の販路開拓・拡大、地域資源のブランド化推進に総合的に取り組むことで、地域産業の活性化が図られています。
・本市の一般生活関連用品出荷額が安定的に推移するほか、弘前市物産協会の総売上額や津軽塗の生産額が回復しています。

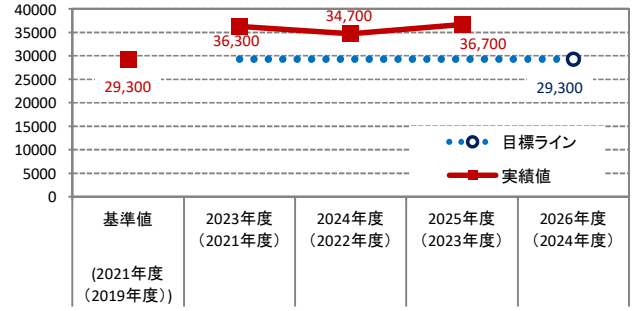
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・物産品関係団体からは、市内外における地元生産品の認知度向上と販路拡大のための物産展やイベントの開催、見本市等への出展を支援することにより、着実に売上が伸びているとの声をいただいています。 ・工芸品関係団体からは、業界支援を継続してほしいとの要望がありました。 ・市民からは、工芸品の販路拡大のため、新しい使い方を提案してはどうかという意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度（2017年度）	2021年度（2019年度）	2023年度（2021年度）	2024年度（2022年度）	2025年度（2023年度）	2026年度（2024年度）	2026年度（2024年度）	（方向）	
本市の一般生活関連用品出荷額（百万円）	26,400	29,300	36,300	34,700	36,700		29,300	→	◎
	—	—	◎	◎	◎				

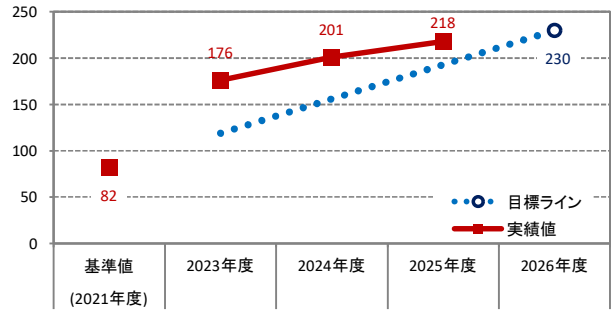


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
地元生産品の更なる販路拡大を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前市物産協会の総売上額（百万円）	228	82	176	201	218		230	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎				



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
地元生産品の販売力強化の指標として適正であるか見直しを視野に入れて検討します。	指標	維持
	目標値	維持

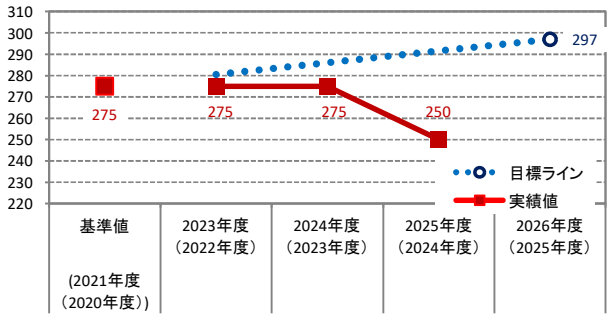
分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	2）地元生産品の販売力強化		

主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度（2018年度）	2021年度（2020年度）	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度（2025年度）	（方向）	
津軽塗の生産額（百万円）	338	275	275	275	250		297	↑	△
	―	―	○	○	△				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
津軽塗産業の業態が変化する中で、従事者の減少は免れない状況にあり、生産額の減少は必然的であるため、従事者数に見合った目標値の見直しが必要です。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・物産展やイベントを開催し、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したことにより、販路拡大や認知度向上につながりました。（ゴール8・9に関連） ・工芸品のブランド力を高め、関係団体や業界の支援に取り組んだことで、工芸品の魅力向上や業界の活性化につながりました。（ゴール8・9に関連）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	1　商業活動の活性化と強化
施策	2）地元生産品の販売力強化		

主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトプット　インプット

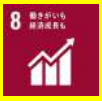
施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	物産の販路拡大・販売促進事業	予算額	16,361	15,614	16,113	15,271	・物産展やイベントの開催により、関係機関と連携しながら弘前の物産品を広くPR及び販売したほか、弘前のお酒をPRするイベントを県外で開催し、地元生産品の販路拡大や認知度向上につながりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	15,355	15,463	14,339				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	15,355	15,463	14,339	0			
	②	工芸品の販路拡大・販売促進事業	予算額	6,481	6,561	5,721	3,520	・商品・パッケージ開発及びプロモーションツールの制作を支援することにより、本市工芸品の魅力を向上させブランド力の強化につながりました。また、関係団体や業界の支援により、組織力の強化や業界の活性化につながりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	5,989	5,554	5,090				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	5,989	5,554	5,090	0			
	③	弘前マイスター制度	予算額	541	541	541	541	・5名の弘前マイスターを認定し、出前授業の実施や弘前マイスター展を開催することで、優れた技能・技術を伝えることができました。	活動結果	成果 ○
			決算額	479	497	304				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	479	497	304	0			
	④	地域産業魅力体験事業（再掲）	予算額	2,300	1,600	2,100	1,100	・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持ち、地元への定着や次世代を担う人材の育成につながりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	1,690	1,507	1,855				
			特定財源	402	0	390				
			一般財源	1,288	1,507	1,465	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	25,683	24,316	24,475	20,432			
			決算額	23,513	23,021	21,588	0			
			特定財源	402	0	390	0			
			一般財源	23,111	23,021	21,198	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	1）産業基盤の強化		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①設備投資件数：4件 ②新規雇用者数：280人	B	【定量評価】 展示商談会出展支援事業による成約件数 初年度　43件 基準値　36件 実績値　56件 目標値　48件	◎	○	・ものづくり企業等に対し、生産性向上や新商品の研究開発、人材確保等に係る取組への支援を行いながら、企業からの相談や要望などの情報を早期に把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・大学と企業との研究・交流の場を提供し、大学のシーズと企業のニーズをマッチングさせます。 ・地域経済の活性化や雇用の確保の観点から、産業用地などの需要動向を適切に捉え、事業者の事業継続及び拡大を支援します。 ・生産性向上等を目的としたIT導入、IT人材の確保や育成等に取り組む製造業者を支援します。 ・健康医療関連産業の創出から育成までの支援を行います。	①食産業育成事業	◎
		【定性評価】 ・食産業育成事業では、バイヤーの認知度向上とともに商談や成約実績が着実に伸びているとの意見を頂いた一方、展示ブース装飾の改善などを求める声も伺っております。 ・ひろさき産学官連携フォーラムによる教員の企業訪問等を通じ、大学との連携ネットワークを構築することができたとの声を伺っております。 ・地域牽引健康医療関連産業創出育成事業において、企業から事業化の初期段階における継続的な投資支援は非常に重要であるとの評価を得ました。	○			②アパレル産業育成事業	○
						③産学官連携推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・展示商談会への出展支援を継続し、市内事業者の販路拡大と持続的な地域経済の成長に寄与しました。（ゴール8） ・産学官連携の推進により、地域資源を活用した商品開発や具体的な事業化を着実に実現しました。（ゴール9） ・ファッション甲子園と連動したファッション甲子園魅力発信事業の展開により、当市のPRや地域活性化が図られました。（ゴール8） ・健康医療関連分野において研究開発や事業化を支援し、地域を牽引する付加価値の高い事業の創出・育成が図られました。（ゴール8） ②関連するアイコン  	○			④企業立地推進事業（再掲）	◎
						⑤地域牽引健康医療関連産業創出育成事業	○
						⑥新規創業者DX促進支援事業（再掲）	△
						⑦産業用地整備促進事業（再掲）	○
						⑧スタートアップ創出支援事業（再掲）	◎
						⑨弘前版PFS/SIBモデル事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	1）産業基盤の強化				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・市民ワークショップではAI活用による労働力不足の解消を求める声が上がったほか、コンビニでのりんご製品のアピールや、飲食店におけるりんごジュース・スイーツの取り扱い拡大など、地場産品の消費拡大に向けた提案がありました。
・展示商談会出展企業へのアンケートでは、国内商談会対策として展示商談会出展支援事業の継続・強化やブース装飾による視認性向上、情報提供・サポート体制の充実を求める意見がありました。また海外進出対策として、りんごの先進事例の他業種への海外展開の水平展開や、多言語表示といった実務的支援を望む意見がありました。
・弘前市縫製企業協議会の会議では、「ファッション甲子園」を単なる観光・知名度向上イベントに留めず、地元の縫製企業と来弘したデザイナー等との引き合わせ・マッチングの場として活用するなどの実利的な産業連携につなげるよう意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・展示商談会出展支援事業による成約件数の施策成果指標は◎、定性評価は〇となっていますが、地域を牽引する付加価値の高い事業の裾野を広げるという課題が残っているため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・展示商談会出展支援事業による成約件数については、2026（R8）年度から展示商談会への出展を3件から2件へ縮小しており、出展を継続する展示商談会の実績を勘案した目標値への見直しが必要です。
・産業基盤の強化に関する定量評価が「展示商談会による成約件数」のみになっています。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・食産業育成事業による展示会出展業務は、弘前圏域ブースの継続的な出展により、バイヤーの認知度が年々着実に向上しており、アウトカム指標・成果に大きく寄与しました。（ゴール8）
・産学官連携推進事業により、産学官連携ネットワークの拡大が図られたほか、一部の研究会では地域資源を活用した商品開発の事業化へと繋がりました。（ゴール9）
・地域牽引健康医療関連産業創出育成事業では、健康医療関連分野における研究開発や事業化の支援を通じ、地域を牽引する高付加価値な事業の創出・育成が図られました。（ゴール8）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・地域牽引健康医療関連産業創出育成事業では、付加価値の高い分野である健康医療関連事業の創出・育成に一定の効果が認められる一方、健康医療関連事業に補助対象が限定され補助対象者が固定化するなどの課題もあることから、健康医療関連産業以外の付加価値の高い事業の創出・育成等も含めた支援等のあり方などが課題となっています。（ゴール8）

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・展示商談会出展支援事業による成約件数については、2026（R8）年度以降に出展を継続する2件の展示商談会の過去実績に更なる事業成果の上乗せを5件程度加味して目標値を設定します。
・地域経済を牽引する産業の育成と産業基盤の強化を、より定量的に測定するため、既存事業における成果指標の見直しや、今後の新たな取組を踏まえた適切な指標の設定について検討します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・付加価値の高い事業の創出・育成等に向け、支援分野や支援対象者の固定化という課題に対応するため、これまで健康医療関連分野に限定していた補助対象を見直すとともに、産学官連携、新技術開発、地域資源の高付加価値化など、地域経済を牽引する幅広い取組を対象とする新たな支援制度の構築を検討します。

二次評価	

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	1）産業基盤の強化		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市内企業

施策により「期待する成果」は何か
・市内の製造業等の生産性や商品開発力、販売力が向上する施策を展開することで、安定した経営基盤が確保されるとともに、市内定着・撤退防止につながっています。
・市内企業と大学・公設試験研究機関等の共同研究が活発に行われ、独自の技術や製品の開発が進み、競争力が強化されています。

■定性評価

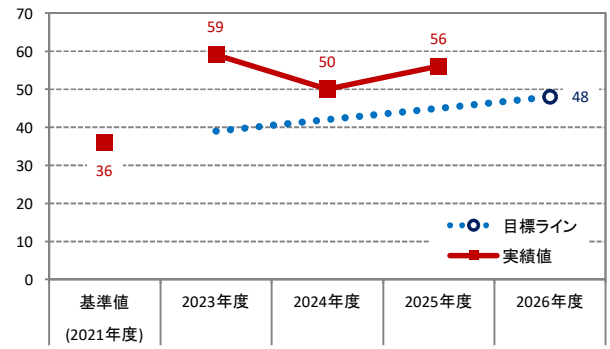
3か年で出た評価内容	評価
・食産業育成事業では、バイヤーの認知度向上とともに商談や成約実績が着実に伸びているとの意見を頂いた一方、展示ブース装飾の改善などを求める声も伺っております。 ・ひろさき産学官連携フォーラムによる教員の企業訪問等を通じ、大学との連携ネットワークを構築することができたとの声を伺っております。 ・地域牽引健康医療関連産業創出育成事業において、企業から事業化の初期段階における継続的な投資支援は非常に重要であるとの評価を得ました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
展示商談会出展支援事業による成約件数（件）	43	36	59	50	56		48	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2026（R8）年度から展示商談会への出展を3件から2件へ縮小しており、出展を継続する展示商談会の実績を勘案しながら、目標値を見直します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・展示商談会への出展支援を継続し、市内事業者の販路拡大と持続的な地域経済の成長に寄与しました。（ゴール8） ・産学官連携の推進により、地域資源を活用した商品開発や具体的な事業化を着実に実現しました。（ゴール9） ・ファッション甲子園と連動したファッション甲子園魅力発信事業の展開により、当市のPRや地域活性化が図られました。（ゴール8） ・健康医療関連分野において研究開発や事業化を支援し、地域を牽引する付加価値の高い事業の創出・育成が図られました。（ゴール8）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	1）産業基盤の強化		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	食産業育成事業	予算額	3,839	3,839	3,584	3,584	・首都圏及び関西地方で開催された展示商談会に計9回出展し、167件の商談成約に繋がりました。 ・出展事業者からもトレンドの把握や新商品案内の機会として販路拡大に繋がっているとの評価を得られました。	成果	◎
			決算額	3,599	3,592	3,480				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	3,599	3,592	3,480	0			
	②	アパレル産業育成事業	予算額	5,300	7,000	7,000	5,000	・毎年約100校が応募するファッション甲子園は、高校生の機運醸成や地域活性化に貢献し業界から高評価を得ています。ファッション甲子園魅力発信事業ではメディアPRやOG、地元タレントの起用により、大会の知名度と魅力を向上させました。	成果	○
			決算額	5,000	6,999	7,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	5,000	6,999	7,000	0			
	③	産学官連携推進事業	予算額	1,030	1,030	1,030	930	・ひろさき産学官連携フォーラムの総会や設立20周年記念事業等を開催し、情報共有と活動の周知を図りました。また、メルマガ発信や企業訪問、県との連携によりネットワークを拡大し、一部では商品開発を伴った事業化につながりました。	成果	○
			決算額	1,030	1,030	1,030				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,030	1,030	1,030	0			
	④	企業立地推進事業（再掲）	予算額	62,067	59,916	31,319	37,229	・関係機関やシステムを基に企業訪問を重ね、若者の就職希望が多い情報通信業を中心に計5件の企業誘致を行いました。また、企業立地戦略プランを策定し、フェア参加やセミナー主催等で首都圏企業へ立地環境をPRしました。	成果	◎
			決算額	15,032	18,014	11,869				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	15,032	18,014	11,869	0			
	⑤	地域牽引健康医療関連産業創出育成事業	予算額			6,000	0	・健康医療関連産業分野において、安全性試験や産業財産権の強化、展示会出展などに取り組む3事業者に対して、商品開発や販路拡大に関する支援を行うことができました。	成果	○
			決算額			2,075				
			特定財源			0				
			一般財源			2,075	0			
	⑥	新規創業者DX促進支援事業（再掲）	予算額			1,000	0	・HPや関係団体を通じた周知、ひろさきビジネス支援センターでの相談対応により制度活用を促したものの、創業初期は資金繰りが厳しく、DX投資へ踏み出しにくい状況の事業者が多く、実績はありませんでした。	成果	△
			決算額			0				
			特定財源			0				
			一般財源			0	0			
	⑦	産業用地整備促進事業（再掲）	予算額			8,911	28,400	・適地選定調査で候補地を3か所に絞り開発構想を検討したほか、企業ニーズ調査で立地動向を把握しました。その結果を基に関心のある企業の本社を訪問し、立地に向けた積極的な誘致活動を展開しました。	成果	○
			決算額			5,770				
			特定財源			0				
			一般財源			5,770	0			
	⑧	スタートアップ創出支援事業（再掲）	予算額		2,000	2,000	2,000	・スタートアップ創出支援事業費補助金により、計4事業者に対して、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の販路拡大や基盤構築、情報発信に関する支援を行いました。	成果	◎
			決算額		2,000	2,000				
			特定財源		0	0				
			一般財源		2,000	2,000	0			
	⑨	弘前版PFS/SIBモデル事業（再掲）	予算額			43,211	70,757	・QOL健診と健康プログラムを提供することで、働き盛り世代へアプローチすることができました。 ・弘前大学及び弘前大学COI-NEXT参画企業等と、産学官民が密に連携した形で取り組むことができました。	成果	○
			決算額			42,988				
			特定財源			21,164				
			一般財源			21,824	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	72,236	73,785	104,055	147,900			
			決算額	24,661	31,635	76,212	0			
			特定財源	0	0	21,164	0			
			一般財源	24,661	31,635	55,048	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	2）企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①設備投資件数：4件 ②新規雇用者数：280人	B	【定量評価】 ①誘致企業件数 初年度　32社 基準値　40社 実績値　43社 目標値　48社	○	○	・企業誘致や市内企業の事業拡大を促進するための事業を実施します。 ・健康医療関連産業の誘致について、研究施設や製造工場、関連するオフィスなどに対し、誘致活動を実施します。 ・オフィス環境整備や賃料等に対する支援制度により、健康医療関連産業企業や情報サービス関連企業の本市への進出を促進します。 ・誘致企業の情報発信を促進し、人材のマッチングを図ることで、人材確保を支援します。 ・誘致企業に対する現況調査、定期的アンケート調査、企業訪問及び情報交換会を通して、企業が抱えている問題を把握し、関係機関と連携して課題解決に取り組みます。 ・小・中学生などが誘致企業を知る機会を創出し、産業人材の育成を図ります。	①企業立地推進事業	◎
		【定量評価】 ②市内誘致企業の従業員数 初年度　4,974人 基準値　4,913人 実績値　4,685人 目標値　4,913人	△			②地元就職マッチング支援事業（再掲）	◎
		【定性評価】 ・進出検討企業に対し、必要情報の迅速な提供や要望に沿った市内視察、空き物件の案内、地元企業等の紹介等を丁寧に実施したことで、企業側から「今後の立地計画・検討が非常に進めやすくなった」と評価を頂いております。 ・新卒層の首都圏流出や給与差の課題に対し、地方企業は「地域の良さ」を前面に出したPRで対抗すべきとの指摘があったほか、流出を前提としつつ、Uターン施策の重要性が提言されました。	○			③地域産業魅力体験事業（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・新たに誘致した企業は、雇用創出効果の大きい製造業1社、若年層に人気の高い情報サービス業3社、コールセンター業1社となっており、産業の多様化や成長産業の導入による魅力ある働く場の創出につながりました。（ゴール8） ・製造業IT導入支援事業により、市内製造業者の自動化が実現し、生産性の向上や製品管理の改善などを図ることができました。（ゴール8） ・健康医療関連分野において研究開発や事業化を支援し、地域を牽引する付加価値の高い事業の創出・育成が図られました。（ゴール8） ②関連するアイコン	○			④地域牽引健康医療関連産業創出育成事業（再掲）	○
						⑤産業用地整備促進事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	2）企業誘致の推進				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市誘致企業情報交換会では、市の誘致企業支援やイベント等の周知協力はビジネスの好調・活性化に繋がっており、今後も継続的なフォローや広報協力を望むとの意見や地方企業が首都圏と同等の給与水準を設定することは難しいため、給与以外の「地元（青森県）で働く良さ」を前面に出したPRが必要との意見がありました。

アウトカム　　アウトプット　　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標については、誘致企業件数は〇、市内誘致企業の従業員数は△となっているものの、定性評価は〇であることから、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の誘致企業件数は、外部要因などによる撤退等があった場合、件数が減少することから、妥当性を検証する必要があります。
・施策成果指標の市内誘致企業の従業員数は、本施策の指標として妥当ですが、生産工程の自動化やAI活用などにより全体として減少基調にあるため、目標値を見直す必要があります。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・深刻化する若年層の県外流出に対応するため、関係機関等の情報を基に企業訪問を重ね、若者の就職希望が多い情報通信業を中心に誘致を進めました。その結果、市内に新たな雇用の受け皿を創出することができました。（ゴール8）
・適地選定調査により候補地を3か所に絞り込んで開発構想を検討した（評価作業を進めた）ほか、ニーズ調査で企業の立地動向を把握しました。これらのデータを基に関心企業の本社へ直接赴くなど、具体的なターゲットに向けた積極的な誘致活動を展開しました。（ゴール8）
・弘前市企業誘致推進協議会のもと、官民連携で小中学生向けの誘致企業体験ツアーや人材確保支援を実施しました。これにより、立地企業のアフターフォローを充実させるとともに、将来の企業誘致に向けた地盤づくりを進めました。（ゴール8）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・市内企業（誘致企業を含む）において、施設の老朽化や狭隘化に伴う再投資ニーズがあるものの、建築単価の高騰などを背景に、設備投資計画の見直しや延期を余儀なくされる事例が生じています。
・近年、製造業や物流などの国内投資が進む一方で全国的に産業用地が不足しており、当市においても2012（平成24）年度の完売以降、企業からの土地利用ニーズへの柔軟な対応が困難な状況が続いており、現在は民間所有の空き地や空き工場の紹介などで対応しています。
・高校や大学の新卒者の県外流出による若手労働力不足が深刻化しており、誘致企業を含む地元企業の人材確保が年々厳しくなってきています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・施策成果指標の誘致企業件数は、本施策の有効性をより評価することができる新規誘致件数に見直すとともに、直近の誘致実績等を踏まえた目標値に見直す方向とします。
・施策成果指標の市内誘致企業の従業員数は、省力化などにより増加が難しい状況にあるほか、地域の人口減少のトレンドなどの社会動向も踏まえて目標値を設定します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・企業立地のインセンティブを向上させて企業誘致活動をさらに推進するとともに、市内企業（誘致企業を含む）の施設の老朽化や狭隘化に伴う再投資を促進するため、企業立地支援策の見直し等を検討します。（ゴール8）
・地域未来投資促進法に基づく重点促進区域の設定・公表を念頭に、引き続き、企業や民間開発事業者等への誘致活動を推進し、また、地元企業の新設や移設に係る情報収集も併せて進め、当該区域内への産業集積を図ります。（ゴール8）
・若手労働力の不足については、誘致企業や学校等から収集した情報を基にイベントやSNS等を活用し、新卒・UIターン希望者のニーズに応じた情報発信を行いながら、企業の魅力やキャリアパスを効果的に伝えることで、求職者の関心を高め、採用ミスマッチの低減を図ります。（ゴール8）

二次評価	

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	2）企業誘致の推進		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	商工労政課、農政課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・誘致企業とその従業員
・当市への進出を検討している企業
・求職者

施策により「期待する成果」は何か

・誘致企業が増えることで、市内企業との新たな取引関係が構築されています。特に健康医療関連産業の企業誘致により、若年層の雇用の受け皿と市内企業の新規事業への参入機会の創出につながっています。
・誘致企業からの相談や要望などの情報を青森県や弘前商工会議所等関係機関と共有しながら事業拡大をサポートすることで、市内定着・撤退防止につながっています。

■定性評価

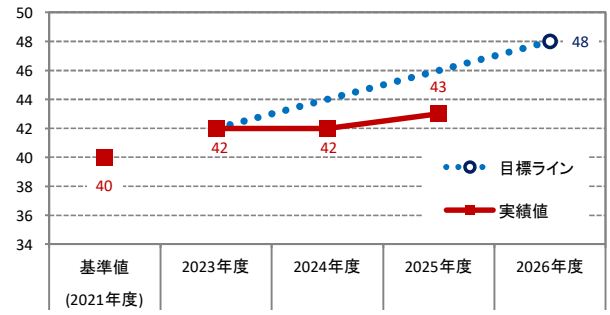
3か年で出た評価内容	評価
・進出検討企業に対し、必要情報の迅速な提供や要望に沿った市内視察、空き物件の案内、地元企業等の紹介等を丁寧に実施したことで、企業側から「今後の立地計画・検討が非常に進めやすくなった」と評価を頂いております。 ・新卒層の首都圏流出や給与差の課題に対し、地方企業は「地域の良さ」を前面に出したPRで対抗すべきとの指摘があったほか、流出を前提としつつ、Uターン施策の重要性が提言されました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
誘致企業件数（社）	32	40	42	42	43		48	↑	○
	―	―	◎	○	○				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

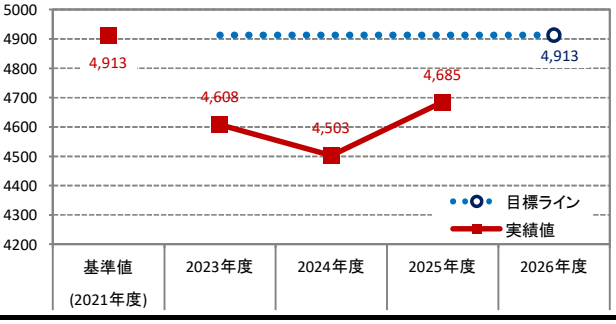


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
若者の就職希望が多い情報通信業を中心に計5件を誘致認定したものの撤退等で誘致企業件数は3件の純増に留まっています。現在の誘致企業件数を加味しながら目標値を見直します。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

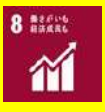
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市内誘致企業の従業員数（人）	4,974	4,913	4,608	4,503	4,685		4,913	→	△
	―	―	△	△	△				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
生産工程の自動化やAI活用が進む中、誘致企業の従業員数は減少トレンドにあります。既存企業の事業拡大により増加する年度もあるものの、全体としては減少基調であるため、着実な企業立地を進めることで、最新の従業員数を維持する方向性で目標値を見直します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・新たに誘致した企業は、雇用創出効果の大きい製造業1社、若年層に人気の高い情報サービス業3社、コールセンター業1社となっており、産業の多様化や成長産業の導入による魅力ある働く場の創出につながりました。（ゴール8） ・製造業IT導入支援事業により、市内製造業者の自動化が実現し、生産性の向上や製品管理の改善などを図ることができました。（ゴール8） ・健康医療関連分野において研究開発や事業化を支援し、地域を牽引する付加価値の高い事業の創出・育成が図られました。（ゴール8）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致
施策	2)企業誘致の推進		
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課
関係課名	商工労政課、農政課		

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	企業立地推進事業	予算額	62,067	59,916	31,319	37,229	活動結果	・関係機関やシステムを基に企業訪問を重ね、若者の就職希望が多い情報通信業を中心に計5件の企業誘致を行いました。また、企業立地戦略プランを策定し、フェア参加やセミナー主催等で首都圏企業へ立地環境をPRしました。	成果 ◎
			決算額	15,032	18,014	11,869				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	15,032	18,014	11,869	0			
	②	地元就職マッチング支援事業（再掲）	予算額	40,555	39,600	49,875	30,625	活動結果	・東京圏UIJターン就職等支援金などの交付により、当市へのUターン等を後押ししました。 ・地元企業が実施する人材定着事業を支援し、職場環境が向上したことで、地元就職・定着を促進しました。	成果 ◎
			決算額	22,532	36,540	41,243				
			特定財源	10,200	20,600	24,700				
			一般財源	12,332	15,940	16,543	0			
	③	地域産業魅力体験事業（再掲）	予算額	2,300	1,600	2,100	1,100	活動結果	・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持ち、地元への定着や次世代を担う人材の育成につながりました。	成果 ○
			決算額	1,690	1,507	1,855				
			特定財源	402	0	390				
			一般財源	1,288	1,507	1,465	0			
	④	地域牽引健康医療関連産業創出育成事業（再掲）	予算額			6,000	0	活動結果	・健康医療関連産業分野において、安全性試験や産業財産権の強化、展示会出展などに取り組む3事業者に対して、商品開発や販路拡大に関する支援を行うことができました。	成果 ○
			決算額			2,075				
			特定財源			0				
			一般財源			2,075	0			
	⑤	産業用地整備促進事業	予算額			8,911	28,400	活動結果	・適地選定調査で候補地を3か所に絞り開発構想を検討したほか、企業ニーズ調査で立地動向を把握しました。その結果を基に関心のある企業の本社を訪問し、立地に向けた積極的な誘致活動を展開しました。	成果 ○
			決算額			5,770				
			特定財源			0				
			一般財源			5,770	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	104,922	101,116	98,205	97,354			
			決算額	39,254	56,061	62,812	0			
			特定財源	10,602	20,600	25,090	0			
			一般財源	28,652	35,461	37,722	0			

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	3　経営力の向上
施策	1）創業・起業への支援		

主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内企業倒産件数：0件 ②創業件数：67件	B	【定量評価】 ひろさきビジネス支援センター相談件数 初年度　293件 基準値　496件 実績値　391件 目標値　496件	○	○	・創業希望者が創業を実現できるよう、個別相談対応及びセミナーの開催等により、サポート体制を充実させます。 ・創業後間もない創業者や中小企業者の経営改善に結びつくよう、市の支援体制に加え、国・県等の関係機関とも連携し、相談窓口の充実・情報発信に取り組みます。 ・事業承継に関する取組について、庁内関係課や関係機関と連携し市内外へ幅広く発信することで、マッチング機会の創出を図ります。	①創業・起業支援事業	○
		【定性評価】 ・ひろさきビジネス支援センターによるワンストップ支援が創業者増加に繋がっているとして、高い評価が寄せられました。 ・支援機関が連携したセミナーの実施や創業後のフォロー、さらには事業所数の減少を踏まえた「事業承継」の機運醸成や施策化を求める声が上がりました。	○			②スタートアップ創出支援事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料の個別相談対応のほか、各種セミナー等を開催した結果、計163件の創業・企業につながりました。（ゴール8・9） ・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大等に取り組む4事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。（ゴール8・9） ②関連するアイコン 	○			③新規創業者DX促進支援事業	△

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	3　経営力の向上
施策	1）創業・起業への支援				
主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・市民ワークショップでは、若者の起業に対し、資金や場所を提供、あるいは補助するという意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇であり、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標のひろさきビジネス支援センター相談件数は、本施策の指標として妥当ですが、2023（R5）年度頃までは、新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化を背景とした相談件数の増加も見られたため、今後の目標値は当該特殊要因を除外した目標値に見直す必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・ひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料の個別相談対応のほか、各種セミナー等を開催し、創業・起業希望者を支援しました。また、創業・起業時だけでなく、創業後の経営相談にも対応しており、資金繰りや知的財産権のほか、事業の多角化に関する相談など、アフターフォローを幅広く実施いたしました。（ゴール8・9）
・2025（R7）年度からは新たに、青森県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、事業承継セミナーや個別相談会を開催することで、事業承継の認知度向上や理解促進を図りました。（ゴール8・9）
・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大等、事業化の支援を行いました。（ゴール8・9）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・新規創業者DX促進支援事業については、ホームページや関係団体を通じた周知、ひろさきビジネス支援センターでの相談対応により制度活用を促したものの、創業初期は資金繰りが厳しく、DX投資へ踏み出しにくい状況の事業者が多く、実績はありませんでした。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・施策成果指標であるひろさきビジネス支援センター相談件数については、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが「5類」に移行した2023（R5）年度の翌年度以降における、相談件数の最高値を目標値として設定します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・創業・起業及び事業承継に関する情報を一元的に集約したポータルサイトを構築し、国・県・市の支援制度を一元的かつ効果的に発信するとともに、創業・起業者の事例や産学官金の情報発信、事業承継マッチングに係る情報などを発信し、創業・起業者ネットワークの強化や事業承継のマッチングを強化します。（ゴール8・9）
・創業・起業者のDX導入促進など、事業競争力を高める施策について、国や県の施策及び支援策と連携しながら、事業者の細かなニーズや足元の課題（足りない部分）を的確に補完・支援していく形で新たな取組を検討してまいります。（ゴール8・9）

二次評価	

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	3　経営力の向上
施策	1）創業・起業への支援		

主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市内企業
・創業希望者

施策により「期待する成果」は何か
・創業・起業に向けた支援体制の整備により、創業希望者等の相談対応を実施し、地域における新たなビジネスが創出され、経済が活性化しています。
・創業後の相談対応により、経営基盤が安定し、事業の継続性が向上しています。

■定性評価

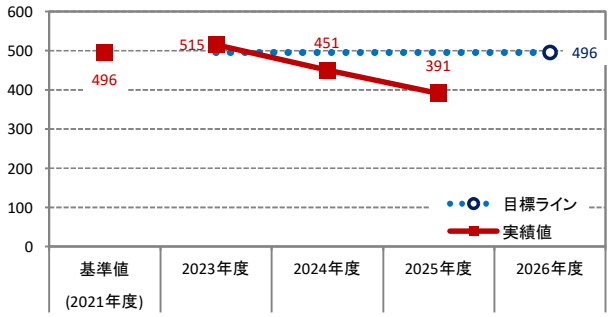
3か年で出た評価内容	評価
・ひろさきビジネス支援センターによるワンストップ支援が創業者増加に繋がっているとして、高い評価が寄せられました。 ・支援機関が連携したセミナーの実施や創業後のフォロー、さらには事業所数の減少を踏まえた「事業承継」の機運醸成や施策化を求める声が上がりました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
ひろさきビジネス支援センター相談件数	293	496	515	451	391		496	→	○
	―	―	◎	△	△				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2023（R5）年度頃までは、新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化を背景とした相談件数の増加も見られたため、当該特殊要因を除外した目標値に見直します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・創業・起業支援拠点としてひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料の個別相談対応のほか、各種セミナー等を開催した結果、計163件の創業・企業につながりました。（ゴール8・9） ・スタートアップ創出支援事業費補助金により、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の商品開発や販路拡大等に取り組む4事業者に対して、事業化の支援を行うことができました。（ゴール8・9）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	3　経営力の向上
施策	1）創業・起業への支援		

主管部名	商工部	主管課名	産業育成課	関係課名	企画課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	創業・起業支援事業	予算額	10,359	10,995	10,995	14,636	・ひろさきビジネス支援センターを運営し、専門家による創業・起業に係る無料の個別相談対応のほか、各種セミナー等を開催した結果、計163件の創業・企業につながりました。	活動結果	成果 ○
			決算額	10,359	9,969	10,239				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	10,359	9,969	10,239	0			
	②	スタートアップ創出支援事業	予算額		2,000	2,000	2,000	・スタートアップ創出支援事業費補助金により、計4事業者に対して、革新的な技術やビジネスモデルに基づいた事業の販路拡大や基盤構築、情報発信に関する支援を行いました。	活動結果	成果 ◎
			決算額		2,000	2,000				
			特定財源		0	0				
			一般財源		2,000	2,000	0			
	③	新規創業者DX促進支援事業	予算額			1,000	0	・HPや関係団体を通じた周知、ひろさきビジネス支援センターでの相談対応により制度活用を促したものの、創業初期は資金繰りが厳しく、DX投資へ踏み出しにくい状況の事業者が多く、実績はありませんでした。	活動結果	成果 △
			決算額			0				
			特定財源			0				
			一般財源			0	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	10,359	12,995	13,995	16,636			
			決算額	10,359	11,969	12,239	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	10,359	11,969	12,239	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑧商工業			政策の方向性	3　経営力の向上
施策	2）経営支援・融資制度				
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市内企業倒産件数：0件 ②創業件数：67件	B	【定量評価】 ①個人市民税（営業所得）の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計 初年度　1,140,086千円 基準値　1,042,255千円 実績値　1,097,004千円 目標値　1,140,086千円	○	○	・創業・起業や事業承継など、市内中小企業者等が抱える様々な経営課題に対し、経営支援機関が融資相談や創業・経営指導等を実施します。 ・市内の中小企業者が実施する中核人材の育成など経営力向上のための取組を支援します。 ・新型コロナウイルス感染症の発生状況や、社会・金融情勢に応じ、融資制度の見直しや、経済対策を検討し、中小企業者の事業継続を支援します。	①各種融資制度の実施	○
		【定量評価】 ②経営支援機関による経営相談・経営指導実施件数 初年度　4,649件 基準値　6,504件 実績値　7,291件 目標値　7,078件	◎				
		【定性評価】 ・青森県融資制度に対する連携メニューを増やし、新たに市として保証料補助を実施するなど、様々な段階にある中小企業者の資金繰り支援を行うことができました。市内事業者からも、「弘前市の補助が事業者の資金繰り支援の支えになっている」といった声が寄せられています。	◎			②中小企業経営基盤強化対策事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各種融資制度の実施により、中小零細企業の事業継続及び地域経済の下支えに寄与しました。（ゴール8、ゴール9、ゴール17） ②関連するアイコン 	○				

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	3　経営力の向上
施策	2）経営支援・融資制度		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・市内事業者から、「弘前市の補助が事業者の資金繰り支援の支えになっている」といった声が寄せられています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標①は○、②は◎であり、定性評価は◎であることから、総合評価をBとします。
・施策成果指標①は目標値には達しなかったものの、実績は増加傾向にあり、また、施策成果指標②は目標値に達していることから、経営力向上を図るための各施策は一定の成果があったものと評価します。

指標・目標値の妥当性

・社会経済情勢の変化に大きく影響される指標であり、各施策のインパクトを正確に把握することは困難であるものの、経営力向上を定量的に測定するうえで、適当な指標であることから、施策成果指標は維持します。
・施策成果指標①は、各施策により実績値は増加傾向にあり、引き続き、目標達成を目指して取り組んでいくため、目標値は維持します。また、施策成果指標②は目標値を達成しており、引き続き、経営相談等を通じた経営力向上を目指していくため、指標は一定程度引き上げることを検討します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・各種融資制度の実施により、人件費や原材料などの高騰や豪雪被害など、中小企業者等の経営環境が厳しさを増す中、円滑な資金調達支援を行うことで、事業継続及び地域経済を下支えするほか、創業者の貴重な資金調達手段として活用されることでアウトカム（個人市民税の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計）の向上に寄与しました。
・中小企業経営基盤強化対策事業の実施により、各経営支援機関において、中小企業者等に対して伴走型での経営支援を行うことでアウトカム（経営支援機関による経営相談・経営指導実施件数）の向上に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・中東情勢や物価高騰に加え、金利が上昇局面にあるなど中小企業者を取り巻く経営環境が厳しさを増しています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市内中小企業者の経営力の向上に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、引き続き、中小企業者の資金繰り対策や中小企業支援策を検討していきます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・金融機関との情報交換を密に行うとともに、国や県の動向等に注視しながら中小企業者の資金繰り対策を検討していきます。
・また、経営支援機関との連携をこれまで以上に強化し、中小企業支援策について検討を継続します。

二次評価	

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	3　経営力の向上
施策	2)経営支援・融資制度		
主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市内中小企業者とその従業員
・市内中小企業者の顧客、取引先
・創業・起業者
・創業・起業を検討する人

施策により「期待する成果」は何か

・本市が実施する融資制度の活用や、関係機関が実施する巡回・訪問・窓口等での経営相談・経営指導により、創業期、成長・安定期、経営改善期、事業承継期といった様々な段階にある中小企業者の経営力が向上しています。

■定性評価

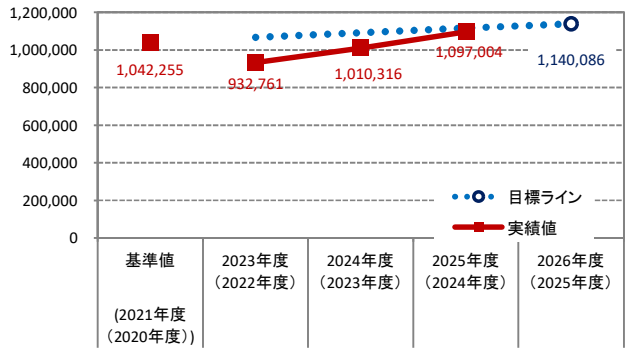
3か年で出た評価内容	評価
・青森県融資制度に対する連携メニューを増やし、新たに市として保証料補助を実施するなど、様々な段階にある中小企業者の資金繰り支援を行うことができました。市内金融機関からも、「弘前市の補助が事業者の資金繰り支援の支えになっている」といった声が寄せられています。	◎

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度(2020年度)	2023年度(2022年度)	2024年度(2023年度)	2025年度(2024年度)	2026年度(2025年度)	2026年度(2025年度)	(方向)	
個人市民税(営業所得)の所得割額と法人市民税の法人税割額の合計(千円)	1,140,086	1,042,255	932,761	1,010,316	1,097,004		1,140,086	↑	○
	―	―	△	△	○				

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

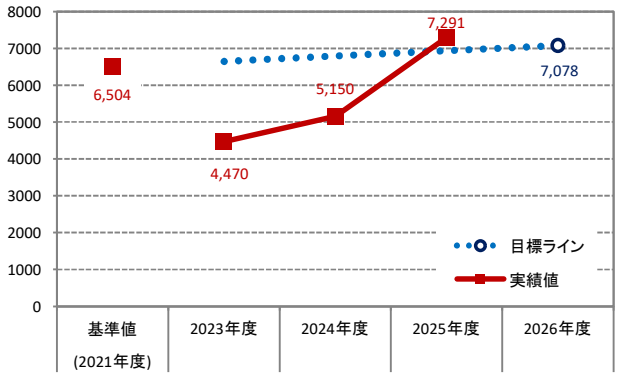


次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
目標値には達しなかったものの、実績は増加傾向にあり、基準値を上回っています。 引き続き、目標値の達成を目指していくことから、指標と目標値は維持することとします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
経営支援機関による経営相談・経営指導実施件数(件)	4,649	6,504	4,470	5,150	7,291		7,078	↑	◎
	―	―	△	△	◎				

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
近年の社会経済情勢の変化により、相談件数は増加傾向であり、2025(R7)年には目標値を達成しました。 指標は外部要因による影響が大きいため、高い目標値を掲げることは難しいものの、引き続き、経営相談等を通じた経営力向上を目指していくこととし、指標は一定程度引き上げることを検討します。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑧商工業	政策の方向性	3　経営力の向上
施策	2）経営支援・融資制度		

主管部名	商工部	主管課名	商工労政課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・各種融資制度の実施により、中小零細企業の事業継続及び地域経済の下支えに寄与しました。（ゴール8、ゴール9、ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	各種融資制度の実施	予算額	1,461,137	1,408,809	1,375,371	1,371,978	・人件費や原材料などの経費高騰や豪雪被害など、中小企業者等の経営環境が厳しさを増す中、円滑な資金調達支援により、事業継続及び地域経済の下支えに寄与しました。 また、創業者の貴重な資金調達手段として活用され、創業者支援にも寄与しました。	活動結果	○ 成果
			決算額	1,327,928	1,290,684	1,245,320				
			特定財源	1,327,928	1,290,684	1,245,320				
			一般財源	0	0	0	0			
	②	中小企業経営基盤強化対策事業	予算額	5,966	5,966	5,710	5,710	・補助金・負担金の交付先である各経営支援機関では、中小企業者等に対して伴走型での経営支援を行いました。 ・弘前商工会議所、青森県中小企業団体中央会、岩木山商工会で構成される弘前市地域経営基盤強化対策連絡会議では、中小企業経営環境の状況等について情報交換を行い、中小企業者の課題に対応した施策の検討を行いました。	活動結果	○ 成果
			決算額	5,966	5,739	5,710				
			特定財源	3,000	3,000	3,000				
			一般財源	2,966	2,739	2,710	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	1,467,103	1,414,775	1,381,081	1,377,688			
			決算額	1,333,894	1,296,423	1,251,030	0			
			特定財源	1,330,928	1,293,684	1,248,320	0			
			一般財源	2,966	2,739	2,710	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑨観光

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑨観光

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
観光	1　観光地域づくりの推進	観光消費額	22,440百万円（2019年）	11,339百万円（2020年）	15,076百万円（2022年）	19,949百万円（2023年）	19,117百万（2024年）		22,440百万円（2025年）	1）観光資源の魅力の強化	B	指標	○	観光入込客数	4,540千人（2019年）	2,309千人（2020年）	2,780千人（2022年）	3,691千人（2023年）	3,927千人（2024年）		4,540千人（2025年）	○	①四大まつり開催事業	○
																							②まち歩き観光パワーアップ事業	○
																							③魅力ある着地型観光促進事業	○
																							④夜を彩るまちあかり事業	○
																							⑤あの頃ひろさき記念事業 ～昭和改元100年～	○
																							⑥1625岩木の魅力推進事業	○
																							⑦弘前観光プロモーション事業	○
																							⑧おいでよひろさき魅力発信事業	○
																							⑨北海道・東北新幹線活用対策事業	○
																							⑩マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○
												定性評価	○										⑪津軽圏域DMO推進事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○										⑫歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	○
										2）観光客受入環境の整備促進	B	指標	◎	市内宿泊者数	621千人（2019年）	423千人（2021年）	632千人（2023年）	642千人（2024年）	666千人（2025年）		621千人（2026年）	○	①ひろさきガイド学校運営事業	◎
																							②ひろさき観光人材育成事業負担金	○
																							③サイクルネット活用促進事業	○
																							④観光案内所等運営事業	○
																							⑤星と森のロマントピア整備事業	○
																							⑥岩木山地域観光施設等整備事業	○
																							⑦観光館等整備事業	○
												定性評価	○										⑧津軽圏域DMO推進事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○										⑨宿泊税導入事業	○
	2　広域連携による観光の推進	北東北三県及び函館市観光入込客数	105,494千人（2019年）	62,080千人（2020年）	62,835千人（2022年）	88,099千人（2023年）	95,404千人（2024年）		105,494千人（2025年）	1）広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化	B	指標	○	津軽広域観光圏域観光入込客数	11,245千人（2019年）	7,223千人（2020年）	7,823千人（2022年）	9,296千人（2023年）	9,687千人（2024年）		11,245千人（2025年）	○	①津軽圏域DMO推進事業	○
																							②白神山地活性化推進事業	○
																							③北東北三県広域連携事業	◎
												定性評価	○										④津軽海峡圏域観光推進事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑤神戸プロモーション事業	◎
	3　外国人観光客の誘致促進	外国人宿泊者数	27,092人（2019年）	1,545人（2021年）	25,017人（2023年）	35,074人（2024年）	43,670人（2025年）		27,092人（2026年）	1）国外への情報発信及び受入環境の整備促進	A	指標	◎	東アジア圏（中・韓・台）宿泊客数	18,338人（2019年）	421人（2021年）	12,724人（2023年）	21,283人（2024年）	26,247人（2025年）		18,338人（2026年）	◎	①東アジア圏誘客プロモーション事業	◎
																							②東南アジア等誘客プロモーション事業	◎
																							③民間事業者競争力強化支援事業	◎
																							④旅行エージェント招請活用事業	○
																							⑤観光コーディネーター活用事業	◎
																							⑥情報発信力強化事業	◎
																							⑦観光消費額増加促進事業	◎
												定性評価	◎										⑧クルーズ船誘客促進事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑨津軽圏域DMO推進事業（再掲）	○

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1 観光地域づくりの推進		
施策	1）観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
観光消費額：22,440百万円（2025年）	B	【定量評価】 観光入込客数 初年度　4,540千人 基準値　2,309千人 実績値　3,927千人 目標値　4,540千人	○	○	・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら、四大まつりなど季節ごとに集客力のあるイベントを開催します。 ・歴史的建造物のライトアップなど宿泊者数を増やす取組等を実施するとともに、その活用による文化資源の高付加価値化・収益化を図る事業を展開し、一人当たりの観光消費額の増加を目指します。 ・りんご、食、城下町の街並みなど、この街に暮らす人々の日常の生活文化を活かした新たな観光コンテンツの創出や弘前ならではの景観を体験できる周遊ルート形成を図り、通年観光の推進に取り組みます。 ・岩木地区の地域資源や景観、相馬地区の地域おこし活動で磨かれた地域資源のほか、有力コンテンツである温泉などを活かし、岩木・相馬地区への誘客を図ります。 ・岩木山及び岩木山周辺地域の早春の豊富な観光資源を最大限に活用することで、観光振興を図ります。 ・各種広告掲載や県外でのキャンペーン、フィルムコミッション事業などを実施し、継続的に広く情報発信することで観光客の誘客を行います。 ・観光戦略を再構築し、新しい生活様式や観光ニーズ、旅行スタイルに訴求できるような施策を展開します。 ・健康の回復や健康増進につながる観光プログラムの実践を通じて、新たな観光ビジネスの創出を目指します。	①四大まつり開催事業	○
		【定性評価】 ・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。	○			②まち歩き観光パワーアップ事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・旅行意欲の高まり等を受け、コロナ禍前に近いまつり人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。（ゴール8） ・市内での周遊を促進する事業を実施しました。（ゴール8） ・宿泊客が落ち込む冬季において、新たに夜のイベントを行うことで、長時間の滞在・宿泊に繋がる夜間の集客力向上が図られました。（ゴール8） ・首都圏や西日本等で弘前ねぷたを用いた観光プロモーションを実施し、本市や弘前ねぷたの認知度向上及び誘客促進が図られました。（ゴール8） ②関連するアイコン 	○			③魅力ある着地型観光促進事業	○
						④夜を彩るまちあかり事業	○
						⑤あの頃ひろさき記念事業 ～昭和改元100年～	○
						⑥1625岩木の魅力推進事業	○
						⑦弘前観光プロモーション事業	○
						⑧おいでよひろさき魅力発信事業	○
						⑨北海道・東北新幹線活用対策事業	○
						⑩マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	○
						⑪津軽圏域DMO推進事業（再掲）	○
						⑫歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1）観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。
・高校生・大学生のワークショップでは、弘前ねぷたの認知度や観光客の増加を図るため、弘前ねぷたの全国各地での運行について意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価ともに〇であり、総合評価をBとします。
・施策成果指標である観光入込客数について、目標値を下回ったものの年々増加傾向にあることから、総合評価はBとします。
・定性評価にある冬季観光の推進については、新たな冬季イベントや青函観光キャンペーンに合わせた冬季観光のPRを図り、一定の成果はあるものと考えますが、更なる冬季観光の推進や誘客が必要であることから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・観光入込客数は2025年度は目標値を超えなかったものの、2024年度は目標値を達成しているとともに、年々増加傾向にあることから、目標値を維持し、更なる誘客に努めます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・旅行意欲の高まり等を受け、コロナ禍前に近いまつり人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。
・市内での周遊を促進する事業を実施しました。
・宿泊客が落ち込む冬季において、新たに夜のイベントを行うことで、長時間の滞在・宿泊に繋がる夜間の集客力向上が図られました。
・首都圏や西日本等で弘前ねぷたを用いた観光プロモーションを実施し、本市や弘前ねぷたの認知度向上及び誘客促進が図られました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・宿泊客が落ち込む冬季において、更なる誘客促進につながる取組が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・施策成果指標である観光入込客数は、観光客数の推移をはかる重要な指標であり、年々増加傾向にあることから、目標値を維持し、更なる誘客に努めます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・まち歩き観光パワーアップ事業については、まちあるき観光の推進に寄与し、設立当初の目標を概ね達成できたことから、事業を廃止しましたが、引き続きまちあるきを推進し、通年観光の振興を図ります。
・夜を彩るまちあかり事業では、冬季観光の強化のため、夜を彩るまちあかりイベントの実施を継続して行います。

二次評価	

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1）観光資源の魅力の強化		

主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・観光客
・観光関係事業者
・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か
・四大まつりの開催や新たな観光コンテンツを創出するとともに効果的な情報発信やPR活動により、観光地としての魅力が強化され観光入込客数が増加しています。
・弘前に暮らす人々の日常の生活文化の中にある弘前ならではの観光コンテンツを掘り起こし、磨き上げることにより、市民の郷土に対する愛着と誇りが育まれ、「観光都市 弘前」としての機運が醸成されています。

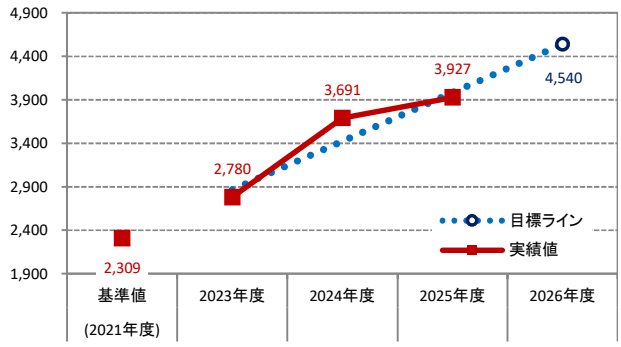
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
観光関連団体から、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

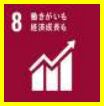
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年）	2024年度（2023年）	2025年度（2024年）	2026年度（2025年）	2026年度（2025年）	（方向）	
観光入込客数（千人）	4,540	2,309	2,780	3,691	3,927		4,540	↑	○
	―	―	○	◎	○		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
観光入込客数は年々増加傾向にあることから、目標値を維持し、更なる誘客に努めます。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・旅行意欲の高まり等を受け、コロナ禍前に近いまつりの人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。（ゴール8） ・市内での周遊を促進する事業を実施しました。（ゴール8） ・弘前ねぷた等を用いた観光プロモーションを実施し、本市や弘前ねぷたの認知度向上及び誘客促進が図られました。（ゴール8） ・宿泊客が落ち込む冬季において、新たに夜のイベントを行うことで、長時間の滞在・宿泊に繋がる夜間の集客力向上が図られました。（ゴール8）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1 観光地域づくりの推進		
施策	1）観光資源の魅力の強化				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	四大まつり開催事業	予算額	202,528	178,427	195,313	200,637	・旅行意欲の高まり等を受け、コロナ禍前に近い人出となり、地域経済の活性化に寄与しました。	評価	○
			決算額	198,177	191,334	194,534		活動結果		
			特定財源	0	61	5,020				
			一般財源	198,177	191,273	189,510				
	②	まち歩き観光パワーアップ事業	予算額	2,000	2,000	2,000	0	・古津軽ウィークや津軽まちあるき博覧会の開催により、津軽圏域市町村が連携しながら誘客促進、観光PRに取組むことができました。	評価	○
			決算額	2,000	2,000	2,000		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,000	2,000	2,000				
	③	魅力ある着地型観光促進事業	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	・市内での周遊を促進する事業を実施したほか、旅行会社への実態調査および商談を行い、傾向把握と誘致を行うことができました。 ・弘前ねぷたまつりの特別観覧席を新たに設置し、弘前ねぷたの付加価値を高めることができました。	評価	○
			決算額	3,000	3,000	3,000		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	3,000	3,000	3,000				
	④	夜を彩るまちあかり事業	予算額	412	452	10,452	10,372	・市内に点在する歴史的建造物等のライトアップを行いました。（計6施設で実施） ・宿泊客が落ち込む冬季において、新たに夜のイベントを行うことで、長時間の滞在・宿泊に繋がる夜間の集客力向上が図られました。	評価	○
			決算額	275	243	10,255		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	275	243	10,255				
	⑤	あの頃ひろさき記念事業 ～昭和改元100年～	予算額			3,136	1,500	・取組がメディアで紹介されたほか、内閣府のInstagramで紹介され、本市の認知度向上につながりました。 ・各まつりの雰囲気向上やにぎわい創出につながりました。	評価	○
			決算額			3,136		活動結果		
			特定財源			0				
			一般財源			3,136				
	⑥	1625岩木の魅力推進事業	予算額	1,527	1,527	1,451	1,407	・岩木地区の地域資源保護（世界一の桜並木植樹）や魅力をPRする事業、岩木の魅力体験プログラム等を実施し、参加者から好評を得ていることから、岩木地区振興に寄与できているものと考えています。	評価	○
			決算額	1,527	1,527	1,451		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,527	1,527	1,451				
	⑦	弘前観光プロモーション事業	予算額	20,054	19,321	14,853	16,103	・首都圏や西日本等で弘前ねぷたを用いた観光プロモーションを実施し、本市や弘前ねぷたの認知度向上及び誘客促進が図られました。 ・観光プロモーションと同時に物産販売を行うことにより、当市物産の販売機会の拡大につながりました。	評価	○
			決算額	20,054	19,321	14,853		活動結果		
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	20,054	19,321	14,853				

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1 観光地域づくりの推進
施策	1）観光資源の魅力の強化		
主管部名	観光部	主管課名	観光課
関係課名	国際広域観光課、岩木総合支所総務課		

施策に紐づく計画事業											
⑧	おいでよひろさき魅力発信事業	予算額	4,378	4,378	3,709	4,500	活動結果	・地域になじみのあるアニメのPRやテレビの撮影支援を行い誘客促進を図りました。 ・道の駅で配布される冊子等の媒体に観光情報を掲載し、誘客を図りました。 ・学会等の誘致を通して市外参加者の宿泊につなげました。	評価	○
		決算額	4,275	4,363	3,663					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	4,275	4,363	3,663					
⑨	北海道・東北新幹線活用対策事業	予算額	3,733	4,677	4,021	2,888	活動結果	・旅行AGTへの情報提供、駅前ねぷたの特別展示等を実施しました。さらに、令和6年にはJR弘前駅開業130周年記念事業、令和7年には青函観光キャンペーンにおける冬の観光PRを実施したことで、観光客の誘客促進や弘前駅周辺の賑わい創出を	評価	○
		決算額	3,238	4,572	3,667					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	3,238	4,572	3,667					
⑩	マスコットキャラクター「たか丸くん」活用事業	予算額	3,961	5,666	4,427	3,106	活動結果	・注目されやすいようなSNSの投稿に取り組み、特にインスタグラムのフォロワーが増加しつづけています。 ・本市の認知度やイメージアップに貢献しました。 X：令和7年より58人減 インスタグラム:令和7年より219人増	評価	○
		決算額	2,988	5,318	4,326					
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	2,988	5,318	4,326					
⑪	津軽圏域DMO推進事業（再掲）	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	活動結果	・松屋銀座において観光物産展を3か年で計3回開催し、津軽地域の魅力発信と特産品販売により、販路拡大及び首都圏における認知度向上につなげました。 ・津軽地域の観光振興における指針となる「津軽地域観光地経営戦略」を策定しました。 ・毎年度JR東日本秋田支社と連携した観光プロモーションを実施し、誘客促進につなげました。	評価	○
		決算額	19,269	16,795	16,568					
		特定財源	7,268	5,674	4,748					
		一般財源	12,001	11,121	11,820					
⑫	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	予算額	1,000	0	7,560	198	活動結果	・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、歴史的資源の活用について調査・検討を行うことができました。	評価	○
		決算額	0	0	7,060					
		特定財源	0	0	5,530					
		一般財源	0	0	1,530					
	計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	261,862	236,243	266,490	260,279				
		決算額	254,803	248,473	264,513	0				
		特定財源	7,268	5,735	15,298	0				
		一般財源	247,535	242,738	249,211	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1　観光地域づくりの推進
施策	2）観光客受入環境の整備促進		

主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・観光消費額：22,440百万円（2025年）	B	【定量評価】 市内宿泊者数 初年度　621千人 基準値　423千人 実績値　666千人 目標値　621千人	◎	○	・様々な観光ガイドの育成を図るなど、観光ホスピタリティの向上を図ります。 ・観光客受入環境の中心である観光案内所等の機能の強化を図ります。 ・岩木山地域や観光館等の、老朽化や不具合が確認される各観光施設については、利用者の安全性及び快適性の確保を最優先に取り組みます。 ・さくらまつりを訪れる国内外からの多くの観光客等を、早春が特に魅力的な岩木山及び岩木山周辺地域に誘導できる環境を整えます。	①ひろさきガイド学校運営事業	◎
						②ひろさき観光人材育成事業負担金	○
		【定性評価】 ・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、弘前市民が観光客に地元の魅力を説明できるよう「市民全員観光ガイド」に向けた事業に取り組む必要があるとの提案があります。 ・観光関連団体から、通年観光のためにも、観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。	○			③サイクルネット活用促進事業	○
						④観光案内所等運営事業	○
						⑤星と森のロマントピア整備事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・「ひろさきガイド学校」において、既存のガイドに対する支援により質を向上させることで、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、延べ150名の育成に貢献しました。（ゴール8） ・「サイクルネット」については、令和7年度に有料化となってから過去最高の貸出を記録したこともあり、今後、民間におけるレンタサイクル業として自走化・効率化に取り組んでいく必要があります。（ゴール8） ②[illegible]アイコン	○			⑥岩木山地域観光施設等整備事業	○
						⑦観光館等整備事業	○
						⑧津軽圏域DMO推進事業（再掲）	○
						⑨宿泊税導入事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	1　観光地域づくりの推進
施策	2）観光客受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・宿泊客が落ち込む冬季において、イルミネーションの演出や食を活かしたイベントの開催により長時間の滞在・宿泊に繋げてほしいとの意見があります。
・高校生・大学生のワークショップでは、市民が観光客に地元の魅力を説明できるようになる「市民全員観光ガイド」の実現について意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は◎だが、定性評価は〇であるため、総合評価をBとします。
・施策成果指標である内宿泊者数については、目標値を上回ったものの、定性評価にある冬季観光については更なる推進や誘客の必要であることから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・市内宿泊者数は目標値を超え、特に外国人宿泊者が年々増加傾向にあることから、目標を上方修正し、更なる誘客に努めます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・観光インフラであるガイドを軸とした誘客により地域経済の活性化に寄与しました。
・弘前大学と連携し、大学が持つ知見を活かすことで、更なるガイド基盤を強化し、地域の活性化に寄与しました。
・観光客の二次交通整備及び回遊性向上を図ることで、観光客の利便性向上が図られました。
・所管施設の適正な維持・管理を行い、施設利用者の安全性・快適性の確保を行いました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・星と森のロマントピア整備事業は、施設の老朽化により不具合箇所が散見され、安定した施設運営を実施することができず施設が休業となったことから事業を終了し、民間への譲渡に向けて課題等の整理及び情報発信に取り組んでいきます。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・施策成果指標である市内宿泊者数は、観光消費額増加のための重要な指標であり、年々増加傾向にあることから、目標を上方修正し、更なる誘客に努めます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・ひろさきガイド学校運営事業については、多様なガイドを育成したものの、ガイドの更なる学びを深めるため、新規講座を実施し、ガイド基盤の強化を図ることで、まちあるきによる弘前の食と文化を活かしたプロモーションを行います。
・サイクルネット活用促進事業については、事業者との連携を強化し、貸出料金の見直しなど事業の自走化・効率化に取り組み、観光客の回遊性を図ることで滞在時間の増加による観光消費額の増加につなげます。

二次評価

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1　観光地域づくりの推進
施策	2）観光客受入環境の整備促進		

主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトカム

「対象者（受益者）」
・観光客
・観光関係事業者
・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か
・観光客の多様なニーズに対応できる人材の育成や観光客の利便性を向上させるとともに、観光施設等において快適に旅行できる環境が整備されることにより、観光客が増加し、宿泊者数が増加します。

■定性評価

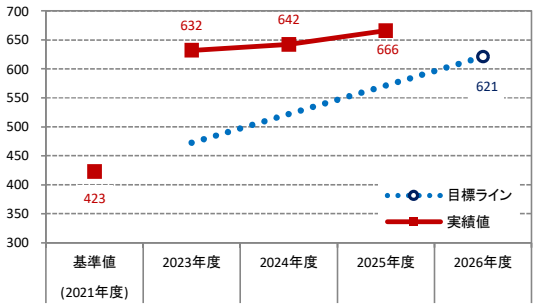
3か年で出た評価内容	評価
・高校生、大学生及び市民を対象としたワークショップでは、弘前市民が観光客に地元の魅力を説明できるよう「市民全員観光ガイド」に向けた事業に取り組む必要があるとの提案があります。 ・観光関連団体から、通年観光のためにも観光客が減少傾向にある冬季観光について、誘客推進を図ってほしいとの意見があります。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市内宿泊者数（千人）	621	423	632	642	666		621	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
宿泊者数は増加傾向にあることから、更なる増加を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・「ひろさきガイド学校」において、「インバウンドクラス」を新たに設立するとともに、「フォローアップ一般クラス」など、既存のガイドに対する支援や無線ガイドシステムの購入により質を向上させることで、有償・無償を問わず、地域観光の重要な担い手である多様な観光ガイドの育成から活動支援まで、延べ150名のガイド育成に貢献しました。（ゴール8） ・「サイクルネット」については、令和7年度に有料化となってから過去最高の貸出を記録したこともあり、今後、民間におけるレンタサイクル業として自走化・効率化に取り組んでいく必要があります。（ゴール8）	8 働きがいも経済成長も	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	1　観光地域づくりの推進
施策	2)観光客受入環境の整備促進		

主管部名	観光部	主管課名	観光課	関係課名	国際広域観光課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		評価
	①	ひろさきガイド学校運営事業	予算額	10,000	9,400	4,194	4,810	活動結果	・関係者との連携・協力を図りながら、ひろさきガイド学校を通じ、多様なガイドを延べ150名育成しました。 ・活動支援として、無線ガイドシステムを購入しガイドの質の向上に寄与しました。	◎
			決算額	9,990	9,400	3,844				
			特定財源	6,990	6,700	572				
			一般財源	3,000	2,700	3,272				
	②	ひろさき観光人材育成事業負担金	予算額			1,200	1,200	活動結果	・弘前大学が有する知見を活かしながらガイド基盤の強化を図ったほか、四大まつり（さくらまつり、ねぷたまつり）実施に伴う経済波及効果の調査を行いました。	○
			決算額			1,200				
			特定財源			0				
			一般財源			1,200				
	③	サイクルネット活用促進事業	予算額	1,200	1,200	1,200	1,200	活動結果	・令和7年度は有料化実施後、過去最高の貸出実績となり、観光周遊に貢献しました。	○
			決算額	1,200	1,200	1,200				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,200	1,200	1,200				
	④	観光案内所等運営事業	予算額	12,467	12,467	14,476	15,311	活動結果	・弘前観光コンベンション協会に業務委託したことで、同法人が関与する他の観光施設と連携した施設の管理運営ができ、観光客のニーズに合わせた観光案内ができ、利便性・満足度向上に寄与しました。	○
			決算額	12,288	12,066	14,309				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	12,288	12,066	14,309				
	⑤	星と森のロマントピア整備事業	予算額	30,000	10,000	10,000	0	活動結果	・各施設において不具合箇所が散見され、安定した施設運営を実施することができず施設が休業となったことから事業を終了しました。 ・今後は民間への譲渡に向けて課題等の整理及び情報発信に取り組んでいきます。	○
			決算額	25,549	19,782	11,065				
			特定財源	23,800	10,000	0				
			一般財源	1,749	9,782	11,065				
	⑥	岩木山地域観光施設等整備事業	予算額	16,598	15,292	15,292	21,129	活動結果	・直営、業務委託及び指定管理により、各施設の維持管理を行いました。	○
			決算額	14,264	14,057	12,343				
			特定財源	245	252	2				
			一般財源	14,019	13,805	12,341				
	⑦	観光館等整備事業	予算額	71,849	69,906	77,570	76,164	活動結果	・老朽化や不具合が確認された箇所の修繕を行い、施設利用者の安全性・快適性の確保に努めました。	○
			決算額	71,078	69,368	75,999				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	71,078	69,368	75,999				
	⑧	津軽圏域DMO推進事業（再掲）	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	活動結果	・松屋銀座において観光物産展を3か年で計3回開催し、津軽地域の魅力発信と特産品販売により、販路拡大及び首都圏における認知度向上につなげました。 ・津軽地域の観光振興における指針となる「津軽地域観光地経営戦略」を策定しました。 ・毎年度JR東日本秋田支社と連携した観光プロモーションを実施	○
			決算額	19,269	16,795	16,568				
			特定財源	7,268	5,674	4,748				
			一般財源	12,001	11,121	11,820				
	⑨	宿泊税導入事業	予算額			59,570	1,412	活動結果	・宿泊事業者や関係団体への適切な制度周知により、滞りなく宿泊税制度を開始することができました。	○
			決算額			15,778				
			特定財源			0				
			一般財源			15,778				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	161,383	135,060	200,070	137,794			
			決算額	153,638	142,668	152,306	0			
			特定財源	38,303	22,626	5,322	0			
			一般財源	115,335	120,042	146,984	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑨観光			政策の方向性	2　広域連携による観光の推進
施策	1）広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・北東北三県及び函館市観光入込客数：105,494千人（2025年）	B	【定量評価】 津軽広域観光圏域観光入込客数 初年度　11,245千人 基準値　7,223千人 実績値　9,687千人 目標値　11,245千人	○	○	・津軽圏域が旅の目的地として選ばれる観光地となるよう、周辺地域、多様な関係者と連携したDMO（一般社団法人Clan PEONY 津軽）との密接な連携体制を構築し、本市がそのけん引役となって、持続可能な観光地域づくりに津軽圏域が一丸となって取り組みます。 ・広域連携の範囲を県外にも広げ有力な観光エリアと連携して、PRやガイドマップの発行等を実施することで各地域が持つ魅力ある観光コンテンツを情報発信し、観光誘客に繋げます。 ・2023（令和5）年度の白神山地世界自然遺産登録30周年を契機に新たな楽しみ方とPR強化などにより誘客を図ります。	①津軽圏域DMO推進事業	○
		【定性評価】 ・弘前市インバウンド推進協議会作業部会において、周辺自治体や関係団体との広域連携による取組が、多様化する観光ニーズへの対応や誘客促進につながっているとの評価がありました。	○			②白神山地活性化推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・一般社団法人Clan PEONY 津軽を中心とした広域連携による観光地域づくりを推進し、観光振興と地域経済の活性化に寄与しました。（ゴール8） ・世界自然遺産白神山地の情報発信や体験コンテンツの造成を通じて、自然環境の価値の発信と保全活用の推進に寄与しました。（ゴール11） ・自治体や観光関係団体等との連携により広域観光を推進し、持続可能な地域づくりに向けたパートナーシップの強化につながりました。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			③北東北三県広域連携事業	◎
						④津軽海峡圏域観光推進事業	○
						⑤神戸プロモーション事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	2　広域連携による観光の推進
施策	1）広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化		

主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市インバウンド推進協議会からは、訪日外国人旅行者によるタクシー利用において、弘前市内観光にとどまらず、北東北三県を周遊する移動ニーズが増加しているとの意見がありました。このことから、広域周遊観光に対する需要の高まりがうかがえるため、関係自治体との連携による広域観光ルートの造成や情報発信、二次交通の充実など、広域的な受入環境の整備が必要との提案がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標である津軽広域観光圏域観光入込客数は、コロナ禍からの回復に伴い2022年の7,823千人から2024年には9,687千人まで増加したものの、目標値には達していないことから、定量評価は〇とします。
・一般社団法人Clan PEONY 津軽を中心とした広域連携による観光地域づくりの推進や、環白神、青函圏、北東北三県等との連携による情報発信・誘客促進に取り組み、広域観光の推進が図られました。
・以上を踏まえ、一定の成果は認められるものの、更なる誘客拡大に向けた取組が必要であることから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・津軽広域観光圏域観光入込客数は、広域連携による観光施策や情報発信の成果を把握する上で有効な指標であることから維持します。2025年度（2024年実績）には9,687千人まで回復しているものの、目標値の11,245千人には達していないため、目標値も維持します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・一般社団法人Clan PEONY 津軽と連携し、津軽地域の観光振興における指針となる「津軽地域観光地経営戦略」を策定したことで、今後の広域的な観光地域づくりや効果的な観光プロモーションを推進するための基盤整備が図られました。
・松屋銀座での観光物産展やJR東日本との観光プロモーション、環白神及び青函圏等との連携事業により、津軽地域及び本市の認知度向上や誘客促進につながりました。
・「ひろはこ観光キャンペーン」や「弘前ねぷたin神戸2025」の実施により、広域周遊観光の促進や自治体間の連携強化が図られ、施策成果指標である津軽広域観光圏域観光入込客数の回復・増加に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・白神山地活性化推進事業については、各種取組により白神山地のPR活動を実施しているものの、白神山地世界遺産地域及び周辺地域への入山者数は横ばいから微減傾向で推移していることから、更なる誘客促進に向けた効果的な情報発信や体験コンテンツの充実など、取組の強化が必要です。
・津軽海峡圏域観光推進事業については、本市及び函館市の認知度向上や情報発信の面で一定の成果が見られる一方、相互送客や広域周遊への効果を十分に検証できていないことが課題となっています。
・神戸プロモーション事業については、青森－神戸間の定期航空路線が運休となったことから事業効果の整理が求められているものの、関西圏からの誘客が課題であることから、これまで構築してきた連携体制を活かした効果的な誘客手法の検討が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・津軽広域観光圏域観光入込客数はコロナ禍から回復傾向にあるものの、目標値には達しておらず、更なる観光誘客の推進が必要です。
・次期総合計画においても、本施策は継続することとし、津軽地域観光地経営戦略に基づく観光地域づくりを推進します。また、環白神、青函圏、北東北三県等との広域連携を継続しながら、広域観光ルートの磨き上げやインバウンド誘客の強化、二次交通の確保に取り組み、広域周遊の促進を図ります。
・施策成果指標については、広域連携による観光振興の成果を把握する指標として有効であることから維持し、観光需要の回復やインバウンド市場の拡大を踏まえた目標値を設定します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・津軽圏域DMO推進事業については、一般社団法人Clan PEONY 津軽による体験商品の造成・販売や地域産品の販路拡大が進んでいることから、引き続き「津軽地域観光地経営戦略」に基づき、DMOを中心としたデータに基づく観光地域づくりや広域プロモーションを継続・強化します。
・白神山地活性化推進事業については、世界自然遺産白神山地の認知度向上を図るとともに、需要が高まるアドベンチャーツーリズムを推進し、国内外からの誘客拡大を目指します。また、課題である持続可能な移動手段の確保について検討を進めます。
・北東北三県広域連携事業については、事業内容の見直しにより一部事業を縮小するものの、広域周遊観光やインバウンド誘客の推進に向け、引き続き関係自治体との連携を図りながら事業を展開します。また、北海道南地域等との連携も視野に入れるとともに、県や東北観光推進機構との連携の可能性を探りながら、広域観光圏としての魅力向上と海外市場への情報発信を強化します。
・津軽海峡圏域観光推進事業については、函館市との相互送客や広域周遊への効果を踏まえつつ、事業内容及び連携体制の見直しを進め、効果的な誘客施策を展開します。
・神戸プロモーション事業については、青森－神戸間の定期航空路線の運休により事業効果の再検証が必要となっていることから、一部事業内容を見直します。しかしながら、関西圏からの誘客は本市観光振興における重要な課題であるため、これまで神戸市との間で築いてきた連携体制を維持しながら、より効果的なプロモーション手法へ転換し、誘客促進を図ります。

二次評価	

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	2　広域連携による観光の推進
施策	1）広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化		

主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトカム

「対象者（受益者）」

・観光客
・観光関係事業者
・宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・周辺地域、多様な関係者と連携したDMOによるデータ収集・分析や戦略に基づく効果的なプロモーションなどの実施により、圏域市町村の観光による地域活性化が図られています。
・津軽圏域、環白神、青函圏、北東北など、広域の枠組みによる連携したPR・旅行商品造成、二次交通支援等を実施することで、本市を含む圏域を訪れる観光客が増えています。

■定性評価

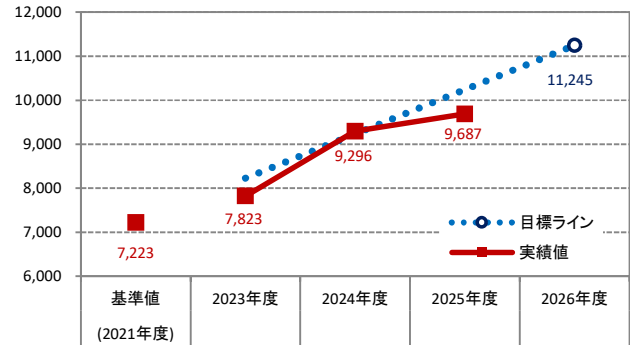
3か年で出た評価内容	評価
弘前市インバウンド推進協議会作業部会において、周辺自治体や関係団体との広域連携による取組が、多様化する観光ニーズへの対応や誘客促進につながっているとの評価がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年）	2024年度（2023年）	2025年度（2024年）	2026年度（2025年）	2026年度（2025年）	（方向）	
津軽広域観光圏域観光入込客数（千人）	11,245	7,223	7,823	9,296	9,687		11,245	↑	○
	―	―	○	◎	○				

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
津軽広域観光圏域観光入込客数は、広域連携による観光施策や情報発信の成果を把握する上で有効な指標であることから維持します。2025年度（2024年実績）には9,687千人まで回復しているものの、目標値の11,245千人には達していないため、目標値も維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・一般社団法人Clan PEONY 津軽を中心に、津軽圏域14市町村や関係団体との連携による観光地域づくりを推進し、広域的な観光振興と地域経済の活性化に寄与しました。（ゴール8） ・世界自然遺産白神山地の情報発信や体験コンテンツの造成を通じて、自然環境の価値を広く発信し、保全と活用の両立に向けた取組を推進しました。（ゴール11） ・津軽圏域をはじめとする自治体、DMO、観光関係団体等との連携により広域観光を推進し、持続可能な地域づくりに向けたパートナーシップの強化に寄与しました。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	2　広域連携による観光の推進
施策	1）広域圏の観光施策の充実と観光情報発信の強化		

主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	津軽圏域DMO推進事業	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	・松屋銀座において観光物産展を3か年で計3回開催し、津軽地域の魅力発信と特産品販売により、販路拡大及び首都圏における認知度向上につなげました。 ・津軽地域の観光振興における指針となる「津軽地域観光地経営戦略」を策定しました。 ・毎年度JR東日本秋田支社と連携した観光プロモーションを実施し、誘客促進につなげました。	活動結果	評価 ○
		決算額	19,269	16,795	16,568				
		特定財源	7,268	5,674	4,748				
		一般財源	12,001	11,121	11,820				
②	白神山地活性化推進事業	予算額	4,030	3,880	4,351	3,530	・白神山地周辺自治体と連携し、国内イベントへの出展や台湾及び首都圏における現地セールス活動、「白神検定」公式テキストの発刊等を通じて、白神山地の認知度向上及び誘客促進に取り組みました。 ・日本の世界自然遺産5地域が連携し、大阪・関西万博において自然との共生に関する情報や各地域の魅力を発信し、誘客促進を図りました。	活動結果	評価 ○
		決算額	4,030	3,880	4,112				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	4,030	3,880	4,112				
③	北東北三県広域連携事業	予算額	11,334	4,734	4,534	3,334	・それぞれの取組エリアが一体となって事業の実施や情報発信を行ったことで、広域周遊観光の促進や観光客受入体制の維持・向上を図ることができたほか、自治体の枠を超えた連携体制の構築・強化につながりました。	活動結果	評価 ◎
		決算額	10,941	4,734	4,534				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	10,941	4,734	4,534				
④	津軽海峡圏域観光推進事業	予算額	8,905	8,905	8,045	5,411	・「ひろさきナイト」や「ひろはこ観光キャンペーン」の開催、各種イベントへのブース出展、広告看板の設置等を通じて、本市の認知度向上及び来訪意欲の醸成を図り、誘客促進や周遊観光の推進につなげました。 ・弘前市と函館市との相互交流の機会を創出することで、両市の連携強化にも寄与しました。	活動結果	評価 ○
		決算額	8,902	8,057	6,224				
		特定財源	8,902	8,057	6,224				
		一般財源	0	0	0				
⑤	神戸プロモーション事業	予算額	9,382	9,382	9,690	9,534	・弘前ねぷたの展示や物産販売、観光PRブースの出展、七夕会ステージイベント、ねぷたの練り歩き等を実施した「弘前ねぷたin神戸2025」には約5万人が来場し、弘前の観光や文化の魅力を広く発信することができました。 ・神戸市の若手クリエイターによるねぷた制作や、弘前ねぷたまつりへの合同運行参加など、新たな地域間連携につながりました。	活動結果	評価 ◎
		決算額	8,949	8,964	9,279				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	8,949	8,964	9,279				
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	52,920	43,696	43,188	38,377			
		決算額	52,091	42,430	40,717	0			
		特定財源	16,170	13,731	10,972	0			
		一般財源	35,921	28,699	29,745	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3　外国人観光客の誘致促進
施策	1）国外への情報発信及び受入環境の整備促進		

主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・外国人宿泊者数：27,092人	A	【定量評価】 東アジア圏（中・韓・台）宿泊客数 初年度　18,338人 基準値　421人 実績値　26,247人 目標値　18,338人	◎	◎	・市内宿泊者数が最も多い東アジア圏（中国、韓国、台湾）や新規市場として見込まれる東南アジアからの誘客を図るために、商談会、観光博への参加等により、本市の知名度向上に寄与する活動を継続的に実施します。 ・海外の旅行エージェントへセールスを行い、誘客促進を図ります。 ・SNS等を活用して旬の食べ物や四季の魅力等、本市の観光情報を随時発信します。	①東アジア圏誘客プロモーション事業	◎
						②東南アジア等誘客プロモーション事業	◎
		【定性評価】 ・弘前市インバウンド推進協議会作業部会において、冬季誘客の強化やFIT（個人旅行者）向けプロモーションの推進、海外セールスへの民間事業者の参画などについて活発な意見交換が行われ、市と民間事業者が一体となったインバウンド誘客体制の強化につながりました。	◎			③民間事業者競争力強化支援事業	◎
						④旅行エージェント招請活用事業	○
						⑤観光コーディネーター活用事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ・海外プロモーションや情報発信により、本市の認知度向上とインバウンド誘客の促進に寄与しました。（ゴール8） ・観光事業者への支援やクルーズ船受入体制の充実を通じて、持続可能な観光地づくりと受入環境の向上を推進しました。（ゴール11） ・関係機関との連携により、広域観光の推進に寄与しました。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			⑥情報発信力強化事業	◎
						⑦観光消費額増加促進事業	◎
						⑧クルーズ船誘客促進事業	○
						⑨津軽圏域DMO推進事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3　外国人観光客の誘致促進
施策	1）国外への情報発信及び受入環境の整備促進		

主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・高校生・大学生ワークショップでは、弘前ねぷたの海外での認知度を高め、インバウンドの増加を図るため、弘前ねぷたを海外で制作・運行するという提案がありました。
・市民ワークショップでは、観光客に来てよかったと思われるよう受入環境を向上させるという提案がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標である東アジア圏（中国・韓国・台湾）宿泊客数は、2023年の12,724人から2025年には26,247人へ増加し、2026年度の目標値である18,338人を大きく上回ったことから、定量評価は◎とします。
・台湾を重点市場とした海外プロモーションや旅行会社へのセールス活動、SNSを活用した継続的な情報発信、観光事業者への支援や受入環境整備を推進した結果、本市の認知度向上と訪日外国人旅行者の誘客促進が図られました。
・市が運営するインバウンド向けSNSのフォロワー数は、2023（令和5）年度約1,100人から2025（令和7）年度約6,500人へ増加し、情報発信力の強化につながりました。また、2025（令和7）年の市内訪日外国人観光消費額推計は約9億1,320万円となるなど、インバウンド誘客の拡大による地域経済への波及効果も拡大しました。
・国・県・東北観光推進機構等と連携したファムツアーや情報発信により、本市を訪問先とする旅行商品の造成や認知度向上につながったほか、一般社団法人Clan PEONY 津軽による津軽地域観光地経営戦略の策定等を通じて、持続的なインバウンド誘客を推進するための基盤整備が進みました。
・以上を踏まえ、施策成果指標が目標値を大きく上回るとともに、認知度向上、観光消費額の増加、広域連携による誘客基盤の強化など、インバウンド誘客において大きな成果が認められることから、総合評価はAとします。

指標・目標値の妥当性

・東アジア圏（中国・韓国・台湾）宿泊客数から、重点市場であるシンガポールをはじめとする東南アジア市場の誘客状況も把握できる「アジア圏宿泊客数」へ見直します。これにより、本市の主要市場における誘客成果を総合的に把握するとともに、今後の更なる誘客拡大を見据え、目標値を引き上げます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・台湾を中心とした海外プロモーションや旅行会社へのセールス活動、SNSを活用した継続的な情報発信により、本市の認知度向上と訪日外国人旅行者の誘客促進につながりました。
・インバウンド向けSNSのフォロワー数が約1,100人から約6,500人へ増加したことで、本市の情報発信力が強化され、海外における認知度向上につながりました。観光事業者への補助制度の実施やクルーズ船受入体制の充実により、訪日外国人旅行者の受入環境の向上が図られ、増加するインバウンド需要への対応につながりました。
・国・県・東北観光推進機構等と連携したファムツアーや情報発信により、本市を訪問先とする旅行商品の造成や認知度向上につながりました。
・一般社団法人Clan PEONY 津軽と連携し、「津軽地域観光地経営戦略」を策定したことで、津軽圏域が一体となった観光地域づくりや効果的なインバウンドプロモーションを推進するための基盤整備が図られました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・シンガポールをはじめとする東南アジア市場については重点市場として位置付けた段階であり、継続的な誘客実績の積み上げには至っていない状況にあります。
・訪日外国人宿泊者数や観光消費額は増加しているものの、季節偏在（特に冬季の観光客の減少）の解消には至っておらず、通年での安定した誘客には課題が残っています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・人口減少及び少子高齢化が進行する中、地域経済の活性化や交流人口の拡大、外貨獲得を図るためには、外国人旅行者の更なる誘客が重要であることから、次期総合計画においてもインバウンド誘客を重点的に推進します。
・重点市場である台湾及びシンガポールを中心に、現地旅行博への出展や現地旅行会社へのセールス活動、観光プロモーションを継続的に展開し、更なる誘客拡大を図ります。特に台湾については青森・台北線の毎日運航を活かした需要の取り込みを進めるほか、シンガポールについては冬季旅行需要及び高い観光消費額に着目し、冬季誘客と地域経済効果の拡大を推進します。
・SNS等を活用した情報発信、FIT（個人旅行者）を含む多様な旅行需要への対応、インバウンド向けの受入環境整備支援を推進します。
・東アジア圏（中国・韓国・台湾）宿泊客数から、重点市場である台湾に加え、シンガポールをはじめとする東南アジア市場の誘客状況も把握できる「アジア圏宿泊客数」へ見直します。これにより、本市の主要市場における誘客成果を総合的に把握するとともに、今後の更なる誘客拡大を見据え、目標値を引き上げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・東アジア圏誘客プロモーション事業及び東南アジア等誘客プロモーション事業については、重点市場である台湾に加え、シンガポールをはじめとする東南アジア市場を新たに重点市場として位置付け、青森・台北線の活用や冬季誘客を意識したプロモーションを展開することで、ターゲット市場の多角化と誘客拡大を図ります。
・民間事業者競争力強化支援事業については、インバウンド需要の拡大や利用ニーズの高まりを踏まえ、補助内容を拡充し、民間事業者による外国人旅行者の受入環境整備や情報発信の取組を支援します。
・旅行エージェント招請活用事業については、旅行商品の造成及び送客拡大を図るため、国・県・東北観光推進機構等と連携し、効果的な招請事業を推進します。
・観光コーディネーター活用事業については、事業成果を検証し、縮小を含めた見直しを進めます。
・情報発信力強化事業については、SNS等による情報発信の成果を踏まえ、ターゲット市場に応じた多言語での情報発信を強化し、認知度向上と誘客促進を図ります。
・クルーズ船誘客促進事業については、寄港数増加に対応し、関係団体と連携した受入体制の強化や回遊性向上の取組を推進することで、港湾利用を起点とした観光消費の拡大を図ります。
・冬季観光やアドベンチャーツーリズムへの関心が高い欧米豪市場を対象に、県や東北観光推進機構と連携したプロモーションや旅行会社へのセールス活動を展開し、高付加価値旅行者の誘客拡大を図ります。
・各事業について、小規模な事業が多いことから、次期総合計画においては関連事業の統合・パッケージ化を進め、効率的な事業運営を図ります。

二次評価	

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3　外国人観光客の誘致促進		
施策	1）国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」
- 観光客
- 外国人観光客
- 観光関係事業者
- 宿泊関係事業者

施策により「期待する成果」は何か

・経済団体等で組織する「弘前市インバウンド推進協議会」が事業主体となり、商談会や旅行博に参加することで旅行商品の造成等につながり、東アジア圏（中国・韓国・台湾）や新規市場として見込まれる東南アジア（タイ、マレーシア等）を中心に、外国人観光客の誘客促進が図られています。

■定性評価

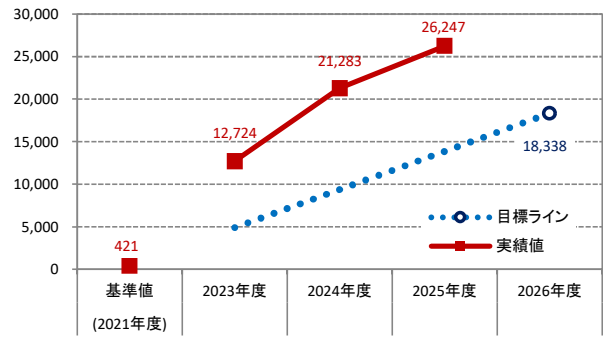
3か年で出た評価内容	評価
弘前市インバウンド推進協議会作業部会において、冬季誘客の強化やFIT（個人旅行者）向けプロモーションの推進、海外セールスへの民間事業者の参画などについて活発な意見交換が行われ、市と民間事業者が一体となったインバウンド誘客体制の強化につながりました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年）	2024年度（2024年）	2025年度（2025年）	2026年度（2026年）	2026年度	（方向）	
東アジア圏（中・韓・台）宿泊客数（人）	18,338	421	12,724	21,283	26,247		18,338	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
東アジア圏（中国・韓国・台湾）宿泊客数から、重点市場であるシンガポールをはじめとする東南アジア市場の誘客状況も把握できる「アジア圏宿泊客数」へ見直します。今後の更なる誘客拡大を見据え、目標値を引き上げます。	指標	変更
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・台湾やシンガポールを中心とした海外プロモーションや旅行会社へのセールス活動、SNSを活用した情報発信により、本市の認知度向上とインバウンド誘客の促進に寄与しました。（ゴール8） ・観光事業者への補助制度やクルーズ船受入体制の充実を通じて、持続可能な観光地づくりと受入環境の向上を推進しました。（ゴール11） ・一般社団法人Clan PEONY 津軽をはじめ、国、県、東北観光推進機構、民間事業者等との連携により、効果的な観光振興と広域連携の推進に寄与しました。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3　外国人観光客の誘致促進		
施策	1）国外への情報発信及び受入環境の整備促進				
主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

アウトプット　インプット

※①～⑦事業の決算額は、各年度とも、「インバウンド推進協議会負担金」。

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	東アジア圏誘客プロモーション事業	予算額	2,230	10,580	10,000	22,000	活動結果	・台湾における現地旅行会社へのセールス活動やランタンフェスティバルへの参加を通じて、本市の魅力ある観光資源を効果的に発信するとともに、SNSを活用した継続的なインバウンドプロモーションを実施し、本市への誘客促進を図りました。	評価 ◎
			決算額	2,230	10,580	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,230	10,580	10,000				
	②	東南アジア等誘客プロモーション事業	予算額	2,230	10,580	10,000	22,000	活動結果	・シンガポール等からのインバウンド受入れや、民間企業と連携した情報発信を通じて、本市の観光コンテンツの魅力を国内外に広く発信し、誘客促進につなげました。	評価 ◎
			決算額	2,230	10,580	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,230	10,580	10,000				
	③	民間事業者競争力強化支援事業	予算額	2,230	10,580	10,000	22,000	活動結果	・利用しやすい制度設計と効果的な周知を実施したことで、補助金の活用が促進され、増加するインバウンド需要への対応を進める地元事業者の取組を支援することができました。	評価 ◎
			決算額	2,230	10,580	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,230	10,580	10,000				
	④	旅行エージェント招請活用事業	予算額	2,230	10,580	10,000	22,000	活動結果	・国や県、東北観光推進機構等が実施するファムツアーに積極的に協力・連携し、本市の観光資源の魅力を発信することで、本市の観光スポットを含む旅行商品の造成につなげました。	評価 ○
			決算額	2,230	10,580	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,230	10,580	10,000				
	⑤	観光コーディネーター活用事業	予算額	2,230	10,580	10,000	22,000	活動結果	・観光コーディネーターからインバウンドに関する最新の市場動向や旅行需要に関する情報を収集し、効果的なプロモーションの実施につなげました。 ・台湾における現地旅行会社へのセールス活動を行い、2025年度の団体旅行の誘客につなげました。	評価 ◎
			決算額	2,230	10,580	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,230	10,580	10,000				
	⑥	情報発信力強化事業	予算額	0	10,580	10,000	22,000	活動結果	・インバウンド旅行者向けの最新情報の発信やSNS用素材の収集を継続的に実施した結果、オウンドメディアのフォロワー数が約6倍（令和5年度：約1,100人→令和7年度：約6,500人）となり、本市の認知度向上及び情報発信力の強化につながりました。	評価 ◎
			決算額	0	10,580	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	10,580	10,000				
	⑦	観光消費額増加促進事業	予算額	0	10,580	10,000	22,000	活動結果	・収集したアンケートデータを活用することで、訪日外国人旅行者の属性やニーズ、課題を多角的に分析できるようになり、エビデンスに基づく観光施策の立案及び事業効果の向上につながる基盤を構築することができました。	評価 ◎
			決算額	0	10,580	10,000				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	10,580	10,000				

分野別政策	⑨観光	政策の方向性	3　外国人観光客の誘致促進
施策	1）国外への情報発信及び受入環境の整備促進		

主管部名	観光部	主管課名	国際広域観光課	関係課名	

施策に紐づく計画事業											
⑧クルーズ船誘客促進事業	予算額	500	500	500	500	活動結果	・青森港へのクルーズ船寄港数が過去最多の41隻となる中、七夕会と連携したおもてなしや案内看板の設置により、クルーズ客の受入体制の充実と回遊性の向上を図り、本市の観光満足度向上につなげました。	評価	○
	決算額	500	500	500					
	特定財源	0	0	0					
	一般財源	500	500	500					
⑨津軽圏域DMO推進事業（再掲）	予算額	19,269	16,795	16,568	16,568	活動結果	・松屋銀座において観光物産展を3か年で計3回開催し、津軽地域の魅力発信と特産品販売により、販路拡大及び首都圏における認知度向上につなげました。 ・津軽地域の観光振興における指針となる「津軽地域観光地経営戦略」を策定しました。 ・毎年度JR東日本秋田支社と連携した観光プロモーションを実施し、誘客促進につなげました。	評価	○
	決算額	19,269	16,795	16,568					
	特定財源	7,268	5,674	4,748					
	一般財源	12,001	11,121	11,820					
計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	30,919	91,355	87,068	171,068				
	決算額	30,919	91,355	87,068	0				
	特定財源	7,268	5,674	4,748	0				
	一般財源	23,651	85,681	82,320	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑩環境・エネルギー

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑩環境・エネルギー

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
環境・エネルギー	1　環境保全の推進	公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合	13.4%（2019年度）	13.7%（2021年度）	14.6%（2023年度）	13.7%（2024年度）	23.7%（2025年度）		13.0%	1)ごみの減量化・資源化の推進	B	指標①	○	①1人1日当たりのごみの排出量	1,104g（2019年度）	1,074g（2020年度）	1,073g（2022年度）	1,048g（2023年度）	1,031g（2024年度）		925g	○	①資源物民間回収推進事業	△
												指標②	―	②リサイクル率（民間回収を含めた実質リサイクル率）	29.9%（2019年度）	31.4%（2020年度）	32.2%（2022年度）	30.9%（2023年度）	調査中（2024年度）		34.5%		②ごみ減量等市民運動推進事業	○
												定性評価	○										③津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金（弘前地区環境整備事務組合負担金）	○
												SDGsへの貢献	○											
										2)生活・自然環境の保全	B	指標	◎	市民からの生活環境に関する苦情件数	258件（2019年度）	508件（2021年度）	85件（2023年度）	120件（2024年度）	170件（2025年度）		233件	○	①河川清掃美化運動	○
																							②ひろさき環境パートナーシップ21の支援	○
																							③アメリカシロヒトリ対策事業	○
												定性評価	○										④公害対策事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑤空き家・空き地対策推進事業（再掲）	○
	2　地球温暖化対策・エネルギー政策の推進	温室効果ガス（CO2）総排出量	26,280 t-CO2（2019年度）	24,100 t-CO2（2021年度）	24,226 t-CO2（2022年度）	24,709 t-CO2（2023年度）	24,801 t-CO2（2024年度）		21,447 t-CO2	1）省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大	B	指標	―	床面積1㎡当たりのエネルギー使用量	31.91L/㎡（2019年度）	32.30L/㎡（2021年度）	30.64（2023年度）	28.07（2024年度）	取得中（2025年度）		30.69l/㎡	○	①ゼロカーボンシティ推進事業	○
												指標	◎	再生可能エネルギー発電設備導入容量	430kW（2019年度）	456kW（2021年度）	456kW（2022年度）	456kW（2023年度）	562kW（2024年度）		556kW		②地球温暖化防止対策の実施	○
												定性評価	○										③道路照明施設管理事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○											

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1　環境保全の推進
施策	1）ごみの減量化・資源化の推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合：13.0%	B	【定量評価】 ①1人1日当たりのごみの排出量 初年度　1,104g 基準値　1,074g 実績値　1,031g 目標値　925g	○	○	・市民・事業者・行政がその目的及び必要性を共有し、それぞれが担うべき役割を果たすことができるように、「弘前市一般廃棄物処理基本計画」に基づいた施策に取り組みます。 ・消滅型生ごみ処理ボックス「キエーロ」*の普及啓発、市内スーパー等の協力を得ながら行う、食品ロス削減啓発キャンペーンなどを展開することで、市民の意識醸成を図り、市民及び事業者との協働により創意工夫を図りながら、ごみの減量化・資源化に取り組みます。 ・「津軽地域ごみ処理広域化協議会」において、ごみ処理の広域化に向けた協議を進めていきます。	①資源物民間回収推進事業	△
		【定量評価】 ②リサイクル率（民間回収を含めた実質リサイクル率） 初年度　29.9% 基準値　31.4% 実績値　※調査中 目標値　34.5%	―				
		【定性評価】 ・資源物の回収量は落ち込んでいますが、1人1日あたりのごみ量も減少傾向です。また、プラスチック資源の分別収集を始めたことから、リサイクル率の上昇や、一般廃棄物処理基本計画に新たに目標設定をしたごみ焼却量の削減に繋がることが期待されます。	○			②ごみ減量等市民運動推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・プラスチックに関する諸問題を解決するため分別収集に着手しました。（ゴール12、14） ・ごみの減量化・資源化に向け、市民や事業者、団体に対し働きかけを実施しました。（ゴール17） ・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減に努めており、市民1人1日当たりのごみの排出量のうち、家庭系ごみは減少しているものの、事業系ごみは近年増加しており、改善が必要です。（ゴール11、12） ②関連するアイコン 	○			③津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金（弘前地区環境整備事務組合負担金）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1　環境保全の推進
施策	1）ごみの減量化・資源化の推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市ごみ減量等推進審議会では、ごみの減量化・資源化に対するこれまでの市の取り組みを評価しています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、「1人1日当たりのごみの排出量（g）」は着実に減少しているため、一定の成果が上がっているといえます。このため、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・リサイクル率（民間回収を含めた実質リサイクル率）を定量評価の指標の一つとしていますが、全国的に用いられる数値ではないため、他市町村との比較が困難であることや、民間事業者独自の取組に大きく影響されるものであることから、指標の見直しが必要です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・施策成果指標のうち、リサイクル率を「民間回収を含めた実質リサイクル率」としていますが、「一般廃棄物処理事業実態調査によるリサイクル率」に改める必要があります。
・目標値についても、一般廃棄物処理基本計画に合わせて設定することで、ごみ減量等推進審議会での意見を聞きながら、取り組む必要があります。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・再生資源回収運動の意義が高まるような制度設計を検討します。
・事業者にもメリットがある弘前地区オフィス町内会の利用などあらゆる再資源化方法を助言するため、事業者訪問の拡充を検討します。
・一般廃棄物処理事業実態調査によるリサイクル率を施策評価指標にして、現状のアウトプットの取組内容である「資源物民間回収推進事業」に「プラスチック資源再商品化事業」を加えます。
・一般廃棄物処理基本計画に掲げるごみの減量化、資源化に関する施策の中で、前年度の研究を活かしながら、実現可能な施策の導入を検討します。

二次評価	

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1　環境保全の推進
施策	1）ごみの減量化・資源化の推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・ごみの減量化・資源化が促進され、弘前市全体のごみの排出量の削減やリサイクル率の向上が図られています。
・ごみの減量化・資源化に対する市民・事業者の意識が高まり、環境負荷の低減はもとより、ごみ排出量の減少による中間処理施設および埋立処分場の維持管理費や建替え等に係る建設費、ごみ焼却灰の運搬経費などの様々な経費の負担軽減も図られています。

■定性評価

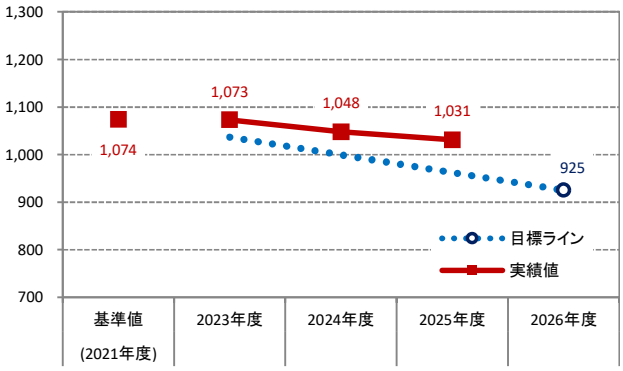
3か年で出た評価内容	評価
・資源物の回収量は落ち込んでいますが、1人1日あたりのごみ量も減少傾向です。また、プラスチック資源の分別収集を始めたことから、リサイクル率の上昇や、一般廃棄物処理基本計画に新たに目標設定をしたごみ焼却量の削減に繋がることが期待されます。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度	（方向）	
1人1日当たりのごみの排出量（g）	1,104	1,074	1,073	1,048	1,031		925	↓	○
	―	―	○	○	○		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

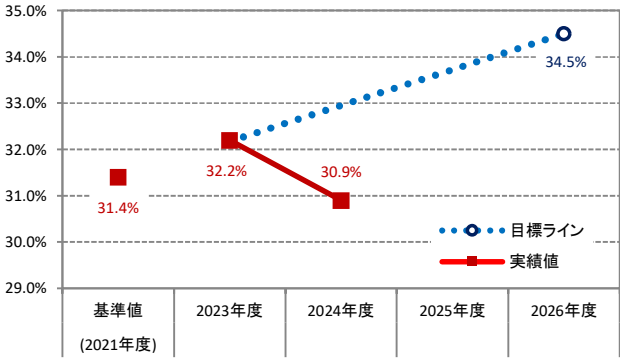


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
一般廃棄物処理基本計画の目標数値に合わせ「維持」を前提としますが、同計画に新たに目標設定をした「ごみ焼却量の削減」についても、本施策の効果を図る指標として、新たに設定することができないか検討します。	指標	維持
	目標値	－

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度	（方向）	
リサイクル率（民間回収を含めた実質リサイクル率）（%）	29.9%	31.4%	32.2%	30.9%	調査中		34.5%	↑	―
	―	―	◎	△	―		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
現行の指標は、実態を反映していない可能性もあることから、全国統一の指標である純粋なリサイクル率（民間回収を除く）への変更を検討します。	指標	変更
	目標値	－

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1　環境保全の推進
施策	1）ごみの減量化・資源化の推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・プラスチックに関する諸問題を解決するため分別収集に着手しました。（ゴール12、14） ・ごみの減量化・資源化に向け、市民や事業者、団体との連携による協働の取組を実施しました。（ゴール17） ・ごみの減量化・資源化による環境負荷の低減に努めており、市民1人1日当たりのごみの排出量のうち、家庭系ごみは減少しているものの、事業系ごみは近年増加しており、改善が必要です。（ゴール11、12）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	資源物民間回収推進事業	予算額	4,927	4,927	4,400	3,507	・地域の活動が低下しているからか、回収量が年々減少傾向をたどっていますが、プラスチック資源の分別収集を契機に市民の意識が良い方向に変わることを引き続き期待します。	活動結果	成果：△
			決算額	3,959	3,653	2,857				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	3,959	3,653	2,857	0			
	②	ごみ減量等市民運動推進事業	予算額	2,024	3,197	14,438	793	・プラスチックの分別収集にあたり、多くの市民に対しごみの現状や、プラスチック資源の分別に関する普及啓発を実施しました。	活動結果	成果：○
			決算額	1,727	2,664	12,841				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,727	2,664	12,841	0			
	③	津軽地域ごみ処理広域化協議会負担金（弘前地区環境整備事務組合負担金）	予算額	1,299,605	1,447,766	1,428,700	1,264,308	・弘前地区環境整備事務組合と黒石地区清掃施設組合を構成する8市町村が、ごみの共同処理に向けて準備を進めている広域化協議について、101項目すべての調整を終えました。 ・令和8年度からの共同処理が始まりました。	活動結果	成果：○
			決算額	1,299,503	1,447,780	1,428,700				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,299,503	1,447,780	1,428,700	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	1,306,556	1,455,890	1,447,538	1,268,608			
			決算額	1,305,189	1,454,097	1,444,398	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	1,305,189	1,454,097	1,444,398	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1　環境保全の推進
施策	2）生活・自然環境の保全				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	建築指導課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・公害、ごみ、害虫など、日常生活における生活環境に不満を持っている市民の割合：13.0%	B	【定量評価】 市民からの生活環境に関する苦情件数 初年度　258件 基準値　508件 実績値　170件 目標値　233件	◎	○	・環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の3者で環境保全の取組を推進します。 ・河川清掃をはじめ、市民（町会）やボランティア団体等との協働による環境保全活動に取り組みます。 ・環境保全の大切さなどを次世代にも引き継ぐため、環境教育等に取り組みます。	①河川清掃美化運動	○
		【定性評価】 ・「ひろさき環境パートナーシップ21」主催の自然環境学習会において、令和4年度の大雨被害により減少した「だんぶり池」で見られるトンボの種類が被災前の水準までに戻りつつあるとの報告があり、里山の機能が回復してきています。 ・河川清掃美化運動に参加した市民団体より、ごみが減ってきているとの意見がありました。	○			②ひろさき環境パートナーシップ21の支援	○
						③アメリカシロヒトリ対策事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・公害等に関する市民からの苦情に適切に対処したことで、まちの住みよさが向上しています。（ゴール11） ・河川及びその周辺の清掃を行ったことで、河川の水質保全や参加者の環境意識の啓発につながっています。（ゴール14） ・葉に食害を及ぼすアメリカシロヒトリの駆除に関する周知や支援を実施したことにより、樹木等への食害被害を抑制し、植物の保全が図られています。（ゴール15） 	○			④公害対策事業	○
						⑤空き家・空き地対策推進事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	1　環境保全の推進
施策	2）生活・自然環境の保全				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	建築指導課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・河川清掃美化運動の参加者から、河川敷に落ちているゴミが昔より大分少なくなったとの声がありました。
・ひろさき環境パートナーシップ21が主催した自然環境学習会において、令和4年度の大雨被害により減少した「だんぶり池」で見られるトンボの種類が、災害復旧工事を経て、以前の水準に戻りつつあるとの報告がありました。
・ひろさき環境パートナーシップ21の定期運営会議において、各グループの在り方について現状の活動を踏まえた見直しを求める意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・実績を確認できる最新年度では施策成果指標は「◎」であり、定性評価は「○」となっています。
・アメリカシロヒトリの発生やその他の公害に関する苦情件数が大幅には低減されなかったため、総合評価は「B」とします。

指標・目標値の妥当性

・市民からの生活環境に関する苦情件数については、市民の声を直接集計したものであり、適切な指標です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・河川清掃美化運動に多くの市民や団体が継続的に参加しています。
・ひろさき環境パートナーシップのエコクラブの子どもたちの作品が、全国的な表彰を受けるなど、将来を担う若い世代の環境意識が高まっています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・市民等から寄せられる苦情は、感覚的・心理的なものが多く、苦情の内容が多様化しているため、対応力の強化が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・目標値は現状を維持します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・近年、多様化している苦情の内容やその対応事案について、自治体間での情報交換による体制強化が必要です。
・ひろさき環境パートナーシップ21の活動に偏りが生じてきており、グループによって活動が鈍化しているので、活動の見直しやグループの再編などがの対処が必要です。

二次評価	

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1　環境保全の推進
施策	2）生活・自然環境の保全		

主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	建築指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・協働による環境保全活動によって良好な生活環境が保たれ、市民が快適に暮らすことができています。
・環境保全に対する意識が高まり、豊かな自然環境を将来へと継承するための市民の自発的な活動が広がっています。

■定性評価

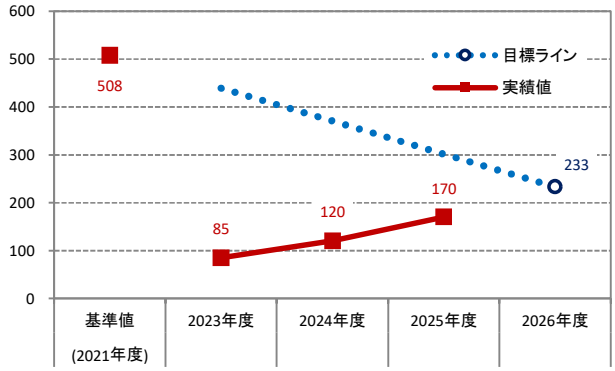
3か年で出た評価内容	評価
・「ひろさき環境パートナーシップ21」主催の自然環境学習会において、令和4年度の大雨被害により減少した「だんぶり池」で見られるトンボの種類が被災前の水準までに戻りつつあるとの報告があり、里山の機能が回復してきています。 ・河川清掃美化運動に参加した市民団体より、ごみが減ってきているとの意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市民からの生活環境に関する苦情件数（件）	258	508	85	120	170		233	↓	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
苦情の発生件数は空き地等の雑草等やアメリカシロヒトリの発生等によるものが多く、発生は当該年度の気象条件等による影響により変動しますが、本施策の効果を図る指標が他にないことから、指標と目標値は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・公害等に関する市民からの苦情に適切に対処したことで、まちの住みよさが向上しています。（ゴール11） ・河川及びその周辺の清掃を行ったことで、河川の水質保全や参加者の環境意識の啓発につながっています。（ゴール14） ・葉に食害を及ぼすアメリカシロヒトリの駆除に関する周知や支援を実施したことにより、樹木等への食害被害を抑制し、植物の保全が図られています。（ゴール15）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	1　環境保全の推進
施策	2）生活・自然環境の保全		

主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	建築指導課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括	
①	河川清掃美化運動	予算額	2,282	2,282	2,281	2,465	活動結果	・3カ年で延べ28,989kgのごみが回収され、良好な河川環境の維持や景観が保全されたほか、市民の環境美化意識の向上が図られました。
		決算額	2,090	2,305	1,882			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	2,090	2,305	1,882			
②	ひろさき環境パートナシップ21の支援	予算額	1,349	1,345	1,333	926	活動結果	・多様な環境活動を通じて、市民の自然環境に対する関心や環境保全に向けた意識の向上が図られました。 ・当該団体が取り組んだ自然環境の復元活動や、「だんぶり池」を通じた個人の環境活動が外部団体より評価（表彰）されました。 ・環境教育の場として活用されている「だんぶり池」の復旧とともに、トンボの確認種も従来の水準まで戻りつつあります。 ・当該団体の自然環境の復元活動が外部団体より評価（表彰）されました。 ・環境教育の場として活用されている「だんぶり池」の復旧が進んでいます。
		決算額	1,312	1,268	1,257			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	1,312	1,268	1,257			
③	アメリカシロヒトリ対策事業	予算額	1,000	1,000	1,000	962	活動結果	・アメリカシロヒトリの防除薬剤購入補助金と動力噴霧器貸出制度の活用により、地域ぐるみでの効率的な防除が促進されたほか、アメリカシロヒトリに関する市民の関心が高まっています。
		決算額	901	1,095	994			
		特定財源	0	0				
		一般財源	901	1,095	994	0		
④	公害対策事業	予算額	4,444	4,444	4,839	4,906	活動結果	・苦情の内訳として、空き地の不適正管理によるものや、アメリカシロヒトリの発生によるものが多くなっています。 ・典型7公害の苦情の内訳では、人の生活に起因する騒音や悪臭が多い傾向にあります。 ・市民等から寄せられる苦情は、公害感覚的・心理的なものが多く、苦情の内容が多様化しています。
		決算額	3,744	4,347	4,440			
		特定財源	85	0	0			
		一般財源	3,659	4,347	4,440			
⑤	空き家・空き地対策推進事業（再掲）	予算額	15,838	17,409	23,477	17,983	活動結果	・空き家無料個別相談会を8回開催し、相続や処分等に係る問題解決方法を提示し空き家発生予防が図られました。 ・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用及び除却が促進されました。 ・安全措置及び行政代執行を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。
		決算額	13,519	17,409	22,854			
		特定財源	1,250	2,500	4,818			
		一般財源	12,269	14,909	18,036			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	24,913	26,480	32,930	27,242		
		決算額	21,566	26,424	31,427	0		
		特定財源	1,335	2,500	4,818	0		
		一般財源	20,231	23,924	26,609	0		

成果	
成果	○
成果	○
成果	○
成果	○
成果	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	2　地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1）省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・温室効果ガス（CO2）総排出量：21,447 t-CO2	B	【定量評価】 床面積1㎡当たりのエネルギー使用量 初年度　31.91L/㎡ 基準値　32.30L/㎡ 実績値　（取得中）L/㎡ 目標値　30.69L/㎡	―	○	・『弘前市地球温暖化防止率先行動計画』に基づく、各エネルギー使用量等の目標達成に向け、省エネ・省資源の取組を市民や事業者と協働で実施することにより、市全体の環境負荷軽減を図ります。 ・再生可能エネルギーの積極的な導入を図ります。 ・食品廃棄物を活用したバイオガス発電及び液肥活用の事業可能性について、調査研究を行います。 ・国が進める2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、一地方都市としても市民一人ひとりが、より一層地球温暖化防止に配慮して行動することを促すため、「ゼロカーボンシティ宣言」を契機とするなどして、進むべき方向を明確にしていきます。	①ゼロカーボンシティ推進事業	○
		【定量評価】 再生可能エネルギー発電設備導入容量 初年度　430kW 基準値　456kW 実績値　562kW 目標値　556kW	◎			②地球温暖化防止対策の実施	○
		【定性評価】 ・脱炭素事業は環境問題だけではなく、地域経済循環に繋がることを多くの市民に認知してもらうことが必要との意見がありました。 ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を元に、さまざまな脱炭素事業が進展していくことに、地域の事業者は期待しています。 ・民間事業者は、市の支援を活用した脱炭素事業を地域で展開していきたいと考えています。	○			③道路照明施設管理事業（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画（区域施策編）を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策を定めました。（ゴール7、9、13） ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を設立し、市と民間事業者が連携して取り組むための、環境の整備を行いました。（ゴール13、15、17） ・国の補助事業を活用して公共施設（第三大成小学校）への再エネ導入事業を実施しました。（ゴール7、9、11、13） ②関連するアイコン 	○				

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑩環境・エネルギー			政策の方向性	2　地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1）省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大				
主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を通じて、地域の事業者が連携してさまざまな脱炭素事業に取り組む体制が整備されたことにより、官民連携の取組が進展することに期待する声があります。
・他団体との情報交換では、脱炭素事業は環境問題だけではなく、地域経済循環に繋がることを多くの市民に認知してもらうことが必要との意見がありました。
・地域事業者からは、住宅の省エネルギー化に向けた予算が国の補助額と比べて少ないため、市が積極的に脱炭素を進めていくには、より大きな支援が必要であり、市民に浸透させていくためには一層の工夫が必要であるとの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・実績を確認できる最新年度では施策成果指標は「◎」であり、定性評価は「○」となっています。
・協議会を立ち上げる等、ゼロカーボンシティひろさきの実現に向けた体制整備を進めましたが、従来からの課題である住民への周知・啓発が解消されていないため、総合評価を「B」とします。

指標・目標値の妥当性

・「床面積1㎡当たりのエネルギー使用量（L/㎡）」については、公共施設の省エネルギー化を図る上で適切な指標です。また、目標値についても、施設全体の省エネルギー化を進めなければ達成できないため、妥当な水準です。
・「再生可能エネルギー発電設備導入容量」については、施策の成果を図る上で適切な指標です。また、目標値についても、導入を進めなければ達成できないため、妥当な水準です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・環境省の補助事業を活用して、第三大成小学校に再エネ導入を進めたことが、アウトカム（施策成果指標：再生可能エネルギー発電設備導入容量）の達成に向けて、大きな効果を発揮しました。
・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画（区域施策編）を策定したことにより、2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた施策の方向性が明確になりました。

**　**

・ゼロカーボンシティ推進協議会は市域における2050年までの二酸化炭素実質排出量ゼロの実現に向けて設立したものでありますが、設立総会（1回）と部会（2回）だけの開催になりましたので、積極的な意見交換が必要です。
・ゼロカーボンシティ推進が住民にとって自分事として捉えられるように、情報発信には工夫が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・公共施設の省エネルギー化は、財政的な課題などにより大規模な施設改修が難しく、大きく進展させることが困難であるため目標値を維持します。
・再生可能エネルギーの導入拡大は、ゼロカーボンシティ推進に必要な取組であり、今後も引き続き推進していく必要があることから、目標値をさらに引き上げていくことが必要となります。

**　**

・再生可能エネルギーを積極的に導入・推進していく必要があります。
・脱炭素事業による歳出削減の効果をPRしながら、住民への周知啓発に繋げていく必要があります。
・ペロブスカイト太陽電池などの先進技術についても積極的に情報収集し、社会実装の可能性を模索していきます。
・燃やせるごみが多いという当市の課題を克服する可能性がある「バイオガス発電」については、先進地視察を含めた事例調査を進め、経済的に持続可能性のある事業モデルの構築を目指します。

二次評価	

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2　地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1）省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大		

主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か

・市の地球温暖化防止に関する取組が市民や事業者へ拡大することにより、市全体の環境負荷の低減が図られます。
・市所有の公共施設で消費する電力を再生可能エネルギー*に順次切り替えることで、二酸化炭素の排出量削減が図られます。

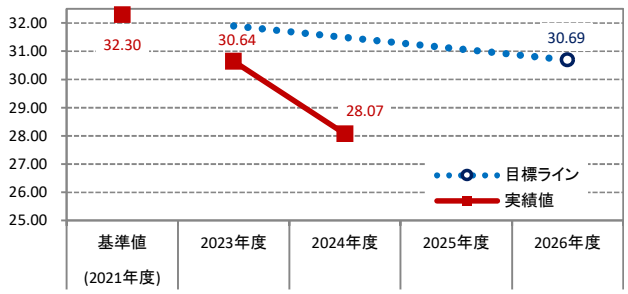
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・脱炭素事業は環境問題だけではなく、地域経済循環に繋がることを多くの市民に認知してもらうことが必要との意見がありました。 ・ゼロカーボンシティひろさき推進協議会を元に、さまざまな脱炭素事業が進展していくことに、地域の事業者は期待しています。 ・民間事業者は、市の支援を活用した脱炭素事業を地域で展開していきたいと考えています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
床面積1㎡当たりのエネルギー使用量（L/㎡）	31.91	32.30	30.64	28.07	取得中		30.69	↓	―
	―	―	―	◎	―		―		

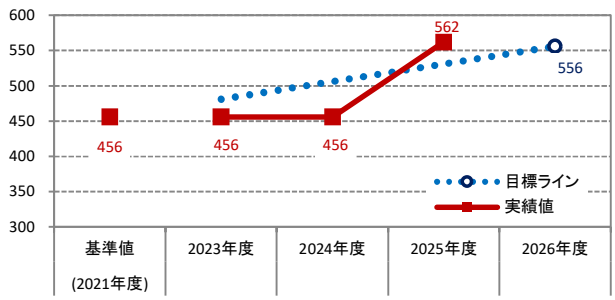


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
大規模な施設更新によるエネルギー使用量の抑制は難しいため、指標と目標値は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
再生可能エネルギー発電設備導入容量（kW）	430	456	456	456	562		556	↑	◎
	―	―	○	○	◎		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
公共施設等への再生可能エネルギー導入を更に進めていくため、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑩環境・エネルギー	政策の方向性	2　地球温暖化対策・エネルギー政策の推進
施策	1）省エネルギー化と再生可能エネルギーの導入拡大		

主管部名	市民生活部	主管課名	環境課	関係課名	道路維持課

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画（区域施策編）を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地域特性を踏まえた施策を定めました。（ゴール7、9、13） ・産学官民金が会員となるゼロカーボンシティひろさき推進協議会を設立し、市と民間事業者が連携して取り組むための、環境の整備を行いました。（ゴール13、15、17） ・市内で地域エネルギー事業が展開出来るかを実証するため、国の補助事業を活用して公共施設（第三大成小学校）への再エネ導入事業を実施しました。（ゴール7、9、11、13）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	ゼロカーボンシティ推進事業	予算額	10,236	9,967	25,072	27,805	・地方公共団体地球温暖化防止率先行動計画（区域施策編）を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策を定めました。 ・「ゼロカーボンシティひろさき推進協議会」を設立し、市と民間事業者が連携して取組を進めるための体制を整備しました。	活動結果	
			決算額	9,797	10,846	23,192			成果	○
			特定財源	7,342	7,014	6,966				
			一般財源	2,455	3,832	16,226	0			
	②	地球温暖化防止対策の実施	予算額	0	0	0	0	・スマートムーブ通勤やクールビズなどの市の地球温暖化防止に関する取組が定着し、市職員が率先して環境負荷を減らす取り組みを継続しています。	活動結果	
			決算額	0	0	0			成果	○
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0	0			
	②	道路照明施設管理事業（再掲）	予算額	86,000	84,736	29,000	29,000	・道路照明のLED化により、電気料金高騰の影響を受けながらも電気料金の削減が図られました。（事業開始前の令和元年度比△23，204千円、約58%削減） ・点検や老朽化対策などの施設の適正な維持管理により、安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	活動結果	
			決算額	79,066	78,867	21,458			成果	○
			特定財源	50,500	50,400	0				
			一般財源	28,566	28,467	21,458	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	96,236	94,703	54,072	56,805			
			決算額	88,863	89,713	44,650	0			
			特定財源	57,842	57,414	6,966	0			
			一般財源	31,021	32,299	37,684	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑪安全・安心

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑪安全・安心

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
安全・安心	1　地域防災力と災害対策基盤の強化	災害等に対する取組に満足している市民の割合	29.9%（2019年度）	31.1%（2021年度）	－	26.9%（2025年度）	27.5%（2026年度）		33.0%	1)地域防災力の強化	B	指標①	△	①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合	82.4%（2019年度）	90.6%（2021年度）	90.6%	90.6%	87.5%		100.0%	○	①防災まちづくり推進事業	◎
																							②自主防災組織育成支援事業	△
																							③備蓄体制整備事業	○
																							④総合防災訓練	○
												指標②	△	②消防団充足率	91.0%（2019年度）	87.6%（2021年度）	81.9%	76.5%	75.2%		100.0%		⑤災害協定締結推進事業	○
																							⑥消防自動車整備事業	○
																							⑦消防屯所等整備事業	○
												定性評価	○										⑧消防施設等整備補助	○
												SDGsへの貢献	○											
										2)災害対策のための基盤の整備	A	指標	◎	進捗率（側溝改修・排水路改良箇所ベース）	―	14.3%（3箇所）（2021年度）	76.2%	81.0%	100.0%		85.7%（18箇所）	○	①市街地浸水対策事業	○
																							②側溝（浸水対策）補修事業	○
												定性評価	○										③排水路改良事業	○
												SDGsへの貢献	○										④河川管理施設維持更新事業	○
	2　安全・安心な生活環境の確保	安全安心な生活環境だと思う市民の割合	37.5%（2018年度）	29.1%（2021年度）	48.0%（2024年度）	35.6%（2025年度）	35.0%（2026年度）		38.5%	1)安全・安心な地域づくりの推進	B	指標	△	本市における刑法犯認知件数	536件（2019年）	440件（2021年）	914件（2023年）	700件（2024年度）	866件（2025年度）		275件	○	①LED防犯灯整備管理事業	○
																							②防犯カメラ整備管理事業	◎
												定性評価	○										③青色回転灯防犯車両パトロール事業	○
												SDGsへの貢献	○										④犯罪被害者等支援事業	○
										2)交通安全対策の推進	B	指標①	△	①弘前市内における交通事故死傷者数	4人（2019年）	2人（2021年）	2人（2023年度）	7人（2024年度）	4人（2025年度）		3人以下	○	①交通安全教育事業	○
												指標①	○	①弘前市内における交通事故重傷者数	35人（2019年）	16人（2021年）	35人（2023年度）	29人（2024年度）	25人（2025年度）		29人以下		②信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	○
												指標②	○	②市内小学校での登校時の児童見守り活動実施校数	29校（2019年度）	29校（2021年度）	15校（2023年度）	27校（2024年度）	29校（2025年度）		29校		③交通広場再整備事業	○
												定性評価	○										④単独交通安全施設整備事業	○
																							⑤通学路対策事業	○
																							⑥通学路の安全・安心推進事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑦自動車用ヘルメット着用推進事業	△

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	1　地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	1）地域防災力の強化		
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・災害等に対する取組に満足している市民の割合：33.0%	B	【定量評価】 ①小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合 初年度　82.4% 基準値　90.6% 実績値　87.5% 目標値　100%	△	○	・自助・共助・公助の各面から、防災・減災体制の整備を進め、総合的な防災訓練等を通して地域防災力・消防力の強化・向上を図ります。 ・自主防災組織の組織率を高めるため、弘前市防災マイスターと町会との連携や、結成済み団体の防災活動等に市としても積極的に関与し防災意識の高揚を図ります。	①防災まちづくり推進事業	◎
		【定量評価】 ②消防団充足率 初年度　91.0% 基準値　87.6% 実績値　75.2% 目標値　100%	△			②自主防災組織育成支援事業	△
		【定性評価】 ・防災マイスターステップアップ講座受講者から、「現地での体験談を踏まえた内容が聞けたことで、防災に対する意識がより一層高まった」との声がありました。 ・消防団員から、「観閲式や出初式をはじめ各種訓練を制限なく実施できることや、老朽化した消防車両や屯所の更新も計画的に実施されており、地域防災力の強化が図られている」との声がありました。	○			③備蓄体制整備事業	○
						④総合防災訓練	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・浸水被害の軽減を図るために導入した排水ポンプシステムについて、消防団による設置・操作などの実地訓練を実施したことにより、水防体制の強化が図られました。（SDGsゴール11、13に関連） ・消防団は、地域防災の要として、消火活動をはじめ、地域住民の火災予防・防災意識の啓発活動を行っており、住み続けられるまちづくりに貢献しました。（SDGsゴール11に関連） ②関連するアイコン 	○			⑤災害協定締結推進事業	○
						⑥消防自動車整備事業	○
						⑦消防屯所等整備事業	○
						⑧消防施設等整備補助	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	1　地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	1）地域防災力の強化		
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・自主防災組織から、組織の予算が不足しているため市が助成金などの支援をしてほしい、市の助成制度を拡充してほしい等を求められています。また、自主防災組織を結成したいと考えているが、地域の理解や協力が得られないため、説明会等を開催してほしいという提案がありました。
・消防団員から、団員の加入促進や人員確保について、処遇改善に加え、各種イベント参加やインターネット等を利用するなど、新しい方法による消防団のPRを求められています。
・消防団車両や資機材等の更新配備、消防屯所等の維持管理等を図り、災害への対応や消火活動へ支障が出ないような体制を求められています。

アウトカム　　アウトプット　　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合については、3年目の実績値が基準値を下回ってしまったことから、定量評価は△となっています。
・また、消防団充足率の実績についても基準値・目標値を下回り、消防団の充足率向上には課題が残っているため、定量評価は△となっています。
・しかしながら、継続した研修や事業実施に伴い、地域住民の防災に関する意識啓発や地域防災力の強化が図られているという声があることから、総合評価はBとします。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・自主防災組織育成支援事業では、新たに自主防災組織の結成を検討していた町会や、既に結成済みの組織に対して、出前講座や説明会を開催したほか、様々な支援策を講じたことで地域防災力の強化につながりました。
・消防屯所等整備事業及び消防施設等整備補助では、消防屯所などを整備したことにより、災害時における出動体制が強化されました。
・消防自動車整備事業では、地域の状況や災害対応の強化を図るため、小型動力ポンプ付積載車、消防ポンプ自動車、警備車それぞれのメリットを活かしたバランスの良い車両更新計画に従い車両を更新したことと、救助用資機材等の資機材を効率よく取り出せるよう車両の仕様を見直したことで操作性が向上したことから、地域防災力の充実・強化につながりました。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標のうち、小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合に係る実績値については、計画初年度と比較し上回ってはいるものの基準値を超えることができませんでしたが、本施策の指標として妥当であり、目標値は維持します。
・また、消防団充足率については、少子高齢化などの影響により、実績値は計画初年度よりも落ち込んでいますが、本施策の指標として妥当であり、目標値は維持します。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・自主防災組織育成支援事業では、多くの町会において、自主防災組織の必要性を認識していながらも結成に至らなかったことから、結成に向けた新たな支援策が必要となっています。
・消防自動車整備事業は、社会情勢等の影響からベースとなるシャシや材料の供給が不安定となっており、納車に時間を要する傾向にあります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市民が安心・安全に暮らすための地域防災力向上に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を維持して本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・自主防災組織育成事業は、結成方法や役割について解説する出前講座をメニューとして新たに追加し、自主防災組織を結成することの重要性・必要性に加え、資機材の購入補助等の支援制度についても説明するなど、事業の周知に取り組みます。
・消防自動車整備事業は、材料等の供給状況等を注視しながら、消防団車両の安定した更新配備を行い、大規模災害への対応や消火活動の更なる効率化に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	1　地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	1）地域防災力の強化		
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・観光客

・市民が、自助、共助の意識に基づき、災害に対する備えや災害対応力が向上しています。
・消防団の体制が強化され、迅速かつ的確な災害対応ができています。

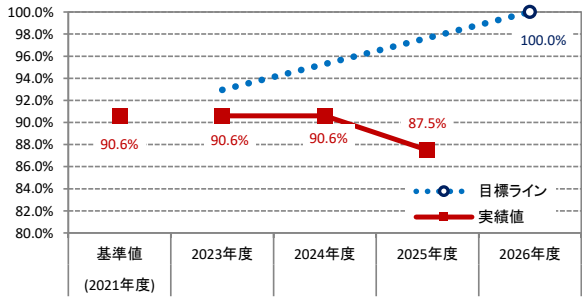
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・防災マイスターステップアップ講座受講者から、「現地での体験談を踏まえた内容が聞けたことで、防災に対する意識がより一層高まった」との声がありました。 ・消防団員から、「観閲式や出初式をはじめ各種訓練を制限なく実施できることや、老朽化した消防車両や屯所の更新も計画的に実施されており、地域防災力の強化が図られている」との声がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度	（方向）	
小学校区域内に自主防災組織がある小学校区の割合（%）	82.4%	90.6%	90.6%	90.6%	87.5%		100.0%	↑	△
	―	―	○	○	△		―		

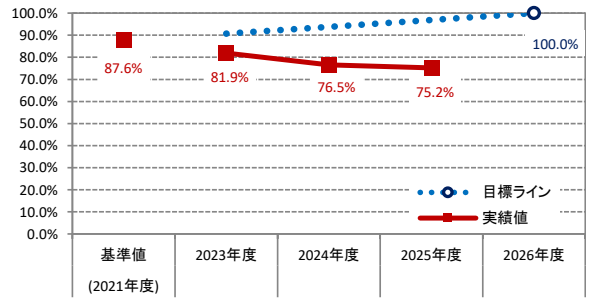


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
実績値については、計画初年度と比較し上回ってはいるものの基準値を超えることができませんでしたが、本施策の指標として妥当であり、目標値は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度	（方向）	
消防団充足率（%）	91.0%	87.6%	81.9%	76.5%	75.2%		100.0%	↑	△
	―	―	△	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
消防団員数は少子高齢化などの影響により減少傾向にありますが、これまでに団員数確保のための処遇改善を行っていることや、今後は消防団アプリの導入などで負担軽減を図りながら体制強化していくことから、指標の目標値は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	1　地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	1）地域防災力の強化		
主管部名	総務部	主管課名	防災課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・浸水被害の軽減を図るために導入した排水ポンプシステムについて、消防団による設置・操作などの実地訓練を実施したことにより、水防体制の強化が図られました。（SDGsゴール11、13に関連） ・消防団は、地域防災の要として、消火活動をはじめ、地域住民の火災予防・防災意識の啓発活動を行っており、住み続けられるまちづくりに貢献しました。（SDGsゴール11に関連）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	防災まちづくり推進事業	予算額	569	569	576	576	・防災マイスター育成講座、防災マイスターステップアップ講座のほか、各地区において出前講座や防災教育を開催し、防災意識の向上が図られました。	成果	◎
			決算額	512	485	450				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	512	485	450				
	②	自主防災組織育成支援事業	予算額	2,800	1,950	1,300	1,300	・自主防災組織の結成を検討している町会に対し、活動に必要となる資機材の購入補助などの支援策について周知しましたが、新たな組織の結成は1件にとどまりました。	成果	△
			決算額	0	600	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	600	0				
	③	備蓄体制整備事業	予算額	11,490	6,785	5,148	4,884	・災害発生時における迅速かつ的確な被災者支援が可能となるよう、備蓄食料や生活必需品、資機材等を計画的に更新しました。	成果	○
			決算額	10,902	5,750	4,710				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	10,902	5,750	4,710				
	④	総合防災訓練	予算額	339	2,649	339	381	・防災関係機関、団体が、風水害や地震災害を想定した総合防災訓練を実施し、地域防災力の向上が図られました。	成果	○
			決算額	283	1,485	334				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	283	1,485	334				
	⑤	災害協定締結推進事業	予算額	25	25	25	25	・災害協定締結により、災害発生時における迅速かつ効果的な支援を可能にする協力体制の強化が図られました。	成果	○
			決算額	15	13	20				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	15	13	20				
	⑥	消防自動車整備事業	予算額	165,226	129,872	115,771	128,621	・法定点検と日常点検を実施し、災害時の確実な出動と団員の安全を確保するとともに、車両を計画的に最新の安全・走行性能を備えた車両へ更新しています。これにより、機能性や災害対応力が大幅に強化されています。	成果	○
			決算額	95,206	65,892	113,246				
			特定財源	91,300	55,800	107,400				
			一般財源	3,906	10,092	5,846				
	⑦	消防屯所等整備事業	予算額	70,116	52,206	22,883	18,322	・個別施設計画に則り、老朽化が著しい屯所2棟の建替えや機械置場3棟の解体を実施したほか、年2回の点検や各分団からの点検報告で不良個所の把握に努め、災害対応への影響等を考慮し速やかに修繕を行っています。	成果	○
			決算額	39,521	67,599	11,427				
			特定財源	34,200	63,600	7,300				
			一般財源	5,321	3,999	4,127				
	⑧	消防施設等整備補助	予算額	1,967	452	44,616	6,113	・本補助金は、町会所有の屯所屋根やシャッターの修繕、警鐘台の解体、落雪により破損した窓ガラスの修繕等に活用されたほか、老朽化が著しい堅田町会と本和徳町町会の屯所を新たに合築する事業に活用されました。	成果	○
			決算額	1,425	427	43,265				
			特定財源	0	300	42,800				
			一般財源	1,425	127	465				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	252,532	194,508	190,658	160,222			
			決算額	147,864	142,251	173,452	0			
			特定財源	125,500	119,700	157,500	0			
			一般財源	22,364	22,551	15,952	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	1　地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2）災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・災害等に対する取組に満足している市民の割合：33.0%	A	【定量評価】 ①進捗率（側溝改修・排水路改良箇所ベース） 初年度　－ 基準値　14.3%（3箇所） 実績値100.0%（21箇所） 目標値　85.7%（18箇所）	◎	○	・短時間豪雨や大雨発生時の浸水被害低減のため、排水能力の向上や維持管理強化を図ります。	①市街地浸水対策事業	○
						②側溝（浸水対策）補修事業	○
		【定性評価】 ・過去に浸水被害があった箇所や地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全並びに水害の防止及び解消が図られ、市民の安心・安全が確保されました。	○			③排水路改良事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・過去に浸水被害があった箇所の対策や、河川施設の改修等を行ったことにより浸水被害の解消及び低減が図られ、市民の安心・安全が確保されました。 （SDGsゴール11、13） ②関連するアイコン 	○			④河川管理施設維持更新事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	1　地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2）災害対策のための基盤の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・新たな浸水発生箇所について、地元町会等からの意見を聞き取りしながら実態調査を行い、今後も浸水被害の解消及び低減を図るため、事業を進めていく必要があります。
・地元からは、浸水被害の早期解消を要望されております。

アウトカム　　アウトプット　　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は◎となっており、また定性評価が○となっていることから、一定の成果があがっていると評価されるため総合評価をAとします。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・側溝改修工事を行ったことにより、排水機能の向上が図られ、道路冠水及び家屋への浸水被害の解消や通行者の安全が確保されました。
・排水路改良工事を行ったことにより、過去に浸水被害が確認された箇所や、地元から整備要望のあった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全並びに水害の防止及び解消が図られました。
（SDGsゴール11、13）

指標・目標値の妥当性

・目標値を達成したことから、指標は維持しつつ目標値を見直す必要があります。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・雨水貯留池融雪施設整備について、国からの交付額が要望額を下回ったことから、予算の確保が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・目標値を達成したことで、施策に紐づく計画事業を新たに追加し、指標は維持しつつ目標値を見直します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・アウトカムに影響する計画事業が一部終了となることから、施策に紐づく計画事業を新たに追加します。

二次評価	

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	1　地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2）災害対策のための基盤の整備		

主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・大雨災害に対して、ハード・ソフト両面の対策に取り組むことにより、大雨災害に強いまちづくりが進むとともに、市民の水防災意識の向上が図られています。

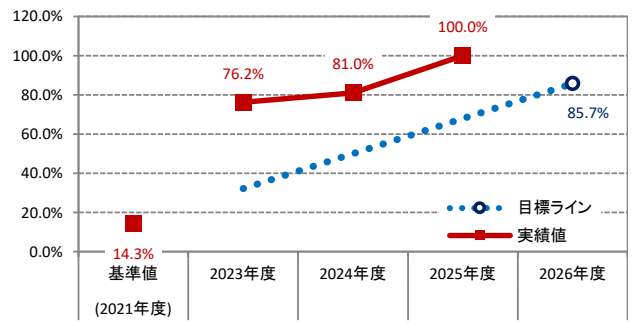
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
過去に浸水被害があった箇所や地元からの整備要望があった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全並びに水害の防止及び解消が図られ、市民の安心・安全が確保されました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2022年度）	2024年度（2023年度）	2025年度（2024年度）	2026年度（2025年度）	2026年度	（方向）	
進捗率（側溝改修・排水路改良箇所ベース）（%）	—	14.3%	76.2%	81.0%	100.0%		85.7%	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
目標値を達成したことで、施策に紐づく計画事業を新たに追加し、指標は維持しつつ目標値を見直します。	指標	維持
	目標値	ー

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・過去に浸水被害があった箇所の対策や、河川施設の改修等を行ったことにより浸水被害の解消及び低減が図られ、市民の安心・安全が確保されました。（SDGsゴール11、13）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	1　地域防災力と災害対策基盤の強化
施策	2）災害対策のための基盤の整備		

主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	市街地浸水対策事業	予算額	50,000	18,045	10,000	5,000	・三岳川雨水貯留池融雪施設の整備が2023年度に完了したことにより、大雨時における下流地区の水位低下が確認されました。また、暗渠水路の調査と清掃を実施したことにより、浸水被害の解消及び低減が図られました。	成果	○
		決算額	45,485	16,014	2,717				
		特定財源	39,138	9,400	0				
		一般財源	6,347	6,614	2,717				
②	側溝（浸水対策）補修事業	予算額	9,000	10,000	8,425	0	・側溝改修工事を行ったことにより、排水機能の向上が図られ、道路冠水及び家屋への浸水被害の解消や通行者の安全が確保されました。	成果	○
		決算額	7,669	5,638	5,335				
		特定財源	7,600	5,600	5,300				
		一般財源	69	38	35				
③	排水路改良事業	予算額	25,000	17,405	15,000	15,000	・過去に浸水被害が確認された箇所や、地元から整備要望のあった箇所を重点的に整備したことにより、環境衛生の保全並びに水害の防止及び解消が図られました。	成果	○
		決算額	18,393	17,281	13,552				
		特定財源	13,700	12,900	10,100				
		一般財源	4,693	4,381	3,452				
④	河川管理施設維持更新事業	予算額	100,000	55,233	25,000	32,000	・河川施設の計画的な維持管理及び更新、雨水貯留施設の舗装更新を実施したことにより、大雨時における施設機能の確保と長寿命化が図られ、市民の安心・安全が確保されました。	成果	○
		決算額	66,643	52,977	20,988				
		特定財源	64,362	51,238	20,900				
		一般財源	2,281	1,739	88				
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	184,000	100,683	58,425	52,000			
		決算額	138,190	91,910	42,592	0			
		特定財源	124,800	79,138	36,300	0			
		一般財源	13,390	12,772	6,292	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心			政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	1）安全・安心な地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	―

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全安心な生活環境だと思う市民の割合：42.0%	B	【定量評価】 本市における刑法犯認知件数 初年度　536件 基準値　440件 実績値　866件 目標値　275件	△	○	・地域住民や防犯関係団体等と連携し、防犯機器の設置を進めるとともに、既設の防犯機器についても修繕等の維持管理を行います。 ・東地区では、防犯カメラと「ながら見守り*」による安全安心な地域づくりのモデル事業として効果を検証します。 ・防犯パトロール等の「見せる防犯」を継続的に実施することで、犯罪の未然防止を図ります。 ・「弘前市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等が安心して暮らすことができるよう支援を行います。	①LED防犯灯整備管理事業	○
						②防犯カメラ整備管理事業	◎
		【定性評価】 ・市民からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・弘前警察署からは、防犯カメラの画像提供が、追跡捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域と協働して防犯に取り組む「ながら見守り」により、防犯意識が向上しているとの声があります。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを実施しています。	○			③青色回転灯防犯車両パトロール事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、女性や子どもに対する犯罪及び組織犯罪の未然防止に貢献しています。(ゴール5)(ゴール16) ・犯罪被害者等支援により、被害者等の経済的負担等を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。(ゴール10) ②関連するアイコン 	○			④犯罪被害者等支援事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	1）安全・安心な地域づくりの推進		

主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	―

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・総合計画ワークショップでは、防犯対策のための街灯の増設やLED化の推進についての意見がありました。
・東地区を対象に2025年度に行った、防犯カメラやながら見守り等に関するアンケートでは、2023年度に比べ認知度が上昇しており、東地区の治安が良くなったと感じる人の割合も増加していました。
・弘前警察署等からは、防犯カメラ設置による事件発生後の画像提供等が、追跡捜査等に貢献いただいているという意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は△となっていますが、定性評価では好意的な声が聞かれ、市民が安全で安心な暮らしを送るための環境整備に対して一定の成果が得られているといえることから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の「本市における刑法犯認知件数」は、本施策の指標として妥当ですが、2021年までの減少傾向から一転して、2022年からは全国的にも増加に転じているため、現状に合わせた的確な目標値に見直す必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・LED防犯灯の整備や防犯カメラの運用、青色回転灯パトロールの実施により、女性や子どもに対する犯罪及び組織犯罪の未然防止に貢献しています。（SDGsゴール5、16に関連）
・警察からの捜査照会に対し、防犯カメラの画像提供を行ったことで、事件の早期解決に寄与しています。
・東地区の「ながら見守り」や、地域住民との協働による城西小学校区及び西小学校区への防犯カメラ設置、弘前大学周辺の防犯カメラ更新により、地域の防犯意識向上が図られています。
・犯罪被害者等支援により、被害者等の経済的負担を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。（SDGsゴール10に関連）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・エスコ事業で設置したLED防犯灯は設置から10年以上経過しており、照度の低下や不具合の増加が懸念されるため、計画的に交換していく必要があります。
・防犯灯専用柱は老朽化に伴い倒壊等の危険性が増加しているため、計画的に更新等を行う必要があります。
・東地区で実施している地域の見守り活動は優良事例であることから、他の地域に普及していく必要があります。
・犯罪被害者等支援はまだ認知度が低いことから、職員及び市民への周知方法等を検討する必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市民が安全で安心な暮らしを送るために不可欠な取組であるため、次期総合計画においても現在の指標を踏襲し、現状に沿った目標値を設定したうえで、継続して本施策に取り組みます。
・施策成果指標「本市における刑法犯認知件数」の目標値は、近年続く上昇傾向を食い止める観点から、2024年度と同水準の700件とします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・各事業を引き続き進めていきます。
・LED防犯灯整備管理事業では、既存のLED防犯灯が寿命を迎えるため、2027年度から3か年で計画的に更新していきます。また、総合計画ワークショップでの意見や地域からの設置要望も踏まえ、必要な個所に設置していきます。
・防犯カメラ整備管理事業では、未設置の地域についても、地域からの設置要望があった場合には、警察と連携し設置の必要性を検討します。また、東地区において実施されている防犯カメラの設置と併せた防犯活動の「ながら見守り」について、他の地域への普及を目指します。
・青色回転灯防犯車両パトロール事業では、パトロール車両の増備や実施人員の増員等、パトロール回数の増加につながる環境整備を目指します。
・犯罪被害者等支援事業では、職員研修を開催し、対応職員の質の向上を図るほか、市民により効果的な周知方法を検討します。

二次評価	

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	1）安全・安心な地域づくりの推進		

主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	―

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・犯罪発生件数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

■定性評価

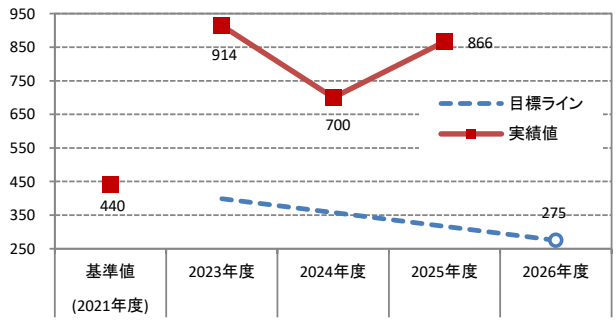
3か年で出た評価内容	評価
・市民からの防犯灯の設置要望を受け、現地調査を行い、必要箇所に設置しています。 ・弘前警察署からは、防犯カメラの画像提供が、追跡捜査に貢献しているという評価を受けています。 ・東地区では地域と協働して防犯に取り組む「ながら見守り」により、防犯意識が向上しているとの声があります。 ・総合計画ワークショップでの、夜間の安全強化への意見を受け、夜間パトロールを実施しています。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度(2023年度)	2024年度(2024年度)	2025年度(2025年度)	2026年度(2026年度)	2026年度	(方向)	
本市における刑法犯認知件数(件)	536	440	914	700	866		275	↓	△
	―	―	△	△	△		―		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	次期総合計画での方向性	
刑法犯認知件数は全国的にも2021年をピークに増加傾向となっており、現状に沿った目標値に見直し、引き続き目標達成に向けて取り組んでいきます。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価(3か年の総括)

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・LED防犯灯、防犯カメラ、青色回転灯パトロールの活動により、女性や子どもに対する犯罪及び組織犯罪の未然防止に貢献しています。(ゴール5、16) ・犯罪被害者等支援により、被害者等の経済的負担等を軽減し、犯罪被害の不平等を是正しています。(ゴール10)		○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	1）安全・安心な地域づくりの推進		

主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	―

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	LED防犯灯整備管理事業	予算額	66,912	53,501	51,943	54,214	・地域からの要望に対し、3か年で77基の防犯灯を設置したことにより、市民の安全・安心につながりました。 ・街灯交付金を交付することで、街灯が適切に管理され、市民の安全な生活環境の維持が図られました。	成果	○
			決算額	63,183	50,851	51,954				
			特定財源	1,800	400	0				
			一般財源	61,383	50,451	51,954				
	②	防犯カメラ整備管理事業	予算額	666	2,925	4,434	841	・警察への画像提供で事件の早期解決に貢献しました。 ・城西及び西小学校区の住民と協働による防犯カメラ設置で、防犯意識の向上が図られました。 ・東地区の防犯集会開催等で、防犯意識が醸成されました。	成果	◎
			決算額	291	2,737	4,100				
			特定財源	0	2,251	0				
			一般財源	291	486	4,100				
	③	青色回転灯防犯車両パトロール事業	予算額	0	0	0	0	・定期的に学校周辺のパトロールを実施することで、「見せる防犯」として犯罪の抑止を図りました。 ・パトロール体制を強化し、不審者事案発生の際、パトロールの実施により、不審者事案の再発防止に努めました。	成果	○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0				
	④	犯罪被害者等支援事業	予算額	1,000	640	510	510	・市職員及び弘前圏域市町村職員対象の研修会を実施し、正しい知識などを学ぶ機会を創出することができました。 ・パネル展を実施し、市民の理解を深め、安全・安心な生活環境の整備を図ることができました。	成果	○
			決算額	8	303	77				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	8	303	77				
		計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	68,578	57,066	56,887	55,565			
			決算額	63,482	53,891	56,131	0			
			特定財源	1,800	2,651	0	0			
			一般財源	61,682	51,240	56,131	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	2）交通安全対策の推進		

主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全安心な生活環境だと思う市民の割合：42.0%	B	【定量評価】 ①弘前市内における交通事故死傷者数 初年度　4人 基準値　2人 実績値　4人 目標値　3人以下	△	○	・交通安全意識の向上を図るため、関係機関・団体等との連携を強化し、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育を実施するとともに、信号機のない横断歩道における歩行者優先や自転車の安全利用など、交通安全に関する啓発活動を実施します。 ・交通危険箇所の対策を図るとともに、地域・学校・PTAなどが一体となって、児童が安心して通学できる環境を整え、交通事故がなく安心して安全に暮らせる環境を整備します。（歩道の新設、交差点・路側帯のカラー舗装等） ・交通整理員の配置が終了になる予定の小学校及び既に終了しているが登下校時の見守り組織が必要な小学校について、見守り組織の設置を促していきます。	①交通安全教育事業	○
		①弘前市内における交通事故重傷者数 初年度　35人 基準値　16人 実績値　25人 目標値　29人以下	○			②信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	○
		【定量評価】 ②市内小学校での登校時の児童見守り活動実施校数 初年度　29校 基準値　29校 実績値　29校 目標値　29校	○			③交通広場再整備事業	○
		【定性評価】 ・幼児交通安全教室では、参加した施設から継続を求める声をいただいているほか、高齢者交通安全教室では、「自分で気づかない事が発見できた」「今後も是非参加したい」といった声がありました。	○			④単独交通安全施設整備事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各種交通安全教室や啓発活動を行ったことで、弘前市内における交通事故重傷者の発生抑制は目標を達成したものの、死亡者の発生抑制は目標を達成することができませんでした。（ゴール3、17） ・地域・学校・PTAなど関係機関の連携のもと、通学路合同点検を25校で実施し、交通危険箇所の把握と安全対策を図りました。（ゴール3、17） ②関連するアイコン 	○			⑤通学路対策事業	○
						⑥通学路の安全・安心推進事業	○
						⑦自転車用ヘルメット着用推進事業	△

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	2）交通安全対策の推進		

主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・幼児交通安全教室では、参加した施設から継続を求める声をいただいているほか、高齢者交通安全教室では、「自分で気づかない事が発見できた」「今後も是非参加したい」といった声がありました。
・弘前市交通安全対策連絡会全体会議では、「除雪作業の影響で春になると横断歩道が消えているところが多数発生し、危険であるため、警察と連携して速やかに対応して欲しい」との要望がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定性評価のうち、交通事故死者数は△となりましたが、その他は施策成果指標とも○となっているため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の交通事故死者数の発生抑制は目標に達しなかったため、引き続き指標及び目標値を維持する必要がありますが、重傷者数の発生抑制は目標を達していることから、目標値の引き上げを検討する必要があります。
・市立小学校での登校時の児童見守り活動実施校数は、引き続き見守り活動が着実に行われるよう指標及び目標値を維持する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・各年代に合わせた交通安全教室や各種団体と連携して行った啓発活動等により、交通事故の発生件数が減少傾向で推移しています。
・通学路の安全・安心推進事業では、通学路合同点検の実施にあたり、地域住民の参加も呼びかけており、危険箇所の情報を共有することで学校と地域が一体となって児童の安全を確保する意識づけと危険個所の解消につながっています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・交通事故死者数のうち、歩行中の高齢者が多く占めていることから、高齢者への啓発を重点的に行っていく必要があります。
・自転車用ヘルメット着用率向上を目指し、PR動画を作成してSNSへ配信するなど、周知啓発を行っていますが、着用率が依然として低い（青森県は全国ワースト2位の7.5%）状況にあり、また自転車用ヘルメット着用推進事業の申請率も低くなっていることから、ヘルメット着用の意識づけと制度の周知が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市民の暮らしと安心を守る、交通安全推進に資する取組であるため、次期総合計画においても現指標を維持し、2026（R8）年度に策定予定の第12次弘前地区交通安全計画を踏まえ、目標値を見直ししたうえで取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・交通死亡事故に占める高齢者の割合が高いことを踏まえ、交通安全教育事業及び信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業において、高齢者向けの啓発を強化します。
・引き続き、単独交通安全施設整備事業、通学路対策事業及び通学路の安全・安心推進事業において、通学路の安全を確保していくとともに、県や警察と連携し、小学校入学式前までに施工時期を合わせて実施する「通学路スクラムライン」として路面標示の引き直しを行い、学校周辺の一体整備を図ります。
・自転車用ヘルメット着用の啓発を強化し、自転車用ヘルメット着用推進事業における申請率向上及び着用率向上を目指します。

二次評価	

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	2）交通安全対策の推進		

主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・児童生徒とその保護者

施策により「期待する成果」は何か
・交通安全意識の向上、道路環境の整備、児童の見守り等により、交通事故の死者数・重傷者数が減少し、市民が安全で安心な暮らしを送れています。

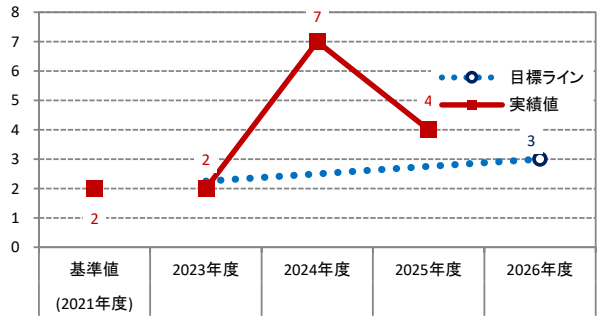
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・幼児交通安全教室では、参加した施設から継続を求める声をいただいているほか、高齢者交通安全教室では、「自分で気づかない事が発見できた」「今後も是非参加したい」といった声がありました。 ・弘前市交通安全対策連絡会全体会議では、「除雪作業の影響で春になると横断歩道が消えているところが多数発生し、危険であるため、警察と連携して速やかに対応して欲しい」との要望がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前市内における交通事故死者数（人）	4	2	2	7	4		3	↓	△
	―	―	◎	△	△		―		

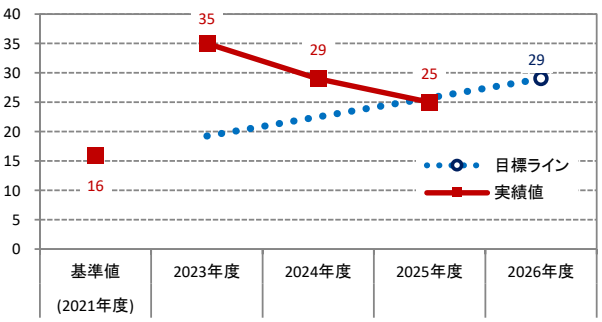


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2023年度は目標に達しましたが、2024年度・2025年度と高齢者の死亡事故が多く発生し、目標には達しなかったため、指標及び目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前市内における交通事故重傷者数（人）	35	16	35	29	25		29	↓	○
	―	―	△	○	◎		―		



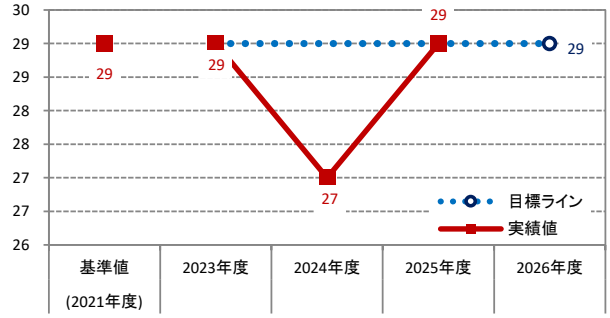
※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2024年度・2025年度と目標に達していることから、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	2）交通安全対策の推進		
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課
関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課		

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市立小学校での登校時の児童見守り活動実施校数	29	29	29	27	29		29	↑	○
	―	―	◎	△	◎		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2024年度を除き、目標に達しました。見守り活動を継続していけるよう指標及び目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・各種交通安全教室や啓発活動を行ったことで、弘前市内における交通事故重傷者の発生抑制は目標を達成したものの、死亡者の発生抑制は目標を達成することができませんでした。（ゴール3、17） ・地域・学校・PTAなど関係機関の連携のもと、通学路合同点検を25校で実施し、交通危険箇所の把握と安全対策を図りました。（ゴール3、17）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	交通安全教育事業	予算額	5,892	5,892	6,032	6,000	・幼児交通安全教室では、延べ7,962人の園児に交通安全指導を実施、中高大学生には啓発リーフレットを計14,474部配布、高齢者には夜間交通安全教室を計11 回実施し、各段階に合わせた啓発を行うことができました。	成果	○
			決算額	5,789	5,883	6,026				
			特定財源	0	0					
			一般財源	5,789	5,883	6,026	0			
	②	信号機のない横断歩道歩行者優先啓発事業	予算額	1,464	708	540	306	・オリジナルのぼり旗の配布（延べ908本）、小学校での渡り方教室（延べ25校）、街頭啓発活動（計11回）を行い、意識啓発を図ることができました。	成果	○
			決算額	1,156	449	491				
			特定財源	0	0					
			一般財源	1,156	449	491	0			
	③	交通広場再整備事業	予算額			17,116	133,908	・市民が利用しやすく、より楽しめ、観光客の集客も見込める施設を目指し、アンケート調査結果等を踏まえた再整備基本方針を策定しました。 ・この基本方針に基づき、再整備調査・設計業務をスケジュール通り進めました。	成果	○
			決算額			15,846				
			特定財源			7,865				
			一般財源			7,981	0			

分野別政策	⑪安全・安心	政策の方向性	2　安全・安心な生活環境の確保
施策	2）交通安全対策の推進		

主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	土木課、道路維持課、学校整備課

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
④	単独交通安全施設整備事業	予算額	7,000	7,000	6,480	6,400	・交通安全施設の設置や改修工事を行った結果、通行者の安全が確保されました。	成果	○
		決算額	6,736	5,740	6,296				
		特定財源	0	0					
		一般財源	6,736	5,740	6,296	0			
⑤	通学路対策事業	予算額	42,000	54,000	65,000	88,400	・側溝整備による路肩改良を7路線、路側帯カラー舗装を6路線で実施し、通学路の安全性の向上が図られています。	成果	○
		決算額	44,992	45,586	59,680				
		特定財源	42,946	43,448	57,024				
		一般財源	2,046	2,138	2,656	0			
⑥	通学路の安全・安心推進事業	予算額	1,770	1,770	2,833	1,637	・通学路合同点検を25校で実施し、危険箇所の把握と対策を行いました。 ・登下校時の事故防止のため、新入学児童へ安全帽とランドセルカバーを配布したほか、要望があった小学校に交通安全活動用品を配布し,安全に見守り活動を行えるようになりました。	成果	○
		決算額	1,044	952	2,586				
		特定財源	0	0					
		一般財源	1,044	952	2,586	0			
⑦	自転車用ヘルメット着用推進事業	予算額		11,034	13,399	1,275	・次年度中学生になる小学6年生と中学1年生～3年生の購入費用を助成しました。 ・2024年度は実施割合が6.6%、2025年度は実施割合が全体では4.6%と低下していますが、新規対象学年は14.7%となっています。	成果	△
		決算額		578	409				
		特定財源							
		一般財源		578	409	0			
	計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	58,126	80,404	111,400	237,926			
		決算額	59,717	59,188	91,334	0			
		特定財源	42,946	43,448	64,889	0			
		一般財源	16,771	15,740	26,445	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑫雪対策

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑫雪対策

分野別政策	インパクト									アウトカム												アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
雪対策	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成	安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合	—	21.3%（2022年度）	35.0%（2023年度）	23.1%（2024年度）	21.2%（2025年度）		23.4%	1）冬期道路環境の維持・整備	B	指標	△	冬期間において安全・安心な道路環境が整備されていると感じる市民の割合	—	21.5%（2022年度）	31.5%（2023年度）	18.8%（2024年度）	14.9%（2025年度）		23.6%	○	①除排雪事業	○
												定性評価	◎										②道路融雪施設等修繕事業	○
												SDGs	○										③雪対策環境整備事業	○
																							④除雪オペレーター担い手確保事業費補助金	○
										2）地域一体となった新たな除排雪体制の構築	B	指標①	◎	①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数	37箇所（2019年度）	35箇所（2021年度）	36箇所（2023年度）	40箇所（2024年度）	40箇所（2025年度）	40箇所	○	①協働による雪対策事業	◎
												指標②	○	②共助による生活道路の除排雪等を行う団体（町会など）の延べ数	57団体（2019年度）	71団体（2021年度）	76団体（2023年度）	80団体（2024年度）	86団体（2025年度）		96団体			
												定性評価	○										②雪対策環境整備事業（再掲）	○
												SDGs	○											

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	1）冬期道路環境の維持・整備		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課
関係課名	—		

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合：21.2%	B	【定量評価】 冬期間において安全・安心な道路環境が整備されていると感じる市民の割合 初年度　－ 基準値　21.5% 実績値　14.9% 目標値　23.6%	△	○	・冬期間の良好な市民生活実現のため、効果的な除排雪及び情報発信に取り組ます。 ・既存融雪施設等の維持修繕・更新を進め、持続可能な効率的で効果的な雪対策を進めます。 ・雪置き場の新規整備やフロンガス冷媒のヒートポンプ融雪設備の機器更新への支援拡充について、国への要望活動に継続して取り組みます。 ・除雪オペレーターに対し、講習会等を実施し、技術力の向上を図るとともに、除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助し、持続可能な除排雪体制の構築を図ります。	①除排雪事業	○
		【定性評価】 ・令和7年度雪対策懇談会において、国・県と連携して取り組んだ除排雪作業を評価する意見を頂きました。	◎			②道路融雪施設等修繕事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・行政による除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策を推進し、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。（ゴール4、9、17） ②関連するアイコン  	○			③雪対策環境整備事業	○
						④除雪オペレーター担い手確保事業費補助金	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	1）冬期道路環境の維持・整備		

主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・少子高齢化等の進行により、建設業従事者の就労人口が減少しているため、早急に従事者の確保が必要との意見がありました。
・県道・国道との交差点の除雪を徹底してほしいとの要望がありました。
・近年空き家が増えており、流雪溝が整備されていても人がいないところは雪がどんどん溜まるため、対応してほしいとの要望がありました。
・歩道に積まれた雪が高く、子供が隠れてしまっており危険との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価については目標値を下回っていますが、地球温暖化による気候変動の影響から、極端に降ったり降らなかったりと雪の二極化が鮮明になっている中で、道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進や情報発信の強化を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活の実現についても一定の成果があったことから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の定量評価は、その年の雪の降り方によって評価が左右されるものの、道路の除排雪に関する市民の満足度を測る指標として機能していることから、施策成果指標の目標値については現状維持することとし、引き続き達成できるよう取り組みます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・近年、建設就業者の高齢化や若者の建設業離れにより、雪対策の担い手の減少が懸念されており、持続可能な除排雪体制の構築のためには、若い世代の担い手確保に取り組む必要があることから、除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助する「除雪オペレーター担い手確保事業費補助金」を2024（R6）年度から実施しました。
　2年間で34人が除雪オペレーターに必要な資格を取得し、当市の持続可能な除排雪体制の構築に寄与しました。

・国道7号とそれに接続する市道との交差点において、国と連携し排雪作業を実施しました。
　県との連携においても、県内初の代行除排雪を実施したほか、比較的積雪の少ない地域から除排雪に必要な重機や人員を融通する「除排雪機械の市町村支援マッチング」を実施し、県建設業協会三八支部から10tダンプトラックが派遣されるなど、国・県・市一体となった雪対策を展開し、冬期間の良好な道路交通の確保に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・ 少子高齢化・人口減少等の社会構造の変化により、空き家は年々増加しており、屋根雪の落下や寄せ雪処理がされてない箇所が多数見受けられました。
　現在も建築指導課と連携し可能な限り対応していますが、他にどのような対策・対応ができるか検討します。

・学校と連携し、雪山を削ったり歩くスペースを広げる等の対応は行っていますが、対応が遅れた箇所が少なからずあったと認識しています。
　引き続き学校と連携し、今冬に向け対策を検討します。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、冬期間の円滑な道路交通の確保や良好な市民生活を確保するためには必要不可欠な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値は維持したまま本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・雪対策について、さらに情報収集の強化を図るため、弘前市雪対策懇談会の委員に別分野の市民団体や有識者を増員するほか、AI路面判定システム等による除排雪DXの推進にも取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	1）冬期道路環境の維持・整備		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民

施策により「期待する成果」は何か
・除排雪作業の基本となる除雪車等による効率的な機械除雪に加え、既存融雪施設の維持管理や更新を行うことにより、効果的な雪対策が図られます。

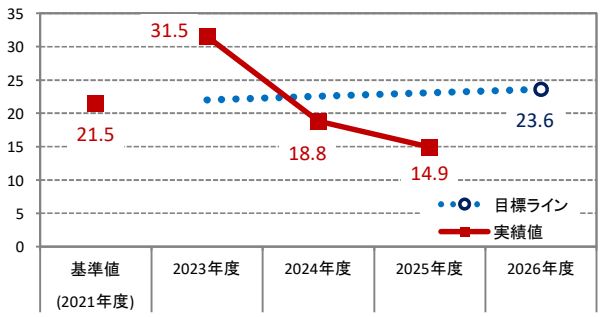
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・令和7年度雪対策懇談会において、国・県と連携して取り組んだ除排雪作業を評価する意見を頂きました。	◎

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
冬期間において安全・安心な道路環境が整備されていると感じる市民の割合（%）	—	21.5	31.5	18.8	14.9		23.6	↑	△
	—	—	—	△	△		—		



※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
・施策成果指標の定量評価は、その年の雪の降り方によって評価が左右されるものの、道路の除排雪に関する市民の満足度を測る指標として機能していることから、施策成果指標の目標値については現状維持することとし、引き続き達成できるよう取り組みます。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。（SDGsゴール4、9、17）		○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	1）冬期道路環境の維持・整備		
主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	除排雪事業	予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	・2023（R5）年度は記録的な暖冬小雪となり、一方で2024（R6）年度・2025（R7）年度は災害級の豪雪が2年連続で発生する等、極端に降ったり降らなかったりと雪の二極化が鮮明になっており難しい対応を迫られましたが、道路の除排雪作業をはじめ、地域と行政が連携する雪対策の推進や情報発信の強化を図ったことにより、冬期間の円滑な道路交通の確保及び良好な市民生活が実現しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	811,179	2,368,530	2,478,996				
			特定財源	113,114	500,047	554,060				
			一般財源	698,065	1,868,483	1,924,936	0			
	②	道路融雪施設等修繕事業	予算額	25,000	25,000	20,000	18,000	・融雪施設や消流雪溝等の計画的な修繕工事の実施により安定した稼働が維持され、冬期間の良好な市民生活の実現に寄与しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	16,748	20,151	13,073				
			特定財源	15,000	18,000	11,000				
			一般財源	1,748	2,151	2,073	0			
	③	雪対策環境整備事業	予算額	3,406	835	765	569	・雪対策懇談会を開催し、各委員から雪対策の現状について貴重なご意見を伺うことができました。 ・融雪設備の機器更新への支援拡充について、県と連携しながら国に要望しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	2,753	278	317				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,753	278	317	0			
	④	除雪オペレーター担い手確保事業費補助金	予算額		1,150	1,150	1,150	・除雪オペレーターに必要な資格取得等に要する経費の一部を補助することで、2年間で34人が必要な資格を取得し、当市の持続可能な除排雪体制の構築に寄与しました。	活動結果	成果 ○
			決算額		1,137	807				
			特定財源		0	0				
			一般財源		1,137	807	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	1,028,406	1,026,985	1,021,915	1,519,719			
			決算額	830,680	2,390,096	2,493,193	0			
			特定財源	128,114	518,047	565,060	0			
			一般財源	702,566	1,872,049	1,928,133	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	2）地域一体となった新たな除排雪体制の構築		

主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・安全で安心な生活のため地域と行政が一体となって雪対策を進めていると感じる市民の割合：21.2%	B	【定量評価】 ①空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数 初年度　37箇所 基準値　35箇所 実績値　40箇所 目標値　40箇所	◎	○	・住宅地などで、市民の雪置き場不足を解消するため、町会雪置き場の活用を推進します。 ・安全・安心な冬道の確保と快適な雪国生活のため、町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援します。 ・地域での除排雪活動への支援のほか、マッチングサイト等を介した個人同士による有償の雪処理サービスを広く紹介し、地域への普及を図ることで、人・モノなどの地域資源を雪対策に有効活用できる取組を推進します。	①協働による雪対策事業	◎
		【定量評価】 ②共助による生活道路の除排雪等を行う団体（町会など）の延べ数 初年度　57団体 基準値　71団体 実績値　86団体 目標値　96団体	○				
		【定性評価】 ・令和6年度第1回雪対策懇談会において、「当事者の声を聞きながら、分析し、共助の輪を広げる取り組みが必要である。」との意見が委員よりありました。	○			②雪対策環境整備事業（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援したことで、円滑な道路交通及び良好な生活環境が確保されるとともに、地域住民が協力して除排雪を行う意識が醸成されました。（ゴール11、17） ②関連するアイコン 	○				

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	2）地域一体となった新たな除排雪体制の構築		

主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・ボランティア参加人数が年々減少傾向にあるため、活動しやすい環境や支援を検討してほしいとの要望がありました。
・市街地に雪捨て場が少ないので増やしてほしいとの要望がありました。
・各事業について知らない人が多数いると感じるため、1回だけではなく何回も情報発信してはどうかとの意見がありました。

アウトカム　　アウトプット　　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・定量評価②については目標値をわずかに下回っていますが、協働による雪対策の推進を図ったことにより、各事業とも着実に広がりを見せており、地域事情に沿ったきめ細やかな雪対策が実現されたとともに、冬期間の良好な市民生活および道路交通の確保につながったことから、総合評価はBとします。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・社会貢献や福祉活動への関心を高めてもらう事を目的として、新たに高校生による除排雪ボランティア活動を実施しました。
　学校周辺の除排雪作業に必要な道具を支給し、ボランティア活動を行った学生には、ボランティア活動証明書を発行する等の支援を行なったことにより、冬期間の良好な道路交通の確保に寄与しました。

・33町会、40箇所（18,868.82m2）での町会雪置き場の開設により、各地域の雪置き場不足が緩和され、地域事情に沿った寄せ雪処理の実現に寄与しました。

指標・目標値の妥当性

・事業拡大を図るため、指標の目標値を引き上げます。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・市HP・広報ひろさき・メール・SNS（フェイスブック、X）・アップルウェーブのほかに、市公式LINEでも各種支援事業の情報発信を開始したことにより、各事業とも着実に広がりを見せていますが、施策成果指標の目標値にわずかに届いていないため、引き続き様々な媒体を通して周知活動に取り組む必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、冬期間の円滑な道路交通の確保や良好な市民生活を確保するためには必要不可欠な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・引き続き、各事業への参加意向を示す町会や企業を募りながら事業を継続していくとともに、事業者が参加しやすい環境づくりについても検討していきます。

二次評価	

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	2）地域一体となった新たな除排雪体制の構築		

主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・土地提供者

施策により「期待する成果」は何か
・自助・共助による地域での除排雪活動を行政が支援することで、除雪による寄せ雪などの雪片付が容易になり、身近な除雪環境の改善が図られています。

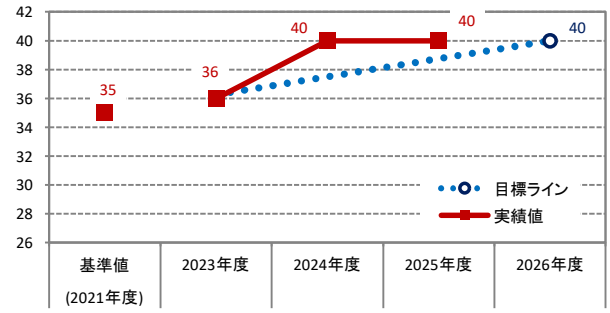
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・令和6年度第1回雪対策懇談会において、「当事者の声を聞きながら、分析し、共助の輪を広げる取り組みが必要である。」との意見が委員よりありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
空き地所有者が空き地を雪置き場として提供した箇所数（箇所）	37	35	36	40	40		40	↑	◎
	—	—	○	◎	◎		—		

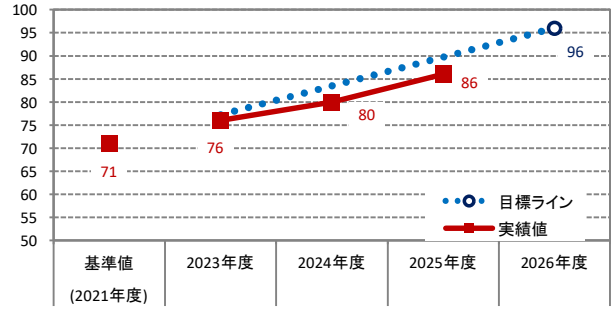


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2024（R6）年度にはすでに達成していることから、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
共助による生活道路の除排雪等を行う団体（町会など）の延べ数（団体）	57	71	76	80	86		96	↑	○
	—	—	○	○	○		—		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
目標ラインにはわずかに届いていませんが、着実に広がりを見せていることから協働による雪対策の推進を図ったことにより、各事業とも着実に広がりを見せており、地域事情に沿ったきめ細やかな雪対策が実現されたとともに、冬期間の良好な市民生活および道路交通の確保に寄与しました。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・町会など地域が自主的に行う除排雪活動を支援したことで、円滑な道路交通及び良好な生活環境が確保されるとともに、地域住民が協力して除排雪を行う意識が醸成されました。（ゴール11、17）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑫雪対策	政策の方向性	1　冬期間における快適な道路・住環境の形成
施策	2）地域一体となった新たな除排雪体制の構築		

主管部名	建設部	主管課名	道路維持課	関係課名	―

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	協働による雪対策事業	予算額	12,789	14,092	13,214	16,559	・協働による雪対策の推進を図ったことにより、各事業とも着実に広がりを見せており、地域事情に沿ったきめ細やかな雪対策が実現されたとともに、冬期間の良好な市民生活および道路交通の確保に寄与しました。	成果	◎
			決算額	11,915	13,995	15,182				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	11,915	13,995	15,182	0			
	②	雪対策環境整備事業（再掲）	予算額	3,406	835	765	569	・雪対策懇談会を開催し、各委員から雪対策の現状について貴重なご意見を伺うことができました。 ・融雪設備の機器更新への支援拡充について、県と連携しながら国に要望しました。	成果	○
			決算額	2,753	278	317				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	2,753	278	317	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	16,195	14,927	13,979	17,128			
			決算額	14,668	14,273	15,499	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	14,668	14,273	15,499	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑬都市基盤

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑬都市基盤

分野別政策	インパクト									アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
都市基盤	1　持続可能な都市の形成	居住誘導区域内の人口密度	45.8人/ha（2019年度）	45.0人/ha（2021年度）	44.3人/ha（2023年度）	42.4人/ha（2024年度）	41.7人/ha（2025年度）		47.7人/ha	1）地域特性を生かしたコンパクトシティの形成	B	指標	△	店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率	42.4%（2019年度）	41.2%（2021年度）	37.8%（2023年度）	38.7%（2024年度）	38.8%（2025年度）		46.5%	○	①土地利用規制の運用	○
												定性評価	○										②立地適正化計画制度の推進	○
												SDGsへの貢献	○										③歩きたくなるまちなか形成事業	○
																							④都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業	○
										2）市内の公共交通ネットワークの構築	B	指標	○	公共交通の利用者数	4,591千人（2019年度）	3,411千人（2021年度）	3,874千人（2023年度）	3,981千人（2024年度）	4,270千人（2025年度）		4,591千人	○	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
												定性評価	○										②地域公共交通確保維持事業	○
												SDGsへの貢献	○										③弘南鉄道維持活性化事業	○
																							④お出かけシニアパス事業	○
										3）空き家・空き地対策の推進	B	指標①	○	空き家・空き地の利活用数	175件（2019年度）	233件（2021年度）	290件（2023年度）	318件（2024年度）	362件（2025年度）		433件	○	①空き家・空き地対策推進事業	○
												指標②	◎	危険・老朽空き家に対する措置数	67件（2019年度）	119件（2021年度）	181件（2023年度）	233件（2024年度）	270件（2025年度）		269件			
												定性評価	○											
												SDGsへの貢献	○											
										4）利用者意向を踏まえた都市公園の再整備	B	指標①	△	市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合	58.1%（2019年度）	52.0%（2021年度）	53.5%（2023年度）	48.9%（2024年度）	47.2%（2025年度）		64.8%	○	①地域の公園再生事業	○
												指標②	○	弘前城植物園入園者数	124,387人（2019年度）	84,607人（2021年度）	94,036人（2023年度）	99,910人（2024年度）	97,422人（2025年度）		112,372人		②公園施設長寿命化対策事業	◎
												定性評価	○										③弘前城植物園再整備事業	○
												SDGsへの貢献	○										④都市公園等危険木・支障木対策の推進	○
	2　道路網・道路施設の整備と維持管理	①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合	―	32.3%（2022年度）	34.9%（2023年度）	28.7%（2024年度）	30.0%（2025年度）		32.3%以上	1）道路網の整備	B	指標①	◎	道路整備事業進捗率（負担金及び事業費） ①-1「小栗山地区」と「下湯口・原ケ平地区」におけるアップルロード整備事業（県事業）に対する負担金の累計額	54.0%（2019年度）	69.5%（2021年度）	87.3%（2023年度）	90.9%（2024年度）	92.6%（2025年度）		95.2%	○	①アップルロード整備事業	○
													○	①-2広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）の累計事業費	19.0%（2019年度）	28.3%（2021年度）	37.3%（2023年度）	50.4%（2024年度）	59.5%（2025年度）		71.2%		②広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）	○
												定性評価	○										③渋滞対策事業	○
												SDGsへの貢献	○											

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑬都市基盤

分野別政策	インパクト									アウトカム										アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
都市基盤	2 道路網・道路施設の整備と維持管理	②道路の安全・安心に満足している市民の割合	37.7%（2019年度）	30.4%（2021年度）	34.5%（2023年度）	24.9%（2024年度）	27.2%（2025年度）		37.7%以上	2）道路・橋梁等の補修	B	指標①	◎	道路補修進捗率（舗装）	―	27.5%（2021年度）	46.1%（2023年度）	61.2%（2024年度）	69.4%（2025年度）		79.3%	○	①道路施設（資産）保全整備事業	○
																							②生活道路等環境向上事業	○
												指標②	◎	道路補修進捗率（側溝）	―	6.2%（2021年度）	12.7%（2023年度）	17.4%（2024年度）	30.3%（2025年度）		34.3%		③緊急路面対策整備事業	○
																							④道路補修事業（舗装補修、側溝補修）	○
												指標③	―	橋梁補修進捗率	－	11.0%（16橋）（2025年度）	－	－	11.0%（16橋）（2025年度）		31.0%（45橋）		⑤橋梁アセットマネジメント事業	○
												定性評価	○										⑥道路照明施設管理事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑦道路環境サポーター制度	○
	3 安全・安心な上下水道の構築	①安全な水道水に対する市民の満足度	79.0%（2019年度）	79.2%（2021年度）	81.0%（2023年度）	87.1%（2024年度）	83.9%（2025年度）		79.6%	1）安全で安定した水道水の供給	B	指標①	△	水道施設の重要性の理解度	96.5%（2019年度）	99.5%（2021年度）	99.0%（2023年度）	95.1%（2024年度）	98.7%（2025年度）		100%	○	①老朽管更新事業	○
																							②主要管路耐震化事業	○
												指標②	○	水道管の耐震適合率	32.2%（2019年度）	33.0%（2021年度）	33.8%（2023年度）	34.0%（2024年度）	34.3%（2025年度）		35.0%		③樋の口浄水場等建設事業	○
																							④水道施設老朽化対策事業	◎
												定性評価	○										⑤上下水道PR事業	○
												SDGsへの貢献	○											
		②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度	75.0%（2019年度）	74.9%（2021年度）	76.8%（2023年度）	82.8%（2024年度）	81.7%（2025年度）		76.9%	2）下水道の整備による快適な生活環境の確保	A	指標①	◎	下水道施設の重要性の理解度	97.0%（2019年度）	93.1%（2021年度）	99.0%（2023年度）	95.1%（2024年度）	98.7%（2025年度）		100%	○	①公共下水道建設事業	○
																							②管渠改築事業	○
												指標②	◎	下水道管の耐震適合率	33.2%（2019年度）	33.6%（2021年度）	33.7%（2023年度）	33.8%（2024年度）	33.9%（2025年度）		34.0%		③公共下水道処理施設等改築事業	○
																							④マンホールポンプ場改築事業	○
												定性評価	◎										⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑥上下水道PR事業（再掲）	○

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	1）地域特性を生かしたコンパクトシティの形成		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
居住誘導区域内の人口密度：47.7人/ha	B	【定量評価】 店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率 初年度　42.4% 基準値　41.2% 実績値　38.8% 目標値　46.5%	△	○	・良好な住環境を維持しつつ、都市機能の適切な誘導と居住誘導を進め、コンパクトで秩序ある土地利用・都市整備を進めます。 ・弘前れんが倉庫美術館を核とした周辺地域において、既存の資源を活かした取組により、エリアの価値を高め、回遊性の向上と経済循環の創出を図ります。 ・2011（平成23）年度に実施した都市計画道路の全体見直しから約10年が経過し、現在行っている2回目の都市計画道路見直し後は、計画的かつ効率的な整備を進めます。	①土地利用規制の運用	○
		【定性評価】 ・民間事業者から、立地適正化計画の居住誘導区域に宅地分譲を行うには、適地を探すのが難しい、インフラ整備に係る工事費が高騰している、などの声がありました。 ・「まちの未来スクール」参加者から、起業にあたって必要なモノコトを学び自分がやりたいことへの考えもさらに深まった、今後弘前で事業をしていくにあたって力強い味方がたくさんいることを知れた、このスクールから起業した人たち・応援する人たちとまちの未来を考えるよいコミュニティを作りたいといった前向きな	○			②立地適正化計画制度の推進	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・まちづくりプレイングマネージャーを中心としたエリア再生に寄与する人材育成等の取組が、実際に空き店舗での開業に結びつくなど、官民連携で住み続けられるまちづくりに貢献しています。（ゴール11,17） ・都市計画道路の整備を着実に進め、将来に渡って住み続けられるまちづくりに貢献しています。（ゴール11） （ア 	○			③歩きたくなるまちなか形成事業	○
						④都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	1）地域特性を生かしたコンパクトシティの形成				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・次期総合計画策定に向けた市民ワークショップでは、「にぎわいを創出するため、中心市街地に魅力ある店舗を増やす」という提案や、「若者が将来にわたって働き・暮らし続けていけるよう若者向け土地・住宅購入支援」という提案がありました。
・次期総合計画策定に向けた高校生ワークショップでは、若者の県外流出の抑制を図るための「若者が楽しめる商業施設開発」という提案がありました。
・第1回まちなか未来会議で実施した市民アンケートでは、「中心市街地の生活利便が伴っていない」「まちを回遊するきっかけや滞在の理由が不足している」などの意見が寄せられました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は△、定性評価及びSDGsへの貢献の評価は〇であり、総合評価はBとします。
・施策成果指標については、立地適正化計画の居住誘導区域において、店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う既存店舗についてはおおむね維持できている一方で、店舗がない地区への新規出店が進んでいないため、目標値の達成に至っていない状況です。
・定性評価については、居住誘導区域内への新たな宅地分譲に向けた課題を指摘する声がある一方で、歩きたくなるまちなか形成事業では、人材育成事業「まちの未来スクール」の参加者から、まちの今後に向けて前向きな声が多く聞かれました。

指標・目標値の妥当性

・現行の施策成果指標は、立地適正化計画で設定している居住誘導区域での暮らしやすさを測ることができる指標であり、本施策「地域特性を生かしたコンパクトシティの形成」の達成状況を測るうえで妥当であることから、次期総合計画においても引き続き本指標及び目標値を踏襲します。

アウトプット・インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成させていくために、各種法令に基づき土地利用規制を行いました。
・歩きたくなるまちなか形成事業では、ひろさきウォーカブル推進会議の構成員が7者から29者まで増えるとともに、吉野町緑地等では弘前青年会議所や弘前大学の学生サークルなど新たにイベントを行う団体も出てきており、日常的なにぎわい創出に向けた動きが進んでいます。また、まちづくりプレイングマネージャーによる人材育成と伴走支援の結果、ウォーカブル区域内の空き店舗で新たに9件の事業が開業し、目標の10件が達成間近です。
・都市計画道路3・4・20号紺屋町野田線街路整備事業は、着実に事業が進捗しています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・立地適正化計画制度の推進について、居住誘導区域では、店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗がない地区への新規出店が進んでおらず、また居住誘導区域外では、住宅3戸以上の住宅を目的とした民間開発が毎年行われていることから、スーパーをはじめとした都市機能の誘導や、居住誘導区域への居住誘導を促進するような新たな誘導施策を実施していく必要があります。
・歩きたくなるまちなか形成事業について、ウォーカブル区域を日常的に訪れ、回遊し、滞在したくなる魅力ある場所にしていくためには、これまでの取組を今後も官民連携で持続的に展開しエリア価値を高めていく必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、政策の方向性に掲げる「持続可能な都市の形成」の達成に不可欠であり、かつ長期的に取り組む必要がある施策であることから、次期総合計画においても現施策の方向性や指標を踏襲し、継続して取り組みます。
・指標の実績が、現行の総合計画期間で現状維持に止まったことから、実施事業の更なる拡充等により目標値の達成を目指します。
・次期総合計画では、同計画及び第3期中心市街地活性化基本計画と整合し、かつ立地適正化計画を包含する形で改定する新たな都市計画マスタープランに基づき、持続可能な都市の形成を進めていきます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・本施策の掲載事業達成度はすべて〇であるのに対し、施策成果指標は△であることから、新たな事業の実施や掲載事業の取組強化が必要であると考えます。
・立地適正化計画の推進については、次期総合計画や第3期中心市街地活性化基本計画と整合し、かつ立地適正化計画を包含する形で都市計画マスタープランを改定し、新たなまちづくりの指針として打ち出します。また、市民意見として、都市機能としては中心市街地に若者が楽しめる商業機能や生活利便を求める声があり、居住としては若者向けの支援策を求める声があることもふまえながら、更なる都市機能誘導及び居住誘導の促進につながる新たな取組も検討・実施していきます。
・歩きたくなるまちなか形成事業は、官民連携の取組を持続的に展開するとともに、まちの滞在快適性を向上するような新たなハード機能の整備も検討・実施していくことで、ウォーカブル区域を日常的に訪れ、回遊し、滞在したくなる魅力ある場所にしていきます。

二次評価	

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	1）地域特性を生かしたコンパクトシティの形成		
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課
関係課名	都市計画課		

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・都市機能の集約と居住誘導が進み、市民が快適に生活しやすいコンパクトで持続可能な都市の形成が図られています。

■定性評価

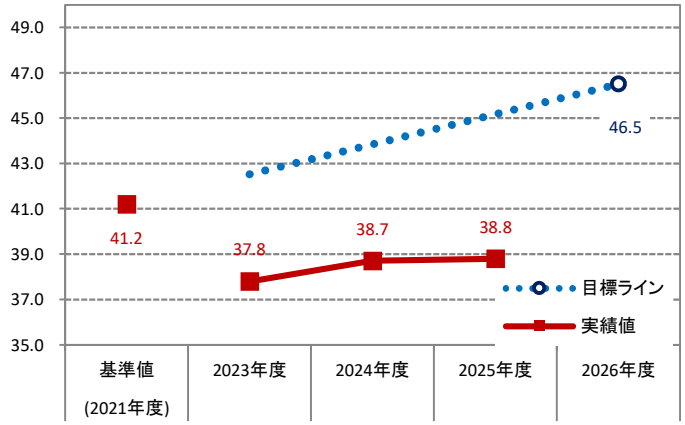
3か年で出た評価内容	評価
・民間事業者から、立地適正化計画の居住誘導区域に宅地分譲を行うには、適地を探すのが難しい、インフラ整備に係る工事費が高騰している、などの声がありました。 ・「まちの未来スクール」参加者から、起業にあたって必要なモノコトを学び自分がやりたいことへの考えもさらに深まった、今後弘前で事業をしていくにあたって力強い味方がたくさんいることを知れた、このスクールから起業した人たち・応援する人たちとまちの未来を考えるよいコミュニティを作りたいといった前向きな声が多く聞かれました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗等の徒歩圏人口カバー率（%）	42.4	41.2	37.8	38.7	38.8		46.5	↑	△
	―	―	△	△	△		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
・立地適正化計画の居住誘導区域において、店舗面積1,000㎡を超える生鮮食品を扱う店舗がない地区への新規出店が進んでいないため、本指標が現状維持に止まっている状況です。 ・引き続き目標値の達成に向けて取り組む必要があるため、次期総合計画においても本指標を継続して設定します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・まちづくりプレイングマネージャーを中心としたエリア再生に寄与する人材育成等の取組が、実際に空き店舗での開業に結びつくなど、官民連携で住み続けられるまちづくりに貢献しています。（ゴール11、17） ・都市計画道路の整備を着実に進め、将来に渡って住み続けられるまちづくりに貢献しています。（ゴール11）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	1）地域特性を生かしたコンパクトシティの形成		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	都市計画課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	土地利用規制の運用	予算額	1,328	824	846	860	活動結果：・人口減少や少子高齢化を見据え、合理的な土地利用を図り秩序ある市街地を形成するために、各種法令に基づく土地利用規制を行いました。	成果	○
			決算額	535	530	521				
			特定財源	273	280	291				
			一般財源	262	250	230	0			
	②	立地適正化計画制度の推進	予算額	8,030	5,030	7,000	10,000	活動結果：・立地適正化計画の評価及び改定業務を進め、新たな誘導施策（案）の検討も行いました。評価内容等は、今年度実施している都市計画マスタープランの改定に活用しており、立地適正化計画と一体での改定を進めています。	成果	○
			決算額	3,975	5,024	6,996				
			特定財源	1,980	2,497	3,498				
			一般財源	1,995	2,527	3,498	0			
	③	歩きたくなるまちなか形成事業	予算額	32,100	25,400	22,100	18,500	活動結果：・ウォーカブル推進会議の構成員が7者から29者まで増え、また吉野町緑地等で新たにイベントを行う団体も出てくるなど、日常的なにぎわい創出に向けた動きが進みました。・まちづくりプレイングマネージャーによる人材育成と伴走支援の結果、ウォーカブル区域内の空き店舗で新規事業9件が開業し、目標10件が達成間近となりました。	成果	○
			決算額	30,111	19,928	16,891				
			特定財源	17,300	9,964	8,436				
			一般財源	12,811	9,964	8,455	0			
	④	都市計画道路3･4･20号紺屋町野田線街路整備事業	予算額	8,400	81,386	57,857	284,430	活動結果：・事業認可を取得し、各種設計業務等を実施したことで、用地買収補償費及び工事発注に向けた準備資料を取りまとめたほか、関係機関との協議を重ね、事業全体の施工計画を策定しました。・橋梁工事等の実施に伴う交通規制により渋滞の発生が想定されることから、関係者に意見を聴取する交通対策会議を開催しました。	成果	○
			決算額	7,700	46,024	42,491				
			特定財源	0	25,034	22,815				
			一般財源	7,700	20,990	19,676	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	49,858	112,640	87,803	313,790			
			決算額	42,321	71,506	66,899	0			
			特定財源	19,553	37,775	35,040	0			
			一般財源	22,768	33,731	31,859	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	2）市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
居住誘導区域内の人口密度：47.7人/ha	B	【定量評価】 公共交通の利用者数 初年度　4,591千人 基準値　3,411千人 実績値　4,270千人 目標値　4,591千人	○	○	・地域の生活や移動ニーズに合った公共交通の再編と利用促進を図ります。 ・自動車を日常的に利用している方の公共交通利用の機運醸成を図るとともに、今後の社会構造の変化を捉え、コンパクトシティ*の軸として有効に機能する公共交通となるように取り組みます。 ・地域住民の重要な交通手段として、弘南鉄道の維持・活性化に沿線市町村等と連携して取り組みます。 ・運転免許を自主返納した方を含めた高齢者の公共交通を利用した外出を推進することで、健康増進・環境負荷低減及びまちの賑わい創出を図ります。	①地域公共交通ネットワーク再構築事業	○
		【定性評価】 ・弘前市公共交通会議では、担い手不足等を背景に、公共交通の先細りが懸念されることから、担い手確保の方策や次世代公共交通導入を望む意見などをいただきました。 ・おでかけシニアパスを購入時から1年間利用できるよう改正を行ったところ、「便利に出かけやすくなった」という声をいただきました。	○			②地域公共交通確保維持事業	○
						③弘南鉄道維持活性化事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・次世代公共交通検討として、「ひろさきライドシェア」「ひろさきMaaS」の実証事業を交通事業者と連携して実施しました。（ゴール11、ゴール17） ・各種補助金を適正に交付したほか、事業者や沿線自治体等と連携して利用促進に取り組んだ結果、目標ラインに迫る公共交通利用者数につなげるとともに、公共交通利用による健康増進に貢献しました。（ゴール11、ゴール17） ・国内メーカー産の電気バス2台導入に必要な補助金を適正に交付し、市内公共交通のGX化、環境負荷低減に貢献しました。（ゴール11） ②関連するアイコン 	○			④お出かけシニアパス事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	2）市内の公共交通ネットワークの構築				
主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市地域公共交通会議では、担い手不足等を背景に、公共交通の先細りが懸念されることから、担い手確保の方策や次世代公共交通導入を望む意見がありました。
・各ワークショップでまとめられた提案では、暮らしやすい便利なまちの実現のため、「マイカーがなくても市内を自由に行き来できるようにする」や「市内循環バスの本数やルートを増やす」といった提案がありました。
・弘前商工会議所重点要望では、「新興住宅地の拡大等による環境変化に対応するためのバス路線の見直しやバス停の再配置による利便性向上」の要望がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇であり、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・公共交通の確保維持を図るため、引き続き利用者数を指標とし、大鰐線休止等、今後の路線再編の影響も考慮し、目標値を維持します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・令和6年3月に策定した「弘前市地域公共交通計画」に基づき、次世代公共交通の検討として、「ひろさきライドシェア」「ひろさきMaaS」の実証事業を交通事業者と連携して実施したほか、公共交通の担い手確保に向け、防衛省自衛隊青森地方協力本部　と連携協定を締結しました。また、弥生葛原地区のバス路線の廃止に伴う再編として、地域の声を拾いながら、ニーズに合わせた新しい乗合タクシー路線を整備し、利用者増加につなげました。
・弘南鉄道弘南線・大鰐線維持活性化支援計画に基づき、事業者や沿線自治体と連携して各種事業を実施した結果、インバウンド等の観光利用が伸び、両線とも利用者数が増加傾向で推移しました。
・まちなかお出かけパスは、利用期間が事業年度内となっていたため、購入時期によって利用期間が短く、自己負担が割高となっていたことから、事業者と協議し、購入時から1年間利用できるよう見直しを行い、より利用しやすい環境を整えました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・人口減少やモータリーゼーションの進展による公共交通利用者の減少に加え、昨今の物価や人件費高騰、担い手不足も相まって、公共交通事業者の経営が大変厳しい状況となっており、公共交通を維持するための市の負担額が増加しています。
・2027（R9）年度末で休止となる弘南鉄道大鰐線について、現に利用している方や沿線の高校等に通学する方の足を確保するため、将来に亘って持続可能な代替交通の検討が必要となっています。
・弘前圏域の社会インフラとして重要な弘南鉄道弘南線について、単なる路線の現状維持ではなく、持続可能性と利便性のある交通となるようビジョンを持って検討・協議していく必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、まちの賑わい復活に関連し、生活の基盤のアップデートに資する取組であるため、次期総合計画においても弘前市地域公共交通計画と連動した、現指標及び目標値を維持して取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・地域公共交通ネットワーク再構築事業は、引き続き弘前市地域公共交通計画に基づき、ひろさきMaaSの社会実装のほか、弘前市ならではの公共交通ネットワークの再編を目指します。
・地域公共交通確保維持事業は、引き続き適時適切な補助金の交付を通じて、地域公共交通の確保維持を図るとともに、利用者の便益が少しでも向上するよう、交通事業者と連携し、公共交通サービスの改善を目指します。
・弘南鉄道維持活性化事業は、引き続き支援計画に基づく安全輸送対策と各種利用促進を実施していくとともに、大鰐線代替交通及び弘南線沿線地域交通の詳細検討にあたっては、事務局である県や沿線市町村、関係団体と連携し、持続可能性・利便性・効率性の高いスキーム構築を目指します。
・お出かけシニアパス事業は、引き続き交通事業者と協力して、利便性向上と利用促進に向けた制度設計・改良を目指します。

二次評価	

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	2）市内の公共交通ネットワークの構築		

主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・コンパクトシティ*の形成と合わせて、持続可能な公共交通ネットワークを構築し、都市機能（医療施設、商業施設等）へのアクセス向上が図られています。
・公共交通への転換が図られ、持続可能な都市経営が実現しています。

■定性評価

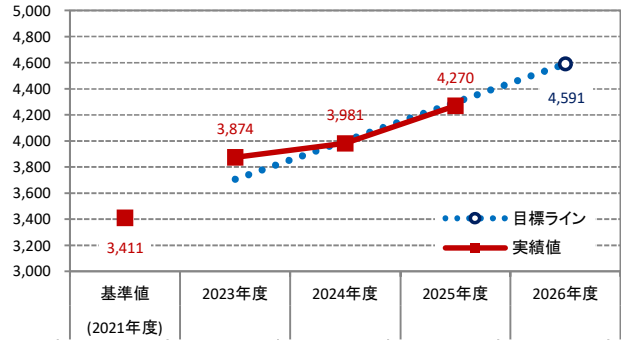
3か年で出た評価内容	評価
・弘前市地域公共交通会議では、担い手不足等を背景に、公共交通の先細りが懸念されることから、担い手確保の方策や次世代公共交通導入を望む意見などをいただきました。 ・おでかけシニアパスを購入時から1年間利用できるよう見直しを行ったところ、「使いやすくなった」という声をいただきました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
公共交通の利用者数（千人）	4,591	3,411	3,874	3,981	4,270		4,591	↑	○
	―	―	◎	○	○		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
・目標ラインに沿って増加していますが、大鰐線休止等、今後の路線再編の影響も考慮し、指標の目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・令和6年3月に策定した「弘前市地域公共交通計画」に基づき、次世代公共交通検討として、「ひろさきライドシェア」「ひろさきMaaS」の実証事業を交通事業者と連携して実施したほか、退職自衛官を活用した公共交通の担い手確保に貢献しました。（ゴール11、ゴール17） ・各種補助金を適正に交付したほか、事業者や沿線自治体等と連携して利用促進に取り組んだ結果、目標ラインに迫る公共交通利用者数につなげるとともに、公共交通利用による健康増進に貢献しました。（ゴール11、ゴール17） ・国内メーカー産の電気バス2台導入に必要な補助金を適正に交付し、市内公共交通のGX化、環境負荷低減に貢献しました。（ゴール11、ゴール17）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	2）市内の公共交通ネットワークの構築		

主管部名	都市整備部	主管課名	地域交通課	関係課名	都市計画課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	地域公共交通ネットワーク再構築事業	予算額	21,524	1,670	48,556	4,155	・「弘前市地域公共交通計画」に基づき、次世代公共交通検討業務として、「ひろさきMaaS」等の実証事業を実施したほか、弥生葛原地区のバス路線の廃止に伴う再編として、新たに乗合タクシーを整備しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	21,499	1,602	27,539				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	21,499	1,602	27,539				
	②	地域公共交通確保維持事業	予算額	273,232	282,294	315,048	297,934	・路線バス運行費補助金、地域内フィーダー系統確保維持費補助金、地域間幹線系統確保維持費補助金、路線バス維持特別対策事業費補助金を適正に交付したほか、長期の安定した運行を確保するため、路線バス補助金制度の見直しを行いました。	活動結果	成果 ○
			決算額	369,238	353,348	314,311				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	369,238	353,348	314,311				
	③	弘南鉄道維持活性化事業	予算額	87,854	99,161	160,993	51,028	・支援計画に基づく各種事業を実施し、地域鉄道の維持活性化に努めました。大鰐線が休止することや物価高騰等を踏まえた弘南線への支援の拡充等について、沿線市町村で協議し、支援計画の改正を2度実施しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	102,966	113,379	158,149				
			特定財源	14,973	9,058	18,311				
			一般財源	87,993	104,321	139,838				
	④	お出かけシニアパス事業	予算額	10,664	10,613	10,613	10,587	・交通事業者と連携し、延べ2,238人におでかけシニアパスを配布し、公共交通の移動の利便性向上につなげました。	活動結果	成果 ○
			決算額	8,657	10,058	10,493				
			特定財源	5,748	0	0				
			一般財源	2,909	10,058	10,493				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	393,274	393,738	535,210	363,704			
			決算額	502,360	478,387	510,492	0			
			特定財源	20,721	9,058	18,311	0			
			一般財源	481,639	469,329	492,181	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	3）空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
居住誘導区域内の人口密度：47.7人/ha	B	【定量評価】 ①空き家・空き地の利活用数 初年度　175件 基準値　233件 実績値　362件 目標値　433件	○	○	・空き家の発生予防のため、啓発活動等に取り組むほか、空き家・空き地バンクを広域的に展開し、利活用の促進を図ります。 ・管理不全の空き家の適正管理を促進し、危険な空き家に対しては除却の支援を行うとともに、跡地の利活用を促すなど、空き家・空き地対策に総合的に取り組みます。	①空き家・空き地対策推進事業	○
		【定量評価】 ②危険・老朽空き家に対する措置数 初年度　67件 基準値　119件 実績値　270件 目標値　269件	◎				
		【定性評価】 市民意見交換会及びワークショップでは、「空き家のイベントへの活用や、地域の人々の居場所として整備してはどうか」「空き家をシェアハウスや学習スペース等として利活用してはどうか」という提案が出され、令和7年度より、空き家活用リフォーム補助金を創設しました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用及び跡地利活用が促進されました。（ゴール11） ②関連するアイコン	○				

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	3）空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

次期弘前市総合計画策定に向けた意見照会では、
・利活用に関する市の支援制度について、補助金額が少ないとの意見が出されました。
・空き家バンクについて、市場流通に掲載しにくい物件を扱うべきであり、0円物件などの取り組みをしている業者と連携するなどの方向転換が必要との意見が出されました。
・空き家を解体した後の空き地を町内会などの「雪置き場」にしてはどうかとの意見が出されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、「空き家・空き地の利活用数」については目標を下回っていますが、上昇傾向となっているため、一定の成果があがっているといえます。
・定性評価は〇となっており、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の「危険・老朽空き家に対する措置数」は、本施策の指標として妥当ですが、令和7年度時点ですでに目標を達成しているため、上方修正する必要があります。
・その他の施策成果指標・目標値は妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・空き家無料個別相談会を8回開催し、相続や処分等に係る問題解決方法を提示し空き家発生予防が図られました。
・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用及び除却の促進につながりました。
・安全措置及び行政代執行を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・空き家バンク事業は、物件登録数、成約数の増加につなげるために、バンク宣伝PRの強化など、更なる事業展開が必要です。
・増え続ける空き家へ対応するため、空き家の予防から利活用、適正管理、除却及び跡地利活用までの総合的な取り組みを加速させるとともに、新たな事業展開が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、空き家対策に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、施策成果指標の「危険・老朽空き家に対する措置数」の目標値を上方修正したうえで、本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・これまでの「弘前市空き家等対策計画」に基づく、空き家の予防から利活用、適正管理、除却及び跡地利活用までの総合的な取り組みは一定の成果が得られていることから、継続して実施していきます。
・当市の空き家の実態調査を踏まえ、空き家の利活用や除却に対する支援の継続や、地域における活動拠点としての利活用など、新たな利活用の促進を図る等の取り組みについても展開していきます。

二次評価	

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	3）空き家・空き地対策の推進		
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・空き家・空き地周辺の地域住民
・空き家・空き地所有者

施策により「期待する成果」は何か

・空き家・空き地の利活用や予防が進み、空き家増加の抑制が図られています。
・周囲に悪影響を及ぼしている空き家の改善が進むことで、安心して暮らせる生活環境が確保されています。

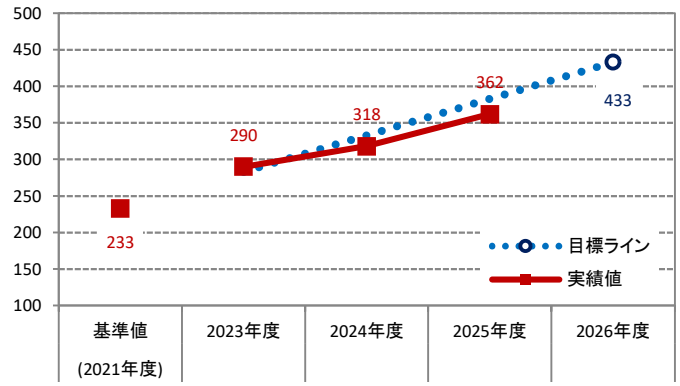
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・市民意見交換会及びワークショップでは、「空き家のイベントへの活用や、地域の人々の居場所として整備してはどうか」「空き家をシェアハウスや学習スペース等として利活用してはどうか」という提案が出され、令和7年度より、空き家活用リフォーム補助金を創設しました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
空き家・空き地の利活用数（件）	175	233	290	318	362		433	↑	○
	―	―	◎	○	○		―		

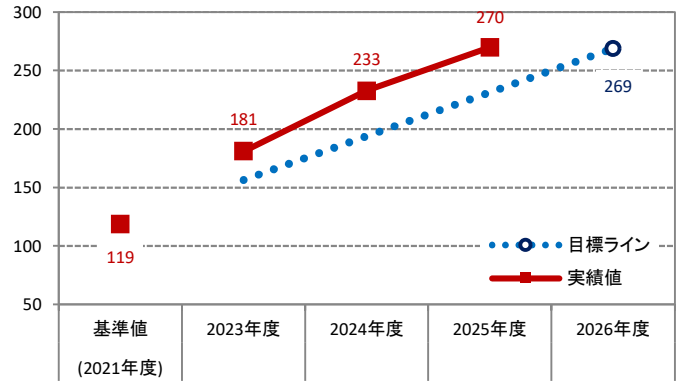


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
目標までもう一歩というところですが、成果はあるので指標の目標値は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
危険・老朽空き家に対する措置数（件）	67	119	181	233	270		269	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
目標に達しているため、危険・老朽空き家の更なる解消を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	3）空き家・空き地対策の推進				
主管部名	建設部	主管課名	建築指導課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・バンク登録された空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用及び跡地利活用が促進されました。（ゴール11）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	空き家・空き地対策推進事業	予算額	15,838	17,409	23,477	17,983	・空き家の購入等に対する支援や、老朽空き家の解体を行う所有者に対する支援により、利活用、除却及び跡地利活用が促進されました。 ・管理不全状態の空き家への指導及び安全措置を実施することで安心して暮らせる生活環境の確保が図られました。	成果	○
			決算額	13,519	17,409	22,854				
			特定財源	1,250	2,500	4,818				
			一般財源	12,269	14,909	18,036				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	15,838	17,409	23,477	17,983			
			決算額	13,519	17,409	22,854	0			
			特定財源	1,250	2,500	4,818	0			
			一般財源	12,269	14,909	18,036	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	4）利用者意向を踏まえた都市公園の再整備		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	公園緑地課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
居住誘導区域内の人口密度：47.7人/ha	B	【定量評価】 ①市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合 初年度　58.1% 基準値　52.0% 実績値　47.2% 目標値　64.8%	△	○	・地域住民の意向を取り入れながら、機能再編による公園施設の集約化と、老朽施設の計画的な更新を行うとともに、危険木・支障木を伐採し、快適で安全な魅力ある都市公園に再整備します。 ・歴史的・自然的資源の拠点として、市民や観光客が安全に楽しめる環境整備と魅力向上を図ります。	①地域の公園再生事業	○
		【定量評価】 ②弘前城植物園入園者数 初年度　124,387人 基準値　84,607人 実績値　97,422人 目標値　112,372人	○			②公園施設長寿命化対策事業	◎
		【定性評価】 ・地元町会から老朽化している施設の更新をしてもらい良かったとの意見がありました。 ・再整備については、地域の要望を取り入れて実施していただき良かったとの意見がありました。	○			③弘前城植物園再整備事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ・公園を雪置き場として利用しやすいようにし、周辺住民の生活環境改善に繋がりました。（ゴール11） ・老朽化した公園施設を更新したことで、地域住民が安心して利用できることに繋がりました。（ゴール11） ・地元町会の意見を聴くことで、利用の促進、地元町会による管理協力の継続に繋がりました。（ゴール17） ・危険木・支障木の伐採を実施することで、公園を安心して利用できることおよび周辺住民の生活環境改善に繋がりました。（ゴール11） 	○			④都市公園等危険木・支障木対策の推進	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	4）利用者意向を踏まえた都市公園の再整備				
主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	公園緑地課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・再整備については、地域の要望を取り入れ、健康遊具の設置や雪置き場を配置したことで、整備され良かったとの意見がありました。
・都市公園等管理協力者連絡会議では、少子高齢化や人口減少により、公園の管理に協力をいただいている町会において、草刈りなどの人手確保が難しくなってきているとの意見がありました。また、公園内にある会館に木の枝が接触しており、大きくなって支障がある木は伐採したほうがよいとの意見がありました。
・弘前市都市公園管理審議会では、最近は猛暑であり、東屋など涼がとれる機能を有した安らげる公園の整備のほか、今の子どもに合わせた安全な遊具に更新してもらいたいとの意見がありました。また、「今年は倒木が多かったと感じているが、高度経済成長期に植えた多くの木が大きくなり、大雪や風で倒木したものかと思われる。公園利用者の安全・安心確保のため、事故のないよう樹木管理する必要がある。」との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は、〇と△で、定性評価については〇であり、総合評価をBとします。
・施策成果指標のうち、市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合については指標を下回っていますが、その要因として、高度経済成長期以降に都市公園が急速に整備され、更新時期を同時期に迎えていることもあり、更新が追いついていないためです。一方で、再整備や更新を実施した地域の住民からは喜ばれており一定の成果は上がっているといえます。
・弘前城植物園入園者数は、再整備基本計画の検討に遅れが生じ、本格的な再整備ができていないこともあり、目標を下回っていますが、一定の成果は上がっています。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標である市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合については、「適切に管理」という言葉の定義が幅広く、様々な意味に捉えられる可能性があり、妥当とは言い難いため、具体的な表現に変更をします。
・施策成果指標の弘前城植物園入園者数については、安全で魅力ある植物園づくりにより、入園者数の増加につながることから妥当ですが、目標値は再整備までの期間を考慮して下方修正する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・地域の公園再生事業による利用者の要望を取り入れた都市公園の施設整備により、活発な利活用が図られるとともに、市民との協働のもと良好で潤いのある住環境の整備に寄与しました。
・公園施設長寿命化対策事業により、老朽化している施設の更新をしたことで、地域住民が安心して利用できることに繋がりました。
・遊具の更新時には、より安全な遊具への更新も行っており、子どもの公園利用における安全へ寄与しました。
・弘前城植物園再整備事業では、老朽化した施設の修繕、ソメイヨシノの剪定等を実施したことにより、来園者の安全の確保とともに、景観の向上が図られました。
・都市公園等危険木・支障木対策の推進により、支障木や危険木を伐採し、隣接する公園周辺の住環境改善が図られ、また、倒木による被害の発生の恐れを減らすことに繋がりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・当初計画以上の施設更新を実施してきたものの、高度経済成長期以降に急速に整備された都市公園が、大規模な更新時期を同時に迎えており、年々増加する老朽施設に更新が追いついていない状況から、管理が不十分との認識になったものと考えます。
・近年の猛暑などの気象条件にあわせた東屋の建設や、子どもの運動能力に合わせた現状のニーズ合わせた公園施設の新規整備に着手できないことが課題となっています。
・弘前城植物園の再整備基本計画の検討に遅れが生じ、本格的な再整備に着手できていません。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、利用者に即した都市公園の施設環境の整備により、安全で楽しめる空間が提供され、市民との協働のもと良好で潤いのある住環境形成に効果的な取組でありますが、高度経済成長期以降に都市公園が急速に整備され、多くの公園施設が一斉に更新時期を迎えている状況により更新の実施が追いついていないことが数値の低下の要因と考えられます。今後も更新を速やかに実施することは、困難であることから、次期総合計画では、公園を利用する市民の安全を確保する観点から、「公園の安全が保たれていると感じる市民の割合」に指標を変更します。
・弘前城植物園再整備事業は、市民・観光客が安心して利用できる憩いの場を提供するもので、利用増に繋がる取り組みであるため、次期総合計画においても現指標を踏襲します。再整備基本計画の検討に遅れが生じており、本格的な再整備までの期間を考慮して下方修正します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・地域の公園再生事業は、地域の要望を取り入れて実施しており、現時点における地域住民のニーズに沿った公園の再整備を行ったことにより、利用者から好評を得ていることから、他の地区でも同様の取組を実施するため、先進事例を調査しつつ事業を推進します。
・公園施設長寿命化対策事業は、老朽化した公園施設を更新しており、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる公園の機能維持に成果が得られたため、引き続き取り組みます。
・弘前城植物園再整備事業は、市民が安心して利用できる憩いの場を提供し、緑化普及啓発を図るとともに、観光客の利用増に一定の成果が得られたため、引き続き取り組みます。
・都市公園等危険木・支障木対策の推進は、公園周辺の住民の住環境改善と強風時の倒木被害の排除に成果が得られたため、引き続き取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	4）利用者意向を踏まえた都市公園の再整備		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	公園緑地課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・利用者に即した都市公園*の施設環境の整備により、安全で楽しめる空間が提供され活発な利活用が図られるとともに、市民との協働のもと良好で潤いのある住環境が形成されています。

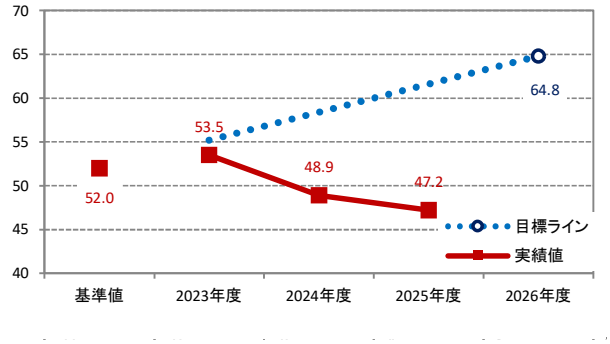
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・再整備については、地域の要望を取り入れ、健康遊具の設置や雪置き場を配置したことに対して、良かったとの意見がありました。 ・地元町会からは、老朽化している施設の更新をしたことで、安心して利用でき良かったとの意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合（%）	58.1	52.0	53.5	48.9	47.2		64.8	↑	△
	―	―	○	△	△		―		

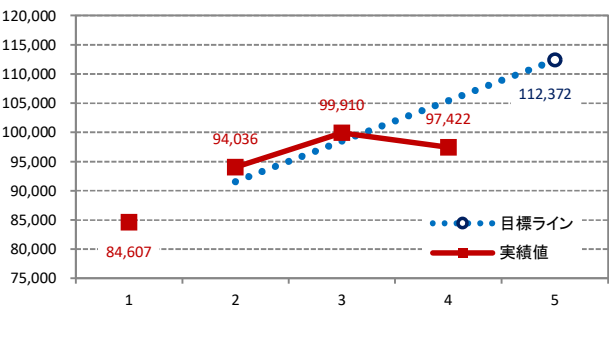


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
施策成果指標である市内の公園が適切に管理されていると感じる市民の割合については、「適切に管理」という言葉の定義が幅広く、様々な意味に捉えられる可能性があり、妥当とは言い難いため、具体的な表現に変更をします。	指標	変更
	目標値	―

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前城植物園入園者数（人）	124,387	84,607	94,036	99,910	97,422		112,372	↑	○
	―	―	◎	◎	○		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
再整備基本計画の検討に遅れが生じ、指標の目標値を達成できていません。 安全で魅力ある植物園づくりによる入園者数の増加を目指すこととし指標を維持しますが、目標値は再整備までの期間を考慮して引き下げます。	指標	維持
	目標値	引き下げ

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	1　持続可能な都市の形成
施策	4）利用者意向を踏まえた都市公園の再整備		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	公園緑地課

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・雪置き場として利用しやすいよう公園を再整備し、周辺住民の生活環境改善に繋がりました。（ゴール11） ・老朽化した公園施設を更新したことで、地域住民が安心して利用できることに繋がりました。（ゴール11） ・地元町会の意見を聴きながら実施していることで、利用の促進および負担の少ない維持管理となり、地元町会による管理協力の継続に繋がりました。（ゴール17） ・危険木・支障木の伐採を実施することで、公園を安心して利用できることおよび周辺住民の生活環境改善に繋がりました。（ゴール11）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	地域の公園再生事業	予算額	30,000	42,000	40,000	40,000	・各地区において、ワークショップを開催し、地元住民との対話から現状の公園が抱える課題やニーズを取りまとめました。 ・安原、桜ケ丘、宮園・青山地区の公園について、ワークショップでの意見を取り入れた再整備を実施しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	59,664	27,104	30,008				
			特定財源	56,732	25,652	28,504				
			一般財源	2,932	1,452	1,504				
	②	公園施設長寿命化対策事業	予算額	28,961	30,000	30,828	38,989	・公園長寿命化計画に基づき、老朽度が高い遊具等について、延べ34公園の更新を実施し、公園を安心して利用できることに繋がりました。 ・事業内容を精査した結果、当初予定していた以上の遊具等の更新を実施することができました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	50,066	25,624	36,252				
			特定財源	42,433	24,312	35,326				
			一般財源	7,633	1,312	926				
	③	弘前城植物園再整備事業	予算額	2,725	3,057	2,279	4,292	・老朽化した施設の改修や枯れ枝が目立ってきたソメイヨシノの剪定を実施するなど来園者の安全確保に取組みました。 ・バラ園ハート形支柱や樹木に植物名表示ラベルを設置することにより、景観の向上が図られました。	活動結果	成果 ○
			決算額	2,818	3,624	2,269				
			特定財源	2,818	3,624	2,269				
			一般財源	0	0	0				
	④	都市公園等危険木・支障木対策の推進	予算額	0	1,927	1,750	2,250	・支障木や危険木を伐採し、隣接する公園周辺の住環境改善が図られたほか、倒木による被害の発生の恐れを減らすことができました。 ・計画していた以外に緊急性があると判断した危険木・支障木についても実施しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	0	2,134	1,734				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	2,134	1,734				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	61,686	76,984	74,857	85,531			
			決算額	112,548	58,486	70,263	0			
			特定財源	101,983	53,588	66,099	0			
			一般財源	10,565	4,898	4,164	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1）道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合：32.3%以上 ②道路の安全・安心に満足している市民 の割合：37.7%以上	B	【定量評価】 道路整備事業進捗率（負担金及び事業費） ①-1「小栗山地区」と「下湯口・原ケ平地区」におけるアップルロード整備事業（県事業）に対する負担金の累計額 初年度　54.0% 基準値　69.5% 実績値　92.6% 目標値　95.2%	◎	○	・産業活動や観光振興など、ひとの交わりを支える道路ネットワークを構築するため、主要な道路網の整備を進めます。 ・幹線道路の右折レーン設置など、交差点改良による渋滞対策に取り組みます。	①アップルロード整備事業	○
		【定量評価】 道路整備事業進捗率（負担金及び事業費） ①-2広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）の累計事業費 初年度　19.0% 基準値　28.3% 実績値　59.5% 目標値　71.2%	○			②広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）	○
		【定性評価】 ・アップルロード整備事業及び広域環状道路（蒔苗鳥井野線）について市民から早期完成を望む声がありました。	○				
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・各事業の実施により、安全で快適な道路環境の整備を推進しています。（ゴール9,11,17） ②関連するアイコン 	○			③渋滞対策事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1）道路網の整備				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・市民ワークショップでは、冬でも暮らしやすいまちにするために道路拡幅をして欲しいとの意見が出されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）については目標をわずかに下回っていますが、アップルロード整備事業は目標を上回っており、道路整備の進捗としては一定の成果があがっているといえます。そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・アップルロード整備事業は2029年度の事業完成を目指し、計画どおりに事業の進捗が図られていることから、指標の目標値は維持とします。
・広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）は事業の進捗状況を踏まえ、事業完了を当初予定の2028年度から2029年度へ延長しますが、指標の目標値は維持とします。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・アップルロード整備事業は計画どおりに道路整備が進んでおり、施策成果指標（道路整備事業進捗率）①は目標を上回ることができました。
・渋滞対策事業は3箇所で右折車線の整備を行い、交通渋滞の緩和に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）は財源となる国交付金の配分が要望額に対して低いことから、道路整備の進捗に遅れが生じており、施策成果指標（道路整備事業進捗率）②は目標をわずかに下回る結果となりました。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、交通アクセスの向上による都市基盤の形成に重要な役割を担う取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲します。
・施策成果目標①②はいずれも2029年度で事業完了を見込んでいるため、次期総合計画をもって終了する予定です。
・渋滞対策事業は予定した3箇所の対策完了により渋滞緩和について一定の効果が得られたため、現在の後期基本計画で終了とします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・アップルロード整備事業及び広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）は主要な道路網として都市基盤を形成する重要な役割を担うことから、早期完成に向けて事業進捗に努めます。
・渋滞対策事業は市単独での対策が困難なことから縮小し、必要に応じて事業化することとします。

二次評価	

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1）道路網の整備		
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民
・観光客

施策により「期待する成果」は何か
・一般国道7号と接続する主要な道路網の整備により、医療や観光などの拠点施設へのアクセス性が向上するほか、産業や物流機能の強化が図られ、地域経済を支える道路ネットワークの構築による都市基盤が形成されます。

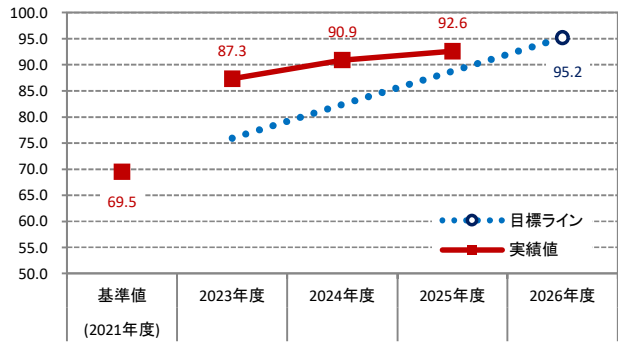
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・アップルロード整備事業及び広域環状道路（蒔苗鳥井野線）について市民から早期完成を望む声がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
道路整備事業進捗率（負担金及び事業費） ①「小栗山地区」と「下湯口・原ヶ平地区」におけるアップルロード整備事業（県事業）に対する負担金の累計額（%）	54.0	69.5	87.3	90.9	92.6		95.2	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

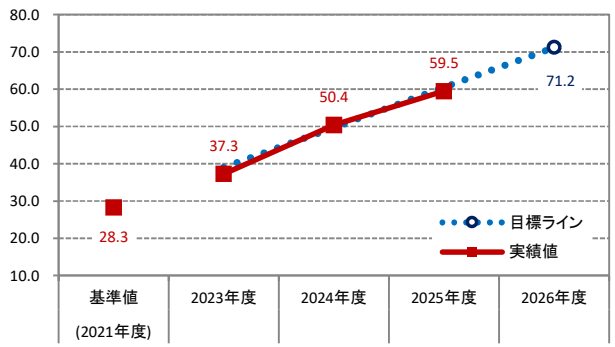


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
2029年度の事業完成を目指し、計画どおりに事業の進捗が図られていることから、指標の目標値は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
道路整備事業進捗率（負担金及び事業費） ②広域環状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）の累計事業費（%）	19.0	28.3	37.3	50.4	59.5		71.2	↑	○
	―	―	○	◎	○		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
事業完了を2028年度から2029年度へ延長する見込みですが、次期総合計画期間内で完了するため、指標の目標値は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	1）道路網の整備		

主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・アップルロード整備事業（小栗山2期地区）は、冬期間の安全で快適な道路環境を構築するものであり、2029年度の完成を目指し、事業の進捗を図っています。（ゴール9,11,17） ・広域環境状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）は、強靭な道路ネットワークを構築することで交通アクセスの利便性向上を図るものであり、2029年度の事業完了を目指し、事業の進捗を図っています。（ゴール9,11,17） ・渋滞対策事業で右折車線を整備したことで交通渋滞の緩和が図られており、快適な道路環境が構築されています。（ゴール9,11,17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	アップルロード整備事業	予算額	48,144	39,335	14,220	17,930	活動結果	・小栗山2期地区の2025年度末の進捗率は約78%となりました。 ・既設橋（新狼乃森橋）の撤去について地元説明会を開催し、合意形成に努めました。	成果 ○
			決算額	43,044	29,370	13,120				
			特定財源	38,600	26,300	11,700				
			一般財源	4,444	3,070	1,420				
	②	広域環境状道路整備事業（蒔苗鳥井野線）	予算額	89,500	51,400	102,100	102,100	活動結果	・用地補償及び道路整備工事の進捗を図り、2025年度末の進捗率は約60%となりました。	成果 ○
			決算額	21,035	121,071	83,022				
			特定財源	20,280	114,891	78,763				
			一般財源	755	6,180	4,259				
	③	渋滞対策事業	予算額	16,000	8,500	16,000	0	活動結果	・右折車線を整備した3箇所では、交通渋滞の緩和が図られています。	成果 ○
			決算額	14,406	15,811	10,843				
			特定財源	13,259	12,011	10,100				
			一般財源	1,147	3,800	743				
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	153,644	99,235	132,320	120,030			
			決算額	78,485	166,252	106,985	0			
			特定財源	72,139	153,202	100,563	0			
			一般財源	6,346	13,050	6,422	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	2）道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①道路網の整備などによる交通アクセスの利便性に満足している市民の割合：32.3%以上 ②道路の安全・安心に満足している市民 の割合：37.7%以上	B	【定量評価】 ①道路補修進捗率（舗装） 初年度　－ 基準値　27.5% 実績値　69.4% 目標値　79.3%	◎	○	・市が管理する幹線道路や生活道路を計画的に補修し、市民等の快適な日常生活を支えます。 ・橋梁や道路照明施設をはじめとした道路施設の維持管理を効率よく合理的に実施することで、コストの縮減を図り整備を進捗させ、市民生活の安全確保を実現します。 ・市民との連携により効率的な維持管理と良好な道路環境の形成を図ります。	①道路施設（資産）保全整備事業	○
		【定量評価】 ②道路補修進捗率（側溝） 初年度　－ 基準値　6.2% 実績値　30.3% 目標値　34.3%	◎			②生活道路等環境向上事業	○
		【定量評価】 ③橋梁補修進捗率 初年度　－ 基準値　11.0%（16橋） 実績値　11.0%（16橋） 目標値　31.0%（45橋）	―			③緊急路面対策整備事業	○
		【定性評価】 ・市民などから道路施設の補修等の要望が多数寄せられました。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声が寄せられました。	○			④道路補修事業（舗装補修、側溝補修）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・道路施設の点検や工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化及び安全で快適な道路環境が図られています。（ゴール9、11） ・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上が図られています（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			⑤橋梁アセットマネジメント事業	○
						⑥道路照明施設管理事業	○
						⑦道路環境サポーター制度	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	2）道路・橋梁等の補修				
主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・まちの道路改良では、冬でも暮らしやすいまちにするための道路の拡幅、雪捨て場の確保について意見が出されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇であり、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の橋梁補修進捗率は低いものの、緊急性のある橋梁補修の数は達成しているため、橋梁長寿命化修繕計画更新の際、目標値を下方修正させる必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・2023年度に市内の486橋を対象に策定した弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、予防保全的な対応により橋梁補修工事を実施し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。
・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上に繋がりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・道路施設の点検や工事を計画的に実施するためには予算の確保が課題となっています。
・道路事業に対する要望件数が多く、予算の確保が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・施策成果指標の橋梁補修については、目標値を橋梁長寿命化修繕計画更新の際に引き下げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通を確保するため、引き続き道路施設の補修工事などに取り組みます。
・橋梁アセットマネジメント事業は、現在の利用状況や更新等に係る費用等を考慮しながら、橋の集約・撤去に取り組み、管理橋梁数の削減、維持管理費の縮減を目指します。

二次評価

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	2）道路・橋梁等の補修		

主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・観光客

施策により「期待する成果」は何か
・道路施設の健全度を保つことで、車両や歩行者通行の安全が確保でき、市民や来訪者など道路利用者の満足度が向上しています。

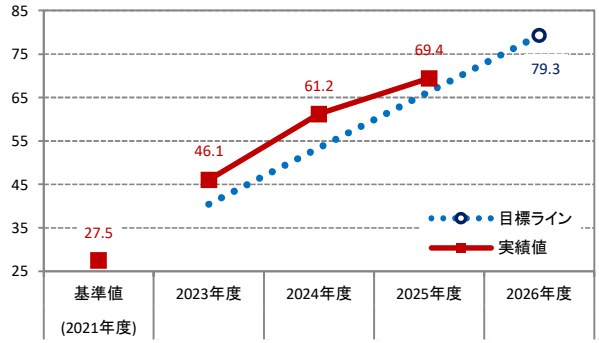
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・市民などから道路施設の補修等の要望が多数寄せられました。 ・道路施設の健全度を保つためにも、計画的に工事等を実施しており、市民などからは「安全になった」などの声が寄せられました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
道路補修進捗率（舗装）（%）	―	27.5	46.1	61.2	69.4		79.3	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

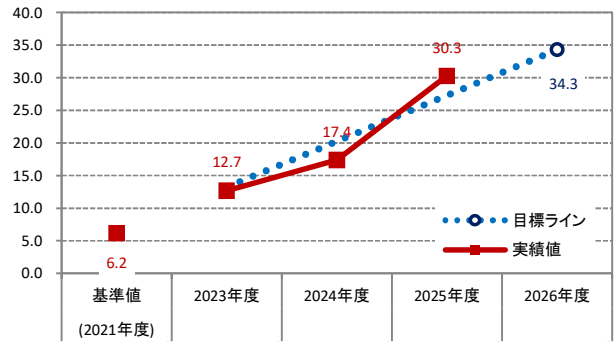


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
継続して事業を推進し、指標の目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
道路補修進捗率（側溝）（%）	―	6.2	12.7	17.4	30.3		34.3	↑	◎
	―	―	○	○	◎		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

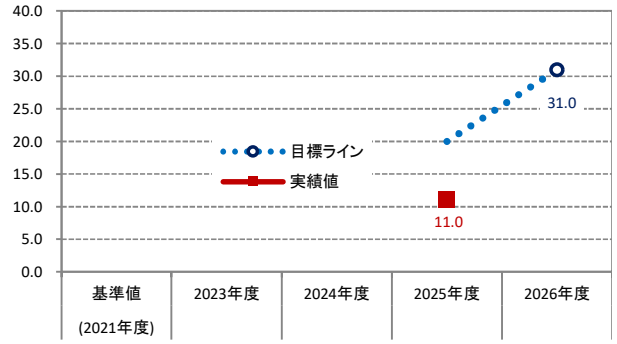
次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
継続して事業を推進し、指標の目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	2）道路・橋梁等の補修		

主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
橋梁補修進捗率（%）	－	－	―	―	11.0		31.0	↑	―
	―	―	―	―	―		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
施策成果指標の橋梁補修進捗率は低いものの、緊急性のある橋梁補修の数は達成しているため、橋梁長寿命化修繕計画更新の際、目標値を引き下げます。	指標	変更
	目標値	引き下げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・道路施設の点検や工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化及び安全で快適な道路環境が図られています。（ゴール9、11） 道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上が図られています。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	2　道路網・道路施設の整備と維持管理
施策	2）道路・橋梁等の補修		

主管部名	建設部	主管課名	土木課	関係課名	土木課、道路維持課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	道路施設（資産）保全整備事業	予算額	38,000	52,531	56,935	87,900	・道路施設点検や生活道路等保全工事を計画的に実施したことで、施設の長寿命化が図られ、安全で快適な道路環境が確保されました。	活動結果	成果 ○
		決算額	27,351	31,152	54,076				
		特定財源	25,141	28,450	50,268				
		一般財源	2,210	2,702	3,808				
②	生活道路等環境向上事業	予算額	100,000	160,335	163,500	135,000	・生活道路等の舗装補修や側溝改修工事などを行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	活動結果	成果 ○
		決算額	96,340	152,002	172,583				
		特定財源	96,300	151,600	172,500				
		一般財源	40	402	83				
③	緊急路面対策整備事業	予算額	90,000	94,500	100,000	100,000	・舗装の劣化が著しい路線の舗装補修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	活動結果	成果 ○
		決算額	88,057	92,973	98,263				
		特定財源	88,000	92,900	98,200				
		一般財源	57	73	63				
④	道路補修事業（舗装補修、側溝補修）	予算額	200,000	289,118	203,665	201,500	・経年劣化による破損が著しい路線の側溝改修や舗装補修工事を行った結果、道路機能の保持及び安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	活動結果	成果 ○
		決算額	195,755	286,377	194,383				
		特定財源	186,277	134,832	183,151				
		一般財源	9,478	151,545	11,232				
⑤	橋梁アセットマネジメント事業	予算額	425,600	496,363	510,021	433,830	・弘前市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁補修工事が22橋完了し、施設の長寿命化とコスト縮減が図られました。また5年サイクルで橋梁点検を実施した結果により、長寿命化修繕計画を見直しました。	活動結果	成果 ○
		決算額	272,949	247,404	406,494				
		特定財源	241,391	227,484	375,835				
		一般財源	31,558	19,920	30,659				
⑥	道路照明施設管理事業	予算額	86,000	84,736	29,000	26,000	・道路照明のLED化による省エネルギー化で、電気料金高騰の影響を受けながらも電気料金の削減が図られました。（事業開始前の令和元年度比△23，204千円、約58%削減） ・点検や老朽化対策などの施設の適正な維持管理により、安全かつ円滑な道路交通が確保されました。	活動結果	成果 ○
		決算額	79,066	78,867	21,458				
		特定財源	50,500	50,400	0				
		一般財源	28,566	28,467	21,458				
⑦	道路環境サポーター制度	予算額	350	350	410	398	・道路環境サポーターの活動により、良好な道路環境と景観形成及びボランティア意識の向上に繋がりました。	活動結果	成果 ○
		決算額	350	337	318				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	350	337	318				
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	939,950	1,177,933	1,063,531	984,628			
		決算額	759,868	889,112	947,575	0			
		特定財源	687,609	685,666	879,954	0			
		一般財源	72,259	203,446	67,621	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	3　安全・安心な上下水道の構築
施策	1）安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①安全な水道水に対する市民の満足度：79.6% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：76.9%	B	【定量評価】 ①水道施設の重要性の理解度 初年度　96.5% 基準値　99.5% 実績値　98.7% 目標値　100%	△	○	・老朽化した管路や施設を更新するほか、拠点施設への配水管の耐震化などを計画的に進めます。 ・適正な水質管理により安全・安心な水の供給を図ります。 ・水道事業についてのPR活動を行い、安全な水の供給に関する市民の理解度向上を図ります。	①老朽管更新事業	○
		【定量評価】 ②水道管の耐震適合率 初年度　32.2% 基準値　33.0% 実績値　34.3% 目標値　35.0%	○			②主要管路耐震化事業	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて「安全な水道水をいつでも利用できる」との声が多数寄せられています。 ・市民へのアンケートより、毎日必要な水が直接飲めることから、安全・安心な生活ができるとの声があり、水道施設の重要性が理解されています。	○			③樋の口浄水場等建設事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・更新等の適正な維持管理を実施したことにより、施設の機能が維持・向上され、安全・安心な水の供給へと繋がりました。（ゴール6、9、11） ・管路の更新を実施したことにより、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。（ゴール6、9、11） ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			④水道施設老朽化対策事業	◎
						⑤上下水道PR事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	3　安全・安心な上下水道の構築
施策	1）安全で安定した水道水の供給				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・意見・提案等を聴取するための上下水道事業経営審議会は、令和8年8月に開催予定であるため、今回は記載なしとした。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・水道施設の重要性に対する理解度が高い水準で維持されており、また水道管の老朽化及び耐震化の更新により耐震適合率も着実に向上していることから、施策成果指標・定性評価とも〇であり、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標①水道施設の重要性の理解度は、基準値には達しませんでしたが、実績値が高い水準で維持されているため、本施策の指標・目標値として妥当です。
・施策成果指標②水道管の耐震適合率は、本施策の指標として妥当ですが、水道管の更新を計画的に推進していくことから、着実に向上していくため、目標値を上方修正する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・老朽管更新事業や主要管路耐震化事業による管路の更新及び樋の口浄水場等建設事業による浄水・送水施設の更新等により、水道施設の適正な維持管理に寄与しました。
・老朽化及び耐震化対策を含む更新等の適正な維持管理を実施したことにより、施設の機能が維持・向上され、安全・安心な水の供給へと繋がりました。
・老朽管更新事業及び主要管路耐震化事業による管路の更新を実施したことにより、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。
・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用の増大が懸念されることから、水道事業経営への負担軽減を図るため、継続性に効果のある方策を検討する必要があります。
・水道施設の重要性については、概ね理解は得られているものの、多発している全国的な漏水事故の発生を背景に、不満に感じている市民も見受けられることから、PRなどの広報活動を強化する必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市民生活に密着した安全で安定した水道水の供給の取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで取り組みます。
・施策成果指標②水道管の耐震適合率については、水道管の更新を計画的に推進していくことから、着実に向上していくため、目標値を引き上げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・管路や浄水場などの水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、水道事業経営への負担軽減に取り組みます。
・管路の耐震化を推進し、水道水の安定供給の確保をするため、管路の更新を実施し、耐震適合率向上を図る老朽管更新事業及び主要管路耐震化事業に取り組みます。
・施設機能の維持・向上による安全・安心な水の安定供給を確保するため、浄水・送水施設の更新等を行う老朽管更新事業及び主要管路耐震化事業に取り組みます。
・上下水道PR事業は、今後の水道料金・使用料の見直しを踏まえ、主要事業や経営努力、財政状況などを積極的に情報提供します。また、広報イベント等については、民間企業や学生と協働して広報活動の充実に取り組むことにより、上水道が市民生活を支える重要なライフラインであることの理解度向上に努めます。

二次評価	

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	3　安全・安心な上下水道の構築
施策	1）安全で安定した水道水の供給		
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、上水道施設課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・安全で安定的な水の供給が図られ、市民が安心して水道水を使用することができています。
・水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。

■定性評価

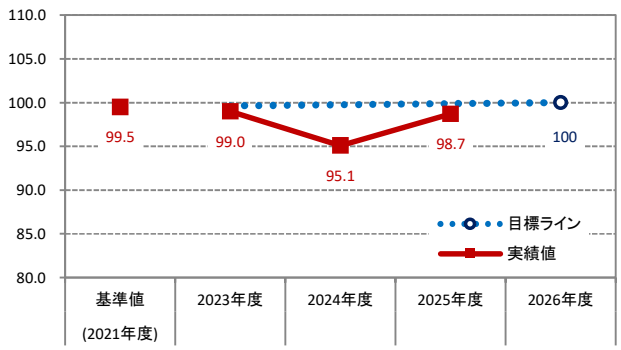
3か年で出た評価内容	評価
・市民意識アンケートにおいて「安全な水道水をいつでも利用できる」との声が多数寄せられています。 ・市民へのアンケートにより、毎日必要な水が直接飲めることから、安全・安心な生活ができるとの声があり、水道施設の重要性が理解されています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
水道施設の重要性の理解度（%）	96.5	99.5	99.0	95.1	98.7		100	↑	△
	―	―	△	△	△		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

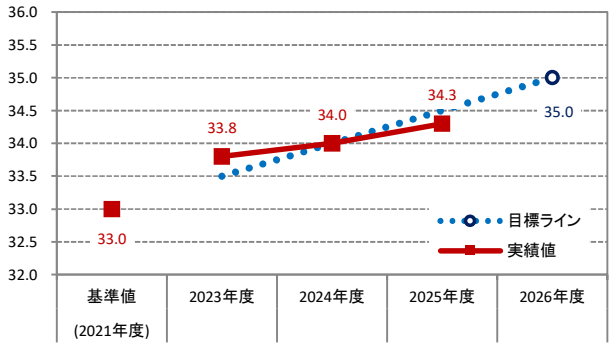


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
市民アンケート調査の結果、指標となる水道施設の重要性に対する市民の理解度が、基準値には達しなかったが、高い水準で維持されていることから、指標の目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
水道管の耐震適合率	32.2	33.0	33.8	34.0	34.3		35.0	↑	○
	―	―	◎	◎	○		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
水道管の老朽化及び耐震化対策を含めた更新を計画的に推進していくことから、着実に向上していくため、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	3　安全・安心な上下水道の構築
施策	1）安全で安定した水道水の供給		

主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関連課名	工務課、上水道施設課

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・老朽化及び耐震化対策を含む更新等の適正な維持管理を実施したことにより、施設の機能が維持・向上され、安全・安心な水の供給へと繋がりました。（ゴール6、9、11） ・老朽管更新事業及び主要管路耐震化事業による管路の更新を実施したことにより、指標「水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。（ゴール6、9、11） ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
①	老朽管更新事業	予算額	834,607	706,873	634,747	646,303	・管路延長L=1,080.9kmに対し、耐震管延長は、2023（R5）年度末(L=237.5km)よりも7.0km増えて約244.5kmとなり、耐震化率も22.1%から0.5%増の22.6%となりました。	成果	○
		決算額	943,605	508,018	301,387				
		特定財源	721,315	379,639	246,476				
		一般財源	222,290	128,379	54,911	0			
②	主要管路耐震化事業	予算額	92,056	158,872	263,788	295,624	・管路延長L=1,080.9kmに対し、耐震管延長は、2023（R5）年度末(L=237.5km)よりも7.0km増えて約244.5kmとなり、耐震化率も22.1%から0.5%増の22.6%となりました。	成果	○
		決算額	121,963	81,270	161,486				
		特定財源	85,426	50,922	104,665				
		一般財源	36,537	30,348	56,821	0			
③	樋の口浄水場等建設事業	予算額	2,932,176	5,503,259	4,264,089	2,082,006	・2026（R8）年7月の供用開始に向けて、事業に取り組みました。	成果	○
		決算額	2,141,713	4,812,795	3,566,681				
		特定財源	1,534,985	3,414,228	2,539,410				
		一般財源	606,728	1,398,567	1,027,271				
④	水道施設老朽化対策事業	予算額	100,000	282,000	120,000	239,000	・原ケ平配水ポンプ場及び電気機械設備工事が、予定通り完成しました。 ・原ケ平配水池からの配水管布設を行いました。	成果	◎
		決算額	45,962	267,043	107,393				
		特定財源	33,781	213,472	71,700				
		一般財源	12,181	53,571	35,693	0			
⑤	上下水道PR事業	予算額	498	403	362	390	・イベント内容や実施体制を全体的に見直し、民間企業の協力も得て、小学生に工事で使用する水道管にメッセージを書いてもらい、後日、布設現場見学を実施しました。	成果	○
		決算額	297	231	144				
		特定財源	0	0	0				
		一般財源	297	231	144	0			
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	3,959,337	6,651,407	5,282,986	3,263,323			
		決算額	3,253,540	5,669,357	4,137,091	0			
		特定財源	2,375,507	4,058,261	2,962,251	0			
		一般財源	878,033	1,611,096	1,174,840	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	3　安全・安心な上下水道の構築
施策	2）下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①安全な水道水に対する市民の満足度：79.6% ②下水道により衛生的で快適な生活を送れる市民の満足度：76.9%	A	【定量評価】 ①下水道施設の重要性の理解度 初年度　97.0% 基準値　93.1% 実績値　98.7% 目標値　100%	◎	○	・未普及地区の下水道整備を進め、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図ります。 ・老朽化した下水道施設の計画的な改築・更新を図り、災害にも強い下水道施設の構築に取り組みます。 ・下水道事業についてのPR活動を行い、生活環境の改善に関する市民の理解度向上を図ります。	①公共下水道建設事業	○
		【定量評価】 ②下水道管の耐震適合率 初年度　33.2% 基準値　33.6% 実績値　33.9% 目標値　34.0%	◎			②管渠改築事業	○
		【定性評価】 ・市民意識アンケートにおいて「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。 ・市民へのアンケートにより、老朽化した下水道を適正に管理しなければ、道路陥没や環境汚染に直結するとの声があり、下水道施設の重要性が理解されています。	◎			③公共下水道処理施設等改築事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・更新等の適正な維持管理を実施したことにより、施設の機能が維持・向上され、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。（ゴール6、9、11、14、15） ・下水道管の未整備地区への新設及び管路の更新を実施したことにより、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。（ゴール6、9、11、14、15） ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			④マンホールポンプ場改築事業	○
						⑤農業集落排水処理施設等改築事業	○
						⑥上下水道PR事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑬都市基盤			政策の方向性	3　安全・安心な上下水道の構築
施策	2）下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・意見・提案等を聴取するための上下水道事業経営審議会は、令和8年8月に開催予定であるため、今回は記載なしとした。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・下水道施設の重要性に対する理解度が高い水準で維持されており、また下水道管の老朽化及び耐震化の更新により、耐震適合率も横ばいながらも、着実に向上していることから、施策成果指標・定性評価とも◎であり、総合評価はAとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標①下水道施設の重要性の理解度は、実績値が高い水準で維持されているため、本施策の指標・目標値として妥当です。
・施策成果指標②下水道管の耐震適合率は、本施設の指標として妥当ですが、下水道管の更新を計画的に推進していくことから、着実に向上していくため、目標値を上方修正する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・公共下水道建設事業や管渠改築事業による管路の新設及び更新により、下水道施設の適正な維持管理に寄与しました。
・マンホールポンプ場や排水処理施設の電気・機械設備の改築により、安定かつ効率的な維持管理に寄与しました。
・老朽化及び耐震化対策を含む更新等の適正な維持管理を実施したことにより、施設の機能が維持・向上され、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。
・下水道管の未整備地区への新設及び管路の更新を実施したことにより、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。
・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・下水道施設の老朽化が進んでおり、更新費用の増大が懸念されることから、下水道事業経営への負担軽減を図るため、継続性に効果のある方策を検討する必要があります。
・下水道施設の重要性については、概ね理解は得られているものの、多発している全国的な老朽管破損による陥没事故の発生を背景に、不満に感じている市民も見受けられることから、PRなどの広報活動を強化する必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市民生活に密着した衛生的で快適な生活環境と水環境の確保を守るための取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで取り組みます。
・施策成果指標②下水道管の耐震適合率については、下水道管の更新を計画的に推進していくことから、着実に向上していくため、目標値を引き上げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・管路や処理場などの下水道施設更新を継続して推進するため、国庫補助事業を有効に活用し、下水道事業経営への負担軽減に取り組みます。
・管路の老朽化対策や耐震化対策を推進し、衛生的で快適な生活環境を確保するため、管路の更新を実施し、耐震適合率向上を図る公共下水道建設事業及び管渠改築事業に取り組みます。
・施設機能の維持・向上による衛生的で快適な生活環境を確保するため、電気・機械設備の改築等を行う公共下水道処理施設等改築事業、マンホールポンプ場改築事業および農業集落排水処理施設等改築事業に取り組みます。
・上下水道PR事業は、今後の下水道料金・使用料の見直しを踏まえ、主要事業や経営努力、財政状況などを積極的に情報提供します。また、広報イベント等については、民間企業や学生と協働して広報活動の充実に取り組むことにより、上下水道が市民生活を支える重要なライフラインであることの理解度向上に努めます。

二次評価	

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	3　安全・安心な上下水道の構築
施策	2）下水道の整備による快適な生活環境の確保		
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課
関係課名	工務課、下水道施設課		

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般

施策により「期待する成果」は何か
・生活環境の改善が図られ、市民が快適に暮らすことができています。
・下水道事業に対する重要性や必要性について、市民の理解が広がっています。

■定性評価

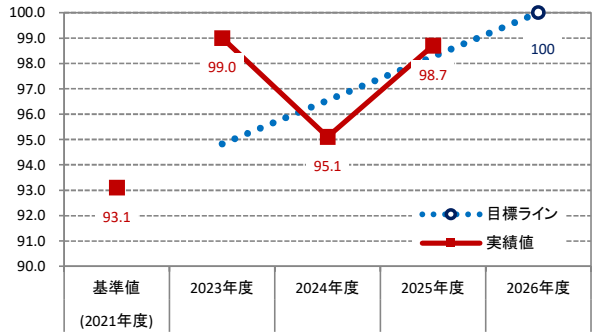
3か年で出た評価内容	評価
・市民意識アンケートにおいて「衛生的で快適な生活が送れている」との声が多数寄せられています。 ・市民へのアンケートにより、老朽化した下水道を適正に管理しなければ、道路陥没や環境汚染に直結するとの声があり、下水道施設の重要性が理解されています。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
下水道施設の重要性の理解度（%）	97.0	93.1	99.0	95.1	98.7		100.0	↑	◎
	―	―	◎	○	◎		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

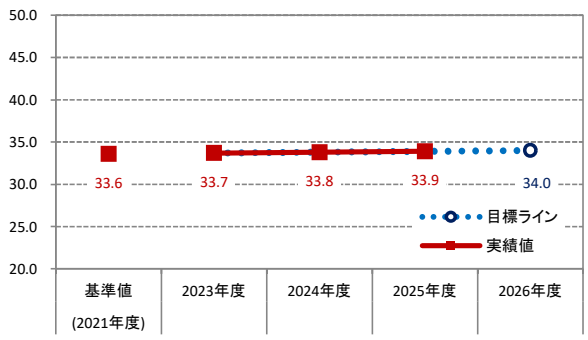


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
市民アンケート調査の結果、指標となる下水道施設の重要性に対する市民の理解度が、高い水準で維持されていることから、指標の目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
下水道管の耐震適合率（%）	33.2	33.6	33.7	33.8	33.9		34.0	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
下水道管の老朽化及び耐震化対策を含めた更新を計画的に推進していくことから、着実に向上していくため、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑬都市基盤	政策の方向性	3　安全・安心な上下水道の構築		
施策	2）下水道の整備による快適な生活環境の確保				
主管部名	上下水道部	主管課名	総務課	関係課名	工務課、下水道施設課

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・老朽化及び耐震化対策を含む更新等の適正な維持管理を実施したことにより、施設の機能が維持・向上され、生活環境の改善や公共用水域の水質保全が図られました。（ゴール6、9、11、14、15） ・下水道管の未整備地区への新設及び管路の更新を実施したことにより、指標「下水道管の耐震適合率」の向上に大きく寄与しました。（ゴール6、9、11、14、15） ・市民向けイベントの内容や実施体制を全体的に見直したほか、民間企業の協力を得ながら実施したことにより、より充実したイベントとなりました。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	公共下水道建設事業	予算額	200,022	145,966	84,856	132,607	・未整備地区の工事が概成し、衛生的で快適な生活環境の確保につながりました。 ・国庫補助を活用している統合事業について、要望額に対して半分程度と低く、財源の確保が課題となっています。	活動結果	成果 ○
			決算額	94,924	88,455	44,076				
			特定財源	94,564	65,965	43,953				
			一般財源	360	22,490	123	0			
	②	管渠改築事業	予算額	241,605	369,188	466,053	449,455	・老朽化対策（通常計画）で耐震化を進めてきたが、確実に進める財源確保のため国費配分に有利な重点計画に切り出しました。 ・管路内部の点検や調査の加速化が課題となっています。	活動結果	成果 ○
			決算額	83,171	240,900	315,193				
			特定財源	82,168	240,690	278,281				
			一般財源	1,003	210	36,912	0			
	③	公共下水道処理施設等改築事業	予算額	478,754	79,000	317,499	56,235	・弘前市下水処理場の沈砂池設備の改築工事及び管理棟の耐震化・耐水化、事務室改修、電気棟の耐水化工事を実施し、予定通り完成しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	520,630	31,200	326,852				
			特定財源	520,615	29,808	324,616				
			一般財源	15	1,392	2,236	0			
	④	マンホールポンプ場改築事業	予算額	73,000	73,833	45,198	83,323	・老朽化の著しいマンホールポンプ場を更新したことにより、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。	活動結果	成果 ○
			決算額	52,521	70,095	28,448				
			特定財源	51,403	70,040	25,875				
			一般財源	1,118	55	2,573	0			
	⑤	農業集落排水処理施設等改築事業	予算額	30,360	14,627	81,700	99,656	・施設の電気・機械設備の更新工事を行ったことにより、適正な施設能力が確保され、安定かつ効率的な運転管理が図られました。 ・東目屋地区の事業採択により、機能強化工事に着手しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	28,791	13,455	16,658				
			特定財源	28,473	9,100	8,500				
			一般財源	318	4,355	8,158	0			
	⑥	上下水道PR事業（再掲）	予算額	498	403	362	390	・イベント内容や実施体制を全体的に見直し、民間企業の協力も得て、小学生に工事で使用する水道管にメッセージを書いてもらい、後日、布設現場見学を実施しました。	活動結果	成果 ○
			決算額	297	231	144				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	297	231	144	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	1,024,239	683,017	995,668	821,666			
			決算額	780,334	444,336	731,371	0			
			特定財源	777,223	415,603	681,225	0			
			一般財源	3,111	28,733	50,146	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑭景観・文化財

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑭景観・文化財

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
景観・文化財	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合	69.5%（2019年度）	65.6%（2021年度）	71.1%（2023年度）	70%（2024年度）	68.4%（2025年度）		70.0%	1）文化財の公開・情報発信と学習等の充実	B	指標①	◎	文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合	24.6%（2019年度）	23.7%（2021年度）	25.9%（2023年度）	22.7%（2024年度）	25.2%（2025年度）		25.0%	○	①文化財施設公開事業	○
																							②史跡等公開活用事業	○
												指標②	◎	文化財（建造物・史跡・名勝）を訪れたことのある市民の割合	44.0%（2019年度）	37.0%（2021年度）	47.1%（2023年度）	46.74%（2024年度）	49.4%（2025年度）		50.0%		③大森勝山遺跡公開活用事業	◎
												定性評価	○										④古文書デジタルアーカイブ事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑤「ひろさき卍（まんじ）学」事業（再掲）	○
										2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承	B	指標	◎	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数	16団体（2019年度）	16団体（2021年度）	16団体（2023年度）	16団体（2024年度）	16団体（2025年度）		16団体	○	①津軽神楽調査事業	○
																							②津軽塗技術保存伝承事業	○
																							③市有漆林管理事業	○
												定性評価	○										④無形民俗文化財用具修理事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑤未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○
	2　景観形成・歴史的風致の維持向上	弘前の景観の魅力についての満足度	69.1%（2019年度）	63.3%（2021年度）	77.4%（2023年度）	74.1%（2024年度）	77.4%（2025年度）		69.1%	1）景観・街並みの保全	B	指標	◎	弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合	80.8%（2019年度）	80.1%（2021年度）	83.9%（2023年度）	81.4%（2024年度）	81.5%（2025年度）		79.7%	○	①景観形成・魅力発信事業	◎
																							②景観重要建造物等保存・改修費助成事業	○
												定性評価	○										③近代建築ツーリズム推進事業	○
												SDGsへの貢献	○										④歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	○
										2）弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全	B	指標①	◎	弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全に満足している市民の割合	―	71.5%（2022年度）	78.7%（2023年度）	75.4%（2024年度）	75.4%（2025年度）		74.0%	○	①弘前城本丸石垣整備事業	○
												指標②	◎	有料区域（本丸・北の郭）入園者数	422,610人（2019年度）	130,218人（2021年度）	310,922人（2023年度）	350,360人（2024年度）	383,363人（2025年度）		384,258人		②鷹揚公園整備事業	◎
												定性評価	○										③弘前城重要文化財保存修理事業	○
												SDGsへの貢献	○										④弘前公園さくら研究・育成事業	○
										3）文化財の保存・管理と整備の推進	A	指標	◎	公開・活用している文化財件数	94件（2019年度）	97件（2021年度）	97件（2023年度）	97件（2024年度）	101件（2025年度）		103件	○	①重要文化財等修理事業補助	○
																							②指定文化財管理事業補助	◎
																							③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	◎
																							④旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	◎
												定性評価	◎										⑤大石武学流庭園調査活用事業	○
												SDGsへの貢献	○										⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1）文化財の公開・情報発信と学習等の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合：70.0%	B	【定量評価】 ①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 初年度　24.6% 基準値　23.7% 実績値　25.2% 目標値　25.0%	◎	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		【定量評価】 ②文化財（建造物・史跡・名勝）を訪れたことのある市民の割合 初年度　44.0% 基準値　37.0% 実績値　49.4% 目標値　50.0%	◎			②史跡等公開活用事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から文化財施設公開事業について、「各施設の特性を活かしたそこでしか体験できない企画で実施されており評価できる」とコメントがありました。 ・学識経験者から大森勝山遺跡公開活用事業について、「着々と受け入れ体制も整いつつあり評価できる。道路整備担当課と協議のうえ、早急にアクセス道路の整備に努めていただきたい」などのコメントがありました。	○			③大森勝山遺跡公開活用事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。（ゴール4） ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋げました。（ゴール11） ②関連するアイコン  	○			④古文書デジタルアーカイブ事業	○
						⑤「ひろさき卍（まんじ）学」事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1）文化財の公開・情報発信と学習等の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

以下、弘前市文化財審議委員からの意見
・国史跡大森勝山遺跡と国史跡津軽氏城跡堀越城跡については現地にガイダンス施設の展示があるが、弘前城跡については、これまでの発掘調査成果が十分公開できる施設がない。遺跡や遺物などから弘前の歴史を総合的に理解できるような弘前市考古博物館の開設が求められる。
・児童生徒をはじめ国内外に向け、地域の「自然」や「産業」、世界文化遺産構成要素である「大森勝山遺跡」を含めた「縄文～近世・近代の歴史」の各分野おいて、連続性・ストーリー性を意識したデジタル（教育）コンテンツを充実しつつ、積極的に開放していくことが、今後も一層求められる。
・藩庁日記（江戸日記）のデジタル画像が約300冊分しか公開されていない。デジタル画像はすでにあるとのことなので、速やかに公開して欲しい。
・文化財の修理費に関して、所有者負担は大変に重いものである。ふるさと納税などを原資として文化財を守るための基金を創設することはできないか。
・同じく文化財修理費に関して、外部資金を獲得することは過去に実績がないのか。
・まだまだ弘前市には、価値が高いのに指定・登録されていない「未指定文化財」が、特に建造物では大変多く所在する点も現状。
・古文書デジタルアーカイブ事業の推進。特に、すべての弘前藩庁日記の早期公開。
・文化財担当者の増員と研修。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やしました。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めました。
・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成するために様々な取り組みを実施しました。
・世界遺産登録となった大森勝山遺跡において、遺跡やガイダンス施設、周辺の便益施設の整備を進め、受け入れ体制の充実を図りました。

指標・目標値の妥当性

指標・目標値ともに妥当と考えられます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・公開武家住宅（旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家）、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。
・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。
・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行いました。
・史跡大森勝山遺跡のガイダンス施設と休息便益施設を整備しました。
・直営により資料を2,512点撮影し、また、業務委託により公開に適した形に加工したうえで1,415点を公開しました。
・デジタル化基本計画（2016年11月策定）で最優先としていた資料の撮影が完了しました。
・ひろさき卍学の実践に向けた情報提供を行い、学校では、ねぷた学習、りんご栽培体験、町探検、偉人や歴史について学ぶ等郷土について学ぶ取組を実施しています。
・令和6年度に「ひろさき卍学」デジタル版を作成し、令和7年度から、「ひろさき卍学」デジタル版を配布しています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・市が公開する文化財施設は10施設ありますが、公開活用にあたっては文化財として保存しなければならない部分と、利活用するべき部分とのバランスを保つことが課題となっております。
・市は、弘前城をはじめとして多くの史跡や建造物などの文化遺産を有する東北屈指の文化都市といえますが、人口減少・少子高齢化社会を迎える中、文化財を将来へと継承する人材育成や、文化財を支える地域の活性化が急務となっており、また、小・中学生及び市民の地域文化への理解や誇りと愛着をもった人材育成に加え、地域の文化遺産を活用した学習機会の提供が求められています。
・遺跡本体の整備や遺跡と縄文文化を理解するための整備、多彩なイベントの開催及びガイダンス施設整備等を計画的に進めていく必要があります。
・弘前図書館では、適正な保存と経年劣化への対応と貴重資料の公開という観点から、デジタル化への取組を進めておりますが、その加速化が求められています。
・ひろさき卍学の実践を通して、子どもたちが地域や弘前を題材に学習する仕組みができましたが、学びを深める工夫が必要となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・これまでと同様に、原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。
・これまでと同様に、文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成するために様々な取り組みを実施します。
・世界遺産登録となった大森勝山遺跡において、アクセス環境の整備を進めます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・指定管理者等と協力し、文化財施設の保存と利活用のバランスを保ちつつ、施設公開を継続していきます。
・引き続き、出前講座「弘前の文化財」を開催します。
・史跡見学会においては未参加の学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実していきます。
・遺跡へのアクセス道路の整備が受入態勢整備にあたっての喫緊の課題であるため、整備に向けて粛々と取り組んで参ります。
・引き続き、市民や観光客の大森勝山遺跡への理解促進に取り組んでいきます。
・様々な形態の資料の撮影が見込まれることから、慎重に作業を進めます。
・必要なデータの更新とともに、「ひろさき卍学」デジタル版の活用の幅を広げられるよう、1人1台タブレット端末を活用した取組を検討します。
・各学校が積極的に取り組みたくなるような情報提供を検討します。

二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1）文化財の公開・情報発信と学習等の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
関係課名	生涯学習課、学校指導課		

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民
・小中学生及び教育関係者
・文化財関係団体
・観光客

施策により「期待する成果」は何か
・多様な文化財の活用と公開が進むことで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。

■定性評価

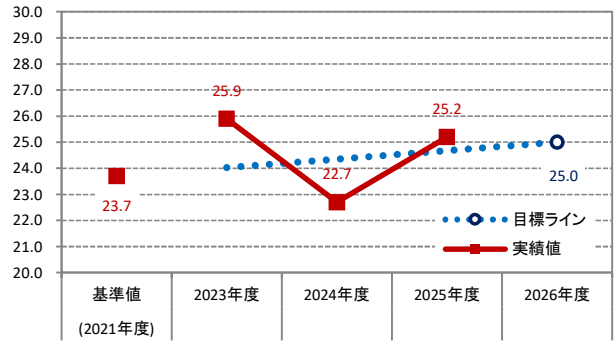
3か年で出た評価内容	評価
・学識経験者から文化財施設公開事業について、「各施設の特性を活かしたそこでしか体験できない企画で実施されており評価できる」とコメントがありました。 ・学識経験者から大森勝山遺跡公開活用事業について、「着々と受け入れ体制も整いつつあり評価できる。道路整備担当課と協議のうえ、早急にアクセス道路の整備に努めていただきたい」などのコメントがありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合（%）	24.6	23.7	25.9	22.7	25.2		25.0	↑	◎
	—	—	◎	△	◎		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

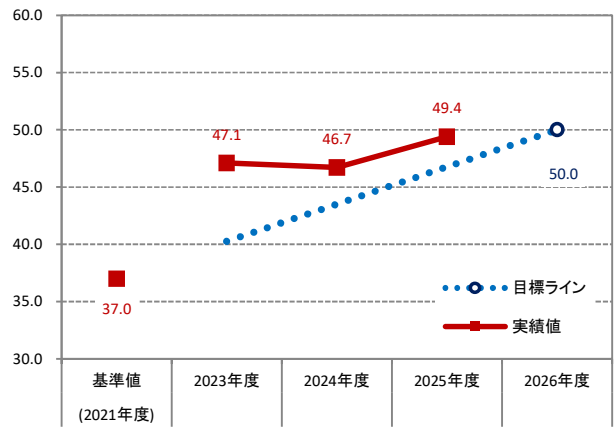


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
計画初年度から新型コロナウイルスのため減少したが、近年盛り返してきている。この状況を維持していきたい。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
文化財（建造物・史跡・名勝）を訪れたことのある市民の割合（%）	44.0	37.0	47.1	46.7	49.4		50.0	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
目標にはわずかに届かなかったが、高い水準で維持できている。この状況を維持していきたい。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1）文化財の公開・情報発信と学習等の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
関係課名	生涯学習課、学校指導課		

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。（ゴール4） ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋げました。（ゴール11）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括	評価
①	文化財施設公開事業	予算額	0	0	0	0	・公開武家住宅（旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家）、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	○
		決算額	0	0	0			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	0	0	0			
②	史跡等公開活用事業	予算額	3,462	3,462	3,552	3,652	・2025年度の史跡見学会では、延べ25校（延べ1,153人、参加校数20校）が史跡見学を行うことができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られたものと考えられます。	○
		決算額	3,364	3,182	4,034			
		特定財源	1,664	1,591	2,017			
		一般財源	1,700	1,591	2,017			
③	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	19,752	66,485	156,234	15,687	・2025年度にガイダンス施設と休息便益施設の整備が完了しました。	◎
		決算額	18,744	43,529	181,407			
		特定財源	4,850	32,620	121,984			
		一般財源	13,894	10,909	59,423			
④	古文書デジタルアーカイブ事業	予算額	10,189	12,056	1,467	1,445	・直営により資料を2,512点撮影し、また、業務委託により公開に適した形に加工したうえで1,415点を公開しました。 ・デジタル化基本計画（2016年11月策定）で最優先としていた資料の撮影が完了し、2023年度に改訂した当該計画で次に優先することとした資料を撮影しております。加えて、画像データの公開についても引き続き行っていく必要があります。	○
		決算額	10,001	12,056	1,467			
		特定財源	9,500	11,300	0			
		一般財源	501	756	1,467			
⑤	「ひろさき卍（まんじ）学」事業（再掲）	予算額	507	406	36	36	・ひろさき卍学の実践に向けた情報提供を行い、学校では、ねぶた学習、りんご栽培体験、町探検、偉人や歴史について学ぶ等、郷土について学ぶ取組を実施しています。 ・子どもたちの学習環境が変化し、1人1台タブレット端末の活用が進んでいることから、令和6年度に「ひろさき卍学」デジタル版を作成し、令和7年度から、「ひろさき卍学」デジタル版を配布しています。	○
		決算額	448	330	77			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	448	330	77			
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	33,910	82,409	161,289	20,820		
		決算額	32,557	59,097	186,985	0		
		特定財源	16,014	45,511	124,001	0		
		一般財源	16,543	13,586	62,984	0		

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合：70.0%	B	【定量評価】 活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 初年度　16団体 基準値　16団体 実績値　16団体 目標値　16団体	◎	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①津軽神楽調査事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「（津軽塗技術保存伝承事業について）しっかりとした研修で後継者育成がなされている。」とコメントがありました。 ・学識経験者から、「（未来をつくる子ども育成事業について）地域の人材や教育資源を生かした体験活動をとおし、主体的に働きかける児童生徒の育成ができたこと、また課題解決のための教科横断型の学習をとおし、広く、深い学びができたということで評価できる。」とコメントがありました。	○			②津軽塗技術保存伝承事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市有漆林での漆液採取においては、これまで適正な維持管理がなされてきました。漆液の採取及び出荷については樹勢状況・熊等の害獣発生により見合わせた年もありますが、国産漆の安定供給に向けた体制の構築を継続していきます。（ゴール11） ・「未来をつくる子ども育成事業」において、地域資源の活用や教科横断的な学習により、主体的に深く学ぶ児童生徒が育成されました。（ゴール17） ②関連するアイコン  	○			③市有漆林管理事業	○
						④無形民俗文化財用具修理事業	○
						⑤未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市文化財審議委員からは、「（本施策について）これまで積み上げてきた成果を土台にした、次の目標の設定の見える化が必要である。また、課題（人口減少、高齢化、記録方法など）をクリアするために内部で実施できること、外部と協働することを整理し、ロードマップを作成（提示）し、外部の事業プレイヤーと共有化しながら進めては」と意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定性評価は〇、定量評価（施策成果指標）は◎、SDGsへの貢献の評価は〇であり、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・定量評価（施策成果指標）は「活動中の無形民俗文化財及び無形民俗文化財保持団体数」としており、定量的に把握しやすく、その目標値は、ほとんどの団体で後継者不足を抱えている状況を踏まえると、現状維持の16団体と設定することは妥当と考えます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・津軽塗技術保存伝承事業での、後継者育成事業により伝統的技法の継承がなされました。
・市有漆林管理事業では、漆林管理事業に加え、漆液採取も実施できました。
・無形民俗文化財用具修理事業では、これまで実施してきた用具修理事業に加え、新型コロナウイルス感染症に因る活動状況への影響や、今後の活動見込を把握するためアンケートを実施しました。
・未来をつくる子ども育成事業では、事業実施により主体的に深く学ぶ児童生徒が育成され、新規事業を実施する学校が増加しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・市有漆林管理事業では、漆液の採取に係り、樹勢の衰えが見られたことや、漆林の所在地が山間部にあり熊出没のため、採取できない年があり課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・定量評価（施策成果指標）である、「活動中の無形民俗文化財及び無形民俗文化財保持団体数」は、定量的な把握に優れているだけでなく、少子高齢化・人口減少等による後継者不足が反映されやすい指標であるため、次期計画においても当該指標を踏襲いたします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・現行のアウトプット（取組内容）に加え、無形民俗文化財である津軽神楽の調査により、成り立ち・文化的背景等を明らかにし、その文化財的価値を市民に十分に周知することを追加したい。

二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
関係課名	学校指導課		

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民
・伝統文化保持団体
・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。

■定性評価

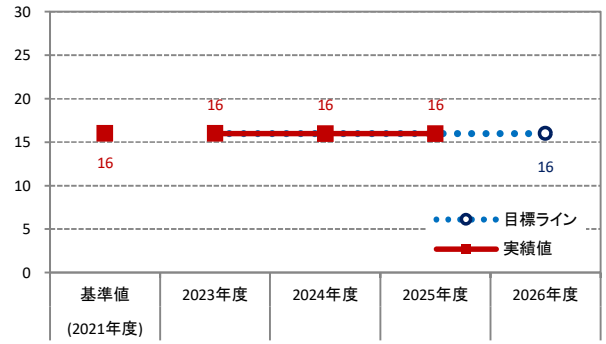
3か年で出た評価内容	評価
・学識経験者から、「しっかりとした研修で後継者育成がなされている。」とコメントがありました。 ・学識経験者から、「地域の人材や教育資源を生かした体験活動をとおし、主体的に働きかける児童生徒の育成ができたこと、また課題解決のための教科横断型の学習をとおし、広く、深い学びができたということで評価できる。」とコメントがありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数（団体）	16	16	16	16	16		16	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
目標に到達しているが、各団体とも後継者不足を抱えていることから、現状を維持できるよう努めていきます。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市有漆林での漆液採取においては、これまで適正な維持管理がなされてきました。漆液の採取及び出荷については樹勢状況・熊等の害獣発生により見合わせた年もありますが、国産漆の安定供給に向けた体制の構築を継続していきます。（ゴール11） ・「未来をつくる子ども育成事業」において、地域資源の活用や教科横断的な学習により、主体的に深く学ぶ児童生徒が育成されました。（ゴール17）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括	評価
①	津軽神楽調査事業	予算額			431	2,302	・2025（R7）年度から事業開始し、計画通り現地調査・学習会・魅力発信事業（パネル・パンフレット作成）を実施できました。	○
		決算額			431			
		特定財源			0			
		一般財源			431			
②	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	1,152	800	800	763	・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。 ・春と秋に発表会を開催し、市民や観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	○
		決算額	1,043	788	801			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	1,043	788	801			
③	市有漆林管理事業	予算額	2,600	3,500	2,700	3,298	・これまで行ってきた漆林の維持管理に加え、2020年度からは漆液の採取及び出荷にも取り組みました。 ・2024（R6）年度は漆液を採取し、文化財建造物の修理を行う業者へ出荷しました。	○
		決算額	2,530	2,981	2,684			
		特定財源	1,265	1,542	1,342			
		一般財源	1,265	1,439	1,342			
④	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	97	0	0	134	・今後の保存・伝承活動の支援を適切に行うため、用具修理希望のアンケートを実施してきました。 ・要望の有った年度は、用具修理補助を実施しました。	○
		決算額	97	0	0			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	97	0	0			
⑤	未来をつくる子ども育成事業（再掲）	予算額	3,825	3,825	3,600	3,000	・地域資源の活用や教科横断的な学習により、主体的に深く学ぶ児童生徒を育成した。また、評価方法の明確化で各校の改善を促した結果、新規事業を実施する学校が5校から12校へと増加しました。	○
		決算額	3,065	3,377	2,648			
		特定財源	0	0	0			
		一般財源	3,065	3,377	2,648			
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	7,674	8,125	7,531	9,497		
		決算額	6,735	7,146	6,564	0		
		特定財源	1,265	1,542	1,342	0		
		一般財源	5,470	5,604	5,222	0		

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1）景観・街並みの保全		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	観光課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
弘前の景観の魅力についての満足度：69.1%	B	【定量評価】 弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合 初年度　80.8% 基準値　80.1% 実績値　81.5% 目標値　79.7%	◎	○	・現在の都市機能の向上を図りながらも、長い歴史を背景に形作られてきた美しく風格のある個性的な景観と街並みを保全し、利活用を進め、弘前ならではの景観資源を将来に引き継ぎます。 ・景観重要建造物や歴史的風致形成建造物の指定、活用、前川建築のPR事業を通じて弘前ならではの景観を体感できる周遊ルートを形成することで、市民が誇りに思い、観光客から親しまれる良好な景観を形成し、地域の活性化を図ります。	①景観形成・魅力発信事業	◎
		【定性評価】 ・景観重要建造物の所有者から「補助金により経済的負担が軽減され、今後の所有に対して前向きになれる」との意見がありました。また、これら建造物の利活用を促進することで、適切な維持・保全が図られています。	○			②景観重要建造物等保存・改修費助成事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・景観計画に基づく規制誘導や改修費助成等により、藩政時代からの城下町や洋風建築、世界遺産・大森勝山遺跡からの岩木山の眺望など、地域で育まれてきた美しい街並みや自然景観が調和する形で保全されています。これにより、弘前ならではの魅力的な歴史的風致を次世代へ継承する基盤が構築へとつながりました。（ゴール11、17） ②関連するアイコン： 	○			③近代建築ツーリズム推進事業	○
						④歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1）景観・街並みの保全		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	観光課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・市民ワークショップでは、にぎわいを創出するために、イベント開催などによる歴史的建造物の利活用の促進が必要であることから、趣のある歴史的建造物で多世代が楽しめるイベントを開催するなど、市と民間の協働で、歴史的建造物をもっと活用して欲しいという提案がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標である「弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合」について、初年度実績（80.8%）から最新の実績値（81.5%）は0.7ポイント上昇し、目標値である79.7%を上回る成果を達成しました。
・また、定性評価においても、景観重要建造物の所有者からは、補助金による経済的負担軽減や今後の維持管理への前向きな意見が得られており、指定建造物の適切な保全と利活用が進んでいることから〇としています。
・これら定量・定性の評価結果を基に総合的に判断し、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・現行の施策成果指標「弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合」は、市民の景観に対する意識や関心の高さを測る上で妥当な指標であり、3か年ともに目標値（79.7%）を上回る実績（最新値81.5%）を維持できていることから、目標設定の基準としても適切でした。

アウトプット・インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・景観重要建造物等の指定拡大と保存・改修費助成事業の実施により、不具合が生じている建物の早期改修が促され、歴史的建造物と良好な街並みの維持保全に大きな効果を発揮しました。
・また、「前川建築」をはじめとする近代建築のPR事業や、出前講座、パネル展などの情報発信・周知活動を継続したことで、市民や観光客が弘前ならではの豊かな景観資源に親しむ機会を創出しました。
・これらが市民の景観保全に対する重要性の理解や意識の維持向上に直接寄与し、歴史的風致を調和した形で次世代へ引き継ぐ基盤となる成果へとつながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・近年、良好な景観を形成している歴史的建造物の所有者の高齢化や資金不足などの理由により、維持・保全が困難となりつつあることが大きな課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、景観阻害広告物の除却、景観重要建造物の指定や保全、前川建築をはじめとする近代建築の周知・PRを広く展開し、本市ならではの魅力的な景観保全と魅力発信に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲して本施策に取り組みます。
・施策成果指標（弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合）は、目標値が約80%という極めて高い中、3年連続で目標値を達成しているものの、人口減少社会の時代にあっては、景観重要建造物の所有者の高齢化等による維持の困難化という問題が想定されることから、次期総合計画においても維持・保全への支援体制を継続しながら、これまでの高い景観意識を確実に定着させるため、指標の目標値を維持することとします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・景観形成・魅力発信事業は、景観資源となる景観重要建造物の指定のほか、景観阻害広告物除却や前川建築等の周知・PRを広く展開してきました。これらはアウトカム達成に不可欠な取組であり、今後は景観啓発ブースの出展機会の増加など、さらなる魅力発信を実施し、事業の拡大に取り組みます。
・景観重要建造物等保存・改修費助成事業は、建物の老朽化や所有者の高齢化等の影響により維持管理ニーズが高まっており、アウトカムの達成に必要な取組であるため、継続して取り組みます。
・近代建築ツーリズム推進事業は、より効果的かつ効率的な事業執行体制とするため、景観形成・魅力発信事業へ統合したうえで廃止します。
・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業は、通過型から滞在型観光地への変革を目指すこととし、これまでの調査・検討結果をもとに、歴史的資源を活用した観光振興に継続して取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1）景観・街並みの保全		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民
・市内事業者

施策により「期待する成果」は何か
・まちづくりにおける景観資源の重要性や、市の景観の特徴についての市民の理解、認知、親しみが向上しています。
・景観計画*に基づく取組により、弘前市ならではの景観が保全されています。
・景観資源の利活用により、景観保全と地域の活性化が図られています。

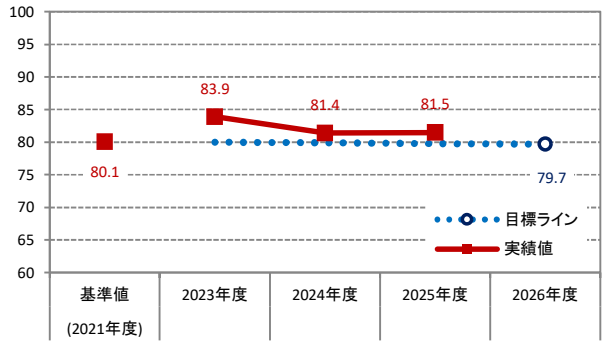
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・景観重要建造物の所有者から「補助金により経済的負担が軽減され、今後の所有に対して前向きになれる」との意見がありました。 ・景観審議会委員から、「景観計画をより弘前に即したものにすべき」との意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前の景観保全の取組が重要だと思う市民の割合（%）	80.8	80.1	83.9	81.4	81.5		79.7	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
施策成果指標の目標値が約80%という極めて高い中、3年連続で目標値を達成しているものの、人口減少社会の時代にあっては、景観重要建造物の所有者の高齢化等による維持の困難化という問題が想定されることから、次期総合計画においても維持・保全への支援体制を継続しながら、これまでの高い景観意識を確実に定着させるため、指標の目標値を維持することとします。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・景観計画に基づく規制誘導や改修費助成等により、藩政時代からの城下町や洋風建築、世界遺産・大森勝山遺跡からの岩木山の眺望など、地域で育まれてきた美しい街並みや自然景観が調和する形で保全されています。これにより、弘前ならではの魅力的な歴史的風致を次世代へ継承する基盤の構築へとつながりました。（ゴール11、17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	1）景観・街並みの保全		

主管部名	都市整備部	主管課名	都市計画課	関係課名	観光課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	景観形成・魅力発信事業	予算額	2,509	11,162	3,286	4,495	・景観阻害屋外広告物等除却事業費補助制度により景観の向上が図られました。 ・景観重要建造物の新規指定による景観資源の保全のほか、景観シンポジウムの開催や景観啓発ブースにより普及啓発することができました。	評価	◎
			決算額	969	9,299	2,341				
			特定財源	125	174	675				
			一般財源	844	9,125	1,666				
	②	景観重要建造物等保存・改修費助成事業	予算額	5,442	8,083	6,173	11,496	・景観重要建造物に指定された建物への改修費補助を行ったことで、不具合を早期に修繕し、建物や景観の維持保全に繋がりました。	評価	○
			決算額	4,761	4,432	2,437				
			特定財源	2,261	2,186	1,184				
			一般財源	2,500	2,246	1,253				
	③	近代建築ツーリズム推進事業	予算額	602	602	546	497	・前川建築カードの配布や出前講座、前川ツアー等による庁舎見学者に前川建築の素晴らしさを周知することができました。 ・景観シンポジウムにおいて、前川建築パネル展を実施し、県内外の参加者にPRしました。	評価	○
			決算額	143	520	227				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	143	520	227				
	④	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業（再掲）	予算額	1,000	0	7,560	198	・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、歴史的資源の活用について調査・検討を行うことができました。	評価	○
			決算額	0	0	7,060				
			特定財源	0	0	5,530				
			一般財源	0	0	1,530	0			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	9,553	19,847	17,565	16,686			
			決算額	5,873	14,251	12,065	0			
			特定財源	2,386	2,360	7,389	0			
			一般財源	3,487	11,891	4,676	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2）弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全		

主管部名	観光部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
弘前の景観の魅力についての満足度：69.1%	B	【定量評価】 ①弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全に満足している市民の割合 初年度　ー 基準値　71.5% 実績値　75.4% 目標値　74.0%	◎	○	・桜の名所として園内樹木の管理や既存施設の整備に加え、史跡や重要文化財の歴史的価値を活かし、市民や観光客に親しまれ続けるよう、弘前公園全体の保全に努めます。 ・桜の管理技術の継承のほか、ソメイヨシノの延命や新品種の開発、研究・育成を進めるほか、公園規模での桜の紅葉は全国的にも珍しいことから、弘前ならではの新たな魅力として情報発信することにより、春以外の来園者数増加を図ります。	①弘前城本丸石垣整備事業	○
		【定量評価】 ②有料区域（本丸・北の郭）入園者数 初年度　422,610人 基準値　130,218人 実績値　383,363人 目標値　384,258人	◎			②鷹揚公園整備事業	◎
		【定性評価】 ・市民を対象としたワークショップにおいて歴史的資源の活用・継承・PRのため、イベント開催などによる歴史的建造物の利活用促進の提案がありました。 ・ソメイヨシノより遅く咲く品種の大型鉢植えの咲き具合が良くなり、鑑賞や撮影を行う来園者が増えました。	○			③弘前城重要文化財保存修理事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・本丸外構整備が完了する2027年度に目標を達成できる見込みです。（SDGsゴール11に関連） ・技術継承のため、サクラ管理技術マニュアル動画を制作しました。（SDGsゴール15に関連） ・弘前大学との共同研究は、さらなる連携強化に取り組みます。（SDGsゴール15、17に関連） ②関連するアイコン 	○			④弘前公園さくら研究・育成事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2）弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全		

主管部名	観光部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・市民を対象としたワークショップにおいて歴史的資源の活用・継承・PRのため、イベント開催などによる歴史的建造物の利活用促進の提案がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標はいずれも◎となっていますが、定性評価が〇となっているため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全に満足している市民の割合については、施策に紐づく計画事業の活動結果に直結することから、事業の進捗にあわせて目標値を引き上げます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・鷹揚公園整備事業で実施してきた、老朽化した橋の更新が完了したことが、アウトカム（施策成果指標①）の達成に向け大きな効果を発揮しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全に関して、市民からは一定の評価を受けているが、近年はアジア圏からの外国人観光客の増加が顕著となっており、各施設の多言語化や案内表示の不足が課題となっており、整備を加速させる必要があります。
・また、現状は外国人観光客の満足度を確認する手法が整備されていないが、一時的な増加とさせないよう、何らかの対策を講じる必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、来園者の満足度や快適性の向上につながる取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、事業が計画的に進んでいることから進捗にあわせて目標値を上方修正します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・弘前城本丸石垣整備事業は、終盤に入っていることからこのまま継続します。
・鷹揚公園整備事業は、老朽化した橋の更新が完了し、要望が多いトイレの整備に着手することで、アウトカム（施策成果指標①）の向上につながることから、重点的に取り組みます。
・弘前城重要文化財保存修理事業は、建造物の維持・保全を計画的に行っているものであり、歴史的建造物の継承に向けて引続き、重要文化財全棟の保存修理に取り組みます。
・弘前公園さくら研究・育成事業は、長期的なデータ蓄積により成果が得られることから、継続して取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2）弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全		

主管部名	観光部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民
・観光客

施策により「期待する成果」は何か
・弘前公園（史跡弘前城跡）の樹木管理や既存施設の整備、重要文化財の保存修理等により園内の景観や歴史的価値が保たれています。
・桜の延命や管理技術の継承のほか、新たな魅力創出と情報発信により来園者数の向上と地域活性化が図られます。

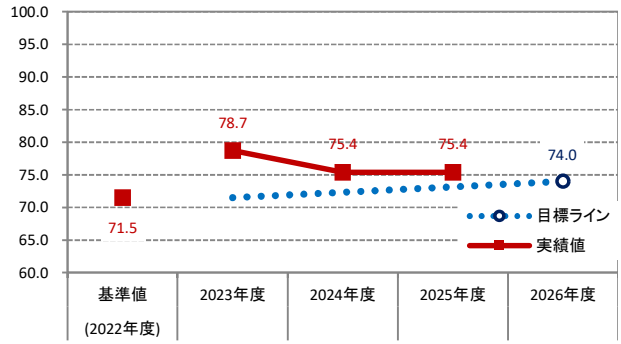
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・市民を対象としたワークショップにおいて歴史的資源の活用・継承・PRのため、イベント開催などによる歴史的建造物の利活用促進の提案がありました。 ・ソメイヨシノより遅く咲く品種の大型鉢植えの咲き具合が良くなり、鑑賞や撮影を行う来園者が増えました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2022年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全に満足している市民の割合（%）	—	71.5	78.7	75.4	75.4		74.0	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

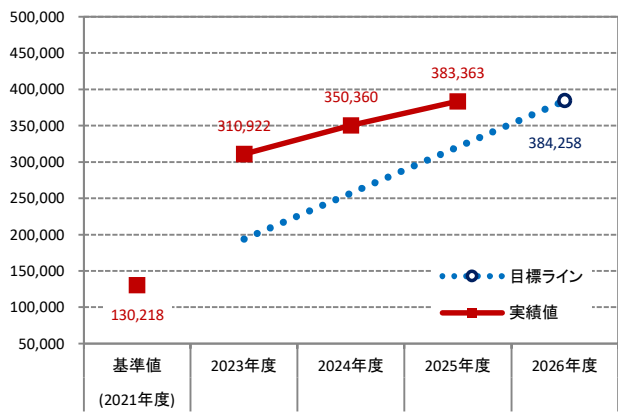


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全に関する満足度向上を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
有料区域（本丸・北の郭）入園者数（人）	422,610	130,218	310,922	350,360	383,363		384,258	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
有料区域（本丸・北の郭）入園者数が目標値に近づいていることから、更なる増加を目指し、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	2）弘前公園（史跡弘前城跡）の整備と保全		

主管部名	観光部	主管課名	公園緑地課	関係課名	

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・技術継承のため、サクラ管理技術マニュアル動画を制作しました。（ゴール15） ・弘前大学との共同研究は、さらなる連携強化に取り組みます。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	弘前城本丸石垣整備事業	予算額	321,516	392,310	62,026	214,980	・本丸石垣東面（南側）積直し工事が予定通り完成しました。 ・天守曳屋し工事に着手しました。 ・本丸排水工事を一部実施しました。	評価	○
			決算額	320,316	316,810	128,686				
			特定財源	320,316	316,810	128,686				
			一般財源	0	0	0				
	②	鷹揚公園整備事業	予算額	3,000	41,184	78,279	32,230	・亀甲橋木部更新工事が予定通り完成しました。 ・杉の大橋木部更新工事が予定通り完成しました。	評価	◎
			決算額	3,529	41,184	78,278				
			特定財源	3,529	41,184	78,278				
			一般財源	0	0	0				
	③	弘前城重要文化財保存修理事業	予算額	7,346	182,078	399,532	955,738	・天守基礎深礎山留工事が予定通り完成しました。 ・天守基礎耐震補強工事に予定通り着手しました。 ・二の丸東門保存修理工事に着手しました。 ・北の郭北門保存修理工事に着手しました。 ・天守等防火対策計画策定業務が完了しました。	評価	○
			決算額	7,796	186,551	401,379				
			特定財源	7,796	186,551	401,379				
			一般財源	0	0	0				
	④	弘前公園さくら研究・育成事業	予算額	3,873	3,586	2,887	1,913	・さくらまつり後半の賑わい創出のため、遅咲き品種の鉢植えの展示を行いました。また、鉢植えの植替えを行いました。 ・弘前大学との共同研究では、サクラの開花生理などについて研究しました。 ・出前講座、派遣依頼、視察受入れの対応をしました。 ・桜の管理についてのリーフレット、マニュアル動画を制作しました。	評価	○
			決算額	3,408	3,450	2,594				
			特定財源	3,408	3,450	2,594				
			一般財源	0	0	0				
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	335,735	619,158	542,724	1,204,861			
			決算額	335,049	547,995	610,937	0			
			特定財源	335,049	547,995	610,937	0			
			一般財源	0	0	0	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3）文化財の保存・管理と整備の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
弘前の景観の魅力についての満足度：69.1%	A	【定量評価】 公開・活用している文化財件数 初年度　94件 基準値　97件 実績値　101件 目標値　103件	◎	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
		【定性評価】 ・学識経験者より、「弘前の景観の魅力についての満足度の実績値が目標値の69.1%を5ポイント以上超えているのは、本施策の成果が表れている」と評価がありました。	◎			②指定文化財管理事業補助	◎
			◎			③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されるとともに、事業実施の意向確認については、個別相談形式をとっており効果的な取組となるよう配慮し、伝統的建造物等・景観の保存がなされました。（ゴール11） ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、歴史的資源の活用について調査・検討を行うことができました。（ゴール11・17） ②関連するアイコン 	○			④旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	◎
						⑤大石武学流庭園調査活用事業	○
						⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3）文化財の保存・管理と整備の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・次期総合計画の策定に向けた各種団体等からの意見聴取において、「文化財の修理費に関して、所有者負担は大変に重いものである。ふるさと納税などを原資として文化財を守るための基金を創設することはできないか。全てでなくとも、一部だけでも所有者負担が減れば、文化財指定がより進んでいくのではないか。」、「外部資金を獲得することは過去に実績がないのか。所有者負担や弘前市の負担を減らすためにも積極的に考えられるべき事柄である」と意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定性評価は○、定量評価（施策成果指標）は◎、SDGsへの貢献の評価は◎であり、総合評価をAとします。

指標・目標値の妥当性

・定量評価（施策成果指標）は「公開・活用している文化財件数」としており定量的に把握しやすく指標として適しています。また、従前の保存に加え活用による、「保存と活用の好循環」を形成するためにも、文化財の公開活用に係る当該指標が適しています。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・重要文化財等修理補助では、補助事業実施により文化財建造物の保存・活用がなされたとともに、所有者負担の軽減が図られました。
・指定文化財管理では、補助事業により重要文化財建造物及び名勝の適正な維持管理がなされたとともに、維持管理に関わる所有者負担の軽減が図られました。
・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、所有者の実施する修理修景事業に補助することで所有者負担の軽減が図られました。
・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、耐震診断事業を完了できました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・重要文化財等修理補助では、所有者の実施する保存修理事業に対し国・県・市より補助金を交付し、所有者負担の軽減に努めていますが、資材費・人件費の高騰により、保存修理事業費も高騰し、更なる所有者負担の軽減が求められています。
・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、資材費・人件費の高騰により、修理修景事業費も高騰し、更なる所有者負担の軽減が求められています。
・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、耐震診断が完了し、「耐震不足」が明らかとなり、今後の耐震補強の実施が求められています。

インプット

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・定量評価（施策成果指標）は「公開・活用している文化財件数」としており定量的に把握しやすく指標として適しています。また、従前の保存に加え活用することによる、「保存と活用の好循環」を形成するためにも、文化財の公開活用に係る当該指標が適していることから、次期計画においても当該指標を踏襲いたします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・重要文化財等修理補助では、所有者負担の軽減が図られるよう引き続き補助金を交付するとともに、国の指定寄付金制度等、各種制度の活用について所有者に助言・サポートしていきます。
・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、日頃より伝統的建造物等の現況を把握し、修理相談を行うことにより、計画的な事業実施がなされ所有者負担の軽減が図られるよう努めます。
・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、耐震補強の実施に向けて、早期着手を検討します。

二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3）文化財の保存・管理と整備の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民
・文化財所有者
・観光客

施策により「期待する成果」は何か
・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。
・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。

■定性評価

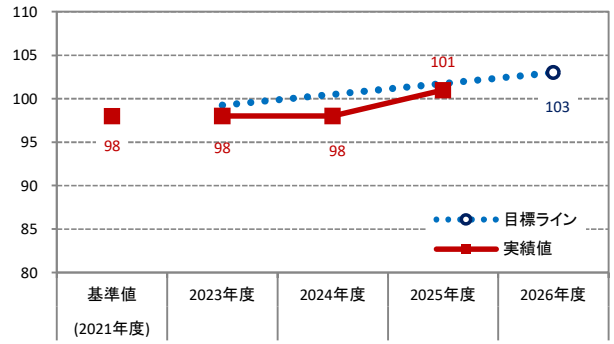
3か年で出た評価内容	評価
・学識経験者より、「弘前の景観の魅力についての満足度の実績値が目標値の69.1%を5ポイント以上超えているのは、本施策の成果が表れている」と評価がありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
公開・活用している文化財件数（件）	94	98	98	98	101		103	↑	◎
	—	—	○	○	◎		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
従前の保存に加え活用による、「保存と活用の好循環」を形成するため、文化財の公開活用に係る指標が適しています。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されるとともに、事業実施の意向確認については、個別相談形式をとっており効果的な取組となるよう配慮し、伝統的建造物等・景観の保存がなされました。（ゴール11） ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。（ゴール11・17）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3）文化財の保存・管理と整備の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括	評価
	①	重要文化財等修理事業補助	予算額	20,517	10,769	3,496	42,975	・繰越となった事業もありますが、事業実施により、文化財建造物の保存修理が実施されました。	○
			決算額	16,039	9,305	3,496			
			特定財源	0	0	0			
			一般財源	16,039	9,305	3,496			
	②	指定文化財管理事業補助	予算額	876	835	1,061	892	・重要文化財建造物及び名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与することができました。 ・また、補助金の交付により所有者の経済的負担を軽減することができました。	◎
			決算額	796	835	1,062			
			特定財源	0	0	0			
			一般財源	796	835	1,062			
	③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	840	710	31,774	1,000	・伝統的建造物群保存地区を保存・継承するために、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されました。 ・また、事業実施に係る意向確認については、個別相談に応じる形式をとっており、きめ細かい取組となるよう配慮しています。	◎
			決算額	407	710	27,002			
			特定財源	0	0	10,808			
			一般財源	407	710	16,194			
	④	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	0	5,400	14,826	0	・令和6年度より繰越して2箇年で、耐震診断業務・耐震診断技術指導業務を委託し、耐震診断を完了しました。	◎
			決算額	0	2,700	14,812			
			特定財源	0	0	13,905			
			一般財源	0	2,700	907			
	⑤	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	5,544	0	100	6,352	・所有者からの、庭園の維持管理についての相談対応、及び見学希望があった場合の所有者・見学希望者の仲介を行い、津軽地方特有の作庭流派大石武学流庭園について保存と公開を進めてきました。	○
			決算額	5,460	0	100			
			特定財源	0	0	0			
			一般財源	5,460	0	100			
	⑥	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額	5,544	0	7,560	198	・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、歴史的資源の活用について調査・検討を行うことができました。	○
			決算額	5,460	0	7,060			
			特定財源	0	0	5,530			
			一般財源	5,460	0	1,530			
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	33,321	17,714	58,817	51,417		
			決算額	28,162	13,550	53,532	0		
			特定財源	0	0	30,243	0		
			一般財源	28,162	13,550	23,289	0		

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑮移住・交流

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑮移住・交流

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
移住・交流	1　移住・交流の推進	社会移動数の転出超過	384人（2019年）	423人（2021年）	357人（2023年）	457人（2024年）	151人（2025年）		300人	1）移住・定住対策の推進	B	指標	◎	ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数（累計）	196人（2019年度）	343人（2021年度）	510人（2023年度）	620人（2024年度）	733人（2025年度）		583人	◎	①移住推進事業	◎
																							②弘前圏域移住・交流推進事業	○
																							③弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	◎
																							④ひろさきUJIターン促進事業	○
												定性評価	○										⑤首都圏若者コミュニティづくり推進事業	◎
																							⑥弘前でつながる関係人口創出事業	◎
																							⑦地域おこし協力隊導入事業	◎
																							⑧地域マネジメント人材育成事業（再掲）	◎
												SDGs	○										⑨地元就職マッチング支援事業（再掲）	◎
																							⑩奨学貸付金（再掲）	◎
																							⑪男女共同参画推進事業	◎
																							⑫パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業	◎
										2）多文化共生・国際交流の推進	B	指標	◎	国際交流事業に参加した市民	346人（2019年度）	84人（2021年度）	281人（2023年度）	328人（2024年度）	353人（2025年度）		303人	○	①国際交流事業	○
																							②シンガポール交流プロジェクト事業	◎
												定性評価	○										③英語教育推進事業（再掲）	○
																							④中学生国際交流学習事業（再掲）	○
												SDGs	○										⑤弘前・台湾果物交流事業（再掲）	○

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進
施策	1）移住・定住対策の推進		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、りんご課、商工労政課、観光課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・社会移動数の転出超過：300人	B	【定量評価】 ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数（累計） 初年度　196人 基準値　343人 実績値　733人 目標値　583人	◎	◎	・弘前に住まうことの魅力を紹介するイベントの開催や、移住ポータルサイトなどでの情報発信を通じてUターン検討者を中心とした移住検討者の掘り起こしを行うとともに、UJIターン就職を目指す移住検討者に対して、無料職業紹介を行います。 ・本市のみならず弘前圏域市町村への移住・定住を促進するため、圏域市町村全体で活動する移住交流専門員を設置し、各種移住促進事業を実施するほか、移住された方に対する各種支援を行います。 ・首都圏からの移住を促進するため「ひろさき移住サポートセンター東京事務所」において、移住相談や移住検討者への情報提供に継続して取り組むとともに、首都圏に在住する弘前圏域出身の若者のネットワークを構築し、繋がりを強化することにより将来的なUターン者や関係人口の増加を目指します。 ・本市の魅力あるコンテンツをPRし、体験してもらう機会を創出することで、本市に関わる関係人口や将来的な移住者を増やします。	①移住推進事業	◎
						②弘前圏域移住・交流推進事業	○
						③弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	◎
		【定性評価】 ・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏において移住相談者が必要とする情報を随時提供することができている一方で、移住相談者からは、仕事や住居などへの不安が寄せられており、個々の事情に対応できるよう、情報発信の強化が求められています。 ・移住検討者や定住者への支援と並行し、地域と継続して関わる関係人口の拡大など、地域との関わる機会提供が必要との意見が出てきています。	○			④ひろさきUJIターン促進事業	○
						⑤首都圏若者コミュニティづくり推進事業	◎
						⑥弘前でつながる関係人口創出事業	◎
						⑦地域おこし協力隊導入事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・県外在住の若者のねぷたへの参画、地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、関係人口の創出につながりました。（ゴール11、ゴール17） ・個人の個性や能力を発揮できる社会や互いが尊重し合い、心豊かに暮らせるまちの実現に向けて、男女共同参画や性の多様性についてなどの理解促進を図ることができました。（ゴール11、ゴール17） ②関連するアイコン 	○			⑧地域マネジメント人材育成事業（再掲）	◎
						⑨地元就職マッチング支援事業（再掲）	◎
						⑩奨学貸付金（再掲）	◎
						⑪男女共同参画推進事業	◎
						⑫パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進		
施策	1）移住・定住対策の推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、りんご課、商工労政課、観光課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

【市民ワークショップでの提案】
・「移住者へ空き家を安く提供することで、移住者を支援する」という提案がありました。

【移住者・移住検討者を対象としたアンケートでの回答】
・「車が無くても仕事や生活面で問題ないか、体力的に除雪作業が難しい年代でも冬場は大丈夫なのか等、実際に移住した方々の意見を聞いてみたい。」という意見がありました。
・「移住者に対する住居関連の支援を手厚くしていただきたい。」という意見がありました。
・「完全移住だけでなく、二地域居住など関係人口を増やす施策を行なった方が良いと思う。」という意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は◎、定性評価〇でした。
・指標については目標値を大きく上回りましたが、アウトカムの「期待する成果」として、「移住検討者への効果的な情報発信や各種支援策による移住・交流の促進」を目指しており、移住検討者の不安を減らすことができるよう、仕事や住居など、個々の事情へ対応できる情報発信を実施してきたものの、それらの強化をより一層求める声があがっていることから、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の「ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数（人）」は、本施策の成果が最も表れるため妥当であり、移住者数が増加傾向にあることから、社会情勢も踏まえながら目標値を引き上げます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・地域おこし協力隊導入事業において、各隊員による地域協力活動が行われ、岩木地区で地域資源を活かした取組が行われるなど、計5名が任期終了し、うち4名が市内に定住しました。
・市民ライターが執筆した記事を移住ポータルサイト「弘前ぐらし」へ掲載することで、サイト訪問者数が大幅に増加し、弘前の魅力を効果的にPRすることができました。
・新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた相談件数が、2024（R6）年、2025（R7）年と連続で200件を超えるなど増加傾向にあり、移住の促進に大きく貢献しています。
・地元就職マッチング支援事業における東京圏UJIターン就職等支援金、Uターン就職等支援金、医療・福祉職子育て世帯移住支援金では、3か年で計92件に交付し、Uターン就職等を後押しできました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・移住相談者からは、移住後の仕事や住居などへの不安が寄せられており、個々の事情に対応できるような情報発信方法について検討が必要です。
・移住検討者や定住者への支援と並行し、地域と継続して関わる関係人口の拡大など、地域との関わる機会の提供が必要との意見が出てきていることから、県外在住者や地域住民のニーズを踏まえつつ、地域とのかかわりしろについて検討していく必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、本市の人口減少を抑制するために不可欠な取組であるため、次期基本計画においても、現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、各事業の内容の見直しや事業間の連携を強化しながら実施します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・移住推進事業においては、移住お試しハウスの運営を終了し、希望日が重複しても利用でき、移住希望の地区により近い場所で生活体験が可能となるよう、市内宿泊施設を利用する場合の宿泊費助成に支援内容を変更します。また、移住検討者のニーズに合った情報発信を目指し、取組を強化していきます。
・地域おこし協力隊制度の活用は、現在導入している地域・分野の継続検討のほか、新たな地域・分野への導入も検討していきます。
・ひろさき移住サポートセンター東京事務所においては、Uターン移住の促進、関係人口の強化のため、弘前にゆかりのある若者のコミュニティづくりを強化します。
・弘前圏域移住・交流推進事業は、将来的なUターンを促すため、弘前圏域内の高校生や大学生に対し、人口減少にまつわる講義を通して、地域の現状や課題を学ぶことにより、生まれ育った地域への関心・愛着心を高めます。
・弘前でつながる関係人口創出事業においては、関係人口のすそ野拡大のためPR活動を進めるほか、当市に縁がある県外在住者をはじめ、地域の担い手となり得る関係人口創出の増加を目指し、関連事業との連携を強化します。

二次評価	

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進
施策	1）移住・定住対策の推進		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、りんご課、商工労政課、観光課

アウトカム

■定性評価

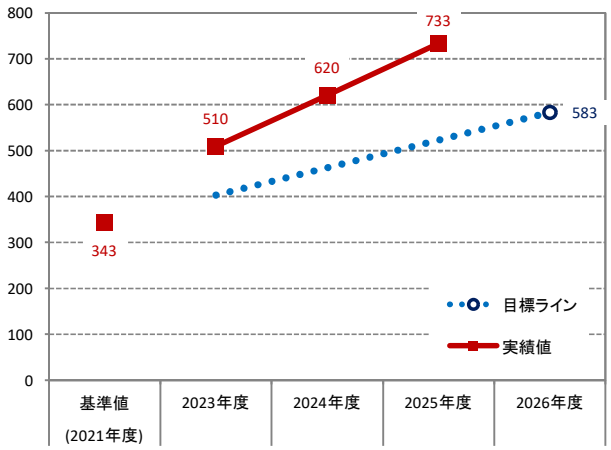
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・市民全般 ・移住検討者	・移住検討者への効果的な情報発信や各種支援策により、移住・交流が促進されるとともに、地域の活性化につながっています。 ・弘前圏域全体での移住者受入体制が強化され、移住検討者の多様なニーズに対応できる幅広い生活スタイルを提案できます。 ・移住者を増加させることや、本市に住み続けたい人を定住につなげることで、人口減少の抑制につながり、地域内での消費喚起効果や新たな雇用の創出、産業の担い手の多様化といった経済的効果にとどまらず、新たな価値観の創出など幅広い効果が発揮されています。	・ひろさき移住サポートセンター東京事務所を開設していることで、首都圏において移住相談者が必要とする情報を随時提供することができている一方で、移住相談者からは、仕事や住居などへの不安が寄せられており、個々の事情に対応できるよう、情報発信の強化が求められています。 ・移住検討者や定住者への支援と並行し、地域と継続して関わる関係人口の拡大など、地域との関わる機会提供が必要との意見が出てきています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数（累計）（人）	196	343	510	620	733		583	↑	◎
	—	—	◎	◎	◎		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
施策成果指標の「ひろさき移住サポートセンターを経由しての移住者数（人）」は、本施策の指標として最も施策の成果が表れるため妥当であり、移住者数が増加傾向にあることから、社会情勢も踏まえながら目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・県外在住の若者のねぶたへの参画、地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、関係人口の創出につながりました。（ゴール11、ゴール17） ・個人の個性や能力を発揮できる社会や互いが尊重し合い、心豊かに暮らせるまちの実現に向けて、男女共同参画や性の多様性についてなどの理解促進を図ることができました。（ゴール11、ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進
施策	1）移住・定住対策の推進		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、りんご課、商工労政課、観光課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	移住推進事業	予算額	1,834	1,790	1,924	2,466	・移住お試しハウスの運営や対面での移住イベント等により移住相談件数・移住者数ともに増加傾向にあります。 ・移住ポータルサイト「弘前ぐらし」へ市民ライターによる記事を掲載することで、弘前の魅力を効果的にPRすることができました。	成果	◎
			決算額	1,593	1,380	1,675				
			特定財源	276	0	42				
			一般財源	1,317	1,380	1,633	0			
	②	弘前圏域移住・交流推進事業	予算額	5,208	5,189	5,689	5,625	・弘前圏域移住交流専門員を設置し、各市町村の状況に応じた移住施策実施のサポートや移住相談対応、移住者受入状況調査及び弘前圏域全体や各市町村における移住施策の提案を行いました。 ・弘前圏域の移住者受入体制は強化されており、移住相談件数・移住者数は増加傾向にあります。	成果	○
			決算額	5,128	5,183	5,663				
			特定財源	3,418	3,550	3,940				
			一般財源	1,710	1,633	1,723	0			
	③	弘前市東京事務所・ひろさき移住サポートセンター東京事務所運営事業	予算額	15,104	15,573	15,499	15,727	・新型コロナウイルス感染症の影響により減少した相談件数は、200件を超えるなど、増加傾向にあり、移住の促進に大きく貢献しています。 ・企業訪問や本庁との連携業務においては、産業育成課の業務を兼務し、誘致活動を積極的に行いました。	成果	◎
			決算額	13,558	13,564	14,486				
			特定財源	647	640	701				
			一般財源	12,911	12,924	13,785	0			
	④	ひろさきUJIターン促進事業	予算額	869	936	893	893	・弘前の魅力を紹介するセミナーの開催、移住イベント等への参加等により、新規移住検討者の掘り起こしと弘前の知名度向上に繋がりました。 ・都内で開催される同窓会やふるさと会、市内企業と連携した情報発信をすることで、東京事務所の存在や移住に関する取組が広く周知されました。	成果	○
			決算額	748	807	725				
			特定財源	0	0	549				
			一般財源	748	807	176	0			
	⑤	首都圏若者コミュニティづくり推進事業	予算額	2,490	2,490	2,107	1,193	・弘前に縁のある首都圏学生をインターンシップ生として受け入れることにより、将来のUターンや首都圏における関係人口の増加を図ることができました。 ・首都圏在住の弘前圏域出身者の若者がつながる場である「ひろさきコミュニティ・ラボ」を開催し、参加した若者同士のつながりができました。	成果	◎
			決算額	1,406	1,363	1,571				
			特定財源	703	681	764				
			一般財源	703	682	807	0			
	⑥	弘前でつながる関係人口創出事業	予算額	14,844	15,030	11,034	11,534	・県外在住の若者がねぷたへ参画し、地域住民と交流できるプログラムや、兼業により地元企業へ参画できるプログラムを実施し、計64名が参加しました。 ・2025（R7）年から開始したPR媒体づくりには、県内外から67名の方が参加し、当市をPRできる人材が多く集まりました。	成果	◎
			決算額	13,026	14,041	9,834				
			特定財源	6,501	7,016	4,908				
			一般財源	6,525	7,025	4,926	0			
	⑦	地域おこし協力隊導入事業	予算額	36,800	29,800	54,458	55,316	・岩木地区の地域資源を活かした取組を行う隊員3名と相馬地区の集落支援等を行う隊員1名、ワイン産地化を推進する隊員1名、計5名が任期終了し、4名が市内に定住しました。 ・任期終了後に起業を目指す隊員4名に対して、起業・事業承継事業費補助金を交付し、起業に向け支援しました。	成果	◎
			決算額	30,670	24,280	43,439				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	30,670	24,280	43,439	0			

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進
施策	1）移住・定住対策の推進		
主管部名	企画部	主管課名	企画課
関係課名	岩木総合支所総務課、相馬総合支所総務課、りんご課、商工労政課、観光課		

施策に紐づく計画事業	⑧	地域マネジメント人材育成事業（再掲）	予算額	8,100	8,100	8,100	8,049	活動結果	・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ206名の大学生が、STEPでは延べ100名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。 ・地域人材育成サポート組織を立ち上げ、地域全体で若者を育成する体制づくりを行いました。	成果	◎
			決算額	7,999	7,987	7,998					
			特定財源	7,999	7,987	7,998					
			一般財源	0	0	0	0				
	⑨	地元就職マッチング支援事業（再掲）	予算額	40,555	39,600	49,875	30,625	活動結果	・東京圏UIJターン就職等支援金などの交付により、当市へのUターン等を後押ししました。 ・地元企業が実施する人材定着事業を支援し、職場環境が向上したことで、地元就職・定着を促進しました。	成果	◎
			決算額	22,532	36,540	41,243					
			特定財源	10,200	20,600	24,700					
			一般財源	12,332	15,940	16,543	0				
	⑩	奨学貸付金（再掲）	予算額	10,116	10,850	11,952	12,228	活動結果	・2022（R4）年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援につながっています。	成果	◎
			決算額	7,722	7,932	8,359					
			特定財源	3,458	3,840	3,163					
			一般財源	4,264	4,092	5,196	0				
	⑪	男女共同参画推進事業	予算額			658	582	活動結果	・男女共同参画プランの進行管理を行うことで、計画の着実な推進を図ることができたほか、男女共同参画に係る情報を広く市民へ周知することで、性別に関わりなく、その個性と能力を存分に発揮することができる男女共同参画社会について理解促進を図ることができました。	成果	◎
			決算額			510					
			特定財源			0					
			一般財源			510	0				
	⑫	パートナーシップ宣誓制度周知啓発事業	予算額			915	770	活動結果	・制度の運用により、性的マイノリティの方々が安心して暮らせる環境づくりを進めるとともに、制度の周知・啓発を目的としたセミナーや交流会等の継続的な実施により、性の多様性についての理解促進を図ることができました。	成果	◎
			決算額			381					
			特定財源			0					
			一般財源			381	0				
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	135,920	129,358	163,104	145,008				
			決算額	104,382	113,077	135,884	0				
			特定財源	33,202	44,314	46,765	0				
			一般財源	71,180	68,763	89,119	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進		
施策	2）多文化共生・国際交流の推進				
主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・社会移動数の転出超過：300人	B	【定量評価】 国際交流事業に参加した市民 初年度　346人 基準値　84人 実績値　353人 目標値　303人	◎	○	・次世代を担う若者を中心に支援することで、国際理解が深まり、本市における多文化共生社会の担い手となる人材の育成を図ります。 ・国際交流にとどまらず、市全体で国際理解や多文化共生への理解が深まるような機運の醸成を図ります。 ・りんごをきっかけに友好交流に関する覚書を締結している台南市と幅広い分野での交流促進に取り組みます。	①国際交流事業	○
						②シンガポール交流プロジェクト事業	◎
		【定性評価】 ・国際交流事業に参加した児童生徒等からは、外国語の学習意欲が向上したとの声が寄せられました。 ・日本語教室参加者からは「楽しく会話できてよかった」との声がありました。 ・英語教育推進事業及び中学生国際交流事業に参加した児童・生徒からは、「言葉の壁を恐れずに、コミュニケーションをするための第一歩になった」、「国際交流で培ったチャレンジ精神は、必ず役に立つと確信している」との感想が寄せられました。	○			③英語教育推進事業（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・近隣諸国の文化に触れ、市民が多様な価値観を学ぶことができました。（ゴール4） ・各国との友好を深めることができました。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			④中学生国際交流学習事業（再掲）	○
						⑤弘前・台湾果物交流事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進
施策	2）多文化共生・国際交流の推進		

主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・日本語教室参加者からは、外国の方が何に困っているのか、何を求めているのかを知ることができる良い機会になったとの声が寄せられました。
・国際交流団体からは、商工業のほか、農林・介護分野に携わる技能実習生にも広く参加を呼びかけたいとの要望がありました。
・国際交流事業に参加した児童生徒等からは、外国語の学習意欲が向上したとの声が寄せられました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は◎、定性評価、SDGsへの貢献評価が〇であり、総合評価はBとします。
・施策成果指標は、目標を達成し増加傾向となっています。
・定性評価では、事業に参加した市民から肯定的な意見が多く寄せられています。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標「国際交流事業に参加した市民」は、市及び市教育委員会が主催する国際交流関係事業の実績であり本施策の指標として妥当です。参加者数は増加傾向にあります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・（公社）青森県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めました。
・児童・生徒を対象とした事業を通し、子どもたちの国際交流への関心や意欲が高まり、弘前の英語教育の充実に繋がり、質の高い教育を提供することができました。
・台湾におけるりんご販売個数は年々増加し、青森県りんごの中でも特に上質なものとして、弘前産りんごの認知が拡大しています。
・2025（R7）年度から計画事業となったシンガポール交流プロジェクト事業では、シンガポール植物園関係者と意見交換し、今後、交流を重ねていくことで合意することができました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・指標「国際交流事業に参加した市民（人）」を安定的に伸ばしていくことが必要です。
・日本人スポーツ選手の海外での活躍等、全国的に海外に目を向ける機会が増えている中、国際交流の機運をどのような形で高めていくかが課題です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、多文化共生社会の実現に向け効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲して取り組みます。
・成果指標の実績値は、計画期間中、目標値を達成し、増加傾向が見られることから目標値は引き上げとします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業に継続して取り組んでいきます。
・ALTを活用して子どもたちが「生きた英語」に触れる機会を増やし、英語への興味・関心を高め、質の高い教育を提供していきます。
・中学生国際交流学習事業を継続し、グローバルな視点を重視したプログラムの中で、英語を使う体験を取り入れていくことで、将来の弘前を担う人材育成を目指します。
・台湾での弘前りんごのニーズが高まることが見込まれるため、トップセールスのための訪台をはじめ、重点的に取り組んでいきます。
・弘前市・台南市・青森県による友好交流に関する覚書締結10周年を迎えるにあたり記念事業を企画します。
・シンガポール交流プロジェクト事業については、今後、観光プロモーション事業とセットで検討を進めます。

二次評価	

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進
施策	2）多文化共生・国際交流の推進		

主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課

アウトカム

■定性評価

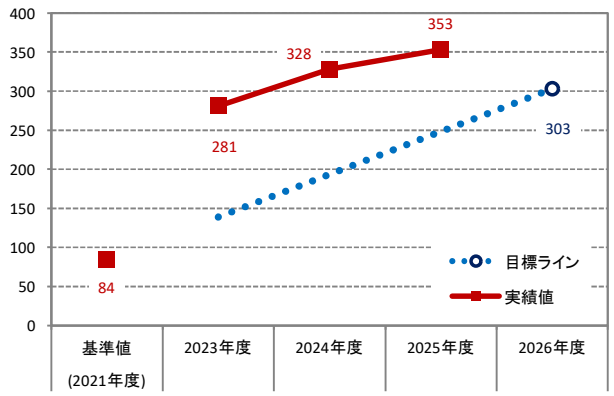
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	3か年で出た評価内容	評価
・児童生徒と保護者 ・観光客 ・観光関係事業者	・国際交流への支援が充実することで、国際交流事業に参加する市民が増え、国際理解が進み、多文化共生社会の実現が図られます。 ・りんごの販路拡大等に伴い、官民ともに多文化共生・国際交流が進み、多様性を受け入れる気風が醸成されています。	・国際交流事業参加の児童生徒等から、外国語の学習意欲が向上したとの声が寄せられました。 ・日本語教室参加者からは「楽しく会話できてよかった」との声がありました。 ・英語教育推進事業及び中学生国際交流事業に参加した児童・生徒からは、「言葉の壁を恐れずに、コミュニケーションをするための第一歩になった」、「国際交流で培ったチャレンジ精神は、必ず役に立つと確信している」との感想が寄せられました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
国際交流事業に参加した市民（人）	346	84	281	328	353		303	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
参加人数の増加が見られることから目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・近隣諸国の文化に触れ、市民が多様な価値観を学ぶことができました。（ゴール4） ・各国との友好を深めることができました。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑮移住・交流	政策の方向性	1　移住・交流の推進
施策	2）多文化共生・国際交流の推進		

主管部名	観光部	主管課名	文化振興課	関係課名	学校指導課、りんご課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	国際交流事業	予算額	627	114	116	1,554	・国際交流ニュース掲載を継続し募集を行いました。 ・（公社）青森県観光国際交流機構と共催で、市内外国人対象の日本語教育支援事業を進めました。	活動結果	成果	○
			決算額	627	110	110					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	627	110	110	0				
	②	シンガポール交流プロジェクト事業	予算額			1,856	0	・2025（R7）年度は、弘前大学や県立郷土館と連携し、認知度向上につながる取組を複数実施しました。 ・シンガポール植物園関係者と意見交換し、交流を重ねていくことで合意することができました。	活動結果	成果	◎
			決算額			1,343					
			特定財源			0					
			一般財源			1,343	0				
	③	英語教育推進事業（再掲）	予算額	93,833	88,200	90,593	88,193	・全小中学校へのALT派遣により教員の負担を軽減したほか、英語キャンプ等の行事を3年間無事故で運営しました。生きた英語に触れる機会を創出し、市の英語教育充実に寄与しました。	活動結果	成果	○
			決算額	85,027	86,212	99,025					
			特定財源	413	333	425					
			一般財源	84,614	85,879	98,600	0				
	④	中学生国際交流学習事業（再掲）	予算額	3,954	4,119	4,236	4,324	・3年間事故やけがなく派遣事業を進めました。 ・弘前市とつながりがあるシンガポール植物園訪問や英語での弘前市PRにより、グローバルな視点をもつ将来のリーダー育成につなげました。	活動結果	成果	○
			決算額	3,944	4,083	4,209					
			特定財源	3,944	4,083	4,209					
			一般財源	0	0	0	0				
	⑤	弘前・台湾果物交流事業（再掲）	予算額	4,680	4,847	5,492	5,660	・2023（R5）年度から周辺自治体とともに訪問団を結成し、弘前産りんご等物産のPRを行いました。 ・フェアでの販売額及びりんご販売個数は堅調に推移しており、弘前産りんごの認知度向上とブランドイメージ定着につながりました。	活動結果	成果	○
			決算額	5,150	4,847	5,352					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	5,150	4,847	5,352	0				
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	103,094	97,280	102,293	99,731				
			決算額	94,748	95,252	110,039	0				
			特定財源	4,357	4,416	4,634	0				
			一般財源	90,391	90,836	105,405	0				

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

⑯市民協働

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑯市民協働

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット		
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
市民協働	1　協働による地域づくりの推進	①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合	37.3%（2019年度）	37.2%（2021年度）	38.4%（2024年度）	34.3%（2025年度）	31.0%（2026年度）		40.0%	1）市民と行政の協働による地域づくりの推進	B	指標	○	市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数（4年間の平均値）	27件（2019年度）	20件（2021年度）	21件（2023年度）	24件（2024年度）	25件（2025年度）		30件	◎	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○
												定性評価	○											②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	◎
												SDGsへの貢献	○											③ボランティア支援事業	◎
																								④弘前リードマン認定・派遣事業	◎
																								⑤市民活動保険運用事業	◎
										2）町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化	B	指標①	△	町会加入率	74.3%（2019年度）	73.2%（2021年度）	72.1%（2023年度）	71.6%（2024年度）	70.5%（2025年度）		73.2%	○	①いいね！町会発信事業	◎
																								②町会活性化支援事業	◎
																								③持続可能な町会支援事業	◎
												指標②	◎	町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数（累計）	25件（2019年度）	10件（2021年度）	30件（2023年度）	70件（2024年度）	124件（2025年度）		100件			④エリア担当制度	◎
																								⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○
																								⑥弘前市町会事務費交付金事業	◎
												定性評価	○											⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業（再掲）	◎
												SDGsへの貢献	○											⑧子どもの活動推進事業（再掲）	○
		②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動やイベントに参加している市民の割合	29.6%（2018年度）	25.1%（2021年度）	22.0%（2024年度）	24.4%（2025年度）	24.8%（2026年度）		35.0%	3）企業等とのまちづくりの推進	B	指標①	△	ひろさきパートナー企業の協定件数	11件（2019年度）	11件（2021年度）	12件（2023年度）	10件（2024年度）	10件（2025年度）		21件	○	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	○
												指標②	○	「健康都市弘前」推進企業の認定件数	－	－	－	18件（2024年度）	32件（2025年度）		110件			②「健康都市弘前」推進企業認定制度（再掲）	○
												定性評価	○											③あと70g野菜を食べよう推進事業	○
												SDGsへの貢献	○											④働く女性の健康促進事業（再掲）	◎
										4）大学や学生による地域活動の推進	B	指標①	◎	市内の大学における地域活動の参加学生人数	1,563人（2019年度）	1,317人（2021年度）	2,046人（2023年度）	2,307人（2024年度）	2,414人（2025年度）		1,754人	○	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	◎
												指標②	△	大学が実施する公開講座や学園祭への参加、教員や学生との交流、図書館等の施設の活用などしている市民の割合	14.2%（2019年度）	11.9%（2021年度）	8.0%（2023年度）	6.2%（2024年度）	7.6%（2025年度）		19.4%			②大学連携協働事業	○
												指標③	○	地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生（大学生・高校生）の人数（累計）	14人（2019年度）	49人（2021年度）	51人（2023年度）	105人（2024年度）	151人（2025年度）		219人			③地域マネジメント人材育成事業	◎
												定性評価	◎												
												SDGsへの貢献	◎											④ボランティア支援事業（再掲）	◎

分野別政策総合評価シート

様式2

●分野別政策　⑯市民協働

分野別政策	インパクト									アウトカム											アウトプット・インプット			
	政策の方向性	政策課題指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	施策	総合評価	達成度・評価		施策成果指標	計画初年度	基準値	実績値 2023年度（取得年度）	実績値 2024年度（取得年度）	実績値 2025年度（取得年度）	実績値 2026年度（取得年度）	目標値（2026年度）	総合評価	計画事業	成果
市民協働	2　市民対話の促進と情報発信力の強化	①広聴活動により得られた市民からの意見等の数	2,740件（2019年度）	2,224件（2021年度）	2,381件（2023年度）	2,222件（2024年度）	2,184件（2025年度）		2,740件	1）広聴の充実	B	指標	△	広聴活動への満足度	15.8%（2019年度）	14.6%（2021年度）	15.0（2024年度）	14.1（2025年度）	11.7（2026年度）		18.0%	○	①市政懇談会	○
												定性評価	○										②出前講座事業（再掲）	○
												SDGsへの貢献	○										③わたしのアイデアポスト事業	○
																							④弘前市市民意識アンケート事業	○
										2）広報の充実	B	指標	○	広報活動への満足度	44.1%（2019年度）	41.1%（2021年度）	49.5（2024年度）	43.5（2025年度）	45.1（2026年度）		46.1%	○	①広報ひろさき発行事業	○
												定性評価	○										②出前講座事業	○
												SDGsへの貢献	○										③フェイスブック等情報配信事業	○
																							④ホームページ管理事業	○
																							⑤行政DX推進事業（LINE運用支援ツール活用等）	○
		②広報活動により情報を入手し行動に移した（役に立った）と思った）割合	67.7%（2019年度）	68.4%（2021年度）	64.9%（2024年度）	61.7%（2025年度）	60.3%（2026年度）		71.2%	3）シティプロモーションの推進	B	指標	○	弘前市に関する情報接触度	30.3点（2019年度）	28.8点（2021年度）	29.1（2023年度）	30.7（2024年度）	32.4（2025年度）		34.8点	○	①シティプロモーション推進事業	○
												定性評価	○										②いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）	○
												SDGsへの貢献	○										③移住推進事業（再掲）	◎

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	1）市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	企画課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合：40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合：35.0%	B	【定量評価】 市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数（4年間の平均値） 初年度　27件 基準値　20件 実績値　25件 目標値　30件	○	◎	・市民等に「協働によるまちづくり」の理念の浸透、まちづくりの参加を促進させる取組を行います。 ・市民活動やボランティア活動が継続、発展していくために、団体同士や団体・行政・企業・学生などが連携し、つながりを構築できるような仕組みを検討するとともに、市民活動やボランティア活動の裾野を広げていきます。 ・条例の実効性を確保するため、「協働によるまちづくり推進審議会」の効果的な運用を図ります。 ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業*において、市民活動団体などが自らの地域の課題解決のため活動することにより、地域の活性化につながるよう支援します。 ・ボランティアセンターにおいて、ボランティア活動希望者と受入先の掘り起しやコーディネート、情報発信、活動に参加しやすい環境整備や人材育成などの支援を行います。	①協働によるまちづくり基本条例関係事業	○
		【定性評価】 ・協働によるまちづくり推進審議会からは、「条例の趣旨に沿った取組が行われている」との声がありました。 ・協働によるまちづくりに関する市民意識アンケートでは、「若い世代をまちづくりに上手に巻き込むと活動する人が増える」「協働についてテレビやラジオでもっと情報発信してPRを行うべき」等の意見が出ています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度を活用することで賑わいを創出し住民の意識にも働きかけることができた」等の声がありました。 ・ボランティアセンターへのボランティア登録者数が個人・団体を合わせて約2倍に増加するなど、市民のボランティアへの理解と関心が高まっています。 ・弘前リードマンや市民活動保険について、市民からの問合せが増え、良好な評価を受けています。	○			②市民参加型まちづくり1%システム支援事業	◎
						③ボランティア支援事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・1%システムの新規採択事業数が増加傾向であることから、市民のまちづくりへの参加が促進されました。（ゴール11） ・各主体がお互いに連携し、協力し合いながら、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合が前年度を下回ったことから、更に取組を強化していく必要があります。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			④弘前リードマン認定・派遣事業	◎
						⑤市民活動保険運用事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	1）市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	企画課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市協働によるまちづくり推進審議会では、市職員に対して、協働によるまちづくりを学ぶ機会の創出のため、年に複数回事例を紹介することや、定期的に協働によるまちづくりに関する意識調査を行うことなど、現状把握と評価改善しながら意識向上を図るよう意見が出されました。
・また、「市民協働課のアンケートで協働という言葉を「知っている」のポイントが増えた理由として、協働という言葉が福祉や防災などの様々な分野で使われ、市民の目に触れていることが影響したのだと思う」、「新型コロナウイルスの流行前後で時代の変化があったと感じたが、特に若い世代向けの情報発信など、時代に合わせた方法があるのではないか」、「農業従事者や郊外に住んでいる方、年配の方などにもまちづくりに参加してほしいので、様々な立場の方に届くよう情報発信を頑張ってほしい」、「行政が使う言葉は分かりづらいので、難しい言葉を使うのではなく、市民が理解しやすいように説明することで、まちづくりに興味を持ってもらい、みんなで協力していけるようになれば、もっと良くなるのではないか」との意見が出されました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定性評価、定量評価どちらも〇であり、1%システム支援事業を活用した市民活動が増加傾向にあることや、協働によるまちづくりに関する市民意識アンケートで「協働」の認知度が上昇していることから、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・各主体が連携してまちづくりに取り組む「協働の状況」等を客観的に測定できるため指標として妥当です。
・これまで目標値に達していないものの、本制度が市民に浸透してきており、新規事業の採択数も増加傾向にあることや、引き続き制度周知を強化していくことから目標値は現状のまま維持します。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・各種事業についての周知や、協働に対する理解を深めるために様々な媒体を利用して情報発信しており、市民や団体からの問合せの増加や良好な評価結果につながっています。（ゴール11）
・ファシリティテーション研修等の職員研修により、職員へのまちづくりへの意識向上が図られました。（ゴール11）
・1%システムの採択件数は増加傾向であるほか、交流会や事業成果発表会により採択団体間のつながりの構築や協働への発展が図られました。（ゴール11）
・市民がボランティアに積極的に参加する仕組みとして開始したボランティアポイント制度の登録者数は増加傾向にあり、活動参加のきっかけづくりと活動継続の促進が図られました。（ゴール11）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・各主体がお互いに連携し、協力し合いながら、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合が2024年度から減少しているため、更に取組を強化していく必要があります。（ゴール11）
・ボランティア活動登録者数の増加に伴い、新たな活動場所や受け入れ先の掘り起こしなどが必要となっています。（ゴール11）

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市民主体の魅力あるまちづくりに重要な取組であるため、次期基本計画においても取組を継続し目標値も維持します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・協働によるまちづくり基本条例関係事業は、学生のまちづくり活動の参画を更に促すため、よりよいまちづくり活動や地域活動など、これまでの取組で得られた好事例を紹介するなど、学生にまちづくりを身近に感じてもらう機会を創出していきます。
・1%システム支援事業はスタート部門の申請のしやすさを更にPRし、新規申請件数の増加につなげていきます。
・ボランティア支援事業は、活動者、団体同士のネットワークの構築や市民による自主的、主体的な活動が展開されるよう支援していきます。
・リードマン事業では利用者の要望等を踏まえ、新たな分野の候補者を調査していきます。
・市民活動保険運用事業では、引き続き制度の周知を図りながら、保険請求漏れを防ぐために早急な通報の必要性についての情報発信を行っていきます。

二次評価	

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進		
施策	1）市民と行政の協働による地域づくりの推進				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・地域住民
・法人・団体等
・事業者
・議会及び執行機関

施策により「期待する成果」は何か
・市民との協働によるまちづくりに対する意識が高まるとともに、市の取組が「協働によるまちづくり基本条例」の内容に則して実施されています。
・地域課題の解決や地域の活性化を目指す市民活動が活発になり、市民主体の魅力あるまちづくりが行われています。

■定性評価

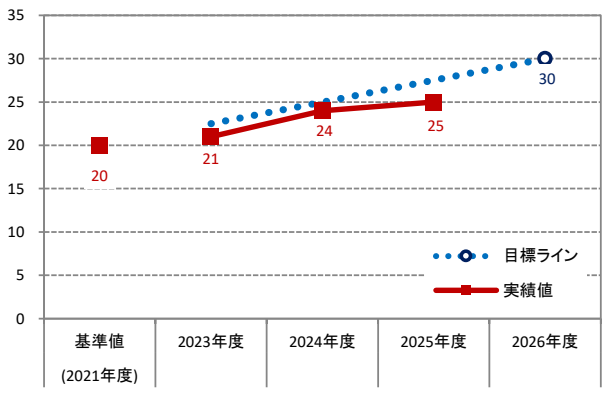
3か年で出た評価内容	評価
・協働によるまちづくり推進審議会からは、「条例の趣旨に沿った取組が行われている」との声がありました。 ・協働によるまちづくりに関する市民意識アンケートでは、「若い世代をまちづくりに上手に巻き込むと活動する人が増える」「協働についてテレビやラジオでもっと情報発信してPRを行うべき」等の意見が出ています。 ・1%システム支援補助金採択団体からは、「本補助金制度を活用することで賑わいを創出し住民の意識にも働きかけることができた」等の声がありました。 ・ボランティアセンターへのボランティア登録者数が個人・団体を合わせて約2倍に増加するなど、市民のボランティアへの理解と関心が高まっています。 ・弘前リードマンや市民活動保険について、市民からの問合せが増え、良好な評価を受けています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市民参加型まちづくり1%システム支援事業における新規事業の採択数（4年間の平均値）	27	20	21	24	25		30	↑	○
	―	―	○	○	○		―		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
これまで目標値に達していないものの、本制度が市民に浸透してきており、新規事業の採択数も増加傾向にあることや、今後も引き続き周知を強化していくことから、指標の方向性は維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・1%システムの新規採択事業数が増加傾向であることから、市民のまちづくりへの参加が促進されました。（ゴール11） ・各主体がお互いに連携し、協力し合いながら、まちづくりに取り組んでいると思う市民の割合が前年度を下回ったことから、更に取組を強化していく必要があります。（ゴール17）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	1）市民と行政の協働による地域づくりの推進		

主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	企画課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	協働によるまちづくり基本条例関係事業	予算額	1,310	1,206	1,137	1,038	・協働によるまちづくり推進審議会の提言を受け事業の改善を図りました。 ・学生のまちづくり参加を促進する取組を実施しました。 ・アンケート結果で協働の認知度が上昇したことから、周知の効果が現れています。	活動結果	成果 ○
			決算額	927	959	785				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	927	959	785	0			
	②	市民参加型まちづくり1%システム支援事業	予算額	30,702	30,542	25,519	22,746	・採択数は増加傾向であり、周知の効果が現れています。 ・事業成果発表会や採択団体交流会により、団体間の繋がりの構築や協働への発展が図られました。 ・採択団体活動事例のパネル展を行い、広く周知しました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	15,536	14,411	16,752				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	15,536	14,411	16,752	0			
	③	ボランティア支援事業	予算額	11,383	10,066	10,322	11,292	・相談や情報提供、講座の開催等により、活動を支援しました。 ・ボランティアポイント制度を開始し、活動参加のきっかけづくりと継続の促進を図りました。 ・介護福祉施設等の訪問により連携強化に努めました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	10,972	9,351	10,027				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	10,972	9,351	10,027	0			
	④	弘前リードマン認定・派遣事業	予算額	161	241	299	290	・幅広い団体、場面で活用され、派遣件数が増加し、多くの市民にリードマンの理念や想いを伝えることができました。 ・活発な活動により、利用者からの評価は良好です。	活動結果	成果 ◎
			決算額	178	262	260				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	178	262	260	0			
	⑤	市民活動保険運用事業	予算額	1,288	1,282	1,276	1,517	・様々な媒体を利用して周知活動を行ったことで、事前の問い合わせが増え、制度の認知度向上に寄与しました。 ・事前の問合せにより、適用対象となる活動について明確にすることができ、適切に対応できました。	活動結果	成果 ◎
			決算額	1,220	1,243	1,486				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,220	1,243	1,486	0			
		計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	44,844	43,337	38,553	36,883			
			決算額	28,833	26,226	29,310	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	28,833	26,226	29,310	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	2）町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合：40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合：35.0%	B	【定量評価】 ①町会加入率 初年度　74.3% 基準値　73.2% 実績値　70.5% 目標値　73.2%	△	○	・広く町会活動をPRし、住民の町会に対する意識や関心を高め、町会への加入や町会活動への参加促進を図ります。 ・地域コミュニティの維持・活性化を図るため、各町会の現状に応じた自主的な取組への支援や、きめ細かな相談対応を行います。 ・若い世代を中心とした新たな町会活動を支援することで町会活動への参加促進を図るとともに、市から町会への協力事務を見直すことで役員の負担軽減を図り、持続可能な町会運営を支援します。 ・エリア担当職員*が地域ときめ細やかな情報共有を行うとともに、町会への加入や町会活動への参加を促進させるための支援を行います。 ・町会連合会の運営を補助し、安定した活動の支援を行います。 ・単位町会に対して事務費を交付し、市への協力事務や町会活動への支援を行います。	①いいね！町会発信事業	◎
		【定量評価】 ②町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数（累計） 初年度　25件 基準値　10件 実績値　124件 目標値　100件	◎			②町会活性化支援事業	◎
						③持続可能な町会支援事業	◎
		【定性評価】 ・2024年7月に行った「町会に関するアンケート」調査では、85%の町会が、町会の継続に「不安を感じている」との回答がありました。 ・持続可能な町会支援事業において、町会役員からは「若い世代の顔を知ることができ、大きな成果だ」との声があり、若い世代からは「町会役員が親切で協力的だった。イベントがやりやすかった」との声がありました。	○			④エリア担当制度	◎
						⑤弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・これまで町会との関わりが薄かった若い世代による事業の企画・運営を支援することで、町会と若い世代の関係が構築されました。また、町会活動事例報告会を実施することで、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。（ゴール11） ・デジタルを活用した情報発信や共有の効率化が図られ、町会役員の負担軽減につながりました。（ゴール11） ・町会活動の拠点となる集会所の環境整備が図られました。（ゴール11） ・制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が増加し、町会活動への参加促進と住民同士の交流が図られました。（ゴール11） ・エリア担当職員と町会との関係性が深まり、職員の町会活動への参画意識が高まった地域がありました。一方で、エリア担当制度の活用が乏しい地域があったことから、それらの地域に対して制度の活用を促していく必要があります。（ゴール11） ・町会に対する関心度を上げるため、SNSなどの活用や催事による町会の魅力発信を、弘前市町会連合会と連携しながら実施し、町会加入者や町会活動への参加者増員を図る必要があります。（ゴール11・17） ②関連するアイコン  	○			⑥弘前市町会事務費交付金事業	◎
						⑦市民参加型まちづくり1%システム支援事業（再掲）	◎
						⑧子どもの活動推進事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	2）町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・2024年7月に市で実施した「町会に関するアンケート」によると、「町会の継続について不安を感じていますか」との質問に、85%の町会が「大いに不安」もしくは「少し不安」と回答しました。
・「町会の継続について不安を感じる要因は何か」との質問には、「役員の成り手不足」「役員の高齢化」「（住民が）町会に対する関心が低い」の順で回答した町会が多い結果となりました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標「町会加入率（%）」は目標を下回りましたが、弘前市町会連合会との連携による町会PR活動や市公式SNS等で魅力ある町会活動を積極的に情報発信することにより、フォロワー数が増加したため、一定の効果が認められました。
・施策成果指標「町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数（累計）」は多くの町会に活用され目標を大幅に上回る結果となり、各町会の課題解決と活性化が図られました。
・以上のことから総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標「町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数（累計）」は本施策の指標として適当であり、制度周知の強化により、実績値が大きく伸びたことから、目標値を上方修正することが妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・町会の魅力や活動をSNS等で広く発信したところ、インスタグラムのフォロワーが約2.9倍となり、若い世代への町会のPRにつながったことで、アウトカム（施策評価指標「町会加入率（%）」）の達成に向けて寄与しました。（ゴール11）
・町会活性化支援補助金の周知を強化したことで、活用数が年々増加し、アウトカム（施策評価指標「町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数（累計）」）が達成され、各町会の課題解決や活性化が図られました。（ゴール11）
・持続可能な町会支援事業の「地域の子どもたちの思いをかなえるプロジェクト」により、町会と将来の担い手候補となる若い世代との関係の構築が図られました。（ゴール11）
・持続可能な町会支援事業の「町会DX化支援事業」で、デジタルを活用した情報発信の強化等により、町会役員の負担軽減が図られました。（ゴール11）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・エリア担当制度は、地域によって制度の活用にばらつきがあることから、制度の活用促進に向けた取組が必要です。（ゴール11）
・持続可能な町会支援事業では、支援終了後の町会へのフォローアップ体制の構築が必要です。（ゴール11）

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、地域コミュニティの基盤である町会の維持・活性化に向けた重要な取組であり、次期総合計画においても現事業をブラッシュアップしながら取り組んでいきます。
・施策成果指標「町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数（累計）」は、目標値を引き上げます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・町会の維持、活性化に向けた支援事業を継続し、推進していきます。（ゴール11）
・持続可能な町会支援事業では、支援町会の好事例を他の町会に周知し、波及させていくことを目指します。（ゴール11）
・これまでの「町会存続」とした支援とともに、より広域で持続可能な地域づくり（小規模多機能自治）の検討やその手法を広めるため、コーディネーターの配置・育成を検討します。（ゴール11）

二次評価	

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進		
施策	2）町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」
・地域住民

施策により「期待する成果」は何か
・地域住民が積極的に町会活動に参加することで、まちづくりへの参画意識が高まり、住民同士が支え合って、愛着の持てる地域づくりを進めています。
・活動の維持に課題を抱える町会は行政とともに課題解決を図り、地域のニーズに対応した暮らしやすい環境が保たれています。

■定性評価

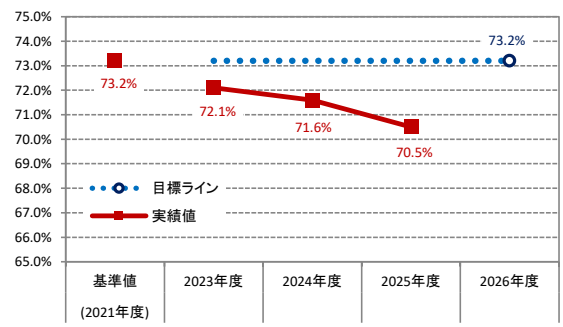
3か年で出た評価内容	評価
・2024年7月に行った「町会に関するアンケート」調査では、85%の町会が、町会の継続に「不安を感じている」との回答がありました。 ・持続可能な町会支援事業において、町会役員からは「若い世代の顔を知ることができ、大きな成果だ」との声があり、若い世代からは「町会役員が親切で協力的だった。イベントがやりやすかった」との声がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
町会加入率（%）	74.3%	73.2%	72.1%	71.6%	70.5%		73.2%	↑	△
	—	—	△	△	△		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

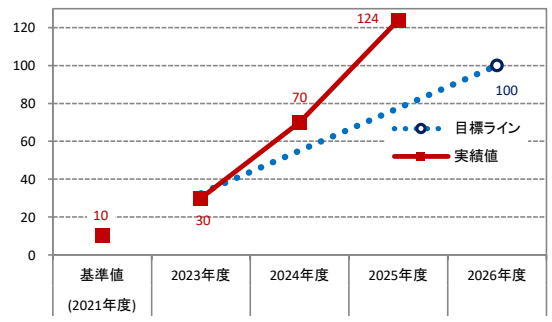


次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
社会環境の変化やライフスタイルの多様化などにより、町会加入者が減少していますが、今後も町会の魅力や活動を発信するほか、各事業の展開により町会に対する意識や関心を高めていくため、指標の目標値を維持します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
町会活性化支援補助金を活用して実施した事業数（累計）（件）	25	10	30	70	124		100	↑	◎
	—	—	○	◎	◎		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
各町会の課題解決と活性化に向けた取組への更なる支援を進めるため、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	2）町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・これまで町会との関わりが薄かった若い世代による事業の企画・運営を支援することで、町会と若い世代の関係が構築されました。また、町会活動事例報告会を実施することで、市内他町会の担い手育成に対する意識向上、活性化が図られました。（ゴール11） ・デジタルを活用した情報発信や共有の効率化が図られ、町会役員の負担軽減につながりました。（ゴール11） ・町会活動の拠点となる集会所の環境整備が図られました。（ゴール11） ・制度周知を強化したことで町会活性化支援補助金の申請件数が増加し、町会活動への参加促進と住民同士の交流が図られました。（ゴール11） ・エリア担当職員と町会との関係性が深まり、職員の町会活動への参画意識が高まった地域がありました。一方で、エリア担当制度の活用が乏しい地域があったことから、それらの地域に対して制度の活用を促していく必要があります。（ゴール11） ・町会に対する関心度を上げるため、SNSなどの活用や催事による町会の魅力発信を、弘前市町会連合会と連携しながら実施し、町会加入者や町会活動への参加者増員を図る必要があります。（ゴール11・17）	 	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	2）町会を基盤とする地域コミュニティの維持・活性化				
主管部名	市民生活部	主管課名	市民協働課	関係課名	中央公民館

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	いいね！町会発信事業	予算額	0	0	0	0	・町会の魅力や意義をインスタグラムで143回発信したほか、フォロワーが2.9倍増加したことにより若い世代へのPRにつながりました。	成果	◎
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0				
	②	町会活性化支援事業	予算額	10,680	4,146	5,041	12,561	・制度周知を強化したことで、町会活性化支援補助金を活用した町会が合計124件と、多くの町会の課題解決・活性化に向けた活動を支援しました。 ・町会だより作成講座では、効果的に町会の情報発信に寄与できました。	成果	◎
			決算額	9,320	4,123	5,223				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	9,320	4,123	5,223				
	③	持続可能な町会支援事業	予算額	274	851	794	875	・支援対象の仲町エリア及び若葉町会では、若い世代の企画・運営による活動を支援することで町会と若い世代の関係構築が図られました。 ・LINE活用講座等の実施により、役員間連絡の負担軽減や、町会の情報発信の強化につながりました。	成果	◎
			決算額	219	633	656				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	219	633	656				
	④	エリア担当制度	予算額	697	697	697	668	・地区町会長会議等への出席718回、案件処理1,113件と、町会と市とのつなぎ役として、課題解決に向けた支援を実施することができました。 ・情報交換会を実施した地区の結束力強化の一助となりました。	成果	◎
			決算額	955	756	726				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	955	756	726				
	⑤	弘前市町会連合会運営費補助金交付事業	予算額	12,918	12,814	14,702	14,532	・補助金の交付により、町会連合会の資金面での活動環境が整い安定した活動を継続して行うことができました。 ・市と町会連合会との共催で各種催事を行い、地域コミュニティの基盤である町会のPRが図られました。	成果	○
			決算額	12,815	12,722	14,459				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	12,815	12,722	14,459				
	⑥	弘前市町会事務費交付金事業	予算額	42,238	41,762	41,345	40,789	・本交付金は各町会で事務費の一部として活用され、町会活動の円滑化に寄与しました。 ・2022年度に行った基本額の増額を維持し、世帯数の少ない町会に対する支援の強化が図られました。	成果	◎
			決算額	41,776	41,332	40,808				
			特定財源	650	650	650				
			一般財源	41,126	40,682	40,158				
	⑦	市民参加型まちづくり1%システム支援事業（再掲）	予算額	30,702	30,542	25,519	22,746	・採択数は増加傾向であり、周知の効果が現れています。 ・事業成果発表会や採択団体交流会により、団体間の繋がりの構築や協働への発展が図られました。 ・採択団体活動事例のパネル展を行い、広く周知しました。	成果	◎
			決算額	15,536	14,411	16,752				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	15,536	14,411	16,752	0			
	⑧	子どもの活動推進事業（再掲）	予算額	1,600	1,600	1,600	1,000	・53件の補助金の交付決定をし、子どもの活動の推進が図られました。	成果	○
			決算額	790	791	864				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	790	791	864	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	99,109	92,412	89,698	93,171			
			決算額	81,411	74,768	79,488	0			
			特定財源	650	650	650	0			
			一般財源	80,761	74,118	78,838	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進		
施策	3）企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	商工労政課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合：40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合：35.0%	B	【定量評価】 ①ひろさきパートナー企業の協定件数 初年度　11件 基準値　11件 実績値　10件 目標値　21件	△	○	・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等から地方創生につながる提案を募集し、企業等との協働による取組を推進し、有益な市民サービスを提供します。 ・市のイベントなど様々な機会で、推定野菜摂取量を測定できるベジチェック®を活用するなどし、市民の野菜摂取量の増加、健康意識の向上を図ります。	①ひろさき地方創生パートナー企業制度	○
		【定量評価】 ②「健康都市弘前」推進企業の認定件数 初年度　－件 基準値　－件 実績値　32件 目標値　110件	○				
		【定性評価】 ・ひろさき地方創生パートナー企業との取組として実施した、がん講話に参加した中学生からは、「がん予防について家族と話し合いたい」などの声がありました。 ・「健康都市弘前」推進企業認定制度の認定企業から「人を集めるではなく、人が集まる組織作りを目指したい」という声がありました。 ・弘前市協働によるまちづくり推進審議会から、「あと70g野菜を食べよう推進事業」に対して、「市内のスーパーマーケットや飲食店とも協働してイベントを実施するなど、市民生活の身近なところから工夫すること」との意見がありました。	○			②「健康都市弘前」推進企業認定制度（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・ひろさき地方創生パートナー企業やCOI－NEXT参画企業との連携により、健康寿命の延伸や地域の課題解決につながる取組を効率的・効果的に実施することができました。（ゴール3、5、11、17） ・2024年度に新たに創設した「『健康都市弘前』推進企業認定制度」では、32の企業を新規認定し、市内企業における働きやすい職場環境づくりを推進しました。（ゴール3、8、17） ②関連するアイコン 	○			③あと70g野菜を食べよう推進事業	○
						④働く女性の健康促進事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	3）企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	商工労政課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・ひろさき地方創生パートナー企業との取組として実施した、がん講話に参加した中学生からは、「がん予防について家族と話し合いたい」などの声がありました。
・「健康都市弘前」推進企業認定制度の認定企業から「人を集めるではなく、人が集まる組織作りを目指したい」という声がありました。
・弘前市協働によるまちづくり推進審議会から、「あと70g野菜を食べよう推進事業」に対して、「市内のスーパーマーケットや飲食店とも協働してイベントを実施するなど、市民生活の身近なところから工夫すること」との意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標②・定性評価はいずれも〇です。
・施策成果指標①は△となっていますが、2023～2024年度に新たな企業3件とひろさき地方創生パートナー企業協定を締結したほか、既存の協定締結企業との取組を見直し、拡充して実施しました。また、「あと70g野菜を食べよう推進事業」、「働く女性の健康推進事業」において、弘前大学COI-NEXT参画企業との連携事業を行い、官民連携によるまちづくりを推進できたことから、一定の成果があがっているといえます。そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標①、②に紐づく「ひろさき地方創生パートナー企業制度」及び「『健康都市弘前』推進企業認定制度」について、2026～2027年度に制度の見直しを行うため、指標・目標値も見直す必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」では、2023、2024年度に、市が費用負担する政策テーマ「市民の健康寿命延伸」を設定し、企業の募集を行ったことにより、新規協定締結企業数を増加させました。（SDGsゴール3、11、17に関連）
・「『健康都市弘前』推進企業認定制度」は、広報ひろさき、市HP等での周知により、さまざまな業種での認定を行い、企業の就労環境の向上につながりました。（SDGsゴール3、8、17に関連）
・「あと70g野菜を食べよう推進事業」、「働く女性の健康推進事業」では、COI-NEXT参画企業との連携において体験型の取組を行うことで、より多くの市民に健康に関心を持ってもらい、健康意識の向上を図ることができました。（SDGsゴール3、5、11、17に関連）

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・「『健康都市弘前』推進企業認定制度」、「あと70g野菜を食べよう推進事業」、「働く女性の健康促進事業」は「健康都市弘前」に関連する事業であることから、事業のあり方について見直しが必要となっています。
・「あと70g野菜を食べよう推進事業」では、ベジチェックの台数を維持及び増台するためには、相応の経費を要することから、事業継続に向け、財源の確保が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策の施策評価指標となっている「ひろさき地方創生パートナー企業制度」及び「『健康都市弘前』推進企業認定制度」において、事業の見直しをすることから、今後の見直し結果に伴い、方向性を決定します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・「ひろさき地方創生パートナー企業制度」は、本制度を活用せずとも、全庁的に積極的に官民連携の取組が行われていることから、本制度の必要性も含めて見直しを検討しています。
・「『健康都市弘前』推進企業認定制度」は、「健康都市弘前」を基軸とした制度であることから、関係課を含めて今後、制度のあり方を見直します。
・「あと70g野菜を食べよう推進事業」、「働く女性の健康促進事業」はCOI-NEXT参画企業と連携しながら、健康寿命の延伸を図る取組として、財源の確保に勤め、その状況に応じて、事業内容を検討します。

二次評価	

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進		
施策	3）企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	商工労政課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・認定企業の従業員等
・移住検討者
・子どもと保護者

施策により「期待する成果」は何か
・様々なノウハウやアイデアを有する民間企業等と連携し、効率的・効果的に地方創生が推進されています。
・子育て支援、健康増進、移住促進、女性の活躍など市が進めている様々な取組が、官民一体となって進められ、人口減少の抑制や地域経済の維持・成長につながっています。

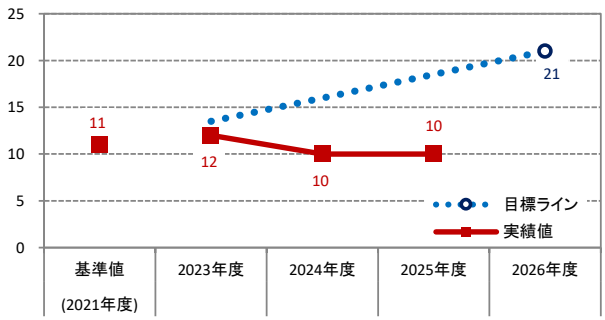
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・ひろさき地方創生パートナー企業との取組として実施した、がん講話に参加した中学生からは、「がん予防について家族と話し合いたい」などの声がありました。 ・「健康都市弘前」推進企業認定制度の認定企業から「人を集めるではなく、人が集まる組織作りを目指したい」という声がありました。 ・弘前市協働によるまちづくり推進審議会から、「あと70g野菜を食べよう推進事業」に対して、「市内のスーパーマーケットや飲食店とも協働してイベントを実施するなど、市民生活の身近なところから工夫すること」との意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
ひろさきパートナー企業の協定件数（件）	11	11	12	10	10		21	↑	△
	―	―	○	△	△		―		

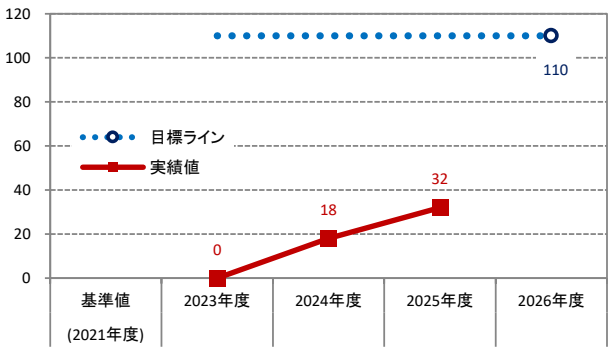


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
全庁的に、官民連携の取組が積極的に行われていることから、2026年度に制度の見直しを行うこととなっており、2027年度以降の方針が未定であるため。	指標	変更
	目標値	―

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
「健康都市弘前」推進企業の認定件数	―	―	―	18	32		110	↑	○
	―	―	―	―	○		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
本制度は「健康都市弘前」を基軸とした制度であることから、2026年度に制度の見直しを行うこととなっており、2027年度以降の方針が未定であるため。	指標	変更
	目標値	―

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進		
施策	3）企業等とのまちづくりの推進				
主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	商工労政課

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・ひろさき地方創生パートナー企業やCOI－NEXT参画企業との連携により、健康寿命の延伸や地域の課題解決につながる取組を効率的・効果的に実施することができました。（ゴール3、5、11、17） ・2024年度に新たに創設した「『健康都市弘前』推進企業認定制度」では、32の企業を新規認定し、市内企業における働きやすい職場環境づくりを推進しました。（ゴール3、8、17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2023年度	インプット 2024年度	インプット 2025年度	インプット 2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	ひろさき地方創生パートナー企業制度	予算額	4,330	3,330	1,314	1,305	・テーマ「市民の健康寿命延伸」に係る協定を2件締結し、がん知識の普及啓発に係る連携事業等を実施しました。 ・そのほか8件の協定において、民間企業等と市の連携により、市民により有益なサービスを提供しました。	活動結果	
			決算額	2,315	2,110	1,300				成果 ○
			特定財源	1,000	905	0				
			一般財源	1,315	1,205	1,300				
	②	「健康都市弘前」推進企業認定制度（再掲）	予算額		706	644	0	・2024年度に制度を創設し、2年間で32件を新規認定としました。 ・広報ひろさき・市ホームページで認定制度及び認定企業のPRを行いました。	活動結果	
			決算額		345	54				成果 ○
			特定財源		0	0				
			一般財源		345	54				
	③	あと70g野菜を食べよう推進事業	予算額		2,194	2,968	1,503	・イベントでベジチェックの測定を実施した際、市内在住者の測定値が市外在住者に比べて高かったことなどから、本事業により、市民の野菜摂取の促進及び健康意識の向上が図られました。	活動結果	
			決算額		2,105	2,968				成果 ○
			特定財源		1,683	2,000				
			一般財源		422	968				
	④	働く女性の健康促進事業（再掲）	予算額	578	508	264	254	・弘前大学COI-NEXT参画企業と連携し、セミナーを開催しました。 ・参加者の満足度は約96%で、測定体験により今後の生活習慣を見直すといった声もあり、参加者の行動変容や健康意識の向上につながりました。	活動結果	
			決算額	309	128	237				成果 ◎
			特定財源	154	0	0				
			一般財源	155	128	237				
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	4,908	6,738	5,190	3,062			
			決算額	2,624	4,688	4,559	0			
			特定財源	1,154	2,588	2,000	0			
			一般財源	1,470	2,100	2,559	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	4）大学や学生による地域活動の推進		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	―

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①市民・町会・学生・企業等・行政がお互いに連携し、協力し合いながらまちづくりに取り組んでいると思う市民の割合：40.0% ②町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合：35.0%	B	【定量評価】 ①市内の大学における地域活動の参加学生人数 初年度　1,563人 基準値　1,317人 実績値　2,414人 目標値　1,754人	◎	○	・「大学コンソーシアム学都ひろさき」等と協力し、学生による地域活動の活性化を図るとともに、地域づくりの牽引役として地域課題の解決について自ら考え、行動できる学生を育成します。 ・市内の大学が進める大学間連携及び地域連携などの取組を後押しします。 ・地域の大学や企業等と連携した人材育成プログラムにより、地域に根差し、地域を担う人材を育成します。	①大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	◎
		【定量評価】 ②大学が実施する公開講座や学園祭に参加し、または大学の教員や学生と交流し、もしくは図書館等の大学の施設を活用した市民の割合 初年度　14.2% 基準値　11.9% 実績値　7.6% 目標値　19.4%	△				
		【定量評価】 ③地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生（大学生・高校生）の人数（累計） 初年度　14人 基準値　49人 実績値　151人（R5～R7） 目標値　219人（R5～R8）	○			②大学連携協働事業	○
		【定性評価】 ・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の「共通授業」では、参加した学生から「自分が生まれ育った弘前市の課題を理解できた」「まちづくり活動の必要性について考えるきっかけとなった」などの声がありました。 ・地域マネジメント人材育成事業の業務委託業者から「まちなかキャンパスプログラムに参加したことで弘前に就職した学生がおり、地域志向を養う機会を創出することができた」などの声がありました。	◎			③地域マネジメント人材育成事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは地域の企業と関わりながら、問題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。またSTEPでは、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。（ゴール11） ・大学が持つ学術的な知見を市民に還元する機会を創出するとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。（ゴール17） ②関連するアイコン 	◎			④ボランティア支援事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	4）大学や学生による地域活動の推進		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	―

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

弘前商工会議所青年部より、若者の伴走型まちづくりについて、市と意見交換をしながら行っていきたいとの意見がありました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・定性評価では◎となっているものの、大学の持つ知的・人的財産の活用には課題が残っています。このため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の市内の大学における地域活動の参加学生数は、本施策の指標としては妥当ですが、新型コロナウィルス感染症により学生等の地域活動が自粛されていた時期と比べ、多くの学生が地域に出て活動をしている状況にあるので、目標値を上方修正する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・地域活動に参加する学生が年々増加しており、多くの学生がまちづくりに関わることで、さまざまなコミュニティが生じ、地域課題の解決や地域活性化に貢献しています。
・学生主体でまちづくり活動が行われたことで、地域課題に向けた大学との連携が進められ、そこに学生力が活かされ、学生の地域活動への参加促進につながりました。
・人材育成プログラムに参加した大学生は、地域の企業が抱える経営課題や地域課題を理解し、問題解決に向けた地域志向の知見を養うことができ、受入企業も若い世代の柔軟な発想により新たな「気づき」を実感するという好循環が生み出されています。また、高校生については、地域と深く関わる活動に参加することにより、地域に対する愛着形成の創出につなげることができました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・市民による大学の活用が伸び悩んでいることから、大学が行う地域活動の周知に協力するほか、大学と市民が連携した市民と大学とのつながりを強化するための取組が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、学生の地域への愛着や誇りを育むために効果的な取組であるため、次期総合計画においても、現指標を踏襲し、目標値を修正したうえで本施策に取り組みます。
・本施策は学生の地域活動参加を目指すことだけではなく、市と各大学との連携や市民の大学の活用を期待するものであるため、施策成果指標を維持します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・学生の地域活動への関心及び地域への愛着を高めるとともに、地域活動への参加を促進していくためには、継続して地域の大学や企業等と連携した取組を行っていく必要があるため、次期総合計画においても、現在の取組を引き続き行います。

二次評価	

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	4）大学や学生による地域活動の推進		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	―

アウトカム

「対象者(受益者)」

・地域課題を抱える弘前市民
・取組を推進する大学及び学生

施策により「期待する成果」は何か

・学生の地域活動への関心および地域への愛着が高まるとともに、地域活動への参加が促進されています。
・学生が地域活動に取り組みやすい環境づくりが進み、大学の持つ知的・人的財産が地域課題の解決につながっているとともに、大学の知的資源が市民に還元されています。
・地域づくりに取り組む学生が増えることで、地域の幅広い年代の人材と連携した地域活動が促進されているとともに、地域志向が養われた有能な人材の地元定着が促進されています。

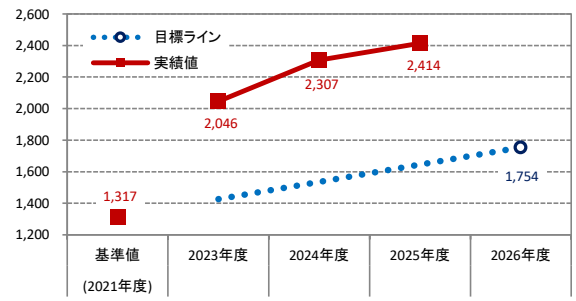
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・大学コンソーシアム学都ひろさき主催の「共通授業」では、参加した学生から「弘前市の課題を理解できた」「まちづくり活動について考えるきっかけとなった」などの声がありました。 ・地域マネジメント人材育成事業の業務委託業者から「プログラムに参加したことで地域志向を養う機会を創出できた」と、同事業の受入企業からは「学生との意見交換で今後の取組に活かすことが期待できるものがあった」という声がありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
市内の大学における地域活動の参加学生人数（人）	1,563	1,317	2,046	2,307	2,414		1,754	↑	◎
	―	―	◎	◎	◎		―		

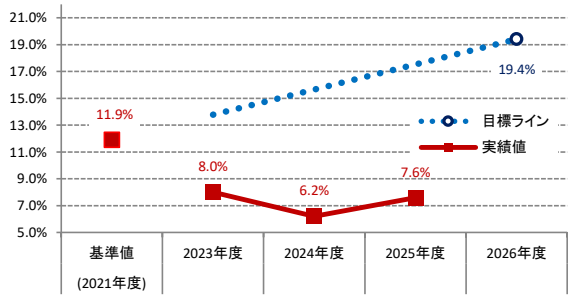


※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の地域活動が制限されている期間もありましたが、現在は多くの学生が地域に出て活動しているため、目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
大学が実施する公開講座や学園祭に参加し、または大学の教員や学生と交流し、もしくは図書館等の大学の施設を活用した市民の割合（%）	14.2%	11.9%	8.0%	6.2%	7.6%		19.4%	↑	△
	―	―	△	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

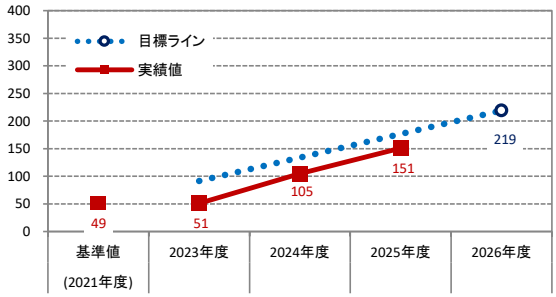
次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
大学の持つ知的・人的財産の市民活用を目指し、現指標を維持します。コロナ禍を契機に大学側でイベント内容を見直したこと等により、参画機会が減少し、その後の回復が十分でないため、次期総合計画では目標値を基準値とします。	指標	維持
	目標値	引き下げ

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	4）大学や学生による地域活動の推進		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	―

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
地域マネジメント人材育成プログラムに参加した学生（大学生・高校生）の人数（累計）	14	49	51	105	151		219	↑	○
	―	―	○	○	○		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
プログラムを通じ、参加学生が地域社会と関わる機会を創出することを目指し、現目標値を維持します。次期総合計画では、目標値を累積値から単年での数値に変更したいと考えています。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・まちなかキャンパスプロジェクトでは地域の企業と関わりながら、問題解決に向けたプロジェクトの企画・実践を通して、地域志向の知見を養いました。またSTEPでは、地域や地域住民と関わることで地元への愛着を育み、地域への理解を深めました。（ゴール11） ・大学が持つ学術的な知見を市民に還元する機会を創出するとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。（ゴール17）		◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	1　協働による地域づくりの推進
施策	4）大学や学生による地域活動の推進		

主管部名	企画部	主管課名	企画課	関係課名	―

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
施策に紐づく計画事業	①	大学コンソーシアム学都ひろさき活性化支援事業	予算額	1,800	1,800	1,800	1,800	活動結果：・大学が持つ学術的な知見を市民に還元する機会を創出するとともに、学生や教職員による地域課題の解決及び活性化につながる事業を実施することができました。	成果	◎
			決算額	1,800	1,800	1,800				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	1,800	1,800	1,800				
	②	大学連携協働事業	予算額	0	0	0	0	活動結果：・弘前大学とはCOI－NEXT事業への参画により連携事業等を実施しました。 ・弘前学院大学とは福祉事業等での連携を、弘前医療福祉大学とは市民防災の意識の向上等において連携した取組を行いました。	成果	○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0				
	③	地域マネジメント人材育成事業	予算額	8,100	8,100	8,100	8,049	活動結果：・まちなかキャンパスプロジェクトでは延べ206名の大学生が、STEPでは延べ100名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。 ・地域人材育成サポート組織を立ち上げ、地域全体で若者を育成する体制づくりを行いました。	成果	◎
			決算額	7,999	7,987	7,998				
			特定財源	7,999	7,987	7,998				
			一般財源	0	0	0				
	④	ボランティア支援事業（再掲）	予算額	11,383	10,066	10,322	11,292	活動結果：・相談や情報提供、講座の開催等により、活動を支援しました。 ・ボランティアポイント制度を開始し、活動参加のきっかけづくりと継続の促進を図りました。 ・介護福祉施設等の訪問により連携強化に努めました。	成果	◎
			決算額	10,972	9,351	10,027				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	10,972	9,351	10,027				
		計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	21,283	19,966	20,222	21,141			
			決算額	20,771	19,138	19,825	0			
			特定財源	7,999	7,987	7,998	0			
			一般財源	12,772	11,151	11,827	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	1）広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	―

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数：2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した（役に立った と思った）割合：71.2%	B	【定量評価】 ・広聴活動への満足度 初年度　15.8% 基準値　14.6% 実績値　11.7% 目標値　18.0%	△	○	・市政懇談会など、市民と直接対話する機会をつくるとともに、市民が参加しやすい仕組みを検討します。 ・WEB版アイデアポストや、市ホームページの各課への問い合わせメールなどの運用により、いつでも意見等を受け付ける環境を維持します。 ・より多くの市民からの声を市政に取り入れるため、市民意識アンケートの回答率向上に取り組みます。 ・広報ひろさきや、市ホームページなどで各広聴事業の周知を行い、積極的に利用してもらえるように取り組みます。	①市政懇談会	○
		【定性評価】 ・出前講座の報告書では、「市の取組がよくわかった」や「疑問に思っていたことを質問し解決することができた」などの声がありました。	○			②出前講座事業（再掲）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市民等が市政に関して提案する機会を確保することで、市民のまちづくりへの参加意欲を向上させるとともに、聴取した意見を取り入れて各種施策や事業等を進めています。（ゴール16） ・各広聴事業を実施し、市民の意見を取り入れることで、官民連携したまちづくりを進めることができました。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			③わたしのアイデアポスト事業	○
						④弘前市市民意識アンケート事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	1）広聴の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

出前講座開催後に提出いただいている利用報告書では、下記の意見がありました。
・生活に密着しているけれどもよく知らない内容について、小学校低学年程度の子どもも、分かりやすく学べるところが良かったです。
・3ヶ月前から申し込んだので事前に質問事項を伝えることができて良かったです。
・出前講座は職員にとっても市民の意見を知る研修の場になっていると思います。
・地域に発信するのであれば町会、老人クラブ等の団体へ働きかけることも良いと思います。
・人口減少等の困難な課題に取組を行っていることを理解しました。
・市政の動きが学生層にはまだ十分に浸透していないようです。
・グループワーク等を取り入れていただくと、大学生・高校生の生の声を集めていただけるのではないかと思いました。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、広聴活動への満足度は目標を下回っていますが、出前講座及びアイデアポストは、利用回数、利用者数ともに増加傾向にあることから一定の成果があがっているといえます。そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の広聴活動への満足度は目標を下回っていますが、目標値である18.0%はこれまでに上回っていた時期があることから妥当な値です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・出前講座、アイデアポストについては、広報ひろさきなどでの周知活動を行い、利用者数が増加したことで、市政情報の提供と意見等の聴取ができました。
・市民意識アンケートのアンケート回収率は、70%以上を維持することができました。特に回収については、従来の調査員やわたしのアイデアポストによる回収に加えて、2023年度からは市交流施設での回収を開始するとともに、2024年度からはインターネット回答を導入し、対象者の利便性向上及び調査員の負担軽減を図りました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・広聴事業全体での意見等の聴取件数は横ばいとなっており、増加させるための周知活動の強化、工夫が必要です。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、広聴事業に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を達成できるよう事業の周知活動を強化するとともに、事業の見直しを行いながら本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・広聴の充実を図るため、市長と市民の対話集会の取組を構築するとともに、広聴事業全体の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組みます。
・市民意識アンケートについては、対象者が回答しやすいよう、設問の精査及び文言の調整等を行うとともに、調査票の提出方法についても対象者が回答しやすい選択肢を整備できるよう検討していきます。

二次評価	

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	1）広聴の充実		

主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・団体・法人等

施策により「期待する成果」は何か
・広聴活動により、市民が市政について意見・提案等をするための環境が整備され、自由に提案等ができることにより、市民が市政へ参加する意識が高まっています。

■定性評価

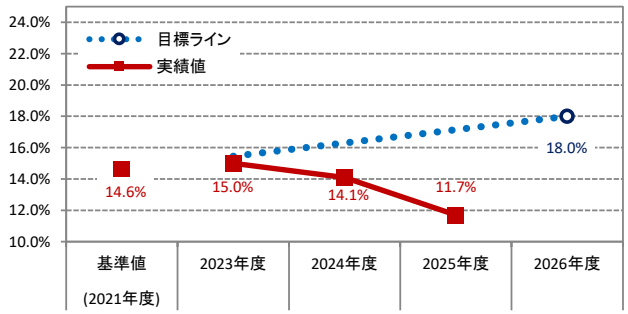
3か年で出た評価内容	評価
・出前講座の報告書では、「市の取組がよくわかった」や「疑問に思っていたことを質問し解決することができた」などの声がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
広聴活動への満足度	15.8%	14.6%	15.0%	14.1%	11.7%		18.0%	↑	△
	—	—	○	△	△		—		

※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
広聴事業については、利用者が増加傾向にあるものの一定層の利用であることが想定されることから、新規利用者を増やせるよう、周知活動を強化し、目標値達成に努めます。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市民等が市政に関して提案する機会を確保することで、市民のまちづくりへの参加意欲を向上させるとともに、聴取した意見を取り入れて各種施策や事業等を進めています。（ゴール16） ・各広聴事業を実施し、市民の意見を取り入れることで、官民連携したまちづくりを進めることができました。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	1）広聴の充実		
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	—

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	市政懇談会	予算額	0	0	0	0	・弘前市町会連合会と協力して市政懇談会を開催し、直接市民の声を聴き対応することで、各地域における課題を解決することができました。	活動結果	成果 ○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0				
	②	出前講座事業（再掲）	予算額	0	0	0	0	・広報ひろさきなどでの周知活動の結果、例年100回以上の実施回数及び3,000人以上の利用者となり、市政情報の提供と意見の聴取を行うことができました。	活動結果	成果 ○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0				
	③	わたしのアイデアポスト事業	予算額	0	0	0	0	・広報ひろさきなどでの周知活動を行い、市民等の意見・提案を聴取することができました。	活動結果	成果 ○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0				
	④	弘前市市民意識アンケート事業	予算額	3,297	3,297	3,294	3,292	・アンケート回答率は70%以上を維持できました。 ・特に回収については、従来の調査員やわたしのアイデアポストや、市交流施設による回収に加えて、2024年度からはインターネット回答を導入し、対象者の利便性向上及び調査員の負担軽減を図りました。	活動結果	成果 ○
			決算額	3,149	3,125	2,938				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	3,149	3,125	2,938	0			
		計画事業合計 （計画事業の総合評価）	予算額	3,297	3,297	3,294	3,292			
			決算額	3,149	3,125	2,938	0			
			特定財源	0	0	0	0			
			一般財源	3,149	3,125	2,938	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2）広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	―

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数：2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した（役に立ったと思った）割合：71.2%	B	【定量評価】 ・広報活動への満足度 初年度　44.1% 基準値　41.1% 実績値　45.1% 目標値　46.1%	○	○	・広報ひろさきをより多くの市民が読むことができるよう、ホームページへの掲載や、広報誌を閲覧するスマートフォン用無料アプリの導入、設置していただける事業所の増加などに取り組みます。 ・ホームページ、SNS等による広報活動では、市民への情報提供を充実させるため、市民のニーズに合った情報発信に努めます。 ・各種放送媒体やインターネットを活用した広報など、様々な方法で広報活動を推進します。	①広報ひろさき発行事業	○
		【定性評価】 ・広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。	○			②出前講座事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・多様な方法による情報発信を行い、誰でも市政情報に接することができる機会を確保しました。（ゴール16） ・広報活動により、市民や団体が活動するために必要な情報提供等を行うことで、官民連携したまちづくりを進めることができました。（ゴール17） ②関連するアイコン 	○			③フェイスブック等情報配信事業	○
						④ホームページ管理事業	○
						⑤行政DX推進事業（LINE運用支援ツール活用等）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2）広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	―

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

広報ひろさき1月号で実施したアンケートでは、下記の意見がありました。
・インターネットでの情報のみだと、検索の限界を感じる時もあります。冊子を見開いて調べると、手元に置いておく安心感があって良いです。
・毎号、市からの情報の再確認や新たな情報を取得するツールとして活用しています。
・初音ミクやりんご娘などを表紙に採用し、若い世代にも見てもらえる工夫がされています。
・大切なお知らせなどで忘れていた事など確認できて良いです。
・電子配信を選べるようにして欲しいです。紙は捨ててしまいます。配布も大変だと思います。
・制度やいろんなイベントがあることは知っていても詳しくはわからなくて、妊娠出産を通して参加してみたいものもたくさん知ることが出来たので、続けて見たいし参加したいと思いました。
・身近な情報はもちろん、重要なお知らせも、広報を見て確認しており、シニア世代になってからは特に広報を通して、市とのつながりを感じるようになりました。
・日常では市のお知らせや情報などを自ら調べることがないので、市の広報が手元にきてくれることがとてもありがたいです。忘れがちなことや知らなかったサポートやセミナーなどに触れることができる貴重な存在です。
・普段あまり知る機会のない市の取組について詳しく知ることができる点が良いです。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、広報活動への満足度は目標を下回っていますが、広報ひろさきのリニューアルやラインでの情報発信により、満足度の向上につながっていることから一定の成果があがっているといえます。そのため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の広聴活動への満足度は目標を下回っていますが、目標値である46.1%はこれまでに上回っていた時期があることから妥当な値です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・市の広報誌である広報ひろさきやライン、エックス、フェイスブックにより、市民等に必要な情報を適切な時期に提供することができました。
・ホームページについては、各課等にページの整理や、適切な管理の周知徹底を図り、利便性の高いホームページとなるよう取り組み、市民等の活動に必要な情報をわかりやすく提供することができました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・インターネットの普及による情報の受け取り方の変化や、多くの世帯へ広報ひろさきを配布している町会配布担当者の高齢化や担い手不足などによって紙面配布の負担感が増加していることなど、社会状況に合わせた広報活動を検討する必要があります。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、広報事業に効果的な取組であるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値を達成できるよう必要な情報を適切な時期に配信するとともに、情報配信媒体の周知を強化し、事業の見直しを行いながら本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・広報ひろさきやライン、エックス、フェイスブック等を活用して市民等の活動に必要な情報を適切な時期に配信するとともに、社会状況の変化等を捉えて情報発信の方法を随時検討します。
・出前講座については、実施回数、利用者数を増加させるため、引き続き広報ひろさきや、ホームページ等で事業の周知活動に努め、市政情報の提供と意見聴取に取り組みます。
・ホームページについては、市民等からのご意見を参考にしながら、より使いやすいホームページとなるよう随時検討するとともに、各課等にページの整理やリンクの確認、不要なページの削除などの周知徹底を図り、適切な管理を行います。

二次評価	

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化		
施策	2）広報の充実				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	―

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・団体・法人等
・観光客等

施策により「期待する成果」は何か
・様々な媒体による広報活動により、市政等の情報が適時・適切に市民等へ伝わっています。
・ホームページや、フェイスブック・ツイッターといったSNSなどの様々な広報媒体の活用により、迅速な情報提供が行われています。

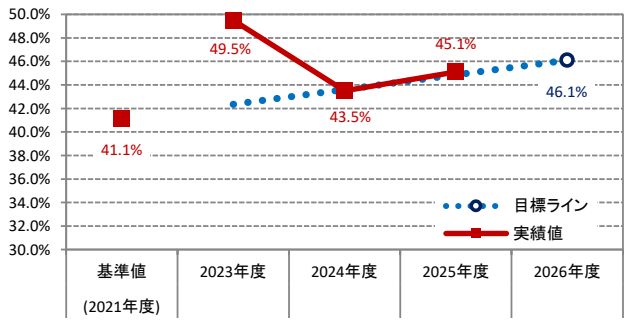
■定性評価

3か年で出た評価内容	評価
・広報誌については、市政、イベントなど情報が豊富でわかりやすい、カラーが見やすいとの意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
広報活動への満足度	44.1%	41.1%	49.5%	43.5%	45.1%		46.1%	↑	○
	―	―	◎	○	◎		―		



※評価　◎：目標を上回った。
○：目標には達しなかったが改善した。
△：基準値より悪化した。

次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
広報事業については、満足度は向上していることから、今後も市民等の活動に必要な情報を適切な時期に配信し、目標値達成に努めます。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・多様な方法による情報発信を行い、誰でも市政情報に接することができる機会を確保しました。（ゴール16） ・広報活動により、市民や団体が活動するために必要な情報提供等を行うことで、官民連携したまちづくりを進めることができました。（ゴール17）		○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	2）広報の充実		

主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	―

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	広報ひろさき発行事業	予算額	38,121	38,121	37,770	30,861	・市の広報誌を定期的に発行するとともに、広報誌の配置場所を見直す等、市民等に必要な情報を適切な時期に提供しました。	成果	○
			決算額	38,121	32,773	32,003				
			特定財源	2,712	2,931	2,724				
			一般財源	35,409	29,822	29,279				
	②	出前講座事業	予算額	0	0	0	0	・出前講座を141回開催し、市政情報提供や意見聴取が図られました。	成果	○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0				
	③	フェイスブック等情報配信事業	予算額	0	0	0	0	・通常の情報発信だけではなく、災害時等にも速やかに対応し、必要な情報を届けることができました。	成果	○
			決算額	0	0	0				
			特定財源	0	0	0				
			一般財源	0	0	0				
	④	ホームページ管理事業	予算額	2,268	2,268	2,268	2,268	・庁内各課に担当するページの適切な管理を呼びかけ、利便性の高いホームページとなるよう取り組み、市民等の活動に必要な情報をわかりやすく提供することができました。	成果	○
			決算額	2,268	2,268	2,268				
			特定財源	570	372	260				
			一般財源	1,698	1,896	2,008				
	⑤	行政DX推進事業（LINE運用支援ツール活用等）	予算額			35,139	36,554	・市公式LINEにおいて、市からのお知らせやクマ目撃情報など、市民生活に関わる情報をリアルタイムに提供し、必要な情報を迅速に届けることができました。 ・電子申請システムの操作研修会を実施する等、電子申請の拡充に取り組みました。	成果	○
			決算額			30,936				
			特定財源			0				
			一般財源			30,936				
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	38,121	38,121	72,909	67,415			
			決算額	38,121	32,773	62,939	0			
			特定財源	2,712	2,931	2,724	0			
			一般財源	35,409	29,822	60,215	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3）シティプロモーションの推進				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

後期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
①広聴活動により得られた市民からの意見等の数：2,740件 ②広報活動により情報を入手し行動に移した（役に立ったと思った）割合：71.2%	B	【定量評価】 ・弘前市に関する情報接触度 初年度　30.3点 基準値　28.8点 実績値　32.4点 目標値　34.8点	○	○	・市内のまつりや県外でのイベントでのプロモーションなど、効果的な情報発信を行うことで、本市の認知度向上につながる取組を行います。 ・交流人口*の増加に向けて、継続した情報発信に取り組みます。 ・ふるさと納税制度を通じた弘前の魅力の発信と地元産品のPRにより、弘前ファンを増やすことで、市の知名度や認知度、ブランド力の向上を図ります。 ・市民自らが地元の魅力を発掘するなど、市民協働による情報発信に取り組みます。	①シティプロモーション推進事業	○
		【定性評価】 ・弘前ねぷたin神戸でのプロモーションでは、「このイベントをきっかけに弘前に行きたいと思い、今年弘前に行きます」など来弘への意欲の声が寄せられました。また、弘前ねぷたに魅力を感じた方が、神戸市で弘前ねぷたのPR活動を続けています。 ・福井市や横浜市で開催された「お城EXPO」では、天守曳戻しの時期に関する問い合わせが多く寄せられました。また、曳戻し体験参加希望者からは弘前市とのつながりや弘前城への高い興味の声が寄せられています。 ・ふるさと納税寄附者からは、弘前に魅力を感じ訪問への意欲の声が寄せられています。	○			②いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・ふるさと納税制度の運用により、寄附額が2023年度は約13億3千703万円、2024年度は約14億3千381万円と約107%増加し、2025年度は約13億162万円と前年度の約90.8%と下回ったものの、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上、及び返礼品の調達による地域経済に貢献しています。（ゴール8、11、17） ②関連するアイコン 	○			③移住推進事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑯市民協働			政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3）シティプロモーションの推進				
主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

次期総合計画の策定に向けた後期基本計画（3か年分）の総括

次期総合計画策定のための高校生・大学生・市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・県外からのふるさと納税寄附者からは、ふるさと納税をきっかけに弘前に興味を持ったため、ぜひ訪れたいとの声が寄せられました。
・シティプロモーションSNSには「もとても素敵だ。懐かしい。（※桜とお城と岩木山の記事へのコメント）」「弘前は初来訪ですが、なんとも素晴らしいタイミングで感激しました（※さくらまつりの記事へのコメント）」「アメリカから素晴らしいねぷた祭を楽しませてもらいました。（※ねぷたまつりの記事へのコメント）」など、景観や伝統文化に対する反応が国内外から寄せられました。
・県外で開催のお城イベントに参加された方から、「弘前城天守曳屋しに参加したい」、「天守が動いている期間に合わせて弘前を旅行する」等、弘前城天守曳屋しに関する情報発信を契機として、参加意欲や旅行計画に関する声が寄せられました。
・市民ワークショップでは、弘前市の認知度向上に対する声が寄せられました。

アウトカム　　アウトプット　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標の弘前市に対する情報接触度は目標をわずかに下回っていますが、最終年度の目標値達成に向け、順調に数値を伸ばしています。そのため総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の弘前市に対する情報接触度は目標をわずかに下回っていますが目標値である34.8はこれまでの当市の最高値であるため、妥当な値です。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・日常的なSNSでの情報発信や全国へのプレスリリースの配信、城フェスの開催などにより、アウトカム（情報発信頻度の増加及び施策評価指標　情報接触度）に寄与しています。
・いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税）については、安定した寄附を集め、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上、地元産品の販売促進による市全体の経済効果に貢献、アウトカム（情報発信頻度の増加及び地元への理解）に寄与しています。
・市民ライターによる移住ポータルサイト「弘前ぐらし」への記事掲載は、3か年で70件となり、サイト訪問者数は事業開始前の2019（R元）年度と比較して約5倍となるなど、弘前の魅力を市民目線で効果的にPRすることができ、アウトカム（情報発信頻度の増加及び地元への理解）に寄与しています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・市民ワークショップにおいては、弘前市の認知度向上や魅力発信を求める意見が見られたことから、さらなる認知度向上を図るため、効果的な情報発信の強化が課題となっています。
・いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税）については、13億円を上回る寄附を集めておりますが、2025年度の寄附額は前年度を下回ったことから、市の地場産品の魅力発信や地域経済の活性化のためにも寄附額の上昇が課題となっています。

次期総合計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策はシティプロモーション（当市のイメージ向上を図るための活動）に効果的な取り組みであるため、次期総合計画においても現指標を踏襲し、目標値は過去最高の数値である現在の目標値と同数値とします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・これまでのSNSによる継続的な情報発信、全国へのプレスリリース配信、城フェスの開催、ふるさと納税を活用した魅力発信、市民ライターによる「弘前ぐらし」の運営などにより、市の認知度向上や魅力の発信、地元への理解促進に一定の成果が見られました。
・また、ふるさと納税寄附者やイベント参加者からは来訪意欲につながる声が寄せられており、情報発信が関心や行動に結びついていることが伺えます。
・今後は、これらの取組を継続しながら、弘前市の魅力をより効果的に伝えるため、ニーズや媒体特性を踏まえた情報発信や、関係人口等と連携し、市民目線による弘前の魅力発信により認知度向上や来訪意欲の喚起につなげます。

二次評価	

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3）シティプロモーションの推進		

主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

アウトカム

「対象者(受益者)」
・市民全般
・市内事業者
・観光客等

施策により「期待する成果」は何か
・全国のメディア等での弘前市の情報発信頻度が増加しています。
・地元への郷土愛を育む市民活動につながり、市民の地元への理解や愛着が高まっています。

■定性評価

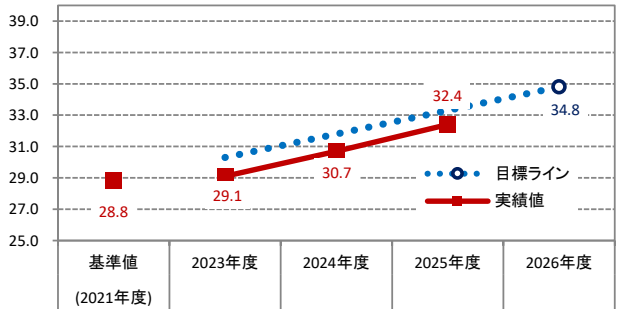
3か年で出た評価内容	評価
・弘前ねぷたin神戸でのプロモーションでは、「このイベントをきっかけに弘前に行きたいと思い、今年弘前に行きます」など来弘への意欲の声が寄せられました。また、弘前ねぷたに魅力を感じた方が、神戸市で弘前ねぷたのPR活動を続けています。 ・福井市や横浜市で開催された「お城EXPO」では、天守曳戻しの時期に関する問い合わせが多く寄せられました。また、曳戻し体験参加希望者からは弘前市とのつながりや弘前城への高い興味の声が寄せられています。 ・ふるさと納税寄附者からは、弘前に魅力を感じ訪問への意欲の声が寄せられています。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2021年度	2023年度（2023年度）	2024年度（2024年度）	2025年度（2025年度）	2026年度（2026年度）	2026年度	（方向）	
弘前市に関する情報接触度	30.3	28.8	29.1	30.7	32.4		34.8	↑	○
	―	―	○	○	○		―		

※評価　◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



次期総合計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	次期総合計画での方向性	
市の魅力を市外へ発信していく成果として引き続き情報接触度を指標とします。目標値である34.8(天守曳家時の情報接触度)には達していませんが、2026年度の天守曳戻しを控え、順調に伸びてきています。	指標	維持
	目標値	維持

■SDGsへの貢献の評価（3か年の総括）

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・ふるさと納税制度の運用により、寄附額が2023年度は約13億3千703万円、2024年度は約14億3千381万円と約107%増加し、2025年度は約13億162万円と前年度の約90.8%と下回ったものの、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上、及び返礼品の調達による地域経済に貢献しています。(ゴール8、11、17)		○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

分野別政策	⑯市民協働	政策の方向性	2　市民対話の促進と情報発信力の強化
施策	3）シティプロモーションの推進		

主管部名	企画部	主管課名	広聴広報課	関係課名	企画課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	アウトプット 3か年の総括		
	①	シティプロモーション推進事業	予算額	8,380	8,321	8,169	8,360	・全国向けのプレスリリースや、SNSによる日常的な情報発信、羽田・伊丹空港でのさくらプロモーション、城フェス開催支援のほか、弘前ねぷたin神戸での関西に向けたプロモーションや、福井市や横浜市で開催されたお城EXPOでの弘前城天守曳戻しのPRにより、当市の認知度及び魅力度向上を図りました。	成果	○
			決算額	7,846	8,200	7,493				
			特定財源	3,908	0	0				
			一般財源	0	8,200	7,493				
	②	いいかも！！弘前応援事業（ふるさと納税寄附金推進事業）	予算額	849,097	708,970	820,054	707,643	・ポータルサイトの追加や中間事業者による効果的な事務運用により、ふるさと納税をきっかけとした市の認知度向上につながりました。また、返礼品として地元産品が販売されることにより、市全体の経済効果に貢献しています。	成果	○
			決算額	69,157	677,933	629,807				
			特定財源	0	0	1,000				
			一般財源	0	677,933	628,807	0			
	③	移住推進事業（再掲）	予算額	1,834	1,790	1,924	2,466	・市民ライターによる移住ポータルサイト「弘前ぐらし」への記事掲載は、3か年で70件となり、サイト訪問者数は事業開始前の2019（R元）年度と比較して約5倍となるなど、弘前の魅力を市民目線で効果的にPRすることができました。	成果	◎
			決算額	1,593	1,380	1,675				
			特定財源	276	0	42				
			一般財源	1,317	1,380	1,633	0			
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	859,311	719,081	830,147	718,469			
			決算額	78,596	687,513	638,975	0			
			特定財源	4,184	0	1,042	0			
			一般財源	1,317	687,513	637,933	0			

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

4　各施策等の二次評価結果

（1）弘前市総合計画審議会の開催

総合計画の今後の取組に対する意見・提言等をいただくため、附属機関である「弘前市総合計画審議会」を合計３回開催しました。

区　分	日　時	審　議　内　容
第１回審議会	令和８年７月 14 日（火）	○令和８年度弘前市総合計画審議会の進め方について
第２回審議会	令和８年７月 29 日（水）	○弘前市総合計画の一次評価について（施策）
第３回審議会	令和８年８月 19 日（水） ～８月 26 日（水） ※書面審議	○弘前市総合計画一次評価への意見に対する回答及び二次評価案について

（2）弘前市総合計画審議会からの意見・提言及び二次評価

弘前市総合計画審議会の意見・提言を踏まえた二次評価は、以下のとおりです。二次評価に基づき、予算編成及び次期弘前市総合計画の策定を行います。

④健康・医療　1　生活習慣病の発症及び重症化の予防　3）がん対策の強化

No.	意見・提言内容
1	・30～50 歳の若い世代の受診率向上を図るため、受診しない方の特徴・要因を把握・分析し、それに応じた対策を講じていく必要があるのではないか。
2	・幅広く受診勧奨しても受診率が上がらないようであれば、ポイントを絞ってみてはどうか。例えば、受診率の低い業界・業種に絞って対策を講じるなど。受診率が伸び悩む原因の分析を行いながら、それで成果が出るようであれば他の業界・業種に展開していければよいのではないか。
二次評価	
・がん健診を受診しない方の特徴・要因の把握・分析に努めるなどし、受診率向上に引き続き取り組むこと。	

⑤福祉　1　高齢者福祉の充実　3）地域ケアの推進

No.	意見・提言内容
1	指標『要介護認定を受けていない高齢者の割合』 ・要介護認定を受けていない高齢者の割合が多いから元気な高齢者が多いと判断する根拠としては弱いと感じています。高齢者の中には要介護認定を受ける必要がある方でも病院通院をしないことで要介護認定を受ける事が難しい事例も少なからずあり、要介護認定を受けていない＝元気な高齢者とは限りません。この指標は先述した要介護認定を受けるのが難しい方であっても、適切に必要な支援を行う事で申請につなげる事ができるという体制が整っているなど、受けるべき人が適切に認定を受けられる環境下にあるという前提が必要かと思っています。指標に対し適切な施策を展開できるよう、庁内の関係部署間での情報共有だけでなく、一般の関係機関からの意見を定期的に確認し、行政と市民の間でズレが生じないような取り組みを期待します。 ※また認知症初期集中支援チームが例示したケースに対応できる事業に該当するかと思いますが、現場の人間として申しますと「認知症初期集中支援チーム」は形骸化しており、頼りたいと思えない事業となっています。現状の運営方法のままでは厳しい言い方となりますが「予算の無駄」としか思えません。「予算の無駄」と感じさせない施策運営を期待したいところです。個人的には「設置してやってます感を出してるだけ」と感じており、個人的に感じているこの印象を払拭できるような運営を期待しています。 定量評価「地域包括支援センター訪問延べ件数」 ・過去の審議会でも意見として言ったことがあると思いますが、評価に際しては訪問件数の多さだけでなく「訪問の質」も評価する指標もあった方がいいのではないかと思います。訪問件数を多く行う事で課題を抱えた高齢者の早期発見につながる可能性が高まるのは理解できますが、「延べ件数」でカウントするという事は「同じ世帯・高齢者に複数回訪問する」ことで件数のごまかしは可能です。どの分野でも言える事ではありますが、定量評価の設定や内容の評価にいたっては「ごまかし」や「抜け道」がないような評価方法で適切に評価されることを期待します。
二次評価	
・適切な指標を設定した上で、実効性のある施策を展開していくこと。 ・認知症初期集中支援チームの効果的な運用を計ること。	

⑤福祉　2　障がい者福祉の充実　1）障がい者に寄り添った地域生活支援

No.	意見・提言内容
1	・障がい・児童・高齢の各福祉分野は連携する必要がある場面があってもなかなか連携がうまくできない事が多々聞かれます。福祉に関しては分野を超えた連携が図れるような施策展開がされることを期待します。次期総合計画は「連携・交差の意味のクロス」が方向性の一つとのことでしたので、福祉分野の各課や関係機関がうまく連携できず「平行線」となることなく「連携・交差」できるような体制となる事を期待しています。
二次評価	
・福祉における、障がい・児童・高齢といった各分野間で、しっかりと連携が図られるよう施策を展開すること。	

⑥雇用　1　就業・雇用環境の充実　1）学生・移住者等の地元企業への就職支援

No.	意見・提言内容
1	・弘前に幼少期から過ごし、就職も地元でしたいという学生も一定数いるかと思いますが、様々な事情で地元就職をあきらめ、県外就職を選ばざるを得ない学生はいるかと思います。そういった学生があきらめなくて済むような施策展開を期待します。
2	・奨学金返還支援及びインターンシップ支援事業の申請が少なかったとのことでしたが、なぜ少なかったのか、その理由について教えてください。
二次評価	
・地元で働きたいと思う学生が、地元就職できるよう、幅広い施策を展開すること。	

⑥雇用　1　就業・雇用環境の充実　2）多様な担い手の雇用の促進

No.	意見・提言内容
1	・以前にも質問したように思いますが、多様な人材に外国人が含まれていないことに違和感を感じます。次期総合計画では、外国人の雇用等についても取り上げられることを望みます。
二次評価	
・今後、外国人を多様な人材に含めるための検討を進めること。	

⑧商工業　1　商業活動の活性化と強化　1）魅力ある商業地域の形成

No.	意見・提言内容
1	・現在の中心市街地は、かつて商業の中心になったエリアであり、根本的に考えを変えるべきではないか。

No.	意見・提言内容
2	・中心市街地の活性化について、弘前市には土手町以外にも良いところが多くあり、土手町にこだわらなくても良いのではないか。 ・年齢層や世代で、中心市街地に求めるニーズが違うので、分析する必要がある。
3	・現状の中心市街地は、「商業」ではなくマンションが立地して「住居」のまちになっている。
4	・中心市街地の在り方として、新規出店を積極的に促すのではなく、人の流れを作ることができる施設をどのようにして作っていくのかが重要ではないか。
5	・意見を言い、具体化のために行動するプレイヤーを見つけることが大事である。 ・商業者だけではなく、学生をプレイヤーとして巻き込んでいただきたい。
6	・弘前市内では新規出店しても数か月で撤退したり、2～3 年もすると忘れられ気が付いたら潰れていたという店舗があるなと日常的に感じています。反面、土日はとても賑わっているエリアも弘前市内には存在しており、今後の施策運営にあたっては賑わっているエリアはなぜ賑わっているのか等の分析を行ったり、小規模な実証実験を行うなどもいいのではないかと思います。また小規模な店舗でも常連が一定数確保できているところは長く経営できていますので、そういった長く経営できている店舗の分析も行い、様々な情報を行政側で集め、起業したい方へ情報提供できる体制もあるといいのではないかと思います。
7	・県の教育委員会による「学校の在り方検討会」に参加しています。高校の数やクラスの減少なども検討しているのですが、中弘南黒平地域では黒石以外に高校がなくなり、弘前市にほぼ集中しています。そのような環境で、弘前市の遠隔地にある学校には弘前市以外の地域の方は通いにくく、学生が集まれる場所も駅付近などに限られてくると思います。黒石などは高校が少なくなったことで逆に街の活気が失われたとおっしゃっています。 街の活気を高めるためにも学生が集まりやすい場所などの選定をよろしくお願いします。

二次評価

・各世代が中心市街地に求めるニーズについて分析し、中心市街地の活性化に取り組むこと。

・商業者だけでなく、学生などの様々なプレイヤーを巻き込む取組や、自ら行動するプレイヤーの発掘を行い、中心市街地活性化に取り組むこと。

・廃業せずに営業を続けている店舗を調査・分析・評価するなど、空き店舗を発生させない取組と、新規開業の支援を並行して進め、地域の商業活性化に取り組むこと。

⑧商工業　1　商業活動の活性化と強化　2）地元生産品の販売力強化

No.	意見・提言内容
1	・市の計画では従来、地元生産品というと工芸品や観光に関わる物産に偏る傾向がみられます。これら以外にも、弘前市で生産されている工業製品も多くありますので、それらもアピールすることも検討してはどうでしょうか。津軽塗とリンゴというイメージも大事ですが、さまざまな工業製品も生み出していることをアピールすることで、ステレオタイプ的なイメージを塗り替え、さまざまな仕事が市内にもあることが伝わり、若者の地元定着のきっかけづくりになるのではと思います（市役所等に、弘前市から生み出されている工業製品の展示などがあると面白いと思います）。
二次評価	
・若者の地元定着を促進するため、地元の産業や企業に関連する情報を積極的に発信すること。	

⑧商工業　2　地域を牽引する産業の育成と企業誘致　1）産業基盤の強化

No.	意見・提言内容
1	・健康医療関連分野に限定していた補助対象を見直し、幅広い取り組みを対象とする新たな支援制度の構築を検討する、とあり大変良いと思います。一方で、何でもありではなく、戦略的に弘前市が強化したい分野への支援を明確にするのがよいのではないかと思います。
二次評価	
・強化したい分野を戦略的に設定した上で、産業の育成や企業支援に取り組むこと。	

⑨観光　1　観光地域づくりの推進　1）観光資源の魅力の強化

No.	意見・提言内容
1	・従来の観光コンテンツを強化するのもよいと思いますが、「SHIROFES.」のような新しいコンテンツについても検討の範囲に入れるべきではないでしょうか（これまでの計画では、存在しないかのような扱いに感じます）。「SHIROFES.」も大きく発展しており、開催期間中は、市内の宿泊施設が予約でいっぱいとなり、他県にも宿泊客が流れているという話もあります。このことから、イベント時の宿泊体制の整備も、今後検討していくことが必要だと思われます（閑散期の誘客の検討も大事ですが、イベント時の誘客を伸ばすことも検討してはどうでしょうか）。
2	・学会等の誘致による宿泊者の増加に関わる成果（おいでよひろさき魅力発信事業）が示されていますが、学会に限らず、共同研究者を対象とした宿泊増加の取り組みもありではないかと思います。現在、弘前大学の COI 関連事業などで県外の様々な共同研究が実施されています。次期総合計画では、このような共同研究に関わる方を交流人口としてみなし、来訪者の増加、弘前ファンの増加につなげる取り組みなどができればと思います。
二次評価	
・大規模イベント開催時の宿泊需要に応えられるよう、宿泊体制の強化について検討すること。 ・弘前大学との共同研究で滞在あるいは来弘している方が、関係人口や交流人口となり、当市の活性化につながるよう、アプローチを強化すること。	

⑨観光　1　観光地域づくりの推進　2）観光客受入環境の整備促進

No.	意見・提言内容
1	・弘前大学を中心とする地域連携プラットフォーム事業では、観光人材の育成もテーマになっています。観光都市弘前としては、どのような観光人材をこれから育成するのか、また、育成した人材を吸収する観光事業の育成を、次期総合計画では検討してほしいと思います。
二次評価	
・観光人材を育成するのみならず、育成した人材にどのように活躍してもらうのかを意識しながら取組を進めること。	

⑨観光　3　外国人観光客の誘致促進　1）国外への情報発信及び受入環境の整備促進

No.	意見・提言内容
1	・インバウンドが少ない冬季においては、観光客数を伸ばすことに固執せず、長期滞在を促したり、消費単価を増加させるような取組に重きを置いてみてはどうか。
2	・インバウンド誘客を進める上で、弘前は接客や食事の面で弱い。基本的な受入体制をもっと強化すべきではないか。
3	・台湾やシンガポールなどからの誘客も大事だが、弘前市民も訪れる「相互交流」が重要である。こちらから訪問することで、先方も再度、弘前を訪れようという気持ちになる。
二次評価	
・観光客数の増加に加え、長期滞在の推進や観光消費額の増加にも注力して、インバウンド誘客を進めること。 ・インバウンド誘客を進める上で基本となる、接客や食事面での対応を強化していくこと。 ・海外からの誘客を促進するためには、海外を訪れる市民を増やし、相互に行き来することが重要であり、これを念頭に置きながらインバウンド誘客に取り組むこと。	

⑪安全・安心　1　地域防災力と災害対策基盤の強化　1）地域防災力の強化

No.	意見・提言内容
1	・市内には防災行政無線が聞こえにくい地域もある。他自治体では、有事の際、ラジオを活用して全世帯に情報伝達することで成果を上げているケースもある。市民に円滑に情報伝達できる体制を構築いただきたい。 ・町会においても、資機材の調達や非常食の確保などの日頃の備えに取り組んでいるが、定期的な支出があり、町会の財政的には大変である。こうした財源問題は自主防災組織の新規結成や安定的運営を阻害する要因となり得るため、現状をしっかり把握した上で対応いただきたい。
2	・施策が「地域防災力の強化」と「災害対策のための基盤の整備」の２つに分かれているが、地域防災計画の観点から考えると、ソフト面・ハード面の両輪で取り組むことが重要であるため、施策を１つに統合してもよいのではないか。
二次評価	
・有事の際、市民に円滑に情報伝達できる体制の構築に取り組むこと。 ・町会や自主防災組織の財政面を支援する取組の充実について、検討すること。	

⑫雪対策　1　冬期間における快適な道路・住環境の形成　1）冬期道路環境の維持・整備

No.	意見・提言内容
1	・「②道路融雪施設等修繕事業」について、既存のものを修繕する事業内容だと思うが、新規の消流雪溝設置をお願いしたい。特に、市街地は雪を捨てる場所がなくて大変だと思う。
2	・太陽光を利用した融雪を、まちづくりに取り入れることも考えられるのではないか。
3	・昨今の降雪状況を考えると、通常の降雪時における除排雪計画のほか、非常事態に備えた非常に対応した計画も必要になってきているのではないでしょうか。
4	・市の雪対策懇談会にも参加させていただき、道路維持課の方々の努力に感謝しています。青森市より細かな除雪対策により大きなトラブルは少ないと感じています。ただ、昨年度は一気に積もった影響か、学校近くの交差点の排雪が進まず、例年に見られない山ができておりましたので、子供たちの通学路付近の交差点の見通しの確保を引き続きご対応いただきます様お願いいたします。 また、通学路での空き家からの落雪の話も伺っています。
二次評価	
・再生可能エネルギーの活用など、多角的な視点から雪対策を検討すること。 ・想定を超えた降雪に対応するため、計画の見直しを検討すること。 ・児童・生徒が冬季間に安全に登下校できる環境を整備すること。	

⑬都市基盤　1　持続可能な都市の形成　2）市内の公共交通ネットワークの構築

No.	意見・提言内容
1	・路線バスの減便で、高齢者の移動はますます大変になっている。解決するのが難しい課題だとは思うが、頑張ってほしい。
二次評価	
・持続可能な公共交通ネットワークの再構築に引き続き取り組むこと。	

⑭景観・文化財　１　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

１）文化財の公開・情報発信と学習等の充実

No.	意見・提言内容
1	・とある会合でたまたま、ねぷたの起源を学ぶ機会があった。郷土のまつりや文化などの、起源を知れる機会があれば、市民はもっと興味・関心を持ってくれるはずである。
2	・弘前は文化財がたくさんある街であり、その歴史を伝えながら、しっかりと後世に継承していってほしい。
3	・学校ではひろさき卍学を学んでいるが、親世代以上が学んでいないと反省いたしました。親が学ばないと子供たちに地域の学びのサポートができないと思いますので、社会教育団体であるＰＴＡとしても学習機会を作りたいと感じました。その点でラーケーションは非常に良い取り組みだと思います。ラーケーションの取り組み事例などの公表もあると親御さんの参考になり、取得される人も増えるのではないでしょうか。
二次評価	
・郷土のまつりや文化の起源、文化財の歴史等に、市民が興味・関心を持てるような機会の創出に取り組むこと。	

⑯市民協働　1　協働による地域づくりの推進　4）大学や学生による地域活動の推進

No.	意見・提言内容
1	・「大学コンソーシアム学都ひろさき」や「まちなかキャンパスプロジェクト」など、学生による地域活動の活性化の取組は非常によいと感じているが、こうした取組に一生懸命な学生ほど、大学卒業を機に、弘前を離れる傾向が強い（精一杯やりきった感から一区切りをつけて他地域に出る決断をする学生が多い）ように感じており、この点は非常に残念である。何らかの形で「継続性」のある取組にしていければなおよいと思う。
2	・市内の学生に対し、地域への愛着や誇りを育むという取り組みはよいと思います。こういった活動に一生懸命な学生は有能な場合が多く、大半が県外就職してしまうというのも他の委員から意見がありましたが、個人的には流出しても「県外にいても間接的に弘前市を応援してくれる人材」となってくれるのであれば問題はないかと思います。どんなに良い活動も引き継いでいけなければ一過性のものとなり不安定なものとなってしまうので、現在の様々な活動が長く続くよう「継続性」も意識した取り組みや働きかけを期待します。 ※県外に出ていった人たちが地元に残った活動している人たちを見て、県外に出た人たちが参加したいからやっぱり戻ってきたいと思えるような展開となればいいなと感じています。
二次評価	
・弘前に地域愛や誇りを抱く学生が県外へ就職・流出したとしても、「将来的な関係人口・応援者」や「U ターン希望者」となり、弘前に戻りたいと思える展開につながることを意識しながら、学生による地域活動の取組を継続していくこと。 ・学生による地域活動が一過性で終わることのないよう、継続性を意識して取り組むこと。	

以　上